美里町地域防災計画

令和５年４月

＜目　次＞

第１編　総　論 3

第１章　総則 3

第１節　計画の目的 3

第２節　用語の定義 5

第３節　美里町の概要 6

第４節　地震被害想定 18

第５節　風水害等被害想定 25

第６節　防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 27

第７節　防災対策の基本方針 36

第８節　町民及び事業者の責務（役割） 38

第９節　計画の点検・評価 38

第 10 節　計画の習熟・訓練 38

第２章　防災ビジョン 39

第２編　水害・台風、竜巻等風害対策編 43

第１部　災害予防（減災）対策 43

第１章　防災まちづくり 43

第１節　町の防災機能の強化 43

第２節　建築物の安全性強化 44

第３節　水害対策の推進 45

第４節　土砂災害対策 47

第５節　竜巻等突風予防対策 49

第２章　防災地域づくり 55

第１節　防災体制の総合化 55

第２節　情報の収集・伝達体制の整備 59

第３節　救助・救急体制の整備 61

第４節　災害医療体制の整備・拡充 62

第５節　緊急輸送体制の整備 63

第６節　避難・誘導体制の整備 64

第７節　生活救援体制の整備 71

第８節　ライフラインの機能の確保 73

第３章　地域防災力の強化 77

第１節　町民及び町職員等の防災力の強化 77

第２節　地域防災体制の整備 79

第３節　要配慮者への対応 81
第４節　防災訓練の実施 86
第２部　災害応急対策 88
第１章　災害発生直前の対策 88
第１節　警報等の伝達 88
第２節　避難誘導 97
第３節　災害未然防止活動 110
第２章　応急活動体制 111
第１節　応急活動における原則 111
第２節　災害時の配備体制及び動員 111
第３節　町職員の動員体制 113
第４節　災害対策本部の設置 114
第５節　収集情報の報告及び記録 119
第３章　災害時広報・広聴活動 121
第１節　災害時広報の目的 121
第２節　広報の内容 121
第３節　報道機関との連携 122
第４節　広報活動 122
第５節　広聴活動 123
第４章　応援要請 124
第１節　自衛隊に対する災害派遣要請 124
第２節　県防災ヘリコプターの応援要請 128
第３節　地方公共団体との相互応援 128
第５章　災害救助法の適用 133
第１節　災害救助法 133
第２節　災害救助法の適用 133
第６章　水防・土砂災害対策 135
第１節　水防活動 135
第２節　決壊時の処置 136
第３節　土砂災害対策 137
第７章　災害情報の収集と伝達 140
第１節　災害時の通信体制 140
第２節　通信連絡体制 141
第３節　被害情報の通信体制 142
第８章　避難収容活動 147
第１節　避難所の開設 147

第２節　帰宅困難者対策 150
第３節　広域一時滞在対策 150
第９章　要配慮者対策 154
第１節　要配慮者への生活支援 154
第２節　在宅要介護者等の安全確保策 154
第３節　避難所からの移送 156
第４節　社会福祉施設等入所者の安全確保 156
第 10 章　救助救急活動 158
第１節　救助情報の収集 158
第２節　行方不明者の捜索活動 158
第３節　救助・救急活動 158
第 11 章　応急医療・救護活動 161
第１節　応急医療 161
第２節　広域医療搬送 162
第３節　保健・衛生対策 163
第４節　被災者のメンタルケア対策 166
第５節　栄養指導 166
第 12 章　緊急輸送及び交通対策 167
第１節　緊急輸送 167
第２節　交通対策 170
第 13 章　生活安定対策 174
第１節　応急給水対策 174
第２節　食料の供給 175
第３節　生活必需品の供給 176
第４節　救援物資の受入と配分 176
第 14 章　遺体の収容及び火葬 178
第１節　遺体の収容 178
第２節　遺体の検視 178
第３節　遺体の安置及び引渡し 178
第４節　遺体の火葬及び埋葬 179
第 15 章　ごみ・し尿の処理 180
第１節　基本方針 180
第２節　トイレ対策 180
第３節　し尿処理対策 181
第４節　ごみ処理対策 182
第５節　廃棄物（がれき）処理対策 182

第 16 章　住宅対策 **184**
第１節　被災宅地の危険度判定 184
第２節　被災住宅応急修理 184
第３節　建設型応急住宅の建設 185
第４節　既存住宅の利用 186
第５節　住宅関係障害物の除去 187
第 17 章　文教対策 **188**
第１節　児童・生徒の安全確保 188
第２節　園児の安全確保 189
第３節　応急教育等 189
第 18 章　災害対策要員の確保対策 **192**
第１節　専門的ボランティアの活動 192
第２節　一般ボランティアの活動 192
第３節　労務供給計画 194
第 19 章　応急措置等対策 **196**
第１節　応急措置 196
第２節　従事命令 196
第３節　損害補償 196
第 20 章　竜巻等突風応急対策 **198**
第１節　竜巻等突風に関する普及・啓発の推進 198
第２節　対策 199
第 21 章　義援金の受入及び配分 **200**
第１節　義援金の募集 200
第２節　義援金の受入 200
第３節　義援金の保管 200
第４節　義援金の配分 200
第 22 章　孤立集落応急対策 **201**
第１節　孤立実態の把握 201
第２節　救出・救助活動の実施 201
第３節　通信体制の確保 201
第４節　食料等生活必需物資の輸送 201
第５節　道路の応急復旧 201
第３部　災害復旧・復興 **202**
第１章　災害復旧事業 **202**
第１節　災害復旧事業の実施 202
第２節　激甚災害法の適用 206

第３節　復旧資金の確保 207
第２章　復興の基本方針 208
第１節　基本方針の決定 208
第２節　原状復旧 208
第３節　計画的復興の推進 209
第４節　職員の派遣要請 210
第３章　生活再建のための緊急措置 212
第１節　り災証明の発行 212
第２節　災害弔慰金等の支給 213
第３節　災害援護資金等の貸与 219
第４節　租税の減免等 220
第３編　震災対策編 224
第１部　災害予防（減災）対策 224
第１章　防災まちづくり 224
第１節　町の防災機能の強化 224
第２節　建築物の安全性強化 225
第３節　土砂災害対策 226
第２章　防災地域づくり 229
第１節　防災体制の総合化 229
第２節　情報の収集・伝達体制の整備 233
第３節　救助・救急体制の整備 235
第４節　災害医療体制の整備・拡充 236
第５節　緊急輸送体制の整備 237
第６節　避難・誘導体制の整備 238
第７節　生活救援体制の整備 245
第８節　ライフラインの機能の確保 247
第３章　地域防災力の強化 251
第１節　町民及び町職員の防災力の強化 251
第２節　地域防災体制の整備 253
第３節　要配慮者への対応 255
第４節　防災訓練の実施 260
第４章　地震による火災の防止 262
第１節　出火の防止 262
第２部　災害応急対策 263
第１章　地震発生直後の対策 263

第１節　地震に関する情報 263
第２節　異常現象発見時の通報 266
第２章　応急活動体制 266
第１節　応急活動における原則 266
第２節　災害時の配備体制及び動員 267
第３節　町職員の動員体制 268
第４節　災害対策本部の設置 269
第５節　収集情報の報告及び記録 274
第３章　災害時広報・広聴活動 276
第１節　災害時広報の目的 276
第２節　広報の内容 276
第３節　報道機関との連携 277
第４節　広報活動 277
第５節　広聴活動 278
第４章　応援要請 279
第１節　自衛隊に対する災害派遣要請 279
第２節　県防災ヘリコプターの応援要請 283
第３節　地方公共団体との相互応援 283
第５章　災害救助法の適用 288
第１節　災害救助法 288
第２節　災害救助法の適用 288
第６章　消防活動 290
第１節　美里町消防団及び児玉郡市広域消防本部の体制 290
第２節　児玉郡市広域消防本部の活動内容 291
第３節　美里町消防団の活動内容 292
第４節　応援要請 293
第７章　災害情報の収集と伝達 294
第１節　災害時の通信体制 294
第２節　通信連絡体制 295
第３節　被害情報の通信体制 295
第８章　避難収容活動 301
第１節　避難誘導 301
第２節　避難所の開設 306
第３節　帰宅困難者対策 309
第４節　広域一時滞在対策 310
第９章　要配慮者対策 313

第１節　要配慮者への生活支援 313
第２節　在宅要介護者等の安全確保策 314
第３節　避難所からの移送 315
第 10 章　救助救急活動 317
第１節　救助情報の収集 317
第２節　行方不明者の捜索活動 317
第３節　救助・救急活動 317
第 11 章　応急医療・救護活動 320
第１節　応急医療 320
第２節　広域医療搬送 321
第３節　保健・衛生対策 322
第４節　被災者のメンタルケア対策 325
第５節　栄養指導 325
第 12 章　緊急輸送及び交通対策 326
第１節　緊急輸送 326
第２節　交通対策 329
第 13 章　生活安定対策 333
第１節　応急給水対策 333
第２節　食料の供給 334
第３節　生活必需品の供給 334
第４節　救援物資の受入と配分 335
第 14 章　遺体の収容及び火葬 337
第１節　遺体の収容 337
第２節　遺体の検視 337
第３節　遺体の安置及び引渡し 337
第４節　遺体の火葬及び埋葬 338
第 15 章　ごみ・し尿の処理 339
第１節　基本方針 339
第２節　トイレ対策 339
第３節　し尿処理対策 340
第４節　ごみ処理対策 341
第５節　廃棄物（がれき）処理対策 341
第 16 章　住宅対策 343
第１節　被災宅地の危険度判定 343
第２節　被災建築物の危険度判定 343
第３節　被災住宅応急修理 343

第４節　建設型応急住宅の建設 344
第５節　既存住宅の利用 346
第６節　住宅関係障害物の除去 346
第 17 章　文教対策 348
第１節　児童・生徒の安全確保 348
第２節　園児の安全確保 349
第３節　応急教育等 349
第 18 章　公共・公益施設等の応急対策 352
第１節　上水道施設 352
第２節　農業集落排水施設（下水道） 353
第３節　電力 354
第４節　ガス 354
第５節　電気通信 355
第６節　土木施設 356
第 19 章　災害対策要員の確保対策 358
第１節　専門的ボランティアの活動 358
第２節　一般ボランティアの活動 358
第３節　労務供給計画 360
第 20 章　応急措置等対策 362
第１節　応急措置 362
第２節　従事命令 362
第３節　損害補償 362
第 21 章　義援金の受入及び配分 364
第１節　義援金の募集 364
第２節　義援金の受入 364
第３節　義援金の保管 364
第４節　義援金の配分 364
第 22 章　孤立集落応急対策 365
第１節　　孤立実態の把握 365
第２節　救出・救助活動の実施 365
第３節　通信体制の確保 365
第４節　食料等生活必需物資の輸送 365
第５節　道路の応急復旧 365
第３部　災害復旧・復興 366
第１章　災害復旧事業 366
第１節　災害復旧事業の実施 366

第２節　激甚災害法の適用 370
第３節　復旧資金の確保 371
第２章　復興の基本方針 372
第１節　基本方針の決定 372
第２節　原状復旧 372
第３節　計画的復興の推進 373
第４節　職員の派遣要請 374
第３章　生活再建のための緊急措置 376
第１節　り災証明の発行 376
第２節　災害弔慰金等の支給 377
第３節　災害援護資金等の貸与 383
第４節　租税の減免等 384
第４部　東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画 385
第１章　策定の趣旨 385
第２章　情報の伝達等 386
第１節　伝達系統 386
第２節　伝達事項 386
第３節　準備態勢 386
第３章　東海地震注意報発表から警戒宣言発令までの対応措置 387
第１節　東海地震注意情報の伝達 387
第２節　伝達事項 387
第３節　準備態勢 387
第４章　警戒宣言に伴う措置 388
第１節　伝達方法、伝達経路 388
第２節　伝達事項 388
第３節　東海地震に関する情報の種別 388
第４節　広報 389
第５章　町の活動体制 390
第１節　体制の種別及び配備区分 390
第２節　町対策本部の活動 390
第６章　教育施設対策 391
第１節　情報の収集伝達等 391
第２節　授業の中止等 391
第３節　児童・生徒等の保護 391
第４節　校内防災対策 391
第５節　事前の指導連絡事項 392

第７章　医療施設対策 393
第１節　患者に対する措置 393
第２節　防災措置等 393
第８章　社会福祉施設対策 394
第１節　情報活動 394
第２節　防災組織の確認 394
第３節　対応策の確認 395
第４節　施設の設備の整備及び点検 395
第５節　避難 396
第９章　南海トラフ地震について 397
第１節　南海トラフ地震に関連する情報 397
第５部　最悪事態（シビアコンディション）への対応 399
第１節　シビアコンディションを設定する目的 399
第２節　シビアコンディションへの対応 399
第３節　シビアコンディションの共有と取組の実施 399
第４編　大規模事故等応急対策 410
第１章　対策の目的及び対象 410
第１節　対策の目的 410
第２節　対象となる事象 410
第２章　応急活動体制 411
第１節　応急活動における原則 411
第２節　災害時の配備体制及び動員 411
第３節　町職員の動員体制 413
第４節　災害対策本部の設置 414
第５節　収集情報の報告及び記録 419
第３章　林野火災対策 421
第１節　林野火災予防 421
第２節　林野火災対策 422
第４章　危険物事故対策 425
第１節　危険物等災害予防 425
第２節　危険物等災害応急対策 425
第３節　危険物輸送車 426
第５章　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策 427
第１節　放射性物質及び原子力発電所事故災害予防 427
第２節　実施計画 427

第３節　放射線関係事故災害応急対策計画 429
第６章　大規模事故等対策 437
第１節　鉄道事故 437
第２節　航空機事故対策 438
第７章　雪害対策 439
第１節　基本方針 439
第２節　大雪災害の特徴（平成 26 年２月の大雪の状況） 439
第３節　予防・事前対策 439
第４節　応急対策 444
第５節　復旧対策 448
第８章　火山噴火降灰対策 449
第１節　基本方針 449
第２節　被害想定 449
第３節　予防・事前対策 450
第４節　応急対策 453
第５節　復旧対策 456
第９章　大規模停電対策 457
第１節　予防・事前対策 457
第２節　応急対策 457
第 10 章　複合災害対策 460
第１節　基本方針 460
第２節　予防・事前対策 460
第３節　応急対策 462
第 11 章　広域応援計画 465
第１節　基本方針 465
第２節　具体的取組 465

総　論

第１編　総　論

第１章　総則

第１節　計画の目的

第１　計画の目的と性格

本計画は、基本法第 42 条の規定に基づき、美里町域における震災及び風水害その他の大規模災害に対処するため、災害予防、災害応急、災害復旧等の対策について定めたものであり、町民の積極的な協力とともに防災関係機関の総力を結集して、総合的かつ計画的な対策を推進することにより、災害による被害を軽減し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的する。

第２　計画の策定・見直し

町は、美里町防災会議を設置し、美里町地域防災計画を策定する。

美里町防災会議は、基本法第 42 条の規定に基づき、美里町地域防災計画に毎年検討を加え、必要があるときはこれを修正する。

本計画に基づく防災対策の推進にあたって必要と認められる細部的事項については、別に定めるものとする。

第３　計画の構成

本計画の構成は以下のようにする。

第１編 総論	第２編 水害・台風、竜巻等風害対策編	第３編 震災対策編	第４編 大規模事故等応急対策編
第１章 総則 第２章 防災ビジョン	第１部 災害予防（減災）対策 第２部 災害応急対策 第３部 災害復旧・復興	第１部 災害予防（減災）対策 第２部 災害応急対策 第３部 災害復旧・復興 第４部 東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画 第５部 最悪事態（シビアコンディション）への対応	第１章 対策の目的及び対象 第２章 応急活動体制 第３章 林野被災対策 第４章 危険物事故対策 第５章 放射性物質及び原子力発電所事故災害対策 第６章 大規模事故等対策 第７章 雪害対策 第８章 火山噴火降灰対策

			第９章 大規模停電対策 第１０章 複合災害対策 第１１章 広域応援計画

第４　計画の習熟

町及び防災関係機関は、不断の危機管理や防災に関する調査・研究に努めるとともに、所属職員に対する災害時の役割等を踏まえた実践的な教育・訓練の実施などを通してこの計画の習熟を図り、災害への対応能力を高めるものとする。

第２節　用語の定義

この計画において、次に掲げる用語の意義はそれぞれ下記に定めるところによる。

1　基　本　法	災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）をいう。
2　救　助　法	災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）をいう。
3　県防災計画	基本法第 40 条の規定に基づき、埼玉県防災会議が作成する埼玉県地域防災計画をいう。
4　水防計画	水防法（昭和 24 年法律第 193 号）に基づき、水防管理者が作成する計画をいう。
5　災害対策本部	基本法第 23 条の２第１項の規定に基づき、町区域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、美里町地域防災計画の定めるところにより町長が設置する美里町災害対策本部をいう。
6　本　部　長	基本法第 23 条の２第２項の規定に基づき、町長をもって充てる美里町災害対策本部長をいう。

第３節　美里町の概要

第１　自然条件

１　位置及び地勢

本町は、東京から北西へ約 80km、秩父山地が関東平野に接する地域にあって、埼玉県の北西部にあたり、県庁所在地であるさいたま市からは、北西約 50km に位置している。

町域は、南北に細長くやや長方形を示し、東は深谷市、南は秩父山地東端の稜線を境に大里郡寄居町、秩父郡長瀞町、北と西は本庄市に隣接しており、総面積は 33.41 ㎢となっている。

町の地勢は、中央部以北は平坦地で、南部にいくに従って高度を増し、ゆるやかな傾斜をなしている。南部山間地帯は、標高 100～500m に位置し、北東方の阿那志付近で 65m、北東端の小茂田付近で 60m となっている。

また、町内の畑及び水田は町の中央から北側に分布している。

■　町の位置

	所　在　地	東　経	北　緯
町役場	美里町大字木部 323 番地１	139 度 11 分３秒	36 度 10 分 27 秒
極　東	美里町大字関字石原の東端	139 度 12 分 42 秒	36 度 11 分 30 秒
極　西	美里町大字白石字大月の西端	139 度 8 分 22 秒	36 度 8 分 34 秒
極　南	美里町大字円良田字深町の南端	139 度 10 分 20 秒	36 度 7 分 45 秒
極　北	美里町大字下児玉字東山の北端	139 度 10 分 58 秒	36 度 12 分 30 秒



【出典：美里町ホームページ】

2　地形

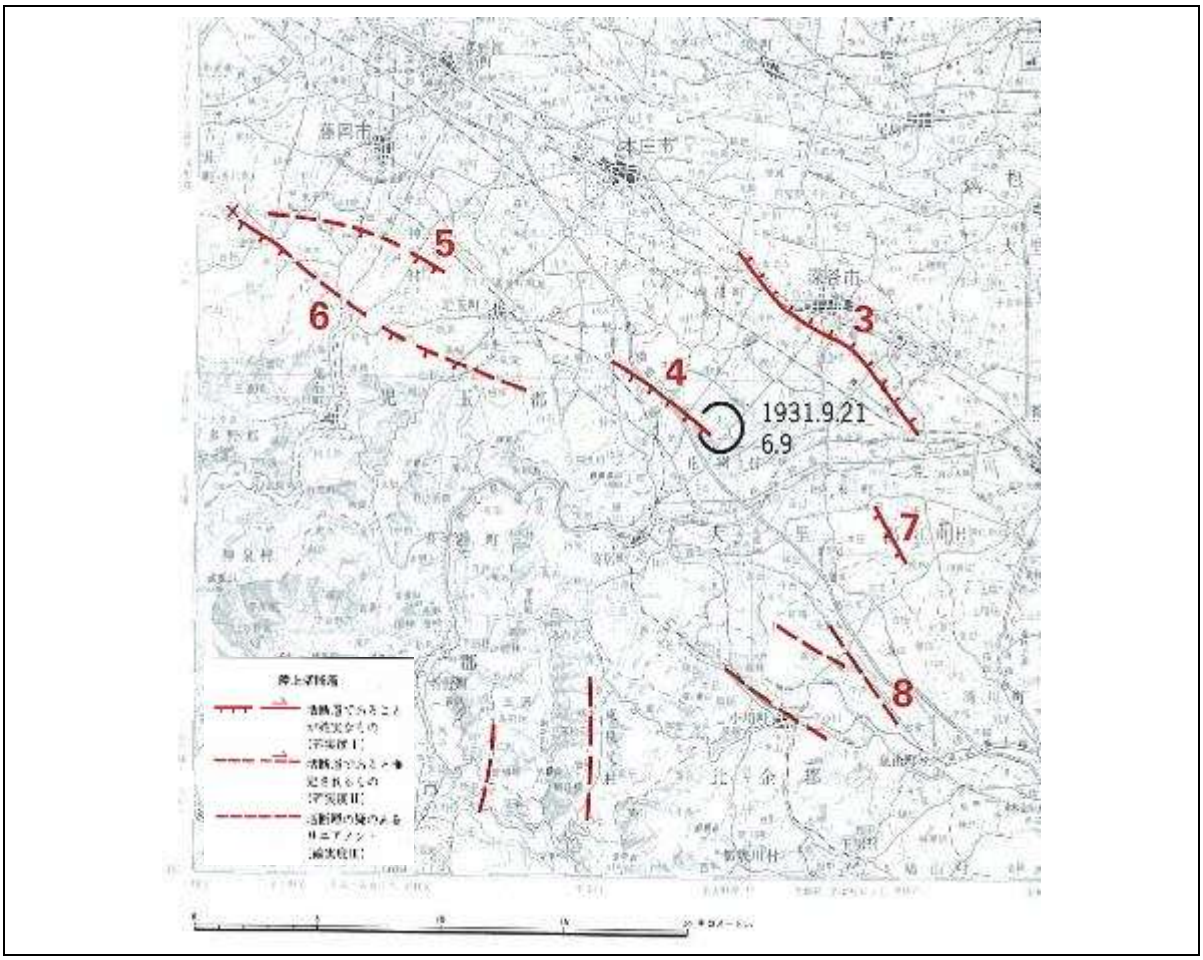
本町の地形は、秩父山地の山脚が北東の方向にのびて山地帯（標高 150m 以上）を形成し、さらに丘陵地帯（標高 100～150m）・低地帯（標高 100m 以下）と大別することができる。秩父山地と関東平野とは、八王子構造線と呼ばれる断崖線（標高 150m 内外）ではっきり境されている。

丘陵地帯は、山ろく地帯や、町の東部を北東から向かい諏訪山から山崎山にかけて走り、さらに、北西部には生野山から朝三山にかけてのびている。このことから低地帯は、南部は八王子構造線、北部は深谷本庄断層線によって境され、東西は丘陵によって囲まれ、盆地上低地帯を形成している。

本町付近の活断層は、深谷市内を東西に走る深谷断層、群馬県藤岡市から本庄市児玉町にかけ東西に走る神川断層、平井断層、本町北東部から関越自動車道沿いに深谷市に至る櫛挽断層がある。本町周辺の地震としては、昭和６年９月２１日に発生した西埼玉地震（M6.9）は櫛挽断層付近が震源と言われている。

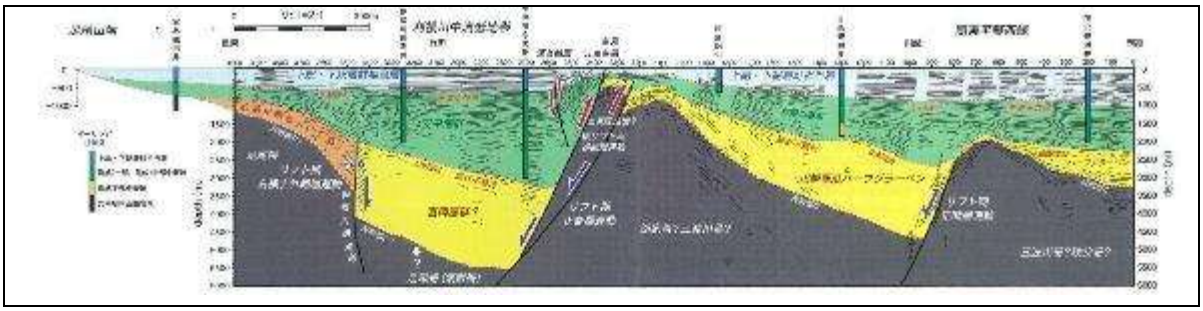
また、深谷断層を含む埼玉県東部の南北方向断面図は次表のとおりである。

■　**本町付近の活断層**



【出典：新編日本の活断層（東京大学出版会）】

■　埼玉県東部における南北方向断面図



【出典：平成 19 年度埼玉県地震被害想定調査】

■　各断層の詳細

	深谷断層		平井断層、神川断層、櫛挽断層	
		信頼度		信頼度
全長	10km	△	23km	△
最新活動時期	約６千２百年以後、 約２千５百年前以前	△	不明	
平均活動間隔	１万３千年～３万年程度	△	不明	
活動区間	断層帯全体で１区間	△	断層帯全体で１区間	△
地震の規模程度	マグニチュード 8.0	△	マグニチュード 7.1 程度	△
地震の発生確率 （今後 30 年以内） （今後 50 年以内） （今後 100 年以内） （今後 300 年以内）	 ほぼ 0%～0.008% ほぼ 0%～0.01% ほぼ 0%～0.03% ほぼ 0%～0.1%	 c	不明	

評価の信頼度、◎：高い、○：中程度、△低いの 3 段階

確率の信頼度、a：高い、b：中程度、c：やや低い、d：低いの 4 段階

３　河川

本町には、南部の丘陵地帯から、小山川、志戸川、天神川の一級河川があり、これらの河川については、河川改修が進められている。

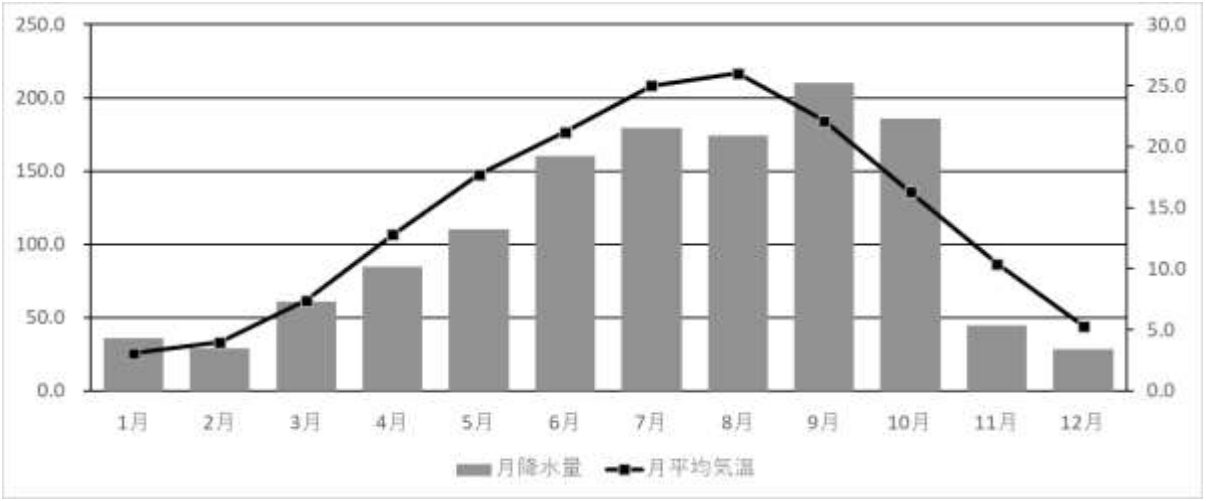
４　気象

本町は、内陸性の気候の特徴をもち、特に冬季は乾燥し、湿度が低くなり、晴れの日が多く「からっ風」と呼ばれる北西の季節風が吹く。夏季は太平洋高気圧（小笠原高気圧）の影響によって気温や湿度が高く、蒸し暑い日が多い。夏の終わりから秋にかけて台風がやってきて大きな被害をもたらすこともある。春や秋は移動性の高気圧や低気圧によって周期的に天気の移り変わりがあり、梅雨前線や秋雨前線の影響で、しばしば長雨となる。

気温は、最高気温 39.8℃（令和４年）、最低気温-7.6℃（令和４年）、年平均気温 14.3℃（平年値）で、盛夏である８月の平均気温は 25℃を上回っている。

また、年間降水量の最少は 848 ㎜（昭和 59 年）、最多は 1,831mm（平成３年）。年平均降水量は 1404.4mm（平年値）と比較的降水量は少ない地域といえるが、台風シーズンの９月の降水量は 200mm を超えている。

■　月間降水量・月別平均気温（平年値：気象庁熊谷地方気象台寄居地域気象観測所）



※平年値：1991～2020　　【出典：気象庁ホームページ】

５　危険箇所

本町には、土砂災害警戒区域 53 箇所、土砂災害特別警戒区域 47 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所 28 箇所、土石流危険渓流 21 箇所等、土砂災害に関する危険箇所が多くなっている。

また、地区別では、大沢地区が 44 箇所と全体の半数以上を占めている。

■　町内の危険箇所

項　目	東児玉	松久	大沢	計
土砂災害警戒区域	10 箇所	8 箇所	35 箇所	53 箇所
土砂災害特別警戒区域	9 箇所	8 箇所	30 箇所	47 箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	11 箇所	4 箇所	13 箇所	28 箇所
砂防指定地	0 箇所	0 箇所	0 箇所	14 箇所
河川指定区間	0 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所
土石流危険渓流	1 箇所	1 箇所	19 箇所	21 箇所
山腹崩壊危険地区	0 箇所	0 箇所	7 箇所	7 箇所
崩壊土砂流出危険地区	0 箇所	2 箇所	4 箇所	6 箇所
計	12 箇所	7 箇所	44 箇所	77 箇所

【出典：資料：埼玉県地域防災計画資料編（R4.3）】

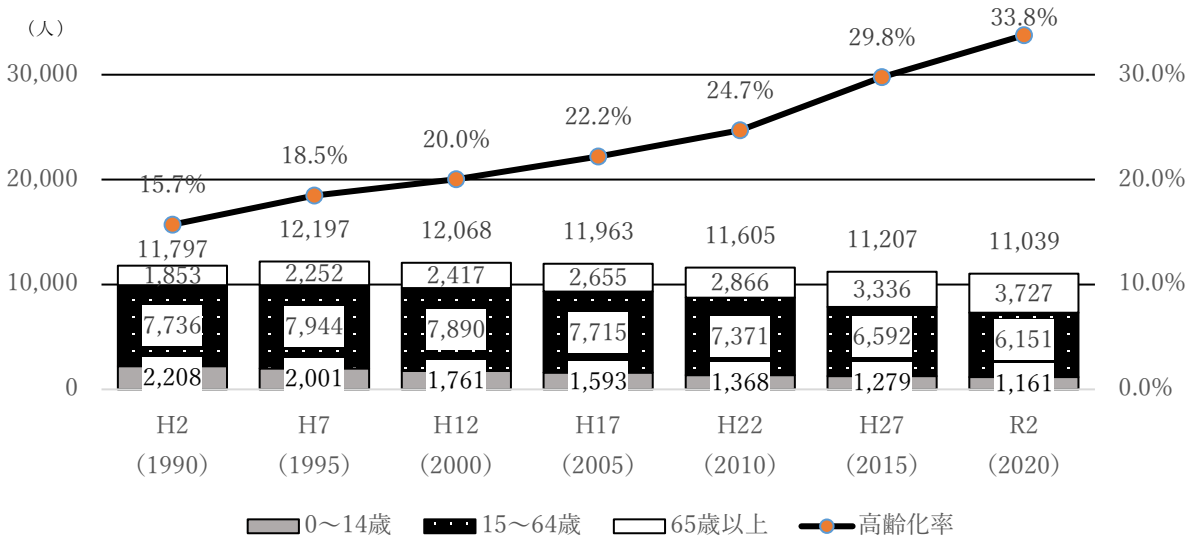
第２　社会条件

１　人口等

本町の総人口は、令和２年 10 月１日現在で、11,039 人（国勢調査）となっており、平成 27 年から令和２年の推移では 1.5%減少している。

年齢３区分別人口は、令和２年 10 月１日現在で、年少人口（15 歳未満）が 1,161 人（10.5%）、生産年齢人口（15～64 歳）が 6,151 人（55.7%）、高齢者人口（65 歳以上）が 3,727 人（33.8%）となっている。平成 27 年から令和２年の推移では、年少人口が 9.2%減少・生産年齢人口が 6.7%減少と一貫して減少傾向の一方、高齢者人口が 11.7%増加と増加傾向となっており、高齢化率も 33.7%と少子高齢化が顕著となっている。

■　人口の推移



	H2 年（1990）	H7 年（1995）	H12 年（2000）	H17 年（2005）	H22 年（2010）	H27 年（2015）	R2 年（2020）
総人口	11,797	12,197	12,068	11,963	11,605	11,207	11,039
年齢不詳	－	－	－	－	－	－	－
65 歳以上	1,853	2,252	2,417	2,655	2,866	3,336	3,727
	15.7%	18.5%	20.0%	22.2%	24.7%	29.8%	33.8%
15～64 歳	7,736	7,944	7,890	7,715	7,371	6,592	6,151
	65.6%	65.1%	65.4%	64.5%	63.5%	58.8%	55.7%
0～14 歳	2,208	2,001	1,761	1,593	1,368	1,279	1,161
	18.7%	16.4%	14.6%	13.3%	11.8%	11.4%	10.5%

【出典：国勢調査】

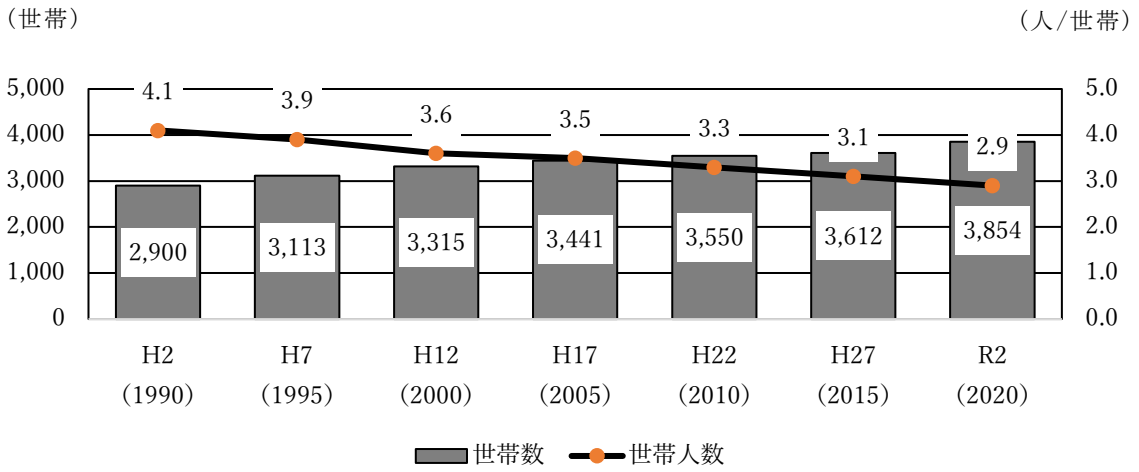
2　世帯等

世帯数は、令和２年 10 月１日現在で 3,854 世帯（国勢調査）となっており、平成 17 年から令和２年の推移では 12%増加している。

世帯人員（一世帯あたりの人員）は、平成 12 年の 4.1 人/世帯から平成 27 年の 3.1 人/世帯に減っており、核家族化の進行がうかがえる。

なお、直近の住民基本台帳（平成 31 年４月１日現在）では、世帯数 4,367 世帯、世帯人員 2.6 人/世帯となっている。

■　世帯数の推移



（世帯）	H2 年 (1990)	H7 年 (1995)	H12 年 (2000)	H17 年 (2005)	H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	R２年 (2020)
世帯数	2,900	3,113	3,315	3,441	3,550	3,612	3,854
世帯人数	4.1	3.9	3.6	3.5	3.3	3.1	2.9

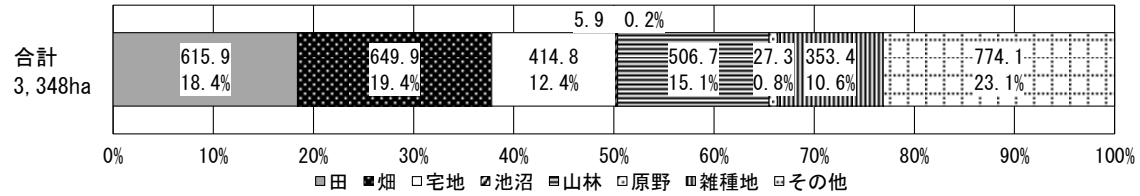
【出典：国勢調査】

3　土地利用の状況

本町の総面積は 3,348ha となっている。地目別の面積は、「その他」を除いて、「畑」が 649.9ha と最も大きく総面積の 19.4%を占めており、ついで「田」が 615.9ha(18.4%)、「山林」が 506.7ha（15.1%)、「宅地」が 414.8ha（12.4%）と続いている。

近年では、「畑」や「山林」が減少し、「宅地」や「雑種地」が増加している。

■　土地利用の状況



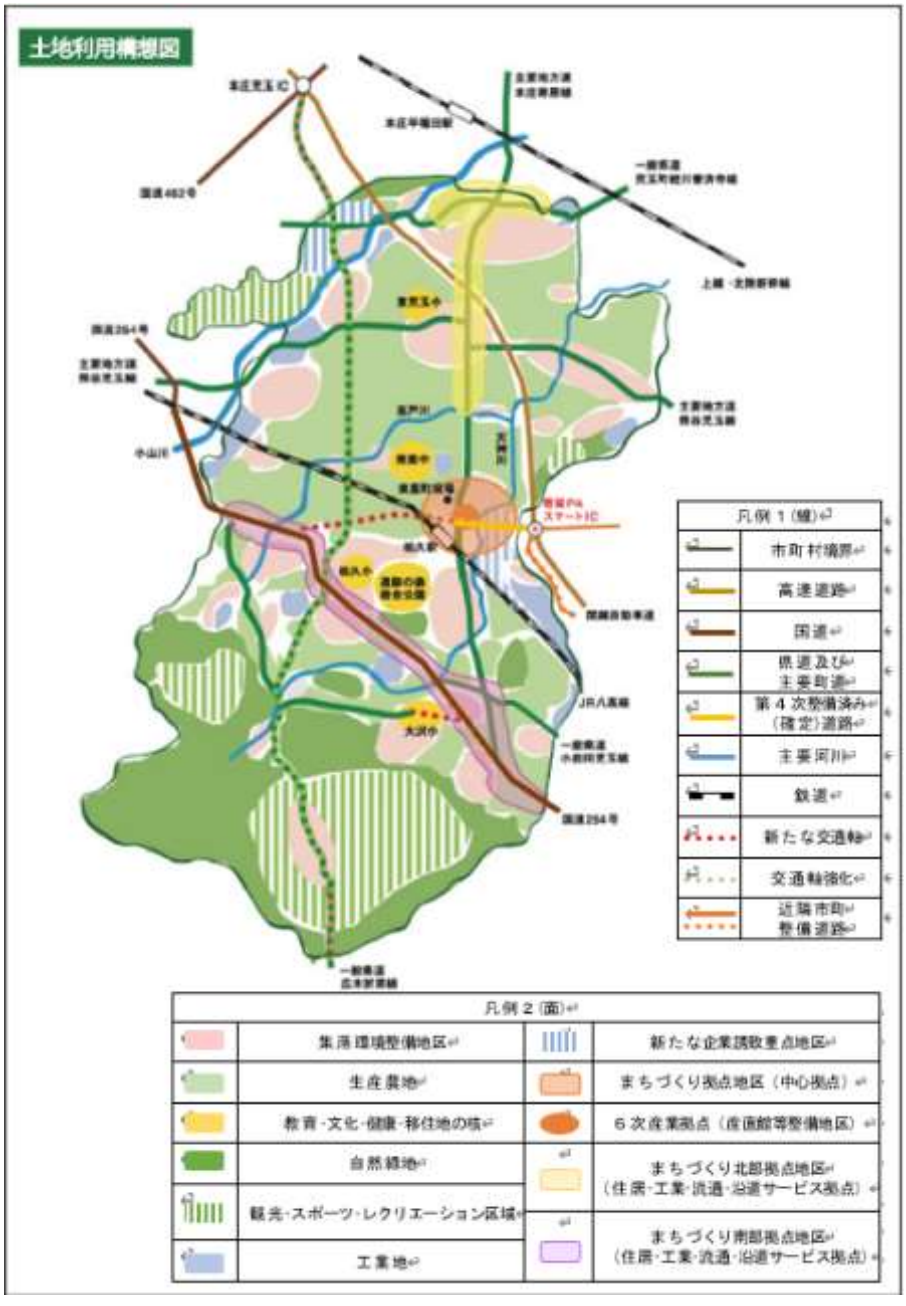
【令和元年　町総務税務課調べ】

4　交通

本町は JR 八高線が町内を横断し、松久駅が町の中心部にある。また。JR 高崎線本庄駅から町の中心部まで約８km、上越新幹線本庄早稲田駅からは約６km である。

道路では、関越自動車道が町内の北部を通り、本町に隣接して本庄児玉インターチェンジ、寄居スマートインターチェンジ及び花園インターチェンジがある。主要な道路としては、国道 254 号が横断しており、群馬・長野方面と東京方面を結んでいる。このほか、主要地方道本庄寄居線・熊谷児玉線、一般県道児玉町蛭川普済寺線・広木折原線・小前田児玉線が通っている。

■　**土地利用構想図**



【出典：第５次美里町総合振興計画】

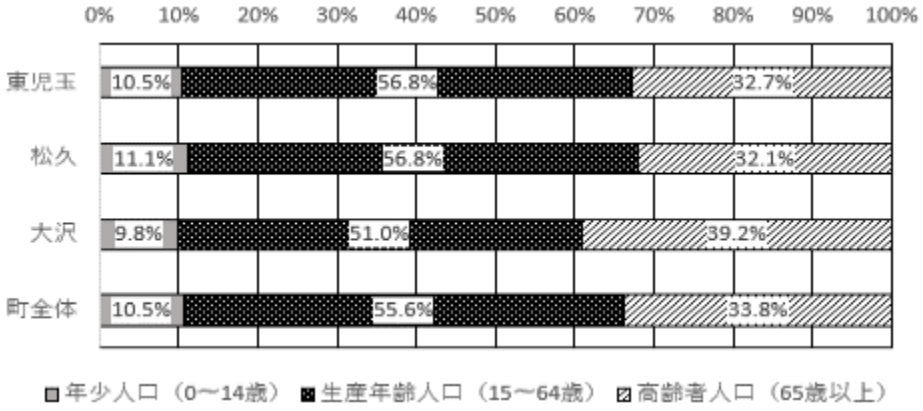
第３　地域ごとの状況

１　地区別人口

地区ごとの人口は、令和３年４月１日現在で、東児玉地区 5,528 人（49.3%）が町全体の約半数を占め、次いで松久地区 3,463 人（30.9%）、大沢地区 2,226 人（19.8%）となっている（いずれも住民基本台帳）。行政区ごとでは、小茂田 1,284 人、関 1,054 人、駒衣 897 人の居住者が多くなっている。

また、年齢３区分別人口では、大沢地区で高齢化率が高くなっている。

■　地区別人口割合（令和３年 10 月１日現在）



【出典：令和２年国勢調査】

２　危険区域内の要配慮者利用施設

危険区域内の要配慮者利用施設は、土砂災害警戒区域内に１施設存在している。

危険区域名	施設名称	住所
土砂災害警戒区域	グリーンヒル美里	美里大字関 2085-1

３　消防団

町内の消防団の状況は、町役場消防主管課を事務所として美里町消防団が活動しており、組織概要は平成 31 年４月１日時点で、５分団、団員数 101 人となっている。

主な活動内容は、①防火、防災活動、②車両、器具類の点検、③各種訓練、④消火活動、災害対応等である。

４　避難所の現況

町内の避難所は、①指定避難所（災害の危険性があり避難した町民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった町民等を一時的に滞在させることを目的とした施設）：7 施設、②指定緊急避難場所（洪水等による危険が切迫した状況において、町民等が緊急に避難する際の避難先として位置付けるものであり、町民等の生命の安全の確保を目的とする）：8 施設、③自主防災組織避難所（災害時に自主防災組織が運営）：38 施設、計 53 施設が指定されている。

■　**町内の避難所数**

	東児玉地区	松久地区	大沢地区	計
指定避難所	2 施設	3 施設	2 施設	7 施設
指定緊急避難場所	3 施設	3 施設	2 施設	8 施設
自主防災組織避難所	20 施設	10 施設	8 施設	38 施設
計	25 施設	16 施設	12 施設	53 施設

5　町内の医療機関

町内の医療機関は、東児玉地区：５施設、松久地区：３施設、大沢地区０施設の計８施設となっている。

第４　災害履歴

１　地震災害

本町に関連する地震災害では、平成２３年３月１１日の東日本大震災（M9.0）が最も被害が大きくなり、県内では最大震度６弱の揺れを観測し本町においても震度５弱を観測した。

また、美里町周辺及び埼玉県に被害を及ぼした地震は、以下のものがあげられる。

■　埼玉県に被害を及ぼした地震

西暦（和暦）	地域（名称）	M	主な被害
818 （弘仁９）	関東諸国	7.5 以上	（相模、武蔵、下総、常陸、上野、下野などで被害、圧死者多数。）
878.11.1 （元慶２）	関東諸国	7.4	（相模、武蔵を中心に被害。圧死者多数。）
1649.7.30 （慶安２）	武蔵、下野	7.0±1/4	川越を中心に被害。圧死者多数、町屋の 700 棟ばかり大破。
1855.11.11 （安政２）	((安政）江戸地震）	6.9	荒川、利根川流域を中心に被害。死者 3、負傷者 1,724、家屋全壊 27。幸手付近で家屋 3,243 棟が全壊同様となる被害があり、そのほとんどは液状化によると思われる。
1923.9.1 （大正 12）	（関東地震）	7.9	死者・行方不明者 343 人、住家全壊 4,759。
1931.9.21 （昭和６）	（西埼玉地震）	6.9	荒川、利根川流域を中心に被害。死者 11 人、負傷者 114 人、住家全壊 63。
2004.10.23 （平成 16）	（「平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震」）	6.8	負傷者１人。
2005.2.16 （平成 17）	茨城県南部	5.4	負傷者６人。
2005.7.23 （平成 17）	千葉県北西部	6	負傷者９人。
2005.8.16 （平成 17）	宮城県沖	7.2	負傷者４人。住家全壊１。
2008.5.8 （平成 20）	茨城県沖	7	負傷者１人。
2011.3.11 （平成 23）	（平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震）	9	死者１人、負傷者 104 人、住家全壊 24 棟、住家半壊 199 棟 （平成 31 年３月１日現在、消防庁調べ）。
2021.2.13 （令和３）	福島県沖	7.3	負傷者１名、住宅半壊２棟（令和４年３月 25 日、消防庁調べ）。
2021.10.7 （令和３）	千葉県北西部	5.9	負傷者 13 人（令和３年 11 月 26 日、消防庁調べ）。

2022.3.16 （令和４）	福島県沖	7.4	負傷者６人（令和４年４月 19 日、消防庁調べ）。

【出典：地震調査研究推進本部ホームページ「埼玉県の地震活動の特徴」】

２　風水害被害

本町に被害を及ぼした風水害は、以下のものがあげられる。

名称	年月日	区域別被害状況	
	明治 31 年 6 月 7 日	松久 東児玉 大沢	浸水 17 戸　田畑　152 町２反 田畑 110 町２反 流破壊２戸　田畑 39 町４反
	明治 41 年 8 月 1 日～11 日	大沢 松久	道路破壊　２件　橋梁流出　１件 道路破壊　１件　橋梁流出　１件
カスリーン台風	昭和 22 年 9 月 14 日～15 日	東児玉 松久 大沢	浸水 470 戸　流出１戸　死傷者８人 田畑　368 町８反 浸水　1,019 戸　破壊　１戸 田畑 167 町２反 浸水 100 戸　田畑 104 町９反
台風第 13 号	昭和 28 年 9 月 23 日～25 日	大沢 東児玉	破壊１戸 浸水５戸
台風第４号	昭和 41 年 6 月 27 日～28 日		浸水 93 戸　田畑　306.6ha
台風第 26 号	昭和 41 年 9 月 24 日～25 日		浸水 243 戸　破壊 1,914　死者数４人 田畑 846.9ha
昭和 58 年 7 月豪雨と台風第 10 号	昭和 57 年 8 月 1 日～3 日		－
令和元年東日本台風(第 19 号)	令和元年 10 月 12 日～13 日		24 時間雨量 444mm※ 土砂崩れ１件

※国土交通省・川の防災情報より（水系名：関東その他、河川名：関東自治体管理、管理者：埼玉県本庄県土整備事務所、観測所：白石）

第４節　地震被害想定

第１　地震被害想定【平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査】

１　調査概要

埼玉県では、東日本大震災において想定を超える地震・津波が発生し、広域かつ甚大な被害が生じたことを踏まえ、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、最新の科学的知見や基礎的データを反映した新たな地震被害想定調査を実施している。

この調査では、埼玉県に甚大な影響を及ぼす可能性のある地震を想定し、震度分布や建物倒壊、火災延焼、死者数などの被害量を予測している。

想定地震は、首都直下地震に係る最新の科学的知見や埼玉県における過去の被害地震を踏まえ、以下の５つの地震となっている。

■　想定地震



【出典：平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査 報告書】

活断層による地震動の推計にあたっては、地震による破壊開始の始まる位置の設定により、震度分布が大きく異なることを考慮し、複数のパターンを想定している。

関東平野北西縁断層帯地震は３点（北、中央、南）、立川断層帯地震は２点（北、南）のパターン設定となっている。

■　**活断層型地震の想定**



【出典：平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査 報告書】

２　被害予測

予測震度は、海溝型地震の３地震でいずれも震度５弱、関東平野北西縁断層帯地震で各破壊開始点いずれも震度７、立川断層帯地震で各破壊開始点いずれも震度５弱となっている。

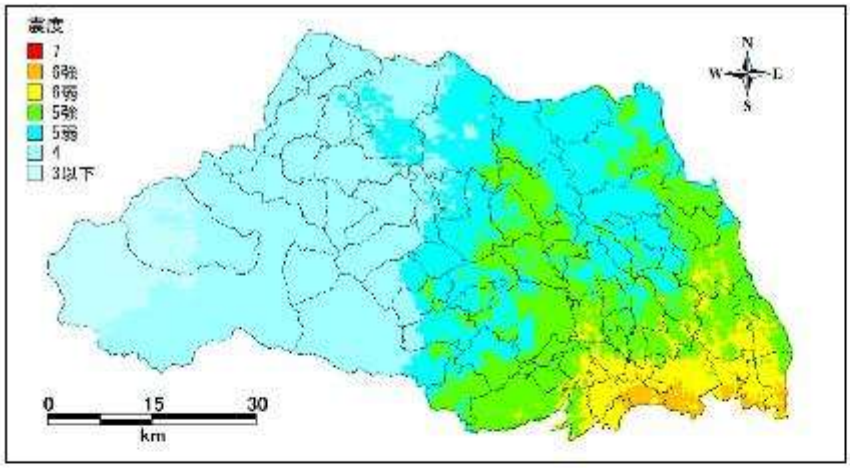
■　被害予測（予測結果一覧表　１週間後より）

	東京湾北部地震		茨城県南部地震		元禄型関東地震	
震度	５弱		５弱		５弱	
液状化	やや高い	高い	やや高い	高い	やや高い	高い
	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建物倒壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数
	0	0	0	1	0	0
火災消失棟数	0		0		0	
人的被害	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数
	0	0	0	0	0	0
避難所避難者	0		0		0	

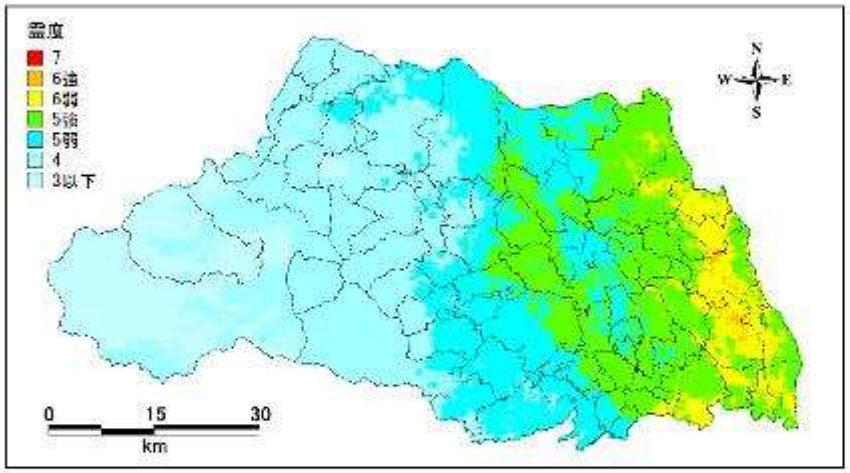
	関東平野北西縁断層帯地震					
	破壊開始点：北		破壊開始点：中央		破壊開始点：南	
震度	7		7		7	
液状化	やや高い	高い	やや高い	高い	やや高い	高い
	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建物倒壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数
	2,124	1,079	1,443	1,151	1,569	1,123
火災消失棟数	69		38		48	
人的被害	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数
	135	526	92	419	100	437
避難所避難者	2,011		1,459		1,535	

	立川断層帯地震			
	破壊開始点：北		破壊開始点：南	
震度	５弱		５弱	
液状化	やや高い	高い	やや高い	高い
	0%	0%	0%	0%
建物倒壊棟数	全壊棟数	半壊棟数	全壊棟数	半壊棟数
	0	0	0	0
火災消失棟数	0		0	
人的被害	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数
	0	0	0	0
避難所避難者	0		0	

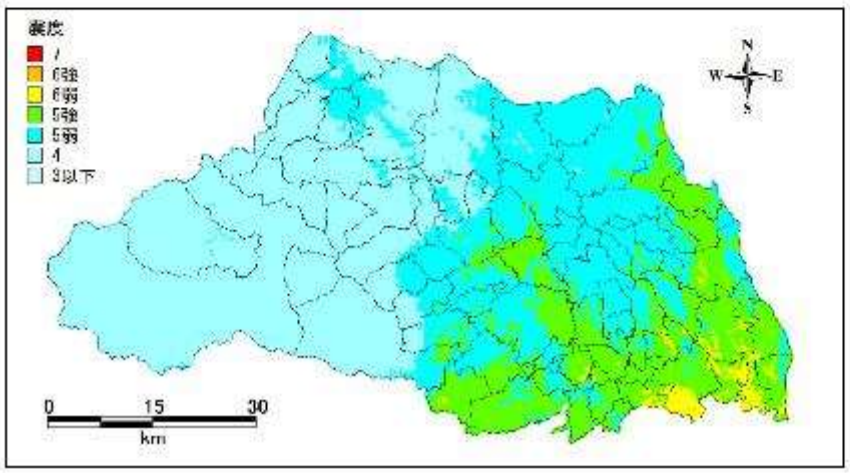
■　地表震度分布図（海溝型地震）



東京湾北部地震



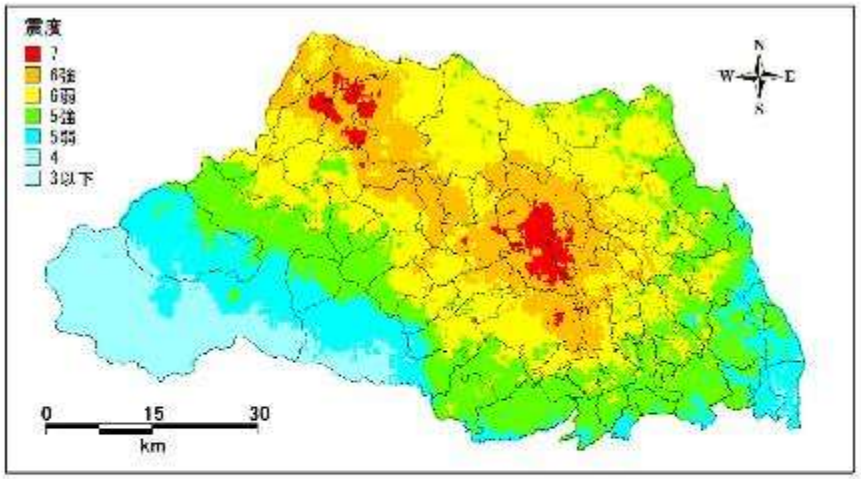
茨城県南部地震



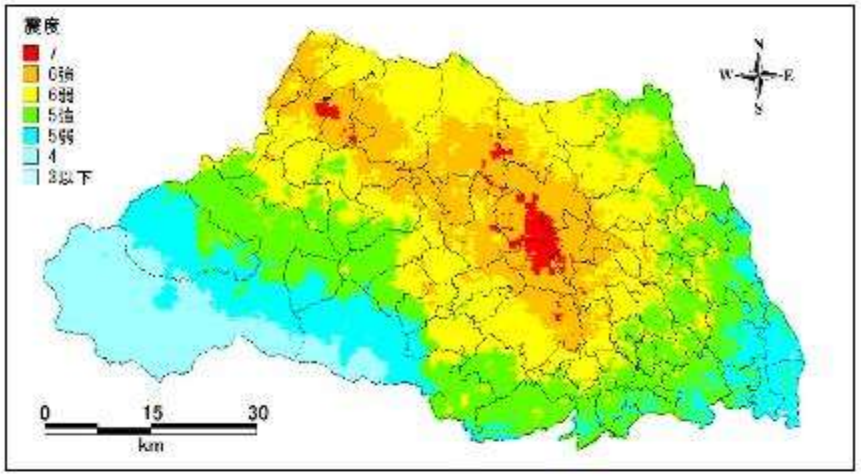
元禄型関東地震

【出典：平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査 報告書】

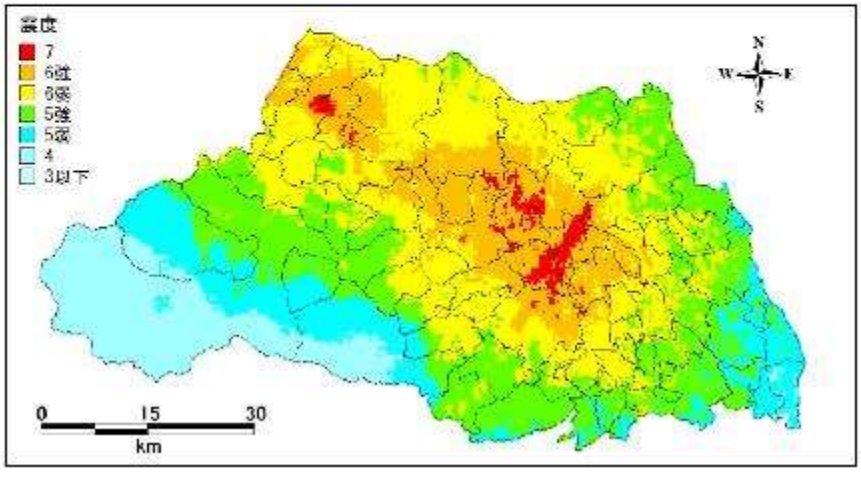
■　地表震度分布図（活断層型地震 関東平野北西縁断層帯地震）



破壊開始点：北



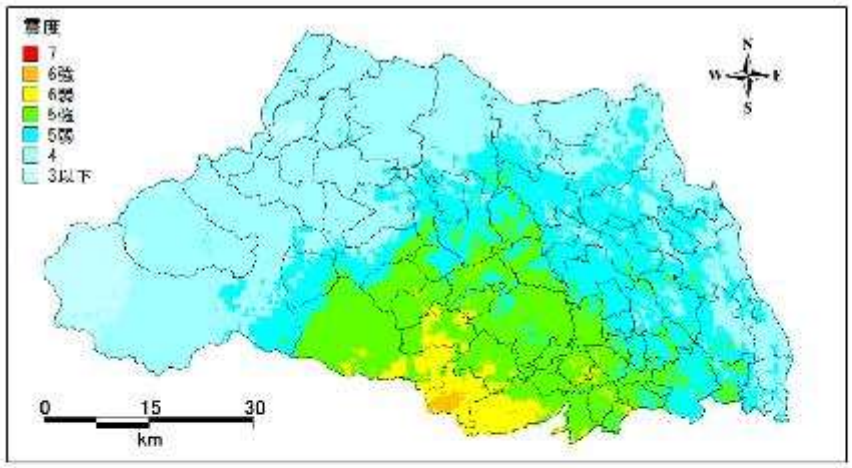
破壊開始点：中央



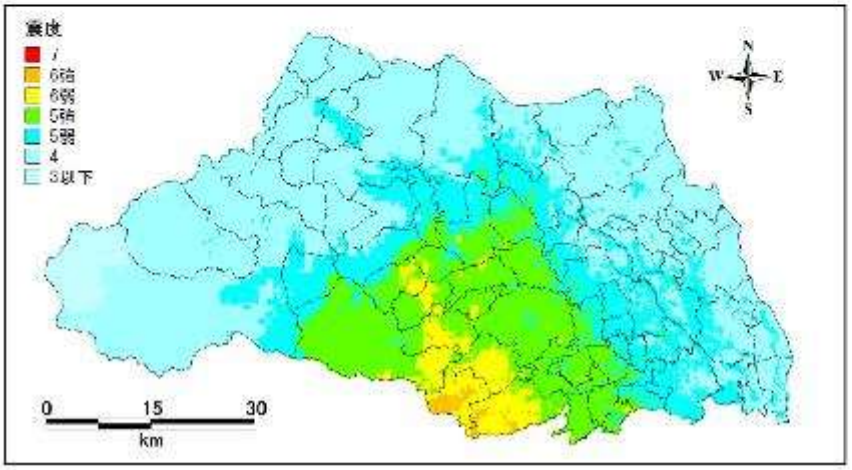
破壊開始点：南

【出典：平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査 報告書】

■　地表震度分布図（活断層型地震 立川断層帯地震）



破壊開始点：北



破壊開始点：南

【出典：平成 24・25 年度 埼玉県地震被害想定調査 報告書】

第２　揺れやすさマップ

揺れやすさマップとは、地震が起こったときの「揺れやすさ」を表した地図（想定の地震は、深谷断層によるマグニチュード 7.5 の地震）である。

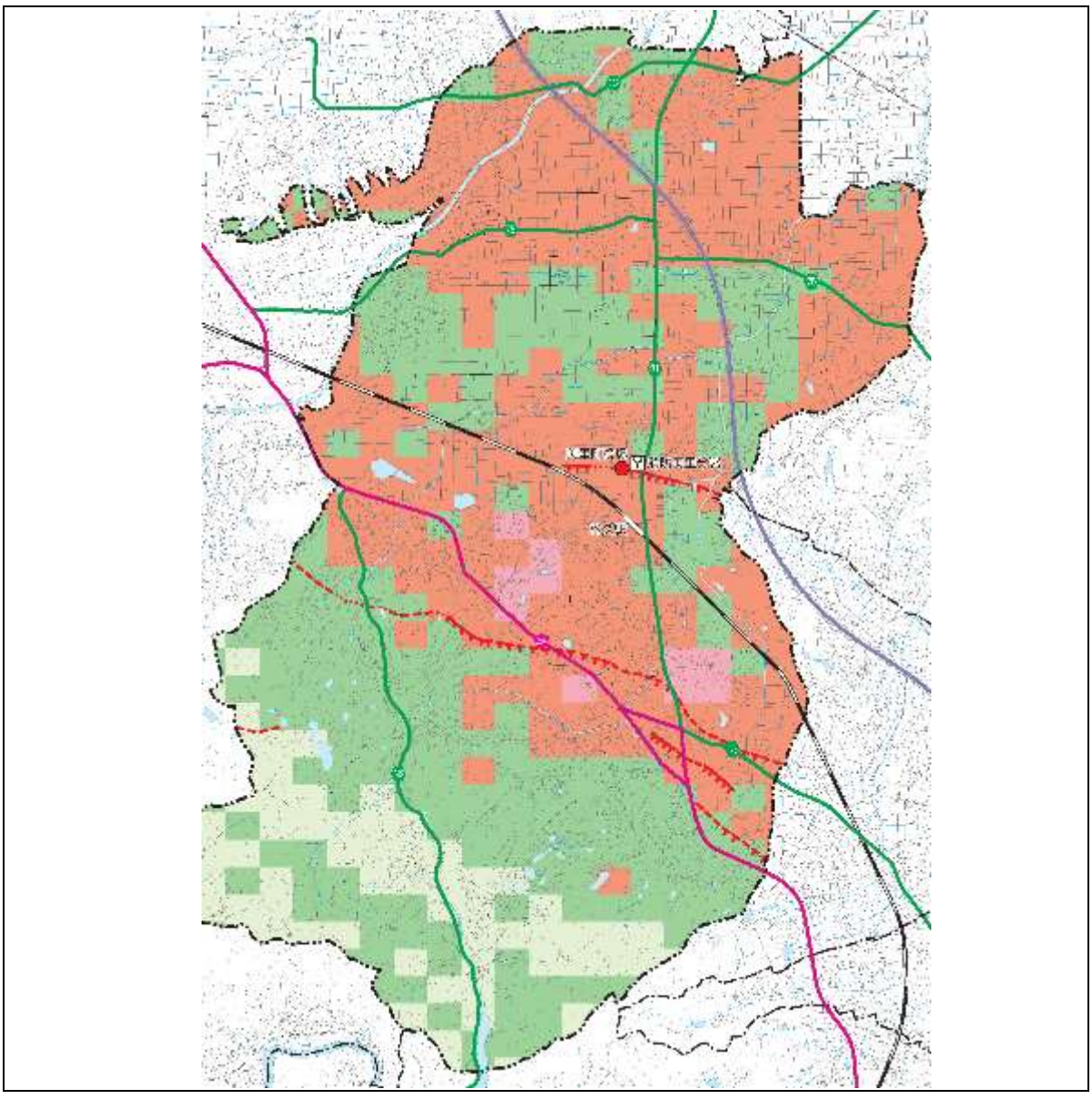
地震による地表での揺れの大きさは、主に、「地震の規模（マグニチュード)」、「震源からの距離」、「表層地盤」によって異なる。

一般には、マグニチュードが大きいほど、また、震源からの距離が近いほど、地震による揺れは大きくなるが、表層地盤の違いにより揺れの強さは異なる。

表層地盤がやわらかな場所では、かたい場所に比べてゆれは大きくなる。

この、「表層地盤」も考慮した「揺れやすさ」を表現した地図が「揺れやすさ」マップである。

■　美里町揺れやすさマップ



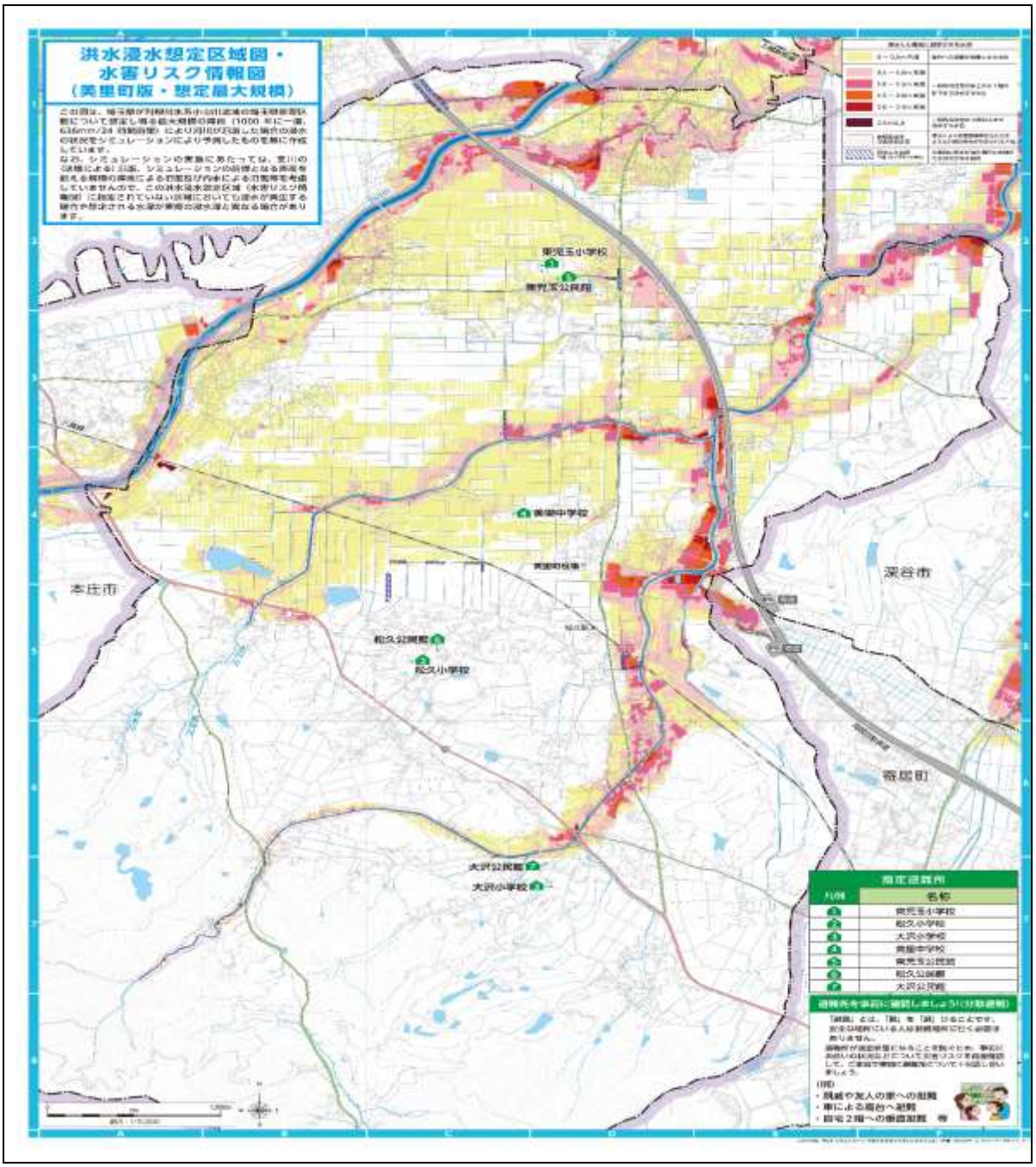
第５節　風水害等被害想定

第１　風水害の想定

埼玉県が令和２年５月にまとめた、利根川水系小山川・福川浸水被害想定区域図によると、本町における浸水被害想定地域は、次のとおりとなっている。

浸水した場合の水深は、主に 1.5m 未満を想定されているが、小山川及び志戸川、天神川の流域の一部に 2.5m 未満の浸水被害が発生することが見込まれている。

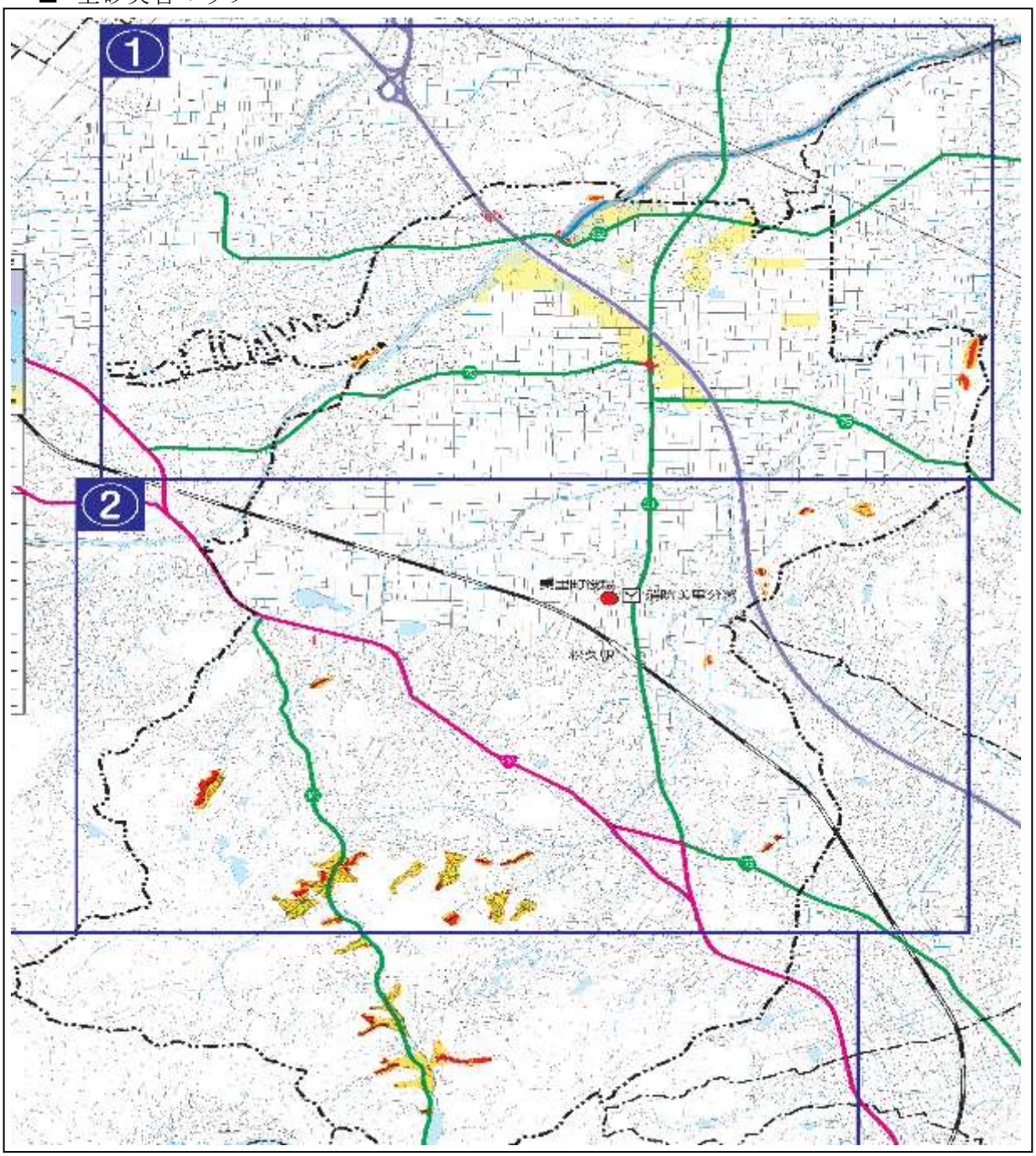
■　美里町ハザードマップ



第２　土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域

大雨時には、洪水の他に土砂災害も懸念される。本町は、南部に山地帯があり、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の多くはこの地域に指定されている。これらの地域では、大雨による地盤の緩みから大規模な土砂災害を起こす可能性があり、水害とともに大雨時には警戒が必要である。

■ 土砂災害マップ



第６節　防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

第１　処理すべき事務又は業務の大綱

１　美里町

町は、町域並びに町民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、町の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する。

町域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、第１次的に災害応急対策を実施する機関として、法令、県防災計画及び町地域防災計画の定めるところにより、他の市町村、県及び指定地方行政機関並びに区域内の公共団体及び町民等の協力を得て、その有する全機能を有効に発揮して災害応急対策の実施に努めるものとする。

(1)　防災会議に関する事務に関すること。

(2)　災害予防に関して

ア　防災に関する組織の整備に関すること。

イ　公共団体及び町民の自主防災組織の育成指導に関すること。

ウ　防災のための知識の普及、教育及び訓練に関すること。

エ　防災に必要な物資及び資材の備蓄整備に関すること。

オ　防災に関する施設及び設備の設置、改良及び整備に関すること。

(3)　災害予防・災害応急対策に関して

ア　災害予警報など情報（地震災害に関する警戒宣言、地震予知情報等を含む）の収集伝達及被害調査に関すること。

イ　災害広報に関すること。

(4)　災害応急対策に関して

ア　高齢者等避難、避難指示及び避難者の誘導並びに避難所の開設に関すること。

イ　被災者の救出、救護及び保護に関すること。

ウ　災害時の清掃、防疫その他保健衛生に関する応急措置に関すること。

エ　ごみ処理施設の整備及び防災管理に関すること。

オ　災害時のごみ処理の確保及び施設の災害復旧に関すること。

カ　消防・水防その他の応急措置に関すること。

キ　被災園児、児童、生徒等に対する応急の保育及び教育に関すること。

ク　公共土木施設、農地及び農林用施設等に対する応急措置に関すること。

ケ　農産物、家畜、林産物等に対する応急措置に関すること。

コ　交通整理、警戒区域の設定その他社会秩序の維持に関すること。

サ　緊急輸送の確保に関すること。

シ　災害時におけるボランティア活動の支援に関すること。

(5)　災害予防・応急・復旧対策に関して

災害復旧に関する新設、改良並びに指導に関すること。

2　埼玉県及び県の関係機関

埼玉県	県は、県の地域並びに県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、県の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、県内市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつ、その総合調整を行う。 ア　災害予防 a　防災に関する組織の整備 b　防災に関する訓練の実施 c　防災に関する物資及び資材の備蓄、整備及び点検 d　防災に関する施設及び設備の整備及び点検 e　前各号のほか、災害が発生した場合における災害応急対策の実施に支障となるべき状態等の改善 イ　災害応急対策 a　警報の発令及び伝達並びに避難の指示 b　消防、水防その他の応急措置 c　被災者の救難、救助その他の保護 d　災害を受けた児童及び生徒の応急教育 e　施設及び設備の応急の復旧 f　清掃、防疫その他の保健衛生措置 g　犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持 h　緊急輸送の確保 i　前各号のほか、災害の防御又は拡大防止のための措置
北部地域振興センター本庄事務所	ア　災害応急対策活動組織の整備に関すること。 イ　災害情報の収集及び報告に関すること。 ウ　市町村及び関係機関との連絡調整に関すること。 エ　災害現地調査及び報告に関すること。 オ　災害応急対策活動に必要な応援措置に関すること。 カ　熊谷防災基地に関すること。
本庄保健所	ア　保健衛生関係の被害状況の収集に関すること。 イ　医療、衛生材料及び各種資材の調達斡旋に関すること。 ウ　各種消毒に関すること。 エ　細菌及び飲料水の水質検査に関すること。 オ　そ族、昆虫駆除に関すること。 カ　感染症発生に伴う調査指導及び防疫活動に関すること。 キ　災害救助食品の衛生対策に関すること。 ク　災害時の上下水道の衛生指導に関すること。 ケ　病院、診療所及び助産所の対策に関すること。

北部福祉事務所	ア　救助法の適用に伴う応急対策に関すること。 イ　福祉関係被災状況の調査に関すること。 ウ　福祉関係各法に基づく保護に関すること。 エ　日本赤十字社県支部との連絡に関すること。
本庄県土整備事務所	ア　降水量及び水位等の観測通報に関すること。 イ　洪水予報及び水防警報の受理及び転達に関すること。 ウ　水門の応急対策に関すること。 エ　水防管理団体との連絡指導に関すること。 オ　県管理河川、道路及び橋梁等の被害状況の調査及び応急修理に関すること。
本庄農林振興センター	ア　農業に関する被害調査及び復旧に関すること。
児玉警察署	ア　情報の収集、伝達及び広報に関すること。 イ　警告及び避難誘導に関すること。 ウ　人命の救助及び負傷者の救護に関すること。 エ　交通の秩序の維持に関すること。 オ　犯罪の予防検挙に関すること。 カ　行方不明者の捜索と検視（見分）に関すること。 キ　漂流物等の処理に関すること。 ク　その他治安維持に必要な措置に関すること。
北部教育事務所	ア　教育関係の被災状況調査に関すること。 イ　公立学校及び施設の災害応急対策及び指導に関すること。 ウ　災害給付及び施設の災害貸付けに関すること。 エ　応急教育実施の予定場所の指導に関すること。 オ　教育実施者の確保に関すること。 カ　応急教育の方法及び指導に関すること。 キ　教科書及び教材料等の配給に関すること。 ク　重要文化財の保護に関すること。 ケ　被災学校の保護指導に関すること。 コ　被災学校の給食指導に関すること。
寄居林業事務所	ア　森林及び森林管理道の被害調査・対策に関すること。 イ　治山事業、地すべり防止事業に関すること。

3　指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等

指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等は県の地域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、法令、防災業務計画及び県防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、県及

び市町村等の実施する応急対策が的確、かつ、円滑に行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

(1)　指定地方行政機関

東京管区気象台（熊谷地方気象台）	ア　気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表を行う。 イ　気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説を行う。 ウ　気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に努める。 エ　地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言を行う。 オ　防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に努める。 カ　災害時等に地方自治体へ職員を派遣し、防災対応支援のため、防災気象情報の提供及び解説・防災対策への助言を行う。（気象庁防災対応支援チーム：JETT）
国土交通省 関東地方整備局、緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）、リエゾン	管轄する河川、道路、港湾・空港、官庁施設についての計画、工事及び管理を行うほか次の事項を行うよう努める。 ア　災害予防 ａ　震災対策の推進 ｂ　危機管理体制の整備 ｃ　災害・防災に関する研究、観測等の推進 ｄ　防災教育等の実施 ｅ　防災訓練 ｆ　再発防止対策の実施 イ　災害応急対策 ａ　災害発生直後の情報の収集、連絡及び通信の確保 ｂ　活動体制の確保 ｃ　災害発生直後の施設の緊急点検 ｄ　災害対策用資機材、復旧資機材等の確保 ｅ　災害時における応急工事等の実施 ｆ　災害発生時における交通等の確保 ｇ　緊急輸送 ｈ　二次災害の防止対策 ｉ　ライフライン施設の応急復旧 ｊ　地方公共団体等への支援 ｋ　「災害時の情報交換に関する協定」に基づく、「連絡情報員（リエゾン）」の派遣 ｌ　支援要請等による「緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）」の派遣 ｍ　被災者・被災事業者に対する措置

	ウ　災害復旧・復興 　a　災害復旧の実施 　b　都市の復興 　c　被災事業者等への支援措置

(2)　陸上自衛隊

陸上自衛隊 第 32 普通科連隊	ア　災害派遣の準備 　a　災害派遣に必要な基礎資料の調査及び収集に関すること。 　b　自衛隊災害派遣計画の作成に関すること。 　c　県地域防災計画と合致した防災訓練の実施。 イ　災害派遣の実施 　a　人命、身体又は財産の保護のために緊急に部隊等を派遣して行う必要のある応急救援又は応急復旧の実施に関すること。 　b　災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸与及び譲与に関すること。

(3)　指定公共機関

東日本旅客鉄道 株式会社高崎支社	ア　災害時により線路が不通となった場合の旅客の輸送手配、不通区間を新幹線、自動車による代行輸送及び連絡社線の振替輸送を行うこと。 イ　災害により線路が不通となった場合 　a　列車の運転整理及び折り返し運転、う回を行うこと。 　b　線路の復旧及び脱線車両の復線、修理をし、検査の上速やかに開通手配をする。 ウ　線路、架線、ずい道、橋梁等の監視及び場合によっては巡回監視を行うこと。 エ　死傷者の救護及び処置を行うこと。 オ　事故の程度によっては、部外への救援要請及び報道機関への連絡を行うこと。 カ　停車場、その他輸送に直接関係のある建物、電力施設、信号保安施設通信施設の保守及び管理を行うこと。
東日本電信電話 株式会社埼玉支店、株式会社ＮＴＴドコモ	ア　電気通信設備の整備に関すること。 イ　災害時における災害時における重要通信の確保に関すること。 ウ　被災電気通信設備の応急対策及び災害復旧に関すること。
ＫＤＤＩ株式会社 ソフトバンク株式会社	ア　重要通信の確保に関すること。 イ　災害時における電気通信の疎通の確保と被災通信設備等の復旧に関すること。
日本郵便株式会社	ア　郵便事業の業務運行管理及びこれらの施設等の保全に関すること。 イ　救助用物資を内容とする郵便物等の料金免除及び災害時における

	郵便葉書等の無償交付に関すること。
日本赤十字社 埼玉県支部	ア　災害応急救護のうち、医療、助産及び死体の処理（死体の一時保存を除く。）を行うこと。 イ　救助に関し地方公共団体以外の団体又は個人がする協力の連絡調整を行うこと。 ウ　主として赤十字奉仕団の組織を通じ、各種赤十字奉仕団の特性と能力に応じて炊き出し、物資配給、避難所作業、血液及び緊急物資の輸送、安否調査、通信連絡並びに義援金品の募集、配分に関すること。
日本放送協会（ＮＨＫ）さいたま放送局	ア　町民に対する防災知識の普及に関すること。 イ　町民に対する災害応急対策等の周知徹底に関すること。 ウ　災害時における広報活動並びに被害状況等の速報に関すること。
日本通運株式会社 埼玉支店	ア　災害応急活動のため、知事の車両借上要請に対する即応態勢の整備並びに配車に関すること。
東京電力パワーグリッド株式会社 熊谷支社	ア　災害時における電力供給に関すること。 イ　被災施設の応急対策及び災害復旧に関すること。

(4)　指定地方公共機関

一般社団法人埼玉県トラック協会	ア　災害時におけるトラックによる救助物資等の輸送の協力に関すること。
土地改良区 （埼玉北部土地改良区連合、美児沢用水土地改良区、美里第二土地改良区）	ア　防災ため池等の設備の整備と管理に関すること。 イ　農業及び農業用施設の被害調査と災害復旧に関すること。 ウ　たん水の防排除施設の整備と活動に関すること。
株式会社テレビ埼玉、株式会社エフエムナックファイブ	ア　町民に対する防災知識の普及・啓発に関すること。 イ　町民に対する応急対策等の周知徹底に関すること。 ウ　災害時における広報活動並びに被害状況等の速報に関すること。
一般社団法人埼玉県医師会、 一般社団法人埼玉県歯科医師会、 公益社団法人埼玉県看護協会	ア　医療及び助産活動の協力に関すること。 イ　防疫その他保健衛生活動の協力に関すること。 ウ　災害時における医療救護活動の実施に関すること。
一般社団法人埼玉県 ＬＰガス協会	ア　ＬＰガス供給施設の安全保安に関すること。 イ　ＬＰガスの供給の確保に関すること。 ウ　カセットボンベを含むＬＰガス等の流通在庫による発災時の調達に関すること。

	エ　自主防災組織等がＬＰガスを利用して行う炊出訓練の協力に関すること。

(5)　消防機関

児玉郡市広域消防本部	ア　消防に関する施設及び組織の整備に関すること、 イ　防災思想の普及並びに防災に関する教育及び訓練に関すること。 ウ　災害発生の予防及び被害の拡大防止に関すること。 エ　災害発生による被害の調査、報告及び情報の収集に関すること。 オ　被災者の救難、救助及びその他保護に関すること。 カ　避難の誘導に関すること。 キ　消防水防の通信及び気象情報の収集、伝達に関すること。
美里町消防団	ア　災害時の消防、水防活動に関すること。 イ　り災者の救出及び避難の誘導に関すること。 ウ　非常警戒及び防火診断に関すること。 エ　災害時における応急復旧作業に関すること。

4　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

地方公共団体の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定による防災に関する責務を有する者は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならない。(基本法第７条第１項)

また、これらの団体の協力業務として考えられるものは、以下のとおりである。

【公共的団体等の協力業務の例】

・異常現象、危険な場所等を発見したときに、関係機関に連絡すること ・災害時における広報等に協力すること ・出火の防止及び初期消火に協力すること ・避難誘導及び避難所内での救助に協力すること ・被災者の救助業務に協力すること ・炊き出し及び救助物資の調達配分に協力すること ・被害状況の調査に協力すること

埼玉ひびきの農業協同組合	ア　本町が行う被害状況調査及び応急対策の協力 イ　農作物の災害応急対策の指導 ウ　被災農家に対する融資、斡旋 エ　農業生産資機材及び農家生活資材の確保、斡旋 オ　農産物の需給調整
埼玉県中央部森林組合こだま支所	ア　県、町が行う被害状況調査その他応急対策の協力 イ　被災組合員に対する融資又はその斡旋

美里町社会福祉協議会	ア　本町が行う被害状況調査、融資希望者の取りまとめ、斡旋等の協力に関すること。 イ　災害時における物価安定についての協力に関すること。 ウ　救助物資、復旧資材の確保についての協力、斡旋に関すること。
美里町商工会等商工業関係団体	ア　本町が行う商工業関係被害調査、融資希望者の取りまとめ、斡旋等の協力に関すること。 イ　災害時における物価安定についての協力に関すること。 ウ　救援用物資、復旧資材の確保についての協力、斡旋に関すること。
病院等経営者	ア　避難施設の整備と避難訓練の実施に関すること。 イ　被災地の病人等の収容、保護 ウ　災害時における負傷者の医療と助産救助に関すること。
一般社団法人本庄市児玉郡医師会	ア　災害時における医療及び助産、救護活動の協力に関すること。 イ　地域の災害医療能力の向上に関すること。
本庄市児玉郡歯科医師会	ア　災害時における歯科医療及び、救護活動の協力に関すること。 イ　地域の災害医療能力の向上に関すること。
一般社団法人埼玉県薬剤師会	災害時における医薬品の確保協力に関すること。
社会福祉施設経営者	ア　避難設備の整備と避難等の訓練 イ　災害時における収容者の保護
金融機関	ア　被害事業者等に対する資金の融資
学校法人	ア　避難施設の整備と避難等の訓練 イ　被災時における教育対策 ウ　被災施設の災害復旧
自主防災組織及び行政区	ア　防災組織の普及及び防災訓練を実施に関すること。 イ　災害時における応急対策の協力に関すること。 ウ　地域における町民の避難誘導、被災者の救護、感染症予防物資の配給、防犯その他本町が実施する応急対策について協力に関すること。
婦人会等社会教育関係団体	ア　災害時における応急対策活動及び義援金品等の募集に関すること。
土木建築業者	ア　災害時における応急対策及び災害復旧の協力に関すること。
自動車運送事業所	ア　災害時における緊急輸送の協力に関すること。
ＬＰガス取扱事業所	ア　災害時におけるガスの安定供給の確保に関すること。 イ　ガス施設の防護管理並びに災害時の応急措置及び復旧に関すること。
防災対象物の管理者	ア　避難施設の整備と避難等の訓練に関すること。 イ　災害時における応急対策及び被災施設の災害復旧に関すること。
危険物等施設の管理者	ア　施設の整備等災害予防対策の実施に関すること。 イ　災害時における危険物等の保安措置を行い、防災活動について本町に協力する。
災害応急対策又は	ア　災害時における事業活動の継続的実施及び町が実施する防災に関

災害復旧に必要な物資もしくは資材又は役務の供給又は提供を業とする者（スーパーマーケット、コンビニエンスストア等）	する施策への協力に関すること。
その他	ア　ガソリンスタンド：災害時におけるエネルギー安定供給の協力に関すること。 イ　廃棄物処理業者：災害時における清掃活動の協力に関すること。 ウ　レンタル・リース業者：災害時における建設機械、防災施設・用品等の確保協力に関すること。 エ　食料品小売業者：災害時における飲食料品の安定供給の協力に関すること。

第７節　防災対策の基本方針

第１　減災を重視した防災対策

現在の我々の防災力では、災害の発生を完全に防ぐことはほぼ不可能に近いことを認識しなければいけない。このため、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を防災対策の基本とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、様々な対策を組み合わせて災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめていくものとする。

第２　「支え合い」による防災まちづくり

本町は、平成２８年４月に「心身ともに美しく暮らせるまちづくり」を基本理念とする、第５次美里町総合振興計画を策定した。この計画における、まちの将来像は「住民一人ひとりが誇りを持って暮らせる美しの里」である。なかでも、暮らしの視点として「支え合い、互いを思いやる暮らしづくり」を基本目標の一つとし、「暮らしの中で住民同士の交流がより深まり、普段から支え合い、思いやることができる、地域とのつながりを感じられる暮らしづくりに取り組む」としている。

災害から町民の生命、身体、財産を保護し、かつ被害を最小限に食い止めるためには、防災施設の整備といったハード面での施策・事業の推進とともに、行政、町民、事業所の協働による防災活動といったソフト面での施策・事業を推進していく必要がある。

特に、大規模な災害においては、発災直後の町民一人ひとりの自覚や行動が生死を分ける結果になり得るため、平時から正しい知識を持ち、自らが考え、行動することの重要性を再認識し、「自らの命は自ら守る」とする自助の取組みの強化を図る。また、諸活動を効果的に実施し、かつ、一日も早い復興を成し遂げるには、町民、事業者、ボランティア・ＮＰＯ、専門家など、地域で生活し活動する様々な関係者・団体が協働し、復興に向けた取り組みを進めていく必要があるため、自助・共助・公助が一体となって、町内全域の防災力の向上を図るものとする。

災害に強いまちづくりを推進するためには、行政を含めた地域で生活し活動する町民・関係者・団体等の「支え合い」は必要不可欠であることから、本計画においても、この考えを防災まちづくりの第一の柱とする。

第３　既往災害の教訓の研究・反映

平成７年１月に発生した阪神・淡路大震災は、関西地方に甚大な人的・物的被害をもたらした。この震災では、木造建物密集地区や住工混在地区における延焼拡大、ライフラインの途絶による応急・復旧対策の長期化、老朽木造家屋への集中被害など地震災害に対する都市の脆弱さを露呈したばかりでなく、地震災害に対する平常時からの取り組みが重要であることを指摘したと言える。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震は、阪神・淡路大震災を上回る規模・回

数の余震が発生し、避難生活の長期化や車中避難によるエコノミークラス症候群の問題が発生した。また、生活・生産の場である地盤の被害が大きく、孤立集落への対応や集落再編、農林業生産基盤の復旧、景観再生のあり方等の課題も明らかになっている。さらに、初動段階における情報収集体制の確立や広域支援・受援のあり方、災害時要援護者の避難支援、コミュニティの維持、地域産業の再生といった課題も指摘されているところである。

平成 19 年３月には能登半島地震、同年７月には新潟県中越沖地震、さらに、平成 23 年３月 11 日午後に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、東北地方を中心に 15,000 人以上の尊い命を奪い、埼玉県においても最大震度６弱（宮代町笠原）を記録し、その後も熊本地震（平成 28 年）の一連の地震活動、平成 30 年北海道胆振東部地震による大規模停電や液状化の被害など、地震災害に対する多くの教訓が重ねられている。

風水害についても、台風や集中豪雨による被害は近年大規模化の傾向にあり、平成 16 年においては、観測史上最多の 19 個の台風が接近、このうち 10 個が上陸し、日降水量 400 ㎜以上の集中豪雨が観測史上最多の 30 回発生した。令和元年 10 月には台風 19 号により 24 時間雨量 475.5㎜（寄居地域気象観測所）、令和４年７月には記録的短時間大雨により時間あたり 112㎜（美里町白石）を記録している。また、近年、局地的な集中豪雨が頻発する傾向にあり、時間あたり 50㎜以上の降雨が各地で発生し、中小河川を中心とした氾濫被害が発生している。

過去の災害で明らかになった課題を繰り返すことなく、既往災害の教訓を踏まえ、災害対策を立案することが重要である。このため、災害の特徴や既往災害の教訓等を継続的に調査研究し、その成果を災害予防対策等に反映する。

第４　要配慮者への対応

高齢者や障害者等の要配慮者は、災害情報や避難に必要な情報等の入手が困難であったり、身体機能の制限によって避難行動が困難であったりするために、災害時においては特に被害を受けやすい。このことから要配慮者本人のみならず、介助者や町民等に対しても、災害情報や避難に関する情報を町民よりも早い段階で提供し、対応を促すことが必要である。また、避難誘導や避難生活に対する支援についても実施していく必要がある。このため、災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、避難生活への支援にかかる体制の整備を図る。要配慮者への対応については、全ての災害において配慮すべき事項であり、要配慮者支援のための体制整備を防災対策全般において推進する。

また、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮し、女性や性的少数者及び要配慮者のニーズの変化に対応できる計画とする。

なお、避難行動要支援者においては、避難行動要支援者名簿や個別避難計画等にお

ける対応を検討する。

第５　被災者の生活再建と地域の復興のための総合的な災害対策の推進

町は、災害後において、一日も早く町民や事業者が生活再建・事業再開を図るため、国・県の施策等との連携を図りながら、災害応急対策の段階から復興を見据えた支援策の立案など環境整備を行う。

第８節　町民及び事業者の責務（役割）

第１　町民の責務（役割）

町民は、自助・共助の意識に立って、災害時は相互に協力し、住家もしくは使用する建物の安全性を図るものとする。

また、災害時に対応できるよう日常から備蓄を進めるものとする。

第２　事業者の責務（役割）

事業者は、所有もしくは使用している施設について、法令に即した安全性の確保を図るとともに、救助用資機材の準備等、必要な対策を講じるものとする。

また、町・防災関係機関が実施する防災事業の実施に積極的に協力するとともに、災害時には、事業活動を通して、最大限の対応を図り、周辺町民との連携及び協力に努めるものとする。

第９節　計画の点検・評価

町は、この計画の実効性を担保するため、毎年点検・評価を行い、修正の必要性を認めた場合は速やかに防災会議に諮り修正を行う。

第 10 節　計画の習熟・訓練

町は、日頃から防災・減災についての調査、研究、教育、研修及び訓練等により、美里町地域防災計画の習熟並びにこの計画に関連する諸計画の実現に向け、防災力の強化を図る。

また、町民が災害時に認知バイアス（心理学用語、明らかな危険に直面しても、自分だけは大丈夫だと思い込むことをいう。*）に陥らないために、防災教育による災害知識の普及を行い、町民の防災意識を高め、災害時に安全確保のため適切な行動がとれること及び地域における相互体制を確立するため、この計画の町民への周知を徹底する。

*出典：総務省，令和元年版情報通信白書，平成 30 年 7 月豪雨の教訓と ICT
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd124440.html

第２章　防災ビジョン

第１　計画策定の背景

平成 23 年３月 11 日午後に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、東北地方を中心に 15,000 人以上の尊い命を奪い、埼玉県においても最大震度６弱を記録し、本町においても震度５弱を記録した。また、近年の大型台風の度重なる襲来、熊本地震（平成 28 年）の一連の地震活動、平成 30 年北海道胆振東部地震による大規模停電や液状化の被害も記憶に新しいところである。

地域防災計画の策定にあたっては、過去の災害を教訓に、高齢化、情報化、国際化等社会構造の変化を踏まえた防災に関する基本方針（防災ビジョン）を定める必要がある。

そのため、町、防災関係機関及び町民が一体となって防災体制の確立を図るとともに、災害に強い構造を形成することにより、災害から町民の尊い生命と貴重な財産を守ることを目的とする。

本町では、木造住宅の密集している地域や多数の人が集中するスーパーマーケット等の増加により、地震や火災等が発生した場合に、複合的及び広域的災害となる危険性が増大している。このように、複雑多様化する災害発生の危険性に対処するため、町、美里町消防団及び他の防災関係機関の機能充実と町民が一体となった防災体制の確立を図るとともに、各種施設の耐震化、不燃化の促進、避難地及び避難路の確保等の整備を推進し、地域の防災化を図るものとする。

また、今後、町民の高齢化や生活様式の変化等によって、防災意識の希薄化による防災力低下の可能性が考えられるため、地域の連帯による防災意識の高揚を図ることとする。

第２　計画の理念

本計画では、前述の背景を基に、自助・共助、公助を基本とした以下の計画理念に基づき、行動を行うものとする。

１　災害に強いまちづくり・社会資本整備の推進

２　災害に的確に対応できる体制の確立

３　災害に強い人と地域づくり

第３　計画達成のための方策

１　災害に強いまちづくり・社会資本整備の推進

町は、様々なまちづくり手法を多角的・総合的に展開し、歴史に培われた本町の豊かな町並みを活かしつつ、道路や側溝、公共施設の耐震化など社会資本整備を推進し、災害に強いまちづくりに努め、町民の安全な生活を支えられるように計画を推進する。

２　災害に的確に対応できる体制の確立

町は、災害による突発的な事態、あらゆる局面に即応できる柔軟かつ組織的な防災体制の確立を図るものとし、関係職員の迅速かつ的確な活動を促す初動体制の確立、情報収集体制の充実強化、不意に発生する災害にも対応可能な組織体制の構築、非常時の情報連絡伝達手段のバックアップ化等の施策を推進する。

また、町による対応が困難な事態に備え、県や自衛隊等への応援・派遣要請体制、他市町村との相互応援協定の充実に努める。

3　災害に強い人と地域づくり

町民や事業所の日頃からの災害への備えは、災害発生時の的確な対応が重要な役割を果たす。また、行政の能力を超える甚大な災害の際には、町民、事業所、行政等の協力的かつ組織的な防災活動が不可欠となる。

町は、あらゆる機会を活用し、町民・事業所等への防災意識の向上、防災対策の知識普及を図るとともに、町民、事業所等による自主防災組織の育成強化を図り、自らの安全は自らで守るという意識のもと、屈強な自主防災体制づくりに努める。

水害・台風、竜巻等風害対策編

第２編　水害・台風、竜巻等風害対策編
第１部　災害予防（減災）対策
第１章　防災まちづくり

町は、風水害時等の安全性を確保するため、環境の整備等を促進し、住宅密集地等における不燃化を高めると同時に、避難地の維持管理や避難路の確立等、公園、道路、道路橋等の社会資本整備による町内の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

第１節　町の防災機能の強化

第１　減災まちづくりの推進

１　社会資本整備の推進

町は、災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅が密集し、防災関連施設が整っていない地域等については、町民の理解と協力を得ながら、避難路になる道路や一時避難地等の社会資本整備を推進し、地域の環境改善や防災性の向上を図る。

２　町民主体のまちづくりの支援

町は、町民参加の防災まちづくりを行うとともに、町民が主体となったまちづくりの推進を図る。

第２　オープンスペースの確保

道路・公園・公共施設の駐車場等は、災害時等において避難地、避難路及び火災の延焼防止のためのオープンスペースとして機能するとともに、応急救助活動、物資集積の基地として、また、総合公園や学校の校庭は、ヘリポートとしても活用できる重要な役割を果たす施設である。このため、町はこれら施設の効果的整備を図る。

また、町は、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Ｅｃｏ－ＤＲＲ（生態系を活用した防災・減災)」及び「グリーンインフラ」の取組の推進し、農地等の貴重なオープンスペースや学校、公共施設等の有効活用を図り、防災空間を確保するものとする。

第３　ライフラインの被災予防

町は、風水害をはじめとする各種災害による施設の被害を防止するため、平常時から施設設備の強化と保全を図る。

１　上水道

町は、災害による断水、減水を防止するため、上水道施設設備の強化と保全に努める。

(1)　上水道施設については、「水道施設設計指針」「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会）等に基づき、各種災害に耐えうる十分な強度の確保に努める。

(2)　浄水施設等の拠点施設については、断水による被害を極力少なくするため、重要

度の高い管路について、耐震性を考慮した管材を使用し、管路網の整備を図る。

(3)　常時監視、並びに巡回点検を実施し、各施設の維持保全に努める。

(4)　施設の老朽度に応じ、更新、予備施設の整備等を計画的に推進する。

2　農業集落排水（下水道）

災害による下水道施設の機能の低下、停止を防止するため、下水道施設設備の強化と保全を図る。

(1)　施設設備の新設・増設にあたっては、各種災害に耐えうる十分な強度の確保を図る。

(2)　補強・再整備にあたっては、緊急度等（危険度、安全度、重要度）の高いものから進める。

(3)　管きょ、ポンプ場、処理場のネットワーク化、重要施設の複数系列化、施設の弾力的運用による処理機能の確保を図る。

第２節　建築物の安全性強化

第１　建築物の不燃化対策

町は、既存の建築物に対し、不燃化等の対策を実施する。

第２　建築物の安全性強化の指導・啓発

1　公共建築物の安全性の確保

町及び施設管理者は、不特定多数の者が利用する公共建築物等については、風水害に対する構造の堅ろう化の確保に配慮するものとする。

2　一般建築物の堅ろう化

町は、県及び関係団体と連携し、建物所有者に対して構造の堅ろう化に関する意識啓発や知識の普及に努める。

第３　公共施設等の安全点検

公共施設は、災害時において避難所又は救助活動の拠点となり、重要な役割を果たすことから、定期的において安全点検を実施する。

第４　文化財の免災対策

町は、文化財を災害から保護するため、児玉郡市広域消防本部と連携・協力して、防災意識の高揚、重要文化財の防災対策推進等を図る。

1　町民に対する文化財防災意識の普及と啓発

2　所有者等に対する防災意識の徹底

3　予防体制の確立

(1)　初期消火の方法等の確立

(2)　防災関係機関との連携

(3)　町民との連携

4　消防用設備等の整備、保存施設等の充実

(1)　消防用設備等の設置促進化

(2)　建造物、美術工芸品保存施設の耐震構造化の促進

第３節　水害対策の推進

町は、大雨・台風時における河川、水路の破堤等による河川、ため池における洪水等の災害を未然に防止するため、計画的な水害予防対策を実施するものとする。

第１　雨水流出の調整対策の推進

近年発生しているゲリラ豪雨は、河川等に短時間のうちに大量の雨水が流れ込むこととなり、しばしば浸水被害が発生する要因となっている。

このような状況に対応するため、町は道路側溝を整備するとともに、各行政区による自主的な道路側溝等の清掃の推進し、雨水が宅内等に流れ込まないよう配慮するものとする。

また、ため池等について、堤防等の決壊で下流地域に被害が発生するおそれのあるものについて調査し、緊急度の高い順に改修工事を実施し、その保全を図る。

なお、平成 30 年７月豪雨等を踏まえて、新たな防災重点農業用ため池選定基準が設けられ、本町においては令和元年５月に 13 箇所の防災重点農業用ため池が選定された。町は、選定された防災重点農業用ため池について、県の支援を受けて、ため池マップの作成や緊急連絡体制の整備、浸水想定区域図の作成、ため池データベースの充実、ため池防災支援システムの活用等の対策を検討する。

また、第３編震災対策編、第１部災害予防（減災）対策編、第１章防災まちづくり、第３節土砂災害対策、第５農業用ため池の耐震対策と併せて対策を検討する。

第２　水防体制の充実・強化

町は、埼玉県水防計画に基づき水防上必要な水防組織、重要水防箇所、水位、通信連絡、水防協定による相互応援、水防施設の管理、水防活動並びに水防器具、資材の整備、運用について定め、災害予防を図る。

また、町及び防災関係機関は、災害時において迅速に活動できるよう、水防訓練を行い、体制の充実・強化に努めるものとする。

第３　気象観測体制の充実・強化

町は、熊谷地方気象台からのデータ提供や本庄県土整備事務所管内の水位系のデータを入手し、気象観測の各種観測値の把握し、災害の未然防止、効果的な避難誘導を行う。

第４　警戒避難体制の確立

１　警戒避難体制の整備

町は、浸水被害想定区域について、下記の警戒避難体制の整備に努める。

（1）　浸水被害想定区域の周知、情報の提供

（2）　その他警戒避難体制のために必要な事項

２　浸水被害想定区域等における水害防止対策の推進

県は、水防法に基づき、浸水被害想定区域等の指定に努めており、町は、県により浸水想定区域等が指定された場合には、以下の警戒避難体制を整備する。

（1）　浸水想定区域における対策

水防法による浸水被害想定区域の指定があった場合、町は、水害を防止するために必要な警戒避難体制の整備を図る。

町は指定される浸水被害想定区域等における町民の安全確保対策のため、県及び熊谷地方気象台から発表される気象情報等に基づき、必要と認める地域の町民に対し､高齢者等避難､避難指示等の防災対策が適時適切に行えるようにするとともに、安全な避難所を明示し、以下の項目に留意し、浸水被害想定区域ごとの警戒避難体制の整備を図る。

ア　浸水被害想定区域を含む自治組織や町民に対し､ハザードマップを配布･公表し、町民等に対する水害への危機管理意識の啓発に努める。なお､ハザードマップには、浸水被害想定区域図等をもとに､水害に関する情報及び避難情報等の伝達方法､避難所･避難経路、要配慮者利用施設、防災関係機関及び緊急連絡先等を記載する。

イ　浸水被害想定区域内の町民を対象に、水害を想定した防災訓練を実施する。

ウ　浸水被害想定区域内における要配慮者関連施設の避難の支援は、防災関連機関、福祉関連機関、自主防災組織等との連携の下、避難行動要支援者に関する情報（名簿、連絡体制等）を通常時から把握し、施設ごとに具体的な避難支援計画を整備する。また、当該施設の利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、電話、ＦＡＸ等による水害に関する情報の伝達体制を整備する。

また、要配慮者利用施設として位置付けされた施設は避難確保計画の作成や避難訓練の実施に努める。

エ　浸水被害想定区域の河川等を定期的に巡視･点検し､水害の前兆現象の早期発見に努める。

オ　予報又は警報の発表基準、警戒避難基準雨量の設定を行い町民に周知するとともに､緊急時に町民の避難を促す伝達システムを整備していく。また、水害に関する情報や避難情報は、防災行政無線、広報車、電話、ＦＡＸ、テレビ、ラジオ、防災メールなどにより、被害想定区域内の町民に対し確実に伝達する。

第５　洪水ハザードマップの周知

町は、「美里町総合防災ハザードマップ」を活用、周知し、地域の危険性を把握させるとともに、避難場所の周知を図るものとする。

第４節　土砂災害対策

町は、土砂災害を未然に防止するため、危険な箇所における災害防止対策を実施するものとする。

第１　土石流防止対策

１　土石流等土砂流出による災害を未然に防止し、下流への土砂流出を抑止するため、国土交通大臣は、「砂防指定地」（砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第２条）を指定する。

２　町は、「土石流危険渓流」の把握し、周知に努める。

３　町は、災害情報の収集及び伝達、避難、救助等の活動が迅速かつ的確に遂行するため警戒避難体制の整備を図る。

第２　急傾斜地崩壊防止対策

１　町は、「急傾斜地崩壊危険箇所」の把握・周知に努める。

２　町は、災害情報の収集及び伝達、避難、救助の活動が迅速かつ的確に遂行されるよう警戒避難体制の整備に努める。

第３　山地災害防止対策

１　農林水産大臣又は県知事は、山腹の崩壊、崩壊土砂の流出による災害が現に発生し、又は発生する危険のある箇所で、人家又は公共施設に被害を及ぼすおそれのある地区を「山地災害危険地区」に指定する。また、災害を未然に防止するため、公益上特に必要な森林を保安林に指定する。

２　町は、「山地災害危険地区」の把握・周知に努める。

３　町は、災害情報の収集及び伝達、避難、救助の活動が迅速かつ的確に遂行されるよう警戒避難体制の整備に努める。

第４　宅地防災対策

近年の人口増加による丘陵地等における宅地開発に伴い、がけ崩れ、土砂の流出等による被害が生じるおそれのある住宅が密集している区域については、災害の危険性等についてパトロールを実施するものとする。

第５　警戒避難体制の確立

１　警戒避難体制の整備

町は、土砂災害危険箇所について、下記の警戒避難体制の整備に努める。

(1)　土砂災害危険箇所の周知、情報の提供

(2)　その他警戒避難体制のために必要な事項

2　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定に努めており、町は、県により土砂災害警戒区域等が指定された場合には、以下の警戒避難体制を整備する。

(1)　土砂災害警戒区域における対策

土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定があった場合、町は、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制の整備を図る。

町は指定される土砂災害警戒区域等における町民の安全確保対策のため、県及び熊谷地方気象台から発表される土砂災害警戒情報及び補足情報、土石流の前兆現象等に基づき、必要と認める地域の町民に対し、高齢者等避難、避難指示等の防災対策が適時適切に行えるようにするとともに、安全な避難所を明示し、以下の項目に留意し、土砂災害警戒区域ごとの警戒避難体制の整備を図る。

ア　土砂災害警戒区域を含む自治組織や町民に対し、ハザードマップを配布・公表し、町民等に対する土砂災害への危機管理意識の啓発に努める。なお、ハザードマップには、土砂災害警戒区域図等をもとに、土砂災害に関する情報及び避難情報等の伝達方法、避難所・避難経路、要配慮者利用施設、防災関係機関及び緊急連絡先等を記載する。

イ　土砂災害警戒区域内の町民を対象に、土砂災害を想定した防災訓練を開催する。

ウ　土砂災害警戒区域内における要配慮者関連施設の避難の支援は、防災関連機関、福祉関連機関、自主防災組織等との連携の下、避難行動要支援者に関する情報（名簿、連絡体制等）を通常時から把握し、施設ごとに具体的な避難支援計画を整備する。また、当該施設の利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、電話、ＦＡＸ等による土砂災害に関する情報の伝達体制を整備する。

また、要配慮者利用施設として位置付けされた施設は避難確保計画の作成や避難訓練の実施に努める。

エ　土砂災害警戒区域の地形変状を定期的に巡視・点検し、土砂災害の前兆現象の早期発見に努める。

オ　予報又は警報の発表基準、警戒避難基準雨量の設定を行い町民に周知するとともに、緊急時に町民の避難を促す伝達システムを整備していく。また、土砂災害に関する情報や避難情報は、防災行政無線、広報車、電話、ＦＡＸ、テレビ、ラジオ、防災メールなどにより、警戒区域内の町民に対し確実に伝達する。

(2)　土砂災害特別警戒区域における対策

知事は町長の意見を聞いて、土砂災害により著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、当該土砂災害特別警戒区域について以下

の措置を講ずるものとする。

ア　住宅宅地分譲地、要配慮者関連施設の建設のための開発行為に関する許可

イ　建築基準法に基づく建築物の構造規制

ウ　著しい損壊が生じる建築物の所有者に対する移転等の勧告

3　土砂災害警戒情報伝達方法系統図

第６　土砂災害ハザードマップの周知

町は、「美里町総合防災ハザードマップ」を活用、周知し、地域の危険性を把握させるとともに、避難場所の周知を図るものとする。

第５節　竜巻等突風予防対策

町は、突発的に発生し、局地的に甚大な被害をもたらす竜巻等突風について、町民への注意喚起を行うとともに住民生活に与える影響を最小限にするための対策を講じる。

第１　現況

1　竜巻の発生状況

竜巻は上空の寒気により大気の状態が非常に不安定となり、落雷、突風、降ひょうを伴う発達した積乱雲が発生したときに生じることが多い。

国内では年間約 21 個（2007～2021 年の海上竜巻除く）発生している。

季節に関係なく、台風、寒冷前線、低気圧などにともなって発生するが、 台風シーズンの９月頃に最も多く確認されている。

2　特徴

積乱雲に伴う強い上昇気流により発生する激しい渦巻きで、多くの場合、漏斗状または柱状の雲を伴う。被害域は、幅数十～数百メートルで、長さ数キロメートルの範囲に集中するが、数十キロメートルに達したこともある。

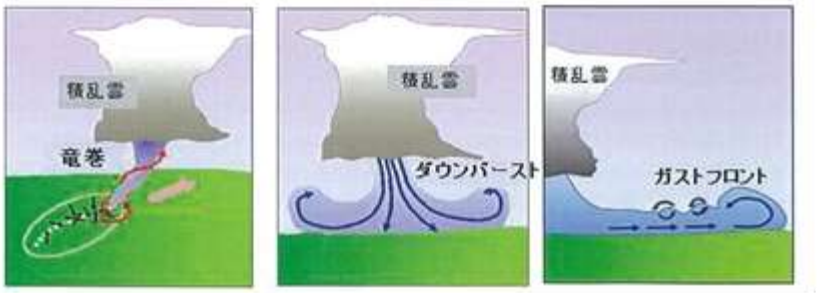
3　その他の突風

(1)　ダウンバースト

ダウンバーストは、積乱雲から吹き降ろす下降気流が地表に衝突して水平に吹き出す激しい空気の流れである。吹き出しの広がりは数百メートルから十キロメートル程度で、被害地域は円形あるいは楕円形など面的に広がる特徴がある。

(2)　ガストフロント

ガストフロントは、積乱雲の下で形成された冷たい（重い）空気の塊が、その重みにより温かい（軽い）空気の側に流れ出すことによって発生する。水平の広がりは竜巻やダウンバーストより大きく、数十キロメートル以上に達することもある。



【出典：気象庁ホームページ】

4　竜巻注意情報、竜巻発生確度ナウキャスト

気象庁は、竜巻などの激しい突風に関する気象情報として、竜巻注意情報を発表しているほか、竜巻などの激しい突風が発生しやすい地域の詳細な分布と１時間先までの予報として、竜巻発生確度ナウキャストを提供している。

これらの情報は、激しい突風をイメージしやすい言葉として「竜巻」を使っているが、ダウンバーストやガストフロントに対する注意も含まれている。

5　課題

竜巻などの激しい突風は局地的な気象現象であり、予測が難しいことから、竜巻注意情報及び竜巻発生確度ナウキャストの適中率及び予測精度は低い。

(1)　竜巻注意情報の概要

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報を補足する情報として、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県北部など）で気象庁から発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。

この情報の有効期間は、発表から概ね１時間である。

■　竜巻注意情報の発表例

埼玉県竜巻注意情報 第１号
令和××年 10 月 12 日 09 時 53 分 気象庁発表

埼玉県南部、北部、秩父地方は、竜巻などの激しい突風が発生しやすい気象状況になっています。

空の様子に注意してください。雷や急な風の変化など積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください。
落雷、ひょう、急な強い雨にも注意してください。

この情報は、12 日 11 時 00 分まで有効です。

・適中率は５～10%程度、捕捉率は 20～30%程度。発表段階で竜巻の規模は不明、竜巻発生の後に発表となることもあり、予測精度は低い。

(2)　竜巻発生確度ナウキャストの概要

竜巻発生確度ナウキャストは、10km 四方の領域ごとに竜巻等の発生しやすさの解析結果を示す情報である。

竜巻注意情報が発表されたときには、竜巻発生確度ナウキャストで竜巻等の発生する可能性が高まっている領域や今後の変化を確認することができる。実況と 1 時間先までの予測が提供されており、10 分ごとに更新されている。

（ｉ） 発生確度２：竜巻などの激しい突風が発生する可能性があり注意が必要である。(適中率 7～14%、捕捉率 50～70%)

（ⅱ）発生確度１:竜巻などの激しい突風が発生する可能性がある。(適中率１～７%、捕捉率 80%程度)

発生確度１以上の地域では、予測の適中率は発生確度２に比べて低くなるが、捕捉率は 80%であり見逃しが少ない。

■　竜巻発生確度ナウキャストについて



【出典：気象庁ホームページ】

(3)　竜巻等に関連する情報の段階的な発表と効果的な利用

竜巻等に関連する気象情報は、時間を追って段階的に発表される。

・半日～1 日程度前には気象情報で「竜巻などの激しい突風のおそれ」と明記される。

・数時間前には 雷注意報 でも「竜巻」と明記される。

・さらに、今まさに、竜巻等が発生しやすい気象状況となった段階で 竜巻注意情報が発表される。

第２　竜巻の発生、対処に関する知識の普及

1　竜巻等突風に関する普及・啓発の推進

町は、竜巻の発生メカニズムや対処方法について、職員への研修や町民への普及・啓発を行う。

※（参考）町民向け普及・啓発資料：気象庁作成リーフレット「竜巻から身を守る～竜巻注意情報～」、防災啓発ビデオ「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」等

2　竜巻対応マニュアルの作成

(1)　学校は、竜巻発生のメカニズムや竜巻の特徴を理解させ、日頃から竜巻へ備える態度を育てる。

(2)　学校は、竜巻から身を守る適切な避難行動を理解させる。

(3)　学校は、安全管理運対体制の充実を図る。

第３　竜巻関係の気象情報についての普及・啓発

町は、県及び熊谷地方気象台と協力し、竜巻関係の気象情報の種類や利用方法について、町民への普及・啓発を行う。

第４　物的被害を軽減させるための方策

町及び公共施設の管理者等は、公共施設や学校、公共交通機関等において、飛来物による施設の損傷やガラス破損に対する対策及び耐風対策を進める。

また、低コスト耐気候性ハウス等の導入など、農業被害の軽減を検討する。

第５　竜巻等突風対処体制の確立

町は、竜巻の発生メカニズムや竜巻注意情報等の予測精度、竜巻の特徴を踏まえ、発表時及び竜巻発生時の対処や連絡方法等について、県及び防災関係機関と事前に調整しておく。

第６　情報収集・伝達体制の整備

1　町民への伝達体制

町は、事前登録型の防災行政無線登録制メール等に竜巻注意情報を加え、町民への登録を促す。

また、防災行政無線、緊急速報メールなど町民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を検討する。

2　目撃情報の活用

町は、町職員や防災関係機関の職員から、竜巻等突風の目撃情報を組織的に収集し、即時性の高い警戒情報の発信に生かすなど、竜巻等突風の迅速な捕捉を検討する。

第７　具体的な対処方法の普及

町民は、竜巻等突風から身の安全を守るため、竜巻等突風の危険が高まった際は、気象の変化に十分注意しながら主体的に判断し、適切な対処行動をとる。

町は、ホームページや広報紙等で、対処法を分かりやすく掲示するよう努める。

■　竜巻から命を守るための対処法

・頑丈な建物への避難
・窓ガラスから離れる
・壁に囲まれたトイレなどに逃げ込む
・避難時は飛来物に注意する

■　具体的な対応例（埼玉県竜巻等突風対策局長級会議報告（平成 24 年８月 15 日））

（A）竜巻注意情報発表時、(B）積乱雲の近づく兆しを察知したとき、(C）竜巻の接近を認知したときには、下記に示したそれぞれの状況に対応した対処行動例を参考に、適切な行動をとる。

竜巻注意情報発表時等状況ごとの対処行動例

状況の時系列的変化	対処行動例
(A) 竜巻注意情報発表時	・空の変化（積乱雲が近づく兆し）に注意する。 ・竜巻発生確度ナウキャストや気象レーダー画像にアクセスできる場合であれば、自分が今いる場所の状況についてこまめ（５～10 分程度ごと）に確認する。 ・安全確保に時間を要する場合（人が大勢集まる野外行事、テントの使用や子ども・高齢者を含む野外活動、高所・クレーン・足場等の作業）は万一に備え、早めの避難開始を心がける。
(B) 積乱雲が近づく兆しを察知したとき （積乱雲が近づく兆し）空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨やひょうが降り出す、冷たい風が吹き出す等	・野外の場合、頑丈な建物など安全な場所に移動する。 ・屋内の場合、雨戸や窓、カーテンなどを閉める。
(C) 竜巻の接近を認知したとき （竜巻接近時の特徴） ①雲の底から地上に伸びるろうと状の雲が見られる ②飛散物が筒状に舞い上がる ③竜巻が間近に迫った特徴（ゴーというジェット機のようなごう音 ④耳に異常を感じるほどの気圧の変化等）を認知したとき なお、夜間で雲の様子が分からないとき、屋内で外が見えないときは③及び④の特徴により認知する。	竜巻を見続けることなく、直ちに以下の行動をとる。 （屋内） ・窓から離れる。 ・窓のない部屋等へ移動する。 ・部屋の隅・ドア・外壁から離れる。 ・地下室か最下階へ移動する。 ・頑丈な机の下に入り、両腕で頭と首を守る。 （屋外） ・近くの頑丈な建物に移動する。 ・頑丈な建物がなければ、飛散物から身を守れるような物陰に身を隠し、頭を抱えてうずくまる。 ・強い竜巻の場合は、自動車も飛ばされるおそれがあるので、自動車の中でも頭を抱えてうずくまる。

【出典：埼玉県地域防災計画（令和４年３月）】

第２章　防災地域づくり

第１節　防災体制の総合化

町は、非常時に備え信頼性の高い情報ネットワークを活用し、災害復旧活動の支援強化を図るため、防災体制の充実、地域レベルでの防災力の向上を推進する。

第１　応急活動体制の充実・整備

町は、総合的な防災対策を推進するため、平常時から防災に係る応急活動体制の充実・整備を図るとともに、災害時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、町職員の配備体制・勤務時間外における参集体制の整備を行う。

１　町の組織体制の整備

災害応急活動の組織体制については、第２部第１章第２節第２「町職員配備計画」に定めるところにより整備を進める。

２　町職員の動員体制の整備

(1)　町職員の配備基準

配備内容・人員については、第２部第２章第２節第２「町職員配備計画」に定めるところにより整備を進める。

(2)　勤務時間外における動員体制

ア　主要防災職員への早期情報伝達

災害対策本部員等に対しての情報伝達の迅速化を図る。

イ　登庁指定職員の指名

町職員の動員計画は、配備体制の種別に準じた中で各部長又は各課長があらかじめ定め、防災主管課へ提出するものとする。

第２　防災中枢機能等の確保、充実

町は、災害発生時に速やかな体制をとるために防災中枢機能等の確保、充実を図る。

１　防災中枢施設の整備

町は、災害対策本部等の防災中枢施設の整備を図る。また、代替施設の選定等のバックアップ体制、自家発電設備等の整備等を図る。

２　災害対策本部用備蓄

災害対策本部用として、飲料水・食料、生活必需品等を備蓄する。

第３　防災拠点の整備

大規模災害時において適切な災害応急活動を実施するため、防災拠点の適切な管理・運営を行う。

１　防災拠点の管理・運営

町は、大規模災害時における的確な応急対策を実施するため、防災拠点が機能を発揮するよう施設の適切な管理・運営を行う。

2　後方支援活動拠点の指定

町は、自衛隊、消防、警察等広域応援部隊の活動拠点として、後方支援活動拠点を指定する。

3　地域防災拠点の指定

町は、町域における応援部隊の受入及び活動拠点、物資輸送拠点として、防災拠点及び後方支援活動拠点と連携した地域防災拠点の指定を行う。

(1)　応援部隊の受入活動拠点

応援部隊の受入活動拠点については、必要に応じて災害時用臨時ヘリポートの選定を行う。

(2)　物資輸送拠点

物資輸送拠点については、搬入・搬出・仕分け作業等の円滑化が行える場所とする。

第４　防災対応装備・資機材の整備

町及び防災関係機関は、二次災害の防止及び応急復旧に、迅速に対応するため、必要な人材、装備・資機材等の確保、整備を行う。

1　資機材等の備蓄及び技術者等の把握

町は、装備・資機材等の充実を図るとともに、関係団体との連携により資機材・技術者等の確保体制の整備を行う。

2　資機材等の点検

町及び防災関係機関は、備蓄、保有する装備・資機材の随時点検並びに補充交換を行う。

3　データの保全

町は、地籍、権利関係書類並びに測量図、構造図等の復旧に必要な各種データを整備、保管する。

特に、重要性の高い基幹系業務等は堅牢なデータセンター等を活用し、その他の必要なデータに関しては２拠点以上でバックアップを用意する等の対策を施し、データの損失を防ぐよう努める。

第５　防災訓練の実施

町は、地域防災計画等の習熟、連携体制の強化、町民の防災意識の向上及び災害時の防災体制を整備するため、各種災害に関する訓練を実施する。実施にあたっては、各種災害に関する被害想定を明らかにし、実践的な内容とするとともに、事後評価を行い、必要に応じて防災組織体制等の改善を図る。

1　総合的防災訓練の実施

町は、県及び防災関係機関及び町民の協力を得て、避難、消火・救助・救急等の防災訓練を実施する。

2　実践的な防災訓練の実施

定期的に行われている通常の防災訓練に加えて、訓練される側が事前にシナリオを知らされないまま行う形式の図上訓練や災害の発生が想定される現地での実践的訓練等の導入を図る。

3　防災関係機関の訓練の実施

町は、県及び防災関係機関の協力を得て、組織動員、避難、通信、消火・救助・救急、医療、ライフライン対応、緊急輸送、消防、災害警備、水防、林野火災対策、危険物災害対策等にかかる訓練を単独又は共同あるいは広域的に実施する。

第６　防災マンパワーの育成

町は、災害対応力の向上を図るため、町職員への防災教育を充実するとともに、美里町消防団員等の専門教育を強化する。

1　町職員に対する防災教育

町は、災害時における適正な判断力を養い、各防災関係機関における防災活動の円滑な実施を期すため、町職員に対し防災教育を実施する。

(1)　教育の方法

ア　講習会や図上訓練の実施

イ　地域防災計画等関係書籍の熟読

(2)　教育の内容

ア　各部の防災体制と各自の任務分担

イ　非常参集の方法

ウ　気象、水象、地象その他災害発生原因についての知識及び災害の種別ごとの特性

エ　過去の主な被害事例

オ　防災知識と技術

カ　防災関係法令の適用

キ　その他必要な事項

第７　広域防災協力体制の整備

町は、平常時から、大規模災害を視野に入れ、広域的な視点に立った防災体制の整備を図る。

そのため、行政相互間はもとより、民間等との協定締結・連携の強化など、災害時における広域的な応援体制を確立し、防災力の向上を図る。

第８　自衛隊災害派遣についての連絡体制の整備

町は、大規模災害時に自衛隊との連携を円滑に行うため平常時から、連絡体制の強化や派遣の要請手続きの明確化等、自衛隊との連携体制を整備する。

第９　災害時臨時ヘリポートの整備

町は、災害時の救助、救護活動、緊急物資等の輸送にヘリコプターの機動性を生かし、応急活動を円滑に実施するため、ヘリコプターが離発着できるヘリポートの選定を行う。

１　ヘリポートの選定

ヘリポートの選定は、町内グラウンド施設、学校のグランド、河川敷等から次の条件を満たす場所について行う。

(1)　地盤堅固な平坦地。(散水できる場所)

(2)　地面斜度６度以内であること。

(3)　離着陸（発着）のため必要最小限度の地積が確保できること。

［必要最小限度の地積］

○大型ヘリコプター…　100ｍ四方の地積

○中型ヘリコプター…　50ｍ四方の地積

○小型ヘリコプター…　30ｍ四方の地積

(4)　二方向以上から離着陸が可能であること。

(5)　離着陸後、周辺に支障のある障害物がないこと。

(6)　車両等の進入路があること。

(7)　林野火災における空中消火基地の場合

ア　水利、水源に近いこと。

イ　複数の駐機が可能なこと。

ウ　補給基地を設けられること。

エ　気流が安定していること。

２　ヘリポートの報告

町は、新たにヘリポートを選定した場合又は報告事項に変更を生じた場合は、略図を添付の上、県に次の事項を報告する。

(1)　ヘリポート番号

(2)　所在地及び名称

(3)　施設等の管理者及び電話番号

(4)　発着場面積

(5)　付近の障害物の状況

(6)　離着陸可能な機数

３　ヘリポートの管理

町は、選定したヘリポートの管理について、平素から管理者と連絡を取り、現状の把握を行い、常に使用できるよう配慮する。

第２節　情報の収集・伝達体制の整備

町は、災害発生時に、被害情報を迅速に収集するとともに、相互の情報連絡を円滑に行うため、平常時から、通信施設等の整備拡充等、情報収集伝達体制の確立を行う。また、災害の未然防止及び被害の軽減のため、気象等観測体制の整備を図る。

第１　情報収集・伝達基盤の整備

町は、無線通信網の多重化対策、施設設備の耐震化対策及び停電対策を実施するとともに、県等関係機関が構築する災害オペレーション支援システムの活用習熟に努める。

１　通信施設の整備

緊急時の応急活動に係る情報通信の重要性に鑑み、通信施設の整備及び運用体制の強化を図る。

(1)　町防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備充実

(2)　災害時優先電話の指定

(3)　消防無線のデジタル化

(4)　防災行政無線登録制メールの充実

２　整備項目

(1)　防災相互通信用無線の整備増強

(2)　有線通信設備（災害時優先電話等）の整備

(3)　機器の転落防止、予備電源等の整備

第２　情報収集・伝達手段の多チャンネル化

町は、災害が各機関の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、防災関係機関相互の連絡が迅速かつ確実に行うため、情報伝達の多ルート化及び情報収集・連絡体制の明確化を図る。

また、多様な災害関連情報を迅速に収集できるよう、電話やＦＡＸによる情報収集手段のほかに防災行政無線、インターネット等による情報収集体制を整備するものとする。

１　町ホームページの整備

町は、町ホームページで「災害時の避難所」、「防災無線及び災害情報のご案内」等の情報を町民に提供している。

災害時に、災害情報の提供や町民への協力依頼等の広報手段として活用できるよう、平素から活用方法等について検討しておく。

2　インターネットメール等の活用

(1)　緊急速報メール・エリアメールの活用

携帯電話会社は､気象庁が配信する緊急地震速報や地方公共団体が発信する災害･避難情報などを受信することができる携帯電話向けサービスを提供し、対象エリアにいる利用者に限定して配信している。

本町では、緊急速報メール・エリアメールを使った災害・避難に関する情報のうち、高齢者等避難、避難指示の情報配信について活用していく。

(2) 美里町公式 LINE の活用

美里町公式 LINE により、緊急情報等情報配信を行う。

美里町公式 LINE は、文字による情報配信であることから、聴力障がい等要配慮者に対する情報伝達手段としても有効であることから、多くの町民に登録・活用してもらえるよう広く周知啓発をしていく。

第３　災害広報・公聴体制の整備

1　広報体制の整備

(1)　町は、災害関連情報の広報が迅速かつ的確に行えるよう、次のとおり広報体制の整備を図るものとする。

ア　広報事務の担当部署を定める。

イ　広報する事項を想定する。

(例)

気象・水象状況	受診可能な医療機関・救護所の所在地
被害状況	交通規制の状況
二次災害の危険性	交通機関の運行状況
応急対策の実施状況	ライフライン・交通機関の復旧見通し
町民、関係団体等に対する協力要請	食料・飲料水、生活必需品の配給日時・場所
高齢者等避難、避難指示の内容	各種相談窓口
避難所の名称・所在地・対象地区	町民の安否
避難時の注意事項	

ウ　広報媒体を想定する。

(例)

同報系無線、広報車、掲示版等

エ　広報媒体の整備を図る。

(例)

同報系無線、広報車等

オ　災害時における報道の要請及び受入について、報道機関との間で協力体制を構築する。

2　広聴体制の整備

町は、町民等からの問い合わせ等に的確に対応できるよう、広聴体制の整備を図るものとする。

第４　現システムの安全対策

町は、災害に備えて、通信設備・施設の耐久性向上を図り、停電時の電源を確保するため、最低限の業務と災害対策本部の機能が維持できる容量の非常用発電設備等の非常用電源設備の整備を促進し、発電機用の燃料を確保するとともに、定期的に通信設備操作の研修や端末操作を含む通信訓練を実施する。

1　非常用電源の確保

停電や、屋外での活動に備え、無停電電源装置、断水時にも機能する自家発電設備、バッテリー及び可搬型電源装置等を確保しておく。また、定期的にメンテナンスを行う。

2　設備転倒に対する備え

災害対策活動に使用するコンピュータは、振動を緩和する免震床に設置するよう努める。また、各種機器には転倒防止措置を施すものとする。

3　大規模停電への備え

近隣市町村を含めた大規模停電の発生に備え、システムダウン時における情報収集・伝達体制の確保について検討する。

第３節　救助・救急体制の整備

第１　救助・救急活動体制の整備

町は、大規模災害時において、要救助者や負傷者が出ることを想定し、救助用資器機材の整備や救護知識の習得等物的及び人的両面からの活動体制の整備を行う。

1　救助・救急用資器機材等の整備

(1)　地域への救助資器機材の整備。

(2)　自主防災組織等への救助用資器機材整備の啓発。

2　講習会・訓練等の実施

(1)　町職員・美里町消防団員への各種救命講習会・訓練の実施。

(2)　学校・職場等での各種救命講習会の開催啓発。

(3)　自主防災組織・地域での各種救命講習会の開催啓発。

第２　町防災行政無線

町は、災害に関する情報の収集、災害に関する予報・警報又はその他災害応急対策

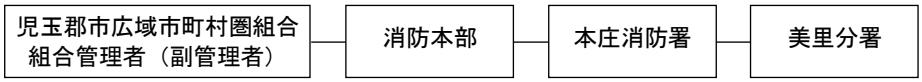
に必要な指示、命令等の伝達に町防災行政無線を利用する。

第３　美里町消防団との連携強化

町は、児玉郡市広域消防本部等と日頃から密接な連絡等による連携強化を行い、美里町消防団、自主防災組織を中心に防災関係機関・地域町民の協力を得て、発災初期の救助、救急活動を行うことのできる体制を整備する。

また、平常時から地域町民に対して、救助方法及び応急手当等の指導や定期的な訓練を推進し、地域での救助・救出体制を強化する。

１　児玉郡市広域消防本部の体制



２　美里町消防団の活動

【平時】
・火災から町民を守るための火災予防や広報活動
・地域の防災行動力を高めるための初期消火や応急救護などの指導
【風水害時】
・河川等の巡視
・児玉郡市広域消防本部と連携した水防活動
・町民の救助、救護活動や避難誘導
・逃げ遅れ者等の情報収集

第４節　災害医療体制の整備・拡充

第１　初動医療体制の整備・充実

災害時における医療救護は、一次的には町が実施する。このため町は災害時において即時に医療救護活動を実施するため、拠点は美里町保健センターとし、本庄市児玉郡医師会、本庄市児玉郡歯科医師会等の協力を得て、救護班を編成する。

第２　救急医療品、医療資機材等の整備

１　医薬品・医療資機材の確保

町は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品及び医療資機材の備蓄を行う。しかし、町で医薬品の備蓄には限界があるため、町内の医薬品販売店との協定締結を進めることにより、医薬品の調達を行う。

２　救護所の設置

町は、医療機関が災害により浸水等の被害を受けた場合等を想定し、避難所設置予

定場所等に、救護所が設置可能な体制を整える。

3　後方医療体制の整備

町は、救護所や町内医療機関では対応できない重症者や特殊医療を要する患者については、後方医療施設に搬送して治療を実施する必要が生じることから、児玉郡市広域消防本部と連携協力して重症者等を後方医療機関へ搬送する体制の整備を図る。

(1)　後方医療支援体制の確立

町は、救護所や町内医療機関では対応できない重症者等を受入れる等の後方医療支援の体制について、県、関係医療機関との協議の上、確立を図る。

(2)　搬送体制の整備

救護所から救急医療機関への負傷者の搬送（一次搬送)、あるいは町外の後方医療機関への広域搬送（二次搬送）について、町有車両、救急車やヘリコプター等を利用した搬送手段、輸送順位及び輸送経路を、事前に関係機関と協議し、搬送体制の整備を図る。

第５節　緊急輸送体制の整備

町は、大規模災害時に救急搬送、消火活動、救援物資輸送等を迅速かつ円滑に実施するため、関係施設及び緊急輸送体制の整備を行う。

第１　救援物資集積配送拠点の確保

町は、災害発生時の救援物資や復旧資材等の積み替え又は一時保管のために輸送拠点を確保する。

第２　輸送手段の確保

1　輸送手段の確保

町は、保有する車両等だけでなく防災関係機関等にも応援、協力を求めて輸送手段の確保に努める。

2　県への斡旋要請

町は、必要に応じ県に対して輸送手段の斡旋を依頼する。

3　燃料の確保

災害時における緊急輸送活動に必要な燃料については、埼玉県石油業協同組合等に協力を求めて確保する。

第３　警察その他の防災関係機関との連携強化

町は、警察、消防機関、道路管理者及び運送業者等関係機関と連携・協議し、主要な防災拠点、輸送拠点及び緊急医療機関等を結ぶ緊急輸送道路を選定する。

町は、緊急輸送道路の通行を円滑に行うため交通規制用のカラーコーンや標識等の備品の確保に努める。

第４　民間協力団体との連携強化

町は、災害時の緊急輸送が迅速かつ円滑に行うため、民間協力団体（運送業者）との協定締結を図る。

第５　緊急輸送道路の整備

１　緊急輸送道路の指定

町は、災害時に救助資機材、救援物資等を輸送するための道路を緊急輸送道路として指定し、優先的に普及活動を行うものとする。

なお、指定にあたっては、他市町村へ通じる道路、また、関越自動車道寄居スマートインターチェンジへ通じる道路やそこから発展する防災拠点や各避難所への道路整備も考慮に入れ、整備の状況に合わせ必要に応じ緊急輸送道路の見直しを行う。

２　緊急輸送道路等の整備

(1)　道路の整備

町は、指定された緊急輸送道路の沿線地域の不燃化、耐震化を促進し、災害による倒壊建築物やがれき等の障害物の発生を少なくするように努めるものとする。

また、緊急輸送道路内の応急対策上重要な箇所や大きな被害の発生する可能性のある箇所について調査検討を行うものとする。

(2)　道路啓開体制の構築

災害時に緊急輸送が迅速に実施できるよう、平素から道路啓開について各道路管理者や道路工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

第６節　避難・誘導体制の整備

第１　避難計画の策定

１　避難計画の策定

災害時に迅速かつ的確な避難、また避難所への誘導が行えるよう、避難計画を策定する。

なお、避難計画の策定にあたっては、町民及び防災関係機関と事前に十分協議しておく。また、行政区等による避難組織の確立に努め、防災訓練、研修会等を通じて地域住民、避難所設置予定施設の管理者等に周知徹底を図る。

２　避難行動要支援者の避難支援計画

町は、避難行動要支援者要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の避難支援体制を整備するため、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を策定するものとする。

第２　避難指示等発令判断基準の明確化

町は、避難指示等の発令判断、伝達を適切に実施するため、判断基準や伝達方法を明確にするものとする。

１　避難指示等の周知

町は、災害の特性と町民に求められる避難行動（計画された避難所等に避難することが必ずしも適切でない場合には、自宅や近隣の堅牢な建物の２階等に緊急的に避難するなどの行動）や具体的かつ確実な伝達手段（地震時にはライフラインに著しい影響を与えるおそれがあり、また、防災行政無線システムの屋外スピーカや広報車が故障するという問題を考慮した伝達手段の確保）に関して留意するとともに、町民への十分な周知を行うものとする。

２　避難指示等の発令・伝達体制の整備

町は、迅速・的確な避難実施が行えるよう、次の事項についてあらかじめ体制を整備する。

(1)　町長が不在時の発令代行の順位

(2)　発令の判断に必要となる気象情報等の確実な入手体制の整備

第３　避難地、避難経路の選定と安全性の向上

大災害時に発生する火災等、又は浸水被害から避難者を収容し、又は避難者を保護するため避難場所を指定するものとする。

町は、防災関係機関と協力し、一時避難地、広域避難地及び避難路を、要配慮者に配慮して整備するとともに、消防水利の確保等総合的に安全性の向上を図る。

また、町は、これらの避難地の維持・管理を行い、災害時に町民の避難誘導が迅速に行えるよう努めるものとする。

１　一時避難地（自主防災組織としての避難地）

(1)　避難地標識等による町民への周知

(2)　周辺の緑化の促進

(3)　複数の進入口の整備

２　広域避難地（町の指定した避難地）

(1)　避難地標識の設置

(2)　放送施設の整備

(3)　周辺における耐震・耐火建築物の整備促進及び緑化の促進

(4)　複数の進入口の整備

３　指定緊急避難場所の指定

町は、地震、洪水、内水氾濫、がけ崩れ、土石流、地すべり、大規模火災などの災害が発生した際に、切迫した危険回避又は、町民の一時集合・待機場所として使用するため、指定緊急避難場所（大規模火災を避けるために指定する広域避難場所を含む。）

を指定し、必要に応じて見直すこととする。

■　指定緊急避難場所の指定基準

地震以外の災害を対象とする避難場所は、次の（１)、（２）の条件を満たすこと。
地震を対象とする避難場所については、次の（１）～（４）の全ての条件を満たすこと。
（１）切迫した状況において、速やかに開設される管理体制を有していること。
（２）他の法律等により危険区域やさらなる災害発生のおそれがない区域に立地していること。
（３）耐震基準を満たしており、安全な構造であること。
（４）地震の揺れに対し、危険を及ぼす建築物や工作物等がないこと。

４　広域避難場所の確保

指定緊急避難場所のうち、火災の延焼による危険性が高い密集市街地の町民を対象に、大規模火災を避けるためのものを「広域避難場所（国土交通省告示第 767 号に定める広域避難地)」とする。町は、次の基準を目安とし、地域の実情に応じてあらかじめ広域避難場所を選定確保する。

■　広域避難場所の確保基準

○面積 10ha 以上とする。(面積 10ha 未満の公共空地でも、避難可能な空地を有する公共施設その他の施設の用に供する土地と一体となって面積 10ha 以上となるものを含む)
○避難者１人あたりの必要面積は、概ね２㎡以上とする。
○要避難地区の全ての町民を収容できるよう配慮する。
○木造建築物の割合は、総面積の２％未満であり、かつ散在していなければならない。
○大規模ながけ崩れや浸水などの危険のないところとする。
○純木造密集市街地から 270m以上、建ぺい率５％程度の疎開地では 200m以上、耐火建築物からは 50m以上離れているところとする。この距離が保有できない場合は、火災の延焼を防止するため、特別消防警戒区域として定め、延焼防止のための防御対策を計画しておく。
○次の事項を勘案して避難地を区分けし、町民一人一人の避難すべき場所を明確にしておく。
・避難地区分けの境界線は、地区単位を原則とするが、主要道路及び河川等を横断して避難することを避けるため、これらを境界とすることもできる。
・避難地区分けは、各地区の歩行負担及び危険負担がなるべく均等になるようにする。
・避難人口は、夜間人口にもよるが、避難地収容力に余裕をもたせる。

5　避難路の確保

(1)　避難路の指定

町は、広域避難場所を指定した場合、多くの町民が避難に使用すると予想される道路を避難路として指定を図っていく。指定にあたっては、次の基準を参照し、選定、確保する。なお、指定緊急避難場所への避難路についても、下記の基準に基づき避難路を選定し、日頃から町民への周知徹底に努めるものとする。

また、避難路に指定された道路の管理者等は、災害時の避難行動を支援するため、道路照明や夜間でも見やすい道路標識の導入等について、町に協力するよう努める。

■　避難路の確保基準

・避難路は、できるだけ幅員の広い道路とする。
・避難路は、相互に交差しないものとする。
・避難路沿いには、火災・爆発等の危険の大きな工場がないよう配慮する。
・避難路の選定にあたっては、町民の理解と協力を得る。
・避難路については、複数の道路を選定する等周辺地域の状況を勘案して行う。

(2)　避難路沿いの安全確保

町は、既存木造住宅の耐震化を促進するほか、次の対策を実施し、避難路沿いの安全確保を推進するものとする。

ア　広報紙等を通じて、ブロック塀の安全点検及び耐震性の確保の重要性について町民に啓発するとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等について知識の普及を図る。

イ　避難路沿いのブロック塀等の実態調査を実施し、調査結果に基づき、危険なブロック塀に対しては、改修及び生け垣化等を奨励する。

第４　避難所の選定と避難環境整備

町は、施設管理者と協力し、家屋の損壊、滅失、浸水及び流失により避難を必要とする町民を臨時に収容することのできる避難所を選定し、整備する。

1　避難所の選定

避難所は、地区等の避難行動を考慮した上で、避難圏域ごとに選定するものとする。

さらに、高齢者、障害者等の要配慮者に配慮した避難所として、町福祉関係施設を指定する。

また、民間施設等の把握及び管理者との協議により、大規模災害時に備えた避難収容施設の確保に努める。

2　避難所の整備

避難所に選定された施設の管理者は、不燃化の促進や必要な設備機器の整備を行う。

また、災害時に高齢者、障害者等の要配慮者が利用できるよう、次のとおり避難所の福祉的整備を図る。

(1)　多人数の避難に供する施設の管理者は、埼玉県福祉のまちづくり条例等に基づいた整備・改善に努めるものとする。

(2)　施設管理者の協力を得て、避難所生活において支障なく移動できるルート（仮設スロープの準備等）を確保する等、避難生活（水・食料・物資の受取り、簡易トイレの使用等）に支障のないよう配慮する。

(3)　施設管理者の協力を得て、日常生活用具、備品を整備する。(施設ごとの備品の整備が困難な場合は、緊急時に支障なく使用に供することができるよう管理体制を整える。)

(4)　女性に配慮した避難所の整備を図る。

(5)　感染症対策に配慮した避難所の整備を図る。

3　指定避難所の指定

町はあらかじめ指定避難所（避難生活に特別な配慮が必要な町民を収容する福祉避難所を含む。本計画で「避難所」と示すものは「指定避難所」のこととする。）を指定する。

指定避難所の指定基準は、概ね次のとおりとする。

■　指定避難所の指定基準

・原則として、行政区又は学区を単位として指定する。
・原則として、耐震性・耐火構造の公共建物等（学校、公民館等）を指定する。
・建築非構造部材の耐震化（天井材や照明器具の落下防止、外壁（モルタル、ALC 板等）の剥離・落下防止、ガラスの飛散等の防止、既存の書架等の転倒防止等）対策が行われていること。
・余震等による落下物（天井材、照明等）など、二次災害のおそれがない場所が確保できること。
・避難者等が長期滞在することも想定し、十分な面積を有する施設であること。
・発災後、被災者の受入や物資等の配布が可能な施設であること。
・物資等の運搬にあたる車両の入・出庫が比較的容易な場所にあること。主要道路等との緊急搬出入アクセスが確保されていること。
・環境衛生上、問題のないこと。

4　福祉避難所の指定

町は、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」により、4 団体（社）希望の里、(社）美里会、(社）友愛会、埼玉県立本庄特別支援学校の 6 施設を二次避難所としての福祉避難所として指定し、要配慮者に対応するものとする。

5　避難所の運営管理体制の整備

避難所の運営管理体制を整備する。

(1)　避難所の管理者不在時の開設体制

(2)　災害対策本部との連絡体制

（3） 自主防災組織、施設管理者との協力体制

6　指定避難所における生活環境の確保

（1） 指定避難所に指定する建物は、耐震性を確保するとともに換気、照明、避難者のプライバシーの確保等避難生活が良好に保たれるよう配慮するものとする。

（2） 指定避難所には、食料や仮設トイレ等の備蓄や感染症対策に必要な物資、通信設備・機器、テレビ、ラジオ等の必要な資機材、台帳等を整備する。

また、備蓄品の調達に当たっては、要配慮者、女性、子供等にも配慮する。

（3） 指定避難所は、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努めるとともに、電源や燃料の多重化（非常用電源の配備、系統電源以外の電源確保、再生可能エネルギーの導入など）を含む停電対策に努める。

7　避難所運営計画の策定

町は、避難所運営マニュアルを策定し、実効性の高い計画とするよう特に以下の点に留意する。

・避難所の開設手順（夜間、休日等を中心に）
・避難所単位での物資・資機材の備蓄
・避難所の管理・運営体制
・福祉避難所の設置
・災害対策本部との情報連絡体制
・避難長期化の場合の教育活動との共存及び教職員と町職員の役割分担
・被災者の自立支援

8　町民への周知

町は、指定緊急避難場所、指定避難所、避難経路等について、避難誘導標識等を整備し、外来者等地理不案内な者に対しても場所が分かるよう配慮するとともに、あらかじめ、次のことについて町民に周知を図っておくものとする。

・指定緊急避難場所や指定避難所の場所、避難経路
・命に危険が迫る緊急避難の場合は、携帯品を、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、避難に支障を来たさない最小限度のものにすること。
・夜間又は停電時の避難に備え、日頃から懐中電灯、非常灯などを準備すること。

9　避難所管理・運営マニュアルの作成

町は、災害時における避難所の迅速かつ円滑な管理・運営等を図るため県が策定した「避難所の運営に関する指針」に基づき、町民、施設管理者、その他関係機関とともに、地域の実情に応じた適切なマニュアルの作成に努める。

10　車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる町民への支援

町は、避難所の運営にあたっては、現に避難所に滞在する町民だけでなく、在宅や車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる町民への支援も念頭に置いた運営体

制を検討する。

第５　防災上重要な施設の避難計画

病院、工場、危険物保有施設及びその他防災上重要な施設の管理者は、次の事項に留意して避難計画を作成し、避難の万全を期する。

1　学校においては、それぞれの地域の特性等を考慮した上で、避難所、経路、時期及び誘導並びにその指示伝達の方法等

2　義務教育の児童・生徒を集団的に避難させる場合に備えて、学校及び教育行政機関においては、避難場所の選定、収容施設の確保並びに教育、給食の実施方法等

3　病院においては、患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合において、収容施設の確保、移送の実施方法等

4　高齢者、障害者及び児童施設等においては、それぞれの地域の特性等を考慮した上で、避難の場所、経路、時期及び誘導並びに収容施設の確保、給食等の実施方法等

5　不特定多数の人間が出入する施設においては､それぞれの地域の特性や人間の行動、心理の特性を考慮した上で、避難所、経路、時期及び誘導並びに指示伝達の方法等

6　工場､危険物保有施設においては､従業員､町民の安全確保のための避難方法､町､警察署、消防署との連携等

第６　避難誘導体制の整備

1　町

(1)　地域特性を考慮した避難誘導体制の整備を行い、要配慮者の誘導に配慮し、集団避難が行えるよう自主防災組織等と連携した体制づくりを図る。

(2)　平常時から、民生委員等を通じ、福祉サービスを利用している要援護高齢者、障害者等の所在等について、本人の意思及びプライバシーの保護に十分留意しつつ把握を図る。

(3)　町は、避難所等において、要援護高齢者、障害者等の相談や介助等の支援対策が円滑に実施できる要員を確保する。

2　学校等避難所施設

学校及び避難所に指定されている施設の管理者は、災害時における避難者を安全に避難させるため、体制を整備する。

(1)　町が実施する項目

ア　避難実施責任者

イ　避難の時期（事前避難の実施等）

ウ　避難の順位

エ　避難誘導責任者・補助者

オ　避難計画の策定

カ　避難支援プランの策定

キ　避難所運営マニュアルの策定

ク　避難者の確認方法

（２）　学校が実施する項目

ア　学校等の避難計画の策定

イ　家族等への引き渡し方法

ウ　登下校の安全確保

エ　通学路周辺の危険箇所の把握（ブロック塀等の危険性）

オ　休校・休園・休館等の措置

第７　適切な避難行動に関する普及啓発

避難行動の妨げとなる正常性バイアス（心理学用語、明らかな危険に直面しても、自分だけは大丈夫だと思い込むことをいう。*）等を理解し、適切な避難を行うための復旧啓発を行う。

*出典：総務省,令和元年版情報通信白書,平成 30 年 7 月豪雨の教訓と ICT
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd124440.html

(1) 役割

機関名等	役割
町	・正常性バイアス等に関する普及啓発
町民	・正常性バイアス等の正しい理解と適切な避難行動の実施

(2) 具体的な取組内容

町民が避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動がとれるよう、町は正常性バイアス等の知識を教える防 災教育や避難訓練の実施等、普及啓発に努めるものとする。

第７節　生活救援体制の整備

町は、災害による家屋の損壊、浸水、流失等により水、食料、生活必需品の確保が困難な町民に対して、必要な物資を供給するため、その確保体制を整備するものとする。町民・事業所に対しては、平素から水や食料、生活必需品について最低限の備蓄をするよう指導する。

第１　飲料水の確保

町は、防災関係機関等と相互に協力して、発災後３日間は１日１人あたり３ﾘｯﾄﾙの飲料水供給を目指し、町は順次供給量を増加できるよう体制の整備を行う。

1　補給水利の確保

補給水利として町内の浄水場、配水池の水を応急給水の水源として確保する。

また、応急用ペットボトル飲料水等の備蓄を行う。

2　応急給水拠点等の整備

(1) 震災時には被害状況に応じて､町内各所の消火栓を応急給水拠点として活用する。

(2)　浄水場に応急給水所を設置し、浄水場を基地とする給水タンク車による応急給水体制の整備を図る。

(3) 拠点給水は､原則として避難場所や浄水場等において行うが､被災の状況に応じ、断水の集中している地域の中心となる公共施設等を拠点とし、給水タンクや仮設給水栓による応急給水を行う。

(4)　浄水場においては、応急給水所及び給水拠点としての整備を図る。

3　応急給水用資機材等の整備

給水タンク・仮設給水栓・非常用飲料水袋等の応急給水資機材の整備充実を図る。

4　応急給水マニュアルの整備

応急給水マニュアルを整備する。

5　相互応援体制の整備

迅速かつ的確な給水活動等に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、町は県等と相互に協力する。

第２　食料・生活必需品の確保

町は、災害時における食料、生活必需品の確保体制の整備を図る。

1　備蓄

本町においては、米農家、野菜農家が多く、全町民分の非常食の備蓄は必要ないと考えられる。しかし、被害想定人数分の備蓄を計画的に実施する。

また、備蓄物資の種類としては、高齢者や乳幼児等へ配慮した品目を見直し、必要数を備蓄する。

■　本町における備蓄品（食料）計画

埼玉県地震被害想定調査の被害予測より、町に最も被害を及ぼす「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：北）における避難所避難者数 2,011 人をベースに算出。
（第１編第１章第４節「地震被害想定」参照。）

2,011 人×１食×１日分＝ 2,011 食　1　日目

2,011 人×３食×１日分＝ 6,033 食　2　日目

2,011 人×２食×１日分＝ 4,022 食　3　日目　合計＝ 12,066 食

飲料水＝ 2,011 人×　2　本 500ml　×　2　本　×　2　日＝ 8,0 44 本

この他飲料水袋に水道タンクから注水し対応する。

2　備蓄・供給体制の整備

町中央（役場敷地内）にある防災倉庫また、その他として、小・中学校を広域避難場所に指定し、備蓄品（毛布、簡易トイレ、汚物凝固剤）を保管する。

3　食料・生活必需品の調達

(1)　食料・生活必需品の調達計画の策定

町は、調達すべき食料・生活必需品の品目、調達先、輸送方法及びその他必要事項等、食料・生活必需品の調達計画を策定しておく。

(2)　食料・生活必需品の調達体制の整備

町は、大規模災害発生時に円滑に食料等を調達できるよう、近隣の他市町村、町内の食料生産者､他販売業者等と物資調達に関する契約及び協定の締結を推進する。

4　食料・生活必需品の輸送体制の整備

大規模災害発生時に迅速かつ円滑に必要な物資が輸送できるよう、平素から生産者、販売業者、輸送業者と十分に協議し、協定の締結を推進する。

5　食料・生活必需品集積地の指定

町は、災害時に町内食料・生活必需品販売業者等から調達した食料・生活必需品や他市町村から搬送される食料・生活必需品を、防災倉庫に集積することとし、災害時に迅速、適切に救援物資の受入、配分等が実施できるよう、平素から集積スペースの区分､物資の受入･仕分･搬出要員の指名など､必要な措置を行っておくものとする。

第８節　ライフラインの機能の確保

町は、災害が発生した場合に、迅速かつ的確な応急復旧を行うため、平常時から防災体制を整備する。

第１　上水道施設

上水道施設は、災害による被害を未然に防ぐため、施設整備を進め、より災害に強い水道づくりを目指すものとする。

1　施設の整備

(1)　送配水施設については平常時から巡回点検を、幹線配水管については配水池等で給水量及び水位点検（記録）を実施し、事故の早期発見に努める。

(2)　配水管については、材料の使用基準の見直しを行い、要所に伸縮・可とう性のある材料の使用に努める。

(3)　浄水場の施設更新にあたっては、災害時に備えるため浄水場貯水能力の増強を検討する。

2　資材の備蓄

災害により被災した給水施設を迅速に応急復旧するため、平常時から一定量の復旧資材を備蓄する。

3　応急復旧体制の強化

(1)　上水道施設の被害状況等を迅速に把握し、復旧活動等及びその支援を的確に行うための情報伝達設備を整備し、情報連絡体制を強化する。

(2)　関係協力団体との協力体制を整備する。

(3)　応急復旧活動マニュアル等を整備する。

(4)　管路図等の管理体制を整備する。

(5)　復旧活動の迅速化のため、水道工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

4　防災訓練の実施

情報連絡体制及び他機関との協力体制の充実強化、緊急対応、応急・復旧の手順の熟知、並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に訓練を実施する。

第２　農業集落排水施設（下水道）

農業集落排水施設（下水道）は、町民の安全で衛生的な生活環境を確保するため不可欠な施設である。このため、下水道施設は、被害を最小限にとどめ、その機能と安全確保の体制を整備しておく必要がある。

1　管路施設の整備

施設の整備にあたっては、災害時においても使用できるよう、耐震性を考慮した施設整備を行う。

2　事業所等の処理施設等の指導・監視

工場、事業所等の処理施設に対しても耐震設計及び排水機能の確保等の指導に努め、地震緊急措置・対策についての緊急連絡方法について周知徹底を図るよう指導する。

3　応急復旧体制の強化

(1)　被害状況の迅速な把握及び円滑な復旧を図るため、損傷の可能性が高い施設を把握するとともに施設管理図書を複数箇所に保存・整備する。

(2)　復旧活動の迅速化のため、下水道工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

4　災害対策用資機材の整備、点検

(1)　災害時必要な復旧用資機材を把握し、調達、備蓄により確保する。

(2)　資機材の点検を行い、緊急時の輸送体制を確保する。

5　防災訓練の実施

情報収集連絡体制及び他機関との協力体制の充実強化、緊急対応・応急復旧の手順の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に防災訓練を実施する。

第３　道路施設

災害により道路の亀裂、橋梁の落下、斜面及び擁壁の崩落等の道路構造物の大規模な被害が生じた場合、及び危険物を積載する車両の事故等により危険物等が流出した場合の対策について定める。

1　道路の安全確保

(1)　道路交通の安全のための情報の充実

道路管理者は、熊谷地方気象台が発表する気象、地象、水象に関する情報を有効に活用するため、熊谷地方気象台からの情報を活用できる体制を整備しておく。

また、道路施設等の異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を図るため、道路パトロールの実施等による情報の収集、連絡体制を整備する。

(2)　道路施設等の整備

ア　危険箇所の把握

道路管理者は、災害の発生するおそれのある危険箇所をあらかじめ調査・把握し、道路施設等の防災対策を行う。

イ　予防対策の実施

道路管理者は、次の各予防対策に努めるものとする。

a　道路施設等の点検を通じ、現状の把握に努める。

b　道路における災害を予防するため、必要な施設の整備を図る。

c　道路施設等の安全を確保するため、必要な体制等の整備に努める。

d　道路管理者は、災害が発生した際に、道路施設等の被害情報の把握及び応急復旧活動を行うために必要な体制をあらかじめ備えておくとともに、災害からの円滑な復旧を図るためにあらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料の整備に努めるものとする。

ウ　資機材の整備

道路管理者は、被災した道路施設等の早期復旧を図るため、あらかじめ応急復旧用資機材を保有しておくものとする。

2　情報の収集・連絡

道路管理者は、平素から他の道路管理者や警察、消防機関等との間において、情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

3　災害応急体制の整備

(1)　職員の体制の整備

町は、職員の非常参集体制を整備するとともに、活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、他の職員や機関等との連携等について定期的な訓練を実施し、職員への周知徹底を図る。

(2)　防災関係機関との連携体制

町は、災害時に応急復旧活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、あらかじめ関係機関・団体との相互応援協定の締結を促進する等、平素から関係機関との連携を強化しておく。

4　緊急輸送活動体制の整備

道路災害発生時の緊急輸送活動を効果的に実施するため、町は他の道路管理者と連携して、緊急輸送ネットワークの整備に努める。

また、町は、災害発生時における道路管理体制の整備に努める。

5　被災者等への的確な情報伝達活動への備え

町は、道路災害に関する情報の迅速かつ正確な伝達ができるよう、道路管理者等関係機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備する。

第４　町民への周知

町は、災害時の対応について広報活動を実施し、町民の意識の向上を図る。また、飲料水の備蓄の重要性、節水並びに水質汚濁防止や非常時の下水排除の制限等について広報する。

第３章　地域防災力の強化

第１節　町民及び町職員等の防災力の強化

第１　学校教育における防災教育

町は、地域の危険性等、災害に関する経験談、災害発生のメカニズム等の防災教育の時間を学校教育に取り入れ、防災訓練と併せて防災に関する知識の向上に務めるものとする。

１　学校行事としての防災教育

災害発生時に児童・生徒等が常に安全に避難できるよう実践的な態度や能力を養うために年間を通じて計画的に、避難訓練を行うとともに、防災専門家や災害体験者の講演を実施する。

２　教科目による防災教育

社会科や理科、保健体育科等の一環として、風水害や地震災害の発生の仕組み、現在の防災対策、災害時の正しい行動及び災害時の危険等についてビデオ教材を活用した教育を行う。

また、地域における防災施設や設備の見学・調査などを通じて、身の回りの環境を災害の観点から見直すことにより、防災を身近な問題として認識させる。

３　教職員に対する防災研修

災害時の教職員のとるべき行動とその意義、児童・生徒に対する指導要領、負傷者の応急手当の要領、火災発生時の初期消火要領、被災した児童・生徒の心のケア及び災害時に特に留意する事項等に関する研修を行い、災害時の対応力の向上に努める。

第２　町民等への防災知識の普及・啓発

町は、町職員、美里町消防団をはじめ、自主防災組織員、災害ボランティア、町民を対象に防災知識に関する普及・啓発を行う。

１　普及・啓発の内容

(1)　災害の知識

ア　災害の態様や危険性

イ　町の防災体制及び実施する活動

ウ　地域の危険場所

(2)　災害への備え

ア　３日分の飲料水、食料及び生活物資の備蓄

イ　非常持ち出し品の準備

ウ　家具、家屋・設備・塀・擁壁の安全対策

エ　避難地、避難路、避難所及び家族との連絡方法等の確認

オ　自主防災組織活動、救出訓練をはじめとした防災訓練等防災活動への参加

(3)　災害時の行動

ア　身の安全の確保の方法

イ　初期消火、救出救護活動

ウ　心肺蘇生法、応急手当の方法

エ　情報の入手方法

オ　要配慮者への支援

カ　避難生活に関する知識

2　普及・啓発の方法

(1)　パンフレット等による啓発

防災パンフレット等を作成、活用するとともに、広報紙、インターネット等を利用した普及・啓発を実施する。

(2)　活動等を通じた啓発

防災週間、防災とボランティアの週間をはじめ防災に関する諸行事にあわせた町民参加型防災訓練の実施、避難訓練、図上訓練を実施する。

3　要配慮者に対する啓発

町は、要配慮者に対し、町の実施する防災訓練への積極的参加を呼びかけるものとする。

第３　事業所等における防災教育

事業所や病院、社会福祉施設等の防災上重要な施設の防災担当者は、社会的な位置づけを十分認識し、従業員に対して防災研修や防災教育を積極的に実施していくことが必要である。

町は、児玉郡市広域消防本部と連携して、防火管理者講習会や危険物取扱者保安講習会等を通じて、これら事業所等の従業員に対する防災教育を推進する。

第４　町職員等の防災技能の習熟（有事行動の最適化）

町は、町職員、美里町消防団員、その他防災関係機関職員に対し、防災教育を通じ防災知識を習熟し、有事での最適な行動をするため、訓練するものとする。

1　町職員の防災教育

町及びその他防災関係機関は、町民に防災教育を行うため、町職員に防災教育を行い、全職員の防災に関する知識を向上させるものとする。本計画内容を全職員に通知し、図上訓練、シミュレーション訓練等の実施を通して町職員の防災思想を高揚させ、発災時に自らの役割を把握し、即座に対応できるように教育を行うものとする。

2　美里町消防団員の防災教育

美里町消防団員に対し、消防に関する知識及び技能の習得、規律及び体力の練磨を図り、その職務を遂行するにたる美里町消防団員を養成するため、消防関係機関が実施する研修等に参加させるものとする。

第２節　地域防災体制の整備

第１　共助のための自主防災体制の整備

１　美里町消防団の育成強化

町は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす美里町消防団の施設・装備の充実、青年層団員への参加促進等美里町消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。

２　自主防災組織の育成強化

町は、平常時からコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感の活性化に努めるとともに、町民組織の防災活動への取組について啓発し、自主防災組織の育成に努める。

(1)　活動内容

ア　平常時の活動

a　防災に対する心構えの普及・啓発

b　災害発生の未然防止

c　災害発生への備え（要配慮者の把握、避難地・避難路・避難所の把握、防災資機材や備蓄品の管理、防災マップ作成等）

d　災害発生時の活動の習得（情報伝達、避難、消火、救急処置、炊き出し訓練など）

e　自主防災組織間の情報交換

f　地区防災計画の策定に関すること

イ　災害時の活動

a　避難誘導（安否確認、集団避難、要配慮者への援助等）

b　救出救護（救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護等）

c　初期消火（消火器や可搬式ポンプによる消火等）

d　情報伝達（地域内の被害情報や避難状況の町への伝達、救援情報等の町民への周知等）

(2)　育成方法

行政区単位での実情に応じた自主防災組織の活性化を推進し、組織の活動に必要な防災資機材を購入するための補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めるとともに、災害時の協力体制を構築するため、自主防災組織間の連携の強化を図る。

また、図上訓練や避難訓練を通して育成を図る。

第２　民間団体、事業所等による自主防災体制の整備

町は、事業所に対して、従業員・利用者の安全確保、地域への貢献といった観点から自主防災体制を整備するよう啓発する。

１　啓発の内容

(1)　平常時の活動

ア　防災に対する心構えの普及・啓発（社内報、掲示板の活用等）

イ　災害発生の未然防止（社屋内外の安全化、非常用マニュアルの整備、防災用品の整備等）

ウ　災害発生への備え（飲料水・食料・その他物資、資機材の備蓄、非常持ち出し品の準備、避難方法等の確認等）

エ　災害発生時の活動の習得（情報伝達・避難・消火・応急措置訓練等）

オ　地域活動への貢献（防災訓練等地域活動への参加、自主防災組織との協力）

(2)　災害時の活動

ア　避難誘導（安否確認、避難誘導、要配慮者への援助等）

イ　救出救護（救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護等）

ウ　初期消火（消火器や屋外消火栓、可搬式ポンプによる消火等）

エ　情報伝達（地域内での被害情報の町への伝達、救援情報等の周知等）

オ　地域活動への貢献（地域活動・防災関係機関の行う応急対策活動への協力、施設の開放等）

2　啓発の方法

町は、事業所による自主防災体制の整備について指導・助言する。

(1)　広報紙、パンフレット等を活用した啓発

(2)　自衛消防組織の育成

第３　地域における救助・救急活動の支援

1　災害時救援ボランティア活動の環境整備

町は、災害時における救援ボランティアの果たす役割の重要性を認識し、美里町社会福祉協議会と連携して災害時に備えたボランティアネットワークの形成等に努め、災害時に対応できる体制の整備を促進するとともに、専門分野における行政とボランティアの連携体制を確立するものとする。

また、町は、広報紙等を活用し、災害時における救援ボランティア活動の啓発に努める。

第４　地区防災計画の策定

町及び自主防災組織等は、基本法による地区防災計画の策定を通じて、自助・共助による地域の自発的な防災活動を促進し、地域防災力の向上を図るため、町民や自主防災組織に対して、地区防災計画の策定に係る情報提供等を行うとともに、地区防災計画の提案手続きを検討する。

第３節　要配慮者への対応

第１　社会福祉施設等における対策

町は、社会福祉施設等の入所者を災害から守るため、民間事業者に対し施設の安全性の強化整備を促進する。

また、要配慮者利用施設として位置づけされた施設は、避難確保計画の作成や避難訓練の実施に努める。

１　災害対策を網羅した消防計画の策定

施設管理者は、消防法に基づく「消防計画」にとどまらず、大規模な災害の発生も想定した「防災計画」及び緊急時の職員の初期対応や指揮命令系統を定めたマニュアルを策定し、職員及び入所者への周知徹底を図るものとし、町は県の協力を得てこれを指導する。

２　緊急連絡体制の整備

(1)　職員参集のための連絡体制の整備

施設管理者は、災害発生時において、防災主管課及び福祉施設主管課と電話連絡等により情報の交換を行っているが、より迅速に対応するため、緊急連絡網等を整備して、職員の確保に努める。

(2)　安否情報の家族への連絡体制の整備

施設管理者は、災害時に入所者の安否を確認し、職員及び入所者の家族と迅速に連絡がとれるよう、緊急連絡網を整備するなど緊急連絡体制を確立する。

３　避難誘導体制の整備

施設管理者は、災害時における避難誘導のため、非常口等避難路を確保し、入所者の所定の避難場所への誘導や移送のための体制を整備する。

４　施設間の相互支援システムの確立

災害時に施設の建物が崩壊、浸水その他の理由により使用できない場合に、入所者を他の施設に一時的に避難させたり、職員が応援するなど、近隣の施設が相互に支援できるシステムを確立する。

町は、施設管理者が行う災害時における他施設からの避難者の受入体制の整備について支援するものとする。

５　被災した在宅避難行動要支援者の受入体制の整備

施設管理者は、災害時、通常の避難所では生活が困難な在宅の寝たきり高齢者等の避難行動要支援者を受入れるための体制整備を行う。

６　食料、防災資機材等の備蓄

入所施設の管理者は、災害に備えて次に示す物資等を備蓄しておくものとし、町はこれを指導する。

(1)　非常用食料（乳児、高齢者食等の特別食を含む。）（３日分）

(2)　飲料水（３日分）
(3)　常備薬（３日分）
(4)　介護用品（おむつ、尿とりパッド等）（３日分）
(5)　照明器具
(6)　熱源
(7)　移送用具（担架・ストレッチャー等）

7　防災教育及び訓練の実施

施設管理者は、施設職員及び入所者・通所者に対し、防災に関する知識等を普及・啓発するための講習会等を定期的に実施するとともに、各施設が策定した「防災計画」等について周知徹底し、消防署や地域住民等との合同防災訓練、夜間や職員が少なくなる時間帯などの悪条件を考慮した防災訓練を定期的に実施するものとし、町はこれを促進する。

8　地域との連携

施設管理者は、災害時の入所者の避難誘導、又は職員が被災した場合の施設の運営及び入所者の生活の安定について協力が得られるよう、日頃から行政区、ボランティア団体及び近くの高等学校等との連携を図っておく。

また、災害時の災害ボランティアの派遣要請等の手続が円滑に行えるよう、町との連携を図っておく。

9　社会福祉施設等の耐震性の確保

施設管理者は、震災時における建築物の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。

第２　在宅要配慮者に対する支援

1　避難行動要支援者名簿の作成

町は、災害発生時における避難行動要支援者の状況把握、安否確認や保健活動等に資するため、避難行動要支援者名簿を作成する。

(1)　避難支援等関係者

災害の発生に備え、避難支援等の実施に携わる関係者（以下「避難支援等関係者」という。）は次のとおりとする。

ア　地域の自主防災組織
イ　行政区長
ウ　美里町消防団分団長
エ　民生委員
オ　美里町社会福祉協議会
カ　児玉警察署
キ　児玉郡市広域消防本部

ク　その他避難支援等の実施に携わる関係者

(2)　避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

次のいずれかに該当し、かつ避難行動に支援を要すること

１．一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯

２．要介護認定　３　４　５　認定者

３．身体障害者手帳　１級　２級　所持者

４．療育手帳　Ⓐ　Ａ　所持者

５．精神障害者保健福祉手帳　１級　所持者

６．特定疾患医療受給者又は小児慢性特定疾患医療受給者

７．その他、自力での避難が困難で支援を希望する

(3)　情報の収集等

要配慮者の情報にあたっては、関係各課が把握している次の台帳等から情報を収集する。

また、難病患者等町で把握していない情報等については、必要に応じ、県等へ情報の提供を求め、収集するものとする。

ア　住民基本台帳

イ　身体障害者手帳交付情報

ウ　療育手帳交付情報

エ　精神障害者保健福祉手帳交付情報

オ　介護保険要介護認定者一覧

(4)　名簿の記載事項

ア　氏名

イ　生年月日

ウ　性別

エ　住所又は居所

オ　電話番号その他の連絡先

カ　避難支援等を必要とする事由

キ　身近な避難支援等関係者の有無及び情報

ク　親族等緊急連絡先

ケ　心身の状態及び留意事項

ク　その他避難支援等の実施に必要な事項

(5)　名簿の更新

常に変化しうる避難行動要支援者の状況を踏まえ、名簿への登録又は削除は随時受け付け、掲載されている情報については、適宜更新し、速やかに反映させていくものとする。

(6)　名簿情報の利用及び提供

ア　避難支援等の実施に必要な限度で、名簿に記載した情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために美里町役場業務で利用することができるものとする。

イ　災害の発生に備え、本人の同意を得た者の名簿情報は、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し提供するものとする。

ウ　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、本人の同意を得ることなく避難支援等関係者に対し、提供することができる。

(7)　名簿情報を提供する場合の配慮等

ア　名簿情報を提供する場合は、提供を受ける者に対して第三者へ情報を漏らさぬよう適正な取扱を求めるとともに、避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

イ　名簿情報の提供を受けた者もしくは当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、名簿情報から知り得た秘密を漏らしてはならない。

2　在宅要配慮者対策

町は、福祉施設に入所していない在宅の要配慮者について、町内外の福祉施設を二次避難所とする協定を活用し、保護に努めるものとする。

また、福祉施設として避難所を開設する場合には、その施設と無線等で連絡がとれるよう、通信体制を整備する。

3　防災についての指導・啓発

広報等により要配慮者をはじめとして、家族、地域町民に対し、防災に関する啓発を行う。

(1)　要配慮者及びその家族に対する指導

ア　日頃から防災に対する理解を深め、必要な対策を講じておく。

イ　災害発生時には近隣の協力が得られるよう依頼する。

ウ　地域において防災訓練等が実施される場合は積極的に参加する。

(2)　地域町民に対する指導

ア　各行政区自主防災組織等において、地域町民の要配慮者の把握に努め、その支援体制を普段から整備する。

イ　災害発生時には対象者の安全確保に協力する。

ウ　地域防災訓練等に要配慮者及びその家族が参加するよう働きかける。

4　情報連絡手段の整備

防災上、情報入手が困難な聴覚障害者等へ、防災行政無線登録制メール等による情

報伝達手段の整備を進める。

5　安全機器の普及促進

町は、防災上、介護支援を必要とする対象者への防火指導とあわせて、火災報知機等の防災機器の普及を促進する。

6　ヘルプカード（防災カード）の活用

町は、要配慮者が必要としている援助の内容が分かるカードの作成及び配布、日頃から携帯してもらうことの周知及び避難所でカードの提示を受けることになりうる者へのカードの確認の周知を実施する。

7　避難支援等関係者の安全確保の措置

避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることを大前提とし、町は、避難支援者等関係者が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分配慮する。

また、避難行動要支援者に対しても、「避難支援等関係者等は全力で助けようとするが、助けられない可能性もあること」も含め、制度を正しく理解してもらうよう周知に努める。

8　個別避難計画の策定

町は、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、地域の特性や実情を踏まえつつ、名簿情報に基づき、避難行動要支援者と具体的な打合せを行いながら、個別避難計画を策定する。

個別避難計画は、名簿情報に加え、発災時に避難支援を行う者、避難支援を行うにあたっての留意点、避難支援の方法や避難場所、避難経路、本人不在で連絡が取れないときの対応などを、地域の実情に応じて記載するものとする。

9　防災訓練の実施

町は、防災訓練等を実施するにあたっては、避難行動要支援者と避難支援等関係者の参加を求め、情報伝達、避難支援等について実際に機能するか点検しておくよう努める。

また、北部福祉事務所との連携や福祉避難所の開設訓練の実施に努める。

第３　外国人への対策

1　外国人の所在の把握

町は、災害時における外国人の安否確認等を迅速に行い円滑な支援ができるよう、平常時における外国人登録の推進を図り、外国人の人数や所在の把握に努める。

2　防災基盤の整備

町は、避難所や避難道路の表示等災害に関する案内板について、外国語の併記表示を進め、外国人にも分かりやすい案内板の設置に努める。

3　防災知識の普及・啓発

町は、日本語を理解できない外国人に対して外国語による防災に関するパンフレットを作成、配布し、防災知識の普及・啓発に努める。

また、広報紙や町ホームページ等の広報媒体を利用して、生活情報や防災情報などの日常生活に係る行政情報についての外国語による情報提供を行う。

4　防災訓練の実施

町は、平常時から外国人の防災への行動認識を高めるため、外国人を含めた防災訓練を積極的に実施する。

5　通訳・翻訳ボランティアの確保

町は、外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように、外国語通訳や翻訳ボランティアなどの確保を図る。

第４節　防災訓練の実施

第１　総合防災訓練の実施

町は、災害応急対策の円滑な実施を確保するため、防災関係機関、民間企業等の協力を得て、町民とともに、総合的な訓練を実施するものとする。

第２　水防訓練

町及び防災関係機関は、その地域の水防に関する計画に基づく水防活動の円滑な遂行を図るため、次の方法により水防に関する訓練を実施する。

1　実施の時期

最も訓練効果のある時期を選んで実施する。

2　実施地域

河川危険箇所等洪水のおそれのある地域において実施する。

3　方法

実施にあたり、町は、防災関係機関等と緊密な連絡とる。また、必要に応じ他の関連する訓練と併せて実施する。

第３　町職員の防災訓練

町は、町職員の災害に対する意識の高揚、及び災害時に迅速な対応が行えるよう町職員に対する災害対応訓練を行う。

また、防災訓練の実施にあたっては、町職員防災訓練計画を作成し、「図上訓練」等参加者自身の判断を求められる内容を盛り込む等して、継続的に実施され実践的なものとなるよう工夫するものとする。

第４　公共施設等の防災訓練

公共施設等の防災訓練は、施設利用者及び施設職員に災害に対する意識を高揚させ、

災害時に迅速な対応が行えるよう公共施設等毎に繰り返し訓練を実施させるものとする。

第５　地域における防災訓練

１　自主防災組織が実施する訓練

防災意識の高揚等を目的に、自主防災組織等は、地域の実情にあった防災訓練を実施する。また、町はこれらの訓練を可能な限り支援する。

実施の際には、地域内の要配慮者等の参加を積極的に促し、避難誘導等の必要な支援を行う。

２　防火管理者が実施する訓練

病院、工場、事業所、その他の防火対象物の防火管理者は、その定める消防計画に基づき消火訓練、避難訓練等を実施する。

３　児童・生徒の避難訓練等

学校等の施設管理者は、児童・生徒の身体及び生命の安全を期するため、あらかじめ各種の想定のもとに避難訓練を実施し、非常災害に対し、臨機応変の処置がとれるよう常にその指導に努める。

第６　消防訓練

町は、消防活動の円滑な遂行を図るため、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団等と協力し、消火、救出救助、避難誘導等の訓練を実施する。

第２部　災害応急対策

第１章　災害発生直前の対策

風水害は、気象・水象情報の分析により災害の危険性をある程度予測することが可能なことから、被害を軽減するためには、情報の伝達、適切な避難誘導、災害を未然に防止するための活動等災害発生直前の対策が重要である。

第１節　警報等の伝達

第１　気象に関する情報

１　特別警報・警報・注意報の種類、概要、発表基準

(1)　種類、概要、発表基準

ア　気象等に関する特別警報

警報の発表基準をはるかに超える異常な現象が予想され、重大な災害が発生するおそれが著しく大きい場合、その旨を警告して行う予報。発表は市町村単位で発表される。

■　特別警報の種類、概要

種　類	概　　要
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況であり、命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル５に相当。
暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたとき発表される。
大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたとき発表される。
暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたとき発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。

■気象等に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準
大雨	台風や集中豪雨により 数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合
暴風	数十年に一度の強度の台風や 同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により 雪を伴う暴風が吹くと予想される場合
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合

（注）過去の災害事例に照らして、指数（土壌雨量指数、表面雨量指数、流域雨量指数）、降雪量、台風の中心気圧、最大風速などに関する客観的な強標を設け、これらの実況および予想に基づいて発表を判断します。

警報・注意報の発表基準や 50 年に一度の値は、気象庁において随時見直しを行っている。最新の値については気象庁ホームページなどを参照することが望ましい。

イ　気象等に関する警報・注意報

a　気象警報

種　類	概　　要
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報（土砂災害）は、高齢者等は危険な場所から避難が必要とされる警戒レベル３に相当。
大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害などによる重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。

b　気象注意報

種　類	概　　要
大雨注意報	大雨により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。
大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」

種　類	概　　要
	のおそれについても注意を呼びかける。
濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。
乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表される。
なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が発生するおそれのあるときに発表される。
着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が発生するおそれのあるときに発表される。
融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水、土砂災害などの災害が発生するおそれがあるときに発表される。
霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が発生するおそれのあるときに発表される。
低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温による農作物等への著しい被害や、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の発生するおそれがあるときに発表される。

c　洪水警報及び注意報

種　類	概　　要
洪水警報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害が対象としてあげられる。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル３に相当。
洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。

【警報・注意報の具体的な発表基準】

（令和２年８月６日現在）

発表官署　熊谷地方気象台

美里町	府県予報区			埼玉県
	一次細分区域			北部
	市町村等をまとめた地域			北西部
警報	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	18
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	158
	洪水	流域雨量指数基準	小山川流域＝15.8、志戸川流域＝10	
		複合基準＊1	－	
		指定河川洪水予報による基準	－	
	暴風	平均風速	20m/s	
	暴風雪	平均風速	20m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ 10cm	
	波浪	有義波高		
	高潮	潮位		
注意報	大雨	表面雨量指数基準	10	
		土壌雨量指数基準	113	
	洪水	流域雨量指数基準	小山川流域＝12.6、志戸川流域＝8	
		複合基準*1	－	
		指定河川洪水予報による基準	－	
	強風	平均風速	11m/s	
	風雪	平均風速	11m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ 5cm	
	波浪	有義波高		
	高潮	潮位		
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	融雪			
	濃霧	視程	視程 100m	
	乾燥	最小湿度 25％で、実効湿度 55％		
	なだれ			
	低温	夏季：低温のため農作物に著しい被害が予想される場合 冬季：最低気温-6℃以下*2		
	霜	早霜・晩霜期に最低気温 4℃以下		
	着氷・着雪	著しい着氷（雪）が予想される場合		
記録的短時間大雨情報		１時間雨量	100mm	

＊1（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表しています。
＊2　冬季の気温は熊谷地方気象台の値。

【警報・注意報の種類及び発表基準一覧表の解説】

(1)　警報とは、重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して行う予報であり、注意報とは、災害が起こるおそれのある旨を注意して行う予報である。警報・注意報は、気象要素が本表の基準に達すると予想される当該市町村等に対して発表する。

(2)　大雨、洪水、大雪、高潮、波浪の警報・注意報、暴風警報、暴風雪警報、強風注意報、風雪注意報、濃霧注意報には表中の欄で基準として用いる気象要素を示す。また、記録的短時間大雨情報には表中の欄で基準を示す。

(3)　大雨、洪水、大雪、高潮、波浪の警報・注意報、暴風警報、暴風雪警報、強風注意報、風雪注意報及び記録的短時間大雨情報では、基準における「…以上」の「以上」を省略した。また、乾燥注意報、濃霧注意報では、基準における「…以下」の「以下」を省略した。なお、上記以外の注意報では、基準の表記が多岐にわたるため、省略は行っていない。

(4)　表中において、発表官署が警報・注意報の本文中で用いる「平地、山地」等の地域名で基準値を記述する場合がある。

(5)　表中において、対象の市町村等で現象が発現しない警報・注意報についてはその欄を斜線で、また現象による災害が極めてまれであり、災害との関係が不明確であるため具体的な基準を定めていない警報・注意報についてはその欄を空白で、洪水警報・注意報の流域雨量指数基準、複合基準のうち基準を定めていないもの、洪水警報・注意報の基準となる洪水予報指定河川がない場合、基準を設定していない市町村等については、その欄を“－”で示している。

(6)　大雨警報については、表面雨量指数基準に達すると予想される場合は「大雨警報（浸水害)」、土壌雨量指数基準に到達すると予想される場合は「大雨警報（土砂災害)」、両基準に到達すると予想される場合は「大雨警報（土砂災害、浸水害)」として発表するため、大雨警報の欄中、(浸水害）は「大雨警報（浸水害)」、(土砂災害）は「大雨警報（土砂災害)」の基準をそれぞれ示している。

(7)　土壌雨量指数基準値は 1km 四方ごとに設定しているが、本表には市町村等の域内における基準値の最低値を示している。

1km 四方ごとの基準値については、
(http://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/kijun/index_shisu.html)を参照のこと。

(8)　洪水の欄中、「○○川流域=30」は、「○○川流域の流域雨量指数 30 以上」を意味する。

(9)　地震や火山の噴火等、不測の事態により気象災害にかかわる諸条件が変化し、通常の基準を適用することが適切でない状態となることがある。このような状態があ

る程度長期間継続すると考えられる場合には、特定の警報・注意報について、対象地域を必要最小限の範囲に限定して「暫定基準」を設定し、通常より低い基準で運用することがある。

（参考）土壌雨量指数：土壌雨量指数は、降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、土壌中に貯まっている雨量の量を示す指数。解析雨量、降水短時間予報をもとに、１㎞四方の領域ごとに算出する。

（参考）流域雨量指数：流域雨量指数は、降雨による洪水災害発生の危険性を示す指標で、対象となる地域・時刻に存在する流域の雨水の量を示す指数。解析雨量、降水短時間予報をもとに、１㎞四方の領域ごとに算出する。

２　注意報・警報（以下、特別警報も含む）の取扱

(1)　注意報及び警報の切替え、解除

注意報及び警報は、新たな注意報又は警報が行われた時に切替えられ、解除されるまで継続するものとする。注意報及び警報の一部を変えるとき又は新しい事項を追加する必要のある場合は、新たな注意報又は警報を行い切替えるものとする。

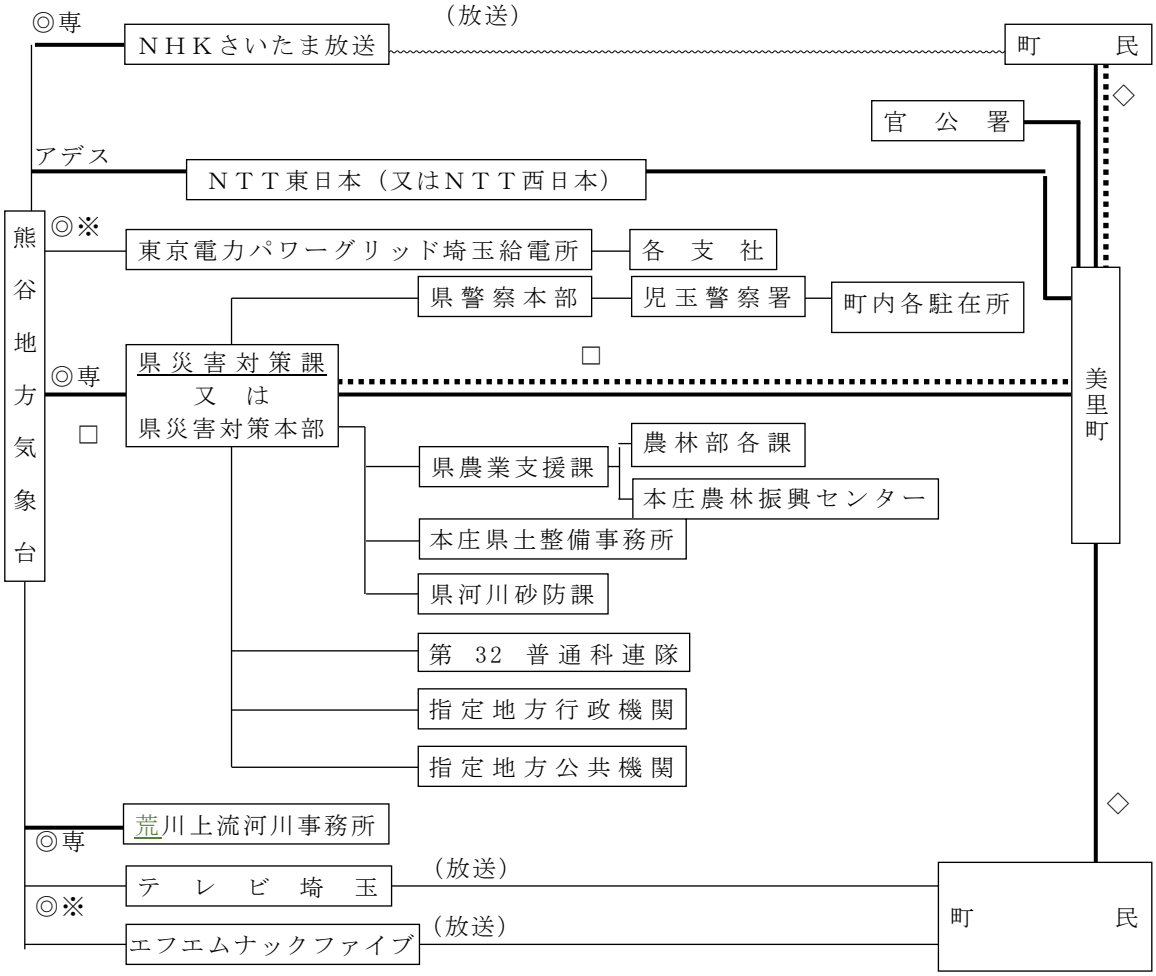
注意報・警報の必要がなくなった場合は、その注意報・警報を解除するものとする。

(2)　地面現象注意報・警報、浸水注意報・警報の取扱

地面現象注意報及び浸水注意報はその注意報事項を気象注意報に、地面現象警報はその警報事項を気象警報に､地面現象特別警報はその警報事項を気象特別警報に、浸水警報はその警報事項を気象警報又は気象特別警報に､それぞれ含めて行われる。地面現象特別警報は、「大雨特別警報（土砂災害)」として発表される。浸水警報の警報事項を含めて行われる気象特別警報は、「大雨特別警報（浸水害)」として発表される。

3　注意報・警報等の伝達系統図

■　伝達系統図



◎※

凡例

法令（気象業務法）による通知系統	アデス：気象情報伝送処理システム
法令（気象業務法）による一般町民への周知依頼及び周知系統	◎専：防災情報提供システムの専用線
地域防災計画、行政協定その他による伝達系統	◎※：防災情報提供システム　インターネット
特別警報の通知又は周知の措置が義務付けられている経路	□　：県防災行政無線
	◇　：町防災行政無線

4　大雨警報・洪水警報の危険度分布等

種　　類	概　　要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）※	大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして示す情報。2 時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル５に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル４に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル３に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で 1km 四方の領域ごとに 5 段階に色分けして示す情報。1 時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル５に相当。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね 1km ごとに 5 段階に色分けして示す情報。3 時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時 10 分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル５に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル４に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル３に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。
流域雨量指数の予測値	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。6 時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を用いて常時 10 分ごとに更新している。

5　早期注意情報（警報級の可能性）

５日先までの警報級の現象の可能性が［高］、［中］の２段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県北部など）で、２日先から５日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県）で発表される。大雨に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル１である。

6　土砂災害警戒情報

土砂災害警戒情報は、大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難指示の発令や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒を呼び掛ける情報で、埼玉県と熊谷地方気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で確認することができる。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル４に相当。

7　全般気象情報、関東甲信地方気象情報、埼玉県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表される。

その他の気象情報としては、台風に関する情報、大雨に関する情報、低気圧に関する情報、早期天候情報、少雨に関する情報、高温に関する情報、熱中症警戒アラートなどがある。

8　記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（１時間降水量）が観測(地上の雨量計による観測)又は解析(気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析)され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所をキキクルで確認する必要がある。

9　火災気象通報

火災気象通報の基準は、次のとおりである。

熊谷地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」と同一の基準に該当または該当するおそれがある場合に、通報を実施する。

ただし、実施基準に該当する地域・時間帯で降水（降雪含む）が予想される場合には、通報を実施しないときがある。

町長は、この通報を受けたとき、又は気象の状況から火災の予防上危険であると認

めたときは、火災警報を発令することができる。

第２　異常現象発見時の通報

１　発見者の通報

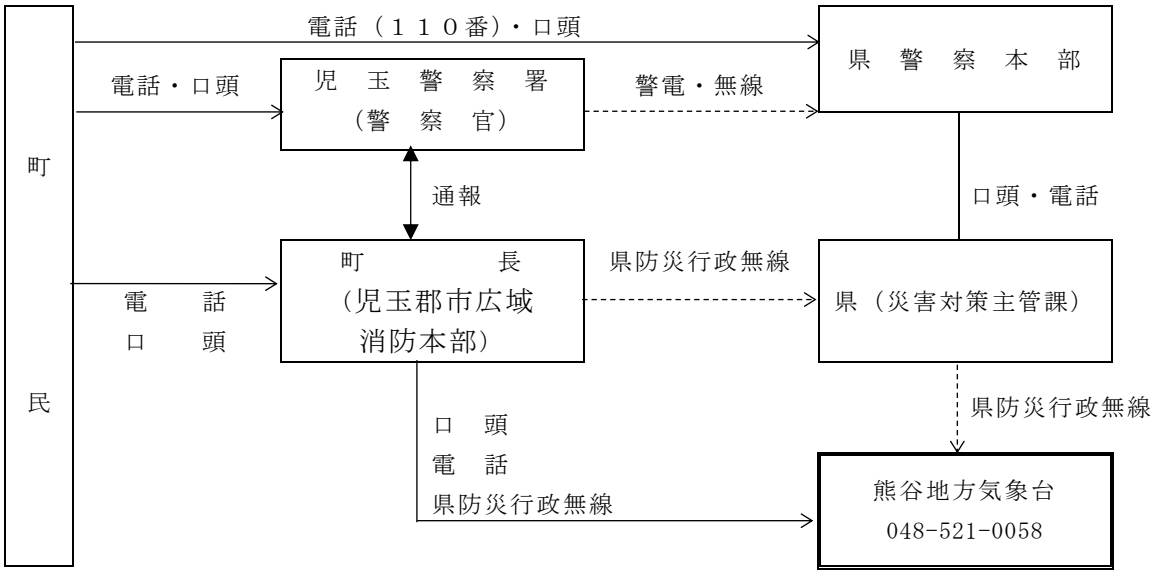
災害の発生するおそれがある異常現象を発見した者は、基本法第 54 条に基づき、遅滞なくその旨を町長又は警察官に通報する。

通報を受けた警察官は、その旨を速やかに町長に通報しなければならない。

２　町長の通報及びその方法

前項の通報を受けた場合、町長は、次の伝達系統図により熊谷地方気象台その他の関係機関に通報する。

■　異常現象の通報、伝達経路



第２節　避難誘導

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、危険区域にいる町民に対して避難情報を発令することとし､安全な場所に避難させる等人命の被害の軽減を図る。

第１　防災気象情報と警戒レベル　（１～５）相当情報の関係

令和３年５月の「避難情報に関するガイドライン」の改定により､「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとるとの方針が示され、町民が主体的に避難行動をとれるよう、次表のように、とるべき避難行動と対応する５段階の警戒レベルによる分かりやすい防災情報の提供について追記された。

警戒レベル	町民が取るべき行動	町民に行動を促す情報	町民が自ら行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）		
			洪水に関する情報		
		避難情報等	水位情報がある場合	水位情報がない場合	土砂災害に関する情報
警戒レベル５	災害が発生又は切迫し、命の危険がある状況となっており、緊急に身の安全を確保する。	緊急安全確保※1（※１可能な範囲で発令）	氾濫発生情報	大雨特別警報（浸水害）（災害切迫）※3	大雨特別警報（土砂災害）（災害切迫）※3
警戒レベル４	・危険な場所から指定緊急避難場所等への避難（立退き避難又は屋内安全確保）を基本とする避難行動をとる。 ・災害が発生するおそれが極めて高い状況等となっており、緊急に避難する。	避難指示※2（※２緊急的又は重ねて避難を促す場合に発令）	氾濫危険情報	・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（危険）	・土砂災害警戒情報 ・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）（危険）
警戒レベル３	高齢者等は立退き避難する。 その他の者は立退き避難の準備をし、自発的に避難する。	高齢者等避難	氾濫警戒情報	・洪水警報 ・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（警戒）	・大雨警報（土砂災害） ・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）（警戒）
警戒レベル２	避難に備え自らの避難行動を確認する。	洪水注意報 大雨注意報	氾濫注意情報	・洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（注意）	・土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）（注意）
警戒レベル１	災害への心構えを高める。	早期注意情報（警報級の可能性）			

※３大雨特別警報は、洪水や土砂災害の発生情報ではないものの、災害が既に発生している蓋然性が極めて高い情報として、警戒レベル５相当情報［洪水］や警戒レベル５相当情報［土砂災害］として運用する。ただし、町長は警戒レベル５の緊急安全確保の発令基準としては用いない。

注１）町が発令する避難指示等は、町が総合的に判断して発令するものであることから、警戒レベル相当情報が出されたとしても発令されないことがある。

また、警戒レベルと避難情報等との関係等は以下のとおりとなっている。

＜避難情報等＞			＜防災気象情報＞
警戒レベル	避難行動等	避難情報等	【警戒レベル相当情報（例）】
警戒レベル５	災害が発生又は切迫している状況です。 緊急に身の安全を確保しましょう。	**緊急安全確保**※２ ※２災害が実際に発生していることを把握した場合に、可能な範囲で発令 〔町が発令〕	**警戒レベル５相当情報** 氾濫発生情報 大雨特別警報　等
警戒レベル４全員避難	速やかに避難先へ避難しましょう。 公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内のより安全な場所に避難にしましょう。	**避難指示**※３ ※３地域の状況に応じて緊急的又は重ねて避難を促す場合等に発令 〔町が発令〕	**警戒レベル４相当情報** 氾濫危険情報 土砂災害警戒情報 等
警戒レベル３高齢者等は避難	避難に時間を要する人（ご高齢の方、障がいのある方、乳幼児等）とその支援者は危険な場所から避難（立退き避難屋内安全確保）をしましょう。その他の人は、避難の準備を整えましょう。またハザードマップやマイ・タイムライン等により屋内で身の安全を確保できることを確認できた場合は、自らの判断で屋内安全確保の準備をしましょう。	**高齢者等避難** 〔町が発令〕	**警戒レベル３相当情報** 氾濫警戒情報 洪水警報　等
警戒レベル２	避難に備え、ハザードマップ等により、自らの避難行動を確認しましょう。	**洪水注意報** **大雨注意報等** 〔気象庁が発表〕	これらは、町民が自主的に避難行動をとるために参考とする情報です。
警戒レベル１	災害の心構えを高めましょう。	**早期注意情報** 〔気象庁が発表〕	

（国土交通省、気象庁、県が発表）

第２　高齢者等避難、避難指示

１　高齢者等避難、避難指示の基準

高齢者等避難、避難指示は、次の状況が認められる場合、又はこれらの状況が切迫し急を要する場合に行うものとする。

・避難の必要が予想される気象等の各種警報が発せられたとき

・災害が発生するおそれがあり、必要と認められるとき ・火災の拡大等により町民に生命の危険が及ぶと認められるとき ・その他災害の状況により必要と認めるとき

また、避難に関する水位等の情報が発表された場合は、以下の避難指示等の判断基準に基づき、今後の気象予測や河川巡視等の情報を含めて総合的に判断し、高齢者等避難、避難指示を発令する。

(1) 避難指示等の判断基準（河川の氾濫の場合）

区分	判断基準
高齢者等避難	次のいずれかに該当する場合に、高齢者等避難を発令することが考えられる。 １：次の水位観測所の水位が一定の水位（氾濫注意水位（警戒レベル２水位））を超えた状態で、次の①～③のいずれかにより、急激な水位上昇のおそれがある場合 小山川の栗崎観測所 61.15m ①上記の上流の水位観測所の水位が急激に上昇している場合 ②上記の河川の洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（気象庁）で「警戒」（赤）が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準に到達する場合） ③上記の上流の水位観測所で大量又は強い降雨が見込まれる場合 ２：洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（気象庁）で町内河川に「警戒」が表示された場合 ３：浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）（気象庁）により、町域内に「警戒」が表示された場合 ４：軽微な漏水・侵食等が発見された場合 ５：高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合 ※２については、河川の状況に応じて①～③のうち、適切な方法を一つ又は複数選択する。
避難指示	次のいずれかに該当する場合に、避難指示を発令することが考えられる。 １：次の水位観測所の水位が氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）（レベル４水位）に到達した場合 小山川の栗崎観測所 61.65m ２：次の水位観測所の水位が一定の水位（氾濫注意水位（警戒レベル２水位）又は避難判断水位（警戒レベル３水位））を超えた状態で、次の①～③のいずれかにより、急激な水位上昇のおそれがある場合 小山川の栗崎観測所（氾濫注意水位 61.15m） ①上記の上流の水位観測所の水位が急激に上昇している場合 ②上記の河川の洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「危険」（紫）が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準を大きく超過す

区分	判断基準
	る場合） ③上記の上流で大量又は強い降雨が見込まれる場合 ３：洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）（気象庁）で町内河川に「危険」が表示された場合 ４：浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）（気象庁）により、町域内に「危険」が表示された場合 ５：異常な漏水・侵食等が発見された場合 ６：避難指示の発令が必要となるような強い降雨を伴う台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合※ ※２については、河川の状況に応じて①～③のうち、適切な方法を一つ又は複数選択すること ※６については、対象とする地域状況を勘案し、基準とするか判断すること
避難指示等の発令対象区域	●小山川の浸水想定区域
注意事項	●避難指示等の発令にあたっては、町内外の水位観測所・雨量観測所の各種気象情報を含め総合的に判断する。 ●上記の情報のほか、気象予警報、近隣の雨量などを関連付ける方向で検討する必要がある。
避難指示等の解除	●解除については、気象警報等の解除、今後の気象状況等を総合的に判断して行う。

（2） 避難指示等の判断基準例（土砂災害の場合）

区分	判断基準
高齢者等避難	次のいずれかに該当する場合に、高齢者等避難を発令することが考えられる。 １：土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）（気象庁）において、町域内に「警戒」（警戒レベル３相当）が表示された場合 ２：数時間後に避難経路等の事前通行規制等の基準値に達することが想定される場合 ３：大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報[土砂災害]）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合 注１　上記１～３以外についても、雨量と土砂災害発生との関係に関する知見等に基づき設定が可能な場合は、町内の雨量観測地点や土砂災害危険箇所等で既に累加雨量が一定量を超え、その時点以降に降雨の継続が予想される場合
避難指示	次のいずれかに該当する場合に、避難指示を発令することが考えられる。 １：土砂災害警戒情報（警戒レベル４相当情報[土砂災害]）が発表された場合 ２：土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）（気象庁）において、町域内に「危険」（警戒レベル４相当）が表示された場合

区分	判断基準
	３：土砂災害の前兆現象（山鳴り、湧き水・地下水の濁り、渓流の水量の変化等）が発見された場合 注　上記１～３以外についても、雨量と土砂災害発生との関係に関する知見等に基づき設定が可能な場合は、町内の雨量観測地点や土砂災害危険箇所等で既に累加雨量が一定量を超え、その時点以降に降雨の継続が予想される場合
避難指示等の発令対象区域	●土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）：対象区域内の世帯のみ対象 ●土砂災害警戒区域（土石流）：避難行動を求めるのは警戒区域内の町民 ※隣接地については、幅広くとらえ、対象とする。
注意事項	●避難指示等の発令にあたっては、国や県及び関係機関等に助言を求め、町内外の雨量観測所の各種気象情報を含め総合的に判断する。 ●上記の情報のほか、気象予警報、近隣の雨量などを関連づける方向で検討する必要がある。
避難指示等の解除	●テックフォース（国土交通省緊急災害対策派遣隊）や専門家の派遣を依頼したり、国、県に対し解除の助言を求める。

2　高齢者等避難、避難指示の実施

(1) 高齢者等避難、避難指示の実施責任者

<table>
<tr><th>区分</th><th>実施
責任者</th><th>要件</th><th>措置</th><th>根拠規程</th><th>災害の
種類</th></tr>
<tr><td>高齢者等避難</td><td>町長</td><td>人的被害の発生する可能性が高まった場合において、避難行動に時間を要するものが避難行動を開始する必要があると認められるとき</td><td>・町民に対する避難準備
・要配慮者等に対する避難行動の開始</td><td>災害対策
基本法
第 56 条</td><td rowspan="7">災害全般</td></tr>
<tr><td rowspan="6">避難指示</td><td>町長</td><td>災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するために特に必要があると認めるとき</td><td rowspan="3">・立退きの指示
（必要があると認めるときは立退き先の指示）
・屋内での待避等（垂直避難等）の指示</td><td rowspan="2">災害対策
基本法
第 60 条</td></tr>
<tr><td>知事</td><td>災害の発生により市町村が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき</td></tr>
<tr><td rowspan="2">警察官</td><td>市町村長が避難のための立退きを指示することができないと認めるとき、又は、市町村長から要求があったとき</td><td>災害対策
基本法
第 61 条</td></tr>
<tr><td>人の生命又は身体に危険を及ぼすおそれのある天災、事変、工作物の損壊、交通事故、危険物の爆発、狂犬、奔馬の類等の出現、極端な雑踏等危険がある場合で特に急を要するとき</td><td rowspan="2">避難等の措置</td><td>警察官
職務執行法
第 4 条</td></tr>
<tr><td>自衛官</td><td>災害により特に急を要する場合において、警察官がその場にいない場合</td><td>自衛隊法
第 94 条</td></tr>
<tr><td>知事又はその命を受けた職員</td><td>地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるとき</td><td>立退きの指示</td><td>地すべり等防止法
第 25 条</td><td>地すべり</td></tr>
</table>

区分	実施責任者	要件	措置	根拠規程	災害の種類
	知事、その命を受けた職員又は水防管理者	洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき		水防法 第 29 条	洪水

※　その他、町長は、避難のための立退きを行うことにより、かえって人命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めたとき、屋内での待避その他の屋内における待避のための安全確保に関する措置（「垂直避難等」という。）を指示することができる。

(2)　防災関係機関相互の通知及び連絡

高齢者等避難、避難指示、垂直避難等を発令したときは、次の要領に従って防災関係機関に報告する。

また、警察官等が、避難の指示（緊急や屋内での待避等安全措置の指示を行い、その旨を町長に報告してきたときも同様に県に報告する。

その際、可能な限り次の事項についても報告を行う。

ア　発令した避難情報の種別及び垂直避難等の種類

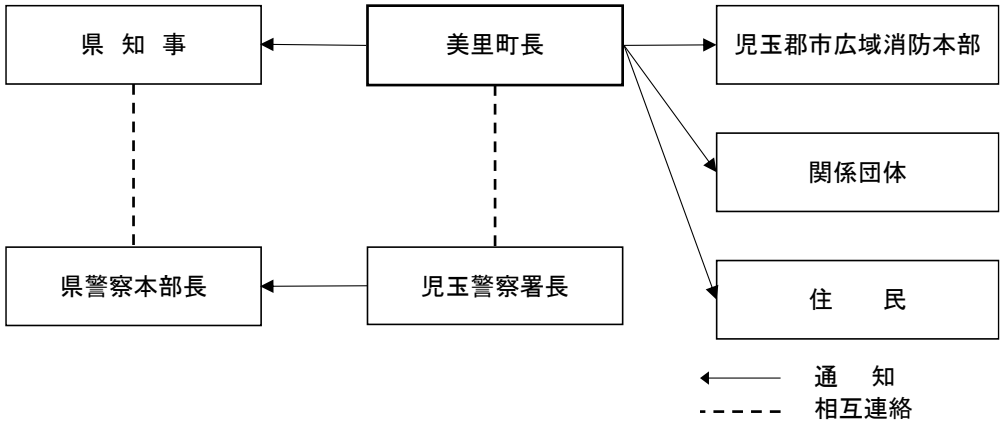
イ　発令時刻

ウ　対象地域

エ　対象世帯数及び人員

オ　その他必要な事項

町長は、避難の必要がなくなったとき、直ちにその旨を公示するとともに、速やかにその旨を知事に報告する。



(3) 高齢者等避難、避難指示の伝達方法

高齢者等避難、避難指示の伝達は、以下の方法で災害対策本部が実施する。

ア　スピーカー付き町公用車による巡回

イ　防災行政無線登録制メール

ウ　防災行政無線

エ　エリアメール

オ　美里町消防団の消防車による巡回

(4) 高齢者等避難、避難指示は、次の内容を明示して行う。

ア　要避難対象地域

イ　立退き先

ウ　避難先及び避難経路

エ　避難理由

オ　避難のための集合場所

カ　避難時の留意事項

3　高齢者等避難、避難指示の伝達文例

以下の例文を参考に、事態の状況に応じた伝達内容を決定する。

(1)　洪水等

■【警戒レベル３】高齢者等避難の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル３、高齢者等避難。緊急放送、緊急放送、警戒レベル３、高齢者等避難。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に洪水に関する警戒レベル３、高齢者等避難を発令しました。
・○○川が氾濫するおそれのある水位に近づいています。
・お年寄りの方など避難に時間のかかる方は避難を開始してください。
・それ以外の方も、避難の準備を整え、気象情報に注意して、危険だと思ったら早めに避難してください。
・特に川沿いにお住まいの方（急激に水位が上昇する等、早めの避難が必要となる地区がある場合に言及）は、避難してください。
・避難場所への避難が困難な場合は、近くの安全な場所に避難してください。

■　【警戒レベル４】避難指示の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、避難開始。緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、避難開始。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に洪水に関する警戒レベル４、避難指示を発令しました。
・○○川が氾濫するおそれのある水位に到達しました。
・○○地区の方は、速やかに全員避難を開始してください。
・避難場所への避難が危険な場合は、近くの安全な場所に避難するか、屋内の高いところに避難してください。

■　【警戒レベル５】緊急安全確保の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、災害発生、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。緊急放送、緊急放送、災害発生、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に洪水に関する警戒レベル５、緊急安全確保を発令しました。
・○○地区で堤防から水があふれだしました。現在、浸水により○○道は通行できない状況です。○○地区を避難中の方は大至急、近くの安全な場所に緊急に避難するか、屋内の安全な場所に避難してください。
（注　命を守るために最善と考えられる安全確保行動を行うことを呼びかける。）

※内水氾濫による避難を伝達する場合は、地下空間や低い土地にいる人へ、危険な場所からの避難を呼びかける。

（2）　土砂災害

■　【警戒レベル３】高齢者等避難の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル３、高齢者等避難。緊急放送、緊急放送、警戒レベル３、高齢者等避難。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に土砂災害に関する警戒レベル３、高齢者等避難を発令しました。
・土砂災害の危険性が高まることが予想されます。
・お年寄りの方など避難に時間のかかる方は避難を開始してください。
・それ以外の方も、避難の準備を整え、気象情報に注意して、危険だと思ったら早めに避難をしてください。
・特に崖の付近や沢沿いにお住まいの方（早めの避難が必要となる地区がある場合に言及）は、避難してください。
・避難場所への避難が困難な場合は、近くの安全な場所に避難してください。

■　【警戒レベル４】避難指示の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、避難開始。緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、避難開始。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に土砂災害に関する警戒レベル４、避難指示を発令しました。
・土砂災害の危険性が高まっています。
・○○地区の方は、速やかに全員避難を開始してください。
・避難場所への避難が危険な場合は、近くの安全な場所に避難するか、屋内の高いところに避難してください。

■　【警戒レベル５】緊急安全確保の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、災害発生、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。
　緊急放送、緊急放送、災害発生、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に土砂災害に関する警戒レベル５、緊急安全確保を発令しました。
・○○地区で土砂災害の発生が確認されました。現在、土砂により○○道路が通行できない状況です。大至急、近くの安全な場所に緊急に避難するか、屋内の山から離れた高いところに避難してください。
（注　命を守るために最善と考えられる安全確保行動を行うことを呼びかける。）

４　高齢者等避難、避難指示の解除

本部長は、災害の危険が去り、避難する必要がなくなったと認める時は、警察等との協議の上、その旨を公表するとともに県知事に報告する。

なお、解除の町民への伝達は前記２（3）の方法による。

第３　警戒区域の設定

災害が発生しようとしている場合においては、人命又は身体を保護するために警戒区域を設定し、一般の立入りの禁止及び退去を命ずることとする。

また、警戒区域の設定については、児玉警察署、児玉郡市広域消防本部等防災関係機関と連絡調整を図り、実際に警戒区域を設定した場合に縄を張る等、警戒区域の表示を行い、避難等に支障のないように処置するものとする。さらに、児玉警察署及び美里町消防団の協力を得て、防犯・防火のためのパトロールを実施する。

■　警戒区域の設定権限

設定権者	要　　件	措　　置	根拠規程	災害の種　類
市町村長又はその委任を受けて市町村長の職権を行う市町村の職員	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、町民の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるとき	災害応急対策に従事者する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
知　事	災害の発生により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき		基本法 第 63 条	災害全般
警察官	市町村長もしくは市町村長の委任を受けた市町村の職員が現場にいないとき、又は、これらの者から要求があったとき	災害応急対策に従事者する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
	消防職員又は消防団員が火災の現場にいないとき又はこれらの者から要求があったとき	消防警戒区域からの退去、消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第 28 条、 第 36 条	水災を除く 災害全般
	水防団長、水防団員、消防機関に属する者がいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	水防警戒区域からの退去、水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第 21 条	水　　災
自衛官	市町村長もしくは市町村長の委任を受けた市町村の職員及び警察官が現場にいないとき	災害応急対策に従事者する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
消防職員又は 消防団員	円滑な消火活動等の確保のため	消防警戒区域からの退去、消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第 28 条、 第 36 条	水災を除く 災害全般
水防団長、水防団員もしくは消防機関に属するもの （町では消防団員）	円滑な水防活動等の確保のため	水防警戒区域からの退去、水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第 21 条	水　　災

第４　警戒区域の解除

本部長は、災害が収束し、町民の生活に安全が見込める場合には、警戒区域解除宣言を行うものとする。また、警戒区域解除宣言は、防災行政無線、防災行政無線登録制メール等を通じ町民に早急に伝達するものとする。

第５　避難誘導

避難の誘導は、美里町消防団員、警察等、自主防災組織、行政区長等と連携して組織的な避難誘導を行うものとし、極力安全と統制を図り実施する。

1　町は、自主防災組織、美里町消防団等の協力を得て町民が安全かつ迅速に避難できるよう組織的に行う。

2　避難は、緊急に避難する必要がある地域及び施設から開始する。

第６　避難行動要支援者等への支援

1　避難行動に時間を要する避難行動要支援者等については、あらかじめ高齢者等避難を発令し、避難行動要支援者等の安全な避難行動を支援する。

2　避難立退きの誘導は、負傷者、避難行動要支援者等を優先して行う。

3　避難行動要支援者等が安全に避難できるよう、近隣住民のほか、行政区等に対して介助等の必要な避難支援を行うよう協力を依頼する。

第７　避難終了後の確認措置

1　避難指示を発した地域に対しては、美里町消防団の協力を得て巡回を行い、犯罪の予防に努めるとともに、立退きの遅れた者などの有無の確認に努め、救出等の措置をとる。

2　避難指示に従わない者に対しては極力説得し､なお説得に応じない者がある場合で、人命救助のために特に必要があるときは、警察官に連絡する等、必要な措置をとる。

第３節　災害未然防止活動

第１　水防活動の実施

美里町消防団は、県又は消防等の水防計画に基づき河川堤防等の巡視を行い、水防上危険である箇所を発見したときは、直ちに応急対策として水防活動を実施するものとする。

第２章　応急活動体制

第１節　応急活動における原則

第１　応急活動の種類

本計画における応急対策の基本理念は以下のとおりとする。

1　救助・救出

2　消火

3　情報収集・伝達

4　救急医療

5　避難誘導

第２　人命優先主義の徹底

町は、人命の安全を最優先するための町民の避難誘導、事故発生場所や被害状況等について町民への広報の実施等、事故発生時に相互に連携して迅速かつ的確な応急対策が行えるよう内容を定めることとする。

第３　消火活動の優先

火災は、延焼等により拡大し、二次災害又は、多くの人命を失う危険があるため、町、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団は、町民の安全を確保した上で、消火活動を優先させ行うものとする。

第４　町民相互及び事業所の共助

町民、事業所、地域、行政機関が相互に防災に関する知識、情報の共有を図り自助、共助、公助の役割を明らかにする。

また、「自らの身の安全は自らが守る」、「自らのまちは自らが守る」を基本とした関係機関相互の信頼関係に基づく協働により、防災まちづくりを推進するとともに、災害発生時における被害の軽減、早期回復のための災害活動体制等の整備充実を図る。

第２節　災害時の配備体制及び動員

第１　災害時における配備体制

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害への応急対策が迅速かつ的確に行うため、町職員の配備体制を定めるものとする。

第２　町職員配備計画

町職員の配備計画については、以下のとおりとする。

1　配備基準

配備体制	配備基準		【参考】避難情報等警戒レベル
待機体制	①　台風接近時等における大雨又は竜巻注意情報発表時		【警戒レベル２】 大雨注意報・洪水注意報 ［気象庁発表］
警戒体制Ⅰ	①　待機体制に対し、災害の発生が予想されるとき ②　待機体制に対し、軽微な災害が発生したとき ③　台風接近時等における大雨又は強風警報発表時 ④　水防活動用警報発表時、その他各種警報発表時		【警戒レベル３】 高齢者等避難 ［町が発令］
警戒体制Ⅱ（本部設置）	①　高齢者等避難が発表されたとき ②　記録的短時間大雨情報発表時 ③　土砂災害警戒情報発表時 ④　軽微な災害が多数発生したとき ⑤　相当規模の災害の発生が予想されるとき		【警戒レベル４】 避難指示 ［町が発令］
非常体制（本部設置）	第１配備	①　避難指示が発令されたとき ②　相当規模の災害が発生し、拡大するおそれのあるとき	
	第２配備	大雨・大雪・暴風・暴風雪の特別警報が発表されたとき 激甚な災害が発生したとき	【警戒レベル５】 緊急安全確保 ［町が発令］

２　配備体制による動員基準

待機体制（本部未設置）	防災主管課若干名
警戒体制Ⅰ（本部未設置）	町長に指名された課長 各課長にあらかじめ指名された職員
警戒体制Ⅱ（本部設置）	本部長・副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第１配備」（本部設置）	本部長・各副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各副班長以上の部員 本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第２配備」（本部設置）	全部員

第３　勤務時間外に災害が発生した場合の対応

町は、勤務時間外の対応について、防災行政無線や防災行政無線登録制メールにより連絡し、動員するものとし、電話連絡は本部又は防災主管課長より各課長（各部長）

へ連絡し、連絡を受けた各課長（各部長）は、連絡網等より各職員へ連絡する。

なお、個々の町職員への連絡網は、各班で検討し設置する。

第４　参集時の留意事項

町職員は、参集にあたり「災害時職員初動マニュアル」による事項を尊守して自主的に行動を開始することとする。

第３節　町職員の動員体制

第１　待機体制

町長は、台風接近時等における大雨又は竜巻注意情報発表時に、待機体制を行うものとする。

待機体制の動員職員は、防災主管課職員とし、防災主管課職員は、待機体制が行われた際には、防災関係機関と協議し、対応を決定するものとする。

第２　災害警戒体制Ⅰ

町長は、次のいずれかに該当する場合は、警戒体制を行うものとする。

1　待機体制に対し、災害の発生が予想されるとき２　待機体制に対し、軽微な災害が発生したとき

3　台風接近時等における大雨又は強風警報発表時

4　土砂災害警戒情報発表時

5　水防活動用警報発表時、その他各種警報発表時

6　町長が警戒を必要と認めたとき

災害警戒体制Ⅰの動員職員は、町長に指名された課長、各課長に指名された職員とし、各課において防災関係機関と連携をとりながら当該災害の態様、規模等に応じた組織体制により、災害に対し警戒する。

第３　災害警戒体制Ⅱ（本部設置）

町長は、次のいずれかに該当する場合は、警戒体制Ⅱを配備し、本部を設置するものとする。

1　高齢者等避難が発表されたとき

2　記録的短時間大雨情報発表時

3　軽微な災害が多数発生したとき

4　相当規模の災害の発生が予想される場合とき

災害警戒体制Ⅱの動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各部長又は副部長に指名された職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害に対し警戒し、必要に応じ災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第４　非常体制「第１配備」

町長は、次のいずれかに該当する場合は、非常体制「第１配備」をとり、本部を設置するものとする。

１　避難指示が発令されたとき

２　相当規模の災害が発生し、拡大するおそれのあるとき

非常体制「第１配備」の動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各副班長以上の部員、男子部員全員及び本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第５　非常体制「第２配備」

町長は、次のいずれかに該当する場合は、非常体制「第２配備」をとり、本部を設置するものとする。

１　大雨・大雪・暴風・暴風雪の特別警報が発表されたとき

２　激甚な災害が発生したとき

非常体制「第２配備」の動員職員は、全職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第６　待機体制、警戒体制、非常体制の解除

町長は、災害発生の危険がなくなったと認めたときは、各体制の解除を決定する。

第４節　災害対策本部の設置

第１　災害対策本部の設置

１　設置の決定（設置基準）

町長は、災害警戒体制Ⅱ、非常体制「第１配備」又は非常体制「第２配備」の配備基準に達した場合、災害応急対策を行うため、本部の設置を決定する。

2　設置場所

(1)　本部は、役場庁内に設置する。 ただし、特別の事情があるときは、本部長が定めるところに置くことができる。

(2)　本部を設置した施設には、本部室を開設するとともに、施設入口に「美里町災害対策本部」の標識を掲げる。

3　本部会議

(1)　各部等が所管する業務についての被害状況、対策及び措置を報告する。

(2)　本部会議は、災害対応の方針及び広域応援要請等を決定する。

(3)　総務班は、本部会議の決定事項を各部等及び防災関係機関等に伝達する。

4　設置及び解除の通知

(1)　本部長は、本部を設置したとき、又は解除したときは、直ちに町防災行政無線及び電話又は災害用無線機により次に掲げる者のうち、必要と認める者に対し、その旨を通知するものとする。

ア　町職員

イ　県知事（県災害対策主管課）

ウ　北部地域振興センター本庄事務所

エ　近隣市町村

オ　防災関係機関（消防機関・警察機関等）

カ　町防災会議委員

キ　報道機関

ク　町民

ケ　本部設置の報告が必要な、又は本部設置報告済みの自主防災組織

(2)　本部員は、通知を受けた場合は、所属職員に対し周知徹底しなければならない。

5　防災関係機関に対する広域応援要請

(1)　総務班は、本部長の指示により、県知事を通して自衛隊の災害派遣要請を行う。

(2)　各部等は、所管の広域応援要請を行う。

6　本部の活動の優先順位

本部を設置した際の町職員の活動の優先順位は、概ね次の順序によるが、災害の状況によってその都度判断する。

(1)　通信手段の確保

(2)　被害情報の収集、連絡

(3)　負傷者の救出・救護体制の確立

(4)　医療活動体制の確立

(5)　交通確保・緊急輸送活動の確立

(6)　避難収容活動

(7)　食料・飲料水、生活必需品の供給
(8)　ライフラインの応急復旧
(9)　保健衛生、防疫、遺体処理活動の実施
(10)　広域応援要請（自衛隊を含む）の実施
(11)　社会秩序の維持
(12)　公共施設・設備の応急復旧
(13)　災害広報活動（随時）
(14)　ボランティアの受入（随時）
(15)　二次災害の防止（随時）

7　災害対策事務の優先処理

災害対策の実施に関する事務は、他の全ての事務に優先して迅速的確に処理するとともに、防災関係機関と連絡を密にし、事務の協調及び調整を図らなければならない。

第２　災害対策本部の閉鎖

本部長は、災害の危険がなくなり、災害発生後における応急対策が概ね完了したと認めたときは、災害対策本部の閉鎖を決定する。

第３　災害対策本部の組織・運営

1　災害対策本部の組織編成

災害対策本部の組織編成は別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

2　本部の事務手続き

(1)　本部会議における協議事項

ア　災害予防、災害応急対策に関すること。
イ　動員・配備体制に関すること。
ウ　災害対策本部の閉鎖に関すること。
エ　各部の調整事項に関すること。
オ　重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。
カ　町民への高齢者等避難、避難指示及び誘導並びに警戒区域の設定に関すること。
キ　県及び防災関係機関との連絡調整に関すること。
ク　自衛隊災害派遣要請に関すること。
ケ　防災関係機関、他の市町村等への対策又は応援要請に関すること。
コ　救助法の適用要請に関すること。
サ　激甚災害の指定の要請に関すること。
シ　災害復旧に関すること。
ス　災害対策に要する経費の処理方法に関すること。
セ　その他災害応急対策の実施及び調整に関すること。

3　本部会議における発信事項及び受信事項の処理

(1)　発信手続き

総務部長は、本部長の指示事項及び本部会議における決定事項のうち、必要なものについては発信文を発議させ、各部長に伝達する。

各部長は発信事項を所属班員に伝達、周知しなければならない。

(2)　受信手続き

災害対策本部の受信事項は、総務班が処理する。

総務部長は、各部又は指定地方行政機関等からの報告等その他受信事項を、本部会議に付議しなければならない。

4　本部長の職務代理

本部長が事故等によりその職務を遂行できないときは、下記順位により指揮権限が委任される。

第１位　副町長

第２位　教育長

第３位　参事

第４位　総務部長（防災主管課長）

第５位　各課長で年長の者

5　本部員の職務代理

本部員が事故等によりその職務を遂行できないときは、当該本部員があらかじめ指名した者がその職務を代理することとし、職務代理の順位は、当該本部員が指定した順位とする。

第４　災害対策本部内の事務分掌

本部の各部長、各班長及び事務分掌は、別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

第５　災害情報の内容と収集

町は、災害に伴う被害状況の情報収集を迅速かつ的確に調査する。

１　調査の実施者

町は、被害状況の調査を行う。ただし、被害の調査に技術を要する場合あるいは被害が甚大で、町のみでの調査が不能のときは、防災関係機関に応援を求めて行う。

２　収集すべき情報

町は、次に掲げる項目に留意しながら、災害の種類に応じて必要な情報収集及び伝達を行う。

(1)　災害の発生日時、場所、区域、災害の発生原因、進行過程及び特質
(2)　降雨及び河川水位の状況
(3)　町民の生命財産の安否の状況及び町民の避難の状況
(4)　建物、道路、河川、鉄道、農地、家畜等の被害状況
(5)　水道、ガス、電気、通信等の被害状況
(6)　要配慮者利用施設の被害状況
(7)　消防、水防等の応急措置の状況
(8)　食料その他緊急に補給すべき物資及び数量
(9)　衛生環境及び疾病発生の状況並びにその救護措置の要否
(10)　医薬品その他衛生材料の補給の要否
(11)　その他法令に定めがある事項

３　防災関係機関との連絡手段

災害時における美里町消防団、児玉郡市広域消防本部、児玉警察署と連絡手段は、電話連絡、FAX、消防用無線等を用いる。また、通信の途絶等が起こっている場合において緊急の連絡が必要な場合は、使者を派遣するものとする。

第６　通信手段の確保

町は、通信施設の整備及び保守管理について、大規模災害を考慮した対策を講じておくものとする。

１　通信手段

次の無線通信網を利用する。

(1)　防災行政無線
(2)　災害用無線機
(3)　美里町消防団用無線
(4)　防災行政無線登録制メール

２　庁内電話

庁内電話のうち、災害時優先電話として登録されている電話には「災害時優先電話」のステッカーを貼付し、非常・緊急通話に利用する。

第５節　収集情報の報告及び記録

第１　情報の収集及び伝達

町は、災害応急対策の内容及び規模を決定するため、被害の状況及び応急対策の活動状況等に関する情報（以下この節において「災害情報」という。）を迅速に収集しなければならない。

情報の収集にあたっては、町民の生命・身体に係る情報を優先的に収集するものとする。

また、情報の錯綜等のおそれがあるので、報告する際は、情報源を示して報告する必要がある。

なお、災害発生直後においては、情報の正確性よりも迅速性が優先されるため、情報収集にあたっては概括的な情報を報告することで足りるものとする。

１　町における災害情報の収集

各班は、それぞれの担当分野に関する情報を収集するものとし、必要に応じ被災地に町職員を派遣して情報収集にあたらせる。被害世帯員数等については、現地調査のほか町民登録等諸帳簿と照合することとする。

２　災害情報の連絡

町における災害情報の連絡は、次のとおりとする。

(1)　基本法及び消防組織法に基づく報告

ア　「災害報告要領」（昭和 45 年４月 10 日付け消防防第 246 号消防庁長官通知）及び「火災・災害等即報要領」（昭和 59 年 10 月 15 日付け消防災第 267 号消防庁長官通知）の規定に基づき、被害規模の概括的情報を含め、人的被害、住家被害、応急対策活動状況等の情報を把握できた範囲から直ちに北部地域振興センター本庄事務所を経由して県災害対策主管課に報告する。

イ　この際、北部地域振興センター本庄事務所に連絡がつかない場合又は緊急を要する場合は県災害対策主管課に直接報告するものとし、いずれにも連絡がつかない場合は消防庁に直接報告する。

ウ　応援の必要性については、時期を逸することなく県等に連絡する。

エ　報告に際しての被害認定基準は、別表「被害認定基準」による。

(2)　基本法及び消防組織法に基づかない報告

町は、各分野の災害情報を、それぞれの関係法令等に基づき、県の関係課又は関係出先機関その他防災関係機関に報告する。

３　消防機関からの災害情報の連絡

町は、児玉郡市広域消防本部が把握した災害情報を取得できるよう、児玉郡市広域消防本部と随時連絡をとる。

第２　県知事への報告

町は、災害の状況・被害の状況を県に報告する。

第３　災害情報の記録

町は、災害の状況・被害の状況を記録・保管を行う。記録・保管の対象となるものは、災害の種類、被害状況、町内の様子等及び県に報告した内容とする。

第３章　災害時広報・広聴活動

第１節　災害時広報の目的

災害発生時において、町民へ正確な災害関連情報を提供するため、広報活動の手順を定める。

第２節　広報の内容

町民等に提供すべき情報の内容は、災害の態様、規模、経過時間により異なるが、概ね次の事項を中心に、災害対策本部の判断により適宜実施する。

■　緊急情報

1)　発生した災害の情報（降雨・浸水規模の観測情報と二次災害の可能性）
2)　被害の状況
3)　応急対策の実施状況
4)　二次災害に関する情報（火災、土砂災害、倒壊建物、浸水等の危険性）
5)　高齢者等避難、避難指示の内容
6)　避難所の名称・所在地・対象地区
7)　町民の安否情報
8)　医療機関情報（救護所、医療機関）
9)　道路・交通規制の状況
10)　公共交通機関の運行状況
11)　町民、企業、関係団体等への協力要請事項（電話、公共交通機関等利用の制約、ガス使用の安全確保）

■　生活情報

1)　ライフライン情報（電気、ガス、水道、電話、下水道等の被害状況）
2)　食料、飲料水、生活必需品の配給日時・場所
3)　公衆浴場、店舗等の営業状況
4)　道路情報
5)　受診可能な医療機関、救護所の所在
6)　治安情報
7)　ゴミの情報
8)　住宅情報（仮設住宅その他の住居斡旋）
9)　各種相談窓口の開設状況
10)　り災証明書の発行情報
11)　税・手数料等の減免措置の状況
12)　災害援護金等の融資情報等

第３節　報道機関との連携

第１　報道機関への放送要請

本部長は、人命の安全確保、精神の安定を図るためなど、及び災害対策活動において緊急に町民、関係機関に通知等をする必要があり、放送局による広報が適当と判断した場合には、県災害対策主管課を通じＮＨＫさいたま放送局、テレビ埼玉及びエフエムナックファイブに対して放送要請を行う。

なお、県との連絡が不可能な場合には、放送局に対し直接、放送を要請し、事後県に報告する。

第２　報道機関への発表

町は、被害状況、ライフラインの復旧情報など、被災者等に有用な情報を迅速かつ的確に伝えるため、報道機関に必要な情報を発表する。

第４節　広報活動

町は、広報紙等の発行体制を速やかに整え、早期の発行を目指すこととする。

各部等において全町的な広報が必要となる場合は､災害対策本部に連絡することとする。

１　情報の収集

町は、原則として、各部等からの情報を元に広報活動を行うが、災害発生直後は独自で情報収集を行い、関係部等と連携し、所要の広報活動を行うこととする。

２　記者発表

記者発表は、下記事項に留意して行うこととする。

(1)　発表できる情報がある場合は、速やかに災害対策本部に連絡することとする。

(2)　発表は、総務部長が行うこととする。

(3)　発表後は、追加取材に備え、責任者が待機することとする。

(4)　提供資料はタイトルを付け、５Ｗ１Ｈの基本要素を簡潔に箇条書きし、問い合わせ先を記載することとする。

(5)　発表や資料の提供後、内容に誤りがあることが判明した場合、又は状況の変化が生じた場合においては、直ちに災害対策本部に連絡することとする。

３　広報紙

広報紙の配布は、部内での連携により、初期においては避難所等において重点的に行い、発行部数が確保され次第、町民の立ち寄る公共的な場所に配置するとともに、速やかに全戸配布に移行する態勢を整えることとする。

４　メディアによる広報

避難が長期化した場合は､インターネット(町ホームページ等)による広報を行う。

5　広報車による広報

調査広報班は、美里町消防団と連携して広報車による広報活動を行う。

6　要配慮者への広報

在宅高齢者、障害者や外国人などの要配慮者に対する広報は、民生委員、ボランティアや行政区等の協力を得て、手話通訳者等の派遣依頼など適切に行うものとする。

7　災害用伝言ダイヤル等の活用方法の周知

災害発生時には、東日本電信電話(株)や(株)ＮＴＴドコモの電話がかかりにくい場合でも、被災者が家族などに安否等を伝えることができる「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」を開設するので、活用方法を臨時広報紙への掲載、町役場・避難所等への掲示等により、町民に周知させるものとする。

8　災害の記録

災害の状況、災害対応については、各部等においてカメラ、ビデオ、デジタルカメラ等で記録する。

第５節　広聴活動

大規模災害時には、混乱と不安から町民の相談等が殺到することが予想される。町は、これらの被災者の悩みや不安などを聞き、助言などを行う相談所を設置し、被災者の生活を支援する。

1　臨時相談窓口の設置

町は、状況に応じて町役場等に臨時相談窓口を設置して、被災者から寄せられる相談、要望、問い合わせ等に対応するものとする。

また、必要に応じて県及び関係機関・団体等に専門家の派遣を要請する。

2　広報の実施

臨時相談窓口等を設置した場合は、防災行政無線等により町民に対して周知を図る。

第４章　応援要請

第１節　自衛隊に対する災害派遣要請

第１　災害派遣要請の要件

自衛隊の災害派遣の要請は、人命の救助を優先して行うもので、次の３つの要件を勘案して行う。

１　緊急性の原則

差し迫った必要性があること。

２　公共性の原則

公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護する必要性があること。

３　非代替性の原則

自衛隊の部隊が派遣される以外に他に適切な手段がないこと。

第２　派遣の要請方法

１　災害派遣の要請は、基本法第 68 条の２第１項の規定に基づき、県知事（県危機管理主管課）に要求するとともに、児玉警察署長、児玉郡市広域消防本部消防長にも連絡をすることとする。

連　　絡　　先	電　話　番　号	Ｆ　Ａ　Ｘ　番　号
危機管理防災部危機管理課	048-830-8131	048-830-8129

２　通信の途絶等により県知事への要請の要求ができない場合は、本部長は直接自衛隊に対し災害の状況を通知する。自衛隊は、災害状況の通知を受け、その事態に照らし、特に緊急を要する場合は自主的判断に基づき部隊を派遣することができる。なお本部長は、通知した旨を速やかに県知事へ通知する。

３　前項の場合における要求の判断は、児玉警察署、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団等の防災関係機関の長と協議の上迅速に行うものとする。

４　派遣要請の要求は、原則として「自衛隊災害派遣要請書」を用いるものとし、次の事項を記載する。

(1)　災害の状況及び派遣を要請する事由

(2)　派遣を希望する期間

(3)　派遣を希望する区域及び活動内容

(4)　その他参考となるべき事項

ただし、文書による要請では時期を失するおそれがある場合、前記各記載事項を口頭又は電話等により申し入れ、事後速やかに文書を提出するものとする。

第３　直接通知の相手先

本部長は、通信の途絶等により県知事に対して自衛隊の災害派遣要請の要求が行え

ない場合は、基本法第 68 条の２第２項の規定に基づき、その旨及び町の地域に係る災害の状況を第 32 普通科連隊長に通知し、事後基本法第 68 条の２第３項の規定に基づき、速やかにその旨を県知事に通知するものとする。

部隊名（駐屯地等）	連絡責任者		電　話　番　号
	時間内	時間外	
陸上自衛隊第 32 普通科連隊 （さいたま）	第３科長	部隊当直司令	（048）663-4241～5
陸上自衛隊第１師団司令部 （東京都練馬区）	第３部長 又は防衛班長	第１師団司令部 当直長	（03）3933-1161～9
航空自衛隊中部航空方面隊司令部 （入間）	運用第２班長	司令部当直幕僚	（0429）53-6131

第４　自衛隊の自主出動

災害の発生が突発的で、その救援が特に急を要し、県知事の要請を待ついとまがないときは、自衛隊は要請を待つことなく、自ら次の判断基準に基づいて部隊を派遣する。

１　災害に際し、防災関係機関に対して災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められる場合。

２　災害に際し、県知事が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、市町村長、警察署長等から災害に関する通報を受け、又は部隊等による収集その他の方法により入手した情報等から、直ちに救援の措置をとる必要があると認められる場合。

３　災害に際し、自衛隊が自らの判断により、緊急に人命救助に係る救援活動を実施する場合。

４　その他災害に際し、上記１～３に準じ、特に緊急を要し、県知事からの要請を待ついとまがないと認められる場合。

第５　派遣要請の範囲

災害時における人命又は財産保護のため必要な応急対策の実施が、町において不可能又は困難であり、自衛隊の部隊組織による活動が必要であり、もしくは効果的である場合とし、自衛隊の災害派遣活動依頼の範囲は、以下のとおりとする。

１　被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段によって、情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。

２　避難の援助

避難命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で必要があるときは、避

難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。

3　遭難者等の捜索救助

行方不明者、傷者等が発生した場合は、通常、他の救援活動に優先して、捜索救助を行う。

4　水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積込み等の水防活動を行う。

5　消防活動

火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、児玉郡市広域消防本部に協力して消火にあたるが、消火薬剤等は、通常県又は市町村等が提供するものを使用する。

6　道路又は水路の啓開

道路もしくは水路が損壊し、又は障害物がある場合は、それらの啓開、又は除去にあたる。

7　応急医療、救護及び防疫

被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行うが、薬剤等は、通常県又は町等の提供するものを使用するものとする。

8　人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合において航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。

9　炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。

10　物資の無償貸付又は譲与

「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する省令」（昭和 33 年総理府令第 1 号）に基づき、被災者に対し生活必需品等を無償貸与し、又は救じゅつ品を譲与する。

11　危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて、火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。

12　その他

その他の臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについては、所要の措置をとる。

第６　自衛隊との連絡調整

町は、直接、又は県を通して自衛隊派遣本部との連絡を行い、派遣期間、行動予定

等を把握し、活動時においても、活動場所、活動人数等を自衛隊より報告を受けるものとする。

第７　派遣部隊の受入体制

町は、派遣要請を依頼したときは、直ちにその旨を関係機関に連絡するとともに、その受入体制について自衛隊の救援活動が円滑に実施するため、次のとおり行う。

１　派遣部隊の誘導

自衛隊の派遣要請を行ったときは、必要により児玉警察署に対し派遣部隊の誘導について依頼する。

２　受入体制

(1)　受入体制の確立

町は､総務部長を受入責任者として､派遣部隊の指揮官と調整にあたるとともに、派遣部隊の集結及び活動拠点等を確保する。

(2)　作業計画及び資機材等の整備

自衛隊の部隊が行う作業が円滑、迅速に実施できるよう作業内容及び計画を策定するとともに、作業実施に必要な資機材を準備する。

ア　作業箇所及び作業内容

イ　作業の優先順位

ウ　作業に要する資材の種類別保管（調達）場所

エ　部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

(3)　自衛隊との連絡窓口一本化

町は、派遣された自衛隊との円滑、迅速な措置がとれるよう、連絡交渉の窓口を総務班に設置する。

(4)　ヘリポートの設営等

町は､ヘリコプター出動の要請を行った場合については､ヘリポートも準備する。

第８　費用の負担

町は、派遣部隊の活動に要した費用のうち、次のものを負担するものとする。ただし、他市町村にわたり活動した場合の費用の負担割合は関係市町村と協議して定める。

１　派遣部隊が救助活動を実施するために必要な資機材(自衛隊装備に係るものを除く。)等の購入費、借上費及び修繕費

２　派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料

３　派遣部隊の宿営及び救助活動に伴う光熱、水道、電話料金等

４　派遣部隊の救助活動実施の際生じた（自衛隊装備に係るものを除く。）損害の補償

５　その他救助活動の実施に要する経費で負担区分に疑義ある場合は、協議するものとする。

第９　撤収要請

派遣活動又は派遣期間が終了し、自衛隊の災害派遣の必要がなくなったと認める場合、本部長は、速やかに県知事に対し、「自衛隊災害派遣撤収要請書」を用い、撤収の要請を要求するものとする。

ただし、緊急を要する場合は、口頭で行い、後日文書を送達するものとする。

第２節　県防災ヘリコプターの応援要請

町は、次のいずれかに該当し、防災ヘリの活動を必要と判断する場合に、県知事に対して県防災ヘリコプターの出場要請を行うものとする。

(1)　災害が隣接する市町村等に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合

(2)　本町の消防力によっては防御が著しく困難な場合

(3)　その他救急搬送等防災ヘリによる活動が最も有効な場合

また、ヘリコプターの出場要請は、埼玉県防災航空センター所長に対して、電話により次の事項を速報後、「防災航空隊出場要請（受信）書」をＦＡＸで送付することにより行うものとする。

(1)　災害の種別

(2)　災害発生の場所及び被害の状況

(3)　災害発生現場の気象状態

(4)　飛行場外離着陸場の所在地及び地上支援体制

(5)　応援に要する資機材の品目及び数量

(6)　その他必要な事項

なお、その他の事項については、「埼玉県防災ヘリコプター応援協定」の定めるとことによる。

第３節　地方公共団体との相互応援

災害において、町が県及び他の市町村並びに防災関係機関と緊密な連絡を取り、町職員の派遣要請、救援物資等の相互融通、応援等に協力して災害応急対策の迅速かつ円滑化を図る。

第１　行政機関に対する応援要請

１　行政機関との相互応援協力

町は、災害応急対策を実施するとともに、必要に応じて県及び他の市町村に応援協力を求める。

県への応援要請及び他の市町村との相互応援・協力は、防災主管課が行う。

２　県への応援要請

町単独では災害応急対策を迅速かつ的確に実施することができない場合には、基本

法第 68 条の規定に基づき、県知事に対して応援又は応援の斡旋を要請する。

また、本部長は救助法に基づく災害応急対策等の実施を県知事に要請する。

上記応援要請の手続きは、知事に対し、下記に掲げる事項について、緊急を要する場合は口頭又は電話等により要請し、後日文書により改めて提出するものとする。

(1)　災害の状況
(2)　災害の状況及び応援を求める理由（災害の状況及び斡旋を求める場合はその理由）
(3)　応援を必要とする人員、物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
(4)　応援を必要とする場所、機関
(5)　応援を必要とする活動内容
(6)　その他必要事項

3　他の市町村への応援要請

他の市町村に応援を要請する場合は、締結した相互応援協定又は基本法第 67 条の規定に基づき、他の市町村長に対して応援を要請する。

第２　職員の派遣要請

災害発生時の応急対策、復旧対策を実施するため、本町の職員のみでは、対応ができない場合は、県、他市町村、指定地方行政機関、特定公共機関に対し、職員の長期的な派遣を要請することができる。

1　県、他市町村又は指定行政機関に対する派遣の要請

基本法第 29 条、又は地方自治法第 252 条の 17 の規定により職員の派遣を要請するものとする。

なお、その場合の手続は、次の事項を記載して文書で行う。

(1)　派遣を要請する理由

(2)　派遣を要請する職員の職種別人員数

(3)　派遣を必要とする期間

(4)　派遣される職員の給与その他の勤務条件

(5)　その他職員の派遣について必要な事項

2　職員の派遣の斡旋の要請

本部長は、基本法第 30 条に基づき、災害応急対策又は復旧のため必要があるときは、県知事に対し、指定地方行政機関、特定公共機関の職員の派遣について斡旋を求めることとする。

なお、総務班は、その場合の手続きを、以下の事項を記載して文書で行う。

(1)　派遣の斡旋を求める理由

(2)　派遣の斡旋を求める職員の職種別人員数

(3)　派遣を必要とする機関

(4)　派遣される職員の給与その他の勤務条件

(5)　その他職員の派遣の斡旋について必要な事項

第３　被災市区町村応援職員確保システムの活用

災害応急対策実施に伴う人的ニーズが膨大である場合や多数の町職員が被災し、災害対応に当たれない等の理由で、本町の職員のみでは要員が不足する場合は、本部長は「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」（総務省通知）により他自治体からの受援を受ける。

１　被災市区町村応援職員確保システムの概要

本システムは、大規模災害発生時に被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みであり、

①　避難所の運営やり災証明書の交付等の災害対応業務の支援

②　町が行う災害マネジメントの総括的な支援

を目的としており、原則として１対１で被災市区町村ごとに割り当てを受ける「対口支援方式」による応援職員の派遣と、「総括支援チーム」の派遣が二本柱として実施される。

(1)　「対口支援方式」による応援職員

本システムにおける対口支援方式による応援職員の派遣は、避難所運営やり災証明書の交付等の災害対応業務の支援を目的としており、災害発生時、県内の地方公共団体による応援職員の派遣だけでは対応困難な場合には、被災地域ブロック内を中心とした地方公共団体による応援職員の派遣（第１段階支援）が行われ、それによってもなお対応が困難な場合、全国の地方公共団体による応援職員の派遣（第２段階支援）が行われる。

(2)　「総括支援チーム」

本システムに基づいて派遣される「総括支援チーム」は、本部長の指揮の下で、町が行う災害マネジメントについて総括的に支援することを目的としており、本部長への助言、幹部職員との調整、町における応援職員のニーズ等の把握、県をはじめとする関係機関及び総務省との連携等を通じて、これを行う。また、「災害マネジメント」の対象業務は多岐にわたるため、総括支援チームの派遣にあたっては、災害マネジメント総括支援員をサポートできるチーム編成とし、災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント支援員など災害対応業務に知見のある者等（以下の３～５名）で構成することを基本としている。

【総括支援チームの構成イメージ】

ア　「災害マネジメント総括支援員」（※1）として登録された者：１名

イ　「災害マネジメント支援員」（※2）として登録された者など、避難所運営業務やり災証明書の交付業務等に関する知見を有する者：１～２名

ウ　連絡調整要員　１～２名

※1「災害マネジメント総括支援員」とは、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援するために、地方公共団体が応援職員として派遣する者として、総務省が管理する名簿に登録されている者をいう。
（略称は、ＧＡＤＭ(ギャドゥム)＝General Adviser for Disaster Management）
※2「災害マネジメント支援員」とは、災害マネジメント総括支援員の補佐を行うために、地方公共団体が応援職員として派遣する者として、総務省が管理する名簿に登録されている者をいう。

2　発災時の運用

本システムは、大規模災害が発生した際に、次のように活用されることを想定している。

(1)　先遣隊として総括支援チームを受入れ、応援職員のニーズを伝達

町は、先遣隊として総括支援チームを受入れ、被害状況や応援職員のニーズ等（業務内容、人数等）を伝達し、対口支援による応援職員の派遣へと繋げる。

(2)　「対口支援」により迅速かつ継続的に必要な応援職員の受入れ

必要に応じて町は、避難所の運営支援、り災証明書の交付業務に係る支援、災害対策本部運営支援などについて、迅速に大量の応援職員の派遣を受ける。

(3)　災害対応についてのアドバイスの受入れ

必要に応じて町は、災害マネジメント総括支援員等で構成される総括支援チームから、災害対策本部運営をはじめとする災害対応についての様々なアドバイスを受ける。

第４　応援の受入体制

町は、県や他市町村、指定地方行政機関、特定公共機関、協定市町村等に応援を要請した場合、その応援部隊の内容、到着予定日時・場所、活動日程等を防災班が確認し、応援を要する部署へ速やかに連絡する。

応援を要する部署は、応援部隊の受入について次の措置を講ずる。

1　誘導

応援に伴い誘導の要求があった場合は、活動拠点、被災地等へ誘導する。

2　連絡窓口の設置

連絡調整のために連絡担当者を指名し、必要に応じて連絡窓口を設置する。

3　資機材等の準備

広域応援部隊の作業に必要な資機材等を準備するほか、必要な設備の使用等に配慮する。

4　災害時用臨時ヘリポートの準備

ヘリコプターを使用する応援活動を要請した場合は、災害時用臨時ヘリポートを児玉郡市広域消防本部と協力して、直ちに離発着できるように準備する。

5　搬送物資受入の準備

県及び他市町村等から搬送されてくる救援物資を速やかに受入れるため、救援物資集積場所として指定する施設において速やかに集積、仕分、搬送等ができるよう、集積スペースの区分け、受付・仕分・配分要員等の配備など、必要な準備を行う。

6　受入体制の確立

感染症の流行下では、動員された者の作業が効率的に行えるよう、作業内容、作業場所、休憩又は宿泊場所その他作業に必要な受入体制を確立しておく。

第５　経費の負担

派遣職員の活動に要した費用は、「美里町災害派遣手当等の支給に関する条例」によるところの他、次のものを負担する。また、町職員が他市町村にわたり活動した場合の費用の負担割合は関係市町村と協議して定める。

1　宿泊施設の借上料

2　宿泊施設の汚物処理費用

3　災害派遣活動に係る電気、ガス、水道及び電話料金

4　災害派遣活動に係る資機材の調達費用

5　その他の費用負担については協議により定める

第６　相互応援協力の確立

町長は、基本法第 67 条の規定により、他の市町村長等から応援を求められた場合は、正当な理由がない限り応援する。

第５章　災害救助法の適用

第１節　災害救助法

町は、町民の経済的被害の緩和、避難場所における救助法の救助などの体制を早急に整えるため、県と救助法の適用に関して協議を進める。

第２節　災害救助法の適用

第１　実施機関と救助の種類

１　実施機関

救助法による救助の実施は、県知事が行う。

ただし、知事から救助の実施についてその一部を委任された場合は、本部長が行うものとする。

また、委任により町長が行う事務を除くほか、町長は、知事が行う救助を補助するものとする。

２　救助法による救助の種類と実施者

救助法による救助の種類、実施期間及びその実施者は、次のとおりである。

救　助　の　種　類	実　施　期　間	実　施　者　区　分
避難所の設置	7日以内	町
炊き出しその他による食品の給与	7日以内	町
飲料水の供給	7日以内	町
被服、寝具その他生活必需品の給貸与	10日以内	町
医療及び助産	14日以内（ただし、助産分べんした日から7日以内）	医療班派遣＝県及び日赤県支部（ただし、委任したときは町）
学用品の給与	教科書　1か月以内 文房具　15日以内	町
災害にかかった者の救出	3日以内	町
埋葬	10日以内	町
生業資金の貸与		現在運用されていない
建設型応急住宅の供与	着工　20日以内	対象者、設置箇所の選定＝町 設置＝県（ただし、委任したときは町）
災害にかかった住宅の応急修理	完成　1か月以内	町
遺体の捜索	10日以内	町
遺体の処理	10日以内	町
障害物の除去	10日以内	町

（注）　期間については、全ての災害発生の日から起算する。

ただし、内閣総理大臣と協議し、その同意を得た上で、実施期間を延長することができる。

第２　本町における救助法の適用

１　救助法の適用基準

救助法は、次のいずれかの場合に適用される。

（1）　町の区域内において、40 以上の世帯の住家が滅失したとき。

（2）　埼玉県の区域内において、2,500 以上の世帯の住家が滅失した場合であって、町の区域内の 20 以上の世帯の住家が滅失したとき。

（3）　埼玉県の区域内において、12,000 以上の世帯の住家が滅失した場合であって、町の区域内で多数の世帯の住家が滅失したとき。

（4）　被害が隔絶した地域で発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合で、かつ、多数の世帯の住家が滅失したとき。

（5）多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じる場合であって、内閣府令で定める基準に該当するとき。

２　適用手続

町は、「１　救助法の適用基準」に定める基準に従い被害状況の把握を行い、救助法の適用基準に該当するかどうかの判断をし、該当する場合又は該当する見込みがある場合は、県知事（県災害対策主管課）に対して救助法の適用を申請する。

３　費用負担

救助にかかる費用は、救助の実施に関する職権を委任されているものについて、本部長はその費用を一時繰替支弁し、繰替支弁金の交付を県知事に申請する。

第６章　水防・土砂災害対策

水害が発生し、又は発生のおそれがある場合に被害を未然に防ぐとともに、被害の拡大を最小限とするため、水防、土砂災害対策を推進する。

第１節　水防活動

水防活動を行う体制については、町の配備体制に準じ、組織は、災害対策本部が設置された組織に準ずるものとする。

第１　監視、警戒活動

町及び美里町消防団は、災害が発生するおそれがある場合、区域の監視及び警戒を行い、現在の被害箇所、その他特に重要な箇所を中心に巡回し、異常を発見した場合には直ちに当該河川の管理者に報告するとともに水防作業を開始する。

第２　美里町消防団の出動

本部長は河川の水位が警戒水位に達した時、その他水防上必要があると認めたときは、町及び美里町消防団の出動を明示、又は出動の準備をさせるものとする。

第３　通知及び報告

本部長は、河川堤防等に異常を発見したとき及びこれに関する処理を行った場合は、本庄県土整備事務所長に報告を行う。

第４　警戒区域の設定

水防作業のために必要がある場合は、水防管理者（町長）又は児玉郡市広域消防本部長は、警戒区域を設定し、水防関係者以外の者の立ち入りを禁止もしくは制限し、又はその区域からの退去を命じることができる。

第５　応援要請

本部長は、町単独での水防作業が困難と認める場合は、他の防災関係機関や協定を締結している団体へ水防作業の実施のための要員、資機材の確保につき応援を求めるものとする。

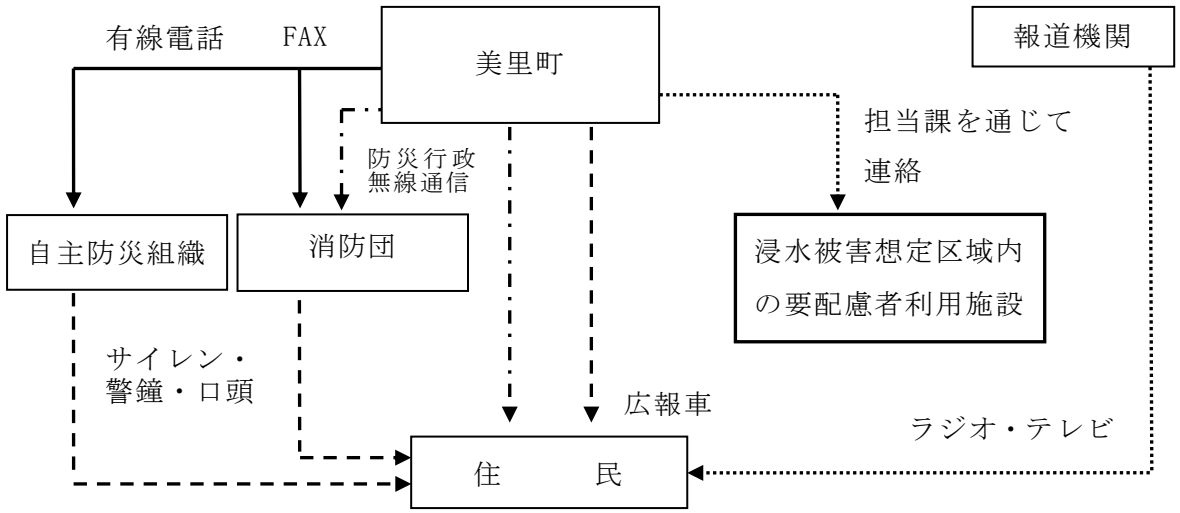
第６　水防警報

町は、小山川の栗崎地点の水位により、県知事が水防警報を発表した場合、美里町消防団を直ちに出動させ、水位等の警戒、水防活動を行う。

第７　気象情報等の伝達

町は指定される浸水被害想定区域等における町民の安全確保対策のため、必要と認める地域の町民に対し、県及び熊谷地方気象台から発表される気象情報・水防警報、町の発令する高齢者等避難、避難指示等を適時適切に伝達するとともに、併せて安全な避難所を広報する。

水防に関する情報連絡伝達は下記のとおりとする。



第２節　決壊時の処置

第１　決壊時の処置

１　通報

本部長は、堤防等が破提し、又はこれに準ずべき事態が発生したときは、水防法第25条の規定により直ちにその旨を、本庄県土整備事務所長及び氾濫が予想される隣接水防管理団体、又は市町村長に通報する。

２　警察官の出動要請

堤防等の破提、又はこれに準ずべき事態が予想されるときは、本部長は児玉警察署長に対して警察官の出動を要請する。

第２　避難のための立ち退き

１　避難のための立ち退き

本部長は、洪水により著しい危険が切迫し、立ち退きの必要があると認めたときは、当該区域の居住者に、水防法第29条による避難のための立ち退き、又はその準備を指示する。また、本部長は立退き予定地、経路などを設定し、町民に周知徹底する。

２　避難のための立ち退きの通知

本部長は、避難のための立ち退きを指示した場合、直ちに県知事及び児玉警察署長に通知する。

第３節　土砂災害対策

第１　土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するよう、対象となる市町村を特定して警戒を呼びかける情報で、埼玉県と熊谷地方気象台が共同で発表する。土砂災害警戒情報が発表された市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は大雨警報（土砂災害）の危険度分布で確認できる。避難が必要な警戒レベル４に相当。

１　特徴及び利用にあたっての留意点

土砂災害警戒情報は、過去に発生した土砂災害をくまなく調査した上で「この基準を超えると、過去の重大な土砂災害の発生時に匹敵する極めて危険な状況となり、この段階では命に危険が及ぶような土砂災害がすでに発生していてもおかしくない」という基準を設定し、避難にかかる時間を考慮して２時間先までに基準に到達すると予測されたとき（土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で「危険」（紫）が出現したとき）に速やかに発表される。

２　発表及び解除

発表及び解除は、それぞれ次の項目に該当する場合に、埼玉県県土整備部と熊谷地方気象台が協議して行う。

(1)　発表基準

発表基準は、大雨警報又は大雨特別警報発表中に、降雨の実況値及び数時間先までの降雨予測値を基に作成した指標が発表基準に達した場合。

(2)　解除基準

解除基準は、降雨の実況値を基に作成した指標が発表基準を下回り、かつ短時間で再び発表基準を超過しないと予想される場合。

ただし、大規模な土砂災害が発生した場合には、埼玉県県土整備部と熊谷地方気象台が協議のうえ基準を下回っても解除しない場合もあり得るが、降雨の状況、土壌の水の含み具合、及び土砂災害の発生状況等に基づいて総合的な判断を適切に行い、当該地域を対象とした土砂災害警戒情報を解除することができる。

(3)　地震や火山噴火等で現状の基準を見直す必要があると考えられる場合は、埼玉県県土整備部と熊谷地方気象台は「地震等発生時の暫定基準」に基づき、基準を取り扱う。

３　町の措置

本部長は、県等防災関係機関から美里町を対象とした土砂災害警戒情報の伝達を受けたときは、関係機関及び該当行政区長及び町民や施設、その他美里町消防団等に伝達する。

第２　土砂災害警戒情報発表時の活動

町は、美里町を対象とした土砂災害警戒情報が発表された場合、防災無線等による町民への情報伝達の他、土砂災害計画区域周辺の渓流、斜面の状況等のパトロールを行う。パトロールの実施は、美里町消防団及び防災班が行い、沢や斜面の状況、及び異常を発見した場合は速やかに本部に通報するとともに、近隣町民に対し注意を呼びかけるものとする。

また、町は必要に応じ避難所の開設準備を行うものとし、平時より、土砂災害危険個所ごとに避難すべき公共施設等を定めておく。

第３　情報の収集

町は、局地的な降雨等の情報をもとに、土砂災害の前兆現象及び発生時における災害状況の早期の把握を図る。この場合、町民の安全に関する情報を最優先に収集、伝達するものとする。

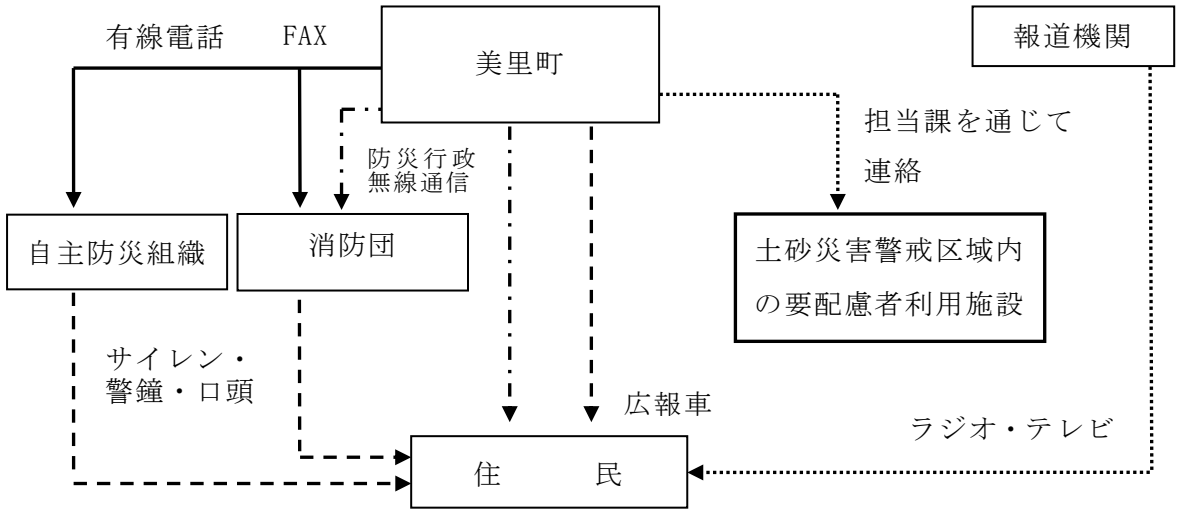
第４　避難指示等の発令

本部長は、土砂災害警戒情報が発表され、避難が必要と判断した場合は、高齢者等避難、避難指示を行う。

第５　土砂災害警戒情報等の伝達

町は指定される土砂災害警戒区域等における町民の安全確保対策のため、必要と認める地域の町民に対し、県及び熊谷地方気象台から発表される土砂災害警戒情報及び補足情報、土石流の前兆現象等、町の発令する高齢者等避難、避難指示等を適時適切に伝達するとともに、併せて安全な避難所を広報する。

土砂災害に関する情報連絡伝達は下記のとおりとする。



第６　避難所等の開設

本部長は、高齢者等避難、避難指示をした場合、及び町民が自主避難を開始した場合は、避難所を開設するものとする。

第７　避難誘導

町は、危険が予想される危険箇所周辺の町民等に対しては、人命の安全を第一に、迅速かつ沈着な行動をとり、避難するよう具体的な指導を行う。

また、乳幼児、高齢者、障害者等の自力避難が困難な避難行動要支援者については、関係施設の管理者のほか、自主防災組織、近隣居住者の協力を得て、迅速かつ適切な避難誘導を行う。

第８　二次災害の防止

町は、二次災害の発生に対処するため、次の事項に留意して必要な措置を講じるものとする。

1　降雨等の気象状況の把握、崩壊面及び周辺斜面、堆積土砂等についての監視の実施。

2　安全が確認されるまで崩壊危険箇所周辺の居住者の避難指示を継続するとともに、警戒区域の設定、立ち入り規制等の実施。

3　降雨継続時における崩壊危険箇所及びその周辺へのシート被覆、応急排水路の設置等。

第９　応援要請

本部長は、土砂災害が発生し、町のみでは対応が困難な場合は、県及び協定締結団体等に応援を要請するものとする。

第７章　災害情報の収集と伝達

第１節　災害時の通信体制

第１　報告通報系統の確立

１　町は、災害情報通信に使用する指定電話を定め、窓口の統一を図る。

２　災害時においては、指定電話を平常業務に使用することを制限するとともに、指定電話に通信事務従事者を配置し、迅速かつ円滑な通信連絡を確保する。

第２　多様な通信手段の確保

１　ＮＴＴ「災害時優先電話」、「非常・緊急電報」

(1)　災害時優先電話

災害時における迅速な通信連絡を確保するため、町は、あらかじめ東日本電信電話（株）に対し、電話番号を指定し届出て災害時優先電話としての承認を受けておく。

(2)　非常・緊急電報

非常電報又は緊急電報を発信するときは、東日本電信電話（株）に依頼することとし、非常扱い電報（緊急扱い電報）である旨を告げる。

第３　有線通信網が途絶した場合の措置

災害の発生により、有線通信施設が被災し不通となった場合は、次のとおりとする。

１　災害時に利用可能な無線通信

災害時に利用可能な無線通信は、次のとおりである。ただし、災害に関する通知、要請、伝達又は警告について緊急を要する場合において、特別の必要があると認めたときとする。

(1)　防災行政無線

(2)　携帯電話

(3)　衛星電話

(4)　防災行政無線登録制メール

(5)　災害用無線機

２　通信に際しての留意事項

通信には、次のことがらに気をつける。

(1)　携帯局からの通話は、現場相互間で緊急を要するとき以外は、全て本部に対して行うものとする。

(2)　救助・避難指示等重要性の高い通信を優先する

(3)　簡潔通話の実施の原則

３　通信に際しての留意事項

通信には、次のことがらに気をつける。

(1)　携帯局からの通話は、現場相互間で緊急を要するとき以外は、全て本部に対して行うものとする。

(2)　重要通信の優先の原則（救助・避難指示等重要性の高い通信を優先）

(3)　簡潔通話の実施の原則

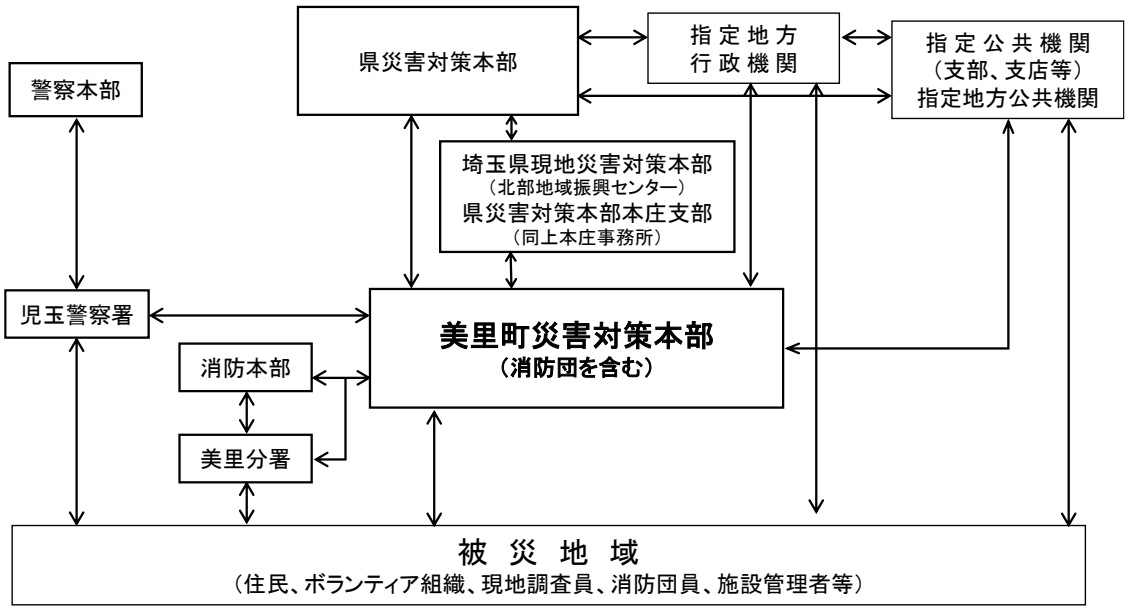
第４　全ての通信が途絶したときの措置

全ての有線及び無線通信が途絶した場合は、使者を派遣して行うものとする。

第２節　通信連絡体制

第１　通信連絡系統図

災害対策本部からの情報連絡系統は以下のとおりとする。



第３節　被害情報の通信体制

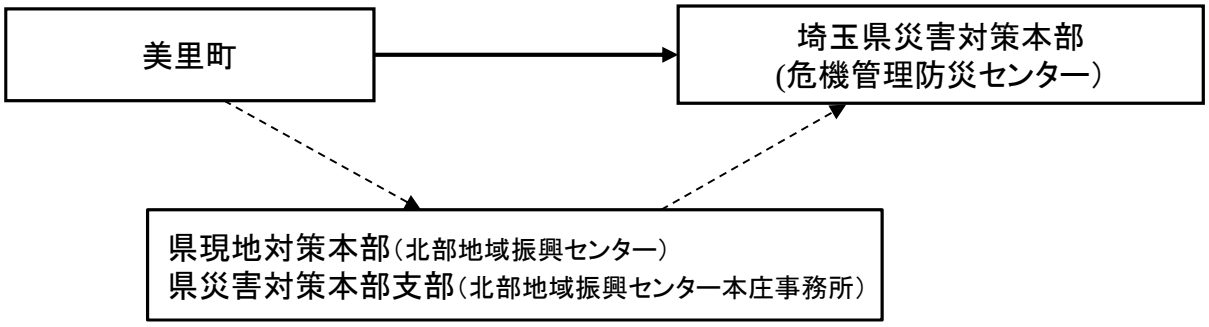
第１　災害情報収集部門別伝達系統

１　町民に対する伝達の方法

町民に対する災害情報の伝達は、防災行政無線登録制メール、広報車、防災行政無線、電話等によるものとする。

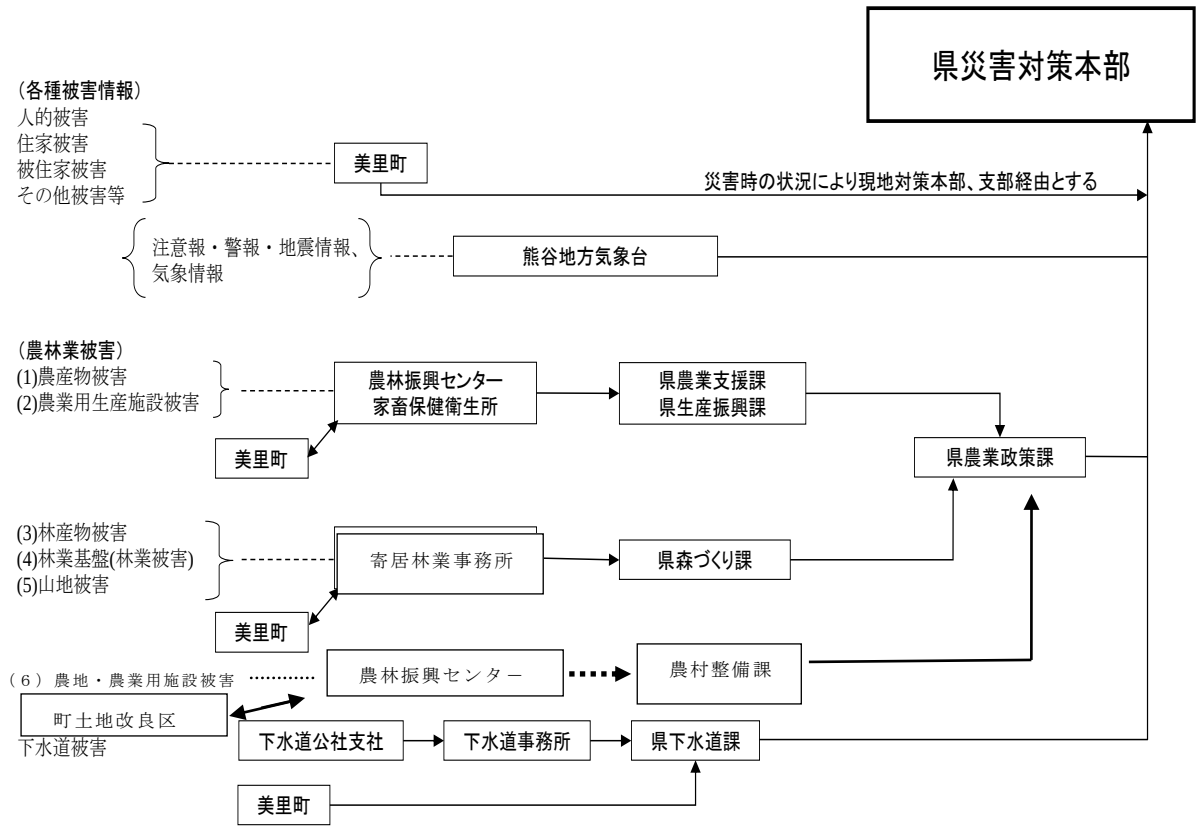
２　県への報告系統

（1）　災害オペレーション支援システムによる報告系統



※災害時の状況により現地対策本部、支部経由とする。

（2）　有線電話等の通信連絡が可能な場合の県への報告系統



第２　県等への通信手段

１　埼玉県災害オペレーション支援システムが使用できる場合

埼玉県災害オペレーション支援システムが使用できる場合は、前述のとおり、埼玉県災害オペレーション支援システムを用い、県へ報告等を行う。

２　埼玉県災害オペレーション支援システム等が使用できない場合

ＮＴＴ回線が使用できる場合は、前述のとおり、電話又はＦＡＸにて、県へ報告を行い、ＮＴＴ回線が使用できない場合は、地域衛星通信ネットワークによって県へ報告を行う。

３　全ての通信が途絶した場合

埼玉県北部地域振興センター本庄事務所へ使者を派遣し、報告等を行う。

第３　災害情報収集体制の確立

１　災害が発生したときは、直ちに総務部を中心として、関係課は担当分野の情報の収集を行う。

２　災害発生が勤務時間外の場合は、非常招集により登庁する町職員から被災状況を聞き取り調査するものとする。

第４　収集すべき情報

１　災害発生直後においては、負傷者の救出救助、消火活動を実施する上で必要な情報（建物倒壊、出火、道路・橋梁等の損壊状況、死傷者発生状況、町民の動向に関する情報等）等、人命救助に必要な情報の収集を行う。また、被害規模を早期に把握するための情報を積極的に収集するものとする。

２　避難所を開設したとき、又は自主防災組織により自主的に避難所が開設されたときは、通信手段の確保又は新設し、町職員又はボランティアの連絡員を派遣して避難者の数、内訳、健康状態及び必要とされる食料・物資の量等の情報を収集するものとする。

３　調査広報班は、災害オペレーション支援システム及び熊谷地方気象台から送付されてくる台風情報等の情報を収集するほか、本庄県土整備事務所、利根川上流河川事務所等の関係機関から送付されてくる情報を収集する。

４　防災班は、本部長の指示に基づき、道路をパトロールし、状況の早期把握に努める。

５　美里町消防団は、分団の管轄区域ごとに当該消防分団長が担当者となり、調査班を編成して災害情報活動を実施する。

６　法令等で報告を義務付けられた事項に係る情報収集については、適時適切な情報収集を行うものとする。

第５　被害調査

災害現地調査は次により行うものとする。

１　災害発生初期には、人命救助に必要な情報の収集体制をとるものとする。

２　現地調査は、防災関係機関、各団体、自主防災組織等の応援を求めて実施する。

３　被害調査にあたっては、被害報告判定基準の定めるところにより被害認定するものとする。

４　被害が甚大で、被害状況等の把握及び被害調査が不可能なとき、又は被害調査に専門的な技術を必要とするときは、県に応援を求めて実施する。

５　被害状況の把握、被害調査については、児玉警察署、本庄県土整備事務所、及び他の防災関係機関と密接な連絡をとるものとする。

第６　被災状況等の報告

災害が発生したときは、町職員、地域町民、自主防災組織、美里町消防団、警察等はその情報を町へ報告するものとし、総務部は情報を集約する。

総務部は、報告の種類や内容によって関係する部（本部未設置の場合は関係各課）に報告し、対応を行わせるとともに、県に災害発生及びその経過、被害状況等を報告し、関係機関に対しても通報するものとする。

なお、県に報告ができない場合は、直接消防庁を通じて内閣総理大臣に報告する。

１　報告すべき災害

(1)　町の地域において、大雨等により人的（死者及び負傷者）、物的（家屋の全壊、半壊、一部破壊及び浸水）被害及びがけ崩れのいずれかが発生するに及んだ災害以上のもの

(2)　救助法の適用基準に合致するもの

(3)　町が災害対策本部を設置したもの

(4)　災害が近隣市町にまたがるもので、本町における被害が軽微であっても、全体的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの

(5)　災害による被害に対して国の特別の財政援助を要するもの

(6)　災害による被害が当初は軽微であっても、今後（1）～（5）の要件に該当する災害に進展するおそれがあるもの

(7)　地震が発生し、町内で震度４以上を記録したもの

(8)　その他災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるもの

２　報告すべき事項

(1)　災害の原因

(2)　災害が発生した日時

(3)　災害が発生した場所又は地域

(4)　被害の程度

(5)　災害に対してとられた措置

ア　災害対策本部の設置状況

イ　主な応急措置の状況

ウ　その他必要事項

(6)　救助法適用の要否及び必要とする救助の種類

(7)　その他必要な事項

3　報告の要領及び様式

被害状況は、災害の発生及び経過に応じて報告するものとし、発生速報、経過速報、確定報告の３段階に区分する。

種類	内容
発生速報	発生直後から１時間程度の時間帯で被害の概況を把握して報告する。この段階では、どんな種類の被害がどの程度の規模で生じているか、初動対応要員がそろっているか、災害対策本部活動の支障見込み等について把握して報告する。
経過速報	被害状況の進展に伴い、収集した被害について報告するものとし、特に指示される場合を除き、概ね２時間ごとに行うものとする。この段階では、人的・物的それぞれの被害の把握された被害数量と、措置状況、対策上の問題点と発信時間を明らかとして報告する。
確定報告	被害調査結果に基づき、応急対策終了後７日以内に報告するものとする。

4　報告先

県への被害速報は、原則として、災害オペレーション支援システムにより報告する。

災害オペレーション支援システムにより報告できない場合は、衛星系防災無線や災害時優先電話、使者等により下記の連絡先に報告する。

(1)　被害速報及び経過報告

	県災害対策本部設置前 （県現地対策本部又は支部設置前）	県災害対策本部設置後 （現地対策本部又は支部設置後）
勤務時間内	災害対策課 電　話 048-830-8181 ＦＡＸ048-830-8159	北部地域振興センター 本庄事務所
勤務時間外	危機管理防災部当直 電　話 048-830-8111 ＦＡＸ048-830-8119	

（2） 確定報告

県災害対策主管課に報告する。

（3） 消防庁への報告先

回線別＼区分		平日（９：30～18： 15）（消防庁応急対策室）	左記以外（消防庁宿直室）
ＮＴＴ回線	電話	03-5253-7527	03-5253-7777
	ＦＡＸ	03-5253-7537	03-5253-7553
消防防災行政無線	電話	TN-90-49013	TN-90-49102
	ＦＡＸ	TN-90-49033	TN-90-49036
地域衛星通信ネットワーク	電話	TN-048-500-90-49013	TN-048-500-90-49102
	ＦＡＸ	TN-048-500-90-49033	TN-048-500-90-49036

※TN は、回線選択番号を示す。

第７　各種被害報告

１　災害発生報告以外の各種被害報告

災害発生報告以外の各種被害報告については、関係法令及びそれぞれの機関が求める報告の取扱によるものとする。

２　救助法に基づく報告については、第５章「災害救助法の適用」に定めるところによる。

第８章　避難収容活動

町が高齢者等避難、避難指示等を発令した場合、又は、災害の危険性が高まった場合、町民は自主防災組織が開設する一次避難場所に避難し、その後、災害の被害が拡大する事が予想される場合には、町が開設する避難所へ避難するものとする。

第１節　避難所の開設

第１　一次避難場所の開設

各行政区の自主防災組織は、災害の危険が高まった場合、必要に応じ自主的に一次避難所を開設する。また、町は、各行政区の自主防災組織より一次避難所開設の連絡があった場合は、防災行政無線等を用いて町民に情報を提供する。

第２　避難所の開設

１　避難所の開設

町は、高齢者等避難、避難指示等を発令した場合、又は災害の危険が高まる地区がある場合、又は実際に被害が拡大した場合は、公共の避難所の開設を行う。

なお、開設にあたっては、「避難所開設初動期マニュアル」による。

２　避難所の収容対象者

(1)　災害によって被害を受けた者

ア　住居が全壊、全焼、流失、半壊、半焼、床上浸水等の被害を受け、日常起居する場所を失った者

イ　自己の住家には直接被害はないが現実に災害に遭遇し、速やかに避難しなければならない者

(2)　災害により、被害を受けるおそれがある者

ア　高齢者等避難、避難指示を発令した場合

イ　高齢者等避難、避難指示は発令されていないが、緊急に避難することが必要である者

(3)　災害により帰宅が困難となった者

(4)　その他避難が必要と認められる場合

第３　避難所開設の報告

各自主防災組織は、一次避難場所を開設した場合、直ちに町に報告する。なお、閉鎖したときも同様に報告する。

また、公共の避難所を開設したときは、直ちに次の事項を県知事に報告する。なお、閉鎖したときも同様に報告する。

(1)　開設の日時、場所

(2)　箇所数及び収容人員

(3)　開設期間の見込み
(4)　避難対象地区名　など

第４　避難者の受入

1　避難所責任者は、避難地域の被災者を収容するとともに、他行政区より避難してきた被災者についても収容する。

2　避難所責任者は、避難者の収容をしたときは、直ちに「避難者名簿」を作成する。

3　避難所責任者は、避難者の収容にあたり当該避難所が被害を受け、収容困難となったとき、又は収容力に余力がないときは、町の指示を受け、他避難所にこれを収容する。

4　町は、避難所の収容能力を超える避難者が生じた場合は、民間施設の管理者等関係機関への要請、屋外避難所の設置、県への要請等により必要な施設の確保を図る。

第５　避難所の運営・管理

1　町は、避難所内の円滑な運営を行うため、避難生活が長期に渡る場合には、運営組織の整備等を行う。

　また、地域の状況に応じて自主運営の推進を図り、それが不可能な場合は、町職員が主体となり施設管理者、地域町民、ボランティア等の支援を得て避難所の開設、運営を行うこととする。この場合においても早期に避難者の組織化を促し、自主運営を図ることとする。

2　女性に配慮した避難所運営を行うため、運営組織には複数の女性を参加させるよう配慮する。

3　避難所の管理者及び施設の管理者は、町民、自主防災組織及び赤十字奉仕団等ボランティアの協力を得て、避難所の管理をする。

4　避難所責任者は、避難所状況報告書により収容状況を町に報告し、「避難所別避難者一覧表」を作成する。

5　避難所責任者は、次の事項が発生したときは、電話又は災害用無線機等により直ちに町に報告する。

(1)　被災者の収容を開始したとき
(2)　収容者全部が退出又は転出したとき
(3)　収容者が死亡したとき
(4)　避難所に悪疫が発生したとき
(5)　その他報告を必要とする事項が発生したとき

6　町は、避難所の自治組織の結成を促し、被災者が互いに助け合う自主的な避難生活が行えるよう支援するとともに、混乱防止のための避難者心得の掲示等を行う。

7　学校は、児童・生徒の安全確保と教育の早期再開に努めることを基本とするが災害

初期において教員は可能な範囲で避難所の運営に協力するとともに、学校職員が学校長の指示を受け必要に応じて避難所の支援業務を行う。

8　避難所の管理者は、常に町と情報連絡を行い、応急対策の実施状況等適切な情報を避難者に知らせ、不安の解消に努める。

9　避難生活が長期化する場合、関係各部は協議の上、仮設便所や公衆電話の設置等避難生活の環境整備を図る。また、親類縁者、行政区、隣組等の避難所内の区割りを行う他、更衣・授乳等のための設備、スペースについて高齢者や障がいを持つ人の介護等に配慮する。なお、要援護高齢者や障害者等については、本人の意思を尊重した上で、社会福祉施設への二次的避難についても対応する。

10　感染症対策に配慮した避難所運営に努める。

第６　良好な生活環境の確保

1　町は、避難所における良好な生活環境の確保を次のように行う。

(1)　収容する避難者の人数は当該避難場所の収容能力に見合った人数とし、避難者数が収容能力を超える場合は、近隣の避難場所と調整し適切な収容人数の確保を行う。

(2)　保健・衛生面等に注意を払い、必要に応じ救護班は、避難所に救護所を設置し、本庄市児玉郡医師会に救護班の派遣を要請する。

(3)　プライバシーの確保等に配慮する。

(4)　自主防災組織やボランティア等の協力を得て、役割分担を確立し秩序ある生活を保持する。

(5)　水、食料その他生活必需品の配給については、平等かつ効率的な配給を行う。

(6)　安全の確保と秩序の維持を図る必要があると認めるときは、警察機関や自主防犯組織等の協力を得て防犯活動を実施する。

2　避難者は、避難所の運営に積極的に参加し、自治の確立に努めるものとする。

3　町は、避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点に配慮する。特に、女性専用の更衣室や授乳室の設置、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。

さらに、女性の相談員、福祉相談員を配置若しくは巡回させ、女性や要配慮者のニーズの変化に対応できるように努める。

また、ＬＧＢＴＱなど性的少数者から相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウティング(性的少数者本人の了解なしに性的少数者であることを他人に暴露してしまうこと)をしないよう注意を要する。

4　町は、必要に応じ、家庭動物（ペット）のためのスペースを原則として屋外に確保する。ただし、施設に別棟の倉庫等があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設ける。

第７　要配慮者への配慮

町は、避難所の運営にあたり、高齢者、障害者、乳幼児、外国人等要配慮者の健康状態の保持に配慮し、健康相談等を行い、必要に応じ福祉避難所等への入所、ヘルパーの派遣、車いす等の手配を行うものとする。

また、外国人に対しては、必要に応じ避難所内情報掲示版の外国語表記等を行い、各相談窓口を開設するものとする。

第８　広報活動及び各種相談窓口の設置

町は、避難所の状況、災害の状況、復旧の状況等を掲示等で町民に広報するものとする。

また、避難者については、チラシの配布や掲示等で災害の状況、復旧の状況等、情報提供を行う。

大規模災害により避難生活が長期化した場合には、避難者の生活環境の向上及び不安の解消のため各種相談窓口を設置や救護所の設置等を行うものとする。

第２節　帰宅困難者対策

町は、帰宅困難者が帰宅可能な状況になるまでの間、避難所及び食料や水、毛布等の物資等を提供すると同時に、必要に応じて避難所の設置・運営に係る対応を行う。併せて、交通機関の復旧状況や、代替輸送に関する情報、交通規制に関する情報の提供を行う。

第３節　広域一時滞在対策

第１　制度の概要

町は、町域で災害が発生し、被災した町民の生命・身体を災害から保護し、又は居住の場所を確保することが困難な場合で、他の市町村の区域における一時的な滞在（以下「広域一時滞在」という。）の必要があるときは、その被災した町民の受入について、他の市町村に協議する。また、町は、県と協議を行い、被災した町民について県外における一時的な滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があるときは、県に対し、その滞在先の都道府県と被災町民の受入について協議することを求める。

第２　県内市町村における一時滞在

１　町の実施事項（被災した場合）

(1)　町は、被災状況等から受入可能と思われる他の市町村（以下「協議先市町村」という。）に、具体的な被災状況、受入を要する被災町民数その他必要な事項を示した上で協議する。このときあらかじめ県に協議しようとする旨を報告しなければならない。

(2)　町は、協議先市町村から受入を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

ア　協議先市町村からの通知の内容の公示

イ　内閣府令で定める者への通知

ウ　県への報告

(3)　町は、広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。

ア　協議先市町村への通知

イ　県等関係機関への通知

ウ　広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示

エ　県への報告

2　町の実施事項（受入れる場合）

(1)　被災市町村から協議を受けた町は、被災住民を受入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受入れるものとし、被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設その他の施設」という。）を提供しなければならない。

ア　自らも被災していること

イ　被災住民の受入に必要となる施設が確保できないこと

ウ　地域の実情により要配慮者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと

エ　その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること

(2)　町は、(1) の正当な理由がある場合を除き、町域内において被災住民を受入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

(3)　町は、(2) の決定したときは、速やかにその内容を被災市町村に通知しなければならない。

(4)　町は、被災市町村から広域一時滞在の必要がなくなったと認める通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他関係機関に通知しなければならない。

第３　県外における一時滞在

1　町の実施事項（被災した場合）

(1)　町は、県と協議を行い、県内の被災状況等から県外における広域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があると認めるときは、県に対して他の都道府県と被災町民の受入について協議することを求める。このとき、具体的な被災状況、受入を要する被災町民数その他必要な事項を示すものとする。

(2)　町は、県から被災町民を受入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

ア　公共施設等を決定した旨の通知の内容の公示

イ　県等関係機関への通知

(3)　町は、県外広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。

ア　県への報告

イ　県外広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示

ウ　県等関係機関への通知

第４　他都道府県からの協議

1　町の実施事項（受入れる場合）

(1)　県から協議を受けた町は、被災住民を受入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受入れるものとし、他都道府県被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設その他の施設」という。）を提供する。

ア　自らも被災していること

イ　被災住民の受入に必要となる施設が確保できないこと

ウ　地域の実情により要配慮者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと

エ　その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること

(2)　町は、(1) の正当な理由がある場合を除き、その町域内において被災住民を受入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

(3)　町は、(2) の決定をしたときは、速やかにその内容を県に報告しなければならない。

(4)　町は、県の通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

第５　費用負担

1　原則

被災した地方公共団体が負担する。

2　救助法適用時

(1)　被災町民への公共施設等の提供

都道府県の責任で救助がなされ、当該救助に伴う費用を負担する。

(2)　県外一時滞在実施時

被災した都道府県が費用を負担するものとなり、受入れた都道府県から被災した都道府県に対し救助に要した費用を求償する。

第９章　要配慮者対策

第１節　要配慮者への生活支援

第１　要配慮者の避難所対策

町は福祉避難所として、町内や近隣の福祉施設と協定を結び、要配慮者の二次避難所として開設に努めるものとする。

被災した要配慮者の避難所生活や在宅生活におけるニーズを把握し、粉ミルク、哺乳びん、おむつ等の生活必需品、医薬品、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の供給など、円滑な生活支援を行う。また、避難所での要配慮者の健康状態の把握を行う。なお、実施にあたっては、必要に応じて関係機関へ看護職員等の派遣について協力を要請する。

第２　被災児童等への対策

被災により生じた要保護児童や要援護高齢者等の発見と把握を行い、親族への引き渡しや福祉施設への受入等の保護を行う。

また、被災によりダメージを受けた児童、高齢者等について、各種相談所等においてメンタルヘルスケアを実施する。

第３　外国人への対策

１　安否確認の実施

町は、職員や語学ボランティア等により調査班を編成し、住民基本台帳等に基づき外国人の安否確認を実施するとともに、その調査結果を県に報告する。

２　避難誘導の実施

町は、広報車や防災行政無線等を活用して外国語による広報を実施し、外国人に対する速やかな避難誘導を行う。

３　情報提供

町は、インターネット通信等を活用して外国語による情報提供を行う。また、語学ボランティアの協力を得ながら、ちらし・臨時情報誌等の発行による生活情報の提供を随時行う。

４　相談窓口の開設

町は、町役場等に災害に関する外国人の相談窓口を開設する。各相談窓口には、職員や語学ボランティア等を配置し、総合的な相談に応じる。

第２節　在宅要介護者等の安全確保策

第１　在宅要介護者等の避難体制の整備

１　事前準備

町は、大規模災害を想定し、避難行動要支援者名簿等を活用して、あらかじめ在宅の要介護高齢者等への対応の体制整備に努めることとする。

(1)　在宅の要介護高齢者の安否確認、避難誘導等の体制の確保

地域には、要介護状態のため自力避難困難な高齢者も多く、これらの要介護高齢者を速やかに安全な避難所へ避難誘導する必要がある。

本部長は、避難行動要支援者名簿等を活用して、各行政区の自主防災組織が要介護者の安否確認等を行うよう啓発を行う。

(2)　福祉避難所の指定

高齢者、障害者、病弱者等であって一般の避難所での生活が困難となる者については、福祉避難所の対象者として支援することを配慮する。

町は、区域内の介護施設等、通所介護事業所等にあらかじめ福祉避難所としての役割を担うよう、協力要請を行う。

2　災害発生時の対応

町は、各地区自主防災組織に対し、避難行動要支援者名簿等を活用して、行政区域内の在宅要介護者宅を訪問し、逃げ遅れている者がいないか等の安否確認、適切な避難場所への避難誘導を行うよう指導する。

第２　避難所における要介護高齢者への支援

1　町は、災害が発生し、避難所を設置した場合、避難所に避難している要介護高齢者の状況を把握し、以下の措置を講じる。

(1)　入院等医療を提供する必要がある場合は病院等への搬送

(2)　避難所では、生活を継続していくことが困難と思われる場合は、本人・家族等への説明を行い福祉避難所への誘導

(3)　介護事業者による継続的な介護サービスを提供

(4)　重度の要介護状態で福祉避難所等での対応が困難な場合は、短期入所サービスの利用や介護保険施設への入所の斡旋

(5)　今まで受けていた介護サービス事業者による継続的な介護サービスが難しい場合には、他の事業者によるサービスが継続できるよう斡旋する。

(6)　避難所生活の長期化や生活環境の変化により生活機能の低下等が防止できるような生活不活発病対策の実施

2　町は、避難所の要介護高齢者の状況を把握する際、介護支援専門員、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の介護専門職に加え、医療、保健分野等の専門職種と連携して行う。

3　町は、避難所の要介護高齢者の状況を把握するに際し、各種業務団体の協力を仰ぐ場合には、複数の団体が同一の避難所の状況把握を重複して行うようなことのないよう、情報の一元管理と共有ができる環境の整備を図る。

第３節　避難所からの移送

1　町は、各避難所における医療的ケアが必要と判断される要配慮者については、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定」に基づき、協定締結施設に福祉避難所の開設を要請する。

2　救護班は、協定締結先の被災状況を把握し、施設種別ごとの受入れ可能者数を災害対策本部に報告する。

3　町は、福祉避難所を開設する場合、速やかに機能できるよう必要な措置を講じ、運営体制を整えるよう施設管理者へ通知する。

4　福祉避難所では必要なケアができないと判断される要配慮者については、救護班長が社会福祉施設への移送の要否を判定し、移送先を決定する。

(1)　移送先の選定にあたっては、老人福祉施設、障害（児）者施設、及び児童施設等分野別ノウハウを生かすことを原則とする。

(2)　入所型社会福祉施設は、重度要配慮者本人とする。

(3)　通所型社会福祉施設及び町民利用施設は、家族を含めた受入れとする。

(4)　町内施設のみでは受入れが困難な場合は、救護救援が要請を受け調整する。

5　救護班は、関係部局の協力を求め、移送手段の確保及び調整を行う。

第４節　社会福祉施設等入所者の安全確保

1　施設職員の確保

施設管理者は、あらかじめ整備した緊急連絡網を活用し、職員の動員・参集を迅速に行って緊急体制を確保する。

2　避難誘導の実施

施設管理者は、避難誘導計画に基づき、入所者等の救助及び避難誘導を迅速に実施する。

町は、施設入所者の救助及び避難誘導を援助するため、近隣の社会福祉施設、自主防災組織、ボランティア団体等に協力を要請する。

3　受入先の確保及び移送

施設管理者は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先を確保し、移送を行う。

町は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先や救急自動車等を確保し、施設入所者の移送を援助する。

4　生活救援物資の供給

施設管理者は、食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資を放出し、入所者等に配布する。

町は物資の調達を行い、施設入所者等への生活救援物資の供給を援助する。

5　ライフライン優先復旧

町は、社会福祉施設機能の早期回復を図るため、ライフライン事業者に対して電気、ガス、水道等の優先復旧を要請する。

6　巡回サービスの実施

町は、自治組織、ボランティア団体等の協力を得ながら巡回班を編成し、被災した施設入所者や他の施設等に避難した入所者等のニーズや状況を把握し、援助を行う。

第 10 章　救助救急活動

第１節　救助情報の収集

町は、防災関係機関と連携し、町内の救助情報の収集を行う。また、町は、児玉郡市広域消防本部、児玉警察署、自主防災組織、美里町消防団等に対し、要救助者情報の収集及び町民の救助を依頼するものとする。

第２節　行方不明者の捜索活動

１　行方不明者の捜索にあたっては、町が児玉郡市広域消防本部及び児玉警察署へ依頼し、共同で実施する。

２　行方不明者については、「行方不明者捜索リスト」を作成する。

３　行方不明者が多数の場合は、受付所を設置して手配・処理等の円滑化を図る。

４　捜索が困難な場合は、本部を通じて県及び隣接市町村に応援を求める。

５　遺体を発見した場合は、速やかに児玉警察署に連絡するとともに、共同で捜索をしている防災関係機関に連絡を行う。

第３節　救助・救急活動

第１　町による救助活動

１　町は、防災関係機関等と協力し、救助対象者の状況に応じ、人員及び重機等の資機材を優先的に投入して救助活動を行うものとする。

また、児玉警察署、地元の情報に精通した地域町民等と密接に連携して救助作業を実施するものとする。

なお、活動の状況について県及び防災関係機関に逐次報告できるよう、救急体制や負傷者数、行方不明者数のリストを整備する。

２　町は、自ら被災者等の救助活動を実施することが困難な場合、次の事項を示して県に対し救助活動の実施を要請する。また、必要に応じ民間団体にも協力を求めるものとする。

(1)　応援を必要とする理由
(2)　応援を必要とする人員、資機材等
(3)　応援を必要とする場所
(4)　応援を希望する期間
(5)　その他周囲の状況等応援に関する必要事項

３　町は、水害、土砂災害、建物等の倒壊による被災者等に対する救助活動に備え、平常時から次の措置を行うものとする。

(1)　救助に必要な車両、資機材、その他機械器具の所在及び調達方法の把握並びに関

係機関団体との協力体制の確立（建設業者以外の地域の企業に対しても、救助に有効な資機材、機械器具等の所有の有無等について、あらかじめ調査し、協力を求めておく）。

(2)　土砂崩れ等により孤立するおそれのある地域について、孤立者の救助方法、当該地域と町との情報伝達手段の確保、救助にあたる関係機関等との相互情報連絡体制等の確立。

(3)　自主防災組織、事業所及び町民等に対し、救助活動についての指導及び意識啓発。

(4)　自主防災組織の救助活動用資機材の配備の促進。

(5)　美里町消防団の救助技術向上の教育。

第２　自主防災組織、事業所等による救助活動

１　町は、自主防災組織、事業所の防災組織及び町民に対し、次の自主的な救助活動を行うよう啓発するものとする。

(1)　組織内の被害状況を調査し、負傷者等発見に努める。

(2)　救助活動用資機材を活用し、救助活動に努める。

(3)　自主救助活動が困難な場合は、児玉郡市広域消防本部又は児玉警察署等に連絡し早期救助を図る。

(4)　救助活動を行うときは、町、児玉郡市広域消防本部又は児玉警察署等と連絡を取り、その指導を受けるものとする。

２　風水害及び土砂災害等による被災者等に対する救助活動が迅速的確に行えるよう、平常時から次の措置を行うものとする。

(1)　救助技術、救助活動の習熟

(2)　救助活動用資機材の点検及び訓練の実施

(3)　地域における自主防災組織と事業所等との連携体制の確立、及び訓練の実施

第３　活動の留意点

１　救出・救護活動

洪水による家屋の損壊又は土砂災害による建物の倒壊により救出・救護を要する者が生じたときは、直ちに救出・救護活動を行う。また、二次災害には十分注意し、活動を行う。

自主防災組織、事業所による活動の場合、町職員、美里町消防団員の指示に従い行動を行うよう助言する。

(1)　救急処置及び救助は、救命の処置を必要とする傷病者を優先とし、その他の傷病者はできる限り自主的な処置を行わせるとともに、他の防災機関と連携の上、救急・救助活動を実施する。

(2)　延焼火災が多発し、同時に多数の救急・救助が必要となる場合は、火災現場付近を優先に救急・救助活動を行う。

(3)　延焼火災が少なく、同時に多数の救急・救助が必要となる場合は、多数の人命を救護できる現場を優先に、効果的な救急・救助活動を行う。

(4)　同時に小規模な救急・救助を必要とする事象が併発した場合は、救命効率の高い事象を優先に救急・救助活動を行う。

2　医療機関への連絡

医師の手当を要する負傷者については、医療機関又は町の設置する救護所に搬送する。

3　資機材の確保

町・消防署等の資機材を活用するほか、現場関係者及び町民の協力を求め、現地調達する。重機等の資機材が必要な場合は、本部に連絡して確保する。

第４　防災関係機関の出動要請

町は、県及び防災関係機関による救出を必要とする場合は、速やかに児玉郡市広域消防本部及び児玉警察署に出動を要請する。また、高度な専門性を必要とする救助・救命活動が必要と判断した場合には、県（保健医療部長）に対し、埼玉県特別機動援助隊（埼玉 SMART）の出動を要請する。

第 11 章　応急医療・救護活動

第１節　応急医療

第１　基本方針

町は、医療関係機関と密接な連携のもと、可能な限りこの時間短縮に努め、短期間における被災患者の収容治療、重傷者の転送を実施する。

また、甚大な規模の災害にあっては、負傷者の病院への収容が遅滞することから、避難所等に救護所を設け、対応を行う。

第２　医療情報の収集

町は、本庄市児玉郡医師会等の協力を得て、人的被害・医療機関被害状況、活動状況及び被災地医療ニーズについて把握し、速やかに県へ報告する。また町民にも被災している医療機関、開業している医療機関等の情報を提供する。

第３　応急医療活動の実施

１　救護所の設置

(1)　救護班は、医療機関等が被災し医療機能が低下した場合、多数の負傷者が生じた場合、被災地と医療機関が離れている場合等で医療機関のみでは対応できないときは、救護所を設置するものとする。

(2)　救護所は防災関係機関と協議の上、必要に応じ、次の場所に設置するものとする。

ア　指定避難所（各小・中学校）

イ　保健センター（移動可能な者）

ウ　交通の便利なところ

エ　その他救護所の設置に適した場所

(3)　救護班は、救護所を設置したときは、必要に応じ、速やかに本庄市児玉郡医師会、日本赤十字社埼玉県支部又は県（医療整備主管課）に対し、救護班の派遣を要請するものとする。

２　トリアージ（負傷者選別）の実施

町は、病院や医師会に対し、傷病者の治療にあたってのトリアージの実施を依頼し、傷病者ごとに治療の優先順位、治療を行う救護所又は医療機関を振り分けるものとする。

軽傷病者については救護所等での応急措置を中心に行い、重傷病者については大規模な病院等で治療を行うものとする。

３　被災地域外での医療活動

町は、被災地域内の医療機関の施設が被災し十分な機能を確保できないと認められる場合、又は多数の負傷者が生じ被災地域内での医療機関で対応できない場合は、被災地域外の医療機関に対し後方医療活動の要請を県（医療整備主管課）に求めるもの

とする。

第４　医薬品、血液製剤等の確保供給

町は、医療関係機関及び医薬品等関係団体の協力を得て、医療救護活動に必要な医薬品、医療用資器材及び輸血用血液の確保及び供給活動を実施する。

また、不足が生じた場合は、県に対して供給の要請を行う。

第５　医師団、医療ボランティアの受入調整

町は、本庄市児玉郡医師会と協議し、医師及び看護師の不足が予測される場合は、県及び近隣市町村に対し、医師及び看護師の派遣を要請するものとする。

また、医師団、医療ボランティアの受入については、救護班が本庄市児玉郡医師会と調整を行うものとする。

第６　専門的な医療が必要な場合

町は、専門医療が必要となる人工透析、難病、循環器疾患、消化器疾患、血液疾患、小児医療、周産期医療、感染症、アレルギー疾患、精神疾患、歯科疾患等について、県等へ協力を要請し、必要医薬品等の確保・供給体制及び在宅医療患者への情報提供方法等を検討する。また、高度な専門性を必要とする医療・救護活動が必要と判断した場合には、県（保健医療部長）に災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣、埼玉県看護協会に看護師の派遣、またその他関係機関に協力を要請する。

第２節　広域医療搬送

第１　広域搬送の要請

町は、町内の医療機関での対応が困難な場合、又は町内の医療機関では対応できない重傷者が報告された場合は、県及び日本赤十字社、児玉郡市広域消防本部等に対して搬送の要請を行うものとする。

また、搬送後の患者の状態、搬送先医療機関の情報を患者の関係者に提供するものとする。

第２　災害拠点医療機関の確保

町は、町内医療機関の被災状況を把握し、被災が激しい場合、避難所内や公共施設に臨時の災害時医療拠点を設けるものとする。

第３　搬送方法

１　傷病者搬送の判定

救護班長は、重病者等の医療（助産）救護の処置を医療機関に依頼し、後方医療機関に搬送する必要があるか否か医師の判断を仰ぐ。

２　傷病者搬送の要請

(1)　救護班長は、県及び自衛隊等に搬送用車両の手配・配車を要請する。

(2)　重傷者等の場合は必要に応じて、県防災ヘリコプターを手配する。また、自衛隊等に対し、ヘリコプターの手配を要請する。

3　傷病者の後方医療機関への搬送

(1)　重傷者及び救護所で対応できない等の患者の後方医療機関への搬送は、県及び日本赤十字社、児玉郡市広域消防本部へ依頼する。

ただし、児玉郡市広域消防本部等の救急車両が確保できない場合は、町及び各医療機関等の車両での搬送を依頼する。

(2)　町は、重傷者の搬送に際し、道路の損壊等の場合又は遠隔地への搬送の場合、県防災ヘリコプターへ搬送の依頼を行う。また、必要に応じて自衛隊等のヘリコプターでの搬送も依頼する。

第３節　保健・衛生対策

町は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症新法」という）及び災害防疫実施要綱（昭和 40 年厚生省公衆衛生局長通知）に基づき、県と連携をとりながら、防疫活動を実施する。

第１　防疫活動

1　町の役割

町は、県の指導・指示により、次の防疫活動を実施する。なお、自らの防疫活動が困難であると認められるときは、県に協力を要請する。

(1)　消毒措置の実施（感染症新法第 27 条）

(2)　そ族、昆虫等の駆除（感染症新法第 28 条）

(3)　家用水の供給（感染症新法第 31 条）

(4)　避難所の防疫指導

(5)　臨時予防接種（予防接種法第６条）

(6)　衛生教育及び広報活動

(7)　防疫に必要な薬品を調達、確保する。

(8)　その他、感染症新法により、県の指示を受け必要な措置を行う。

2　留意事項

町は、次の事項に留意して、防疫活動を行う。

(1)　防疫必要地域に対しては、自主防災組織等の協力を得て、消毒を実施するものとする。

(2)　感染症の発生源となる場所の清掃及び消毒行う。特に避難所及びごみ・汚物の集積場所は消毒を厳重に行う。

(3)　感染症の発生のおそれがあるときは、県の指導による予防接種等必要な措置を行

う。

(4)　感染症を媒介する鼠、蚊、はえの駆除について徹底を図る。

(5)　衛生教育及び広報活動を行う。

(6)　感染症新法により、県知事が水道を停止した場合は、県知事の指示に従いその停止期間中飲料水の供給を行うものとする。

3　県への報告

災害時における防疫に関することは、随時県へ報告するものとする。

第２　飲料水、食品の衛生管理

町は、災害時の状況に応じて必要と認めたときは、町職員を当該地区に派遣する。派遣された町職員は、本庄保健所と連携し、飲料水の簡易検査や食品の適正温度での保管等を行うものとする。 また、飲料水の水質検査等については、保健所へ対応を依頼する。

第３　感染症対策

1　実施担当機関

衛生班が本庄保健所と連携し行う。

2　感染症対策・保健衛生活動の実施

(1)　全体統轄

ア　衛生班長は、施設班からの通報、避難所・被災地等からの通報等により、災害発生時の感染症・食中毒等の発生状況を把握する。

イ　災害発生時は､速やかに被害状況報告書により本庄保健所長に報告する｡ただし、事前にその概要については電話をもって報告する。

ウ　感染症が発生したときは、衛生班より本庄保健所長へ報告するとともに、速やかに防災主管課（本部設置時は総務部）へ報告する。

エ　衛生班により感染症対策・保健衛生活動を実施するとともに、各行政区の町民に自主防災組織に協力を要請する。なお、活動はトイレの消毒・清掃、避難所の清掃等とする。

オ　衛生班の要請により調査広報班に町民への広報を依頼する。

(2)　感染症対策・保健衛生業務の実施方法

ア　感染症対策

a　感染症発生状況、衛生条件等を考慮の上、必要に応じ健康診断を実施する。

b　避難所の感染症対策指導

避難所の感染症対策指導を行い、感染症の早期発見及び給食等施設の衛生観念の普及を図る。

c　臨時予防接種の実施

災害状況被災地の感染症発生状況により予防接種を実施する。

d　消毒方法及び清潔方法

以下の事項に該当する場合は、必要に応じて、消毒を実施する。

・ 感染症が発生したとき。
・ 水害により道路側溝等、家屋周辺が不衛生になったとき。
・ 汚染のおそれ、あるいは疑いのある井戸があるとき。
・ 家屋の倒壊等により消毒を必要とするとき。
・ そ族、昆虫が大量に発生したとき。
・ 廃棄物の処理が間に合わず、路上に堆積されたとき。

e　そ族及び昆虫等の駆除（d の消毒及び清潔実施の際併せて行う）

f　患者に対する措置

被災地において感染症患者又は保菌者が発生したときは、直ちに本庄保健所長に通報する。

イ　食中毒の防止

被災地及び避難所での飲食物による食中毒を防止するための食品衛生監視、給食施設の衛生活動について、必要があるときは実施する。

ウ　予防教育及び広報活動

パンフレット、リーフレット等により災害時における感染症予防に関する注意事項を周知させるとともに、あらゆる機会をとらえてり災者に対し衛生指導を行う。

3　災害感染症対策完了後の措置

(1)　災害感染症対策完了報告

本部長は、消防等の諸機関並びに各区長、その他関係団体との緊密な協力のもとに被災状況を把握し、速やかに次に掲げる書類及び状況の報告を本庄保健所長に提出する。

ア　被災状況

イ　感染症対策活動状況

ウ　清潔方法及び消毒方法に関する書類

エ　そ族昆虫等の駆除に関する書類

オ　家庭用水の供給に関する書類

カ　感染症対策作業日誌（作業の種類及び作業量、作業従事者、実施地域及び期間、実施後の反省その他参考事項を記載すること）

キ　感染症対策経費所要額及び関係書類

(2)　災害感染症対策経費の精算

災害感染症対策に要した経費は、その他の感染症対策活動に要した経費と明確に区分し、感染症対策活動終了後直ちに精算しなければならない。

第４　動物の保護・収容

町は、災害発生時において、町民により飼養（家畜を含む）されている動物に対して下記の対策を行うものとする。

１　飼養されている動物に対する餌の配布、負傷動物の収容・治療、放浪動物の保護、その他動物に係る相談等を実施する。

２　動物愛護団体やボランティアからの支援物資の調達、配布についての調整を行う。

３　仮設救援センターを設置し、保護・収容動物の一時保管及び負傷動物の治療を実施する。

４　危険動物（人の生命・身体に危害を加えるおそれのある動物）については、飼養者、動物園、警察署等の連絡体制を図り管理に努める。

第４節　被災者のメンタルケア対策

１　巡回相談の実施

町は、県、医療機関等の協力を得て、被災精神障害者の継続的医療の確保と、避難所等での精神疾患の急発・急変の救急対応を行うため、避難所等で巡回相談を実施する。

２　こころのケアセンターの設置

町は、必要に応じ県等に対し、災害時に発生する心的外傷後ストレス障害（ＰＴＳＤ）等長期的な被害者のこころのケア対策等を行うセンターの設置を依頼する。

第５節　栄養指導

１　栄養調査、栄養相談

災害時には、設備の不十分な状態での調理・提供、停電や断水等による冷蔵・冷凍機器の機能低下等により食品の腐敗、汚染等の発生が予想されるため、町は、定期的に避難所、炊き出し現場等を巡回し、被災者の栄養状態及び食品の管理状態等を調査するとともに、必要に応じ栄養相談及び栄養指導を実施する。

２　栄養指導班の派遣要請

町は、災害時の状況に応じて必要と認めたときは、県に栄養指導班の派遣を要請し、次の事項の指導を求めるものとする。

(1)　炊き出し、給食施設の管理指導

(2)　患者給食に対する指導

(3)　その他栄養補給に関すること。

第 12 章　緊急輸送及び交通対策

第１節　緊急輸送

第１　緊急輸送の対象

緊急輸送にあたっては、下記の事項を対象とし、優先順位を付け行うものとする。

１　第１段階

(1)　救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資

(2)　消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資

(3)　政府災害対策要員、指定地方行政機関災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等

(4)　後方医療機関へ搬送する負傷者等

(5)　緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

２　第２段階

(1)　１の続行

(2)　食料、水等生命の維持に必要な物資

(3)　傷病者及び被災者の被災地外への輸送

(4)　輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

３　第３段階

(1)　１、２の続行

(2)　災害復旧に必要な人員及び物資

(3)　生活必需品

第２　緊急輸送体制の確立

１　輸送手段の確保

町は、次により輸送手段を確保するものとする。

(1)　自動車の確保

町が保有する自動車を第一次的に使用し、不足が生じた場合は、(社) 埼玉県トラック協会本庄・児玉郡支部と締結した「災害時における物資の輸送に関する協定」により支援を要請する。

(2)　ヘリコプターの確保

町は、陸上輸送が困難な場合又はヘリコプターによる輸送が効率的な場合は、消防機関、警察機関及び自衛隊等と協議し、あらかじめ設定してある災害時ヘリポート適地の中から指定した上で離発着の開設を行う。なお、防災ヘリコプター、県警ヘリコプターのほか、他県防災ヘリの応援、自衛隊機の派遣、民間航空機の借上等を県を介して要請する。

第３　優先的に確保すべき道路

町は、災害時における輸送道路として、資料編に掲げる「町内緊急輸送道路」を優先的に確保するよう努める。町のみでの対応が困難な場合は、県、自衛隊、警察等に道路啓開を要請する。

また、町は、広域的な緊急輸送道路になり得る幹線として、関越自動車道寄居スマートインターチェンジに接続するアクセス道路の整備を図るものとする。

第４　緊急通行車両

災害発生後の応急対策において、人員及び物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うため、緊急通行車両等の確認手続等を速やかに行い、効果的な緊急輸送を実施する。

１　緊急通行車両の要件

(1)　緊急通行車両

緊急通行車両は、災害応急対策のために使用する車両のうち、次のいずれかに該当する業務に従事する車両とする。

ア　警報の発令及び伝達並びに避難の指示に関するもの

イ　消防、水防その他の応急対策に関するもの

ウ　被災者の避難、救助その他の保護に関するもの

エ　災害を受けた児童及び生徒の応急教育に関するもの

オ　施設及び設備の応急の復旧に関するもの

カ　清掃、防疫その他の保健衛生に関するもの

キ　犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関するもの

ク　緊急輸送の確保に関するもの

ケ　前各号に掲げるもののほか、災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関するもの

(2)　大規模地震対策特別措置法の緊急輸送車両

緊急通行車両は、地震防災応急対策のために使用する車両のうち、次のいずれかに該当する事項の業務に従事する車両とする。

ア　地震予知情報の伝達及び避難の指示に関する事項

イ　消防、水防その他の応急措置に関する事項

ウ　応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護に関する事項

エ　施設及び設備の整備及び点検に関する事項

オ　犯罪の予防、交通の規制その他当該大規模な地震により地震災害を受けるおそれのある地域における社会秩序の維持に関する事項

カ　緊急輸送の確保に関する事項

キ　地震災害が発生した場合における食料、医療品その他の物資の確保、清掃、防疫その他の保健衛生に関する措置その他応急措置を実施するため必要な体制の整備

に関する事項

ク　前各号に掲げるもののほか、地震災害の発生の防止又は軽減を図るための措置に関する事項

2　緊急通行車両の確認手続

公安委員会が、基本法第 76 条に基づき区域又は道路の区間を指定して、緊急通行車両等以外の一般車両の通行の禁止又は制限を行った場合、同法施行令第 33 条の規定に基づく緊急通行車両の確認手続は、児玉警察署において実施する。

町は、「緊急通行車両等確認申請書」による申請等必要な手続を行い、緊急通行車両の円滑な運用を図るものとする。

3　緊急通行車両等の標章及び緊急通行車両等確認証明書の交付

当該車両が緊急通行車両等であると確認されたときは、公安委員会から申請者に対し基本法施行規則等で定めた「標章」及び「緊急通行車両等確認証明書」が交付される。

4　緊急通行車両等の事前届出

災害応急対策又は地震防災応急対策が円滑に行われるよう、確認手続の省力化・効率化を図るため、「緊急通行車両等事前届出書」により事前に緊急通行車両等に該当するか審査を申請することができる。審査の結果、緊急通行車両等に該当すると認められたものについては、「緊急通行車両等事前届出済証」が交付される。

このため、町は、町有車両のうち災害応急対策に従事する車両をあらかじめ届け出るものとする。また、町は、災害時に公共的団体の車両についても緊急通行車両等として円滑に活用できるよう、公共的団体に対して当該事前届出制度の説明会等を通じて協力を求める。

5　標章等の取扱

交付された標章は、使用車両の助手席側の内側ウインドガラス上部の運転者の視界を妨げず、前面から見やすい箇所に貼付するとともに、証明書は常に当該車両に備えつけ、警察官等から提示を求められたときは、提示するものとする。

6　標章等の返還

次のいずれかに該当するときは、速やかに当該標章等の返還をするものとする。

(1)　緊急通行車両等としての緊急業務が終了したとき。

(2)　緊急通行車両等確認証明書の記載事項に変更が生じたとき。

(3)　緊急通行車両等が廃車となったとき。

(4)　その他緊急通行車両等としての必要がなくなったとき。

第５　物資集配拠点の確保

1　物資集配拠点

町は大量の物資を集配するために、町内で定められた箇所に物資集配拠点を確保す

るものとする。

2　取り扱い物資

食料、医薬品、生活必需品等の被災者支援のために緊急に必要とされる物資とする。

3　実施業務

集配拠点における業務は次のとおりとする。

(1)　集積及び分類

(2)　避難所等の物資需要情報の集約

(3)　配送先別の仕分け

(4)　小型車両への積み替え、発送

4　集配拠点候補施設の選定

町は、物資集配拠点を指定するにあたり、下記の事項により指定するものとする。

(1)　災害時に物資の供給や応急対策活動を広域的に実施するため、優先的に路線の整備・復旧を図ることとしている緊急輸送道路沿いであること

(2)　防災ヘリコプター緊急離着陸場に併設又は隣接していること
（空中から物資を落とすことが可能なスペースがあること）

(3)　物資の集積配分拠点となるスペースがあること

(4)　公的な施設であること。

また、選定した施設が町の施設でない場合には、集配拠点の設置について覚書を締結することとする。

第２節　交通対策

第１　交通規制の根拠

災害により、交通施設、道路等の危険な状況が予想され、又は発見したときもしくは通報により認知したときに行う交通規制の根拠は、次のとおりである。

町は、交通規制の実施にあたって、道路管理者及び児玉警察署と、密接な連携のもとに適切な処置をとる。

	実施責任者	範　　囲	根拠法
道路管理者	国土交通大臣 埼玉県知事 美里町長	ア　道路の破損、欠壊その他の事由により交通が危険であると認められる場合。 イ　道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合。	道路法 第 46 条第 1 項
警察	県公安委員会	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため緊急の必要があると認めるとき。	基本法 第 76 条第 1 項

		道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、又は交通公害その他の道路の交通に起因する障害を防止するため。	道路交通法 第４条第１項
	児玉警察署長	道路交通法第４条第１項に規定する交通規制のうち、適用期間の短いもの	道路交通法 第５条第１項
	警察官	道路における交通が著しく混雑するおそれがある場合。	道路交通法 第６条第２項
		道路の損壊、火災の発生、その他の事情により道路において交通の危険が生ずるおそれがある場合。	道路交通法 第６条第４項

第２　災害応急対策実施のための緊急交通路の確保

町は、災害応急対策が迅速かつ的確に行われる必要があると認められる場合には、県、児玉警察署、道路管理者と協議し、被災地の状況、道路の状況、緊急輸送活動等を考慮して、緊急通行車両の通行を確保すべき緊急交通路を選定する。

１　道路管理者

(1)　点検

使用可能な緊急交通路を把握するため、道路施設の被害状況及び安全性の点検を行い町及び児玉警察署に連絡する。

(2)　通行規制

道路の破損、欠陥等により交通が危険であると認められる場合、あるいは被災道路の応急復旧等の措置を講ずる必要がある場合には、児玉警察署と協議し、区間を定めて道路の通行を禁止し、又は制限する。

(3)　道路啓開

緊急措置として、交通規制を行っている路線の道路啓開を行う。

優先順位は、以下のとおりとする。

ア　緊急輸送道路に指定している路線

イ　病院、総合支所、警察署及び消防署等の防災関係機関を結ぶ路線

ウ　主要な防災拠点に接続する路線

第３　道路の通行機能の確保

１　路上の車両等の撤去

(1)　実施責任者

町は、町道等管理する道路等について、交通の支障となる障害物を除去し、除去した障害物については、責任をもって処理する。

(2)　障害物の除去を優先に行う路線等

ア　緊急輸送を行う上で重要な施設（緊急交通路等）

イ　町民生命の安全を確保するための重要な施設（避難路）

ウ　災害の拡大防止上重要な施設（延焼阻止のために消防隊が防御線をはる道路）

エ　その他災害応急対策活動上重要な施設

(3)　資機材の確保

町は、町の管理する道路について、障害物の除去に必要な車両、機械、器具等の資機材が不足したときは、町内の建設業者等から調達する他、他の市町村や県に応援を要請する。また、被害状況によって、施設管理者に資機材の提供等の応援を行う。

(4)　障害物の集積場所

災害で発生した災害障害物で、廃棄するものについては、除去の実施者の管理する遊休地やごみ捨て場等のほかに、その他の公有地についても協力を得て、一時的に集積し、処理する。

(5)　放置車両対策

道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。

2　通行禁止区域等における運転者の業務

道路の区間に係る通行禁止等が行われたとき、又は区域に係る通行禁止等が行われたときは、当該車両を速やかに当該道路の区間以外の場所へ移動、又は道路外の場所へ移動しなければならない。移動が困難な場合は、当該車両をできる限り道路の左側端に沿って駐車するなど緊急通行車両の通行の妨害にならない方法により駐車しなければならない。

3　道路の応急復旧

(1)　町の管理する道路

ア　被災状況、緊急性、復旧の難易度等を考慮し、緊急交通路を優先して応急復旧を行うとともに、順次その他の道路の応急復旧を行う。なお、橋りょう等復旧に時間を要する箇所を含む道路は、代替道路の確保に努める。

イ　被害状況によっては、他の道路管理者からの応援を受ける。

ウ　通行状況、復旧状況、今後の見通しを防災関係機関に連絡するとともに、報道機関を通じ広報する。

(2)　その他の交通施設

国道、県道等の交通施設については、各管理者の計画によるが、町は被害状況によって、本庄県土整備事務所に連絡、応援を行う。

第４　航空輸送の確保

負傷者や物資の緊急輸送については、ヘリコプターによる輸送が大きな効果を発揮する。町は、平時から指定するヘリポート（遺跡の森総合公園内総合グランド、美里中学校校庭）の管理を行い、災害時においてヘリコプターでの輸送が必要と判断した場合は、速やかにヘリポートを開設する。

また、町指定ヘリポートが被災により使用不能な場合は、臨時ヘリポートを確保する。なお、臨時ヘリポートの選定にあたっては、以下の項目に留意する。

(1)　地盤堅固な平坦地。(コンクリート、芝生は最適)

(2)　地面斜度６度以内であること。

(3)　離着陸（発着）のため必要最小限度の地積が確保できること。

［必要最小限度の地積］

○大型ヘリコプター…　100ｍ四方の地積

○中型ヘリコプター…　50ｍ四方の地積

○小型ヘリコプター…　30ｍ四方の地積

(4)　二方向以上から離着陸が可能であること。

(5)　離着陸後、周辺に支障のある障害物がないこと。

(6)　車両等の進入路があること。

(7)　林野火災における空中消火基地の場合

ア　水利、水源に近いこと。

イ　複数の駐機が可能なこと。

ウ　補給基地を設けられること。

エ　気流が安定していること。

第 13 章　生活安定対策

第１節　応急給水対策

第１　基本方針

町は、災害時において緊急度、重要度を考慮した給水体制をとるとともに、早急に給水手段を確保し、被災者に給水する。町は、あらかじめ災害時の給水を考慮して、補給水利の所在、水量、利用方法等を調査計画し、最少限必要な量の飲料水を供給できる体制に努める。

第２　飲料水の確保

１　町は､水道施設の被災等により､給水できない場合又は給水量では不足する場合は、他の水道事業者に給水車等の応援を要請するものとする。

２　町及び水道事業者は、備蓄している飲料水を放出することとし、不足分は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入

(2)　他市町村に対する応援要請

(3)　県に対する応援要請

第３　被災者への給水活動

応急給水は、次の方法により実施する。

１　給水

町は、消火栓からの直接給水を行い、避難所、医療施設、社会福祉施設、防災拠点等防災上重要な施設へ応急給水を実施する。また、消火栓が被災した場合は、給水車及び町水道施設から直接ポリタンク等に給水する。

２　水質の安全対策

応急給水に使用する資機材については、使用前に洗浄するよう努め、また、供給水の残留塩素濃度を適宜計測し、安全を確認することとする。

特に、井戸水、渓流水を供給する場合には、煮沸や塩素消毒の処理等により安全を確保するものとする。

３　町は、発災後３日間は１日１人あたり約３ﾘｯﾄﾙの飲料水の供給に努め、それ以降は順次供給量を増加できるよう体制の整備に努める。

第４　協定企業からの調達

町は、協定に基づき、地域貢献型自動販売機（メッセージボード搭載型）の機内在庫品の無償提供及び飲料水の優先的安定供給を受ける。

第２節　食料の供給

第１　基本方針

災害時には、建物の損壊、ライフラインの途絶及び食料の販売機構等の一時的な麻痺、混乱等により、食生活の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、町民の基本的な生活を確保することを目的として、生活維持に特に重要である食料の調達を図り、被災者に供給し、迅速な救援を実施するものとする。

第２　食料備蓄計画

町は、第１部第２章第７節「生活救援体制の整備」における備蓄品計画に基づき、アルファ米、缶詰パン等を計画的に購入し備蓄していくものとする。

第３　備蓄物資の供給

１　町は、町が備蓄している物資について、避難所へ避難している町民及び在宅で避難している要配慮者、又は食料調達が困難な町民等について、備蓄食料を供給するものとする。備蓄拠点から各避難所までは、町が輸送し、各避難所での配布は、各自主防災組織が行う。

２　町は、町が備蓄している食料が不足する際は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入

(2)　他市町村に対する応援の要請

(3)　県に対する応援の要請

(4)　協定先からの調達

３　食料の調達にあたっては、生鮮食料品の確保に配慮するものとする。

第４　関東農政局埼玉県拠点からの調達

町は、救助法が適用された場合は、「災害救助法が発動された場合における災害救助用米穀の緊急引渡要領」に基づき、関東農政局埼玉県拠点から災害救助用米穀の売却供給を受ける。

第５　炊き出し

町は、自主防災組織及び町民の協力を得て、町備蓄食料等の炊き出しを行う。炊き出しの拠点は、各小・中学校の給食室等とする。

また、町は、各行政区自主防災組織に対し、炊き出しの啓発を行う。

第３節　生活必需品の供給

第１　基本方針

町は、災害時における流通系統の混乱等により、被服、寝具、その他生活必需品の入手が困難で日常生活上支障をきたす者に対し、これらの物資の給与又は貸与を実施するものとする。

第２　備蓄物資の供給

１　町は、自らが備蓄している生活必需品を放出することとし、不足分は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入
(2)　他市町村に対する応援の要請
(3)　県に対する応援要請
(4)　日本赤十字社による毛布等の供給
(5)　救援物資の募集
(6)　協定先からの調達

２　町による生活必需品の供給は、被災者の生活を一時的に安定させることを目的とするため、調達すべき物品は、生活必需品のうち衣料、寝具等被災者の当面の生活に欠くことのできない物品とする。

第４節　救援物資の受入と配分

第１　救援物資の募集

１　町は、救援物資の募集を広く国民に呼びかける必要があると判断した場合、食料、生活必需品等の配分計画をもとに必要品目を特定した上で、必要な要請を行う。

２　町は、状況に応じて県、日本赤十字社等と救援物資に係る調整を行い、防災倉庫で仕分けを行い、被災地へ配分する。

３　町は、国、県、他市町村に対し救援物資募集の広報を依頼する。また、メディアを通じて一般に広報するものとする。

第２　物資の受入、仕分け及び保管

１　需要の把握

町は、各避難所等について、受入を希望する救援物資の種類及び数量を把握するものとする。

２　受入機関の決定

町は、県と協議の上、救援物資の受入（県と各市町村が個別に受入れるか共同で受入れるか）を定めるものとする。

3　集積場所

食料や生活必需品等の備蓄や受入先の施設は、町中央（役場敷地内）にある大型の防災倉庫とする。

4　受入希望物資の公表

町は、受入を希望する物資のリスト及び送り先を報道・放送機関等を通じて公表するものとする。また、同リストは、現地の需給状況を勘案して随時改定するよう努めるものとする。

5　受入物資の仕分け

町は、受入物資を効率的に配分するため、集積場所において仕分けを行うものとする。

第３　物資の配分

町が受入れた物資については、町の判断により配分先及び配分量を決めて配分するものとする。

なお、配分にあたっては、公平性を重視するがあまり配分が遅延することのないよう、注意するものとする。

また、物資の仕分け及び配分は労力を要するため、ボランティアや委託業者を活用するものとする。

第 14 章　遺体の収容及び火葬

第１節　遺体の収容

第１　遺体収容所の開設

町は、町民体育館に死体の収容所を開設し、遺体を収容する。激甚な被災により、収容者数が大幅に増加する場合は、被災現場付近の学校等の公共施設についても収容所を設けるものとする。

また、収容した遺体及び遺留品等の整理について必要な事項を定めるものとする。

第２　遺体収容所の運営

１　遺体収容所での活動

(1)　町は、遺体収容所に管理責任者を配置し、各種業務を円滑に遂行するための連絡調整等にあたらせるものとする。

(2)　県及び県警本部（児玉警察署）と連携の上、遺体収容所における検視・検案業務等を迅速かつ適切に行える体制を整備するものとする。

(3)　不足する遺体仮収容（安置）所、棺桶、納骨壺、ドライアイス及び搬送車両の確保については、県等に要請するものとする。

第２節　遺体の検視

第１　遺体の検視

遺体の見分・検視は、警察が行い、「死体見分調書」を作成する。また、遺体の検案は、応援協力により出動した医師が行うものとする。

※検視＝医師等の申出により警察職員が死体を見分すること。警察が検視班を遺体安置所に派遣して行う。

※検案＝死体について、死亡の事実を医学的に確定すること。医師を遺体安置所に派遣して行う。

第２　遺体の一時保存、洗浄等

遺体仮収容（安置）所に収容された遺体は、必要に応じ、洗浄、縫合、消毒等の処置を行い、納棺の上、一時保管するものとする。

第３節　遺体の安置及び引渡し

第１　遺体の安置

１　衛生班は、発見した遺体を安置し、遺体発見の日時、場所、氏名、性別、及び年齢等を確認し、遺体処理台帳に記録する。

２　衛生班は警察官による見分及び医師による検案が速やかに行えるよう連携協力す

る。

3　遺体の処置後、遺品等について死体処理票及び遺留品処理票を作成して納棺する。

4　身元が確認された遺体は、死体検案書とともに引き取り人に引き渡す。この際、引き取り人氏名、住所等を記録するものとする。

5　身元不明の遺体は、警察官から検視調書を受けた後、処理する。

6　救助法が適用された場合において、処理期間（10 日以内）の延長が必要な場合は、県知事に申請する。

第２　身元判明者の引渡し

本部長は、警察による検視及び医師による検案が終了した身元判明遺体の死体処理票に必要事項を記入の上、速やかに遺族等に引き渡すものとする。

第３　身元不明遺体の身元確認

身元確認及び遺族等への遺体の引き渡しは、児玉警察署が行う。

なお、身元不明者については、人相・特徴・身長・体重・着衣及び発見場所等の状況を記録するとともに、遺留品を保管しなければならない。

また、以後の身元確認作業のため写真撮影をしておくことも必要である。なお、身元確認ができない場合は、行旅死亡人として取扱う。

遺族等の引取り手がない場合又は遺族等が火・埋葬を行うことが困難な場合は、本部長の指示により応急的措置として、火葬及び焼骨の仮収蔵を行うものとする。

第４節　遺体の火葬及び埋葬

1　火葬及び埋葬する遺体の対象は、当該災害によって死亡した者とする。

2　衛生班は、死者数、被害の状況、斎場の状況等から判断し、遺体の火葬を行う。

3　衛生班は、必要に応じ他の自治体に斎場利用の協力を要請する。

4　救助法が適用された場合において、遺体の火葬・埋葬の期間は、災害発生から 10 日間とする。期間内に終了しないと見込まれるときは、県知事に期間延長を申請する。

5　衛生班は、火葬許可証を発行する。

6　災害対策本部は、火葬・埋葬台帳及び火葬埋葬関係書類を整備し、記録保存する。

7　災害対策本部は、火葬された遺骨及び遺留品を遺体が収容された安置所に一時保管する。

8　身元が判明している遺体の埋・火葬は、原則として、その遺族・親戚縁者が行うものとするが、火葬場の損傷、葬祭業者の被災、棺やドライアイス等の不足等から埋・火葬が行えないと認める場合は、町は葬祭業者や火葬場等の調整及び斡旋を行う。

第 15 章　ごみ・し尿の処理

第１節　基本方針

被災地におけるごみ、し尿及びがれき等の処理は町の責任において実施する。

また、町は被災地におけるごみ、し尿の実態を県に報告する。

被害が甚大で町において処理が困難なときは、県に対し関係機関、隣接市町村、県外からの応援体制を求める等、必要な措置を要請する。

第２節　トイレ対策

第１　既設トイレの利用

1　災害後の断水等が発生した場合においても、各家庭や事業所、避難施設等では、施設内の既設トイレに被害がない場合は、その使用を最優先する。

2　各家庭や事業所、公的施設の管理者は、既設トイレを利用するため水道水の代わりの生活用水確保に努める。

3　近隣町民は協力して、河川、学校プール水の利用を図り、また周辺の家庭や事業所等が保有する井戸、タンク等の利用を図る。

4　町民利用施設等の管理者は、施設内のトイレが使用可能な場合は、極力町民に開放する。

5　町は、災害直後の被災者への飲料水の供給に続き、速やかに生活用水の供給を実施する。

トイレ用生活用水の供給にあたっては、避難施設等の被災状況に応じ、生活用水の供給により既設トイレが使用可能となる施設に随時供給する。

第２　仮設トイレの調達

町は、避難所等の状況により、仮設トイレを業者等から調達するものとする。また、簡易トイレを計画的に備蓄し、各避難所等へ配布するものとする。

また、町は、農業集落排水処理施設及び公共下水道施設（マンホール）を利用した仮設トイレの整備を図る。

第３　仮設トイレの配置

既設トイレ等の使用が不可能な避難施設、地区に対して、計画的に仮設トイレの配置を行う。

1　仮設トイレ配置計画の策定

町は、避難施設の避難者の状況及び水洗トイレ等の使用可能状況、下水道施設の復旧状況を調査し、仮設トイレの設置場所、機種、基数等について、配置計画を策定する。なお、農業集落排水処理施設及び公共下水道施設（マンホール）を利用した仮設トイレについては、マンホール上に効率的に配置する。

２　一般仮設トイレの配置

（1）　仮設トイレの設置（100 人に対し１基を目途とする）

（2）　掲示やチラシ等により仮設トイレの使用方法の周知を図る

（3）　避難者の協力を得て仮設トイレの清掃管理を行う

（4）　仮設トイレ使用に必要な設備、物品並びにし尿処理について手配する

ア　トイレットペーパー、清掃用具、消臭剤、消毒液等

イ　屋外における照明設備

ウ　水

第４　災害用トイレの活用

仮設トイレ以外の、携帯トイレや簡易トイレなど多様な災害用トイレも活用する。

１　町の備蓄

（1）　町は、仮設トイレだけでなく、携帯トイレや簡易トイレなど多様な災害用トイレの備蓄を推進する。

（2）　強固な構造のトイレや防犯性の高いトイレ等の備蓄により、利用者の利便性を確保する。

（3）　要配慮者用トイレ（洋式トイレ等）の備蓄について特に配慮する。

２　町民・事業所の備蓄

町民及び事業所は、ライフライン等の支障によりトイレが使用できないことがあるため、最低３日間、推奨１週間分の災害用トイレの備蓄に努める。

３　普及啓発

町は、災害用トイレ等の備蓄をあらかじめ町民に周知するなど、災害用トイレに関する知識の普及啓発に努める。

第５　し尿処理業者との連絡調整

町は、処理能力等から県及び近隣自治体への応援要請を行うか判断する。

第３節　し尿処理対策

町は、被害状況や避難施設の状況に応じ、し尿処理計画を策定する。

なお、町職員、機材等に不足が生じる場合には、災害時応援協定を締結している近隣市町村や関係業界等に応援を要請する。

１　し尿処理計画を立てる

（1）　収集ルートの決定

（2）　処分方法及び処分場所の決定

２　し尿収集作業を実施する

３　し尿の処理

(1)　処理施設
(2)　排水マンホールへ投入

第４節　ごみ処理対策

1　ごみ処理の初期対応
(1)　避難所をはじめ被災地域におけるごみの収集処理見込み量を把握する。
(2)　ごみ処理施設の被害状況と復旧見込みを把握する。

2　ごみの処理活動
(1)　被災地の生活に支障が生じないように、ごみの収集処理を適切に行い、小山川クリーンセンターで処理する。
(2)　小山川クリーンセンターが被災している場合は、仮置場を設置し、処理の方法について県と協議する。
(3)　防疫上、早期の収集が必要な生活ごみは、迅速に収集処理する。
(4)　消毒剤、消臭剤等及び散布機器を確保し、仮置場、一時保管場所における衛生状態を保つ。

3　仮置場、一時保管場所
町は、災害時のごみの仮置場を指定し、小山川クリーンセンターが被災した場合は、仮置場にごみを集積させるものとする。仮置場は、周囲に住家等がない、平坦である場所等を考慮し、指定する。

4　県及び他市町村への応援要請
町は必要に応じて、県、近隣市町村、関係団体に応援を要請する。

第５節　廃棄物（がれき）処理対策

1　町は、災害廃棄物対策指針（環境省）、埼玉県災害廃棄物処理指針に基づき、美里町災害廃棄物処理計画を策定し、迅速かつ適正な処理体制の確立を図る。

2　災害廃棄物については、り災証明発行に基づく被災家屋の棟数を把握するとともに、解体申請書類を固定資産評価証明等と照合し、受付を行う。

3　受け付けた物件については、近隣住人に確認の上、優先順位をつけ発注名簿を作成する。

4　危険物・通行上支障のある災害廃棄物等を優先的に収集運搬する。

5　町は、町内で発生した災害廃棄物を前述の仮置場に集積させる。

6　解体は、町発注による公費解体を原則とし、解体作業を実施する。

7　一般家庭、企業等から発生した廃棄物についても、仮置場に集積し処理を行う。この際、町民等に野焼きを行わない等の情報を周知する。

8　災害廃棄物は、小山川クリーンセンターでの焼却処理を原則とするが、必要に応じ、町外での処理も検討する。

9　町は、災害廃棄物について、小山川クリーンセンターで適切に処理されているか、管理を行う。

10　災害廃棄物の発生量、処理施設の被害状況を踏まえ、災害廃棄物処理実行計画の見直しを適宜行う。

第16章　住宅対策

第１節　被災宅地の危険度判定

第１　実施体制の確立

豪雨等によって宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、二次災害を軽減、防止し、町民の安全を確保するために宅地の危険度判定を実施し、被災宅地危険度判定士を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握する。

町は、町内の被災宅地危険度判定士の所在調査を行い、不足が予測される場合は、県等に災害時における被災宅地危険度判定士の派遣等を要請する。

第２　判定及び判定結果の周知

町は、判定結果（危険宅地、要注意宅地、調査済宅地）を対象物件に表示させる。また、安全への配慮に関しては被災した家屋の所有者が責任を持って行うものとする。

第２節　被災住宅応急修理

第１　応急修理の対象となる住宅の調査・選定

町は、被災者の資力その他の生活条件を調査し、り災証明書に基づき選定する。

１　災害のため住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行う。

２　救助法が適用された場合、基準を超えて応急修理を実施する必要があるときは、町長が県知事に特別基準の申請を行う。

第２　町が実施する修理の方法

町は、自己の資金では応急修理ができないものに対し、以下の範囲で住宅の応急修理を行うものとする。

１　修理の方法

応急修理の方法は以下のとおりとする。

(1)　町が、協定先事業者に請け負わせる。

(2)　応急修理は、日常生活に必要欠く事のできない部分（居室、炊事場、便所等）に限るものとする。

(3)　他の者が行う応急修理は排除しない。

ア　家主が貸家を修繕する場合

イ　親類縁者の相互扶助による場合

ウ　会社が自社所有の住家（寮、社宅、飯場等）を修繕する場合

２　修理の期間

(1)　救助法が適用された場合、災害発生の日から１ヶ月以内に完成させるものとする。

(2)　救助法が適用された場合において、災害の発生の日から１ヶ月以内に修理を完了できない特殊事情があるときは、県知事は、内閣総理大臣に特別基準の申請を行う。

3　費用

住宅の応急修理に係る費用については、救助法の基準による限度額内とし、町が直接業者へ支払う。

第３節　建設型応急住宅の建設

第１　仮設住宅建設用地

1　仮設住宅建設用地の確保

仮設住宅用地の確保は、あらかじめ次の点を考慮の上、建設予定地を定めておくものとする。

(1)　接道及び用地の整備状況

(2)　ライフラインの状況

(3)　避難場所等の利用の有無

2　仮設住宅建設用地の選定

体育広場、中学校サッカー場を建設型応急住宅の建設用地とする。

また、被害住宅が少数の場合は、自主防災組織の集会所を利用するものとする。

第２　仮設住宅の建設

1　供与の目的

災害のため住家が滅失した被災者は、応急的に避難所に収容されるが、避難所は被災直後の混乱時に避難しなければならない者を一時的に収容するものであるから、その期間は短期間に限定される。

2　建設型応急住宅に収容するり災者の条件

(1)　住家が全焼、全壊又は流出した者で、現に居住する住家がない者

(2)　自らの資力をもってしては、住宅を確保することができない者

具体的には次の者とする。

ア　生活保護法の被保護者並びに要保護者

イ　特定の資産がない失業者

ウ　特定の資産がない未亡人、母子世帯

エ　特定の資産がない高齢者、病弱者、障害者

オ　特定の資産がない小企業者

(3)　災害時に、町内に居住していること（町民登録の有無は問わない）

3　建設の実施機関

原則として町が行う。

4　建設場所の選定

(1)　建設場所の選定は、原則として町が行い、公有地等を優先して建設敷地を決定する。

なお、公有地の確保が困難な場合は、私有地への建設も必要となるが、その場合所有者と町との間に土地賃貸借契約を締結するものとする。

(2)　生活保護法による要保護者を収容する建設型応急住宅の建設にあたっては、国有地の貸付が可能なことから国の協力を得て確保する。(国有財産法第 22 条)

5　建設方法

(1)　建設型応急住宅は町が建築業者に請け負わせて建設する。

(2)　建設型応急住宅の建設にあたっては、二次災害に十分配慮するものとする。

6　建設期間

(1)　救助法が適用された場合、災害発生の日から１ヶ月以内を目標とする。

(2)　救助法が適用された場合において災害の状況により 20 日以内に着工できないときは、県知事は内閣総理大臣に特別基準の申請を行う。

第３　建設型応急住宅の供与

1　対象者及び入居予定者の選定

(1)　対象者の把握及び入居予定者の選考の業務は、町長が行う。

(2)　入居資格については、高齢者、障害者等災害弱者世帯に配慮し、決定を行う。

(3)　町長は、民生委員の意見を聴く等、り災者の資力その他の生活条件を十分調査して選定する。

(4)　入居者の決定は、町長が行う。

第４　仮設住宅の管理

1　町長が公営住宅に準じて維持管理する。

2　供与できる期間は、建築工事が完成した日から２カ年以内とする。

第４節　既存住宅の利用

第１　公的住宅の利用

町は、町営住宅の確保に努めるとともに、県、他市町村及び公団・公社等に空室の提供を依頼し、被災者に供給する。

1　入居者の選定については、建設型応急住宅の入居者の選定方法に準じて町が行う。

2　入居者管理については、管理主体が実施する。

第２　民間賃貸住宅の利用

町は、県と連携して関係団体等に対し災害時の協力について働きかけを行い、借上又は斡旋の方法により民間賃貸住宅が提供できるように努める。救助法が適用された場合は、県に対し民間賃貸住宅の一時借上又は斡旋による提供を要請することができる。

1　入居者の選定については、建設型応急住宅の入居者の選定方法に準じて町が行う。

2　入居者管理については、県が定める基準に準じ管理主体が実施する。

第５節　住宅関係障害物の除去

第１　除去の対象

自然災害等により住家に運び込まれた土砂、竹木等の障害物の除去は、次の条件に該当する住家を早急に調査の上実施する。

1　障害物のため、当面の日常生活が営み得ない状態にあるもの

2　障害物が日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれたもの

3　自らの資力をもってしては、障害物の除去ができないもの

4　住家が半壊又は床上浸水したものであること。

5　原則として、当該災害により住家が直接被害を受けたもの

第２　対象の選定

障害物除去対象の選定は、町で行う。また、障害物除去戸数は半壊、床上浸水家屋の数量を把握した上で選定する。

第３　除去の期間

災害発生の日からできるだけ早い時期に完了するものとし、その結果を県（都市整備部）へ報告する。

第４　除去の方法

町は、建設業者に協力を依頼し実施するほか、必要により賃金職員等を雇上げ、障害物の除去を行う。

労力又は機械力が不足する場合は県（本庄県土整備事務所）に要請し、近隣市町村からの派遣を求めるものとする。

第 17 章　文教対策

第１節　児童・生徒の安全確保

第１　安全の確保

町は、次により、児童・生徒の安全を確保するものとする。

1　校長（「園長」を含む。以下同じ。）は、学校の立地条件などを考慮した上、常に災害時の応急教育計画を樹立するとともに、指導の方法等につき明確な計画を立てておくものとする。

2　児童・生徒の在校時に校舎等が被災した場合又は被災するおそれのある場合は、災害の状況に応じ、児童・生徒を安全な場所に移動させる。

3　傷病者が発生したときは、保護者に連絡するとともに応急措置を施し、速やかに医療機関へ搬送するものとする。

4　事前に学校と生徒・児童等の保護者との緊急連絡網等を整備し、災害時における連絡は、この連絡網等を活用するものとする。

第２　下校時の安全対策

町及び学校関係者は、平時から学校周辺の通学路の見回りを行い、災害時に浸水、崖崩れの発生が予想できる箇所を児童・生徒に周知し、災害時にはそれら危険箇所には近づかない等の教育を行うものとする。

また、軽微な災害発生時の際に、生徒を帰宅させる場合は、教職員による通学路のパトロールにおいて安全が確保されていると確認した後、各校長の判断により帰宅させるものとする。

第３　保護者への引渡し

災害発生時において、原則的には、保護者に引渡すまでは、学校にて児童・生徒を保護するものとする。

職員は、児童・生徒等の所在を確認の上、名簿により児童・生徒の人員・氏名を確認の上、引き渡しカードを作成し、直接保護者に引き渡す。なお、詳細は、対応マニュアルによる。

第４　安否確認

災害発生時に、学校関係者は、児童・生徒の安否確認を行うものとする。授業中においては、点呼等により行い、帰宅時間には教職員が学校に参集し、連絡網等において行う。電話が不通の場合において安否確認が行えない場合は、学校関係者が児童・生徒宅を訪問し、安否確認を行うものとする。

また、休日及び長期休業の場合は、連絡網等で安否確認を行うものとする。

第２節　園児の安全確保

町は、町内にある保育園・幼稚園・学童保育園等に対し、災害発生時の対応、児童・学童の安否確認等について啓発を行うものとする。

第３節　応急教育等

第１　応急教育の実施

１　学校運営の確保

町教育委員会は、教職員及び児童・生徒の被災状況を把握し、速やかに県教育委員会に報告し、必要な調整を行う。

２　応急教育実施の場所

(1)　町は学校が避難所等に利用され、校舎の全部又は大部分が使用できない場合は、他の公共施設等の避難所への転用も含め関係機関と調整し、早急に授業を実施できるよう努める。

(2)　校舎の一部が使用できないときは、残存施設を活用し、必要に応じて二部授業や圧縮学級の編成を講じる。

３　学校長は、授業時数の確保に努めるとともに、状況により自宅学習等の応急教育を実施する。

４　学校長は教職員及び児童・生徒の被災状況や所在地を確認するとともに、校区外に避難した児童・生徒への授業実施状況・予定等の連絡を行う。

５　児童・生徒の健康保持

町及び学校長は、北部教育事務所等の専門機関と連携し、被災地域の児童・生徒に対して、被災状況により臨時の健康診断、教職員によるカウンセリング、電話相談等を行い、健康の保持に十分注意するとともに、感染症の予防について本庄保健所の指示により必要な措置を行う。

６　町教育委員会は、児童・生徒の転校手続き等の弾力的運用を図る。

７　激甚災害により学校が全壊又は半壊した場合

激甚災害により学校が全壊又は半壊した場合において、その学校に残存建物がある場合又は付近に遊休施設がある場合は復旧するまでの間、臨時的にそれらの建物を利用して授業を行うものとする。

なお、前記建物がない場合は、仮設建物を建築する等授業に差し支えないよう適切な措置を行うものとする。

８　補修を要する復旧の場合

屋根の被害、硝子の破損等で直ちに復旧しないと授業に差し支える場合は、国庫負担事業の認定をまたず復旧を行うものとする。

第２　就学援助対策

１　被災による生活困窮家庭の児童、生徒に対する就学援助

要保護、準要保護家庭の小・中学校児童、生徒については「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づく援助措置が講じられる。

(1)　援助を必要とする児童、生徒数の把握

町は、平時より援助を必要とする児童、生徒数を把握し、管理するものとする。

(2)　援助措置の内容

ア　児童、生徒に対する援助の種類

学用品費、校外活動費、通学費、体育実技用具費、クラブ活動費、新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費とする。

イ　補助率

文部科学大臣が毎年度定める額に、当該児童又は生徒の数をそれぞれ乗じて得た額の合計額の範囲内で文部科学大臣が定める額を限度とする。

ウ　交付手続き

町からの交付申請

第３　学校給食の応急対策

１　物資の確保

学校給食用物資の確保に支障をきたしている場合、町は速やかに県に物資支給の要請を行うものとする。

２　施設の復旧

学校給食施設が被害を受けた場合、町は、県教育委員会と連携し、応急復旧を要するものについては、速やかに復旧措置を講じ、給食を早期に再開できるよう努める。

第４　学用品の調達及び供与

１　各学校における貸し出すことのできる教材学用品のリスト作成

町教育委員会及び学校関係者は、平時より、災害被災地への貸し出すことのできる教材を把握し、管理するものとし、災害時には被災した町内学校及び協定締結市町村へ提供できる準備を行うものとする。

２　教材学用品の輸送手段の確保

上記１の学用品を輸送する手段として町有車を用いるものとする。

３　教材及び学用品業者への緊急連絡体制の確立

町教育委員会は、学校再開時に即座に授業が行えるよう、学用品業者と学用品提供に関する協定を締結し、学用品入手を行うものとする。

４　教員の確保

町教育委員会は、教職員の被災状況を確認し、早期に平常の教育が行えるよう努め、

教職員に不足を生じたときは、県教育委員会等と協議し、その確保に努める。

第５　文化財の応急対策

文化財は貴重な財産であることから、被災のおそれがある場合には予防措置を講じる。万一被災した場合は、所有者、管理者及び教育委員会等と連携を図り、適切な復旧に努めるものとする。

１　入場者の安全確保

文化財の管理者は、次により入場者の安全を確保するものとする。

傷病者が発生したときは、家族等関係者に連絡するとともに応急措置を施し、速やかに医療機関へ搬送する。

２　文化財の安全確保

文化財の管理者は、転倒等による文化財の損傷を防ぐため、当該文化財の種類に応じ、安全な場所への移動、固定等の措置を講ずるものとする。

３　災害情報の連絡

文化財の管理者は、観覧者及び文化財の被災状況を把握し、応急対策の実施状況と合わせて教育委員会等関係機関に連絡するものとする。

４　応急修復

文化財の管理者は、災害により文化財が損傷した場合は、当該文化財の種類に応じ、教育委員会等の協力を得て適切な応急修復を施すものとする。

第 18 章　災害対策要員の確保対策

第１節　専門的ボランティアの活動

第１　専門的ボランティアの活動

災害時においては、専門ボランティアの活動が重要となってくることから、町は、これら専門ボランティアの活動に最大限の協力を行うものとする。

主な専門ボランティアは以下のとおりとする。

1　土砂災害危険箇所の調査（斜面判定士）

2　医療看護（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等）

3　福祉（手話通訳、介護等）

4　無線（アマチュア無線技士）

5　特殊車両操作（大型重機等）

6　手話通訳者

7　災害救援　（初期消火活動、救助活動等及びその支援等）

8　その他特殊な技術を要する者

第２節　一般ボランティアの活動

大規模な災害が発生した場合、多数のボランティアが救援活動に駆けつけることが予想されるため、ボランティア活動が円滑に実施されるよう、美里町社会福祉協議会と緊密な連携を図り、ボランティアの受入及び調整等ボランティア活動支援のための対策を講ずる。

第１　ボランティア窓口の設置

1　美里町社会福祉協議会は、原則として美里町社会福祉協議会が管理する施設内に災害ボランティアセンターを開設する。

2　災害ボランティアセンターは美里町社会福祉協議会が運営するものとし、町は効果的なボランティア活動が実施できるよう連携を図る。

3　調査広報班は、報道機関にボランティア募集に係る広報を行うとともに、町ホームページ上で災害ボランティアセンターの開設場所及び連絡先の周知を行う。

4　他の自治体からの応援職員の受入体制を整備する。

第２　ボランティアの受入と調整

1　美里町社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターに電話相談窓口を設置する。

2　ボランティアの受入については、ボランティア保険の加入を参加要件とする。

3　美里町社会福祉協議会は、ボランティア保険の加入窓口となり、事故発生時の申請窓口及び保険会社との連絡調整を担当する。

4　活動場所、活動内容及び配置の調整並びに必要な情報の収集と提供

(1)　専門的ボランティアについては、各専門分野を担当する班で行う。

(2)　一般ボランティアについては、美里町社会福祉協議会が行う。

5　ボランティアの登録受付け後の現場への移動手段を確保する。

6　調査広報班は、ボランティア活動が円滑に受入れられるよう広報、その他の手段により、ボランティア活動の内容を被災者及び町職員等に周知するとともに、必要機材及び宿泊の手配を行う。

7　調査広報班は、出先機関等と炊き出しについて調整する。

第３　ボランティア活動環境の整備

町は美里町社会福祉協議会と連携し、次によりボランティア活動を支援するものとする。

1　ボランティアが円滑に受入れられるよう、広報、内部通知等により、ボランティア活動の内容を被災者、町職員等に周知する。

2　必要に応じて活動拠点、資機材、宿舎等の提供又は斡旋に努める。

第４　ボランティアの活動拠点

災害による被災者への支援、災害対策への協力等ボランティア活動の円滑な実施を支援するため、遺跡の森総合公園内を活動拠点とし、ボランティアの支援を行う。

1　ボランティア活動拠点の活動内容

(1)　ボランティアの要請、受入、登録

(2)　被災者のニーズの把握と分析

(3)　具体的救援活動の調整と指示

(4)　救援活動に要する物資の確保と配布

2　ボランティア活動拠点の体制

町は、県の災害対策本部と密接な連絡を図りながら、災害活動経験者や多数の一般ボランティアの協力によって運営する。

第５　ボランティアの活動内容例

1　災害発生直後

災害発生直後は、被災者の救出・救護や、消防活動等の専門的な技術が要求される緊急度の高い活動への後方支援、高齢者や障害者の安全な場所への誘導や移動の援助など、主として被災地内のボランティアによる活動が期待される。

(1)　救出・救護、消火活動等の後方支援（瓦礫排除等）

(2)　被災町民の安否確認、避難状況の把握

(3)　要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等）への支援

(4)　飲料水、食料の確保（非常食の配送・分配、炊き出し準備、食材の確保）

(5)　避難所の開設準備支援
(6)　情報の収集・伝達（ニーズの把握）　など

2　生活支援期

避難所や在宅被災者への生活支援のための活動などが中心になるが、避難所生活からくる心身の疲労やストレスなどから、様々な分野で多様なニーズへの対応が必要となり、ボランティア活動が最も期待される。

(1)　避難場所の運営支援（水汲み、炊き出しなど）
(2)　被災町民の安否確認、避難状況の把握
(3)　水・食料等の配付
(4)　救援物資の仕分け・配付
(5)　要配慮者の生活支援　（移送サービスなど）
(6)　情報の収集・伝達
(7)　在宅被災者への支援
(8)　入浴サービスの手伝い
(9)　被災者の生活相談、メンタル・ケア　など

3　復興期

避難所生活の長期化や生活の本拠が仮設住宅へ変わることに伴い、多様な二ーズに対応したよりきめ細かなボランティア活動が期待される。特に、高齢者や障害者等の要配慮者に対しては、一律的、一過性なものでなく重点的な対応が期待される。また、ライフラインの復旧や仮設住宅への入居による被災者の減少等を踏まえ、適当な時期以降は、被災者の自立が図られるよう、ボランティア活動から、地元の経済活動や相互扶助等に移行していくことが必要となる。

(1)　日常的生活支援
(2)　話し相手
(3)　引っ越しの手伝い
(4)　移送サービス
(5)　生活環境の美化　など

第３節　労務供給計画

災害時において災害応急対策を実施する際に不足する労力については、民間団体への協力依頼、公共職業安定所への求人依頼等により労働者を確保し、労務供給の万全を図る。

第１　実施責任者

1　災害応急対策に必要な作業員等の雇上げは、町長が行う。

2　救助法が適用された場合の作業員等の雇上げによる労務の供給は、あらかじめ知事

から職権を委任されている救助に関する雇上げや、知事の救助を待つことができないときは、町長が行う。

第２　雇用方法

災害対策本部は、災害の規模、程度により本部の要員等が不足すると判断したときは、次の方法により、労働力を確保する。

1　災害時協定締結団体への協力要請

2　熊谷公共職業安定所本庄出張所に対する求人依頼

3　知事に対する斡旋の要請

第３　労務内容

応急救助の実施に必要な労力の供給は、次の救助を実施する者に必要な最小限の要員の雇用によって実施する。

1　被災者の避難

2　医療及び助産における移送

3　被災者の救出

4　飲料水の供給

5　救助用物資の整理分配及び輸送

6　遺体の捜索

7　遺体の処理

8　緊急輸送路の確保

第 19 章　応急措置等対策

第１節　応急措置

町長は、町の地域にかかる災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は町防災計画の定めるところにより、消防、水防、救助その他災害の発生を防御し、又は災害の拡大を防止するために必要な応急措置（以下「応急措置」という。）を速やかに実施しなければならない。（基本法第 62 条）

応急措置に関する事項は、概ね次のとおりとする。

１　警戒区域の設定等（基本法第 63 条、消防法第 28 条・第 36 条、水防法第 21 条）

２　町の地域、他人の土地、建物等の工作物の一時使用、又は土石等の物件の使用・収用（基本法第 64 条第１項）

３　工作物の除去、保管等（基本法第 64 条第２項、同法施行令第 25 条～第 27 条）

４　知事の指示に基づく応急措置

応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため、特に必要があると認めるときに、知事から必要な指示がなされた場合は、当該応急措置を行う。（基本法第 72 条第１項）

第２節　従事命令

町長は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合に、応急措置の実施のために必要な人員、物資、施設等が一般の協力によってもなお不足し、他に確保の方法がないときは、次の事項について従事命令を発して応急活動を行うこととする。

１　町の地域の町民又は現場にある者に対する災害応急対策作業への従事（基本法第 65 条第１項）

２　火災現場付近にある者に対する消防作業への従事（消防法第 29 条第５項）

３　町の地域の町民又は水防の現場にある者に対する水防作業への従事(水防法第 24 条)

第３節　損害補償

第１　損失補償

町は、前記第１節２による工作物の使用、収用等の処分が行われたときは、当該処分により通常生ずべき損失を補償しなければならない。（基本法第 82 条第１項）

第２　損害補償

町の地域の町民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合において、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、又は障がいの状態となったときは、町は、条例を整備し、その者又はそ

の者の遺族もしくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償しなければならない。（基本法第 84 条）

第 20 章　竜巻等突風応急対策

第１節　竜巻等突風に関する普及・啓発の推進

町は、町民が竜巻等突風から身の安全を守るため、町民が主体的に状況を判断し、適切な対処行動をとるために必要な情報を迅速に発信する。また、町民の適切な対処行動を支援するため、町民に適切な情報伝達を行うことが重要である。その際は、可能な範囲で、町民が対処行動をとりやすいよう情報の付加等を行う。

■　市町村単位での情報の付加に係る参考
（埼玉県竜巻等突風対策局長級会議報告（平成 24 年８月 15 日））

(A)「竜巻」の注意喚起を含む気象情報及び雷注意報発表時における対応（竜巻に関する情報・状況の確認）

○「竜巻」の注意喚起を含む気象情報及び雷注意報が発表された場合には、気象の変化及び竜巻注意情報等のその後の防災気象情報の発表について注意する。

○なお、竜巻注意情報の前に発表される気象情報及び雷注意報において、「竜巻」の注意喚起を含む情報が発表された場合は、大気の状態が不安定で、竜巻等突風のみならず、落雷、降ひょう、急な強い降雨等が発生する可能性がある。

(B) 竜巻注意情報発表時における対応（竜巻に関する情報・状況の確認）

○竜巻注意情報が埼玉県北部に発表された場合、気象の変化に注意するとともに、竜巻発生確度ナウキャストを確認する。

○気象の変化については、空を見て、空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨やひょうが降り出す、冷たい風が吹き出す等の積乱雲が近づく兆しがないか注意する。強い降水域の接近については気象レーダー画像で確認できる。

○竜巻発生確度ナウキャストを用い、美里町が、実況及び予測で発生確度２、発生確度１、発生確度表示なしのいずれの状況なのか確認する。なお、竜巻発生確度ナウキャストは、10 ㎞格子単位の表示であるため、本町が発生確度１又は２の範囲に含まれているかどうかは目視により判断する。

（情報伝達）

○多くの人が集まったり、安全確保に時間を要したりする学校、社会福祉施設、集客施設等の管理者等へ既存の連絡体制や同報メール、同報ＦＡＸ等を用いて情報伝達を行う。

(C) 美里町において気象の変化が見られ、かつ竜巻発生確度ナウキャストで発生確度２の範囲に入ったときにおける対応

（情報伝達）

○町内において、気象の変化（「空が急に暗くなる、雷が鳴る、大粒の雨やひょうが降り出す、冷たい風が吹き出す」等の積乱雲が近づく兆し）が見られ、かつ竜巻発生確度ナウキャストで本町が発生確度２の範囲に入った場合に、町民に対して防災行政無線や登録型防災メール（防災行政無線登録制メール）等を用いて情報伝達を行う。

○情報伝達の内容としては、竜巻等突風への注意喚起（竜巻注意情報が発表された、気象の変化が見られた等）、及び町民の対処行動の２点がある。以下に情報伝達の例文を示す。

（例文）現在、竜巻注意情報が発表され、美里町内において、竜巻などの突風が発生する可能性が高くなっています。雷や風が急変するなど積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください

(D) 美里町において竜巻が発生したときにおける対応

（情報伝達）

○町内及び周辺において竜巻が発生したことを本町が確認した場合は、防災行政無線や登録型防災メール（防災情報）等を用いて町民へ情報伝達を行う。

○情報伝達の内容としては、竜巻が発生した旨、及び町民の対処行動の２点がある。以下に情報伝達の例文を示す。

（例文）現在、竜巻注意情報が発表され、美里町内において、竜巻などの突風が発生する可能性が高くなっています。雷や風が急変するなど積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください（例文）先ほど、町内に竜巻が発生したもようです。大粒の雨が降り出す、雷や風が急変するなど積乱雲が近づく兆しがある場合には、頑丈な建物内に移動するなど、安全確保に努めてください。竜巻が接近するのを確認した場合には、直ちに窓のない部屋等へ移動し、低くかがんで頭と首を守るなど、安全確保に努めてください。（竜巻の特徴は、地上から雲の底に伸びた渦や飛散物が筒状に舞い上がることが見えたり、ゴーというジェット機のようなごう音がする、気圧の変化で耳に異常を感じることなどです。）

第２節　対策

１　救助の適切な実施

被害の規模に応じて避難所の開設等、適切な救助を実施する。

２　がれき処理

竜巻等突風により生じたがれきを迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。

３　避難所の開設・運営

竜巻等突風の被災者に対し、避難所を開設し、迅速に収容する。

４　応急住宅対策

竜巻等突風の被災者に対して、被災住宅の応急修理、応急住宅の供給を行う。

５　道路の応急復旧

竜巻等突風により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。

第 21 章　義援金の受入及び配分

第１節　義援金の募集

１　総務班は、「義援金募集・配分委員会」を設置し、義援金の募集方法、募集期間及び配分方法を協議の上決定する。

２　調査広報班は、上記により決定した義援金募集方法、募集期間等の情報について、報道機関等を通じて広報する。

第２節　義援金の受入

１　総務班は、郵便局及び金融機関等と調整し、義援金受入のための口座を開設する。

２　総務班は、現金等で持参された義援金受入のための窓口を開設し、専用電話を設置する。

第３節　義援金の保管

義援金については、被災者に配分するまでの間、総務班が町指定金融機関への預け入れにより、保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成する。

第４節　義援金の配分

１　総務班は、「義援金募集・配分委員会」で決定した義援金の配布内容を各部局に通知するとともに、広報媒体を通じて町民に周知を図る。

２　総務班は、義援金申請書及び義援金台帳等の必要書類を整える。

３　災害対策本部は、町民からの相談に応じるため、相談窓口を開設し、専用電話を設置する。

第 22 章　孤立集落応急対策

第１節　孤立実態の把握

町は、災害発生時において孤立集落となる可能性のある集落と連絡をとり、孤立発生の有無及び被害状況の把握を行う。また、現地との連絡がとれない場合は、必要に応じて町職員を現地に派遣する。

町は、行政区長及び自主防災組織に協力を要請し、集落内の状況を把握する。

第２節　救出・救助活動の実施

町は、負傷者発生など人的被害の状況が判明した場合は、防災関係機関と連携し救出・救助活動を実施する。

第３節　通信体制の確保

町は、通信の途絶を解消するため、通信機関等と連携し、衛星携帯電話等の貸与や町職員の派遣により、通信体制の確保を図る。

第４節　食料等生活必需物資の輸送

町は、孤立集落町民の生活を維持するため、食料品や生活必需物資の輸送を、県及び自衛隊等に対するヘリコプターによる空輸の要請、不通箇所での中継による陸上輸送など状況に応じた手段により実施する。

第５節　道路の応急復旧

町は、優先して道路復旧を実施して、孤立集落へ通じる輸送ルートを確保する。

第３部　災害復旧・復興

第１章　災害復旧事業

第１節　災害復旧事業の実施

第１　災害復旧事業計画の策定

１　事業計画の作成方針の検討

(1)　町は、災害による被災状況、地域特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しながら、早急な現状復旧を復興の目標にし、「災害に強いまちづくり」等も踏まえた中長期的な復旧・復興の基本方向を検討する。

(2)　被災地の復旧・復興は、町民の意向も考慮し協同して計画的に行う。

２　災害復旧事業の実施

(1)　公共施設の復旧等

ア　基本方針

指定行政機関及び指定地方行政機関、地方公共団体、その他執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他法令の規定により災害復旧の実施について責任を有する者が実施する。

災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、町は、復旧事業を早期に実施するため、実施に必要な町職員の配備、職員の応援及び派遣等活動体制について、必要な措置をとるものとする。

イ　実施計画

a　被災施設の重要度、被災状況等を検討し、事業の優先順位を定めるとともに物資、資材の調達計画、人材の広域相互応援計画等に関する計画を活用して、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行う。

b　被災施設の復旧にあたっては、現状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から可能な限り、改良復旧を行うものとする。

c　地震･大雨に伴う地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。

d　被災状況を的確に把握し、関係機関と連絡調整を図り、事業期間の短縮に努める。

３　災害復旧事業計画

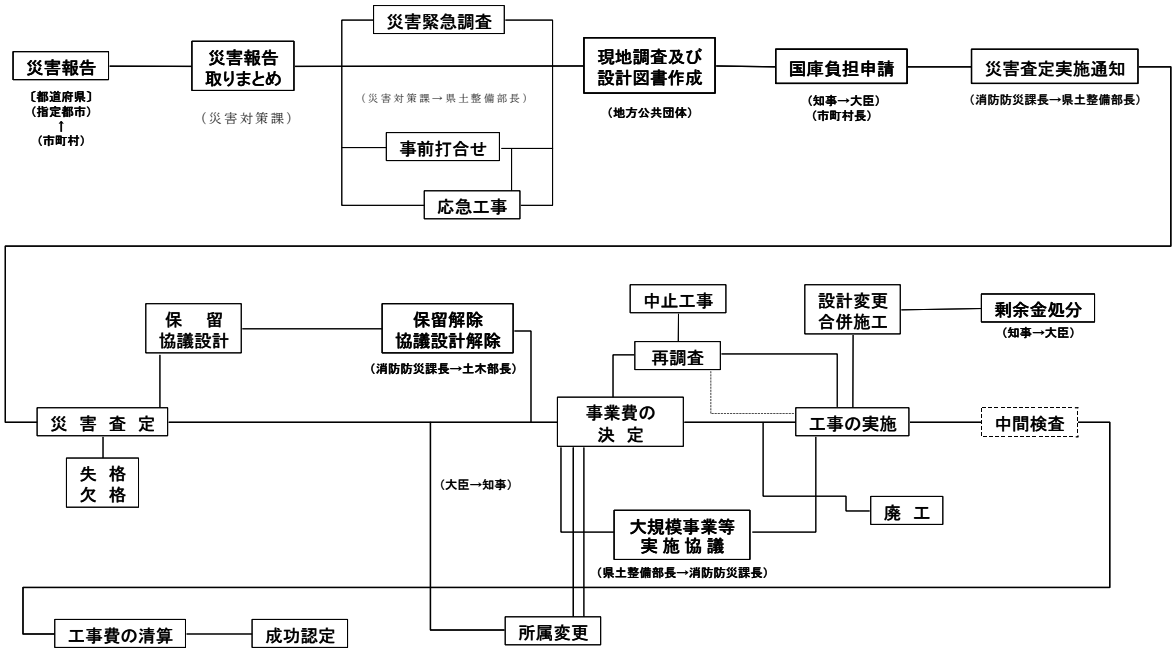
公共施設の災害復旧事業計画は、概ね次の計画とする。

(1)　公共土木施設災害復旧事業計画（河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路）

(2)　農林水産業施設災害復旧事業計画

(3)　都市災害復旧事業計画

(4)　上下水道災害復旧計画
(5)　住宅災害復旧事業計画
(6)　社会福祉施設災害復旧事業計画
(7)　公立医療施設、病院等災害復旧事業計画
(8)　学校教育施設災害復旧事業計画
(9)　社会教育施設災害復旧事業計画
(10)　復旧上必要な金融その他の資金計画
(11)　その他の計画



第２　災害復旧事業にともなう財政援助及び助成

災害復旧事業費の決定は、県知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実地調査の結果等に基づいて決定されるものであるが、法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担し、又は補助して行われる災害復旧事業並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は次のとおりである。

１　法律等により一部負担又は補助するもの
ア　公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
イ　公立学校施設災害復旧費国庫負担法
ウ　公営住宅法
エ　土地区画整理法

オ　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

カ　廃棄物の処理及び清掃に関する法律

キ　予防接種法

ク　都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針

ケ　農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

コ　水道法

(2)　要綱等

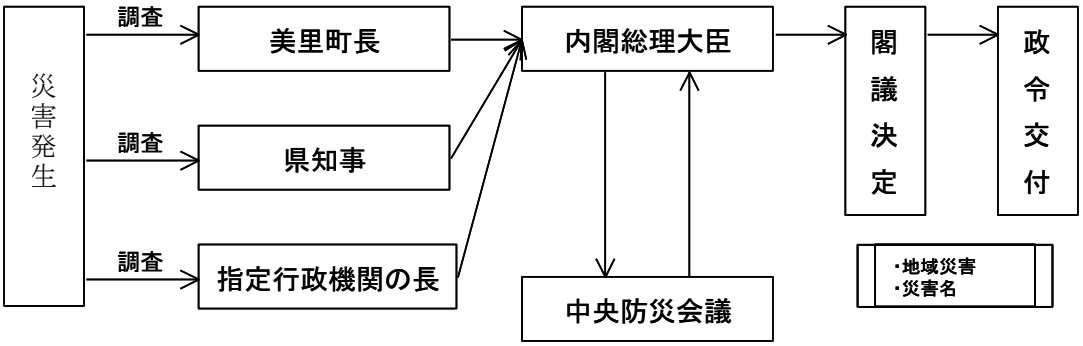
ア　公立諸学校建物其他災害復旧費補助

イ　都市災害復旧事業国庫補助

ウ　上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助

2　激甚災害に係る財政援助措置

基本法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合には、町は災害の状況を速やかに調査し実情を把握して、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置するものとする。激甚災害の指定手続きについては、下図のとおりである。



(1)　財政援助措置の対象

ア　公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助

a　公共土木施設災害復旧事業

b　公共土木施設災害関連事業

c　公立学校施設災害復旧事業

d　公営住宅等災害復旧事業

e　生活保護施設災害復旧事業

f　児童福祉施設災害復旧事業

g　老人福祉施設災害復旧事業

h　身体障害者更生援護施設災害復旧事業

i　知的障害者援護施設災害復旧事業

j　女性保護施設災害復旧事業

k　感染症指定医療機関災害復旧事業

l　感染症予防事業

m　堆積土砂排除事業（公共的施設区域内、公共的施設区域外）

n　湛水排除事業

イ　農林水産業に関する特別の助成

a　農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置

b　農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例

c　開拓者等の施設の災害復旧事業に対する補助

d　天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例

e　森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助

f　土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助

g　共同利用小型漁船の建造費の補助

h　森林災害復旧事業に対する補助

ウ　中小企業に対する特別の助成

a　中小企業信用保険法による災害関係保証の特例

b　小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間の特例

c　事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助

エ　その他の財政援助措置

a　公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助

b　私立学校施設災害復旧事業に対する補助

c　日本私学振興財団の業務の特例

d　市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例

e　母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例

f　水防資材費の補助の特例

g　り災公営住宅建設等事業に対する補助の特例

h　産業労働者住宅建設資金融通の特例

i　小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

j　雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

k　上水道施設及び簡易水道施設の災害復旧事業に対する補助

(2) 激甚災害に関する調査

町は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。

第３　支援措置の広報等

町は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。

第２節　激甚災害法の適用

第１　激甚災害法の指定

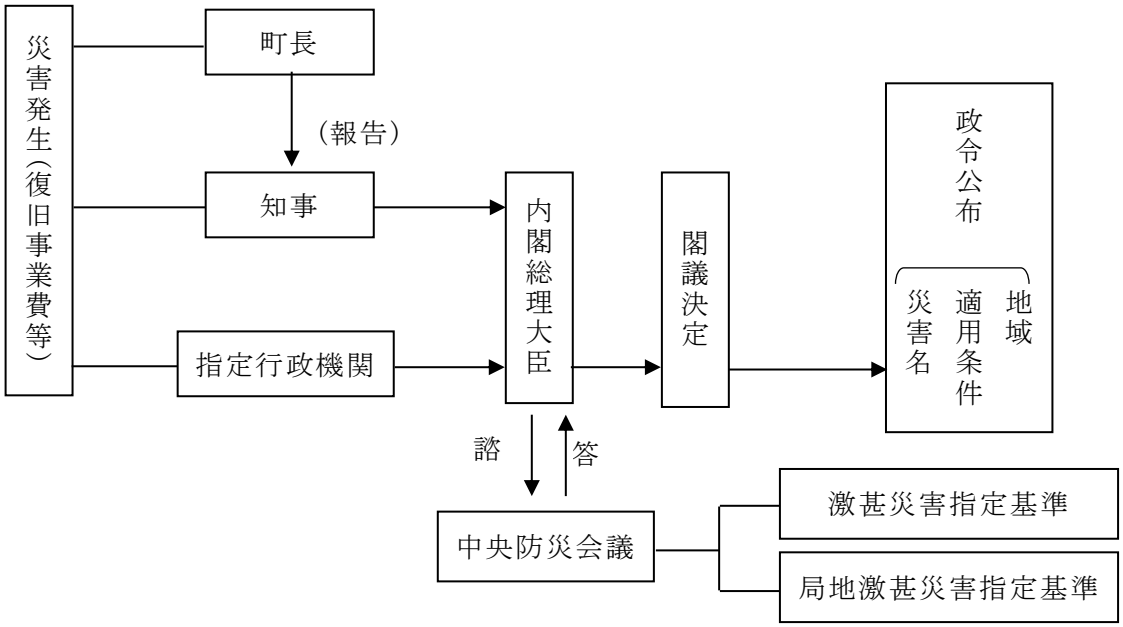
著しく激甚である災害が発生した場合における地方公共団体の経費の負担の適正化と被災者の災害復興の意欲を高めることを目的として、昭和 37 年に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和 37 年法律第 150 号、以下「激甚法」という。）が制定された。この法律は、激甚災害として指定された災害を対象に、国の地方公共団体に対する特別の財政援助と、被災者に対する特別の財政措置を内容としている。

本町域に大規模な被害が発生した場合、「激甚法」による援助、助成等を受けて適切な復旧計画を実施する必要があり、「激甚法」指定の手続きについて定めるものとする。

第２　激甚災害法指定の手続き

町は、大規模な災害が発生した場合、被害の状況を速やかに調査、把握し・激甚災害指定基準又は局地激甚災害指定基準を十分考慮して、知事に被害状況を報告し・公共施設の災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。

■　激甚災害指定の流れ



第３　特別財政援助の交付手続き等

本部長は、激甚災害又は局地激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部局に提出し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

第３節　復旧資金の確保

第１　復旧資金の確保

町は、災害復旧資金の需要額を把握し、必要に応じ、次の措置を講じて復旧資金の確保に努めるものとする。

1　普通交付税の繰上交付の要請

2　特別交付税の交付の要請

3　一時借入れ

4　起債の前借り

第２　関東財務局の協力

町は、県を通じ、関東財務局に対し次の協力要請するものとする。

1　災害つなぎ資金の融資（短期）

2　災害復旧事業資金の融資（長期）

3　国有財産の貸付け、譲与及び売払い

第３　日本郵便株式会社の協力

町は、県を通じ、日本郵便株式会社に対し、復旧資金の確保について簡保積立金を原資とした短期融資の要請を行うものとする。

第２章　復興の基本方針

第１節　基本方針の決定

第１　基本方針の決定

町は、被災地の再建を行うため、被災の状況、地域の特性、被災町民及び公共施設管理者の意向等を勘案しながら、国等関係機関と協議を行い、現状復旧又は中期的課題の解決を図る計画的復興の検討を行う。

第２　町民の参加

町は、災害復興基本計画を策定する際には、町民の考えや意見を反映させるものとする。

第３　国等に対する協力の要請

町は、災害復興計画を作成するにあたり、県・国に協力を要請し、資金等の協力を求めるものとする。

第２節　原状復旧

第１　被災施設の復旧等

１　町は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用し、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。

２　町は、被災施設の復旧にあたっては、原状復旧を基本にし、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行うものとする。

３　土砂災害防止事業実施機関は、地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次災害防止の観点から、土砂災害防止対策を行うものとする。

４　ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧にあたり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

第２　がれきの処理

１　円滑かつ適切な処理の実施

町は、がれきの処分方法を確立するとともに、仮置場を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適切な処理を行うものとする。

２　リサイクルの励行

町は、損壊建物の解体等にあたっては、コンクリート、金属、木質系可燃物、プラスチック等の分別を徹底し、可能なかぎりリサイクルを図るよう努めるものとする。

３　環境への配慮

町は、損壊建物の解体、撤去等にあたっては、粉塵の発生防止に努めるとともに、アスベスト等有害物質の飛散等による環境汚染の未然防止や、町民及び作業者の健康

管理に配慮するものとする。

4　広域応援

(1)　町は、がれきの処理に必要な人員、収集運搬車、処理施設等が不足する場合は、県に応援を要請するものとする。

(2)　県は、(1) の要請を受けたときは、他市町村又は隣接県の応援を求める等の広域的な調整を行うものとする。

第３節　計画的復興の推進

第１　復興計画の作成

被災地域の復興計画は、町民の生活安全と環境保全に配慮した防災まちづくりを目指す計画とする。

1　目標年度の決定

計画の復興目標年度は、早期に決定する。

2　計画策定の趣旨

町総合振興計画や防災ビジョン等を踏まえ、防災の観点を明確にして復興の基本方向を明確にする。

(1)　大規模災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた場合、被災地域の災害復興は、町の構造や産業基盤等の改変を要するような複雑かつ高度な大規模事業となるため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整し計画的に復興を進める。

(2)　町は、復興計画の迅速かつ的確な作成と遂行のため、広域調整、国との連携等の体制整備を行う。

(3)　町は、町民に対して新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、町民側での多種選択肢、施策情報の提供等を行う。また、計画作成段階で復興後のあるべき姿を明確にして、町民の理解を求め、将来に悔いのないまちづくりを目指すよう努める。

3　目標別復興計画

復興に際して、概ね次のような項目について検討し、作成していく。

(1)　災害危険箇所の改修

(2)　良質な住宅の供給

(3)　高齢者・障害者向け住宅の建設促進

(4)　保健、医療、福祉施設の再建と防災拠点化

(5)　ボランティア、防災教育の推進

(6)　防災通信システム、情報ネットワークの整備

(7)　防災機能、代替機能を有した交通機能と道路網の整備

(8)　自主防災組織の育成、家庭内での備蓄や防災対策の促進
(9)　ライフラインの耐災化
(10)　植樹帯の形成と生活道路の改善
(11)　既設施設の耐火化及び補強、改築
(12)　その他

1　災害復興本部

町は、災害復興計画の作成と遂行のため、災害復興本部を設置するものとする。

2　復興計画策定委員会

町民が安心して暮らせる安全で災害に強いまちづくりをめざし、前述した方針等を検討するため、必要に応じ、復興計画策定委員会を設置する。

3　復興における法的措置の活用

復興のため住宅密集地等の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、町民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、できるだけ速やかに町民の同意を得るように努める。

第２　業務継続性の確保

災害発生時の災害応急対策等の実施や、優先度の高い通常業務の継続のため、復旧・復興に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る。

1　町は、業務継続計画を策定し、業務継続性の確保を図るものとする。

2　町は、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改訂等を行うものとする。

第４節　職員の派遣要請

第１　被災市街地復興特別措置法上の手続

町は、特定大規模災害からの復興のために必要な場合、指定地方行政機関の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

第２　他の普通地方公共団体の職員の派遣要請（地方自治法第 252 条の 17）

町は、事務処理のため特別の必要があると認める場合、他の普通地方公共団体の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

第３　職員派遣の要請（復興法第 53 条）

1　町は、災害復興計画の作成等のため必要があるときは、関係地方行政機関の長に対し、当該関係地方行政機関の職員の派遣を要請することができる。

2　町は、職員の派遣を要請しようとするときは、あらかじめ、県知事に協議を行う。

第４　職員派遣の斡旋要求（復興法第 54 条）

1　町は、復興計画の作成等のため必要があるときは、県知事に対し、地方自治法第 252 条の 17 の規定による他の普通地方公共団体職員の派遣について斡旋を求めることができる。

2　町は、職員派遣の斡旋を求めようとするときは、あらかじめ、県知事に協議を行う。

第３章　生活再建のための緊急措置

第１節　り災証明の発行

第１　発行の担当

「り災証明書」は、防災主管課において発行する。ただし、災害対策本部が設置されている間は、総務班において発行するものとする。

第２　発行の手続き

町は、被害家屋調査からの判定結果、家屋データ、地番、住居表示、住民基本台帳等のデータを集積した、「り災台帳」を作成し、り災証明書の発行の基本台帳とし、その台帳により確認し、被災者の申請により発行するものとする。

なお、台帳によって確認できないものは、申請者の資料により発行することができるものとする。

第３　証明の範囲

り災証明書は、基本法第２条第１号に規定する災害で、次の事項について証明する。

１　住家被害

(1)　全壊

(2)　大規模半壊

(3)　半壊

(4)　準半壊

(5)　準半壊に至らない（一部損壊）

■　災害の被害認定基準等

被害の程度	全壊	大規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない（一部損壊）
損害基準判定（住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合）	50%以上	40%以上50%未満	20%以上40%未満	10%以上20%未満	10%未満

２　人的被害

(1)　死亡

(2)　行方不明

(3)　負傷

第２節　災害弔慰金等の支給

第１　災害弔慰金

１　支給対象

「美里町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和 49 年 7 月 30 日条例第 23 号)」で規定する災害により死亡した町民の遺族とする。

２　支給額

死亡対象者	金　　額
生計維持者である場合	500 万円
その他の場合	250 万円

ただし、死亡者がその死亡に係る災害について既に次の災害障害見舞金の支給を受けている場合はその額を控除した額とする。

第２　災害見舞金

１　災害障害見舞金

(1)　支給対象

「美里町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和 49 年 7 月 30 日条例第 23 号)」で規定する災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に、次に掲げる程度の障がいの一つに該当した町民とする。

ア　両眼が失明したもの

イ　咀嚼及び言語の機能を廃したもの

ウ　神経系統の機能又は精神に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの

エ　腹部臓器の機能に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの

オ　両上肢をひじ関節以上で失ったもの

カ　両上肢の用を全廃したもの

キ　両下肢をひざ関節以上で失ったもの

ク　両下肢の用を全廃したもの

ケ　精神又は身体の障がいが重複する場合における当該重複する障がいの程度が前各号と同程度以上と認められるもの

(2)　支給額

支給額は以下のとおりとする。

死亡対象者	金　　額
生計維持者である場合	250 万円
その他の場合	125 万円

２　災害見舞金

(1)　支給対象

本町に存する現に自己の居住の用に供している家屋等が、災害により次のいずれかに該当する被害を受けた場合、その居住者に対し支給する。(同一の災害により被害が重複した場合、災害見舞金の併給は行わない。)また、弔慰金については、その遺族に対し支給する。

(2)　支給額

適用		見舞金（円）
人的被害	死亡者	50,000
	負傷者	20,000
居宅被害	全焼、全壊、流出	50,000
	半焼、半壊、床上浸水	30,000

第３　被災者生活再建支援金

１　被災者生活再建支援金の支給

県は、町からの被害状況を取りまとめ、国・被災者生活再建支援基金に対して被害状況の報告を行うとともに、「被災者生活再建支援法」の適用の公示、書類の取りまとめ等必要な措置を行い、被災者生活再建支援法人に対して支援金の迅速な支給を要請する。

２　被災者生活再建支援制度の概要

(1)　被災者生活再建支援法の目的

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その自立した生活の開始を支援することを目的とする。

(2)　対象となる自然災害

自然災害とは、暴風、豪雨、洪水、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害であり、対象となる災害の程度は次のとおりである。

ア　救助法施行令第１条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する被害（同第２条のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む。）が発生した市区町村の区域に係る自然災害。

イ　10 以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害。

ウ　100 以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害。

エ　ア又はイの市町村を含む都道府県区域内で、５世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市区町村（人口 10 万人未満に限る）に係る自然災害。

オ　５以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市区町村（人口 10 万未満のものに限る）の区域であって、ア～ウに規定する区域に隣接するものに係る自然災害。

カ　ア若しくはイの市区町村を含む都道府県又はウの都道府県が２以上ある場合に、

５世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村（人口 10 万人未満に限る）

２世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村（人口５万人未満に限る）

(3)　対象世帯

対象となる自然災害により、以下ア～オの被害が発生した世帯が対象となる。

ア　住宅が「全壊」した世帯

イ　住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯

ウ　災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯

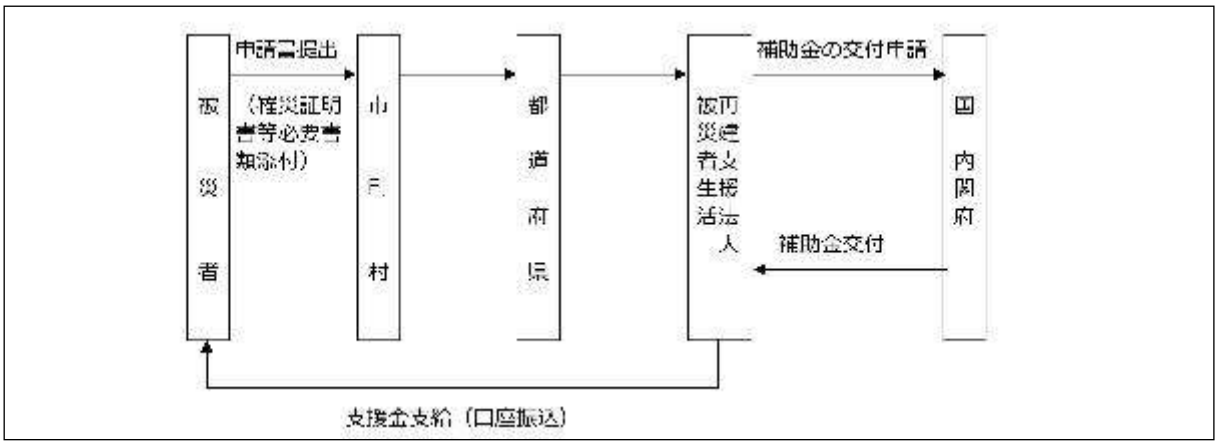
エ　住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

オ　住宅が半壊し、相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯（中規模半壊世帯）

(4)　支援金支給の仕組み

実施主体は都道府県であるが、支援金の支給に関しては、都道府県から当該事務の全部を委託された被災者生活再建支援法人が都道府県により拠出された基金を活用して行う。

支給の仕組みは下図のとおり。



第４　埼玉県・市町村被災者安心支援制度

１　埼玉県・市町村被災者安心支援制度による支援

県と県内全市町村の相互扶助により、被災者生活再建支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度を創設し支援を行う。

２　埼玉県・市町村生活再建支援金の概要

(1)　目的

被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域において、埼玉県・市町村生活再建支援金を支給し、被災世帯の生活再建を支援する。

(2)　対象となる災害

自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）

(3)　対象災害の規模

自然災害の規模は問わない。ただし、対象は被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域に限る。

(4)　支援対象世帯

住宅が全壊（全焼・全流失等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として、埼玉県・市町村生活再建支援金及び埼玉県・市町村半壊特別給付金に関する要綱第２条第２号で定めるもの

ア　住宅が全壊した世帯

イ　住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむを得ない事由により住宅を解体した世帯

ウ　災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯

エ　大規模半壊の被害を受けたと認められる世帯

オ　中規模半壊の被害を受けたと認められる世帯

(5)　支援金の額

支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる。

（※世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３／４の額）

ア　住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊
支給額	100 万円	100 万円	100 万円	50 万円

イ　住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

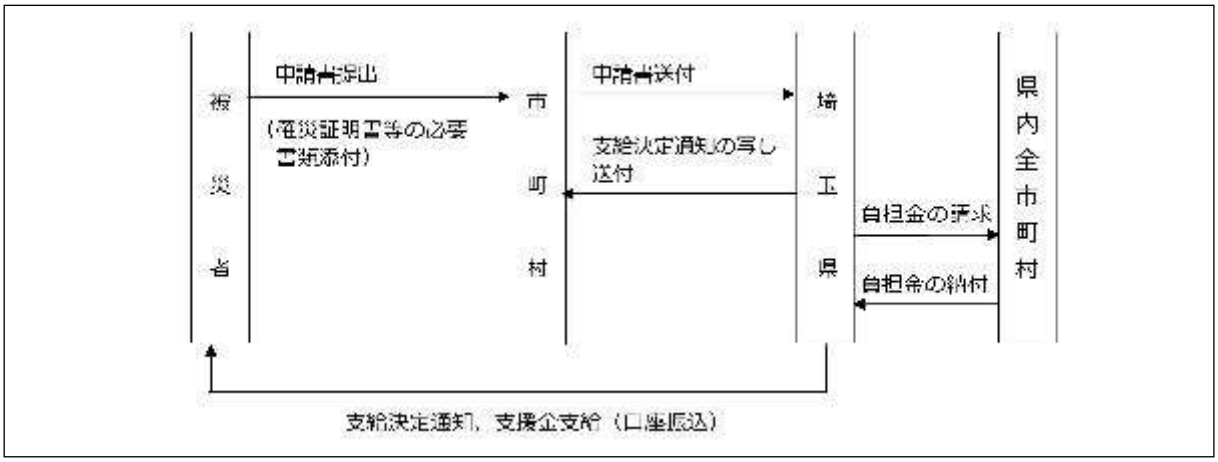
住宅の被害程度	建設・購入	補修	賃借 （公営住宅以外）
全壊、解体、長期避	200 万円	100 万円	50 万円

難、大規模半壊			
中規模半壊	100 万円	50 万円	25 万円

※ 一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計 200（又は 100）万円

(6) 支援金支給の仕組み

支給の仕組みは下図のとおり。



3 埼玉県・市町村家賃給付金の概要

(1) 目的

自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯に対し、埼玉県・市町村家賃給付金を支給し、被災世帯の生活の再建を図ることを支援する。

(2) 対象となる災害

自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）

(3) 対象災害の規模

自然災害の規模は問わない。

(4) 支援対象世帯

下記の特別な理由により、県又は市町村が提供し、又は斡旋する公営住宅等に入居せず、自己の費用をもって賃借した民間賃貸住宅（仮住宅）に入居した全壊世帯（埼玉県・市町村家賃給付金に関する要綱第３条に規定する世帯）。

ア 全壊世帯に身体障害者がおり、近隣の公営住宅等にバリアフリー住宅がないこと。

イ 全壊世帯に児童又は生徒がおり、公営住宅等に入居すると通学区域が変更になること。

ウ 公営住宅等に入居すると１週間に１日以上通院しているかかりつけ医療機関か

ら離れ、自動車等の通院手段がなく通院が困難になること。

エ　公営住宅等に入居すると全壊した住宅の所在地から離れて遠くなり、親族の介護、介助が困難になること。

オ　公営住宅等に入居すると、入居の規定により、当該自然災害発生前から飼育しているペットの飼育が困難になること。

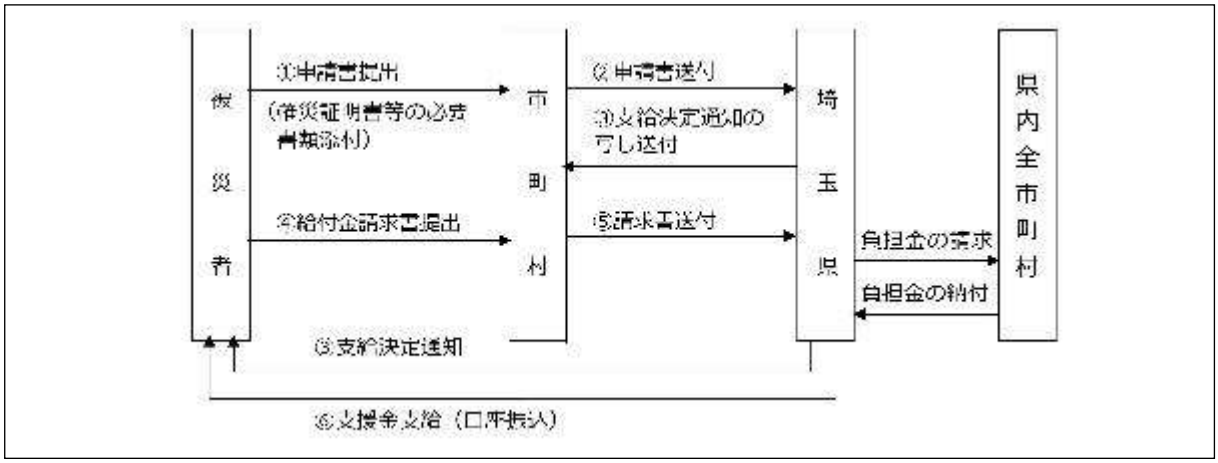
カ　その他、前各号に準ずるやむを得ないと認められる理由

(5)　給付金の額

給付金の額は、仮住宅の賃借料相当額（敷金、礼金、権利金、共益費、管理費等を除く。）とし、月額６万円を上限とする。ただし、支給対象世帯の世帯員が５人以上である場合には、給付金の額は月額９万円を上限とする。支給期間は、仮住宅に連続して入居する期間とし、最長 12 月とする。

(6)　給付金支給の仕組み

支給の仕組みは下図のとおり。



4　埼玉県・市町村人的相互応援の概要

(1)　目的

災害による被災市町村の迅速な応急対策及び復旧対策を応援することにより、被災者の速やかな生活の再建を支援する。

(2)　対象となる災害

基本法第２条第１号に規定する災害

(3)　対象災害の規模

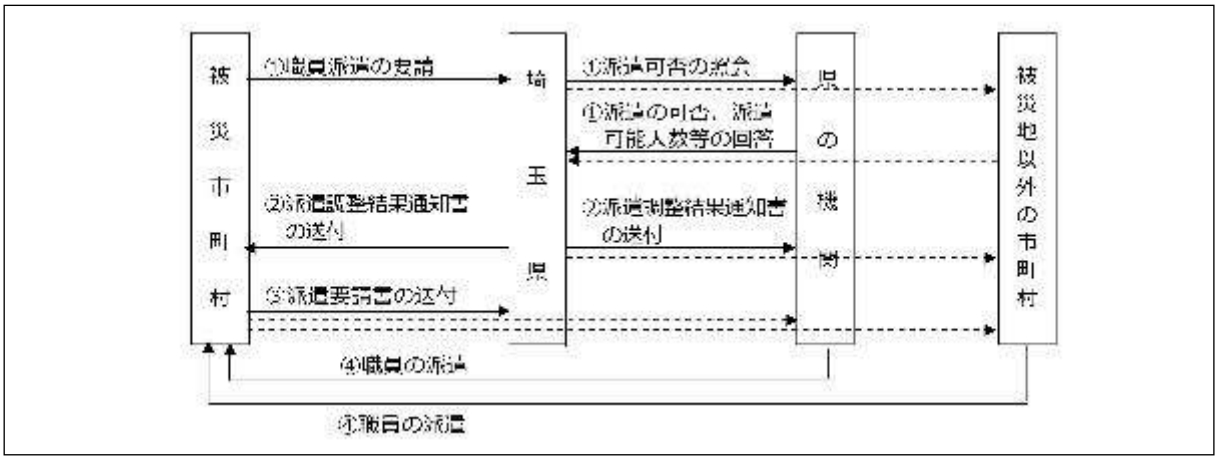
自然災害の規模は問わない。

(4)　応援内容

被災市町村のみでは十分かつ迅速に救助、応急対策及び復旧対策を実施することが困難な場合に、必要な技術職、事務職及び技能職等の職員を被災市町村からの要請に応じて短期間派遣するものとする。

(5)　応援の仕組み

応援の仕組みは下図のとおり。



第３節　災害援護資金等の貸与

第１　災害援護資金の貸付

災害により家財等に被害があった場合、生計の立て直しの資金として救助法の適用時は「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金を以下のとおり貸付けるものとする。

根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律
支給機関	町
対象となる災害	県内で救助法が適用された災害
貸付対象者	災害により被害を受けた世帯の世帯主
貸付額	被害の程度に応じて 150 万円～350 万円
貸付条件	貸付利率…年３％（据置期間３年は無利子）、償還期間…10 年以内

第２　生活福祉資金等の貸付

救助法の適用に至らない小災害時には、生活福祉資金、母子寡婦福祉資金を以下のとおり貸付けるものとする。

貸付機関	埼玉県社会福祉協議会
対象となる世帯	次の全てに該当すること。 1　低所得世帯 2　障害者世帯 3　高齢者世帯

貸付金額	最高 460 万円以内（条件による）
貸付条件	利率…連帯保証人がいる場合は無利子、いない場合は、年 1.5% 償還期間…最長 20 年以内

第３　支援措置の広報等

町は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、被災者に広報するとともに、総合的な相談窓口等を設置するものとする。

また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、広報・連絡体制を構築するものとする。

第４節　租税の減免等

第１　町税の徴収猶予及び減免

町は、被災した納税義務者又は特別徴収義務者に対し、地方税法又は美里町税条例により町税の緩和措置として、事態に応じ納税期限の延長、徴収猶予及び減免措置をとる。

１　納税期限の延長

災害により納税義務者等が期限内に申告その他書類の提出、又は町税を納付もしくは納入できないと認められるときは、その申請により町税の納税期限を延長する。

２　滞納処分の執行の停止等

災害により滞納者が無財産になる等の被害を受けた場合は、滞納処分の停止、換価の猶予及び滞納金の減免等の適切な措置をとる。

３　減免等

被災した納税義務者等に対し、必要と認められる場合は、納期限前７日までにその者の申請に基づき、町民税、固定資産税、国民健康保険税の減免及び納付（納入）義務の免除を行う。

震災対策編

第３編　震災対策編
第１部　災害予防（減災）対策
第１章　防災まちづくり

町は、震災時等の安全性を確保するため、環境の整備等を促進し、住宅密集地等における不燃化を高めると同時に、避難地の維持管理や避難路の確立等、公園、道路、道路橋等の社会資本整備による町内の防災機能の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

第１節　町の防災機能の強化

第１　減災まちづくりの推進

１　社会資本整備の推進

町は、震災に強いまちづくりを促進するため、木造住宅が密集し、道路等防災関連施設が整っていない地域等については、町民の理解と協力を得ながら、避難路になる道路や一時避難地等の社会資本整備を推進し、地域の環境改善や防災性の向上を図る。

２　町民主体のまちづくりの支援

町は、町民参加の防災まちづくりを行うとともに、町民が主体となったまちづくりの推進を図る。

第２　オープンスペースの確保

道路・公園・公共施設の駐車場等は、震災等において避難地、避難路及び火災の延焼防止のためのオープンスペースとして機能するとともに、応急救助活動、物資集積の基地として、また、総合公園や学校の校庭は、ヘリポートとしても活用できる重要な役割を果たす施設である。このため、町はこれら施設の効果的整備を図る。

また、町は、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Ｅｃｏ－ＤＲＲ（生態系を活用した防災・減災)」及び「グリーンインフラ」の取組の推進し、農地等の貴重なオープンスペースや学校、公共施設等の有効活用を図り、防災空間を確保するものとする。

第３　ライフラインの被災予防

町は、震災による施設の被害を防止するため、平常時から施設設備の強化と保全に努めるものとする。

１　上水道

災害による断水、減水を防止するため、上水道施設設備の強化と保全を図る。

(1)　上水道施設については、「水道施設設計指針」「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会）等に基づき、各種災害に耐えうる十分な強度の確保に努める。

(2)　浄水施設等の拠点施設については、断水による被害を極力少なくするため、重要度の高い管路について、耐震性を考慮した管材を使用し、管路網の整備を図る。

(3)　常時監視、並びに巡回点検を実施し、各施設の維持保全に努める。

(4)　施設の老朽度に応じ、更新、予備施設の整備等を計画的に推進する。

2　農業集落排水（下水道）

災害による下水道施設の機能の低下、停止を防止するため、下水道施設設備の強化と保全を図る。

(1)　施設設備の新設・増設にあたっては、各種災害に耐えうる十分な強度の確保を図る。

(2)　補強・再整備にあたっては、緊急度等（危険度、安全度、重要度）の高いものから進める。

(3)　管きょ、ポンプ場、処理場のネットワーク化、重要施設の複数系列化、施設の弾力的運用による処理機能の確保に図る。

第２節　建築物の安全性強化

第１　建築物の耐震化対策

町及び防災関係機関は、昭和 56 年の新耐震基準（建築基準法）が施行される以前に建てられた建築物を重点に、耐震診断及び必要な耐震改修の促進に努める。また、建築物の新築に際しても防災上の重要度等に応じた耐震対策を実施する。

第２　建築物の安全性強化の指導・啓発

1　公共建築物の安全性の確保

町及び施設管理者は、不特定多数の者が利用する公共建築物等については、耐震化等の確保に特に配慮するものとする。

2　一般建築物の耐震化

町は、県及び関係団体と連携し、建物所有者に対して構造の耐震化に関する意識啓発や知識の普及に努める。

第３　公共施設等の安全点検

公共施設は、震災時において避難所又は、救助活動の拠点となり、重要な役割を果たすことから、平常時において安全点検を実施し、災害時に使用可能かの判定を行うものとする。

第４　文化財の免災対策

町は、文化財を災害から保護するため、児玉郡市広域消防本部と連携・協力して、防災意識の高揚、重要文化財の防災対策推進等を図る。

1　町民に対する文化財防災意識の普及と啓発。

2　所有者等に対する防災意識の徹底。

3　予防体制の確立

(1)　初期消火の方法等の確立。
(2)　防災関係機関との連携。
(3)　地域町民との連携。

4　消防用設備等の整備、保存施設等の充実
(1)　消防用設備等の設置促進化
(2)　建造物、美術工芸品保存施設の耐震構造化の促進

第５　防災マップの周知

町は、「美里町総合防災ハザードマップ」の周知を推進し、町民に地域の揺れやすさ等の危険性を把握させるとともに、避難場所、避難所の周知を図るものとする。

第３節　土砂災害対策

町は、土砂災害を未然に防止するため、危険な箇所における災害防止対策を実施するものとする。

第１　急傾斜地崩壊防止対策

1　町は、「急傾斜地崩壊危険箇所」の把握・周知に努める。

2　町は、災害情報の収集及び伝達、避難、救助の活動が迅速かつ的確に遂行されるよう警戒避難体制の整備に努める。

第２　宅地防災対策

近年の人口増加による丘陵地等における宅地開発に伴い、がけ崩れ等による被害が生じるおそれのある住宅が密集している区域については、災害の危険性等についてパトロールを実施するものとする。

第３　警戒避難体制の確立

1　警戒避難体制の整備

町は、土砂災害危険箇所について、下記の警戒避難体制の整備に努める。

(1)　土砂災害危険箇所の周知、情報の提供
(2)　その他警戒避難体制のために必要な事項

2　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定に努めており、町は、県により土砂災害警戒区域等が指定された場合には、以下の警戒避難体制を整備する。

(1)　土砂災害警戒区域における対策

土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定があった場合、町は、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制の整備を図る。

町は指定される土砂災害警戒区域等における町民の安全確保対策のため、県及び

熊谷地方気象台から発表される土砂災害警戒情報及び補足情報、土石流の前兆現象等に基づき、必要と認める地域の町民に対し、避難情報を発令し、防災対策が適時適切に行えるようにするとともに、安全な避難所を明示し、以下の項目に留意し、土砂災害警戒区域ごとの警戒避難体制の整備を図る。

ア　土砂災害警戒区域を含む自治組織や町民に対し､ハザードマップを配布･公表し、町民等に対する土砂災害への危機管理意識の啓発に努める。なお､ハザードマップには､土砂災害警戒区域図等をもとに､土砂災害に関する情報及び避難情報等の伝達方法、避難所・避難経路、要配慮者利用施設、防災関係機関及び緊急連絡先等を記載する。

イ　土砂災害警戒区域内の町民を対象に、土砂災害を想定した防災訓練を開催する。

ウ　土砂災害警戒区域内における要配慮者関連施設の避難の支援は、防災関連機関、福祉関連機関、自主防災組織等との連携の下、避難行動要支援者に関する情報（名簿、連絡体制等）を通常時から把握し、施設ごとに具体的な避難支援計画を整備する。また、当該施設の利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、電話、ＦＡＸ等による土砂災害に関する情報の伝達体制を整備する。

また、要配慮者利用施設として位置付けされた施設は避難確保計画の作成や避難訓練の実施に努める。

エ　土砂災害警戒区域の地形変状を定期的に巡視･点検し､土砂災害の前兆現象の早期発見に努める。

オ　予報又は警報の発令基準、警戒避難基準雨量の設定を行い町民に周知するとともに､緊急時に町民の避難を促す伝達システムを整備していく。また、土砂災害に関する情報や避難情報は､防災行政無線､広報車､電話､ＦＡＸ､テレビ､ラジオ､防災メールなどにより、警戒区域内の町民に対し確実に伝達する。

(2)　土砂災害特別警戒区域における対策

知事は町長の意見を聞いて、土砂災害により著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、当該土砂災害特別警戒区域について以下の措置を講ずるものとする。

ア　住宅宅地分譲地、要配慮者関連施設の建設のための開発行為に関する許可

イ　建築基準法に基づく建築物の構造規制

ウ　著しい損壊が生じる建築物の所有者に対する移転等の勧告

3　土砂災害警戒情報伝達方法系統図

第４　土砂災害ハザードマップの周知

町は､「美里町総合防災ハザードマップ」を活用、周知し、地域の危険性を把握させるとともに、避難場所の周知を図るものとする。

第５　農業用ため池の耐震対策

令和元年５月１３日に選定された防災重点農業用ため池（１３か所）については、第２編水害・台風、竜巻等風水害対策第３章水害対策の推進と併せ、地震に対する耐震対策を実施する。

第２章　防災地域づくり

第１節　防災体制の総合化

平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災は、本町においても震度５弱の揺れを観測した。地震はいつまた発生するかわからず、災害時における迅速で確実な情報を総合的に収集・伝達環境できる環境を整備する必要がある。非常時に備え信頼性の高い情報ネットワークを活用し､防災拠点を情報化したり､災害復旧活動の支援強化を図るため、防災分野では、防災体制の充実、地域レベルでの防災力の向上という２つの柱から推進する。

第１　応急活動体制の充実・整備

町は、町域における総合的な防災対策を推進するため、平常時から防災に係る応急活動体制の充実・整備を図るとともに、災害時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため町職員の配備体制・勤務時間外における参集体制の整備を行う。

１　町の組織体制の整備

災害応急活動の組織体制については、第２部第１章第２節第２「町職員配備計画」に定めるところにより整備を進める。

２　町の動員体制の整備

(1)　町職員の配備基準

配備内容・人員については、第２部第２章第２節第２「町職員配備計画」に定めるところにより整備を進める。

(2)　勤務時間外における動員体制

ア　主要防災職員への早期情報伝達

災害対策本部員等に対しての情報伝達の迅速化を図る。

イ　登庁指定職員の指名

町職員の動員計画は、配備体制の種別に準じた中で各部長又は各課長があらかじめ定め、防災主管課へ提出するものとする。

第２　防災中枢機能等の確保、充実

町は、災害発生時に速やかな体制をとるために、防災中枢機能等の確保、充実を図る。

１　防災中枢施設の整備

町は、災害対策本部等の防災中枢施設の整備を図る。また、代替施設の選定等のバックアップ体制、自家発電設備等の整備等を図る。

２　災害対策本部用備蓄

災害対策本部用として、飲料水・食料、生活必需品等を備蓄する。

第３　防災拠点の整備

大規模震災時において適切な災害応急活動を実施するため、防災拠点の適切な管理・運営を行う。

１　防災拠点の管理・運営

町は、大規模震災時における的確な応急対策を実施するため、防災拠点が機能を発揮するよう施設の適切な管理・運営を行う。

２　後方支援活動拠点の指定

町は、自衛隊、消防、警察等広域応援部隊の活動拠点として、後方支援活動拠点を指定する。

３　地域防災拠点の指定

町は、町域における応援部隊の受入及び活動拠点、物資輸送拠点として、防災拠点及び後方支援活動拠点と連携した地域防災拠点の指定を行う。

(1)　応援部隊の受入活動拠点

応援部隊の受入活動拠点については、必要に応じて災害時用臨時ヘリポートの選定を行う。

(2)　物資輸送拠点

物資輸送拠点については、搬入・搬出・仕分け作業等の円滑化が行える場所とする。

第４　防災対応装備・資機材の整備

町及び防災関係機関は、二次災害の防止及び応急復旧に、迅速に対応するため、必要な人材、装備・資機材等の確保、整備を行う。

１　資機材等の備蓄及び技術者等の把握

装備・資機材等の充実に努めるとともに、関係団体との連携により資機材・技術者等の確保体制の整備を行う。

２　資機材等の点検

町及び防災関係機関は、備蓄、保有する装備・資機材は、随時点検並びに補充交換を行う。

３　データの保全

町は、地籍、権利関係書類並びに測量図、構造図等の復旧に必要な各種データを整備、保管する。特に、重要性の高い基幹系業務等は堅牢なデータセンター等を活用し、その他の必要なデータに関しては２拠点以上でバックアップを用意する等の対策を施し、データの損失を防ぐよう努める。

第５　防災訓練の実施

町は、地域防災計画等の習熟、連携体制の強化、町民の防災意識の向上及び災害時

の防災体制を整備するため、各種災害に関する訓練を実施する。実施にあたっては、震災等に関する被害想定を明らかにし、必要に応じ交通規制を行う等、実践的な内容とするとともに、事後評価を行い、必要に応じて防災組織体制等の改善を図る。

1　総合的防災訓練の実施

町は、県及び防災関係機関及び町民の協力を得て、避難、消火・救助・救急等の防災訓練を実施する。

2　実践的な防災訓練の実施

定期的に行われている通常の防災訓練に加えて、訓練される側が事前にシナリオを知らされないまま行う形式の図上訓練や災害の発生が想定される現地での実践的訓練等の導入を図る。

3　防災関係機関の訓練の実施

町は、県及び防災関係機関の協力を得て、組織動員、避難、通信、消火・救助・救急、医療、ライフライン対応、緊急輸送、消防、災害警備、林野火災対策、危険物災害対策等にかかる訓練を単独又は共同あるいは広域的に実施する。

第６　防災マンパワーの育成

町は、災害対応力の向上を図るため、町職員への防災教育を充実するとともに、美里町消防団員等の専門教育を強化する。

1　町職員に対する防災教育

町は、震災時における適正な判断力を養い、各防災関係機関における防災活動の円滑な実施を期すため、町職員に対し防災教育を実施する。

(1)　教育の方法

ア　講習会や図上訓練の実施

イ　地域防災計画等関係書籍の熟読

(2)　教育の内容

ア　各部の防災関係機関の防災体制と各自の任務分担

イ　非常参集の方法

ウ　気象、水象、地象その他災害発生原因についての知識及び災害の種別ごとの特性

エ　過去の主な被害事例

オ　防災知識と技術

カ　防災関係法令の適用

キ　その他必要な事項

第７　広域防災協力体制の整備

町は、平常時から、大規模震災をも視野に入れ、広域的な視点に立った防災体制の整備を図る。

そのため、行政相互間はもとより、民間等との協定締結・連携の強化など、災害時における広域的な応援体制を確立し、防災力の向上を図る。

第８　自衛隊災害派遣についての連絡体制の整備

町は、大規模震災時に自衛隊との連携を円滑に行うため平常時から、連絡体制の強化や派遣の要請手続きの明確化等、自衛隊との連携体制を整備する。

第９　災害時臨時ヘリポートの整備

町は、震災時の救助、救護活動、緊急物資等の輸送にヘリコプターの機動性を生かし、応急活動を円滑に実施するため、ヘリコプターが離発着できるヘリポートの選定を行う。

１　ヘリポートの選定

ヘリポートの選定は、町内グラウンド施設、学校のグランド、河川敷等から次の条件を満たす場所について行う。

(1)　地盤堅固な平坦地。(散水できる場所)

(2)　地面斜度６度以内であること。

(3)　離着陸（発着）のため必要最小限度の地積が確保できること。

［必要最小限度の地積］

○大型ヘリコプター…　100ｍ四方の地積

○中型ヘリコプター…　50ｍ四方の地積

○小型ヘリコプター…　30ｍ四方の地積

(4)　二方向以上から離着陸が可能であること。

(5)　離着陸後、周辺に支障のある障害物がないこと。

(6)　車両等の進入路があること。

(7)　林野火災における空中消火基地の場合

ア　水利、水源に近いこと。

イ　複数の駐機が可能なこと。

ウ　補給基地を設けられること。

エ　気流が安定していること。

２　ヘリポートの報告

町は、新たにヘリポートを選定した場合又は報告事項に変更を生じた場合は、略図を添付の上、県に次の事項を報告する。

(1)　ヘリポート番号

(2)　所在地及び名称

(3)　施設等の管理者及び電話番号

(4)　発着場面積

(5)　付近の障害物の状況

(6)　離着陸可能な機数

3　ヘリポートの管理

町は、選定したヘリポートの管理について、平素から管理者と連絡を取り、現状の把握を行い、常に使用できるよう配慮する。

第２節　情報の収集・伝達体制の整備

町は、震災発生時に、被害情報を迅速に収集するとともに、相互の情報連絡が円滑に行うため、平常時から、通信施設等の整備拡充等、情報収集伝達体制の確立を行う。また、災害の未然防止及び被害の軽減のため、気象等観測体制の整備を図る。

第１　情報収集・伝達基盤の整備

町は、無線通信網の多重化対策、施設設備の耐震化対策及び停電対策を実施するとともに、県等関係機関が構築する災害オペレーション支援システムの活用習熟に努める。

1　通信施設の整備

緊急時の応急活動に係る情報通信の重要性に鑑み、通信施設の整備及び運用体制の強化を図る。

(1)　町防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備充実

(2)　災害時優先電話の指定

(3)　消防無線のデジタル化

(4)　防災行政無線登録制メールの充実

2　整備項目

(1)　防災相互通信用無線の整備増強

(2)　有線通信設備（災害時優先電話等）の整備

(3)　機器の転落防止、予備電源等の整備

第２　情報収集・伝達手段の多チャンネル化

町は、災害が各機関の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、防災関係機関相互の連絡が迅速かつ確実に行うため、情報伝達の多ルート化及び情報収集・連絡体制の明確化を図る。

また、多様な災害関連情報を迅速に収集できるよう、電話やＦＡＸによる情報収集手段のほかに防災行政無線、インターネット等による情報収集体制を整備するものとする。

1　町ホームページの整備

町は、町ホームページで「災害時の避難所」、「防災無線及び災害情報のご案内」等の情報を町民に提供している。

災害時に、災害情報の提供や町民への協力依頼等の広報手段として活用できるよう、平素から活用方法等について検討しておく。

2　インターネットメール等の活用

(1)　緊急速報メール・エリアメールの活用

携帯電話会社は､気象庁が配信する緊急地震速報や地方公共団体が発信する災害･避難情報などを受信することができる携帯電話向けサービスを提供し、対象エリアにいる利用者に限定して配信している。

本町では、緊急速報メール・エリアメールを使った災害・避難に関する情報のうち、高齢者等避難、避難指示の情報配信について活用していく。

(2)　防災行政無線登録制メールの活用

「防災行政無線登録制メール」により、緊急情報、防災行政無線情報等情報配信を行う。

防災行政無線登録制メールは、文字による情報配信であることから、聴力障がい等要配慮者に対する情報伝達手段としても有効であることから､多くの町民に登録･活用してもらえるよう広く周知啓発をしていく。

第３　災害広報・公聴体制の整備

1　広報体制の整備

(1)　町は、震災関連情報の広報が迅速かつ的確に行えるよう、次のとおり広報体制の整備を図るものとする。

ア　広報事務の担当部署を定める。

イ　広報する事項をあらかじめ想定しておく。

(例)

気象・水象状況	受診可能な医療機関・救護所の所在地
被害状況	交通規制の状況
二次災害の危険性	交通機関の運行状況
応急対策の実施状況	ライフライン・交通機関の復旧見通し
町民、関係団体等に対する協力要請	食料・飲料水、生活必需品の配給日時・場所
避難指示の内容	各種相談窓口
避難所の名称・所在地・対象地区	町民の安否
避難時の注意事項	

ウ　広報媒体を想定する。

（例）

同報系無線、広報車、掲示版等

エ　広報媒体の整備を図る。

（例）

同報系無線、広報車等

オ　災害時における報道要請及びその受入について、報道機関との間で協定を締結するなどして協力体制を構築する。

2　広聴体制の整備

町は、町民等からの問い合わせ等に的確に対応できるよう、広聴体制の整備を図るものとする。

第４　現システムの安全対策

町は、震災に備えて、通信設備・施設の耐久性向上を図り、停電時の電源を確保するため、最低限の業務と災害対策本部の機能が維持できる容量の非常用発電設備等の非常用電源設備の整備を促進し、発電機用の燃料の確保に努めるとともに、定期的に通信設備操作の研修や端末操作を含む通信訓練を実施する。

1　非常用電源の確保

停電や、屋外での活動に備え、無停電電源装置、断水時にも機能する自家発電設備、バッテリー及び可搬型電源装置等を確保しておく。また、定期的にメンテナンスを行う。

2　設備転倒に対する備え

災害対策活動に使用するコンピュータは、振動を緩和する免震床に設置するよう努める。また、各種機器には転倒防止措置を施すものとする。

3　大規模停電への備え

近隣市町村を含めた大規模停電の発生に備え、システムダウン時における情報収集・伝達体制の確保について検討する。

第３節　救助・救急体制の整備

第１　救助・救急活動体制の整備

町は、大規模震災時において、同時に多数の要救助者や負傷者が出ることを想定し、救助用資器機材の整備や救護知識の習得等物的及び人的両面からの活動体制の整備を行う。

1　救助・救急用資器機材等の整備

(1)　地域への救助資器機材の整備。

(2)　自主防災組織等への救助用資器機材整備の啓発。

2　講習会・訓練等の実施

(1)　町職員・美里町消防団員への各種救命講習会・訓練の実施。

(2)　学校・職場等での各種救命講習会の開催啓発。

(3)　自主防災組織・地域での各種救命講習会の開催啓発。

第２　町防災行政無線

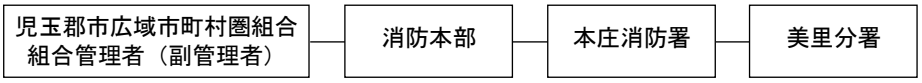
町は、災害に関する情報の収集、災害に関する予報・警報又はその他災害応急対策に必要な指示、命令等の伝達に町防災行政無線を利用する。

第３　美里町消防団との連携強化

町は、児玉郡市広域消防本部等と日頃から密接な連絡等による連携強化を行い、美里町消防団、自主防災組織を中心に防災関係機関・町民の協力を得て、発災初期の救助、救急活動を行うことのできる体制を整備する。

また、平常時から町民に対して、救助方法及び応急手当等の指導や定期的な訓練を推進し、地域での救助・救出体制を強化する。

1　児玉郡市広域消防本部の体制



2　美里町消防団の活動

【平時】
・火災から町民を守るための火災予防や広報活動
・地域の防災行動力を高めるための初期消火や応急救護などの指導
【震災時】
・児玉郡市広域消防本部と連携した消防活動
・町民の救助、救護活動や避難誘導
・逃げ遅れ者等の情報収集
・現場での広報及び鎮火後の警戒活動

第４節　災害医療体制の整備・拡充

第１　初動医療体制の整備・充実

震災時における医療救護は、一次的には町が実施する。このため町は災害時において即時に医療救護活動を実施するため、拠点は美里町保健センターとし、本庄市児玉郡医師会、本庄市児玉郡歯科医師会等の協力を得て、救護班を編成する。

第２　救急医療品、医療資機材等の整備

１　医薬品・医療資機材の確保

町は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品及び医療資機材の備蓄を行う。しかし、町で医薬品の備蓄には限界があるため、町内の医薬品販売店との協定締結を進めることにより、医薬品の調達を行う。

２　救護所の設置

町は、医療機関が震災により被害を受けた場合等を想定し、避難所設置予定場所に、救護所が設置可能な体制を整える。

３　後方医療体制の整備

町は、救護所や町内医療機関では対応できない重症者や特殊医療を要する患者については、後方医療施設に搬送して治療を実施する必要が生じることから、児玉郡市広域消防本部と連携協力して重症者等を後方医療機関へ搬送する体制の整備を図る。

(1)　後方医療支援体制の確立

町は、救護所や町内医療機関では対応できない重症者等を受入れる等の後方医療支援の体制について、県、関係医療機関との協議の上、確立を図る。

(2)　搬送体制の整備

救護所から救急医療機関への負傷者の搬送（一次搬送）、あるいは町外の後方医療機関への広域搬送（二次搬送）について、町有車両、救急車やヘリコプター等を利用した搬送手段、輸送順位及び輸送経路を、事前に関係機関と協議し、搬送体制の整備を図る。

第５節　緊急輸送体制の整備

町は、大規模震災時に救急搬送、消火活動、救援物資輸送等を迅速かつ円滑に実施するため、関係施設及び緊急輸送体制の整備を行う。

第１　救援物資集積配送拠点の確保

町は、震災発生時の救援物資や復旧資材等の積み替え又は一時保管のために輸送拠点を確保する。

第２　輸送手段の確保

１　輸送手段の確保

町は、保有する車両等だけでなく防災関係機関等にも応援、協力を求めて輸送手段を確保する。

２　県への斡旋要請

町は、必要に応じ県に対して輸送手段の斡旋を依頼する。

３　燃料の確保

災害時における緊急輸送活動に必要な燃料については、埼玉県石油業協同組合等に協力を求めて確保する。

第３　警察その他の防災関係機関との連携強化

町は、警察、消防、道路管理者及び運送業者等関係機関と連携・協議し、主要な防災拠点、輸送拠点及び緊急医療機関等を結ぶ緊急輸送道を選定する。

町は、緊急輸送路の通行を円滑に行うため交通規制用のカラーコーンや標識等の備品の確保に努める。

第４　民間協力団体との連携強化

町は、災害時の緊急輸送を迅速かつ円滑に行うため、あらかじめ、民間協力団体（運送業者）との協定の締結を図る。

第５　緊急輸送道路の整備

１　緊急輸送道路の指定

町は、災害時に救助資機材、救援物資等を輸送するための道路を緊急輸送道路として指定し、優先的に普及活動を行うものとする。

なお、指定にあたっては、他市町村へ通じる道路、また、関越自動車道寄居スマートインターチェンジへ通じる道路やそこから発展する防災拠点や　各避難所への道路整備も考慮に入れ、整備の状況に合わせ必要に応じ緊急輸送道路の見直しを行う。

２　緊急輸送道路等の整備

（1）　道路の整備

町は、指定された緊急輸送道路の沿線地域の不燃化、耐震化を促進し、災害による倒壊建築物やがれき等の障害物の発生を少なくするように努めるものとする。

また、緊急輸送道路内の応急対策上重要な箇所や大きな被害の発生する可能性のある箇所について調査検討を行うものとする。

（2）　道路啓開体制の構築

災害時に緊急輸送が迅速に実施できるよう、平素から道路啓開について各道路管理者や道路工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

第６節　避難・誘導体制の整備

第１　避難計画の策定

１　避難計画の策定

災害時に迅速かつ的確な避難、また避難所への誘導が行えるよう、避難計画を策定する。

なお、避難計画の策定にあたっては、町民及び防災関係機関と事前に十分協議しておく。また、行政区等による避難組織の確立に努め、防災訓練、研修会等を通じて地

域住民、避難所設置予定施設の管理者等に周知徹底を図る。

2　避難行動要支援者の避難支援計画

町は、避難行動要支援者要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の避難支援体制を整備するため、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を策定するものとする。

第２　避難指示等発令判断基準の明確化

町は、避難指示等の発令判断、伝達を適切に実施するため、判断基準や伝達方法を明確にするものとする。

1　避難指示等の周知

町は、災害の特性と町民に求められる避難行動（計画された避難所等に避難することが必ずしも適切でない場合には、自宅や近隣の堅牢な建物の２階等に緊急的に避難するなどの行動）や具体的かつ確実な伝達手段（地震時にはライフラインに著しい影響を与えるおそれがあり、また、防災行政無線システムの屋外スピーカや広報車が故障するという問題を考慮した伝達手段の確保）に関して留意するとともに、町民への十分な周知を行うものとする。

2　避難指示等の発令・伝達体制の整備

町は、迅速・的確な避難実施が行えるよう、次の事項についてあらかじめ体制を整備する。

(1)　町長が不在時の発令代行の順位

(2)　発令の判断に必要となる気象情報等の確実な入手体制の整備

第３　避難地、避難経路の選定と安全性の向上

大規模震災時に発生する家屋の倒壊、火災等から避難者を収容し、又は避難者を保護するため避難場所を指定するものとする。

町は、防災関係機関と協力し、一時避難地、広域避難地及び避難路を、要配慮者にも配慮して整備するとともに、消防水利の確保等総合的に安全性の向上を図る。

また、町は、これらの避難地の維持・管理を行い、災害時に町民の避難誘導が迅速に行えるよう努めるものとする。

1　一時避難地（自主防災組織としての避難地）

(1)　避難地標識等による町民への周知

(2)　周辺の緑化の促進

(3)　複数の進入口の整備

2　広域避難地（町の指定した避難地）

(1)　避難地標識の設置

(2)　放送施設の整備

（3） 周辺における耐震・耐火建築物の整備促進及び緑化の促進

（4） 複数の進入口の整備

3　指定緊急避難場所の指定

町は、地震、洪水、内水氾濫、がけ崩れ、土石流、地すべり、大規模火災などの災害が発生した際に、切迫した危険回避又は、町民の一時集合・待機場所として使用するため、指定緊急避難場所（大規模火災を避けるために指定する広域避難場所を含む。）を指定し、必要に応じて見直すこととする。

■　指定緊急避難場所の指定基準

地震以外の災害を対象とする避難場所は、次の（１）、（２）の条件を満たすこと。
地震を対象とする避難場所については、次の（１）～（４）の全ての条件を満たすこと。
（１）切迫した状況において、速やかに開設される管理体制を有していること。
（２）他の法律等により危険区域やさらなる災害発生のおそれがない区域に立地していること。
（３）耐震基準を満たしており、安全な構造であること。
（４）地震の揺れに対し、危険を及ぼす建築物や工作物等がないこと。

4　広域避難場所の確保

指定緊急避難場所のうち、火災の延焼による危険性が高い密集市街地の町民を対象に、大規模火災を避けるためのものを「広域避難場所（平成 16 年国土交通省告示第 767 号の広域避難地）」とする。町は、次の基準を目安とし、地域の実情に応じてあらかじめ広域避難場所を選定確保する。

■　広域避難場所の確保基準

○面積 10ha 以上とする。（面積 10ha 未満の公共空地でも、避難可能な空地を有する公共施設その他の施設の用に供する土地と一体となって面積 10ha 以上となるものを含む）
○避難者１人あたりの必要面積は、概ね２㎡以上とする。
○要避難地区の全ての町民を収容できるよう配慮する。
○木造建築物の割合は、総面積の２％未満であり、かつ散在していなければならない。
○大規模なが け崩れや浸水などの危険のないところとする。
○純木造密集市街地から 270m以上、建ぺい率５％程度の疎開地では 200m以上、耐火建築物からは 50m以上離れているところとする。この距離が保有できない場合は、火災の延焼を防止するため、特別消防警戒区域として定め、延焼防止のための防御対策を計画しておく。
○次の事項を勘案して避難地を区分けし、町民一人一人の避難すべき場所を明確にしておく。
・避難地区分けの境界線は、地区単位を原則とするが、主要道路及び河川等を横断して避難することを避けるため、これらを境界とすることもできる。
・避難地区分けは、各地区の歩行負担及び危険負担がなるべく均等になるようにする。
・避難人口は、夜間人口にもよるが、避難地収容力に余裕をもたせる。

5　避難路の確保

(1)　避難路の指定

町は、広域避難場所を指定した場合、多くの町民が避難に使用すると予想される道路を避難路として指定を図っていく。指定にあたっては、次の基準を参照し、選定、確保する。なお、指定緊急避難場所への避難路についても、下記の基準に基づき避難路を選定し、日頃から町民への周知徹底に努めるものとする。

また､避難路に指定された道路の管理者等は､災害時の避難行動を支援するため、道路照明や夜間でも見やすい道路標識の導入等について､町に協力するよう努める。

■　避難路の確保基準

・避難路は、できるだけ幅員の広い道路とする。
・避難路は、相互に交差しないものとする。
・避難路沿いには、火災・爆発等の危険の大きな工場がないよう配慮する。
・避難路の選定にあたっては、町民の理解と協力を得る。
・避難路については、複数の道路を選定する等周辺地域の状況を勘案して行う。

(2)　避難路沿いの安全確保

町は、既存木造住宅の耐震化を促進するほか、次の対策を実施し、避難路沿いの安全確保を推進するものとする。

ア　広報紙等を通じて、ブロック塀の安全点検及び耐震性の確保の重要性について町民に啓発するとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等について知識の普及を図る。

イ　避難路沿いのブロック塀等の実態調査を実施し、調査結果に基づき、危険なブロック塀に対しては、改修及び生け垣化等を奨励する。

第４　避難所の選定と避難環境整備

町は、施設管理者と協力し、家屋の損壊、滅失により避難を必要とする町民を臨時に収容することのできる避難所を選定、整備する。

1　避難所の選定

避難所は、地区等の避難行動を考慮した上で、避難圏域ごとに選定するものとする。

さらに、高齢者、障害者等の要配慮者に配慮した避難所として、町福祉関係施設を指定する。

また、民間施設等の把握及び管理者との協議により、大規模震災時に備えた避難収容施設の確保に努める。

2　避難所の整備

避難所に選定された施設の管理者は、不燃化の促進や必要な設備機器の整備に努め

るものとする。

また、災害時に高齢者、障害者等の要配慮者が利用できるよう、次のとおり避難所の福祉的整備を図る。

(1)　多人数の避難に供する施設の管理者は、埼玉県福祉のまちづくり条例等に基づいた整備・改善に努めるものとする。

(2)　施設管理者の協力を得て、避難所生活において支障なく移動できるルート（仮設スロープの準備等）を確保する等、避難生活（水・食料・物資の受取り、簡易トイレの使用等）に支障のないよう配慮する。

(3)　施設管理者の協力を得て、日常生活用具、備品を整備する。(施設ごとの備品の整備が困難な場合は、緊急時に支障なく使用に供することができるよう管理体制を整える。)

(4)　女性に配慮した避難所の整備に努めるものとする。

(5)　感染症対策に配慮した避難所の整備を図る。

3　指定避難所の指定

町はあらかじめ指定避難所（避難生活に特別な配慮が必要な町民を収容する福祉避難所を含む。本計画で「避難所」と示すものは「指定避難所」のこととする。）を指定する。

指定避難所の指定基準は、概ね次のとおりとする。

■　指定避難所の指定基準

・原則として、行政区又は学区を単位として指定する。
・原則として、耐震性・耐火構造の公共建物等（学校、公民館等）を指定する。
・建築非構造部材の耐震化（天井材や照明器具の落下防止、外壁（モルタル、ALC 板等）の剥離・落下防止、ガラスの飛散等の防止、既存の書架等の転倒防止等）対策が行われていること。
・余震等による落下物（天井材、照明等）など、二次災害のおそれがない場所が確保できること。
・避難者等が長期滞在することも想定し、十分な面積を有する施設であること。
・発災後、被災者の受入や物資等の配布が可能な施設であること。
・物資等の運搬にあたる車両の入・出庫が比較的容易な場所にあること。主要道路等との緊急搬出入アクセスが確保されていること。
・環境衛生上、問題のないこと。

4　福祉避難所の指定

町は、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」により、4 団体（社）希望の里、(社）美里会、(社）友愛会、埼玉県立本庄特別支援学校の 6 施設を二次避難所としての福祉避難所として指定し、要配慮者に対応するものとする。

5　避難所の運営管理体制の整備

避難所の運営管理体制を整備する。

(1)　避難所の管理者不在時の開設体制

(2)　災害対策本部との連絡体制

(3)　自主防災組織、施設管理者との協力体制

6　指定避難所における生活環境の確保

(1)　指定避難所に指定する建物は、耐震性を確保するとともに換気、照明、避難者のプライバシーの確保等避難生活が良好に保たれるよう配慮するものとする。

(2)　指定避難所には、食料や仮設トイレ等の備蓄や感染症対策に必要な物資、通信設備・機器、テレビ、ラジオ等の必要な資機材、台帳等を整備する。また、備蓄品の調達に当たっては、要配慮者、女性、子供等にも配慮する。

(3)　指定避難所は、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努めるとともに、電源や燃料の多重化（非常用電源の配備、系統電源以外の電源確保、再生可能エネルギーの導入など）を含む停電対策に努める。

7　避難所運営計画の策定

町は、避難所運営マニュアルを策定し、実効性の高い計画とするよう特に以下の点に留意する。

・避難所の開設手順（夜間、休日等を中心に）
・避難所単位での物資・資機材の備蓄
・避難所の管理・運営体制
・福祉避難所の設置
・災害対策本部との情報連絡体制
・避難長期化の場合の教育活動との共存及び教職員と町職員の役割分担
・被災者の自立支援

8　町民への周知

町は、指定緊急避難場所、指定避難所、避難経路等について、避難誘導標識等を整備し、外来者等地理不案内な者に対しても場所が分かるよう配慮するとともに、あらかじめ、次のことについて町民に周知を図っておくものとする。

・指定緊急避難場所や指定避難所の場所、避難経路
・命に危険が迫る緊急避難の場合は、携帯品を、貴重品、若干の食料、最低限の身の回り品等、避難に支障を来たさない最小限度のものにすること。
・夜間又は停電時の避難に備え、日頃から懐中電灯、非常灯などを準備すること。

9　避難所管理・運営マニュアルの作成

町は、災害時における避難所の迅速かつ円滑な管理・運営等を図るため県が策定した「避難所の運営に関する指針」に基づき、町民、施設管理者、その他関係機関とともに、地域の実情に応じた適切なマニュアルの作成に努める。

10　車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる町民への支援

町は、避難所の運営にあたっては、現に避難所に滞在する町民だけでなく、在宅や車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる町民への支援も念頭に置いた運営体制を検討する。

第５　防災上重要な施設の避難計画

病院、工場、危険物保有施設及びその他防災上重要な施設の管理者は、次の事項に留意して避難計画を作成し、避難の万全を期する。

1　学校においては、それぞれの地域の特性等を考慮した上で、避難所、経路、時期及び誘導並びにその指示伝達の方法等

2　義務教育の児童・生徒を集団的に避難させる場合に備えて、学校及び教育行政機関においては、避難場所の選定、収容施設の確保並びに教育、給食の実施方法等

3　病院においては、患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合において、収容施設の確保、移送の実施方法等

4　高齢者、障害者及び児童施設等においては、それぞれの地域の特性等を考慮した上で、避難の場所、経路、時期及び誘導並びに収容施設の確保、給食等の実施方法等

5　不特定多数の人間が出入する施設においては､それぞれの地域の特性や人間の行動、心理の特性を考慮した上で、避難所、経路、時期及び誘導並びに指示伝達の方法等

6　工場､危険物保有施設においては､従業員､町民の安全確保のための避難方法､町､警察署、消防署との連携等

第６　避難誘導体制の整備

1　町

(1)　地域特性を考慮した避難誘導体制の整備を行い、要配慮者の誘導に配慮し、集団避難が行えるよう自主防災組織等と連携した体制づくりを図る。

(2)　平常時から、民生委員等を通じ、福祉サービスを利用している要援護高齢者、障害者等の所在等について、本人の意思及びプライバシーの保護に十分留意しつつ把握を図る。

(3)　町は、避難所等において、要援護高齢者、障害者等の相談や介助等の支援対策が円滑に実施できる要員を確保する。

2　学校等避難所施設

学校及び避難所に指定されている施設の管理者は、災害時における避難者を安全に避難させるため、体制を整備する。

(1)　避難実施責任者

(2)　避難の時期（事前避難の実施等）

(3)　避難の順位

(4)　避難誘導責任者・補助者
(5)　学校等の避難計画の策定
(6)　避難計画の策定
(7)　避難支援プランの策定
(8)　避難所運営マニュアルの策定
(9)　避難者の確認方法
(10)　家族等への引き渡し方法
(11)　登下校の安全確保
(12)　通学路周辺の危険箇所の把握（ブロック塀等の危険性）
(13)　休校・休園・休館等の措置

第７　適切な避難行動に関する普及啓発

避難行動の妨げとなる正常性バイアス（心理学用語、明らかな危険に直面しても、自分だけは大丈夫だと思い込むことをいう。*）等を理解し、適切な避難を行うための復旧啓発を行う。

*出典：総務省,令和元年版情報通信白書,平成 30 年 7 月豪雨の教訓と ICT
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd124440.html

(1) 役割

機関名等	役割
町	・正常性バイアス等に関する普及啓発
町民	・正常性バイアス等の正しい理解と適切な避難行動の実施

(2)具体的な取組内容

ア 町民向けの普及啓発

町民が避難行動への負担感､過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動がとれるよう、町は正常性バイアス等の知識を教える防災教育や避難訓練の実施等、普及啓発に努めるものとする。

第７節　生活救援体制の整備

町は、震災による家屋の損壊、滅失等により水、食料、生活必需品の確保が困難な町民に対して、必要な物資を供給するため、その確保体制を整備するものとする。町民・事業所に対しては、平素から水や食料、生活必需品について最低限の備蓄を行っていくよう指導する。

第１　飲料水の確保

町は、防災関係と相互に協力して、発災後３日間は１日１人あたり３ﾘｯﾄﾙの飲料水を供給し、町は順次供給量を増加できるよう体制の整備を行う。

１　補給水利の確保

補給水利として町内の浄水場、配水池の水を応急給水の水源として確保する。

また、応急用ペットボトル飲料水等の備蓄を行う。

２　応急給水拠点等の整備

(1) 震災時には被害状況に応じて､町内各所の消火栓を応急給水拠点として活用する。

(2) 浄水場に応急給水所を設置し、浄水場を基地とする給水タンク車による応急給水体制の整備を図る。

(3) 拠点給水は､原則として避難場所や浄水場等において行うが､被災の状況に応じ、断水の集中している地域の中心となる公共施設等を拠点とし、給水タンクや仮設給水栓による応急給水を行う。

(4) 浄水場においては、応急給水所及び給水拠点としての整備を図る。

３　応急給水用資機材等の整備

給水タンク・仮設給水栓・携行缶・非常用飲料水袋等の応急給水資機材の整備充実を図る。

４　応急給水マニュアルの整備

応急給水マニュアルを整備する。

５　相互応援体制の整備

迅速かつ的確な給水活動等に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、町は県等と相互に協力する。

第２　食料・生活必需品の確保

町は、震災時における食料、生活必需品の確保は、被災者に対する急務の問題であり、そのため、町及び防災関係機関は、その確保体制の整備を図るものとする。

１　備蓄

本町においては、米農家、野菜農家が多く、全町民分の非常食の備蓄は必要ないと考えられる。しかし、被害想定人数分の備蓄を計画的に実施する。

また、備蓄物資の種類としては、高齢者や乳幼児等へ配慮した品目を見直し、必要数を備蓄する。

■　本町における備蓄品（食料）計画

埼玉県地震被害想定調査の被害予測より、町に最も被害を及ぼす「関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点：北）における避難所避難者数 2,011 人をベースに算出。 （第１編第１章第４節「地震被害想定」参照。）

2,011 人×１食×１日分＝ 2,011 食 １ 日目
2,011 人×３食×１日分＝ 6,033 食 ２ 日目
2,011 人×２食×１日分＝ 4,022 食 ３ 日目 合計＝ 12,066 食
飲料水＝ 2,011 人× ２ 本 500ml × ２ 本 × ２ 日＝ 8,0 44 本
この他飲料水袋に水道タンクから注水し対応する。

２　備蓄・供給体制の整備

町中央（役場敷地内）にある大型の備蓄倉庫を防災倉庫とする。また、その他として、小・中学校を広域避難場所に指定し、備蓄品（毛布、簡易トイレ、汚物凝固剤）を保管する。

３　食料・生活必需品の調達

(1)　食料・生活必需品の調達計画の策定

町は、調達すべき食料・生活必需品の品目、調達先、輸送方法及びその他必要事項等、食料・生活必需品の調達計画を策定しておく。

(2)　食料・生活必需品の調達体制の整備

町は、大規模災害発生時に円滑に食料等を調達できるよう、近隣の他市町村、町内の食料生産者､他販売業者等と物資調達に関する契約及び協定の締結を推進する。

４　食料・生活必需品の輸送体制の整備

大規模災害発生時に迅速かつ円滑に必要な物資が輸送できるよう、平素から生産者、販売業者、輸送業者と十分に協議し、協定の締結を推進する。

５　食料・生活必需品集積地の指定

町は、災害時に町内食料・生活必需品販売業者等から調達した食料・生活必需品や他市町村から搬送される食料・生活必需品を、防災倉庫に集積することとし、災害時に迅速、適切に救援物資の受入、配分等が実施できるよう、平素から集積スペースの区分、物資の受入・仕分・搬出要員の指名など、必要な措置を行っておくものとする。

第８節　ライフラインの機能の確保

町は、震災が発生した場合に、迅速かつ的確な応急復旧を行うため、平常時から防災体制を整備する。

第１　上水道施設

上水道施設は災害による被害を未然に防ぐため、今後も施設整備を進め、より災害に強い水道づくりを目指すものとする。

１　施設の整備

(1)　送配水施設については平常時から巡回点検を、幹線配水管については配水池等で給水量及び水位点検（記録）を実施し、事故の早期発見に努める。

(2)　配水管については、材料の使用基準の見直しを行い、要所に伸縮・可とう性のある材料の使用に努める。

(3)　浄水場の施設更新にあたっては、災害時に備えるため浄水場貯水能力の増強を検討する。

2　資材の備蓄

災害により被災した給水施設を迅速に応急復旧するため、平常時から一定量の復旧資材を備蓄する。

3　応急復旧体制の強化

(1)　上水道施設の被害状況等を迅速に把握し、復旧活動等及びその支援を的確に行うための情報伝達設備を整備し、情報連絡体制を強化する。

(2)　関係協力団体との協力体制を整備する。

(3)　応急復旧活動マニュアル等を整備する。

(4)　管路図等の管理体制を整備する。

(5)　復旧活動の迅速化のため、水道工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

4　防災訓練の実施

情報連絡体制及び他防災関係機関との協力体制の充実強化、緊急対応、応急・復旧の手順の熟知、並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に訓練を実施する。

5　相互応援体制の確立

上水道においては、災害時に迅速な復旧活動等に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、県及び市町村が相互に協力して埼玉県相互応援体制を組織する。

第２　農業集落排水施設（下水道）

農業集落排水（下水道）は、町民の安全で衛生的な生活環境を確保するため不可欠な施設である。このため、下水道施設は、被害を最小限にとどめ、その機能と安全確保の体制を整備しておく必要がある。

1　管路施設の整備

施設の整備にあたっては、災害時においても使用できるよう、耐震性を考慮した施設整備を行う。

2　事業所等の処理施設等の指導・監視

工場、事業所等の処理施設に対しても耐震設計及び排水機能の確保等の指導に努め、地震緊急措置・対策についての緊急連絡方法について周知徹底を図るよう指導する。

3　応急復旧体制の強化

(1)　被害状況の迅速な把握及び円滑な復旧を図るため、損傷の可能性が高い施設を把握するとともに施設管理図書を複数箇所に保存・整備する。

(2)　復旧活動の迅速化のため、下水道工事業者との災害時協力に関する協定締結を推進する。

4　災害対策用資機材の整備、点検

(1)　災害時必要な復旧用資機材を把握し、調達、備蓄により確保する。

(2)　資機材の点検を行い、緊急時の輸送体制を確保する。

5　防災訓練の実施

情報収集連絡体制及び他防災関係機関との協力体制の充実強化、緊急対応・応急復旧の手順の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に防災訓練を実施する。

6　協力応援体制の整備

施設の点検、復旧要員の確保を図るため、町・県間の協力応援体制を整備する。

第３　道路施設

災害により道路の亀裂、橋梁の落下、斜面及び擁壁の崩落等の道路構造物の大規模な被害が生じた場合、及び危険物を積載する車両の事故等により危険物等が流出した場合の対策について定める。

1　道路の安全確保

(1)　道路交通の安全のための情報の充実

道路管理者は、熊谷地方気象台が発表する気象、地象、水象に関する情報を有効に活用するため、熊谷地方気象台からの情報を活用できる体制を整備しておく。

また、道路施設等の異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を図るため、道路パトロールの実施等による情報の収集、連絡体制を整備する。

(2)　道路施設等の整備

ア 危険箇所の把握

道路管理者は、災害の発生するおそれのある危険箇所をあらかじめ調査・把握し、道路施設等の防災対策を行う。

イ　予防対策の実施

道路管理者は、次の各予防対策に努めるものとする。

a　道路施設等の点検を通じ、現状の把握に努める。

b　道路における災害を予防するため、必要な施設の整備を図る。

c　道路施設等の安全を確保するため、必要な体制等の整備に努める。

d　道路管理者は、災害が発生した際に、道路施設等の被害情報の把握及び応急復旧活動を行うために必要な体制をあらかじめ備えておくとともに、災害からの円滑な復旧を図るためにあらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料の整備に努めるものとする。

ウ　資機材の整備

道路管理者は、被災した道路施設等の早期復旧を図るため、あらかじめ応急復旧

用資機材を保有しておくものとする。

2　情報の収集・連絡

道路管理者は、平素から他の道路管理者や警察、消防機関等との間において、情報の収集・連絡体制を整備する。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

3　災害応急体制の整備

(1)　職員の体制の整備

町は、職員の非常参集体制を整備するとともに、活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、他の職員や機関等との連携等について定期的な訓練を実施し、職員への周知徹底を図る。

(2)　防災関係機関との連携体制

町は、災害時に応急復旧活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、あらかじめ関係機関・団体との相互応援協定の締結を促進する等、平素から関係機関との連携を強化しておく。

4　緊急輸送活動体制の整備

道路災害発生時の緊急輸送活動を効果的に実施するため、町は他の道路管理者と連携して、緊急輸送ネットワークの整備に努める。

また、町は、災害発生時における道路管理体制の整備に努める。

5　被災者等への的確な情報伝達活動への備え

町は、道路災害に関する情報の迅速かつ正確な伝達ができるよう、道路管理者等関係機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備する。

第４　町民への周知

町は、震災時の対応について広報活動を実施し、町民の意識の向上を図る。また、飲料水の備蓄の重要性、節水並びに水質汚濁防止や非常時の下水排除の制限等について広報する。

第３章　地域防災力の強化

第１節　町民及び町職員の防災力の強化

第１　学校教育における防災教育

町は、地域の危険性等、地震に関する経験談、地震発生のメカニズム等の防災教育の時間を学校教育に取り入れ、防災訓練と併せて防災に関する知識の高揚に務めるものとする。

１　学校行事としての防災教育

災害発生時に児童・生徒等が常に安全に避難できるよう実践的な態度や能力を養うために年間を通じて計画的に、避難訓練を行うとともに、防災専門家や災害体験者の講演を実施する。

２　教科目による防災教育

社会科や理科、保健体育科等の一環として、風水害や地震災害の発生の仕組み、現在の防災対策、災害時の正しい行動及び災害時の危険等についてビデオ教材を活用した教育を行う。

また、地域における防災施設や設備の見学・調査などを通じて、身の回りの環境を災害の観点から見直すことにより、防災を身近な問題として認識させる。

３　教職員に対する防災研修

災害時の教職員のとるべき行動とその意義、児童・生徒に対する指導要領、負傷者の応急手当の要領、火災発生時の初期消火要領、被災した児童・生徒の心のケア及び災害時に特に留意する事項等に関する研修を行い、災害時の対応力の向上に努める。

第２　町民等への防災知識の普及・啓発

町は、町職員、美里町消防団をはじめ、自主防災組織員、災害ボランティア、町民を対象に防災知識に関する普及・啓発を行うものとする。なお、実施にあたっては、インターネット等を利用したものも検討する。

１　普及・啓発の内容

(1)　災害の知識

ア　災害の態様や危険性

イ　町の防災体制及び実施する活動

ウ　地域の危険場所

(2)　災害への備え

ア　３日分の飲料水、食料及び生活物資の備蓄

イ　非常持ち出し品の準備

ウ　家具・家屋・設備・塀・擁壁の安全対策

エ　避難地、避難路、避難所及び家族との連絡方法等の確認

オ　自主防災組織活動、救出訓練をはじめとした防災訓練等防災活動への参加

(3)　災害時の行動

ア　身の安全の確保の方法

イ　初期消火、救出救護活動

ウ　心肺蘇生法、応急手当の方法

エ　情報の入手方法

オ　要配慮者への支援

カ　避難生活に関する知識

2　普及・啓発の方法

(1)　パンフレット等による啓発

防災パンフレット等を作成、活用するとともに、広報紙、インターネット等を利用した普及・啓発を実施する。

(2)　活動等を通じた啓発

防災週間、防災とボランティアの週間をはじめ防災に関する諸行事にあわせた町民参加型防災訓練の実施、避難訓練、図上訓練を実施する。

3　要配慮者に対する啓発

町は、要配慮者に対し、町の実施する防災訓練への積極的参加を呼びかけるものとする。

第３　事業所等における防災教育

事業所や病院、社会福祉施設等の防災上重要な施設の防災担当者は、社会的な位置づけを十分認識し、従業員に対して防災研修や防災教育を積極的に実施していくことが必要である。

町は、児玉郡市広域消防本部と連携して、防火管理者講習会や危険物取扱者保安講習会等を通じて、これら事業所等の従業員に対する防災教育を推進する。

第４　町職員等の防災技能の習熟（有事行動の最適化）

町は、町職員、美里町消防団員、その他防災関係機関職員に対し、防災教育を通じ防災知識を習熟し、有事での最適な行動をするため訓練するものとする。

1　町職員の防災教育

町及びその他防災関係機関は、町民に防災教育を行うため、町職員に防災教育を行い、全職員の防災に関する知識を向上させるものとする。本計画内容を全職員に通知し、図上訓練、シミュレーション訓練等の実施を通して町職員の防災思想を高揚させ、発災時に自らの役割を把握し、即座に対応できるように教育を行うものとする。

2　美里町消防団員の防災教育

美里町消防団員に関しても町職員と同様に防災教育を行うものとする。特に美里町消防団員は、水防活動等、発災時において重要な役割を担うことから、町職員と同様

に各種訓練を行うものとする。

第２節　地域防災体制の整備

第１　共助のための自主防災体制の整備

１　美里町消防団の育成強化

町は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす美里町消防団の施設・装備の充実、青年層団員への参加促進等美里町消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。

２　自主防災組織の育成強化

町は、平常時からコミュニティ活動を促進し、地域の連帯感の活性に努めるとともに、町民組織の防災活動への取組について啓発し、自主防災組織の育成に努める。

(1)　活動内容

ア　平常時の活動

a　防災に対する心構えの普及・啓発

b　災害発生の未然防止

c　災害発生への備え（要配慮者の把握、避難地・避難路・避難所の把握、防災資機材や備蓄品の管理、防災マップ作成等）

d　災害発生時の活動の習得（情報伝達、避難、消火、救急処置、炊き出し訓練など）

e　自主防災組織間の情報交換

f　地区防災計画の策定に関すること

イ　災害時の活動

a　避難誘導（安否確認、集団避難、要配慮者への援助等）

b　救出救護（救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護等）

c　初期消火（消火器や可搬式ポンプによる消火等）

d　情報伝達（地域内の被害情報や避難状況の町への伝達、救援情報等の町民への周知等）

(2)　育成方法

行政区単位での実情に応じた自主防災組織の活性を指導し、組織の活動に必要な防災資機材を購入するための補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めるとともに、災害時の協力体制を構築するため、自主防災組織間の連携の強化を図る。

また、図上訓練や避難訓練を通して育成を図る。

第２　民間団体、事業所等による自主防災体制の整備

町は、事業所に対して、従業員・利用者の安全確保、地域への貢献といった観点から自主防災体制を整備するよう啓発する。

1　啓発の内容

(1)　平常時の活動

ア　防災に対する心構えの普及・啓発（社内報、掲示板の活用等）

イ　災害発生の未然防止（社屋内外の安全化、非常用マニュアルの整備、防災用品の整備等）

ウ　災害発生への備え（飲料水・食料・その他物資、資機材の備蓄、非常持ち出し品の準備、避難方法等の確認等）

エ　災害発生時の活動の習得（情報伝達・避難・消火・応急措置訓練等）

オ　地域活動への貢献（防災訓練等地域活動への参加、自主防災組織との協力）

(2)　災害時の活動

ア　避難誘導（安否確認、避難誘導、要配慮者への援助等）

イ　救出救護（救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護等）

ウ　初期消火（消火器や屋外消火栓、可搬式ポンプによる消火等）

エ　情報伝達（地域内での被害情報の町への伝達、救援情報等の周知等）

オ　地域活動への貢献（地域活動・防災関係機関の行う応急対策活動への協力、施設の開放等）

2　啓発の方法

町は、事業所による自主防災体制の整備について指導・助言する。

(1)　広報紙、パンフレット等を活用した啓発

(2)　自衛消防組織の育成

第３　地域における救助・救急活動の支援

1　災害時救援ボランティア活動の環境整備

町は、災害時における救援ボランティアの果たす役割の重要性を認識し、美里町社会福祉協議会と連携して災害時に備えたボランティアネットワークの形成等に努め、災害時に対応できる体制の整備を促進するとともに、専門分野における行政とボランティアの連携体制を確立するものとする。

また、町は、広報紙等を活用し、災害時における救援ボランティア活動の啓発に努める。

第４　地区防災計画の策定

町及び自主防災組織等は、基本法による地区防災計画の策定を通じて、自助・共助による地域の自発的な防災活動を促進し、地域防災力の向上を図るため、町民や自主防災組織に対して、地区防災計画の策定に係る情報提供等を行うとともに、地区防災計画の提案手続きを検討する。

第３節　要配慮者への対応

第１　社会福祉施設等における対策

社会福祉施設等の入所者を震災から守るため、民間事業者に対し施設の安全性の強化整備を促進する。

また、要配慮者利用施設として位置づけされた施設は、避難確保計画の作成や避難訓練の実施に努める。

１　災害対策を網羅した消防計画の策定

施設管理者は、消防法に基づく「消防計画」にとどまらず、大規模な災害の発生も想定した「防災計画」及び緊急時の職員の初期対応や指揮命令系統を定めたマニュアルを策定し、職員及び入所者への周知徹底を図るものとし、町は県の協力を得てこれを指導する。

２　緊急連絡体制の整備

(1)　職員参集のための連絡体制の整備

施設管理者は、災害発生時において、防災主管課及び福祉施設主管課と電話連絡等により情報の交換を行っているが、より迅速に対応するため、緊急連絡網等を整備して、職員の確保に努める。

(2)　安否情報の家族への連絡体制の整備

施設管理者は、災害時に入所者の安否を確認し、職員及び入所者の家族と迅速に連絡がとれるよう、緊急連絡網を整備するなど緊急連絡体制を確立する。

３　避難誘導体制の整備

施設管理者は、災害時における避難誘導のため、非常口等避難路を確保し、入所者の所定の避難場所への誘導や移送のための体制を整備する。

４　施設間の相互支援システムの確立

災害時に施設の建物が崩壊、浸水その他の理由により使用できない場合に、入所者を他の施設に一時的に避難させたり、職員が応援するなど、近隣の施設が相互に支援できるシステムを確立する。

町は、施設管理者が行う災害時における他施設からの避難者の受入体制の整備について支援するものとする。

５　被災した在宅避難行動要支援者の受入体制の整備

施設管理者は、災害時、通常の避難所では生活が困難な在宅の寝たきり高齢者等の避難行動要支援者を受入れるための体制整備を行う。

６　食料、防災資機材等の備蓄

入所施設の管理者は、災害に備えて次に示す物資等を備蓄しておくものとし、町はこれを指導する。

(1)　非常用食料（乳児、高齢者食等の特別食を含む。）（３日分）

(2)　飲料水（３日分）
(3)　常備薬（３日分）
(4)　介護用品（おむつ、尿とりパッド等）（３日分）
(5)　照明器具
(6)　熱源
(7)　移送用具（担架・ストレッチャー等）

7　防災教育及び訓練の実施

施設管理者は、施設職員及び入所者・通所者に対し、防災に関する知識等を普及・啓発するための講習会等を定期的に実施するとともに、各施設が策定した「防災計画」等について周知徹底し、消防署や地域住民等との合同防災訓練、夜間や職員が少なくなる時間帯などの悪条件を考慮した防災訓練を定期的に実施するものとし、町はこれを促進する。

8　地域との連携

施設管理者は、災害時の入所者の避難誘導、又は職員が被災した場合の施設の運営及び入所者の生活の安定について協力が得られるよう、日頃から行政区、ボランティア団体及び近くの高等学校等との連携を図っておく。

また、災害時の災害ボランティアの派遣要請等の手続が円滑に行えるよう、町との連携を図っておく。

9　社会福祉施設等の耐震性の確保

施設管理者は、震災時における建築物の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。

第２　在宅要配慮者に対する支援

1　避難行動要支援者名簿の作成

町は、災害発生時における避難行動要支援者の状況把握、安否確認や保健活動等に資するため、避難行動要支援者名簿を作成する。

(1)　避難支援等関係者

災害の発生に備え、避難支援等の実施に携わる関係者（以下「避難支援等関係者」という。）は次のとおりとする。

ア　地域の自主防災組織
イ　行政区長
ウ　美里町消防団分団長
エ　民生委員
オ　美里町社会福祉協議会
カ　児玉警察署
キ　児玉郡市広域消防本部

ク　その他避難支援等に実施に携わる関係者

(2)　避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

次のいずれかに該当し、かつ避難行動に支援を要すること

１．一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯

２．要介護認定　３　４　５　認定者

３．身体障害者手帳　１級　２級　所持者

４．療育手帳　Ⓐ　Ａ　所持者

５．精神障害者保健福祉手帳　１級　所持者

６．特定疾患医療受給者又は小児慢性特定疾患医療受給者

７．その他、自力での避難が困難で支援を希望する

(3)　情報の収集等

要配慮者の情報にあたっては、関係各課が把握している次の台帳等から情報を収集する。

また、難病患者等町で把握していない情報等については、必要に応じ、県等へ情報の提供を求め、収集するものとする。

ア　住民基本台帳

イ　身体障害者手帳交付情報

ウ　療育手帳交付情報

エ　精神障害者保健福祉手帳交付情報

オ　介護保険要介護認定者一覧

(4)　名簿の記載事項

ア　氏名

イ　生年月日

ウ　性別

エ　住所又は居所

オ　電話番号その他の連絡先

カ　避難支援等を必要とする事由

キ　身近な避難支援等関係者の有無及び情報

ク　親族等緊急連絡先

ケ　心身の状態及び留意事項

ク　その他避難支援等の実施に必要な事項

(5)　名簿の更新

常に変化しうる避難行動要支援者の状況を踏まえ、名簿への登録又は削除は随時受け付け、掲載されている情報については、適宜更新し、速やかに反映させていくものとする。

(6)　名簿情報の利用及び提供

ア　避難支援等の実施に必要な限度で、名簿に記載した情報を、その保有にあたって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができるものとする。

イ　災害の発生に備え、本人の同意を得た者の名簿情報は、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し提供するものとする。

ウ　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、本人の同意を得ることなく避難支援等関係者に対し、提供することができる。

(7)　名簿情報を提供する場合の配慮等

ア　名簿情報を提供する場合は、提供を受ける者に対して第三者へ情報を漏らさぬよう適正な取扱を求めるとともに、避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

イ　名簿情報の提供を受けた者もしくは当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、名簿情報から知り得た秘密を漏らしてはならない。

2　在宅要配慮者

町は、福祉施設に入所していない在宅の要配慮者について、町内外の福祉施設を二次避難所とする協定を活用し、保護に努めるものとする。

また、福祉施設として避難所を開設する場合には、その施設と無線等で連絡がとれるよう、通信体制を整備する。

3　防災についての指導・啓発

広報等により要配慮者をはじめとして、家族、地域町民に対し、防災に関する啓発を行う。

(1)　要配慮者及びその家族に対する指導

ア　日頃から防災に対する理解を深め、必要な対策を講じておく。

イ　災害発生時には近隣の協力が得られるよう依頼する。

ウ　地域において防災訓練等が実施される場合は積極的に参加する。

(2)　地域町民に対する指導

ア　各行政区自主防災組織等において、地域町民の要配慮者の把握に努め、その支援体制を平素から整備する。

イ　害発生時には対象者の安全確保に協力する。

ウ　地域防災訓練等に要配慮者及びその家族が参加するよう働きかける。

4　情報連絡手段の整備

防災上、情報入手が困難な聴覚障害者等へ、防災行政無線登録制メール等による情報伝達手段の整備を進める。

5　安全機器の普及促進

町は、防災上、介護支援を必要とする対象者への防火指導とあわせて、火災報知機等の防災機器の普及を促進する。

6　ヘルプカード（防災カード）の活用

町は、要配慮者が必要としている援助の内容が分かるカードの作成及び配布、日頃から携帯してもらうことの周知及び避難所でカードの提示を受けることになりうる者へのカードの確認の周知を実施する。

7　避難支援等関係者の安全確保の措置

避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることを大前提とし、町は、避難支援者等関係者が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分配慮する。

また、避難行動要支援者に対しても、「避難支援等関係者等は全力で助けようとするが、助けられない可能性もあること」も含め、制度を正しく理解してもらうよう周知に努める。

8　個別避難計画の策定

町は、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、地域の特性や実情を踏まえつつ、名簿情報に基づき、避難行動要支援者と具体的な打合せを行いながら、個別避難計画を策定する。

個別避難計画は、名簿情報に加え、発災時に避難支援を行う者、避難支援を行うにあたっての留意点、避難支援の方法や避難場所、避難経路、本人不在で連絡が取れないときの対応などを、地域の実情に応じて記載するものとする。

9　防災訓練の実施

町は、防災訓練等を実施するにあたっては、避難行動要支援者と避難支援等関係者の参加を求め、情報伝達、避難支援等について実際に機能するか点検しておくよう努める。

また、北部福祉事務所との連携や福祉避難所の開設訓練の実施に努める。

第３　外国人への対策

1　外国人の所在の把握

町は、災害時における外国人の安否確認等を迅速に行い円滑な支援ができるよう、平常時における外国人登録の推進を図り、外国人の人数や所在の把握に努める。

2　防災基盤の整備

町は、避難所や避難道路の表示等災害に関する案内板について、外国語の併記表示を進め、外国人にも分かりやすい案内板の設置に努める。

3　防災知識の普及・啓発

町は、日本語を理解できない外国人に対して外国語による防災に関するパンフレットを作成、配布し、防災知識の普及・啓発に努める。

また、広報紙や町ホームページ等の広報媒体を利用して、生活情報や防災情報などの日常生活に係る行政情報についての外国語による情報提供を行う。

4　防災訓練の実施

町は、平常時から外国人の防災への行動認識を高めるため、外国人を含めた防災訓練を積極的に実施する。

5　通訳・翻訳ボランティアの確保

町は、外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように、外国語通訳や翻訳ボランティアなどの確保を図る。

第４節　防災訓練の実施

第１　総合防災訓練の実施

町は、災害応急対策の円滑な実施を確保するため、防災関係機関、民間企業及び町民の協力を得て、町民とともに総合的な訓練を実施するものとする。

第２　町職員の防災訓練

町は、町職員の災害に対する意識の高揚、及び震災時に迅速な対応が行えるよう町職員に対する災害対応訓練を行う。

また、防災訓練の実施にあたっては、「図上訓練」等参加者自身の判断を求められる内容を盛り込む等して、実践的なものとなるよう工夫するものとする。

第３　公共施設等の防災訓練

公共施設等の防災訓練は、施設利用者及び施設職員に災害に対する意識を高揚させ、災害時に迅速な対応が行えるよう公共施設ごとに繰り返し訓練を実施させるものとする。

第４　地域における防災訓練

1　自主防災組織が実施する訓練

防災意識の高揚等を目的に、自主防災組織等は、地域の実情にあった防災訓練を実施する。また、町はこれらの訓練を可能な限り支援する。

実施の際には、地域内の要配慮者等の参加を積極的に促し、避難誘導等の必要な支援を行う。

2　防火管理者が実施する訓練

病院、工場、事業所、その他の防火対象物の防火管理者は、その定める消防計画に基づき消火訓練、避難訓練等を実施する。

3　児童・生徒の避難訓練等

学校等の施設管理者は、児童・生徒の身体及び生命の安全を期するため、あらかじめ各種の想定のもとに避難訓練を実施し、非常災害に対し、臨機応変の処置がとれるよう常にその指導に努める。

第５　消防訓練

町は、消防活動の円滑な遂行を図るため、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団と協力し、消火、救出救助、避難誘導等の訓練を実施する。

第４章　地震による火災の防止

地震時には、火気使用設備器具、危険物、化学薬品など多くの潜在的な出火危険がある。

このため、出火の危険要因を個々に分析・検討し、その対応策について技術的な安全化又は規制の強化による安全対策を進めるとともに、町民に対して防災意識の高揚と行動力の向上を図ることによって震災時における出火の極限防止を図る。

第１節　出火の防止

第１　自主防災組織に対する啓発

町は、地震時における火災予防思想の普及に努めるとともに、自主防災組織に対し、消火に必要な技術及び消火栓や消火器の設置場所の把握を促し、自主防災組織の育成を図るものとする。

第２　防火管理等の習得

町は、町職員に対し、地震時の防火管理等について習得させる。

第３　町民及び企業への啓発

地震発生後の火災は、主に調理中の火災や電気器具などによる通電火災が想定される。町は、町民及び企業等に対し、地震発生時に調理器具の取扱等について、パンフレットや広報等により周知を行い、適切な対応が行えるよう、啓発を行う。

第２部　災害応急対策

第１章　地震発生直後の対策

地震は、ほとんどの場合突然発生することから、被害を軽減するためには、情報の伝達等地震発生直後の対策が重要である。

第１節　地震に関する情報

第１　緊急地震速報

１　緊急地震速報の発表等

気象庁は、震度５弱以上または長周期地震動階級３以上の揺れが予想された場合に、震度４以上または長周期地震動階級３以上の揺れが予想された地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。また、最大震度３以上又はマグニチュード3.5以上若しくは長周期地震動階級１以上等と予想されたときに、緊急地震速報（予報）を発表する。日本放送協会（ＮＨＫ）は、テレビ、ラジオを通して町民に提供する。

なお、緊急地震速報（警報）のうち予想震度が６弱以上または長周期地震動階級４の揺れが予想される場合のものを特別警報に位置付けている。

注）緊急地震速報は、地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震による強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる情報である。このため、震源付近では、強い揺れの到達に間に合わないことがある。

２　緊急地震速報の伝達

緊急地震速報は、地震による被害の軽減に資するため気象庁が発表し、日本放送協会に伝達されるとともに、関係省庁、県、町に提供される。

また、放送事業者通信事業者等の協力を得て、テレビ、ラジオ（コミュニティＦＭ放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いて広く住民等へ緊急地震速報の提供に努める。

気象庁が発表した緊急地震速報、地震情報等は、消防庁の全国瞬時警報システム（J-ALART）により、町等に伝達される。

町は、伝達を受けた緊急地震速報を町防災行政無線（戸別受信機を含む。）等を始めとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。

第２　地震情報等の種類及び内容

１　地震情報の種類、発表基準と内容

地震情報の種類	発表基準	内容
震度速報	・震度３以上	地震発生約１分半後に、震度３以上を観測した地域名（全国を 188 地域に区分）と地 震の揺れの検知時刻を速報。
震源に関する情報	・震度３以上（津波警報または注意報を発表した場合は発表しない）	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。
震源・震度情報	・震度１以上 ・津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報（警報）発表時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度１以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度３以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。 震度５弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表。
推計震度分布図	・震度５弱以上	観測した各地の震度データ等をもとに、250m四方ごとに推計した震度（震度４以上）を図情報として発表。
長周期地震動に関する観測情報	・震度１以上を観測した地震のうち長周期地震動階級１以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、地点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・マグニチュード 7.0 以上 ・都市部等、著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を概ね 30 分以内に発表※。 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は１時間半～２時間程度で発表
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度１以上を観測した地震回数情報等を発表。

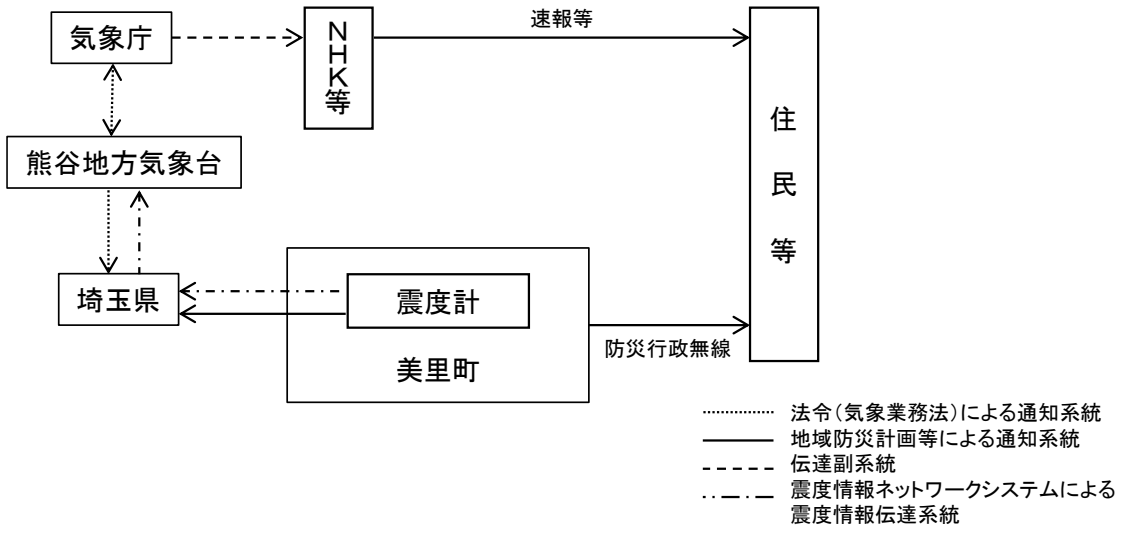
2　地震活動に関する解説情報等

地震情報以外に、地震活動の状況等をお知らせするために気象庁本庁及び管区・地方気象台等が関係地方公共団体、報道機関等に提供している資料。

(1)　地震活動に関する解説資料等

解説資料等の種類	発表基準	内容
地震解説資料 （全国速報版・地域速報版）	以下のいずれかを満たした場合に、一つの現象に対して一度だけ発表・津波警報・注意報発表時（遠地地震による発表時除く） ・（担当地域で）震度４以上を観測 （ただし、地震が頻発している場合、その都度の発表はしない。）	地震発生後 30 分程度を目途に、地方公共団体が初動期の判断のため、状況把握等に活用できるように、地震の概要、震度や長周期地震動階級に関する情報、津波警報や津波注意報等の発表状況等、及び津波や地震の図情報を取りまとめた資料。 ・地震解説資料（全国速報版） 上記内容について、全国の状況を取りまとめた資料。 ・地震解説資料（地域速報版） 上記内容について、発表基準を満たした都道府県別に取りまとめた資料。
地震解説資料 （全国詳細版・地域詳細版）	以下のいずれかを満た した場合に発表するほか、状況に応じて必要 となる続報を適宜発表 ・津波警報・注意報発 表時 ・（担当地域で）震度 5 弱以上を観測 ・社会的に関心の高い 地震が発生	地震発生後１～２時間を目途に第１号を発表する。 ・地震解説資料（全国詳細 版） 地震や津波の特徴を解説す るため、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通 し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の 発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳 しい状況等を取りまとめた資料。 ・地震解説資料（地域詳細 版） 地震解説資料（全国詳細版）発表以降に状況に応じて必要となる続報を適宜発表するとともに、状況に応じて適切な解説を加えることで、防災対応を支援する資料（地域の地震活動状況や応じて、単独で提供されることもある）。
地震活動図	・定期（毎月初旬）	地震・津波に係る災害予想 図の作成、その他防災に係る活動を支援するために、（毎月の都道府県内び）その地方の地震活動の状況 をとりまとめた地震活動の傾向等を示す資料。
週間地震概況	・定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週ごとの全国の震度などをとりまとめた資料。

第３　地震情報等の伝達系統図



第２節　異常現象発見時の通報

第１　発見者の通報

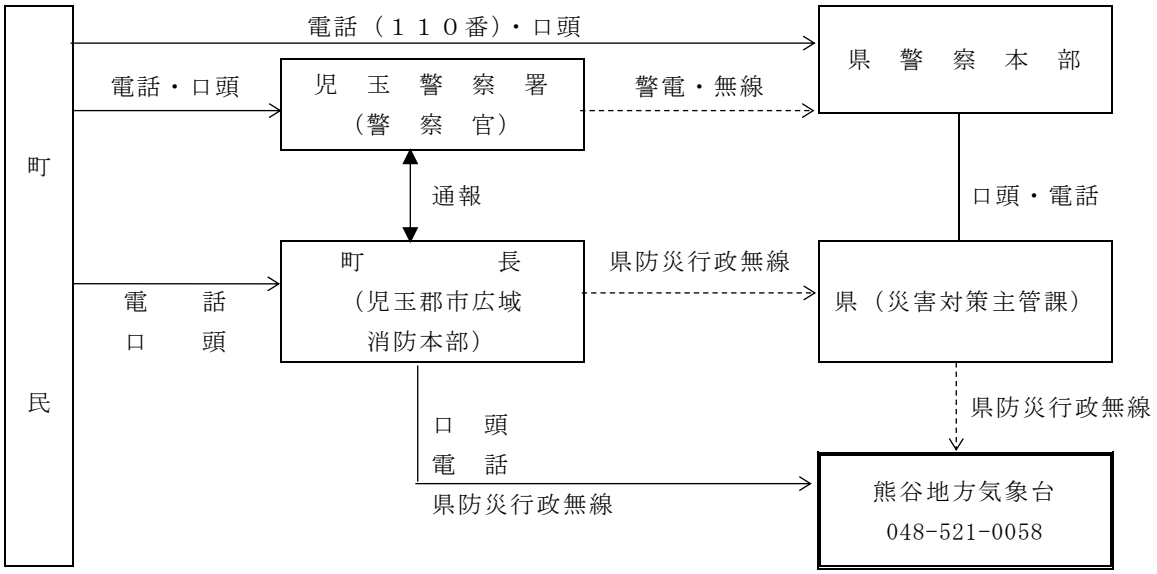
災害の発生するおそれがある異常現象を発見した者は、基本法第 54 条に基づき、遅滞なくその旨を町長又は警察官に通報する。

通報を受けた警察官は、その旨を速やかに町長に通報しなければならない。

第２　町長の通報及びその方法

前項の通報を受けた場合、町長は、次の伝達系統図により熊谷地方気象台その他の関係機関に通報する。

■　異常現象の通報、伝達経路



第２章　応急活動体制

第１節　応急活動における原則

第１　応急活動の種類

本計画における応急対策の種類は以下のとおりとする。

1　救助・救出

2　消火

3　情報収集・伝達

4　救急医療

5　避難誘導

第２　人命優先主義の徹底

町は、人命の安全を最優先するための町民の避難誘導、事故発生場所や被害状況等について町民への広報の実施等、事故発生時に相互に連携して迅速かつ的確な応急対

策が行えるよう内容を定めることとする。

第３　消火活動の優先

火災は、延焼等により拡大し、二次災害又は、多くの人命を失う危険があるため、町、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団は、町民の安全を確保した上で、消火活動を優先させ行うものとする。

第４　町民相互及び事業所の共助

町民、事業所、地域、行政機関が相互に防災に関する知識、情報の共有を図り自助、共助、公助の役割を明らかにする。

また、「自らの身の安全は自らが守る」、「自らのまちは自らが守る」を基本とした関係機関相互の信頼関係に基づく協働により、防災まちづくりを推進するとともに、災害発生時における被害の軽減、早期回復のための災害活動体制等の整備充実を図る。

第５　迅速かつ的確な情報活動

町及び防災関係機関は、自己の所掌する事務又は業務に関して、積極的に自らの職員を動員し、又は関係機関の協力を得て、災害応急対策活動を実施するために必要な情報及び被害状況等の情報を収集するとともに、速やかに関係機関に伝達を行うものとする。

第２節　災害時の配備体制及び動員

第１　災害時における配備体制

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害への応急対策が迅速かつ的確に行うため、あらかじめ、配備体制を定めるものとする。

第２　町職員配備計画

町職員の配備計画については、以下のとおりとする。

１　配備基準

配備体制	配備基準	
待機体制	①　原則として震度４の地震による揺れが発生したとき	
警戒体制Ⅰ	①　原則として震度５弱の地震による揺れが発生したとき	
警戒体制Ⅱ（本部設置）	①　原則として震度５強の地震による揺れが発生したとき	
非常体制（本部設置）	第１配備	①　原則として震度６弱以上の地震による揺れが発生したとき
	第２配備	①　上記地震により激甚な災害が発生したとき

２　配備体制による動員基準

待機体制（本部未設置）	防災主管課若干名

警戒体制Ⅰ（本部未設置）	町長に指名された課長 各課長にあらかじめ指名された職員
警戒体制Ⅱ（本部設置）	本部長・副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第１配備」（本部設置）	本部長・各副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各副班長以上の部員 本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第２配備」（本部設置）	全部員

第３　勤務時間外に災害が発生した場合の対応

町は、勤務時間外の対応について、防災行政無線や防災行政無線登録制メールにより連絡し、動員するものとし、電話連絡は、本部又は防災主管課長より各課長（各部長）へ連絡し、連絡を受けた各課長（各部長）は、連絡網等により各職員へ連絡する。

なお、個々へ職員への連絡網は、各班で検討し設置する。

第４　参集時の留意事項

町職員は、参集にあたり「災害時職員初動マニュアル」による事項を尊守して自主的に行動を開始することとする。

第３節　町職員の動員体制

第１　待機体制

町長は、原則として震度４の地震による揺れが発生したときは、待機体制を行うものとする。

町長は、待機体制の動員職員は、防災主管課職員とし、防災主管課職員は、待機体制が行われた際には、防災関係機関と協議し、対応を決定するものとする。

第２　災害警戒体制Ⅰ

町長は、原則として震度５弱の地震による揺れが発生したときは、警戒体制を行うものとする。

災害警戒体制Ⅰの動員職員は、町長に指名された課長、各課長に指名された職員とし、各課において防災関係機関と連携をとりながら当該災害の態様、規模等に応じた組織体制により、災害に対し警戒する。

第３　災害警戒体制Ⅱ（本部設置）

町長は、原則として震度５強の地震による揺れが発生したときは、警戒体制Ⅱを配備し、本部を設置するものとする。

災害警戒体制Ⅱの動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各部長又は副部長に指名された職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害に対し警戒し、必要に応じ災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第４　非常体制「第１配備」

町長は、原則として震度６弱以上の地震による揺れが発生したときは、非常体制「第１配備」をとり、本部を設置するものとする。

非常体制「第１配備」の動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各副班長以上の部員、男子部員全員及び本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第５　非常体制「第２配備」

町長は、地震により激甚な災害が発生したときは、非常体制「第２配備」をとり、本部を設置するものとする。

非常体制「第２配備」の動員職員は、全職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４「災害対策本部内の事務分掌」に準ずるものとする。

第６　待機体制、警戒体制、非常体制の解除

町長は、災害発生の危険がなくなったと認めたときは、各体制の解除を決定する。

第４節　災害対策本部の設置

第１　災害対策本部の設置

１　設置の決定（設置基準）

町長は、災害警戒体制Ⅱ、非常体制「第１配備」又は非常体制「第２配備」の配備基準に達した場合、災害応急対策を行うため、本部の設置を決定する。

２　設置場所

(1)　本部は、役場庁内に設置する。ただし、特別の事情があるときは、本部長が定めるところにおくことができる。

(2)　本部を設置した施設には、本部室を開設するとともに、施設入口に「美里町災害対策本部」の標識を掲げる。

3　災害対策本部会議

(1)　各部等が所管する業務についての被害状況、対策及び措置を報告する。

(2)　本部会議は、災害対応の方針及び広域応援要請等を決定する。

(3)　総務班は、本部会議の決定事項を各部等及び防災関係機関等に伝達する。

4　設置及び廃止の通知

(1)　本部長は、災害対策本部を設置したとき、又は廃止したときは、直ちに町防災行政無線及び電話又は災害用無線機により次に掲げる者のうち、必要と認める者に対し、その旨を通知するものとする。

ア　町職員

イ　県知事（県災害対策主管課）

ウ　北部地域振興センター本庄事務所

エ　近隣市町村

オ　防災関係機関（消防機関・警察機関等）

エ　近隣市町村

オ　防災関係機関（消防機関・警察機関等）

カ　町防災会議委員

キ　報道機関

ク　町民

ケ　本部設置の報告が必要な、又は本部設置報告済みの自主防災組織

(2)　本部員は、通知を受けた場合は、所属職員に対し周知徹底しなければならない。

5　関係機関に対する広域応援要請

(1)　総務班は、本部長の指示により、県知事を通して自衛隊の災害派遣要請を行う。

(2)　各部等は、所管の広域応援要請を行う。

6　災害対策本部の活動の優先順位

災害対策本部の設置は、町職員の動員とともに行うため、その設置直後から完全な活動を実施することはできない。

したがって、登庁した町職員は、災害対策本部の活動に優先順位をつけて活動する必要がある。

活動の優先順位は、概ね次の順序によるが、災害の状況によってその都度判断する。

(1)　通信手段の確保

(2)　被害情報の収集、連絡

(3)　負傷者の救出・救護体制の確立

(4)　医療活動体制の確立

(5)　交通確保・緊急輸送活動の確立

(6)　避難収容活動

(7)　食料・飲料水、生活必需品の供給
(8)　ライフラインの応急復旧
(9)　保健衛生、防疫、遺体処理活動の実施
(10)　広域応援要請（自衛隊を含む）の実施
(11)　社会秩序の維持
(12)　公共施設・設備の応急復旧
(13)　災害広報活動（随時）
(14)　ボランティアの受入（随時）
(15)　二次災害の防止（随時）

7　災害対策事務の優先処理

災害対策の実施に関する事務は、他の全ての事務に優先して迅速的確に処理するとともに、防災関係機関と連絡を密にし、事務の協調及び調整を図らなければならない。

第２　災害対策本部の閉鎖

本部長は、災害の危険がなくなり、災害発生後における応急対策が概ね完了したと認めたときは、災害対策本部の閉鎖を決定する。

第３　災害対策本部の組織・運営

１　災害対策本部の組織編成

災害対策本部の組織編成は別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

２　本部の事務手続き

(1)　本部会議における協議事項

ア　災害予防、災害応急対策に関すること。

イ　動員・配備体制に関すること。

ウ　災害対策本部の閉鎖に関すること。

エ　各部の調整事項に関すること。

オ　重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。

カ　町民への避難指示及び誘導並びに警戒区域の設定に関すること。

キ　県及び防災関係機関との連絡調整に関すること。

ク　自衛隊災害派遣要請に関すること。

ケ　防災関係機関、他の市町村等への対策又は応援要請に関すること。

コ　救助法の適用要請に関すること。

サ　激甚災害の指定の要請に関すること。

シ　災害復旧に関すること。

ス　災害対策に要する経費の処理方法に関すること。

セ　その他災害応急対策の実施及び調整に関すること。

３　本部会議における発信事項及び受信事項の処理

(1)　発信手続き

総務部長は、本部長の指示事項及び本部会議における決定事項のうち、必要なものについては発信文を発議させ、各部長に伝達する。

各部長は発信事項を所属班員に伝達、周知しなければならない。

(2)　受信手続き

災害対策本部の受信事項は、総務班が処理する。

総務部長は、各部又は指定地方行政機関等からの報告等その他受信事項を、本部会議に付議しなければならない。

４　本部長の職務代理

本部長が事故等によりその職務を遂行できないときは、下記順位により指揮権限が委任される。

第１位　副町長

第２位　教育長

第３位　参事

第４位　総務部長（防災主管課長）

第５位　各課長で年長の者

５　本部員の職務代理

本部員が事故等によりその職務を遂行できないときは、当該本部員があらかじめ指名した者がその職務を代理することとし、職務代理の順位は、当該本部員が指定した順位とする。

第４　災害対策本部内の事務分掌

本部の各部長、各班長及び事務分掌は、別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

第５　災害情報の内容と収集

町は、災害に伴う被害状況の情報収集を、迅速かつ的確に調査する。

１　調査の実施者

町は、被害状況の調査を行う。ただし、被害の調査に技術を要する場合あるいは被害が甚大で、町のみでの調査が不能のときは、関係機関に応援を求めて行う。

２　収集すべき情報

町は、次に掲げる項目に留意しながら、災害の種類に応じて必要な情報収集及び伝達を行う。

(1)　災害の発生日時、場所、区域、災害の発生原因、進行過程及び特質
(2)　土砂災害の危険がある傾斜地等の状況
(3)　町民の生命財産の安否の状況及び町民の避難の状況
(4)　家畜、建物、農地、河川、道路、鉄道等の被害状況
(5)　水道、ガス、電気、通信等の被害状況
(6)　要配慮者利用施設の被害状況
(7)　消防等の応急措置の状況
(8)　食料その他緊急に補給すべき物資及び数量
(9)　衛生環境の状況並びにその救護措置の要否
(10)　医薬品その他衛生材料の補給の要否
(11)　その他法令に定めがある事項

３　防災関係機関との連絡手段

災害時における美里町消防団、児玉郡市広域消防本部、児玉警察署との連絡手段は、電話連絡、FAX、消防用無線等を用いる。また、通信の途絶等が起こっている場合において緊急の連絡が必要な場合は、使者を派遣するものとする。

第６　通信手段の確保

町は、通信施設の整備及び保守管理について、大規模災害を考慮した対策を講じて

おくものとする。

1　通信手段

次の無線通信網を利用する。

(1)　防災行政無線

(2)　災害用無線機

(3)　美里町消防団用無線

(4)　防災行政無線登録制メール

2　庁内電話

庁内電話のうち、あらかじめ災害時優先電話として登録されている電話には「災害時優先電話」のステッカーを貼付し、非常・緊急通話に利用する。

第５節　収集情報の報告及び記録

第１　情報の収集及び伝達

町は、災害応急対策の内容及び規模を決定するため、被害の状況及び応急対策の活動状況等に関する情報（以下この節において「災害情報」という。）を迅速に収集しなければならない。

情報の収集にあたっては、町民の生命・身体に係る情報を優先的に収集するものとする。

また、情報の錯綜等のおそれがあるので、報告する際は、情報源を示して報告する必要がある。

なお、災害発生直後においては、情報の正確性よりも迅速性が優先されるため、情報収集にあたっては概括的な情報を報告することで足りるものとする。

1　町における災害情報の収集

各班は、それぞれの担当分野に関する情報を収集するものとし、必要に応じ被災地に町職員を派遣して情報収集にあたらせるものとする。被害世帯員数等については、現地調査のほか住民登録等諸帳簿と照合することとする。

2　災害情報の連絡

町における災害情報の連絡は、次のとおりとする。

(1)　基本法及び消防組織法に基づく報告

ア　「災害報告要領」（昭和４５年４月１０日付け消防防第 246 号消防庁長官通知）及び「火災・災害等即報要領」（昭和５９年１０月１５日付け消防災第 267 号消防庁長官通知）の規定に基づき、被害規模の概括的情報を含め、人的被害、住家被害、応急対策活動状況等の情報を把握できた範囲から直ちに北部地域振興センター本庄事務所を経由して県災害対策主管課に報告する。

イ　この際、北部地域振興センター本庄事務所に連絡がつかない場合又は緊急を要

する場合は県災害対策主管課に直接報告するものとし、いずれにも連絡がつかない場合は消防庁に直接報告する。

ウ　応援の必要性については、時期を逸することなく県等に連絡する。

エ　報告に際しての被害認定基準は、別表「被害認定基準」による。

(2)　基本法及び消防組織法に基づかない報告

町は、各行政分野の災害情報を、それぞれの関係法令等に基づき、県の関係課又は関係出先機関その他関係機関に報告する。

3　消防機関からの災害情報の連絡

町は、児玉郡市広域消防本部が把握した災害情報を取得できるよう、児玉郡市広域消防本部と随時連絡をとる。

第２　県知事への報告

町は、災害の状況・被害の状況の報告を行う。

第３　災害情報の記録

町は、災害の状況・被害の状況を記録・保管を行う。記録・保管の対象となるものは、災害の種類、被害状況、町内の様子等及び県に報告した内容とする。

第３章　災害時広報・広聴活動

第１節　災害時広報の目的

震災発生時において、町民へ正確な災害関連情報を提供するため、広報活動の手順を定める。

第２節　広報の内容

町民等に提供すべき情報の内容は、災害の態様、規模、経過時間により異なるが、概ね次の事項を中心に、災害対策本部の判断により適宜実施する。

■　緊急情報

1)　発生した災害の情報（震度と二次災害の可能性）
2)　被害の状況
3)　応急対策の実施状況
4)　二次災害に関する情報（火災、土砂災害、倒壊建物の危険性）
5)　避難指示の内容
6)　避難所の名称・所在地・対象地区
7)　町民の安否情報
8)　医療機関情報（救護所、医療機関）
9)　道路・交通規制の状況
10）公共交通機関の運行状況
11）町民、企業、関係団体等への協力要請事項（電話、公共交通機関等利用の制約、ガス使用の安全確保）

■　生活情報

1)　ライフライン情報（電気、ガス、水道、電話、下水道等の被害状況と）
2)　食料、飲料水、生活必需品の配給日時・場所
3)　公衆浴場、店舗等の営業状況
4)　道路情報
5)　受診可能な医療機関、救護所の所在
6)　治安情報
7)　ゴミの情報
8)　住宅情報（仮設住宅その他の住居斡旋）
9)　各種相談窓口の開設状況
10）り災証明書の発行情報
11）税・手数料等の減免措置の状況
12）災害援護金等の融資情報等

第３節　報道機関との連携

第１　報道機関への放送要請

本部長は、人命の安全確保、精神の安定を図るためなど、及び災害対策活動において緊急に町民、関係機関に通知等をする必要があり、放送局による広報が適当と判断した場合には、県災害対策主管課を通じＮＨＫさいたま放送局、テレビ埼玉及びエフエムナックファイブに対して放送要請を行う。

なお、県との連絡が不可能な場合には、放送局に対し直接、放送を要請し、事後県に報告する。

第２　報道機関への発表

町は、被害状況、ライフラインの復旧情報など、被災者等に有用な情報を迅速かつ的確に伝えるため、報道機関に必要な情報を発表する。

第４節　広報活動

町は、広報紙等の発行体制を速やかに整え、早期の発行を目指すこととする。

各部等において全町的な広報が必要となる場合は、災害対策本部に連絡することとする。

１　情報の収集

町は、原則として、各部等からの情報を元に広報活動を行うが、災害発生直後は独自で情報収集を行い、関係部等と連携し、所要の広報活動を行うこととする。

２　記者発表

記者発表は、下記事項に留意して行うこととする。

(1) 発表できる情報がある場合は、速やかに災害対策本部に連絡することとする。

(2) 発表は、総務部長が行うこととする。

(3) 発表後は、追加取材に備え、責任者が待機することとする。

(4) 提供資料はタイトルを付け、５Ｗ１Ｈの基本要素を簡潔に箇条書きし、問い合わせ先を記載することとする。

(5) 発表や資料の提供後、内容に誤りがあることが判明した場合、又は状況の変化が生じた場合においては、直ちに災害対策本部に連絡することとする。

３　広報紙

(1)　広報紙の配布は、部内での連携により、初期においては避難所等において重点的に行い、発行部数が確保され次第、町民の立ち寄る郵便局、銀行等の公共的な場所に配置するとともに、速やかに全戸配布に移行する態勢を整えることとする。

(2)　災害の規模が大きく、町外避難者等が発生し、これが長期化する場合には、広報

紙を各避難所に掲示する。

4　メディアによる広報

避難が長期化した場合は、インターネット（町ホームページ等）による広報を行う。

5　広報車による広報

調査広報班は、美里町消防団と連携して広報車による広報活動を行う。

6　要配慮者への広報

在宅高齢者、障害者や外国人などの要配慮者に対する広報は、民生委員、ボランティアや行政区等の協力を得て、手話通訳者等の派遣依頼など適切に行うものとする。

7　災害用伝言ダイヤル等の活用方法の周知

災害発生時には、東日本電信電話(株)や(株)ＮＴＴドコモの電話がかかりにくい場合でも、被災者が家族などに安否等を伝えることができる「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」を開設するので、活用方法を臨時広報紙への掲載、町役場・避難所等への掲示等により、町民に周知させるものとする。

8　災害の記録

災害の状況、災害対応については、各部等においてカメラ、ビデオ、デジタルカメラ等で記録する。

第５節　広聴活動

大規模災害時には、混乱と不安から町民の相談等が殺到することが予想される。町は、これらの被災者の悩みや不安などを聞き、助言などを行う相談所を設置し、被災者の生活を支援する。

1　臨時相談窓口の設置

町は、状況に応じて町役場等に臨時相談窓口を設置して、被災者から寄せられる相談、要望、問い合わせ等に対応するものとする。

また、必要に応じて県及び関係機関・団体等に専門家の派遣を要請する。

2　広報の実施

臨時相談窓口等を設置した場合は、防災行政無線等により町民に対して周知を図る。

第４章　応援要請

第１節　自衛隊に対する災害派遣要請

第１　災害派遣要請の要件

自衛隊の災害派遣の要請は、人命の救助を優先して行うもので、次の３つの要件を勘案して行う。

１　緊急性の原則

差し迫った必要性があること。

２　公共性の原則

公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護する必要性が あること。

３　非代替性の原則

自衛隊の部隊が派遣される以外に他に適切な手段がないこと。

第２　派遣の要請方法

１　災害派遣の要請は、基本法第 68 条の２第１項の規定に基づき、県知事（県危機管理主管課）に要求するとともに、児玉警察署長、児玉郡市広域消防本部消防長にも連絡をすることとする。

連　　絡　　先	電　話　番　号	Ｆ　Ａ　Ｘ　番　号
危機管理防災部危機管理課	048-830-8131	048-830-8129

２　通信の途絶等により県知事への要請の要求ができない場合は、本部長は直接自衛隊に対し災害の状況を通知する。自衛隊は、災害状況の通知を受け、その事態に照らし、特に緊急を要する場合は自主的判断に基づき部隊を派遣することができる。なお本部長は、通知した旨を速やかに県知事へ通知することとする。

３　前項の場合における要求の判断は、警察署、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団等の防災関係機関の長と協議の上迅速に行うものとする。

４　派遣要請の要求は、原則として「自衛隊災害派遣要請書」を用いるものとし、次の事項を記載する。

(1)　災害の状況及び派遣を要請する事由

(2)　派遣を希望する期間

(3)　派遣を希望する区域及び活動内容

(4)　その他参考となるべき事項

ただし、文書をもってしては時期を失するおそれがある場合は、前記各記載事項を口頭又は電話等により申し入れ、事後速やかに文書を提出するものとする。

第３　直接通知の相手先

本部長は、通信の途絶等により県知事に対して自衛隊の災害派遣要請の要求が行え

ない場合は、基本法第 68 条の２第２項の規定に基づき、その旨及び町の地域に係る災害の状況を第 32 普通科連隊町に通知し、事後基本法第 68 条の２第３項の規定に基づき、速やかにその旨を県知事に通知するものとする。

部隊名（駐屯地等）	連絡責任者		電　話　番　号
	時間内	時間外	
陸上自衛隊第 32 普通科連隊 （さいたま）	第３科長	部隊当直司令	（048）663-4241～5
陸上自衛隊第１師団司令部 （東京都練馬区）	第３部長 又は防衛班長	第１師団司令部 当直長	（03）3933-1161～9
航空自衛隊中部航空方面隊司令部 （入間）	運用第２班長	司令部当直幕僚	（0429）53-6131

第４　自衛隊の自主出動

震災による被害が大きく、その救援が特に急を要し、県知事の要請を待ついとまがないときは、自衛隊は要請を待つことなく、自ら次の判断基準に基づいて部隊を派遣する。

この場合においても、できる限り早急に県知事に連絡し、緊密な連絡調整のもとに適切かつ効率的な救援活動を実施するよう努める。

１　災害に際し、防災関係機関に対して災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められる場合。

２　災害に際し、県知事が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、市町村長、警察署長等から災害に関する通報を受け、又は部隊等による収集その他の方法により入手した情報等から、直ちに救援の措置をとる必要があると認められる場合。

３　災害に際し、自衛隊が自らの判断により、緊急に人命救助に係る救援活動を実施する場合。

４　その他災害に際し、上記１～３に準じ、特に緊急を要し、県知事からの要請を待ついとまがないと認められる場合。

第５　派遣要請の範囲

災害時における人命又は財産保護のため必要な応急対策の実施が、町において不可能又は困難であり、自衛隊の部隊組織による活動が必要であり、もしくは効果的である場合とし、自衛隊の災害派遣活動依頼の範囲は、以下のとおりとする。

１　被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段によって、情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。

２　避難の援助

避難命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。

3　遭難者等の捜索救助

行方不明者、傷者等が発生した場合は、通常、他の救援活動に優先して、捜索救助を行う。

4　水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積込み等の水防活動を行う。

5　消防活動

火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、児玉郡市広域消防本部に協力して消火にあたるが、消火薬剤等は、通常県又は市町村等が提供するものを使用する。

6　道路又は水路の啓開

道路もしくは水路が損壊し、又は障害物がある場合は、それらの啓開、又は除去にあたる。

7　応急医療、救護及び防疫

被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行うが、薬剤等は、通常県又は町等の提供するものを使用するものとする。

8　人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合において航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。

9　炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。

10　物資の無償貸付又は譲与

「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する省令」（昭和 33 年総理府令第 1 号）に基づき、被災者に対し生活必需品等を無償貸与し、又は救じゅつ品を譲与する。

11　危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて、火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。

12　その他

その他の臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについては、所要の措置をとる。第５　自衛隊との連絡調整

町は、直接、又は県を通して自衛隊派遣本部との連絡を行い、派遣期間、行動予定等を把握し、活動時においても、活動場所、活動人数等を自衛隊より報告を受けるも

のとする。

第６　自衛隊との連絡調整

町は、直接、又は県を通して自衛隊派遣本部との連絡を行い、派遣期間、行動予定等を把握し、活動時においても、活動場所、活動人数等を自衛隊より報告を受けるものとする。

第７　派遣部隊の受入体制

町は、派遣要請を行ったときは、直ちにその旨を関係防災機関に連絡するとともに、その受入体制について自衛隊の救援活動が円滑に実施するため、次のとおり行う。

１　派遣部隊の誘導

自衛隊の派遣要請を行ったときは、必要により児玉警察署に対し派遣部隊の誘導について依頼する。

２　受入体制

(1)　受入体制の確立

町は、総務部長を受入責任者として、派遣部隊の指揮官と調整にあたるとともに、派遣部隊の集結及び活動拠点等を確保する。

(2)　作業計画及び資機材等の整備

自衛隊の部隊が行う作業が円滑、迅速に実施できるよう作業内容及び計画を策定するとともに、作業実施に必要な資機材を準備する。

ア　作業箇所及び作業内容

イ　作業の優先順位

ウ　作業に要する資材の種類別保管（調達）場所

エ　部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

(3)　自衛隊との連絡窓口一本化

町は、派遣された自衛隊との円滑、迅速な措置がとれるよう、連絡交渉の窓口を総務班に設置する。

(4)　ヘリポートの設営等

町は、ヘリコプター出動の要請を行った場合については、ヘリポートも準備する。

第８　費用の負担

町は、派遣部隊の活動に要した費用のうち、次のものを負担するものとする。ただし、他市町村にわたり活動した場合の費用の負担割合は関係市町村と協議して定める。

１　派遣部隊が救助活動を実施するために必要な資機材(自衛隊装備に係るものを除く。)等の購入費、借上費及び修繕費

２　派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料

３　派遣部隊の宿営及び救助活動に伴う光熱、水道、電話料金等

4　派遣部隊の救助活動実施の際生じた（自衛隊装備に係るものを除く。）損害の補償

5　その他救助活動の実施に要する経費で負担区分に疑義ある場合は、協議するものとする。

第９　撤収要請

派遣活動又は派遣期間が終了し、自衛隊の災害派遣の必要がなくなったと認める場合、本部長は、速やかに県知事に対し、「自衛隊災害派遣撤収要請書」を用い、撤収の要請を要求するものとする。

ただし、緊急を要する場合は、口頭で行い、後日文書を送達するものとする。

第２節　県防災ヘリコプターの応援要請

町は、次のいずれかに該当し、防災ヘリの活動を必要と判断する場合に、県知事に対して県防災ヘリコプターの出場要請を行うものとする。

1　災害が隣接する市町村等に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合

2　本町の消防力によっては防御が著しく困難な場合

3　その他救急搬送等防災ヘリによる活動が最も有効な場合

また、ヘリコプターの出場要請は、埼玉県防災航空センター所長に対して、電話により次の事項を速報後、「防災航空隊出場要請（受信）書」をＦＡＸで送付することにより行うものとする。

1　災害の種別

2　災害発生の場所及び被害の状況

3　災害発生現場の気象状態

4　飛行場外離着陸場の所在地及び地上支援体制

5　応援に要する資機材の品目及び数量

6　その他必要な事項

なお、その他の事項については、「埼玉県防災ヘリコプター応援協定」の定めるとことによる。

第３節　地方公共団体との相互応援

災害において、町が県及び他の市町村並びに防災関係機関と緊密な連絡を取り、職員の派遣要請、救援物資等の相互融通、応援等に協力して災害応急対策の迅速かつ円滑化を図る

第１　行政機関に対する応援要請

1　行政機関との相互応援協力

町は、災害応急対策を実施するとともに、必要に応じて県及び他の市町村に応援協力を求める。

県への応援要請及び他の市町村との相互応援・協力は、防災主管課が行う。

2　県への応援要請

町単独では災害応急対策を迅速かつ的確に実施することができない場合には、基本法第 68 条の規定に基づき、県知事に対して応援又は応援の斡旋を要請する。

また、本部長は救助法に基づく災害応急対策等の実施を県知事に要請する。

上記応援要請の手続きは、知事に対し、下記に掲げる事項について、緊急を要する場合は口頭又は電話等により要請し、後日文書により改めて提出するものとする。

(1) 災害の状況
(2) 災害の状況及び応援を求める理由（災害の状況及び斡旋を求める場合はその理由）
(3) 応援を必要とする人員、物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
(4) 応援を必要とする場所、機関
(5) 応援を必要とする活動内容
(6) その他必要事項

3　他の市町村への応援要請

他の市町村に応援を要請する場合は、締結した相互応援協定又は基本法第 67 条の規定に基づき、他の市町村長に対して応援を要請する。

第２　職員の派遣要請

災害発生時の応急対策、復旧対策を実施するため、本町の職員のみでは、対応ができない場合は、県、他市町村、指定地方行政機関、特定公共機関に対し、職員の長期的な派遣を要請することができる。

1　県、他市町村又は指定行政機関に対する派遣の要請

基本法第 29 条、又は地方自治法第 252 条の 17 の規定により職員の派遣を要請するものとする。

これは、派遣を要請する職員の技術・知識・経験等を長期的に災害応急対策、災害復旧対策に関し必要とする事項について、派遣先の身分に併任されて、派遣先の事務を行うものである。

なお、その場合の手続は、次の事項を記載して文書で行う。

(1)　派遣を要請する理由
(2)　派遣を要請する職員の職種別人員数
(3)　派遣を必要とする期間
(4)　派遣される職員の給与その他の勤務条件
(5)　その他職員の派遣について必要な事項

2　職員の派遣の斡旋の要請

本部長は、基本法第 30 条に基づき、災害応急対策又は復旧のため必要があるときは、県知事に対し、指定地方行政機関、特定公共機関の職員の派遣について斡旋を求めることとする。

なお総務班は、その場合の手続きを、以下の事項を記載して文書で行う。

(1)　派遣の斡旋を求める理由
(2)　派遣の斡旋を求める職員の職種別人員数
(3)　派遣を必要とする機関
(4)　派遣される職員の給与その他の勤務条件
(5)　その他職員の派遣の斡旋について必要な事項

第３　被災市区町村応援職員確保システムの活用

災害応急対策実施に伴う人的ニーズが膨大である場合や多数の町職員が被災し、災害対応に当たれない等の理由で、本町の職員のみでは要員が不足する場合は、本部長は「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」（総務省通知）により他自治体からの受援を受ける。

1　被災市区町村応援職員確保システムの概要

本システムは、大規模災害発生時に被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みであり、

①　避難所の運営やり災証明書の交付等の災害対応業務の支援
②　町が行う災害マネジメントの総括的な支援

を目的としており、原則として１対１で被災市区町村ごとに割り当てを受ける「対口支援方式」による応援職員の派遣と「総括支援チーム」の派遣が二本柱として実施される。

(1)　「対口支援方式」による応援職員

本システムにおける対口支援方式による応援職員の派遣は、避難所運営やり災証明書の交付等の災害対応業務の支援を目的としており、災害発生時、県内の地方公共団体による応援職員の派遣だけでは対応困難な場合には、被災地域ブロック内を中心とした地方公共団体による応援職員の派遣（第１段階支援）が行われ、それによってもなお対応が困難な場合、全国の地方公共団体による応援職員の派遣（第２段階支援）が行われる。

(2)　「総括支援チーム」

本システムに基づいて派遣される「総括支援チーム」は、本部長の指揮の下で、町が行う災害マネジメントについて総括的に支援することを目的としており、本部長への助言、幹部職員との調整、町における応援職員のニーズ等の把握、県をはじめとする関係機関及び総務省との連携等を通じて、これを行う。また、「災害マネジメント」の対象業務は多岐にわたるため、総括支援チームの派遣にあたっては、災

害マネジメント総括支援員をサポートできるチーム編成とし、災害マネジメント総括支援員及び災害マネジメント支援員など災害対応業務に知見のある者等（以下の３～５名）で構成することを基本としている。

【総括支援チームの構成イメージ】

ア　「災害マネジメント総括支援員」（※1）として登録された者：１名

イ　「災害マネジメント支援員」（※2）として登録された者など、避難所運営業務やり災証明書の交付業務等に関する知見を有する者：１～２名

ウ　連絡調整要員　１～２名

※1「災害マネジメント総括支援員」とは、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援するために、地方公共団体が応援職員として派遣する者として、総務省が管理する名簿に登録されている者をいう。

（略称は、ＧＡＤＭ(ギャドゥム)＝General Adviser for Disaster Management）

※2「災害マネジメント支援員」とは、災害マネジメント総括支援員の補佐を行うために、地方公共団体が応援職員として派遣する者として、総務省が管理する名簿に登録されている者をいう。

２　発災時の運用

本システムは、大規模災害が発生した際に、次のように活用されることを想定している。

(1)　先遣隊として総括支援チームを受入れ、応援職員のニーズを伝達

町は、先遣隊として総括支援チームを受入れ、被害状況や応援職員のニーズ等（業務内容、人数等）を伝達し、対口支援による応援職員の派遣へと繋げる。

(2)　「対口支援」により迅速かつ継続的に必要な応援職員の受入れ

必要に応じて町は、避難所の運営支援、り災証明書の交付業務に係る支援、災害対策本部運営支援などについて、迅速に大量の応援職員の派遣を受ける。

(3)　災害対応についてのアドバイスの受入れ

必要に応じて町は、災害マネジメント総括支援員等で構成される総括支援チームから、災害対策本部運営をはじめとする災害対応についての様々なアドバイスを受ける。

第４　応援の受入体制

町は、県や他市町村、指定地方行政機関、特定公共機関、協定市町村等に応援を要請した場合、その応援部隊の内容、到着予定日時・場所、活動日程等を防災班が確認し、応援を要する部署へ速やかに連絡する。

応援を要する部署は、応援部隊の受入について次の措置を講ずる。

１　誘導

応援に伴い誘導の要求があった場合は、活動拠点、被災地等へ誘導する。また、必

要に応じて案内者を確保する。

2　連絡窓口の設置

連絡調整のために連絡担当者を指名し、必要に応じて連絡窓口を設置する。

3　資機材等の準備

広域応援部隊の作業に必要な資機材等を準備するほか、必要な設備の使用等に配慮する。

4　災害時用臨時ヘリポートの準備

ヘリコプターを使用する応援活動を要請した場合は、災害時用臨時ヘリポートを児玉郡市広域消防本部と協力して、直ちに離発着できるように準備する。

5　搬送物資受入の準備

県及び他市町村等から搬送されてくる救援物資を速やかに受入れるため、救援物資集積場所として指定する施設において速やかに集積、仕分、搬送等ができるよう、集積スペースの区分け、受付・仕分・配分要員等の配備など、必要な準備を行う。

6　受入体制の確立

動員された者の作業が効率的に行えるよう、作業内容、作業場所、休憩又は宿泊場所その他作業に必要な受入体制を確立しておく。

第５　経費の負担

派遣職員の活動に要した費用は、「美里町災害派遣手当等の支給に関する条例」によるところの他、次のものを負担する。また、町職員が他市町村にわたり活動した場合の費用の負担割合は関係市町村と協議して定める。

1　宿泊施設の借上料

2　宿泊施設の汚物処理費用

3　災害派遣活動に係る電気、ガス、水道及び電話料金

4　災害派遣活動に係る資機材の調達費用

5　その他の費用負担については協議により定める

第６　相互応援協力の確立

町長は、基本法第 67 条の規定により、他の市町村長等から応援を求められた場合は、正当な理由がない限り応援する。

第５章　災害救助法の適用

第１節　災害救助法

町は、災害に際して、町民の経済的被害の緩和、避難場所における救助法の救助などの体制を早急に整える必要があるため、県と救助法の適用に関して協議を進める。

第２節　災害救助法の適用

第１　実施機関と救助の種類

１　実施機関

救助法による救助の実施は、県知事が行う。

ただし、知事から救助の実施についてその一部を委任された場合は、本部長が行うものとする。

また、委任により町長が行う事務を除くほか、町長は、知事が行う救助を補助するものとする。

２　救助法による救助の種類と実施者

救助法による救助の種類、実施期間及びその実施者は、次のとおりである。

救　助　の　種　類	実　施　期　間	実　施　者　区　分
避難所の設置	7日以内	町
炊き出しその他による食品の給与	7日以内	町
飲料水の供給	7日以内	町
被服､寝具その他生活必需品の給貸与	10日以内	町
医療及び助産	14日以内（ただし、助産分べんした日から7日以内）	医療班派遣＝県及び日赤県支部（ただし、委任したときは町）
学用品の給与	教科書　1か月以内 文房具　15日以内	町
災害にかかった者の救出	3日以内	町
埋葬	10日以内	町
生業資金の貸与		現在運用されていない
建設型応急住宅の供与	着工　20日以内	対象者、設置箇所の選定＝町 設置＝県（ただし、委任したときは町）
災害にかかった住宅の応急修理	完成　1か月以内	町
遺体の捜索	10日以内	町
遺体の処理	10日以内	町
障害物の除去	10日以内	町

（注）　期間については、全ての災害発生の日から起算する。

ただし、内閣総理大臣と協議し、その同意を得た上で、実施期間を延長することができる。

第２　本町における救助法の適用

１　救助法の適用基準

救助法は、次のいずれかの場合に適用される。

(1)　町の区域内において、40 以上の世帯の住家が滅失したとき。

(2)　埼玉県の区域内において、2,500 以上の世帯の住家が滅失した場合であって、町の区域内の 20 以上の世帯の住家が滅失したとき。

(3)　埼玉県の区域内において、12,000 以上の世帯の住家が滅失した場合であって、町の区域内で多数の世帯の住家が滅失したとき。

(4)　被害が隔絶した地域で発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合で、かつ、多数の世帯の住家が滅失したとき。

(5) 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じる場合であって、内閣府令で定める基準に該当するとき。

２　適用手続

救助法の適用手続は、次による。

町は、「１　救助法の適用基準」に定める基準に従い被害状況の把握を行い、救助法の適用基準に該当するかどうかの判断をし、該当する場合又は該当する見込みがある場合は、県知事（県災害対策主管課）に対して救助法の適用を申請する。

３　費用負担

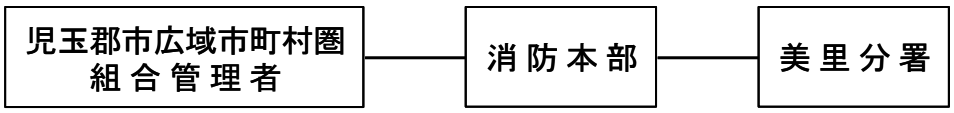
救助にかかる費用は、救助の実施に関する職権を委任されているものについて、本部長はその費用を一時繰替支弁し、繰替支弁金の交付を県知事に申請する。

第６章　消防活動

震災発生時には、火災の多発等により極めて大きな人命の危険が予想されることから、出火防止と初期消火等に努め、災害から町民の生命、身体及び財産を保護するものとする。

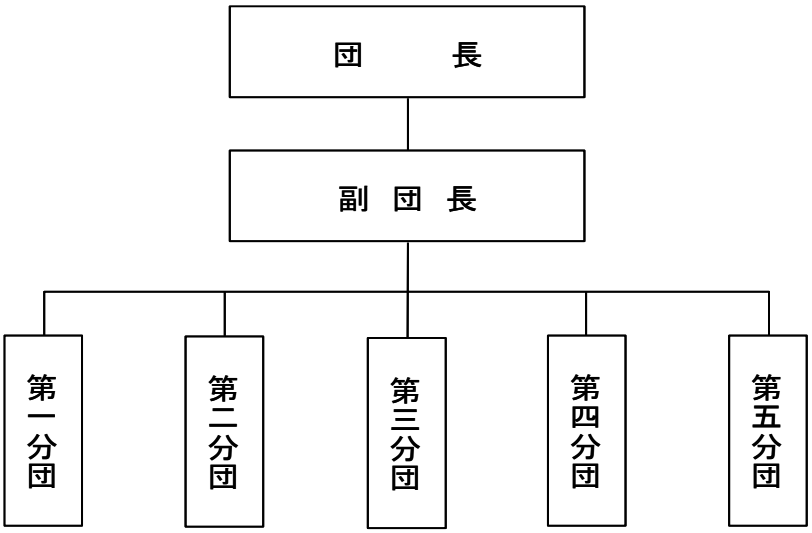
第１節　美里町消防団及び児玉郡市広域消防本部の体制

第１　児玉郡市広域消防本部体制



第２　美里町消防団組織図（平成 24 年４月１日現在）

■　組織図



■　区域

分団名	区域
第 1 分団	根木、関、阿那志、小茂田
第 2 分団	下児玉、北十条、南十条、沼上
第 3 分団	広木、駒衣、木部、古郡
第 4 分団	甘粕、中里、猪俣
第 5 分団	白石、円良田

第３　消防力

児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団の概要は「資料編」による。

第２節　児玉郡市広域消防本部の活動内容

第１　報収集及び伝達及び応援隊の受入

１　災害状況の把握

119 番通報、かけこみ通報、消防無線、参集職員の情報等を総合し、被害の状況を把握し初動体制を整える。

２　握結果の緊急報告

美里町消防団長は、災害の状況を本部長に対して報告し、応援要請等の手続きに遅れのないよう対処する。

３　応援隊の受入及びその準備

第２　同時多発火災への対応

対応原則	内容
ア．避難地及び避難路確保優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消防活動を行う。
イ.重要地域優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消防活動を行う。
ウ.消火可能地域優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、消火可能地域を優先して消防活動を行う。
エ.市街地火災消防活動優先の原則	工場や大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消防活動を優先とする。
オ．重要な消防対象物優先の原則	重要な消防対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要な消防対象物の防護上に必要な消防活動を優先する。

第３　火災現場活動の原則

１　出場隊の指揮者は、災害の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を判断し、行動を決定する。

２　火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻撃現場活動により火災を鎮圧する。

３　火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、町民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火造建物、空地等を活用し延焼を阻止する。

第３節　美里町消防団の活動内容

第１　出火防止

地震の発生により、火災等の災害発生が予測された場合は、居住地付近の町民に対し、出火防止（火気の使用停止、ガスの元栓閉鎖、電気のブレーカー遮断等）を広報するとともに、出火した場合は町民と協力して初期消火を図る。

第２　消火活動

地域における消火活動や主要避難路確保のための消火活動を、単独もしくは児玉郡市広域消防本部と協力して行う。また、倒壊家屋、留守宅での通電時の出火等の警戒活動を行う。

第３　救急救助

児玉郡市広域消防本部による活動を補佐し、要救助者の救出救助と負傷者に対しての応急処置を実施し、安全な場所に搬送する。

第４　避難誘導

避難指示がなされた場合は、これを町民に伝達するとともに、防災関係機関と連絡を取りながら町民を安全に避難させる。

第５　情報の収集

児玉郡市広域消防本部による活動を補佐し、早期の災害情報の収集を行う。

第６　応援隊の受入準備

応援隊の受入準備及び活動地域の案内等を児玉郡市広域消防本部と協力して行う。

第７　初期活動

災害発生時には、次の体制により総力を挙げて消火活動にあたる。

1　美里町消防団員は、災害時には直ちに消防車庫に参集し、ホースの増強及び必要資材を車両に積載して出動準備を行う。

2　各分団の団員は直ちに情報の収集に努めるとともに、地域内の巡回を行い、出火防止等の広報にあたる。

第８　火災の防御

災害時の火災防御にあたっては、火災の早期鎮圧、拡大防止と人命の安全確保を重点として対処する。防御の原則は次のとおりとする。

1　消防力に比較して火災件数が少ないと判断したときは、積極的に一挙鎮滅を図る。

2　火災件数が消防力を上回ると判断したときは、地域の重要度と消防効果の大きさを考慮して火災を防御する。

3　火災が多発し、町民の生命に危険を及ぼすことが予想されるときは、全力を挙げて避難者の安全確保のための防御にあたる。

エ　避難路、避難（場）所の確保防御にあたる消防隊は、避難者が集団的に通過する場所付近を重点的に防御する。

第４節　応援要請

１　手続き

消防相互応援協定による応援要請	本部長は、自地域の消防力で十分な活動が困難である場合には、あらかじめ結んだ消防相互応援協定に基づき他の消防機関に応援を要請する。
県知事への応援要請	被害状況の把握の結果、町域のみでは十分な対応ができないと判断されるとき、本部長は、県知事に対して応援要請を求めることができる。

２　内容

本部長は、応援を要請したいときは、次の事項を明らかにして県知事に要請する。要請は緊急を要するため通信により行い、後日文書を提出する。

被害が甚大で状況把握すら困難である場合は、その旨を県に連絡し被害状況の把握活動に対する支援を要請する。

ア　火災の状況（負傷者、要救助者の状況）及び応援要請の理由災害種別及びその状況

イ　応援消防隊の派遣を必要とする期間（予定）

ウ　応援要請を行う消防隊の種別と人員

エ　町への進入経路及び集結場所（待機場所）

オ　応援消防隊の活動に対する支援能力の見込み

３　応援隊の受入体制

ア　緊急消防援助隊

県が緊急消防援助隊調整本部を設置したとき、（本町のみ被災のときは、町に緊急消防援助隊調査本部を設置する。）町は、緊急消防援助隊の受入体制を整える。

（ア）　応援消防隊の誘導方法

（イ）　応援消防隊の人員、機材数、指揮者等の確認

（ウ）　活動拠点の確保

イ　その他応援隊

円滑な受入を図るため、応援要請を行う児玉郡市広域消防本部は、受入体制を整える。

第７章　災害情報の収集と伝達

第１節　災害時の通信体制

第１　報告通報系統の確立

１　町は、災害情報通信に使用する指定電話を定め、窓口の統一を図る。

２　災害時においては、指定電話を平常業務に使用することを制限するとともに、指定電話に通信事務従事者を配置し、迅速かつ円滑な通信連絡を確保する。

第２　多様な通信手段の確保

１　ＮＴＴ「災害時優先電話」、「非常・緊急通話」及び「非常・緊急電報」

(1)　災害時優先電話

災害時における迅速な通信連絡を確保するため、町は、あらかじめ東日本電信電話（株）に対し、電話番号を指定し届出て災害時優先電話としての承認を受けておく。

(2)　非常・緊急電報

非常電報又は緊急電報を発信するときは、東日本電信電話（株）に依頼することとし、非常扱い電報（緊急扱い電報）である旨を告げる。

第３　有線通信網が途絶した場合の措置

災害の発生により、有線通信施設が被災し不通となった場合は、次のとおりとする。

１　災害時に利用可能な無線通信

災害時に利用可能な無線通信は、次のとおりである。ただし、災害に関する通知、要請、伝達又は警告について緊急を要する場合において、特別の必要があると認めたときとする。

(1)　防災行政無線

(2)　携帯電話

(3)　衛星電話

(4)　防災行政無線登録制メール

(5)　災害用無線機

２　通信の制約に対する対応策

災害発生時には、次のような様々な制約が予想される。

(1)　使えない（不通・故障・電源不良等）

(2)　混雑している（話し中・混信・宛先不明等）

(3)　聞き取り困難（周囲の雑音・電波障害等）

以上のような状況の中では、無線通信に頼らず、少しでも確実な手段に切り替え実行に移すものとする。

3　通信に際しての留意事項

通信には、次のことがらに気をつける。

ア　携帯局からの通話は、現場相互間で緊急を要するとき以外は、全て本部に対して行うものとする。

イ　重要通信の優先の原則（救助・避難指示等重要性の高い通信を優先）

ウ　簡潔通話の実施の原則

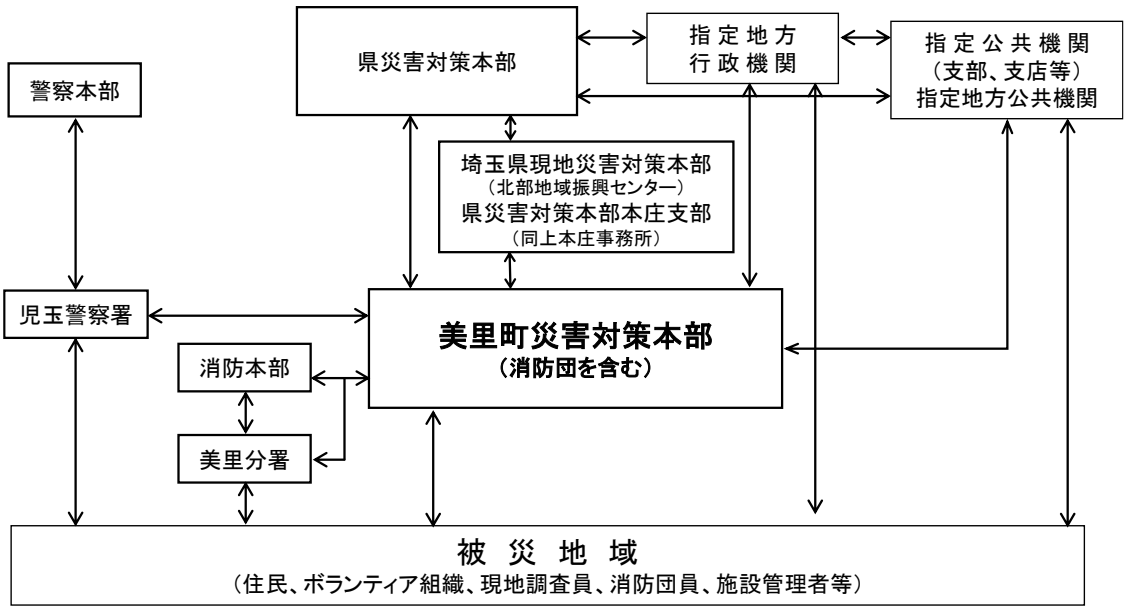
第４　全ての通信が途絶したときの措置

全ての有線及び無線通信が途絶した場合は、使者を派遣して行うものとする。

第２節　通信連絡体制

第１　通信連絡系統図

災害対策本部からの情報連絡系統は以下のとおりとする。



第３節　被害情報の通信体制

第１　災害情報収集部門別伝達系統

1　地震情報

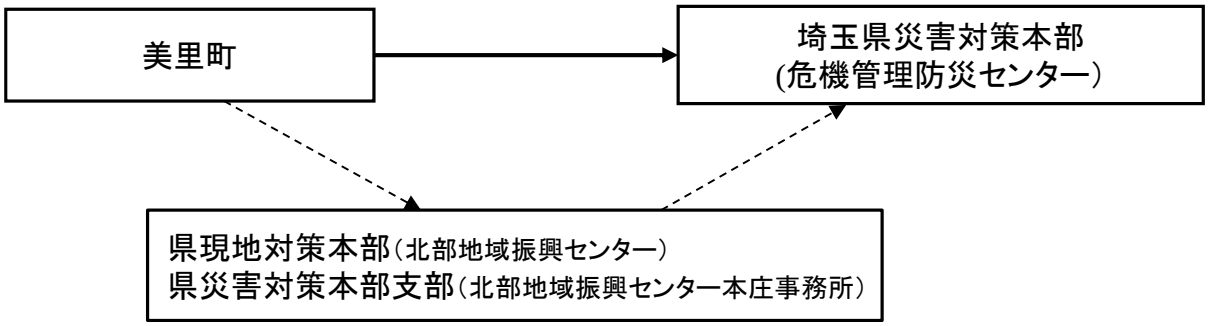
町は、震度計の測定結果及び気象庁発表の地震情報、県防災行政無線により伝達された地震情報を収集し、地震の規模と範囲の状況を把握する。

2　町民に対する伝達の方法

町民に対する災害情報の伝達方法について、大規模震災の場合は、全国瞬時警報システム（J-ALART）により、町役場の防災行政無線が自動起動し町民に伝達する。その

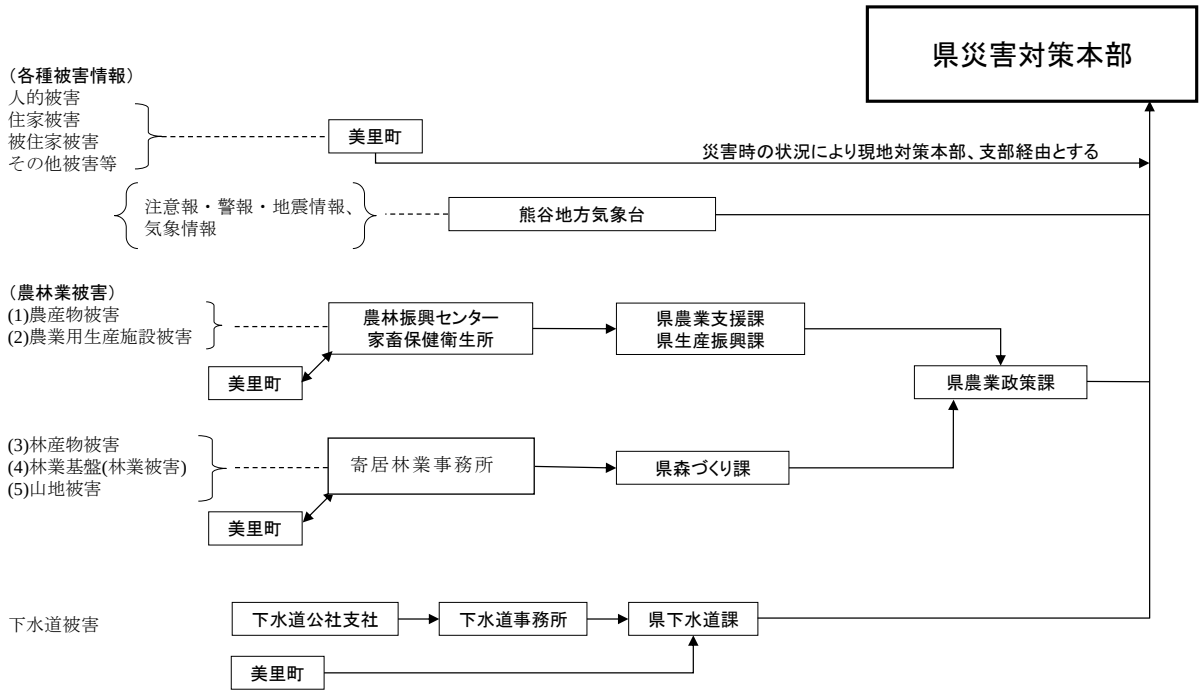
他の場合は、町から防災行政無線、広報車、災害用無線機、防災行政無線登録制メール等により伝達するものとする。

(1)　災害オペレーション支援システムによる県への報告系統



※災害時の状況により現地対策本部、支部経由とする。

(2)　有線電話等の通信連絡が可能な場合の県への報告系統



第２　県等への通信手段

１　埼玉県災害オペレーション支援システムが使用できる場合

埼玉県災害オペレーション支援システムが使用できる場合は、前述のとおり、埼玉県災害オペレーション支援システムを用い、県へ報告等を行う。

2　埼玉県災害オペレーション支援システム等が使用できない場合

ＮＴＴ回線が使用できる場合は、前述のとおり、電話又はＦＡＸにて、県へ報告を行い、ＮＴＴ回線が使用できない場合は、地域衛星通信ネットワークによって県へ報告を行う。

3　全ての通信が途絶した場合

埼玉県北部地域振興センター本庄事務所へ使者を派遣し、報告等を行う。

第３　災害情報収集体制の確立

1　災害が発生したときは、直ちに総務部を中心として、関係課は担当分野の情報の収集を行う。

2　災害発生が勤務時間外の場合は、非常招集により登庁する町職員から被災状況を聞き取り調査するものとする。

第４　収集すべき情報

1　災害発生直後においては、負傷者の救出救助、消火活動を実施する上で必要な情報（建物倒壊、出火、道路・橋梁等の損壊状況、死傷者発生状況、町民の動向に関する情報等）等、人命救助に必要な情報の収集を行う。また、被害規模を早期に把握するための情報を積極的に収集するものとする。

2　避難所を開設したとき、又は自主防災組織により自主的に避難所が開設されたときは、通信手段の確保又は新設し、町職員又はボランティアの連絡員を派遣して避難者の数、内訳、健康状態及び必要とされる食料・物資の量等の情報を収集するものとする。

3　調査広報班は、災害オペレーション支援システム及び熊谷地方気象台から送付されてくる台風情報等の情報を収集するほか、本庄県土整備事務所、利根川上流河川事務所等の関係機関から送付されてくる情報を収集する。

4　防災班は、本部長の指示に基づき、道路をパトロールし、状況の早期把握に努める。

5　美里町消防団は、分団の管轄区域ごとに当該消防分団長が担当者となり、調査班を編成して災害情報活動を実施する。

6　法令等で報告を義務付けられた事項に係る情報収集については、適時適切な情報収集を行うものとする。

第５　被害調査要領

災害現地調査は次により行うものとする。

1　災害発生初期には、人命救助に必要な情報の収集体制をとるものとする。

2　現地調査は、防災関係機関、各団体、自主防災組織等の応援を求めて実施する。

3　被害調査にあたっては、県災害対策本部運営要領における被害報告判定基準の定めるところにより被害認定するものとする。

4　被害が甚大で、被害状況等の把握及び被害調査が不可能なとき、あるいは、被害調査に専門的な技術を必要とするときは、県に応援を求めて実施する。

5　被害状況の把握、被害調査については、児玉警察署、本庄県土整備事務所等県機関及び他の防災関係機関と密接な連絡をとるものとする。

第６　被災状況等の報告

震災が発生したときは、町職員、地域町民、自主防災組織、美里町消防団、警察等はその情報を町へ報告するものとし、防災主管課へ情報を集約する。

防災主管課報告の種類や内容によって関係する部（本部未設置の場合は関係各課）に報告し、対応を行わせるとともに、県に災害発生及びその経過、被害状況等を報告し、関係機関に対しても通報するものとする。

なお、県に報告ができない場合は、直接消防庁を通じて内閣総理大臣に報告する。

1　報告すべき災害

(1)　町の地域において、大雨等により人的（死者及び負傷者）、物的（家屋の全壊、半壊、一部破壊及び浸水）被害及びがけ崩れのいずれかが発生するに及んだ災害以上のもの

(2)　救助法の適用基準に合致するもの

(3)　町が災害対策本部を設置したもの

(4)　災害が近隣市町村にまたがるもので、本町における被害が軽微であっても、全体的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの

(5)　災害による被害に対して国の特別の財政援助を要するもの

(6)　災害による被害が当初は軽微であっても、今後（1）～（5）の要件に該当する災害に進展するおそれがあるもの

(7)　地震が発生し、町内で震度４以上を記録したもの

(8)　その他災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるもの

2　報告すべき事項

(1)　災害の原因

(2)　災害が発生した日時

(3)　災害が発生した場所又は地域

(4)　被害の程度

(5)　災害に対してとられた措置

ア　災害対策本部の設置状況

イ　主な応急措置の状況

ウ　その他必要事項

(6)　救助法適用の要否及び必要とする救助の種類

(7)　その他必要な事項

3　報告の要領及び様式

被害状況は、災害の発生及び経過に応じて報告するものとし、発生速報、経過速報、確定報告の３段階に区分する。

種類	内容
発生速報	発生直後から１時間程度の時間帯で被害の概況を把握して報告する。この段階では、どんな種類の被害がどの程度の規模で生じているか、初動対応要員がそろっているか、災害対策本部活動の支障見込み等について把握して報告する。
経過速報	被害状況の進展に伴い、収集した被害について報告するものとし、特に指示される場合を除き、概ね２時間ごとに行うものとする。この段階では、人的・物的それぞれの被害の把握された被害数量と、措置状況、対策上の問題点と発信時間を明らかとして報告する。
確定報告	被害調査結果に基づき、応急対策終了後７日以内に報告するものとする。

4　報告先

ア　被害速報

県への被害報告は、原則として、災害オペレーション支援システムにより報告する。

災害オペレーション支援システムにより報告できない場合は、衛星系防災無線や災害時優先電話、使者等により下記の連絡先に報告する。

(1)　被害速報及び経過報告

	県災害対策本部設置前 （県現地対策本部又は支部設置前）	県災害対策本部設置後 （現地対策本部又は支部設置後）
勤務時間内	災害対策課 電　話 048-830-8181 ＦＡＸ048-830-8159	北部地域振興センター 本庄事務所
勤務時間外	危機管理防災部当直 電　話 048-830-8111 ＦＡＸ048-830-8119	

(2)　確定報告

県災害対策主管課に報告する。

(3)　消防庁への報告先

区分 / 回線別		平日（９：30～18： 15）（消防庁応急対策室）	左記以外（消防庁宿直室）
ＮＴＴ回線	電話	03-5253-7527	03-5253-7777
	ＦＡＸ	03-5253-7537	03-5253-7553
消防防災行政無線	電話	TN-90-49013	TN-90-49102
	ＦＡＸ	TN-90-49033	TN-90-49036
地域衛星通信ネットワーク	電話	TN-048-500-90-49013	TN-048-500-90-49102
	ＦＡＸ	TN-048-500-90-49033	TN-048-500-90-49036

※TN は、回線選択番号を示す。

第７　各種被害報告

１　災害発生報告以外の各種被害報告

災害発生報告以外の各種被害報告については、関係法令及びそれぞれの機関が求める報告の取扱によるものとする。

２　救助法に基づく報告については、第５章「災害救助法の適用」に定めるところによる。

第８章　避難収容活動

第１節　避難誘導

町は、大規模な地震が発生し、又は二次災害が発生するおそれがある場合において、危険区域にある町民に対して避難を指示し、安全な場所に避難させる等人命の被害の軽減を図る。

第１　地震時における防災行政無線

町は、震度４以上の地震が発生した場合、「地震時における防災行政無線マニュアル」による放送及び防災行政無線登録制メール発信を行い、町民への注意の呼びかけを行う。

また、震度５弱以上の大規模な災害が発生し、被害を受けた者、又は土砂災害等により被害を受けるおそれがある者が確認された場合、避難情報等を町民に対し伝達する。

第２　避難指示

１　避難指示の基準

避難指示は、次の状況が認められる場合、又はこれらの状況が切迫し急を要する場合に行うものとする。なお、発令にあたっては、各種防災気象情報、現地情報等の収集及び災害の危険性の程度により、総合的に判断し発令する。

また、地震災害後の大雨等による高齢者等避難、避難指示の発令は、第２部第１章第２節「避難誘導」を準用する。

・大規模な震災が発生し、被害を受けた者、又は地震により土砂災害の被害を受けるおそれのある者が確認された場合 ・地震による二次災害が発生するおそれがあり、必要と認められるとき ・火災の拡大等により町民に生命の危険が及ぶと認められるとき ・その他災害の状況により必要と認めるとき

■　**避難指示の内容**

避難指示	被害の危険が目前に切迫し、避難のため住民を立退かせる行為である。例えば、緊急に避難が必要なとき、又は災害を覚知し、著しく危険が切迫し、緊急に避難を要すると認められるときなど

2　避難指示の実施

(1)　避難指示の実施責任者

<table>
<tr><th>区分</th><th>実施
責任者</th><th>要件</th><th>措置</th><th>根拠規程</th><th>災害の
種類</th></tr>
<tr><td rowspan="8">避難指示</td><td>町長</td><td>災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するために特に必要があると認めるとき</td><td rowspan="3">・立退きの指示
（必要があると認めるときは立退き先の指示）
・屋内での待避等（垂直避難等）の指示</td><td rowspan="2">災害対策
基本法
第 60 条</td><td rowspan="5">災害全般</td></tr>
<tr><td>知事</td><td>災害の発生により市町村が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき</td></tr>
<tr><td rowspan="2">警察官</td><td>市町村長が避難のための立退きを指示することができないと認めるとき、又は、市町村長から要求があったとき</td><td>災害対策
基本法
第 61 条</td></tr>
<tr><td>人の生命又は身体に危険を及ぼすおそれのある天災、事変、工作物の損壊、交通事故、危険物の爆発、狂犬、奔馬の類等の出現、極端な雑踏等危険がある場合で特に急を要するとき</td><td rowspan="2">避難等の措置</td><td>警察官
職務執行法
第４条</td></tr>
<tr><td>自衛官</td><td>災害により特に急を要する場合において、警察官がその場にいない場合</td><td>自衛隊法
第 94 条</td></tr>
<tr><td>知事又はその命を受けた職員</td><td>地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるとき</td><td rowspan="2">立退きの指示</td><td>地すべり等防止法
第 25 条</td><td>地すべり</td></tr>
<tr><td>知事、その命を受けた職員又は水防管理者</td><td>洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき</td><td>水防法
第 29 条</td><td>洪水</td></tr>
</table>

※　その他、町長は、避難のための立退きを行うことにより、かえって人命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めたとき、屋内での待避その他の屋内における待避のための安全確保に関する措置（「垂直避難等」という。）を指示することができる。

(2)　関係機関相互の通知及び連絡

避難指示を発令したときは、次の要領に従って防災関係機関に通知又は連絡するものとする。

また、警察官等が、避難の指示（緊急や屋内での待避等安全措置の指示を行い、その旨を町長に報告してきたときも同様に県に報告する。

その際、可能な限り次の事項についても報告を行う。

ア　発令した避難情報の種別及び垂直避難等の種類

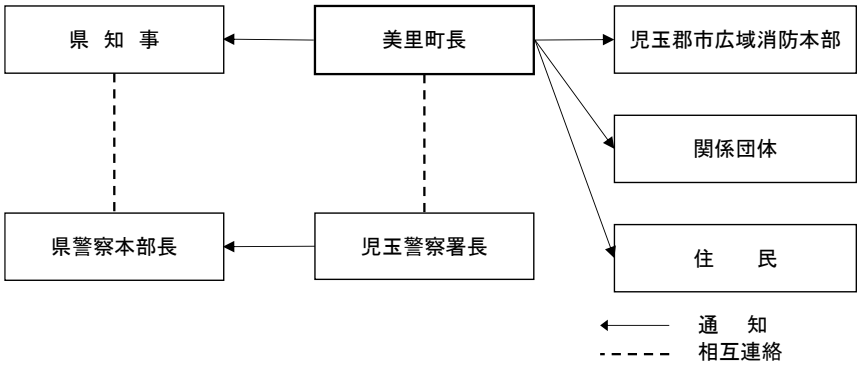
イ　発令時刻

ウ　対象地域

エ　対象世帯数及び人員

オ　その他必要な事項

町長は、避難の必要がなくなったとき、直ちにその旨を公示するとともに、速やかにその旨を知事に報告する。



(3)　避難指示の伝達方法

避難指示の伝達は、以下の方法で災害対策本部が実施する。なお、要配慮者等については、自主防災組織等による戸別伝達を行う。

ア　スピーカー付き町公用車による巡回

イ　防災行政無線登録制メール

ウ　防災行政無線

エ　エリアメール

オ　美里町消防団の消防車による巡回

(4)　避難指示は、次の内容を明示して行う。

ア　要避難対象地域

イ　立退き先

ウ　避難先及び避難経路

エ　避難理由

オ　避難のための集合場所

カ　避難時の留意事項

3　避難指示の伝達文例

以下の例文を参考に、事態の状況に応じた伝達内容を決定する。

■　【警戒レベル４】避難指示の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、直ちに避難。緊急放送、緊急放送、警戒レベル４、直ちに避難。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に土砂災害に関する警戒レベル４、避難指示を発令しました。
・地震の影響で土砂災害の危険性が極めて高まっています。
・○○地区で、未だ避難できていない方は、緊急に避難をしてください。
・避難場所への避難に限らず、近くの安全な場所に緊急に避難するか、屋内の山から離れた高いところに緊急に避難してください。

■　【警戒レベル５】緊急安全確保の伝達文の例

・緊急放送、緊急放送、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。緊急放送、緊急放送、警戒レベル５、命を守る最善の行動をとってください。
・こちらは、防災美里です。
・○○地区に土砂災害に関する警戒レベル５、緊急安全確保を発令しました。
・地震の影響で○○地区で土砂災害の発生が確認されました。現在、土砂により○○道路が通行できない状況です。大至急、近くの安全な場所に緊急に避難するか、屋内の山から離れた高いところに避難してください。

（注　命を守るために最善と考えられる安全確保行動を行うことを呼びかける。）

4　避難指示の解除

本部長は、災害の危険が去り、避難する必要がなくなったと認める時は、警察等との協議の上、その旨を公示するとともに県知事に報告する。

なお、解除の町民への伝達は前記２（3）の方法による。

第３　警戒区域の設定

震災が発生し、二次災害が発生しようとしている場合においては、人命又は身体を保護するために警戒区域を設定し、一般の立入りの禁止及び退去を命ずることとする。

また、警戒区域の設定については、児玉警察署、児玉郡市広域消防本部等関係機関と連絡調整を図り、実際に警戒区域を設定した場合に縄を張る等、警戒区域の表示を行い、避難等に支障のないように処置するものとする。さらに、児玉警察署及び美里町消防団の協力を得て、可能な限り防犯・防火のためのパトロールを実施する。

■　警戒区域の設定権限

設定権者	要　　件	措　　置	根拠規程	災害の種　類
市町村長又はその委任を受けて市町村長の職権を行う市町村の職員	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、町民の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
知　事	災害の発生により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき		基本法 第 63 条	災害全般
警察官	市町村長もしくは市町村長の委任を受けた市町村の職員が現場にいないとき、又は、これらの者から要求があったとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
	消防職員又は消防団員が火災の現場にいないとき又はこれらの者から要求があったとき	消防警戒区域からの退去、消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第 28 条、 第 36 条	水災を除く 災害全般
	水防団長、水防団員、消防機関に属する者がいないとき、又はこれらの者から要求があったとき	水防警戒区域からの退去、水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第 21 条	水　　災
自衛官	市町村長もしくは市町村長の委任を受けた市町村の職員及び警察官が現場にいないとき	災害応急対策に従事する者以外の者に対する警戒区域への立入制限、立入禁止、警戒区域からの退去	基本法 第 63 条	災害全般
消防職員又は 消防団員	円滑な消火活動等の確保のため	消防警戒区域からの退去、消防警戒区域への出入り禁止、制限	消防法 第 28 条、 第 36 条	水災を除く 災害全般
水防団長、水防団員もしくは消防機関に属するもの （町では消防団員）	円滑な水防活動等の確保のため	水防警戒区域からの退去、水防警戒区域への出入り禁止、制限	水防法 第 21 条	水　　災

第４　警戒区域の解除

本部長は、災害が収束し、町民の生活に安全が見込める場合には、警戒区域解除宣言を行うものとする。また、警戒区域解除宣言は、防災行政無線、防災行政無線登録制メール等を通じ町民に早急に伝達するものとする。

第５　避難誘導

避難の誘導は、美里町消防団員、警察等の協力を得て、自主防災組織、行政区長等と連携して組織的な避難誘導を行うものとし、極力安全と統制を図り実施する。

1　町は、自主防災組織、美里町消防団等の協力を得て町民が安全かつ迅速に避難できるよう組織的に行う。

2　避難は、緊急に避難する必要がある地域及び施設から開始する。

第６　避難行動要支援者等への支援

1　避難行動に時間を要する避難行動要支援者等については、あらかじめ避難準備・高齢者等避難開始を発令し、避難行動要支援者等の安全な避難行動を支援する。

2　避難立退きの誘導は、負傷者、避難行動要支援者等を優先して行う。

3　避難行動要支援者等が安全に避難できるよう、近隣住民のほか、行政区等に対して介助等の必要な避難支援を行うよう協力を依頼する。

第７　避難終了後の確認措置

1　避難指示を発した地域に対しては、美里町消防団の協力を得て巡回を行い、犯罪の予防に努めるとともに、立退きの遅れた者などの有無の確認に努め、救出等の措置をとる。

2　避難指示に従わない者に対しては極力説得し､なお説得に応じない者がある場合で、人命救助のために特に必要があるときは、警察官に連絡する等、必要な措置をとる。

第２節　避難所の開設

第１　一次避難場所の開設

各行政区の自主防災組織は、地震により大きな被害を受けた場合、又は、土砂災害等の危険が高まった場合、必要に応じ自主的に一次避難所を開設する。また、町は、各行政区の自主防災組織より一次避難所開設の連絡があった場合は、防災行政無線等を用いて町民に情報を提供する。

第２　避難所の開設

1　避難所の開設

町は、避難指示等を発令した場合、又は災害の危険が高まる地区がある場合、又は実際に被害が拡大した場合は、公共の避難所の開設を行う。

なお、開設にあたっては、「避難所開設初動期マニュアル」による。

2　避難所の収容対象者

(1)　災害によって現に被害を受けた者

ア　住居が全壊、全焼、半壊、半焼等の被害を受け、日常起居する場所を失った者

イ　自己の住家には直接被害はないが現実に災害に遭遇し、速やかに避難しなければならない者

(2)　災害により、現に被害を受けるおそれがある者

ア　避難指示が発せられた場合

イ　避難指示は発せられないが、緊急に避難することが必要である者

(3)　災害により帰宅が困難となった者

(4)　その他避難が必要と認められる場合

第３　避難所開設の報告

各行政区自主防災組織は、一次避難場所を開設した場合、直ちに町に報告する。なお、閉鎖したときも同様に報告する。

また、公共の避難所を開設したときは、直ちに次の事項を県知事に報告する。なお、閉鎖したときも同様に報告する。

(1)　開設の日時、場所

(2)　箇所数及び収容人員

(3)　開設期間の見込み

(4)　避難対象地区名　など

第４　避難者の受入

1　避難所責任者は、避難地域の被災者を収容するとともに、他行政区より避難してきた被災者についても収容する。

2　避難所責任者は、避難者の収容をしたときは、直ちに「避難者名簿」を作成する。

3　避難所責任者は、避難者の収容にあたり当該避難所が被害を受け、収容困難となったとき、又は収容力に余力がないときは、町の指示を受け、他避難所にこれを収容する。

4　町は、避難所の収容能力を超える避難者が生じた場合は、民間施設の管理者等関係機関への要請、屋外避難所の設置、県への要請等により必要な施設の確保を図る。

第５　避難所の運営・管理

1　町は、避難所内の円滑な運営を行うため、避難生活が長期に渡る場合には、運営組織の整備等を行う。

また、地域の状況に応じて自主運営の推進を図り、それが不可能な場合は、町職員が主体となり施設管理者、地域町民、ボランティア等の支援を得て避難所の開設、運

営を行うこととする。この場合においても早期に避難者の組織化を促し、自主運営を図ることとする。

2　女性に配慮した避難所運営を行うため、運営組織には複数の女性を参加させるよう配慮する。

3　避難所の管理者及び施設の管理者は、町民、自主防災組織及び赤十字奉仕団等ボランティアの協力を得て、避難所の管理をする。

4　避難所責任者は、避難所状況報告書により収容状況を町に報告し、「避難所別避難者一覧表」を作成する。

5　避難所責任者は、次の事項が発生したときは、電話又は災害用無線機等により直ちに町に報告する。

(1)　被災者の収容を開始したとき

(2)　収容者全部が退出又は転出したとき

(3)　収容者が死亡したとき

(4)　避難所に悪疫が発生したとき

(5)　その他報告を必要とする事項が発生したとき

6　町は、避難所の自治組織の結成を促し、被災者が互いに助け合う自主的な避難生活が行えるよう支援するとともに、混乱防止のための避難者心得の掲示等を行う。

7　学校は、児童・生徒の安全確保と教育の早期再開に努めることを基本とするが災害初期において教員は可能な範囲で避難所の運営に協力するとともに、学校職員が学校長の指示を受け必要に応じて避難所の支援業務を行う。

8　避難所の管理者は、常に町と情報連絡を行い、応急対策の実施状況等適切な情報を避難者に知らせ、不安の解消に努める。

9　避難生活が長期化する場合、関係各部は協議の上、仮設便所や公衆電話の設置等避難生活の環境整備を図る。また、親類縁者、行政区、隣組等の避難所内の区割りを行う他、更衣・授乳等のための設備、スペースについて高齢者や障がいを持つ人の介護等に配慮する。なお、要援護高齢者や障害者等については、本人の意思を尊重した上で、社会福祉施設への二次的避難についても対応する。

10　感染症対策に配慮した避難所運営に努める。

第６　良好な生活環境の確保

1　町は、避難所における良好な生活環境の確保を次のように行う。

(1)　収容する避難者の人数は当該避難場所の収容能力に見合った人数とし、避難者数が収容能力を超える場合は、近隣の避難場所と調整し適切な収容人数の確保を行う。

(2)　保健・衛生面等に注意を払い、必要に応じ救護班は、避難所に救護所を設置し、本庄市児玉郡医師会に救護班の派遣を要請する。

(3)　避難の長期化等により、必要に応じプライバシーの確保等に配慮する。

(4)　自主防災組織やボランティア等の協力を得て、役割分担を確立し秩序ある生活を保持する。

(5)　水、食料その他生活必需品の配給については、平等かつ効率的な配給を行う。

(6)　安全の確保と秩序の維持を図る必要があると認めるときは、警察機関や自主防犯組織等の協力を得て防犯活動を実施する。

2　避難者は、避難所の運営に積極的に参加し、自治の確立に努めるものとする。

3　町は、避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点に配慮する。特に、女性専用の更衣室や授乳室の設置、避難所における安全性の確保等、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努める。

4　町は、必要に応じ、家庭動物（ペット）のためのスペースを原則として屋外に確保する。ただし、施設に別棟の倉庫等があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設ける。

第７　要配慮者への配慮

町は、避難所の運営にあたり、高齢者、障害者、乳幼児、外国人等要配慮者の健康状態の保持に配慮し、健康相談等を行い、必要に応じ福祉避難所等への入所、ヘルパーの派遣、車いす等の手配を行うものとする。

また、外国人に対しては、必要に応じ避難所内情報掲示版の外国語表記等を行い、各相談窓口を開設するものとする。

第８　広報活動及び各種相談窓口の設置

町は、避難所の状況、災害の状況、復旧の状況等を掲示等で町民に広報するものとする。

また、避難者については、チラシの配布や掲示等で災害の状況、復旧の状況等、情報提供を行う。

大規模災害により避難生活が長期化した場合には、避難者の生活環境の向上及び不安の解消のため各種相談窓口を設置や救護所の設置等を行うものとする。

第３節　帰宅困難者対策

町は、帰宅困難者が帰宅可能な状況になるまでの間、避難所及び食料や水、毛布等の物資等を提供すると同時に、必要に応じて避難所の設置・運営に係る対応を行う。併せて、交通機関の復旧状況や、代替輸送に関する情報、交通規制に関する情報の提供を行う。

第４節　広域一時滞在対策

第１　制度の概要

町は、町域で災害が発生し、被災した町民の生命・身体を災害から保護し、又は居住の場所を確保することが困難な場合で、他の市町村の区域における一時的な滞在（以下「広域一時滞在」という。）の必要があるときは、その被災した町民の受入について、他の市町村に協議する。また、町は、県と協議を行い、被災した町民について県外における一時的な滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があるときは、県に対し、その滞在先の都道府県と被災町民の受入について協議することを求める。

第２ 県内市町村における一時滞在

１　町の実施事項（被災した場合）

(1)　町は、被災状況等から受入可能と思われる他の市町村（以下「協議先市町村」という。）に、具体的な被災状況、受入を要する被災町民数その他必要な事項を示した上で協議する。このときあらかじめ県に協議しようとする旨を報告しなければならない。

(2)　町は、協議先市町村から受入を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

ア　協議先市町村からの通知の内容の公示

イ　内閣府令で定める者への通知

ウ　県への報告

(3)　町は、広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。

ア　協議先市町村への通知

イ　県等関係機関への通知

ウ　広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示

エ　県への報告

２　町の実施事項（受入れる場合）

(1)　被災市町村から協議を受けた町は、被災住民を受入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受入れるものとし、被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設その他の施設」という。）を提供しなければならない。

ア　自らも被災していること

イ　被災住民の受入に必要となる施設が確保できないこと

ウ　地域の実情により要配慮者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと

エ　その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況で

あると判断されること

(2)　町は、(1) の正当な理由がある場合を除き、町域内において被災住民を受入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

(3)　町は、(2) の決定したときは、速やかにその内容を被災市町村に通知しなければならない。

(4)　町は、被災市町村から広域一時滞在の必要がなくなったと認める通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他関係機関に通知しなければならない。

第３　県外における一時滞在

1　町の実施事項（被災した場合）

(1)　町は、県と協議を行い、県内の被災状況等から県外における広域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）の必要があると認めるときは、県に対して他の都道府県と被災町民の受入について協議することを求める。このとき、具体的な被災状況、受入を要する被災町民数その他必要な事項を示すものとする。

(2)　町は、県から被災町民を受入れるべき公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

ア　公共施設等を決定した旨の通知の内容の公示

イ　県等関係機関への通知

(3)　町は、県外広域一時滞在の必要がなくなったと認めるときは、速やかに次の措置を行う。

ア　県への報告

イ　県外広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示

ウ　県等関係機関への通知

第４　他都道府県からの協議

1　町の実施事項（受入れる場合）

(1)　県から協議を受けた町は、被災住民を受入れないことについて次に例示するような正当な理由がある場合を除き、被災住民を受入れるものとし、他都道府県被災住民の広域一時滞在の用に供するため公共施設その他の施設（以下「公共施設その他の施設」という。）を提供する。

ア　自らも被災していること

イ　被災住民の受入に必要となる施設が確保できないこと

ウ　地域の実情により要配慮者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと

エ　その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること

(2)　町は、(1) の正当な理由がある場合を除き、その町域内において被災住民を受入れるべき公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

(3)　町は、(2) の決定をしたときは、速やかにその内容を県に報告しなければならない。

(4)　町は、県の通知を受けたときは、その旨を当該公共施設等の管理者その他内閣府令で定める者に通知しなければならない。

第５　費用負担

１　原則

被災した地方公共団体が負担する。

２　救助法適用時

(1)　被災町民への公共施設等の提供

都道府県の責任で救助がなされ、当該救助に伴う費用を負担する。

(2)　県外一時滞在実施時

被災した都道府県が費用を負担するものとなり、受入れた都道府県から被災した都道府県に対し救助に要した費用を求償する。

第９章　要配慮者対策

第１節　要配慮者への生活支援

第１　要配慮者の避難所対策

町は福祉避難所として、町内や近隣の福祉施設と協定を結び、要配慮者の二次避難所として開設に努めるものとする。また、その場合の避難収容にかかった費用は、町は施設管理者と協議し負担するものとする。

被災した要配慮者の避難所生活や在宅生活におけるニーズを把握し、粉ミルク、哺乳びん、おむつ等の生活必需品、医薬品、介護用品等の調達、ホームヘルパーや手話通訳者等の供給など、円滑な生活支援を行う。また、避難所での要配慮者の健康状態の把握を行う。なお、実施にあたっては、必要に応じて関係機関へ看護職員等の派遣について協力を要請する。

第２　被災児童等への対策

被災により生じた要保護児童や要援護高齢者等の発見と把握を行い、親族への引き渡しや福祉施設への受入等の保護を行う。

また、被災によりダメージを受けた児童、高齢者等について、各種相談所等においてメンタルヘルスケアを実施する。

第３　外国人への対策

１　安否確認の実施

町は、職員や語学ボランティア等により調査班を編成し、住民基本台帳等に基づき外国人の安否確認を実施するとともに、その調査結果を県に報告する。

２　避難誘導の実施

町は、広報車や防災行政無線等を活用して外国語による広報を実施し、外国人に対する速やかな避難誘導を行う。

３　情報提供

町は、インターネット通信等を活用して外国語による情報提供を行う。また、語学ボランティアの協力を得ながら、ちらし・臨時情報誌等の発行による生活情報の提供を随時行う。

４　相談窓口の開設

町は、町役場等に災害に関する外国人の相談窓口を開設する。各相談窓口には、職員や語学ボランティア等を配置し、総合的な相談に応じる。

第２節　在宅要介護者等の安全確保策

第１　在宅要介護者等の避難体制の整備

１　事前準備

町は、大規模災害を想定し、避難行動要支援者名簿等を活用して、あらかじめ在宅の要介護高齢者等への対応の体制整備に努めることとする。

(1)　在宅の要介護高齢者の安否確認、避難誘導等の体制の確保

地域には、要介護状態のため自力避難困難な高齢者も多く、これらの要介護高齢者を速やかに安全な避難所へ避難誘導する必要がある。

本部長は、避難行動要支援者名簿等を活用して、各行政区の自主防災組織が要介護者の安否確認等を行うよう啓発を行う。

(2)　福祉避難所の指定

高齢者、障害者、病弱者等であって一般の避難所での生活が困難となる者については、福祉避難所の対象者として支援することを配慮する。

町は、区域内の介護施設等、通所介護事業所等にあらかじめ福祉避難所としての役割を担うよう、協力要請を行う。

２　災害発生時の対応

町は、各地区自主防災組織に対し、避難行動要支援者名簿等を活用して、行政区域内の在宅要介護者宅を訪問し、逃げ遅れている者がいないか等の安否確認、適切な避難場所への避難誘導を行うよう指導する。

第２　避難所における要介護高齢者への支援

１　町は、災害が発生し、避難所を設置した場合、避難所に避難している要介護高齢者の状況を把握し、以下の措置を講じる。

(1)　入院等医療を提供する必要がある場合は病院等への搬送

(2)　避難所では、生活を継続していくことが困難と思われる場合は、本人・家族等への説明を行い福祉避難所への誘導

(3)　介護事業者による継続的な介護サービスを提供

(4)　重度の要介護状態で福祉避難所等での対応が困難な場合は、短期入所サービスの利用や介護保険施設への入所の斡旋

(5)　今まで受けていた介護サービス事業者による継続的な介護サービスが難しい場合には、他の事業者によるサービスが継続できるよう斡旋する。

(6)　避難所生活の長期化や生活環境の変化により生活機能の低下等が防止できるような生活不活発病対策の実施

２　町は、避難所の要介護高齢者の状況を把握する際、介護支援専門員、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の介護専門職に加え、医療、保健分野等の専門職種と連携して行う。

3　町は、避難所の要介護高齢者の状況を把握するに際し、各種業務団体の協力を仰ぐ場合には、複数の団体が同一の避難所の状況把握を重複して行うようなことのないよう、情報の一元管理と共有ができる環境の整備を図る。

第３節　避難所からの移送

1　町は、各避難所における医療的ケアが必要と判断される要配慮者については、「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定」に基づき、協定締結施設に福祉避難所の開設を要請する。

2　救護班は、協定締結先の被災状況を把握し、施設種別ごとの受入れ可能者数を災害対策本部に報告する。

3　町は、福祉避難所を開設する場合、速やかに機能できるよう必要な措置を講じ、運営体制を整えるよう施設管理者へ通知する。

4　福祉避難所では必要なケアができないと判断される要配慮者については、救護班長が大規模病院等への移送の要否を判定し、移送先を決定する。

(1)　移送先の選定にあたっては、老人福祉施設、障害（児）者施設、及び児童施設等分野別ノウハウを生かすことを原則とする。

(2)　入所型社会福祉施設は、重度要配慮者本人とする。

(3)　通所型社会福祉施設及び町民利用施設は、家族を含めた受入れとする。

(4)　町内施設のみでは受入れが困難な場合は、救護救援が要請を受け調整する。

5　救護班は、関係部局の協力を求め、移送手段の確保及び調整を行う。

第４　社会福祉施設等入所者の安全確保

1　施設職員の確保

施設管理者は、あらかじめ整備した緊急連絡網を活用し、職員の動員・参集を迅速に行って緊急体制を確保する。

2　避難誘導の実施

施設管理者は、避難誘導計画に基づき、入所者等の救助及び避難誘導を迅速に実施する。

町は、施設入所者の救助及び避難誘導を援助するため、近隣の社会福祉施設、自主防災組織、ボランティア団体等に協力を要請する。

3　受入先の確保及び移送

施設管理者は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先を確保し、移送を行う。

町は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先や救急自動車等を確保し、施設入所者の移送を援助する。

4　生活救援物資の供給

施設管理者は、食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資を放出し、入所者等に配布する。

町は物資の調達を行い、施設入所者等への生活救援物資の供給を援助する。

5　ライフライン優先復旧

町は、社会福祉施設機能の早期回復を図るため、ライフライン事業者に対して電気、ガス、水道等の優先復旧を要請する。

6　巡回サービスの実施

町は、自治組織、ボランティア団体等の協力を得ながら巡回班を編成し、被災した施設入所者や他の施設等に避難した入所者等のニーズや状況を把握し、援助を行う。

第 10 章　救助救急活動

第１節　救助情報の収集

町は防災関係機関と連携し、町内の救助情報の収集を行う。また、町は、児玉郡市広域消防本部、児玉警察署、自主防災組織、美里町消防団等に対し、要救助者情報の収集及び町民の救助を依頼するものとする。

第２節　行方不明者の捜索活動

１　行方不明者の捜索にあたっては、町が児玉郡市広域消防本部及び児玉警察署へ依頼し、共同で実施する。

２　行方不明者については、「行方不明者捜索リスト」を作成する。

３　行方不明者が多数の場合は、受付所を設置して手配・処理等の円滑化を図る。

４　捜索が困難な場合は、本部を通じて県及び隣接市町村に応援を求める。

５　遺体を発見した場合は、速やかに児玉警察署に連絡するとともに、共同で捜索をしている防災関係機関に連絡を行う。

第３節　救助・救急活動

第１　町による救助活動

１　町は、防災関係機関等と協力し、救助対象者の状況に応じ、人員及び重機等の資機材を優先的に投入して救助活動を行うものとする。

また、児玉警察署、地元の情報に精通した地域町民等と密接に連携して救助作業を実施するものとする。

なお、活動の状況について県及び防災関係機関に逐次報告できるよう、救急体制や負傷者数、行方不明者数のリストを整備する。

２　町は、自ら被災者等の救助活動を実施することが困難な場合、次の事項を示して県に対し救助活動の実施を要請する。また、必要に応じ民間団体にも協力を求めるものとする。

(1)　応援を必要とする理由
(2)　応援を必要とする人員、資機材等
(3)　応援を必要とする場所
(4)　応援を希望する期間
(5)　その他周囲の状況等応援に関する必要事項

３　町は、水害、土砂災害、建物等の倒壊による被災者等に対する救助活動に備え、平常時から次の措置を行うものとする。

(1)　救助に必要な車両、資機材、その他機械器具の所在及び調達方法の把握並びに関

係機関団体との協力体制の確立（建設業者以外の地域の企業に対しても、救助に有効な資機材、機械器具等の所有の有無等について、あらかじめ調査し、協力を求めておく。）

(2) 震災による土砂崩れ等により孤立する地域について、孤立者の救助方法、当該地域と町との情報伝達手段の確保、救助にあたる防災関係機関等との相互情報連絡体制等の確立。

(3) 自主防災組織、事業所及び町民等に対し、救助活動についての指導及び意識啓発。

(4) 自主防災組織の救助活動用資機材の配備の促進。

(5) 美里町消防団の救助技術向上の教育。

第２　自主防災組織、事業所等による救助活動

１　町は、自主防災組織、事業所の防災組織及び町民に対し、次の自主的な救助活動を行うよう啓発するものとする。

(1) 組織内の被害状況を調査し、負傷者等の早期発見に努める。

(2) 救助活動用資機材を活用し、組織的救助活動に努める。

(3) 自主救助活動が困難な場合は、児玉郡市広域消防本部又は児玉警察署等に連絡し早期救助を図る。

(4) 救助活動を行うときは、可能な限り町、児玉郡市広域消防本部又は児玉警察署等と連絡を取り、その指導を受けるものとする。

２　震災等による被災者等に対する救助活動が迅速的確に行えるよう、平常時から次の措置を行うものとする。

(1) 救助技術、救助活動の習熟

(2) 救助活動用資機材の点検及び訓練の実施

(3) 地域における自主防災組織と事業所等との連携体制の確立と訓練の実施

第３　活動の留意点

１　救出・救護活動

建物の倒壊、落下物等により救出・救護を要する者が生じたときは、直ちに救出・救護活動を行う。この場合、現場付近の者は救出・救護活動に積極的に協力する。また、二次災害には十分注意し、活動を行う。

自主防災組織、事業所による活動の場合、町職員、美里町消防団員の指示に従い行動を行うよう助言する。

(1) 救急処置及び救助は、救命の処置を必要とする傷病者を優先とし、その他の傷病者はできる限り自主的な処置を行わせるとともに、他の防災機関と連携の上、救急・救助活動を実施する。

(2) 延焼火災が多発し、同時に多数の救急・救助が必要となる場合は、火災現場付近

を優先に救急・救助活動を行う。

(3)　延焼火災が少なく、同時に多数の救急・救助が必要となる場合は、多数の人命を救護できる現場を優先に、効果的な救急・救助活動を行う。

(4)　同時に小規模な救急・救助を必要とする事象が併発した場合は、救命効率の高い事象を優先に救急・救助活動を行う。

2　医療機関への連絡

医師の手当を要する負傷者については、医療機関又は町の設置する救護所に搬送する。

3　資機材の確保

町・消防署等の資機材を活用するほか、現場関係者及び町民の協力を求め、現地調達する。重機等の資機材が必要な場合は、本部に連絡して確保する。

第４　防災関係機関の出動要請

町は、県及び防災関係機関による救出を必要とする場合は、速やかに児玉郡市広域消防本部及び児玉警察署に出動を要請する。また、高度な専門性を必要とする救助・救命活動が必要と判断した場合には、県（保健医療部長）に対し、埼玉県特別機動援助隊（埼玉 SMART）の出動を要請する。

第 11 章　応急医療・救護活動

第１節　応急医療

第１　基本方針

震災の規模が大きいほど、医療行為が遅滞することとなるが、医療面からいえば時間の経過とともに救命率が低下する。このため、町は、医療関係機関と密接な連携のもと、可能な限りこの時間短縮に努め、短期間における被災患者の収容治療、重傷者の転送を実施する。

また、甚大な震災にあっては、負傷者の病院への収容が遅滞することから、避難所等に救護所を設け、対応にあたる。さらに、既存の疾患の進行や災害神経症等の発生が考えられるため、可能な限りこうした事態への対応を行うものとする。

第２　医療情報の収集

町は、本庄市児玉郡医師会等の協力を得て、人的被害・医療機関被害状況、活動状況及び被災地医療ニーズについて把握し、速やかに県へ報告する。また町民にも可能な限り被災している医療機関、開業している医療機関等の情報を提供する。

第３　応急医療活動の実施

１　救護所の設置

(1)　救護班は、医療機関等が被災し医療機能が低下した場合、多数の負傷者が生じた場合、被災地と医療機関が離れている場合等で医療機関のみでは対応できないときは、救護所を設置するものとする。

(2)　救護所は防災関係機関と協議の上、必要に応じ、次の場所に設置するものとする。

ア　指定避難所（小・中学校）

イ　保健センター（移動可能な者）

ウ　交通の便利なところ

エ　その他救護所の設置に適した場所

(3)　救護班は、救護所を設置したときは、必要に応じ、速やかに本庄市児玉郡医師会、日本赤十字社埼玉県支部又は県（医療整備主管課）に対し、救護班の派遣を要請するものとする。

２　トリアージ（負傷者選別）の実施

町は、病院や医師会に対し、傷病者の治療にあたってのトリアージの実施を依頼し、傷病者ごとに治療の優先順位、治療を行う救護所又は医療機関を振り分けるものとする。

軽傷病者については救護所等での応急措置を中心に行い、重傷病者については大規模な病院等で治療を行うものとする。

３　被災地域外での医療活動

町は、被災地域内の医療機関の施設が被災し十分な機能を確保できないと認められる場合、又は多数の負傷者が生じ被災地域内での医療機関で対応できない場合は、被災地域外の医療機関に対し後方医療活動の要請を県（医療整備主管課）に求めるものとする。

第４　医薬品、血液製剤等の確保供給

町は、医療関係機関及び医薬品等関係団体の協力を得て、医療救護活動に必要な医薬品、医療用資器材及び輸血用血液の確保及び供給活動を実施する。

また、不足が生じた場合は、県に対して供給の要請を行う。

第５　医師団、医療ボランティアの受入調整

町は、本庄市児玉郡医師会と協議し、医師及び看護師の不足が予測される場合は、県及び近隣市町村に対し、医師及び看護師の派遣を要請するものとする。

また、医師団、医療ボランティアの受入については、救護班が本庄市児玉郡医師会と調整を行うものとする。

第６　個別疾病対策

町は、専門医療が必要となる人工透析、難病、循環器疾患、消化器疾患、血液疾患、小児医療、周産期医療、感染症、アレルギー疾患、精神疾患、歯科疾患等について、県等へ協力を要請し、必要医薬品等の確保・供給体制及び在宅医療患者への情報提供方法等を検討する。また、高度な専門性を必要とする医療・救護活動が必要と判断した場合には、県（保健医療部長）に災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣、埼玉県看護協会に看護師の派遣、またその他関係機関に協力を要請する。

第２節　広域医療搬送

第１　広域搬送の要請

町は、町内の医療機関での対応が困難な場合、又は町内の医療機関では対応できない重傷者が報告された場合は、県及び日本赤十字社、児玉郡市広域消防本部等に対して搬送の要請を行うものとする。

また、搬送後の患者の状態、搬送先医療機関の情報を患者の関係者に提供するものとする。

第２　災害拠点医療機関の確保

町は、町内医療機関の被災状況を把握し、被災が激しい場合、避難所内や公共施設に臨時の災害時医療拠点を設けるものとする。

第３　搬送方法

１　傷病者搬送の判定

救護班長は、重病者等の医療（助産）救護の処置を医療機関に依頼し、後方医療機関に搬送する必要があるか否か医師の判断を仰ぐ。

2　傷病者搬送の要請

(1)　救護班長は、県及び自衛隊等に搬送用車両の手配・配車を要請する。

(2)　重傷者等の場合は必要に応じて、県防災ヘリコプターを手配する。また、自衛隊等に対し、ヘリコプターの手配を要請する。

3　傷病者の後方医療機関への搬送

(1)　重傷者及び救護所で対応できない等の患者の後方医療機関への搬送は、県及び日本赤十字社、児玉郡市広域消防本部へ依頼する。

ただし、児玉郡市広域消防本部等の救急車両が確保できない場合は、町及び各医療機関等の車両での搬送を依頼する。

(2)　町は、重傷者の搬送に際し、道路の損壊等の場合又は遠隔地への搬送の場合、県防災ヘリコプターへ搬送の依頼を行う。また、必要に応じて自衛隊等のヘリコプターでの搬送も依頼する。

第３節　保健・衛生対策

町は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症新法」という）及び災害防疫実施要綱（昭和 40 年厚生省公衆衛生局長通知）に基づき、県と連携をとりながら、防疫活動を実施する。

第１　防疫活動

1　町の役割

町は、県の指導・指示により、次の防疫活動を実施する。なお、自らの防疫活動が困難であると認められるときは、県に協力を要請する。

(1)　消毒措置の実施（感染症新法第 27 条）

(2)　そ族、昆虫等の駆除（感染症新法第 28 条）

(3)　家用水の供給（感染症新法第 31 条）

(4)　避難所の防疫指導

(5)　臨時予防接種（予防接種法第６条）

(6)　衛生教育及び広報活動

(7)　防疫に必要な薬品を調達、確保する。

(8)　その他、感染症新法により、県の指示を受け必要な措置を行う。

2　留意事項

町は、次の事項に留意して、防疫活動を行う。

(1)　防疫必要地域に対しては、自主防災組織等の協力を得て、消毒を実施するものとする。

(2)　感染症の発生源となる場所の清掃及び消毒を行う。特に避難所及びごみ・汚物の集積場所は消毒を厳重に行う。

(3)　感染症の発生のおそれがあるときは、県の指導による予防接種等必要な措置を行う。

(4)　感染症を媒介する鼠、蚊、はえの駆除について徹底を図る。

(5)　衛生教育及び広報活動を迅速に行う。

(6)　感染症新法により、県知事が水道を停止した場合は、県知事の指示に従いその停止期間中飲料水の供給を行うものとする。

3　県への報告

災害時における防疫に関することは、随時県へ報告するものとする。

第２　飲料水、食品の衛生管理

町は、災害時の状況に応じて必要と認めたときは、町職員を当該地区に派遣する。派遣された町職員は、本庄保健所と連携し、飲料水の簡易検査や食品の適正温度での保管等を行うものとする。 また、飲料水の水質検査等については、保健所へ対応を依頼する。

第３　感染症対策

1　実施担当機関

衛生班が本庄保健所と連携し担当する。

2　感染症対策・保健衛生活動の実施

(1)　全体統轄

ア　衛生班長は、施設班からの通報、避難所・被災地等からの通報等により、災害発生時の感染症・食中毒等の発生状況を把握する。

イ　災害発生時は、速やかに被害状況報告書により本庄保健所長に報告する。ただし、事前にその概要については電話をもって報告する。

ウ　感染症が発生したときは、衛生班より本庄保健所長へ報告するとともに、速やかに防災主管課へ報告する。

エ　衛生班により感染症対策・保健衛生活動を実施するとともに、各行政区の町民に自主防災組織に協力を要請する。なお、活動はトイレの消毒・清掃、避難所の清掃等とする。

オ　衛生班の要請により調査広報班に町民への広報を依頼する。

(2)　感染症対策・保健衛生業務の実施方法

ア　感染症対策

a　感染症発生状況、衛生条件等を考慮の上、必要に応じ健康診断を実施する。

b　避難所の感染症対策指導

避難所の感染症対策指導を行い、感染症の早期発見及び給食等施設の衛生観

念の普及を図る。

c　臨時予防接種の実施

災害状況被災地の感染症発生状況により予防接種を実施する。

d　消毒方法及び清潔方法

以下の事項に該当する場合は、必要に応じて、消毒を実施する。

・感染症が発生したとき。

・水害により道路側溝等、家屋周辺が不衛生になったとき。

・汚染のおそれ、あるいは疑いのある井戸があるとき。

・家屋の倒壊等により消毒を必要とするとき。

・そ族、昆虫が大量に発生したとき。

・廃棄物の処理が間に合わず、路上に堆積されたとき。

e　そ族及び昆虫等の駆除（d の消毒及び清潔実施の際併せて行う）

f　患者に対する措置

被災地において感染症患者又は保菌者が発生したときは、直ちに本庄保健所長に通報する。

イ　食中毒の防止

被災地及び避難所での飲食物による食中毒を防止するための食品衛生監視、給食施設の衛生活動について、必要があるときは実施する。

ウ　予防教育及び広報活動

パンフレット、リーフレット等により災害時における感染症予防に関する注意事項を周知させるとともに、あらゆる機会をとらえてり災者に対し衛生指導を行う。

3　災害感染症対策完了後の措置

(1)　災害感染症対策完了報告

本部長は、消防等の諸機関並びに各区長、その他関係団体との緊密な協力のもとに被災状況を把握し、速やかに次に掲げる書類及び状況の報告を本庄保健所長に提出する。

ア　被災状況

イ　感染症対策活動状況

ウ　清潔方法及び消毒方法に関する書類

エ　そ族昆虫等の駆除に関する書類

オ　家庭用水の供給に関する書類

カ　感染症対策作業日誌（作業の種類及び作業量、作業従事者、実施地域及び期間、実施後の反省その他参考事項を記載すること）

キ　感染症対策経費所要額及び関係書類

(2)　災害感染症対策経費の精算

災害感染症対策に要した経費は、その他の感染症対策活動に要した経費と明確に区分し、感染症対策活動終了後直ちに精算しなければならない。

第４　動物の保護・収容

町は、災害発生時において、町民により飼養（家畜を含む）されている動物に対して下記の対策を行うものとする。

１　飼養されている動物に対する餌の配布、負傷動物の収容・治療、放浪動物の保護、その他動物に係る相談等を実施する。

２　動物愛護団体やボランティアからの支援物資の調達、配布についての調整を行う。

３　仮設救援センターを設置し、保護・収容動物の一時保管及び負傷動物の治療を実施する。

４　危険動物（人の生命・身体に危害を加えるおそれのある動物）については、飼養者、動物園、警察署等の連絡体制を図り管理に努める。

第４節　被災者のメンタルケア対策

１　巡回相談の実施

町は、県、医療機関等の協力を得て、被災精神障害者の継続的医療の確保と、避難所等での精神疾患の急発・急変の救急対応を行うため、避難所等で巡回相談を実施する。

２　こころのケアセンターの設置

町は、必要に応じ県等に対し、災害時に発生する心的外傷後ストレス障害（ＰＴＳＤ）等長期的な被害者のこころのケア対策等を行うセンターの設置を依頼する。

第５節　栄養指導

１　栄養調査、栄養相談

災害時には、設備の不十分な状態での調理・提供、停電や断水等による冷蔵・冷凍機器の機能低下等により食品の腐敗、汚染等の発生が予想されるため、町は、定期的に避難所、炊き出し現場等を巡回し、被災者の栄養状態及び食品の管理状態等を調査するとともに、必要に応じ栄養相談及び栄養指導を実施する。

２　栄養指導班の派遣要請

町は、災害時の状況に応じて必要と認めたときは、県に栄養指導班の派遣を要請し、次の事項の指導を求めるものとする。

(1)　炊き出し、給食施設の管理指導

(2)　患者給食に対する指導

(3)　その他栄養補給に関すること。

第 12 章　緊急輸送及び交通対策

第１節　緊急輸送

第１　緊急輸送の対象

緊急輸送にあたっては、下記の事項を対象とし、優先順位を付け行うものとする。

１　第１段階

(1)　救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資

(2)　消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資

(3)　政府災害対策要員、指定地方行政機関災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等

(4)　後方医療機関へ搬送する負傷者等

(5)　緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

２　第２段階

(1)　１の続行

(2)　食料、水等生命の維持に必要な物資

(3)　傷病者及び被災者の被災地外への輸送

(4)　輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

３　第３段階

(1)　１、２の続行

(2)　災害復旧に必要な人員及び物資

(3)　生活必需品

第２　緊急輸送体制の確立

１　輸送手段の確保

町は、次により輸送手段を確保するものとする。

(1)　自動車の確保

町が保有する自動車を第一次的に使用し、不足が生じた場合は、(社) 埼玉県トラック協会本庄・児玉郡支部と締結した「災害時における物資の輸送に関する協定」により支援を要請する。

(2)　ヘリコプターの確保

町は、陸上輸送が困難な場合又はヘリコプターによる輸送が効率的な場合は、消防機関、警察機関及び自衛隊等と協議し、あらかじめ設定してある災害時ヘリポート適地の中から指定した上で離発着の開設を行う。なお、防災ヘリコプター、県警ヘリコプターのほか、他県防災ヘリの応援、自衛隊機の派遣、民間航空機の借上等を県を介して要請する。

第３　優先的に確保すべき道路

町は、災害時における輸送道路として、資料編に掲げる「町内緊急輸送道路」を優先的に確保するよう努める。町のみでの対応が困難な場合は、県、自衛隊、警察等に道路啓開を要請する。

また、町は、広域的な緊急輸送道路になり得る幹線として、関越自動車道寄居スマートインターチェンジに接続するアクセス道路の整備を図るものとする。

第４　緊急通行車両

災害発生後の応急対策において、人員及び物資等の輸送を迅速かつ円滑に行うため、緊急通行車両等の確認手続等を速やかに行い、効果的な緊急輸送を実施する。

１　緊急通行車両の要件

(1)　緊急通行車両

緊急通行車両は、災害応急対策のために使用する車両のうち、次のいずれかに該当する業務に従事する車両とする。

ア　警報の発令及び伝達並びに避難の指示に関するもの

イ　消防、水防その他の応急対策に関するもの

ウ　被災者の避難、救助その他の保護に関するもの

エ　災害を受けた児童及び生徒の応急教育に関するもの

オ　施設及び設備の応急の復旧に関するもの

カ　清掃、防疫その他の保健衛生に関するもの

キ　犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関するもの

ク　緊急輸送の確保に関するもの

ケ　前各号に掲げるもののほか、災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関するもの

(2)　大規模地震対策特別措置法の緊急輸送車両

緊急通行車両は、地震防災応急対策のために使用する車両のうち、次のいずれかに該当する事項の業務に従事する車両とする。

ア　地震予知情報の伝達及び避難の指示に関する事項

イ　消防、水防その他の応急措置に関する事項

ウ　応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護に関する事項

エ　施設及び設備の整備及び点検に関する事項

オ　犯罪の予防、交通の規制その他当該大規模な地震により地震災害を受けるおそれのある地域における社会秩序の維持に関する事項

カ　緊急輸送の確保に関する事項

キ　地震災害が発生した場合における食料、医療品その他の物資の確保、清掃、防疫その他の保健衛生に関する措置その他応急措置を実施するため必要な体制の整備

に関する事項

ク　前各号に掲げるもののほか、地震災害の発生の防止又は軽減を図るための措置に関する事項

2　緊急通行車両の確認手続

公安委員会が、基本法第 76 条に基づき区域又は道路の区間を指定して、緊急通行車両等以外の一般車両の通行の禁止又は制限を行った場合、同法施行令第 33 条の規定に基づく緊急通行車両の確認手続は、児玉警察署において実施する。

町は、「緊急通行車両等確認申請書」による申請等必要な手続を行い、緊急通行車両の円滑な運用を図るものとする。

3　緊急通行車両等の標章及び緊急通行車両等確認証明書の交付

当該車両が緊急通行車両等であると確認されたときは、公安委員会から申請者に対し基本法施行規則等で定めた「標章」及び「緊急通行車両等確認証明書」が交付される。

4　緊急通行車両等の事前届出

災害応急対策又は地震防災応急対策が円滑に行われるよう、確認手続の省力化・効率化を図るため、「緊急通行車両等事前届出書」により事前に緊急通行車両等に該当するか審査を申請することができる。審査の結果、緊急通行車両等に該当すると認められたものについては、「緊急通行車両等事前届出済証」が交付される。

このため、町は、町有車両のうち災害応急対策に従事する車両をあらかじめ届け出るものとする。また、町は、災害時に公共的団体の車両についても緊急通行車両等として円滑に活用できるよう、公共的団体に対して当該事前届出制度の説明会等を通じて協力を求める。

5　標章等の取扱

交付された標章は、使用車両の助手席側の内側ウインドガラス上部の運転者の視界を妨げず、前面から見やすい箇所に貼付するとともに、証明書は常に当該車両に備えつけ、警察官等から提示を求められたときは、提示するものとする。

6　標章等の返還

次のいずれかに該当するときは、速やかに当該標章等の返還をするものとする。

(1)　緊急通行車両等としての緊急業務が終了したとき。

(2)　緊急通行車両等確認証明書の記載事項に変更が生じたとき。

(3)　緊急通行車両等が廃車となったとき。

(4)　その他緊急通行車両等としての必要がなくなったとき。

第５　物資集配拠点の確保

1　物資集配拠点

町は大量の物資を集配するために、町内で定められた箇所に物資集配拠点を確保す

るものとする。

2　取り扱い物資

食料、医薬品、生活必需品等の被災者支援のために緊急に必要とされる物資とする。

3　実施業務

集配拠点における業務は次のとおりとする。

(1)　集積及び分類

(2)　避難所等の物資需要情報の集約

(3)　配送先別の仕分け

(4)　小型車両への積み替え、発送

4　集配拠点候補施設の選定

町は、物資集配拠点を指定するにあたり、下記の事項により指定するものとする。

(1)　災害時に物資の供給や応急対策活動を広域的に実施するため、優先的に路線の整備・復旧を図ることとしている緊急輸送道路沿いであること

(2)　防災ヘリコプター緊急離着陸場に併設又は隣接していること
（空中から物資を落とすことが可能なスペースがあること）

(3)　物資の集積配分拠点となるスペースがあること

(4)　公的な施設であること。

また、選定した施設が町の施設でない場合には、集配拠点の設置について覚書を締結することとする。

第２節　交通対策

第１　交通規制の根拠

災害により、交通施設、道路等の危険な状況が予想され、又は発見したときもしくは通報により認知したときに行う交通規制の根拠は、次のとおりである。

町は、交通規制の実施にあたって、道路管理者及び児玉警察署と、密接な連携のもとに適切な処置をとる。

	実施責任者	範　　囲	根拠法
道路管理者	国土交通大臣 埼玉県知事 美里町長	ア　道路の破損、欠壊その他の事由により交通が危険であると認められる場合。 イ　道路に関する工事のためやむを得ないと認められる場合。	道路法 第 46 条第 1 項
警察	県公安委員会	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため緊急の必要があると認めるとき。	基本法 第 76 条第 1 項

		道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、又は交通公害その他の道路の交通に起因する障害を防止するため。	道路交通法 第４条第１項
	児玉警察署長	道路交通法第４条第１項に規定する交通規制のうち、適用期間の短いもの	道路交通法 第５条第１項
	警察官	道路における交通が著しく混雑するおそれがある場合。	道路交通法 第６条第２項
		道路の損壊、火災の発生、その他の事情により道路において交通の危険が生ずるおそれがある場合。	道路交通法 第６条第４項

第２　災害応急対策実施のための緊急交通路の確保

町は、災害応急対策が迅速かつ的確に行われる必要があると認められる場合には、県、児玉警察署、道路管理者と協議し、被災地の状況、道路の状況、緊急輸送活動等を考慮して、緊急通行車両の通行を確保すべき緊急交通路を選定する。

１　道路管理者

(1)　点検

使用可能な緊急交通路を把握するため、道路施設の被害状況及び安全性の点検を行い町及び児玉警察署に連絡する。

(2)　通行規制

道路の破損、欠陥等により交通が危険であると認められる場合、あるいは被災道路の応急復旧等の措置を講ずる必要がある場合には、児玉警察署と協議し、区間を定めて道路の通行を禁止し、又は制限する。

(3)　道路啓開

緊急措置として、交通規制を行っている路線の道路啓開を行う。

優先順位は、以下のとおりとする。

ア　緊急輸送道路に指定している路線

イ　病院、総合支所、警察署及び消防署等の防災関係機関を結ぶ路線

ウ　主要な防災拠点に接続する路線

第３　道路の通行機能の確保

１　路上の車両等の撤去

(1)　実施責任者

町は、町道等管理する道路等について、交通の支障となる障害物を除去し、除去した障害物については、責任をもって処理する。

(2)　障害物の除去を優先に行う路線等

ア　緊急輸送を行う上で重要な施設（緊急交通路等）

イ　町民生命の安全を確保するための重要な施設（避難路）

ウ　災害の拡大防止上重要な施設（延焼阻止のために消防隊が防御線をはる道路）

エ　その他災害応急対策活動上重要な施設

(3)　資機材の確保

町は、町の管理する道路について、障害物の除去に必要な車両、機械、器具等の資機材が不足したときは、町内の建設業者等から調達する他、他の市町村や県に応援を要請する。また、被害状況によって、施設管理者に資機材の提供等の応援を行う。

(4)　障害物の集積場所

災害で発生した災害障害物で、廃棄するものについては、除去の実施者の管理する遊休地やごみ捨て場等のほかに、その他の公有地についても協力を得て、一時的に集積し、処理する。

(5)　放置車両対策

道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。

2　通行禁止区域等における運転者の業務

道路の区間に係る通行禁止等が行われたとき、又は区域に係る通行禁止等が行われたときは、当該車両を速やかに当該道路の区間以外の場所へ移動、又は道路外の場所へ移動しなければならない。移動が困難な場合は、当該車両をできる限り道路の左側端に沿って駐車するなど緊急通行車両の通行の妨害にならない方法により駐車しなければならない。

3　道路の応急復旧

(1)　町の管理する道路

ア　被災状況、緊急性、復旧の難易度等を考慮し、緊急交通路を優先して応急復旧を行うとともに、順次その他の道路の応急復旧を行う。なお、橋りょう等復旧に時間を要する箇所を含む道路は、代替道路の確保に努める。

イ　被害状況によっては、他の道路管理者からの応援を受ける。

ウ　通行状況、復旧状況、今後の見通しを防災関係機関に連絡するとともに、報道機関を通じ広報する。

(2)　その他の交通施設

国道、県道等の交通施設については、各管理者の計画によるが、町は被害状況によって、本庄県土整備事務所に連絡、応援を行う。

第４　航空輸送の確保

負傷者や物資の緊急輸送については、ヘリコプターによる輸送が大きな効果を発揮する。町は、平時から指定するヘリポート（遺跡の森総合公園内総合グランド、美里中学校校庭）の管理を行い、災害時においてヘリコプターでの輸送が必要と判断した場合は、速やかにヘリポートを開設する。

また、町指定ヘリポートが被災により使用不能な場合は、臨時ヘリポートを確保する。なお、臨時ヘリポートの選定にあたっては、以下の項目に留意する。

(1)　地盤堅固な平坦地。(コンクリート、芝生は最適)

(2)　地面斜度６度以内であること。

(3)　離着陸（発着）のため必要最小限度の地積が確保できること。

［必要最小限度の地積］

○大型ヘリコプター…　100ｍ四方の地積

○中型ヘリコプター…　50ｍ四方の地積

○小型ヘリコプター…　30ｍ四方の地積

(4)　二方向以上から離着陸が可能であること。

(5)　離着陸後、周辺に支障のある障害物がないこと。

(6)　車両等の進入路があること。

(7)　林野火災における空中消火基地の場合

ア　水利、水源に近いこと。

イ　複数の駐機が可能なこと。

ウ　補給基地を設けられること。

エ　気流が安定していること。

第 13 章　生活安定対策

第１節　応急給水対策

第１　基本方針

町は、震災時において緊急度、重要度を考慮した給水体制をとるとともに、早急に給水手段を確保し、被災者に給水する。町は、あらかじめ災害時の給水を考慮して、補給水利の所在、水量、利用方法等を調査計画し、最少限必要な量の飲料水を供給できる体制に努める。

第２　飲料水の確保

１　町は､水道施設の被災等により､給水できない場合又は給水量では不足する場合は、他の水道事業者に給水車等の応援を要請するものとする。

２　町及び水道事業者は、備蓄している飲料水を放出することとし、不足分は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入

(2)　他市町村に対する応援要請

(3)　県に対する応援要請

第３　被災者への給水活動

応急給水は、次の方法により実施する。

１　給水

町は、消火栓からの直接給水を行い、避難所、医療施設、社会福祉施設、防災拠点等防災上重要な施設へ応急給水を実施する。また、消火栓が被災した場合は、給水車及び町水道施設から直接ポリタンク等に給水する。

２　水質の安全対策

応急給水に使用する資機材については、使用前に洗浄するよう努め、また、供給水の残留塩素濃度を適宜計測し、安全を確認することとする。

特に、井戸水、渓流水を供給する場合には、煮沸や塩素消毒の処理等により安全を確保するものとする。

３　町は、発災後３日間は１日１人あたり約３ﾘｯﾄﾙの飲料水の供給に努め、それ以降は順次供給量を増加できるよう体制の整備に努める。

第４　協定企業からの調達

町は、協定に基づき、地域貢献型自動販売機（メッセージボード搭載型）の機内在庫品の無償提供及び飲料水の優先的安定供給を受ける。

第２節　食料の供給

第１　基本方針

災害時には、建物の損壊、ライフラインの途絶及び食料の販売機構等の一時的な麻痺、混乱等により、食生活の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、町民の基本的な生活を確保することを目的として、生活維持に特に重要である食料の調達を図り、被災者に供給し、迅速な救援を実施するものとする。

第２　食料備蓄計画

町は、第１部第２章第７節「生活救援体制の整備」における備蓄品計画に基づき、アルファ米、缶詰パン等を計画的に購入し備蓄していくものとする。

第３　備蓄物資の供給

１　町は、町が備蓄している物資について、避難所へ避難している町民及び在宅で避難している要配慮者、又は食料調達が困難な町民等について、備蓄食料を供給するものとする。備蓄拠点から各避難所までは、町が輸送し、各避難所での配布は、各地区自主防災組織が行う。

２　町は、町が備蓄している食料が不足する際は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入

(2)　他市町村に対する応援の要請

(3)　県に対する応援の要請

(4)　協定先からの調達

３　食料の調達にあたっては、生鮮食料品の確保に配慮するものとする。

第４　関東農政局埼玉県拠点からの調達

町は、救助法が適用された場合は、「災害救助法が発動された場合における災害救助用米穀の緊急引渡要領」に基づき、関東農政局埼玉県拠点から災害救助用米穀の売却供給を受ける。

第５　炊き出し

町は、自主防災組織及び町民の協力を得て、町備蓄食料等の炊き出しを行う。炊き出しの拠点は、各小・中学校の給食室等とする。

また、町は、各行政区自主防災組織に対し、炊き出しの啓発を行う。

第３節　生活必需品の供給

第１　基本方針

町は、災害時における流通系統の混乱等により、被服、寝具、その他生活必需品の

入手が困難で日常生活上支障をきたす者に対し、これらの物資の給与又は貸与を実施するものとする。

第２　備蓄物資の供給

１　町は、自らが備蓄している生活必需品を放出することとし、不足分は、次の手段により速やかに調達するものとする。

(1)　製造・販売業者からの購入

(2)　他市町村に対する応援の要請

(3)　県に対する応援要請

(4)　日本赤十字社による毛布等の供給

(5)　救援物資の募集

(6)　協定先からの調達

２　町による生活必需品の供給は、被災者の生活を一時的に安定させることを目的とするため、調達すべき物品は、生活必需品のうち衣料、寝具等被災者の当面の生活に欠くことのできない物品とする。

第４節　救援物資の受入と配分

第１　救援物資の募集

１　町は、救援物資の募集を広く国民に呼びかける必要があると判断した場合、食料、生活必需品等の配分計画をもとに必要品目を特定した上で、必要な要請を行う。

２　町は、状況に応じて県、日本赤十字社等と救援物資に係る調整を行い、防災倉庫で仕分けを行い。被災地へ配分する。

３　町は、国、県、他市町村に対し救援物資募集の広報を依頼する。また、メディアを通じて一般に広報するものとする。

第２　物資の受入、仕分け及び保管

１　需要の把握

町は、各避難所等について、受入を希望する救援物資の種類及び数量を把握するものとする。

２　受入機関の決定

町は、県と協議の上、救援物資の受入（県と各市町村が個別に受入れるか共同で受入れるか）を定めるものとする。

３　集積場所

食料や生活必需品等の備蓄や受入先の施設は、町中央（役場敷地内）にある大型の防災倉庫とする。

４　受入希望物資の公表

町は、受入を希望する物資のリスト及び送り先を報道・放送機関等を通じて公表するものとする。また、同リストは、現地の需給状況を勘案して随時改定するよう努めるものとする。

5　受入物資の仕分け

町は、受入物資を効率的に配分するため、集積場所において仕分けを行うものとする。

第３　物資の配分

町が受入れた物資については、町の判断により配分先及び配分量を決めて配分するものとする。

なお、配分にあたっては、公平性を重視するがあまり配分が遅延することのないよう、注意するものとする。

また、物資の仕分け及び配分は労力を要するため、ボランティアや委託業者を活用するものとする。

第 14 章　遺体の収容及び火葬

第１節　遺体の収容

第１　遺体収容所の開設

町は、町民体育館に死体の収容所を開設し、遺体を収容する。激甚な被災により、収容者数が大幅に増加する場合は、被災現場付近の学校等の公共施設についても収容所を設けるものとする。

また、収容した遺体及び遺留品等の整理について必要な事項を定めるものとする。

第２　遺体収容所の運営

１　遺体収容所での活動

(1)　町は、遺体収容所に管理責任者を配置し、各種業務を円滑に遂行するための連絡調整等にあたらせるものとする。

(2)　県及び県警本部（児玉警察署）と連携の上、遺体収容所における検視・検案業務等を迅速かつ適切に行える体制を整備するものとする。

(3)　不足する遺体仮収容（安置）所、棺桶、納骨壺、ドライアイス及び搬送車両の確保については、県等に要請するものとする。

第２節　遺体の検視

第１　遺体の検視

遺体の見分・検視は、警察が行い、「死体見分調書」を作成する。また、遺体の検案は、応援協力により出動した医師が行うものとする。

※検視＝医師等の申出により警察職員が死体を見分すること。警察が検視班を遺体安置所に派遣して行う。

※検案＝死体について、死亡の事実を医学的に確定すること。医師を遺体安置所に派遣して行う。

第２　遺体の一時保存、洗浄等

遺体仮収容（安置）所に収容された遺体は、必要に応じ、洗浄、縫合、消毒等の処置を行い、納棺の上、一時保管するものとする。

第３節　遺体の安置及び引渡し

第１　遺体の安置

１　衛生班は、発見した遺体を安置し、遺体発見の日時、場所、氏名、性別、及び年齢等を確認し、遺体処理台帳に記録する。

２　衛生班は警察官による見分及び医師による検案が速やかに行えるよう連携協力する。

3　遺体の処置後、遺品等について死体処理票及び遺留品処理票を作成して納棺する。

4　身元が確認された遺体は、死体検案書とともに引き取り人に引き渡す。この際、引き取り人氏名、住所等を記録するものとする。

5　身元不明の遺体は、警察官から検視調書を受けた後、処理する。

6　救助法が適用された場合において、処理期間（10 日以内）の延長が必要な場合は、県知事に申請する。

第２　身元判明者の引渡し

本部長は、警察による検視及び医師による検案が終了した身元判明遺体の死体処理票に必要事項を記入の上、速やかに遺族等に引き渡すものとする。

第３　身元不明遺体の身元確認

身元確認及び遺族等への遺体の引き渡しは、児玉警察署が行う。

なお、身元不明者については、人相・特徴・身長・体重・着衣及び発見場所等の状況を記録するとともに、遺留品を保管しなければならない。

また、以後の身元確認作業のため写真撮影をしておくことも必要である。なお、身元確認ができない場合は、行旅死亡人として取扱う。

遺族等の引取り手がない場合又は遺族等が火・埋葬を行うことが困難な場合は、本部長の指示により応急的措置として、火葬及び焼骨の仮収蔵を行うものとする。

第４節　遺体の火葬及び埋葬

1　対象は、当該災害によって死亡した者とする。

2　衛生班は、死者数、被害の状況、斎場の状況等から判断し、遺体の火葬を行う。

3　衛生班は、必要に応じ他の自治体に斎場利用の協力を要請する。

4　救助法が適用された場合において、遺体の火葬・埋葬の期間は、災害発生から 10 日間とする。期間内に終了しないと見込まれるときは、県知事に期間延長を申請する。

5　衛生班は、火葬許可証を発行する。

6　災害対策本部は、火葬・埋葬台帳及び火葬埋葬関係書類を整備し、記録保存する。

7　災害対策本部は、火葬された遺骨及び遺留品を遺体が収容された安置所に一時保管する。

8　身元が判明している遺体の埋・火葬は、原則として、その遺族・親戚縁者が行うものとするが、火葬場の損傷、葬祭業者の被災、棺やドライアイス等の不足等から埋・火葬が行えないと認める場合は、町は葬祭業者や火葬場等の調整及び斡旋を行う。

第 15 章　ごみ・し尿の処理

第１節　基本方針

被災地におけるごみ、し尿及びがれき等の処理は町の責任において実施する。

また、町は被災地におけるごみ、し尿の実態を県に報告する。

被害が甚大で町において処理が困難なときは、県に対し関係機関、隣接市町村、県外からの応援体制を求める等、必要な措置を要請する。

第２節　トイレ対策

第１　既設トイレの利用

１　災害後の断水等が発生した場合においても、各家庭や事業所、避難施設等では、施設内の既設トイレに被害がない場合は、その使用を最優先する。

２　各家庭や事業所、公的施設の管理者は、既設トイレを利用するため水道水の代わりの生活用水確保に努める。

３　近隣町民は協力して、河川、学校プール水の利用を図り、また周辺の家庭や事業所等が保有する井戸、タンク等の利用を図る。

４　町民利用施設等の管理者は、施設内のトイレが使用可能な場合は、極力町民に開放する。

５　町は、災害直後の被災者への飲料水の供給に続き、速やかに生活用水の供給を実施する。

トイレ用生活用水の供給にあたっては、避難施設等の被災状況に応じ、生活用水の供給により既設トイレが使用可能となる施設に随時供給する。

第２　仮設トイレの調達

町は、避難所等の状況により、仮設トイレを業者等から調達するものとする。また、簡易トイレを計画的に備蓄し、各避難所等へ配布するものとする。

また、町は、農業集落排水処理施設及び公共下水道施設（マンホール）を利用した仮設トイレの整備を図る。

第３　仮設トイレの配置

既設トイレ等の使用が不可能な避難施設、地区に対して、計画的に仮設トイレの配置を行う。

１　仮設トイレ配置計画の策定

町は、避難施設の避難者の状況及び水洗トイレ等の使用可能状況、下水道施設の復旧状況を調査し、仮設トイレの設置場所、機種、基数等について、配置計画を策定する。なお、農業集落排水処理施設及び公共下水道施設（マンホール）を利用した仮設トイレについては、マンホール上に効率的に配置する。

２　一般仮設トイレの配置

（1）　仮設トイレの設置（100 人に対し１基を目途とする）

（2）　掲示やチラシ等により仮設トイレの使用方法の周知を図る

（3）　避難者の協力を得て仮設トイレの清掃管理を行う

（4）　仮設トイレ使用に必要な設備、物品並びにし尿処理について手配する

ア　トイレットペーパー、清掃用具、消臭剤、消毒液等

イ　屋外における照明設備

ウ　水

第４　災害用トイレの活用

仮設トイレ以外の、携帯トイレや簡易トイレなど多様な災害用トイレも活用する。

１　町の備蓄

（1）　町は、仮設トイレだけでなく、携帯トイレや簡易トイレなど多様な災害用トイレの備蓄を推進する。

（2）　強固な構造のトイレや防犯性の高いトイレ等の備蓄により、利用者の利便性を確保する。

（3）　要配慮者用トイレ（洋式トイレ等）の備蓄について特に配慮する。

２　町民・事業所の備蓄

町民及び事業所は、ライフライン等の支障によりトイレが使用できないことがあるため、最低３日間、推奨１週間分の災害用トイレの備蓄に努める。

３　普及啓発

町は、災害用トイレ等の備蓄をあらかじめ町民に周知するなど、災害用トイレに関する知識の普及啓発に努める。

第５　し尿処理業者との連絡調整

町は、処理能力等から県及び近隣自治体への応援要請を行うか判断する。

第３節　し尿処理対策

町は、被害状況や避難施設の状況に応じ、し尿処理計画を策定する。

なお、町職員、機材等に不足が生じる場合には、災害時応援協定を締結している近隣市町村や関係業界等に応援を要請する。

１　し尿処理計画を立てる

（1）　収集ルートの決定

（2）　処分方法及び処分場所の決定

２　し尿収集作業を実施する

３　し尿の処理

(1)　処理施設
(2)　排水マンホールへ投入

第４節　ごみ処理対策

1　ごみ処理の初期対応
(1)　避難所をはじめ被災地域におけるごみの収集処理見込み量を把握する。
(2)　ごみ処理施設の被害状況と復旧見込みを把握する。

2　ごみの処理活動
(1)　被災地の生活に支障が生じないように、ごみの収集処理を適切に行い、小山川クリーンセンターで処理する。
(2)　小山川クリーンセンターが被災している場合は、仮置場を設置し、処理の方法について県と協議する。
(3)　防疫上、早期の収集が必要な生活ごみは、迅速に収集処理する。
(4)　消毒剤、消臭剤等及び散布機器を確保し、仮置場、一時保管場所における衛生状態を保つ。

3　仮置場、一時保管場所
町は、災害時のごみの仮置場を指定し、小山川クリーンセンターが被災した場合は、仮置場にごみを集積させるものとする。仮置場は、周囲に住家等がない、平坦である場所等を考慮し、指定する。

4　県及び他市町村への応援要請
町は必要に応じて、県、近隣市町村、関係団体に応援を要請する。

第５節　廃棄物（がれき）処理対策

1　町は、災害廃棄物対策指針（環境省）、埼玉県災害廃棄物処理指針に基づき、美里町災害廃棄物処理計画を策定し、迅速かつ適正な処理体制の確立を図る。

2　災害廃棄物については、り災証明発行に基づく被災家屋の棟数を把握するとともに、解体申請書類を固定資産評価証明等と照合し、受付を行う。

3　受け付けた物件については、近隣住人に確認の上、優先順位をつけ発注名簿を作成する。

4　危険物・通行上支障のある災害廃棄物等を優先的に収集運搬する。

5　町は、町内で発生した災害廃棄物を前述の仮置場に集積させる。

6　解体は、町発注による公費解体を原則とし、解体作業を実施する。

7　一般家庭、企業等から発生した廃棄物についても、仮置場に集積し処理を行う。この際、町民等に野焼きを行わない等の情報を周知する。

8　災害廃棄物は、小山川クリーンセンターでの焼却処理を原則とするが、必要に応じ、町外での処理も検討する。

9　町は、災害廃棄物について、小山川クリーンセンターで適切に処理されているか、管理を行う。

10　災害廃棄物の発生量、処理施設の被害状況を踏まえ、災害廃棄物処理実行計画の見直しを適宜行う。

第 16 章　住宅対策

第１節　被災宅地の危険度判定

第１　実施体制の確立

大規模震災によって宅地が広範囲に被災した場合に、二次災害を軽減、防止し、町民の安全を確保するために宅地の危険度判定を実施し、被災宅地危険度判定士を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握する。

町は、町内の被災宅地危険度判定士の所在調査を行い、不足が予測される場合は、県等に災害時における被災宅地危険度判定士の派遣等を要請する。

第２　判定及び判定結果の周知

町は、判定結果（危険宅地、要注意宅地、調査済宅地）を対象物件に表示させる。また、安全への配慮に関しては被災した家屋の所有者が責任を持って行うものとする。

第２節　被災建築物の危険度判定

第１　実施体制の確立

大規模震災によって建築物が広範囲に被災した場合に、二次災害を軽減、防止し、町民の安全を確保するために、建築物の危険度判定を実施し、被災建築物応急危険度判定士を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握する。

町は、町内の被災建築物応急危険度判定士の所在調査を行い、不足が予測される場合は、県等に災害時における被災建築物応急危険度判定士の派遣等を要請する。

第２　判定及び判定結果の周知

町は、判定結果（危険建築物、要注意建築物、調査済建築物）を対象物件に表示させる。また、安全への配慮に関しては被災した建築物の所有者が責任を持って行うものとする。

第３節　被災住宅応急修理

第１　応急修理の対象となる住宅の調査・選定

町は、被災者の資力その他の生活条件を調査し、り災証明書に基づき選定する。

1　災害のため住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行う。

2　救助法が適用された場合、基準を超えて応急修理を実施する必要があるときは、町長が県知事に特別基準の申請を行う。

第２　町が実施する修理の方法

町は、自己の資金では応急修理ができないものに対し、以下の範囲で住宅の応急修理を行うものとする。

１　修理の方法

応急修理の方法は以下のとおりとする。

(1)　町が、協定先事業者に請け負わせる。

(2)　応急修理は、日常生活に必要欠く事のできない部分（居室、炊事場、便所等）に限るものとする。

(3)　他の者が行う応急修理は排除しない。

ア　家主が貸家を修繕する場合

イ　親類縁者の相互扶助による場合

ウ　会社が自社所有の住家（寮、社宅、飯場等）を修繕する場合

２　修理の期間

(1)　　救助法が適用された場合、災害発生の日から１ヶ月以内に完成させるものとする。

(2)　救助法が適用された場合において、災害の発生の日から１ヶ月以内に修理を完了できない特殊事情があるときは、県知事は、内閣総理大臣に特別基準の申請を行う。

３　費用

住宅の応急修理に係る費用については、救助法の基準による限度額内とし、町が直接業者へ支払う。

第４節　建設型応急住宅の建設

第１　仮設住宅建設用地

１　仮設住宅建設用地の確保

仮設住宅用地の確保は、あらかじめ次の点を考慮の上、建設予定地を定めておくものとする。なお、第一次的に町内公共空地に設営するものとする。

(1)　接道及び用地の整備状況

(2)　ライフラインの状況

(3)　避難場所等の利用の有無

２　仮設住宅建設用地の選定

体育広場、中学校サッカー場を建設型応急住宅の建設用地とする。

また、被害住宅が少数の場合は、自主防災組織の集会所を利用するものとする。

第２　仮設住宅の建設

１　供与の目的

災害のため住家が滅失した被災者は、応急的に避難所に収容されるが、避難所は被災直後の混乱時に避難しなければならない者を一時的に収容するものであるから、その期間は短期間に限定される。

2　建設型応急住宅に収容するり災者の条件

(1)　住家が全焼、全壊した者で、現に居住する住家がない者

(2)　自らの資力をもってしては、住宅を確保することができない者

具体的には次の者とする。

ア　生活保護法の被保護者並びに要保護者

イ　特定の資産がない失業者

ウ　特定の資産がない未亡人、母子世帯

エ　特定の資産がない高齢者、病弱者、障害者

オ　特定の資産がない小企業者

(3)　災害時に、町内に居住していること（住民登録の有無は問わない）

3　建設の実施機関

原則として町が行う。

4　建設場所の選定

(1)　建設場所の選定は、原則として町が行い、公有地等を優先して建設敷地を決定する。

なお、公有地の確保が困難な場合は、私有地への建設も必要となるが、その場合所有者と町との間に土地賃貸借契約を締結するものとする。

(2)　生活保護法による要保護者を収容する建設型応急住宅の建設にあたっては、国有地の貸付が可能なことから国の協力を得て確保する。(国有財産法第 22 条)

5　建設方法

(1)　建設型応急住宅は町が建築業者に請け負わせて建設する。

(2)　建設型応急住宅の建設にあたっては、二次災害に十分配慮するものとする。

6　建設期間

(1)　救助法が適用された場合、災害発生の日から１ヶ月以内を目標とする。

(2)　救助法が適用された場合において災害の状況により 20 日以内に着工できないときは、県知事は内閣総理大臣に特別基準の申請を行う。

第３　建設型応急住宅の供与

1　対象者及び入居予定者の選定

(1)　対象者の把握及び入居予定者の選考の業務は、町長が行う。

(2)　入居資格については、高齢者、障害者等災害弱者世帯に配慮し、決定を行う。

(3)　町長は、民生委員の意見を聴く等、り災者の資力その他の生活条件を十分調査して選定する。

(4)　入居者の決定は、町長が行う。

第４　仮設住宅の管理

１　町長が公営住宅に準じて維持管理する。

２　供与できる期間は、建築工事が完成した日から２カ年以内とする。

第５節　既存住宅の利用

第１　公的住宅の利用

町は、町営住宅の確保に努めるとともに、県、他市町村及び公団・公社等に空室の提供を依頼し、被災者に供給する。

１　入居者の選定については、建設型応急住宅の入居者の選定方法に準じて町が行う。

２　入居者管理については、管理主体が実施する。

第２　民間賃貸住宅の利用

町は、県と連携して関係団体等に対し災害時の協力について働きかけを行い、借上又は斡旋の方法により民間賃貸住宅が提供できるように努める。救助法が適用された場合は、県に対し民間賃貸住宅の一時借上又は斡旋による提供を要請することができる。

１　入居者の選定については、建設型応急住宅の入居者の選定方法に準じて町が行う。

２　入居者管理については、県が定める基準に準じ管理主体が実施する。

第６節　住宅関係障害物の除去

第１　除去の対象

自然災害等により住家に運び込まれた土砂、竹木等の障害物の除去は、次の条件に該当する住家を早急に調査の上実施する。

１　障害物のため、当面の日常生活が営み得ない状態にあるもの

２　障害物が日常生活に欠くことのできない場所に運び込まれたもの

３　自らの資力をもってしては、障害物の除去ができないもの

４　住家が半壊又は床上浸水したものであること。

５　原則として、当該災害により住家が直接被害を受けたもの

第２　対象の選定

障害物除去対象の選定は、町で行う。また、障害物除去戸数は半壊、床上浸水家屋の数量を把握した上で選定する。

第３　除去の期間

災害発生の日からできるだけ早い時期に完了するものとし、その結果を県（都市整備部）へ報告する。

第４　除去の方法

町は、建設業者に協力を依頼し実施するほか、必要により賃金職員等を雇上げ、障害物の除去を行う。

労力又は機械力が不足する場合は県（本庄県土整備事務所）に要請し、近隣市町村からの派遣を求めるものとする。

第 17 章　文教対策

第１節　児童・生徒の安全確保

第１　安全の確保

町は、次により、児童・生徒の安全を確保するものとする。

1　校長（「園長」を含む。以下同じ。）は、学校の立地条件などを考慮した上、常に災害時の応急教育計画を樹立するとともに、指導の方法等につき明確な計画を立てておくものとする。

2　児童・生徒の在校時に校舎等が被災した場合又は被災するおそれのある場合は、災害の状況に応じ、児童・生徒を安全な場所に移動させる。

3　傷病者が発生したときは、保護者に連絡するとともに応急措置を施し、速やかに医療機関へ搬送するものとする。

4　事前に学校と生徒・児童等の保護者との緊急連絡網等を整備し、災害時における連絡は、この連絡網等を活用するものとする。

第２　下校時の安全対策

町及び学校関係者は、平時から学校周辺の通学路の見回りを行い、災害時に浸水、崖崩れの発生が予想できる箇所を児童・生徒に周知し、災害時にはそれら危険箇所には近づかない等の教育を行うものとする。

また、軽微な災害発生時の際に、生徒を帰宅させる場合は、教職員による通学路のパトロールにおいて安全が確保されていると確認した後、各校長の判断により帰宅させるものとする。

第３　保護者への引渡し

災害発生時において、原則的には、保護者に引渡すまでは、学校にて児童・生徒を保護するものとする。

職員は、児童・生徒等の所在を確認の上、名簿により児童・生徒の人員・氏名を確認の上、引き渡しカードを作成し、直接保護者に引き渡す。なお、詳細は、対応マニュアルによる。

第４　安否確認

災害発生時に、学校関係者は、児童・生徒の安否確認を行うものとする。授業中においては、点呼等により行い、帰宅時間には教職員が学校に参集し、連絡網等において行う。電話が不通の場合において安否確認が行えない場合は、学校関係者が児童・生徒宅を訪問し、安否確認を行うものとする。

また、休日及び長期休業の場合は、連絡網等で安否確認を行うものとする。

第２節　園児の安全確保

町は、町内にある保育園・幼稚園・学童保育園等に対し、災害発生時の対応、児童・学童の安否確認等について啓発を行うものとする。

第３節　応急教育等

第１　応急教育の実施

１　学校運営の確保

町教育委員会は、教職員及び児童・生徒の被災状況を把握し、速やかに県教育委員会に報告し、必要な調整を行う。

２　応急教育実施の場所

(1)　町は学校が避難所等に利用され、校舎の全部又は大部分が使用できない場合は、他の公共施設等の避難所への転用も含め関係機関と調整し、早急に授業を実施できるよう努める。

(2)　校舎の一部が使用できないときは、残存施設を活用し、必要に応じて二部授業や圧縮学級の編成を講じる。

３　学校長は、授業時数の確保に努めるとともに、状況により自宅学習等の応急教育を実施する。

４　学校長は教職員及び児童・生徒の被災状況や所在地を確認するとともに、校区外に避難した児童・生徒への授業実施状況・予定等の連絡を行う。

５　児童・生徒の健康保持

町及び学校長は、北部教育事務所等の専門機関と連携し、被災地域の児童・生徒に対して、被災状況により臨時の健康診断、教職員によるカウンセリング、電話相談等を行い、健康の保持に十分注意するとともに、感染症の予防について本庄保健所の指示により必要な措置を行う。

６　町教育委員会は、児童・生徒の転校手続き等の弾力的運用を図る。

７　激甚災害により学校が全壊又は半壊した場合

激甚災害により学校が全壊又は半壊した場合において、その学校に残存建物がある場合又は付近に遊休施設がある場合は復旧するまでの間、臨時的にそれらの建物を利用して授業を行うものとする。

なお、前記建物がない場合は、仮設建物を建築する等授業に差し支えないよう適切な措置を行うものとする。

８　補修を要する復旧の場合

屋根の被害、硝子の破損等で直ちに復旧しないと授業に差し支える場合は、国庫負担事業の認定をまたず復旧を行うものとする。

第２　就学援助対策

１　被災による生活困窮家庭の児童、生徒に対する就学援助

要保護、準要保護家庭の小・中学校児童、生徒については「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づく援助措置が講じられる。

（1）　援助を必要とする児童、生徒数の把握

町は、平時より援助を必要とする児童、生徒数を把握し、管理するものとする。

（2）　援助措置の内容

ア　児童、生徒に対する援助の種類

学用品費、校外活動費、通学費、体育実技用具費、クラブ活動費、新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費とする。

イ　補助率

文部科学大臣が毎年度定める額に、当該児童又は生徒の数をそれぞれ乗じて得た額の合計額の範囲内で文部科学大臣が定める額を限度とする。

ウ　交付手続き

町からの交付申請

第３　学校給食の応急対策

１　物資の確保

学校給食用物資の確保に支障をきたしている場合、町は速やかに県に物資支給の要請を行うものとする。

２　施設の復旧

学校給食施設が被害を受けた場合、町は、県教育委員会と連携し、応急復旧を要するものについては、速やかに復旧措置を講じ、給食を早期に再開できるよう努める。

第４　学用品の調達及び供与

１　各学校における貸し出すことのできる教材学用品のリスト作成

町教育委員会及び学校関係者は、平時より、災害被災地への貸し出すことのできる教材を把握し、管理するものとし、災害時には被災した町内学校及び協定締結市町村へ提供できる準備を行うものとする。

２　教材学用品の輸送手段の確保

上記 1）の学用品を輸送する手段として町有車を用いるものとする。

３　教材及び学用品業者への緊急連絡体制の確立

町教育委員会は、学校再開時に即座に授業が行えるよう、学用品業者と学用品提供に関する協定を締結し、速やかな学用品入手を行うものとする。

４　教員の確保

町教育委員会は、教職員の被災状況を確認し、早期に平常の教育が行えるよう努め、

教職員に不足を生じたときは、県教育委員会等と協議し、その確保に努める。

第５　文化財の応急対策

文化財は貴重な財産であることから、被災のおそれがある場合には予防措置を講じる。万一被災した場合は、所有者、管理者及び教育委員会等と連携を図り、適切な復旧に努めるものとする。

１　入場者の安全確保

文化財の管理者は、次により入場者の安全を確保するものとする。

傷病者が発生したときは、家族等関係者に連絡するとともに応急措置を施し、速やかに医療機関へ搬送する。

２　文化財の安全確保

文化財の管理者は、転倒等による文化財の損傷を防ぐため、当該文化財の種類に応じ、安全な場所への移動、固定等の措置を講ずるものとする。

３　災害情報の連絡

文化財の管理者は、観覧者及び文化財の被災状況を把握し、応急対策の実施状況と合わせて教育委員会等関係機関に連絡するものとする。

４　応急修復

文化財の管理者は、災害により文化財が損傷した場合は、当該文化財の種類に応じ、教育委員会等の協力を得て適切な応急修復を施すものとする。

第 18 章　公共・公益施設等の応急対策

第１節　上水道施設

町は、災害発生に対し、直ちに被害状況の調査、施設の点検を実施し、短期間に応急的に復旧するとともに、給水区域内町民への給水を確保し、二次災害の発生を防止し、通常の生活機能回復維持に努める。

第１　迅速な応急復旧の実施

１　トラック等により、応急給水を行うとともに、速やかな応急復旧に努める。

２　被災状況、復旧の難易度を勘案して、医療機関、社会福祉施設等、必要度の高いものから応急給水、復旧を行う。

３　被災状況等によっては、協定や要請に基づき、他の水道及び工業用水道業者から応援を受入れる。

第２　重要施設の優先復旧

町は、水道施設の応急復旧にあたっては、次のような社会的優先度の高い箇所等を優先させるものとする。

１　医療機関、避難所、官公庁等応急対策の実施において重要度の高い箇所

２　各設備の被災状況及び復旧の難易度を勘案して復旧効果の高い箇所

第３　水源の確保

浄水施設が被災し、給水が行えない場合、町は沢水の確保や民家等の井戸の解放を所有者に要請するものとする。なお、確保した水源においては簡易検査を行い、飲料可と判定されたものを飲用、それ以外を洗濯、トイレ等に使用するものとする。また、町は飲用不適とされた水を飲用水にできる可搬型水処理装置等の整備を推進するものとする。

第４　代替設備の活用

町は、必要に応じ、消火栓からの給水等の代替設備を活用して応急給水を実施するものとする。

第５　水道関係機関相互間の応援

町は、水道施設の応急復旧の実施にあたり要員や資機材が不足する場合は、他の水道事業者に応援を要請するものとする。

第６　給水の制限

町は、浄水施設等が損傷し、安定的な給水が行えないと判断した場合は、町民に対し給水制限を設けるものとする。なお、給水制限が解除された場合は、速やかに町民に広報するものとする。

第７　広報活動

町は、給水の制限、断水の状況、復旧の見通し等について、町民に対し広報を行うものとする。町民にとって、特に上水道の情報が重要視されることを考慮して、積極的に行うものとする。

第８　災害対策本部への連絡

衛生班は、総務部に水道施設の被害状況及び応急復旧の見通し等の情報を提供するものとする。

第２節　農業集落排水施設（下水道）

第１　応急対策

１　管きょの被害には、汚水の疎通に支障がないよう応急措置を講ずる。

２　被害の拡大が予想される場合は、直ちに施設の稼働の停止又は制限を行い、必要に応じて付近町民への広報を行う。

３　汚水が集中し、圧送が必要不可欠な圧送ポンプ施設については、発電機や水中ポンプで対応する。

第２　復旧対策

１　復旧の基本方針

農業集落排水施設等は、町民生活に必要不可欠なものであり、応急復旧については緊急性・重要性の高いものから復旧し、二次災害が発生しないよう計画的に整備していくものとする。

２　応急復旧方法

(1)　管きょ

流水機能の確保、道路の陥没や降雨による浸水等二次災害発生防止が最優先であり、危険箇所の早期把握と緊急度の評価をし、町は施工業者の手配と割り振り等を行い、手配した施工業者による作業を監督する。

(2)　処理場、ポンプ施設

運転が停止した場合、施設機器の被害状況調査を行い、早期に処理機能が回復するよう復旧を行う。

３　関係機関への応援要請

本部長は、災害発生時において、町の能力では万全な応急対策が不可能と判断されるときは、各応援協定等に基づいて維持管理業者、保守点検業者、管路・処理場の施工業者への応援要請を行い、機材・人員等の復旧に際しての協力を図ることとする。

第３　広報活動

１　復旧の終了していない地域について、生活水の節水に努めるよう広報する。

2　被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを、災害広報に基づき関係機関、報道機関等に伝達し、広報する。

第３節　電力

町は、電力事業者に対し、以下の事項について対策を図るよう要請する。なお、町は、電力の被災、復旧情報について、避難所等への掲示や防災行政無線登録制メール等で町民に周知するものとする。

第１　応急対策

感電事故、漏電火災等二次災害が発生するおそれがある場合は、送電中止等の危険予防措置を講ずるとともに、町への通報並びに付近町民への広報を行う。

第２　復旧対策

1　被害状況によっては、他の電力会社との協定に基づき、電力の供給を受ける。

2　緊急を要する重要施設を中心に、発電機車両等により応急送電を行う。

3　単独復旧が困難な場合は、協定に基づき応援を要請する。

4　被害状況、普及の難易度を勘案して、必要度の高いものから復旧を行う。

5　再供給に際しては、十分な点検を行い、二次災害の防止に努める。

第３　広報活動

1　二次災害を防止するため、電気設備及び電気機器の使用上の注意について、広報活動を行う。

2　被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

第４節　ガス

町は、ガス事業者に対し、以下の事項について対策を図るよう要請する。なお、町は、都市ガス施設の被災、復旧情報について、防災行政無線登録制メール等で町民に周知するものとする。

第１　都市ガス

1　応急対策

被災地域の整圧器の機能監視及び他工事現場の特別見回りと防護強化打合せ等を行うとともに、防護及び応急機材の点検整備を行う。なお、関係機関との情報連絡を行い、過去の災害事例を参考にした被害予想地区の施設を重点的に監視する。

2　復旧対策

(1)　被害状況、復旧の難易度を勘案して、必要度の高いものから復旧を行う。

(2)　緊急を要する重要施設を中心に、代替燃料、機器等を貸し出す。
(3)　単独復旧が困難な場合、協定に基づき他のガス事業者からの応援を受ける。
(4)　被害箇所の修繕を行い、安全を確認した上で、ガスの供給を再開する。

3　広報

(1)　二次災害を防止するため、ガス漏洩時の注意事項についての情報を広報する。
(2)　被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

第２　LP ガス

1　応急対策

被災地域の LP ガス容器の特別見回り等を行うとともに、LP ガス容器等の点検整備を行う。なお、関係機関との情報連絡を行い、過去の災害事例を参考にした被害予想地区の施設を重点的に監視する。

2　復旧対策

(1)　被害状況、復旧の難易度を勘案して、必要度の高いものから復旧を行う。
(2)　緊急を要する重要施設を中心に、代替燃料、機器等を貸し出す。
(3)　単独復旧が困難な場合、協定に基づき他のガス事業者からの応援を受ける。
(4)　被害箇所の修繕を行い、安全を確認した上で、ガス利用の許可を出す。

3　広報

(1)　二次災害を防止するため、ガス漏洩時の注意事項についての情報を広報する。
(2)　被害状況、供給状況、復旧状況と今後の見通しを関係機関、報道機関に伝達し、広報する。

第５節　電気通信

町は、電気通信事業者に対し、以下の事項について対策を図るよう要請する。なお、町は、電気通信施設の被災、復旧情報について、防災行政無線登録制メール等で町民に周知するものとする。また、町は、町民から寄せられる電気通信施設等の不通情報を電気通信事業者に提供し、早期の復旧を図るものとする。

第１　応急対策

1　通信非常疎通措置

災害に際し、次により臨機に措置を行い、通信輻輳の緩和及び重要通信の確保を図る。

(1)　応急回線の作成、網措置等疎通確保の措置を行う。
(2)　通信の疎通が著しく困難となり、重要通信の確保が必要な場合は、臨機に利用制限等の措置を行う。

(3)　非常・緊急電報は、一般の電報に優先して取り扱う。

2　被災地域特設公衆電話の設置

救助法が適用された場合等には、避難地、避難所に、被災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

第２　復旧対策

1　設備の応急復旧

(1)　被災した電気通信設備等の応急復旧は、サービス回復を最優先として速やかに実施する。

(2)　必要と認めるときは、災害復旧に直接関係のない工事に優先して、復旧工事に要する要員、資材及び輸送の手当てを行う。

(3)　復旧にあたっては、行政機関、他のライフライン事業者と連携し、早期復旧に努める。

第３　広報

災害に伴う電気通信設備等の応急復旧においては、通信の疎通及び利用制限の措置状況並びに被災した電気通信設備等の応急復旧の状況等について、避難所での掲示や防災行政無線登録制メール等で広報を行い、通信の疎通ができないことによる社会不安の解消に努める。

第６節　土木施設

第１　道路・橋梁

町は、災害発生後直ちに道路・橋梁施設の点検を行い、警察と連携し、必要に応じて通行止め等の措置を行うものとする。

また、復旧にあたっては、町内土木業者との協定により迅速に復旧作業を開始するものとする。

第２　河川管理施設

町は、災害発生後、直ちに河川管理施設の点検を行い、必要に応じて出入り禁止等の措置を行うものとする。

県管理施設については、当該機関に通報するとともに、必要に応じ緊急操作を行うものとする。

また、復旧にあたっては、町内土木業者との協定により迅速に復旧作業を開始するものとする。

第３　砂防、地すべり、急傾斜地等

町及び防災関係者は、災害発生後、直ちに砂防施設、急傾斜地危険箇所等パトロールを行い、必要に応じて出入り禁止等の措置を行うものとする。

県管理施設については、当該機関に通報するとともに、必要に応じ道路封鎖等の措置を行うものとする。

また、復旧にあたっては、町内土木業者との協定により迅速に復旧作業を開始するものとする。

第 19 章　災害対策要員の確保対策

第１節　専門的ボランティアの活動

第１　専門的ボランティアの活動

災害時においては、専門ボランティアの活動が重要となってくることから、町は、これら専門ボランティアの活動に最大限の協力を行うものとする。

主な専門ボランティアは以下のとおりとする。

1　土砂災害危険箇所の調査（斜面判定士）

2　医療看護（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等）

3　福祉（手話通訳、介護等）

4　無線（アマチュア無線技士）

5　特殊車両操作（大型重機等）

6　手話通訳者

7　災害救援　（初期消火活動、救助活動等及びその支援等）

8　その他特殊な技術を要する者

第２節　一般ボランティアの活動

大規模地震が発生した場合、多数のボランティアが救援活動に駆けつけることが予想されるため、ボランティア活動が円滑に実施されるよう、美里町社会福祉協議会と緊密な連携を図り、ボランティアの受入及び調整等ボランティア活動支援のための対策を講ずる。

第１　ボランティア窓口の設置

1　美里町社会福祉協議会は、原則として美里町社会福祉協議会が管理する施設内に災害ボランティアセンターを開設する。

2　災害ボランティアセンターは美里町社会福祉協議会が運営するものとし、町は効果的なボランティア活動が実施できるよう連携を図る。

3　調査広報班は、報道機関にボランティア募集に係る広報を行うとともに、町ホームページ上で災害ボランティアセンターの開設場所及び連絡先の周知を行う。

4　他の自治体からの応援職員の受入体制を整備する。

第２　ボランティアの受入と調整

1　美里町社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターに電話相談窓口を設置する。

2　ボランティアの受入については、ボランティア保険の加入を参加要件とする。

3　美里町社会福祉協議会は、ボランティア保険の加入窓口となり、事故発生時の申請窓口及び保険会社との連絡調整を担当する。

4　活動場所、活動内容及び配置の調整並びに必要な情報の収集と提供

(1)　専門的ボランティアについては、各専門分野を担当する班で行う。

(2)　一般ボランティアについては、美里町社会福祉協議会が行う。

5　ボランティアの登録受付け後の現場への移動手段を確保する。

6　調査広報班は、ボランティア活動が円滑に受入れられるよう広報、その他の手段により、ボランティア活動の内容を被災者及び町職員等に周知するとともに、必要機材及び宿泊の手配を行う。

7　調査広報班は、出先機関等と炊き出しについて調整する。

第３　ボランティア活動環境の整備

町は美里町社会福祉協議会と連携し、次によりボランティア活動を支援するものとする。

1　ボランティアが円滑に受入れられるよう、広報、内部通知等により、ボランティア活動の内容を被災者、町職員等に周知する。

2　必要に応じて活動拠点、資機材、宿舎等の提供又は斡旋に努める。

第４　ボランティアの活動拠点

災害による被災者への支援、災害対策への協力等ボランティア活動の円滑な実施を支援するため、遺跡の森総合公園内を活動拠点とし、ボランティアの支援を行う。

1　ボランティア活動拠点の活動内容

(1)　ボランティアの要請、受入、登録

(2)　被災者のニーズの把握と分析

(3)　具体的救援活動の調整と指示

(4)　救援活動に要する物資の確保と配布

2　ボランティア活動拠点の体制

町は、県の災害対策本部と密接な連絡を図りながら、災害活動経験者や多数の一般ボランティアの協力によって運営する。

第５　ボランティアの活動内容例

1　災害発生直後

災害発生直後は、被災者の救出・救護や、消防活動等の専門的な技術が要求される緊急度の高い活動への後方支援、高齢者や障害者の安全な場所への誘導や移動の援助など、主として被災地内のボランティアによる活動が期待される。

(1)　救出・救護、消火活動等の後方支援（瓦礫排除等）

(2)　被災町民の安否確認、避難状況の把握

(3)　要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等）への支援

(4)　飲料水、食料の確保（非常食の配送・分配、炊き出し準備、食材の確保）

(5)　避難所の開設準備支援
(6)　情報の収集・伝達（ニーズの把握）　など

2　生活支援期

避難所や在宅被災者への生活支援のための活動などが中心になるが、避難所生活からくる心身の疲労やストレスなどから、様々な分野で多様なニーズへの対応が必要となり、ボランティア活動が最も期待される。

(1)　避難場所の運営支援（水汲み、炊き出しなど）
(2)　被災町民の安否確認、避難状況の把握
(3)　水・食料等の配付
(4)　救援物資の仕分け・配付
(5)　要配慮者の生活支援　（移送サービスなど）
(6)　情報の収集・伝達
(7)　在宅被災者への支援
(8)　入浴サービスの手伝い
(9)　被災者の生活相談、メンタル・ケア　など

3　復興期

避難所生活の長期化や生活の本拠が仮設住宅へ変わることに伴い、多様な二―ズに対応したよりきめ細かなボランティア活動が期待される。特に、高齢者や障害者等の要配慮者に対しては、一律的、一過性なものでなく重点的な対応が期待される。また、ライフラインの復旧や仮設住宅への入居による被災者の減少等を踏まえ、適当な時期以降は、被災者の自立が図られるよう、ポランティア活動から、地元の経済活動や相互扶助等に移行していくことが必要となる。

(1)　日常的生活支援
(2)　話し相手
(3)　引っ越しの手伝い
(4)　移送サービス
(5)　生活環境の美化　など

第３節　労務供給計画

災害時において災害応急対策を実施する際に不足する労力については、民間団体への協力依頼、公共職業安定所への求人依頼等により労働者を確保し、労務供給の万全を図る。

第１　実施責任者

1　災害応急対策に必要な作業員等の雇上げは、町長が行う。

2　救助法が適用された場合の作業員等の雇上げによる労務の供給は、あらかじめ知事

から職権を委任されている救助に関する雇上げや、知事の救助を待つことができないときは、町長が行う。

第２　雇用方法

災害対策本部は、災害の規模、程度により本部の要員等が不足すると判断したときは、次の方法により、労働力を確保する。

1　災害時協定締結団体への協力要請

2　熊谷公共職業安定所本庄出張所に対する求人依頼

3　知事に対する斡旋の要請

第３　労務内容

応急救助の実施に必要な労力の供給は、次の救助を実施する者に必要な最小限の要員の雇用によって実施する。

1　被災者の避難

2　医療及び助産における移送

3　被災者の救出

4　飲料水の供給

5　救助用物資の整理分配及び輸送

6　遺体の捜索

7　遺体の処理

8　緊急輸送路の確保

第 20 章　応急措置等対策

第１節　応急措置

町長は、町の地域にかかる災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は町防災計画の定めるところにより、消防、水防、救助その他災害の発生を防御し、又は災害の拡大を防止するために必要な応急措置（以下「応急措置」という。）を速やかに実施しなければならない。（基本法第 62 条）

応急措置に関する事項は、概ね次のとおりとする。

１　警戒区域の設定等（基本法第 63 条、消防法第 28 条・第 36 条、水防法第 21 条）

２　町の地域、他人の土地、建物等の工作物の一時使用、又は土石等の物件の使用・収用（基本法第 64 条第１項）

３　工作物の除去、保管等（基本法第 64 条第２項、同法施行令第 25 条～第 27 条）

４　知事の指示に基づく応急措置

応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため、特に必要があると認めるときに、知事から必要な指示がなされた場合は、当該応急措置を行う。（基本法第 72 条第１項）

第２節　従事命令

町長は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合に、応急措置の実施のために必要な人員、物資、施設等が一般の協力によってもなお不足し、他に確保の方法がないときは、次の事項について従事命令を発して応急活動を行うこととする。

１　町の地域の町民又は現場にある者に対する災害応急対策作業への従事（基本法第 65 条第１項）

２　火災現場付近にある者に対する消防作業への従事（消防法第 29 条第５項）

３　町の地域の町民又は水防の現場にある者に対する水防作業への従事(水防法第 24 条)

第３節　損害補償

第１　損失補償

町は、前記第１節２による工作物の使用、収用等の処分が行われたときは、当該処分により通常生ずべき損失を補償しなければならない。（基本法第 82 条第１項）

第２　損害補償

町の地域の町民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合において、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、もしくは疾病にかかり、又は障がいの状態となったときは、町は、条例を整備し、その者又はそ

の者の遺族もしくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償しなければならない。（基本法第 84 条）

第 21 章　義援金の受入及び配分

第１節　義援金の募集

１　総務班は、「義援金募集・配分委員会」を設置し、義援金の募集方法、募集期間及び配分方法を協議の上決定する。

２　調査広報班は、上記により決定した義援金募集方法、募集期間等の情報について、報道機関等を通じて広報する。

第２節　義援金の受入

１　総務班は、郵便局及び金融機関等と調整し、義援金受入のための口座を開設する。

２　総務班は、現金等で持参された義援金受入のための窓口を開設し、専用電話を設置する。

第３節　義援金の保管

義援金については、被災者に配分するまでの間、総務班が町指定金融機関への預け入れにより、保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成する。

第４節　義援金の配分

１　総務班は、「義援金募集・配分委員会」で決定した義援金の配布内容を各部局に通知するとともに、広報媒体を通じて町民に周知を図る。

２　総務班は、義援金申請書及び義援金台帳等の必要書類を整える。

３　災害対策本部は、町民からの相談に応じるため、相談窓口を開設し、専用電話を設置する。

第 22 章　孤立集落応急対策

第１節　　孤立実態の把握

町は、災害発生時において孤立集落となる可能性のある集落と連絡をとり、孤立発生の有無及び被害状況の把握を行う。また、現地との連絡がとれない場合は、必要に応じて町職員を現地に派遣する。

町は、行政区長及び自主防災組織に協力を要請し、集落内の状況を把握する。

第２節　救出・救助活動の実施

町は、負傷者発生など人的被害の状況が判明した場合は、防災関係機関と連携し救出・救助活動を実施する。

第３節　通信体制の確保

町は、通信の途絶を解消するため、通信機関等と連携し、衛星携帯電話等の貸与や町職員の派遣により、通信体制の確保を図る。

第４節　食料等生活必需物資の輸送

町は、孤立集落町民の生活を維持するため、食料品や生活必需物資の輸送を、県及び自衛隊等に対するヘリコプターによる空輸の要請、不通箇所での中継による陸上輸送など状況に応じた手段により実施する。

第５節　道路の応急復旧

町は、優先して道路復旧を実施して、孤立集落へ通じる輸送ルートを確保する。

第３部　災害復旧・復興

第１章　災害復旧事業

第１節　災害復旧事業の実施

第１　災害復旧事業計画の策定

１　事業計画の作成方針の検討

(1)　町は、災害による被災状況、地域特性、関係公共施設管理者の意向等を考慮しながら、早急な現状復旧を復興の目標にし、「災害に強いまちづくり」等も踏まえた中長期的な復旧・復興の基本方向を検討する。

(2)　被災地の復旧・復興は、町民の意向も考慮し協同して計画的に行う。

２　災害復旧事業の実施

(1)　公共施設の復旧等

ア　基本方針

指定行政機関及び指定地方行政機関、地方公共団体、その他執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他法令の規定により災害復旧の実施について責任を有する者が実施する。

災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、町は、復旧事業を早期に実施するため、実施に必要な町職員の配備、職員の応援及び派遣等活動体制について、必要な措置をとるものとする。

イ　実施計画

a　被災施設の重要度、被災状況等を検討し、事業の優先順位を定めるとともに物資、資材の調達計画、人材の広域相互応援計画等に関する計画を活用して、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行う。

b　被災施設の復旧にあたっては、現状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から可能な限り、改良復旧を行うものとする。

c　地震･大雨に伴う地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。

d　被災状況を的確に把握し、関係機関と連絡調整を図り、事業期間の短縮に努める。

３　災害復旧事業計画

公共施設の災害復旧事業計画は、概ね次の計画とする。

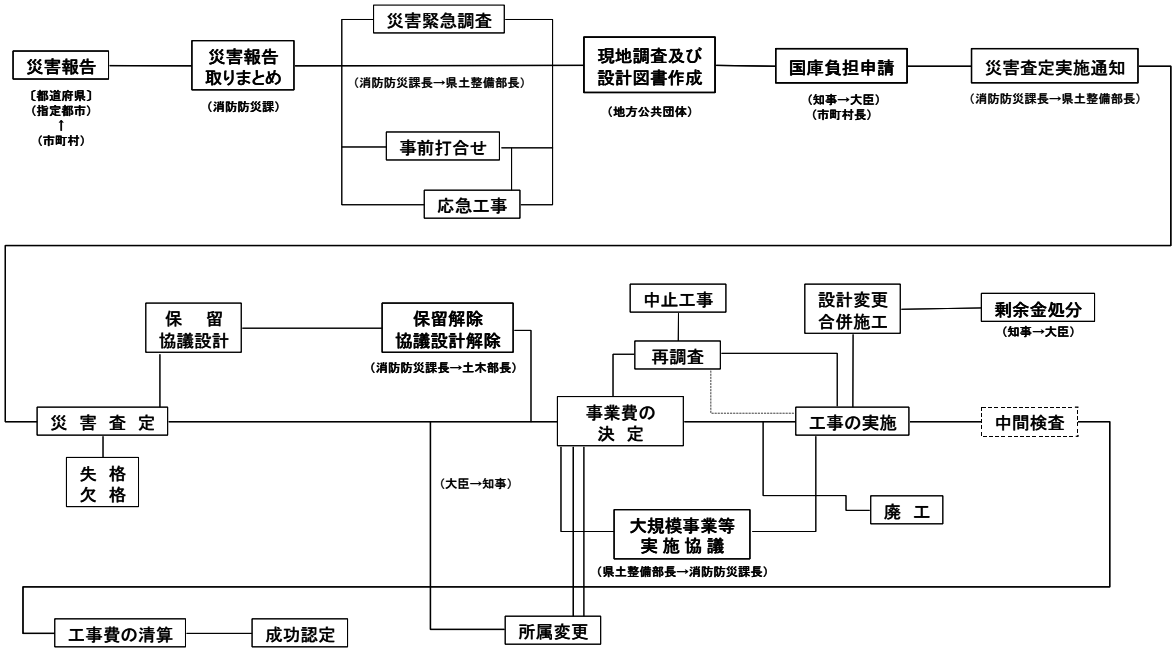
(1)　公共土木施設災害復旧事業計画（河川、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路）

(2)　農林水産業施設災害復旧事業計画

(3)　都市災害復旧事業計画

(4)　上下水道災害復旧計画

(5)　住宅災害復旧事業計画
(6)　社会福祉施設災害復旧事業計画
(7)　公立医療施設、病院等災害復旧事業計画
(8)　学校教育施設災害復旧事業計画
(9)　社会教育施設災害復旧事業計画
(10)　復旧上必要な金融その他の資金計画
(11)　その他の計画



第２　災害復旧事業にともなう財政援助及び助成

災害復旧事業費の決定は、県知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実地調査の結果等に基づいて決定されるものであるが、法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担し、又は補助して行われる災害復旧事業並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は次のとおりである。

1　法律等により一部負担又は補助するもの
ア　公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
イ　公立学校施設災害復旧費国庫負担法
ウ　公営住宅法
エ　土地区画整理法
オ　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

カ　廃棄物の処理及び清掃に関する法律

キ　予防接種法

ク　都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針

ケ　農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

コ　水道法

(2)　要綱等

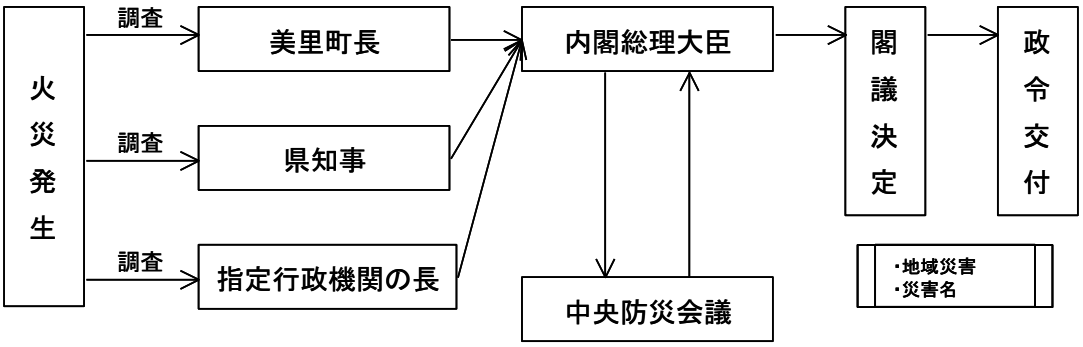
ア　公立諸学校建物其他災害復旧費補助

イ　都市災害復旧事業国庫補助

ウ　上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助

2　激甚災害に係る財政援助措置

基本法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合には、町は災害の状況を速やかに調査し実情を把握して、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置するものとする。激甚災害の指定手続きについては、下図のとおりである。



(1)　財政援助措置の対象

ア　公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助

a　公共土木施設災害復旧事業

b　公共土木施設災害関連事業

c　公立学校施設災害復旧事業

d　公営住宅等災害復旧事業

e　生活保護施設災害復旧事業

f　児童福祉施設災害復旧事業

g　老人福祉施設災害復旧事業

h　身体障害者更生援護施設災害復旧事業

i　知的障害者援護施設災害復旧事業

j　女性保護施設災害復旧事業

k　感染症指定医療機関災害復旧事業

l　感染症予防事業

m　堆積土砂排除事業（公共的施設区域内、公共的施設区域外）

n　湛水排除事業

イ　農林水産業に関する特別の助成

a　農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置

b　農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例

c　開拓者等の施設の災害復旧事業に対する補助

d　天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例

e　森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助

f　土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助

g　共同利用小型漁船の建造費の補助

h　森林災害復旧事業に対する補助

ウ　中小企業に対する特別の助成

a　中小企業信用保険法による災害関係保証の特例

b　小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間の特例

c　事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助

エ　その他の財政援助措置

a　公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助

b　私立学校施設災害復旧事業に対する補助

c　日本私学振興財団の業務の特例

d　市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例

e　母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例

f　水防資材費の補助の特例

g　り災公営住宅建設等事業に対する補助の特例

h　産業労働者住宅建設資金融通の特例

i　小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

j　雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

k　上水道施設及び簡易水道施設の災害復旧事業に対する補助

(2) 激甚災害に関する調査

町は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。

第３　支援措置の広報等

町は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。

第２節　激甚災害法の適用

第１　激甚災害法の指定

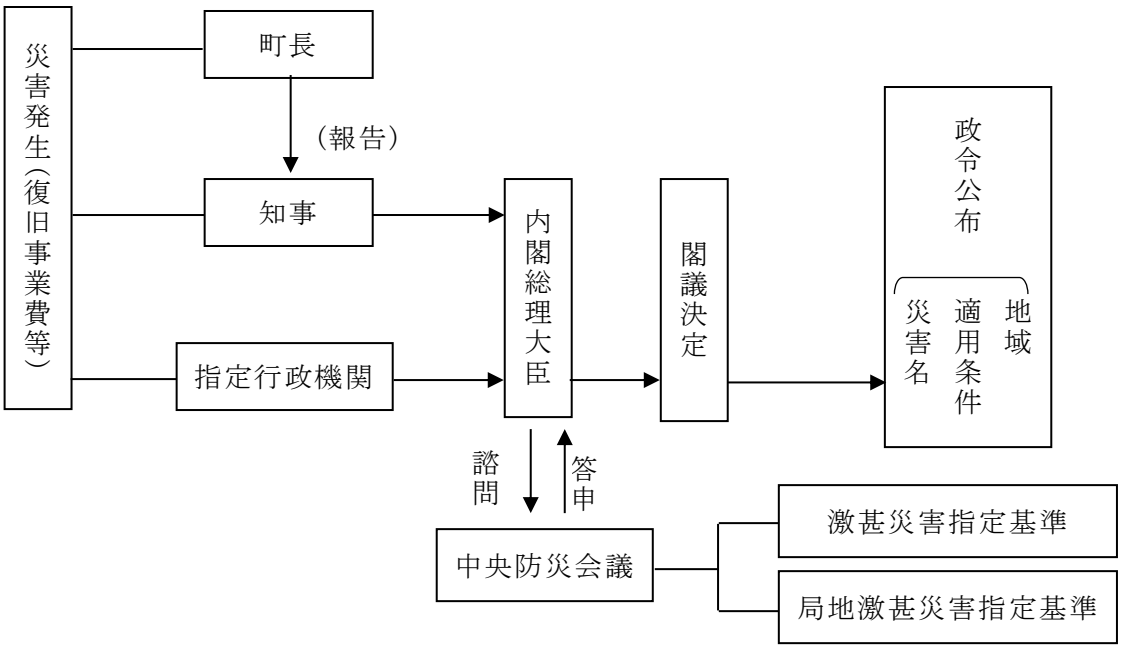
著しく激甚である災害が発生した場合における地方公共団体の経費の負担の適正化と被災者の災害復興の意欲を高めることを目的として、昭和３７ 年に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和３７年法律第 150 号、以下「激甚法」という。）が制定された。この法律は、激甚災害として指定された災害を対象に、国の地方公共団体に対する特別の財政援助と、被災者に対する特別の財政措置を内容としている。

本町域に大規模な被害が発生した場合、「激甚法」による援助、助成等を受けて適切な復旧計画を実施する必要があり、「激甚法」指定の手続きについて定めるものとする。

第２　激甚災害法指定の手続き

町は、大規模な災害が発生した場合、被害の状況を速やかに調査、把握し・激甚災害指定基準又は局地激甚災害指定基準を十分考慮して、知事に被害状況を報告し・公共施設の災害復旧事業が円滑に行われるよう努める。

■　激甚災害指定の流れ



第３　特別財政援助の交付手続き等

本部長は、激甚災害又は局地激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部局に提出し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

第３節　復旧資金の確保

第１　復旧資金の確保

町は、災害復旧資金の需要額を把握し、必要に応じ、次の措置を講じて復旧資金の確保に努めるものとする。

１　普通交付税の繰上交付の要請

２　特別交付税の交付の要請

３　一時借入れ

４　起債の前借り

第２　関東財務局の協力

町は、県を通じ、関東財務局に対し次の協力要請するものとする。

１　災害つなぎ資金の融資（短期）

２　災害復旧事業資金の融資（長期）

３　国有財産の貸付け、譲与及び売払い

第３　日本郵便株式会社の協力

町は、県を通じ、日本郵便株式会社に対し、復旧資金の確保について簡保積立金を原資とした短期融資の要請を行うものとする。

第２章　復興の基本方針

第１節　基本方針の決定

第１　基本方針の決定

町は、被災地の再建を行うため、被災の状況、地域の特性、被災町民及び公共施設管理者の意向等を勘案しながら、国等防災関係機関と協議を行い、現状復旧又は中期的課題の解決を図る計画的復興の検討を行う。

第２　町民の参加

町は、災害復興基本計画を策定する際には、町民の考えや意見を反映させるものとする。

第３　国等に対する協力の要請

町は、災害復興計画を作成するにあたり、県・国に協力を要請し、資金等の協力を求めるものとする。

第２節　原状復旧

第１　被災施設の復旧等

１　町は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用し、被災施設の復旧にあたっては、原状復旧を基本にし、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行うものとする。

２　土砂災害防止事業実施機関は、地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。

３　ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧にあたり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

第２　がれきの処理

１　円滑かつ適切な処理の実施

町は、がれきの処分方法を確立するとともに、仮置場を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適切な処理を行うものとする。

２　リサイクルの励行

町は、損壊建物の解体等にあたっては、コンクリート、金属、木質系可燃物、プラスチック等の分別を徹底し、可能なかぎりリサイクルを図るよう努めるものとする。

３　環境への配慮

町は、損壊建物の解体、撤去等にあたっては、粉塵の発生防止に努めるとともに、アスベスト等有害物質の飛散等による環境汚染の未然防止や、町民及び作業者の健康

管理に配慮するものとする。

4　広域応援

(1)　町は、がれきの処理に必要な人員、収集運搬車、処理施設等が不足する場合は、県に応援を要請するものとする。

(2)　県は、(1) の要請を受けたときは、他市町村又は隣接県の応援を求める等の広域的な調整を行うものとする。

第３節　計画的復興の推進

第１　復興計画の作成

被災地域の復興計画は、町民の生活安全と環境保全に配慮した防災まちづくりを目指す計画とする。

1　復興基本方針

(1)　目標年度の決定

計画の復興目標年度は、早期に決定する。

(2)　計画策定の趣旨

町総合振興計画や防災ビジョン等を踏まえ、防災の観点を明確にして復興の基本方向を明確にする。

ア　大規模災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた場合、被災地域の災害復興は、町の構造や産業基盤等の改変を要するような複雑かつ高度な大規模事業となるため、復興計画を作成し、防災関係機関の諸事業を調整し計画的に復興を進める。

イ　町は、復興計画の迅速かつ的確な作成と遂行のため、広域調整、国との連携等の体制整備を行う。

ウ　町は、町民に対して新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、町民側での多種選択肢、施策情報の提供等を行う。また、計画作成段階で復興後のあるべき姿を明確にして、町民の理解を求め、将来に悔いのないまちづくりを目指すよう努める。

3　目標別復興計画

復興に際して、概ね次のような項目について検討し、作成していく。

(1)　災害危険箇所の改修

(2)　良質な住宅の供給

(3)　高齢者・障害者向け住宅の建設促進

(4)　保健、医療、福祉施設の再建と防災拠点化

(5)　ボランティア、防災教育の推進

(6)　防災通信システム、情報ネットワークの整備

(7)　防災機能、代替機能を有した交通機能と道路網の整備
(8)　自主防災組織の育成、家庭内での備蓄や防災対策の促進
(9)　ライフラインの耐災化
(10)　植樹帯の形成と生活道路の改善
(11)　既設施設の耐火化及び補強、改築
(12)　その他

1　災害復興本部

町は、災害復興計画の作成と遂行のため、災害復興本部を設置するものとする。

2　復興計画策定委員会

町民が安心して暮らせる安全で災害に強いまちづくりをめざし、前述した方針等を検討するため、必要に応じ、復興計画策定委員会を設置する。

3　復興における法的措置の活用

復興のため住宅密集地等の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、町民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向について、できるだけ速やかに町民の同意を得るように努める。

第２　業務継続性の確保

災害発生時の災害応急対策等の実施や、優先度の高い通常業務の継続のため、復旧・復興に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る。

1　町は、業務継続計画を策定し、業務継続性の確保を図るものとする。

2　町は、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改訂等を行うものとする。

第４節　職員の派遣要請

第１　被災市街地復興特別措置法上の手続

町は、特定大規模災害からの復興のために必要な場合、指定地方行政機関の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

第２　他の普通地方公共団体の職員の派遣要請（地方自治法第 252 条の 17）

町は、事務処理のため特別の必要があると認める場合、他の普通地方公共団体の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

第３　職員派遣の要請（復興法第 53 条）

1　町は、災害復興計画の作成等のため必要があるときは、関係地方行政機関の長に対し、当該関係地方行政機関の職員の派遣を要請することができる。

2　町は、職員の派遣を要請しようとするときは、あらかじめ、県知事に協議を行う。

第４　職員派遣の斡旋要求（復興法第 54 条）

1　町は、復興計画の作成等のため必要があるときは、県知事に対し、地方自治法第 252 条の 17 の規定による他の普通地方公共団体職員の派遣について斡旋を求めることができる。

2　町は、職員派遣の斡旋を求めようとするときは、あらかじめ、県知事に協議を行う。

第３章　生活再建のための緊急措置

第１節　り災証明の発行

第１　発行の担当

「り災証明書」は、防災主管課において発行する。ただし、災害対策本部が設置されている間は、総務班において発行するものとする。

第２　発行の手続き

町は、被害家屋調査からの判定結果、家屋データ、地番、住居表示、住民基本台帳等のデータを集積した、「り災台帳」を作成し、り災証明書の発行の基本台帳とし、その台帳により確認し、被災者の申請により発行するものとする。

なお、台帳によって確認できないものは、申請者の資料により発行することができるものとする。

第３　証明の範囲

り災証明書は、基本法第２条第１号に規定する災害で、次の事項について証明する。

１　住家被害

(1)　全壊

(2)　大規模半壊

(3)　半壊

(4)　準半壊

(5)　準半壊に至らない（一部損壊）

■　災害の被害認定基準等

被害の程度	全壊	大規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない（一部損壊）
損害基準判定（住家の主要な構成要素の経済的被害の住家全体に占める損害割合）	50%以上	40%以上50%未満	20%以上40%未満	10%以上20%未満	10%未満

２　人的被害

(1)　死亡

(2)　行方不明

(3)　負傷

第２節　災害弔慰金等の支給

第１　災害弔慰金

１　支給対象

「美里町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和 49 年７月 30 日条例第 23 号)」で規定する災害により死亡した町民の遺族とする。

２　支給額

死亡対象者	金　　額
生計維持者である場合	500 万円
その他の場合	250 万円

ただし、死亡者がその死亡に係る災害について既に次の災害障害見舞金の支給を受けている場合はその額を控除した額とする。

第２　災害見舞金

１　災害障害見舞金

(1)　支給対象

「美里町災害弔慰金の支給等に関する条例(昭和４９年７月３０日条例第 23 号)」で規定する災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に、次に掲げる程度の障がいの一つに該当した町民とする。

ア　両眼が失明したもの

イ　咀嚼及び言語の機能を廃したもの

ウ　神経系統の機能又は精神に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの

エ　腹部臓器の機能に著しい障がいを残し、常に介護を要するもの

オ　両上肢をひじ関節以上で失ったもの

カ　両上肢の用を全廃したもの

キ　両下肢をひざ関節以上で失ったもの

ク　両下肢の用を全廃したもの

ケ　精神又は身体の障がいが重複する場合における当該重複する障がいの程度が前各号と同程度以上と認められるもの

(2)　支給額

支給額は以下のとおりとする。

死亡対象者	金　　額
生計維持者である場合	250 万円
その他の場合	125 万円

２　災害見舞金

(1)　支給対象

本町に存する現に自己の居住の用に供している家屋等が、災害により次のいずれかに該当する被害を受けた場合、その居住者に対し支給する。(同一の災害により被害が重複した場合、災害見舞金の併給は行わない。)また、弔慰金については、その遺族に対し支給する。

(2)　支給額

適用		見舞金（円）
人的被害	死亡者	50,000
	負傷者	20,000
居宅被害	全焼、全壊、流出	50,000
	半焼、半壊、床上浸水	30,000

第３　被災者生活再建支援金

１　被災者生活再建支援金の支給

県は、町からの被害状況を取りまとめ、国・被災者生活再建支援基金に対して被害状況の報告を行うとともに、「被災者生活再建支援法」の適用の公示、書類の取りまとめ等必要な措置を行い、被災者生活再建支援法人に対して支援金の迅速な支給を要請する。

２　被災者生活再建支援制度の概要

(1)　被災者生活再建支援法の目的

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その自立した生活の開始を支援することを目的とする。

(2)　対象となる自然災害

自然災害とは、暴風、豪雨、洪水、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害であり、対象となる災害の程度は次のとおりである。

ア　救助法施行令第１条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する被害（同第２条のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む。）が発生した市区町村の区域に係る自然災害。

イ　10 以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害。

ウ　100 以上の世帯の住家が全壊する被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害。

エ　ア又はイの市町村を含む都道府県区域内で、５世帯以上の住宅が全壊する被害

が発生した市区町村（人口 10 万人未満に限る）に係る自然災害。

オ　５以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市区町村（人口 10 万未満のものに限る）の区域であって、ア～ウに規定する区域に隣接するものに係る自然災害。

カ　ア若しくはイの市区町村を含む都道府県又はウの都道府県が２以上ある場合に、

５世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村（人口 10 万人未満に限る）

２世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村（人口５万人未満に限る）

(3)　対象世帯

対象となる自然災害により、以下ア～オの被害が発生した世帯が対象となる。

ア　住宅が「全壊」した世帯

イ　住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯

ウ　災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯

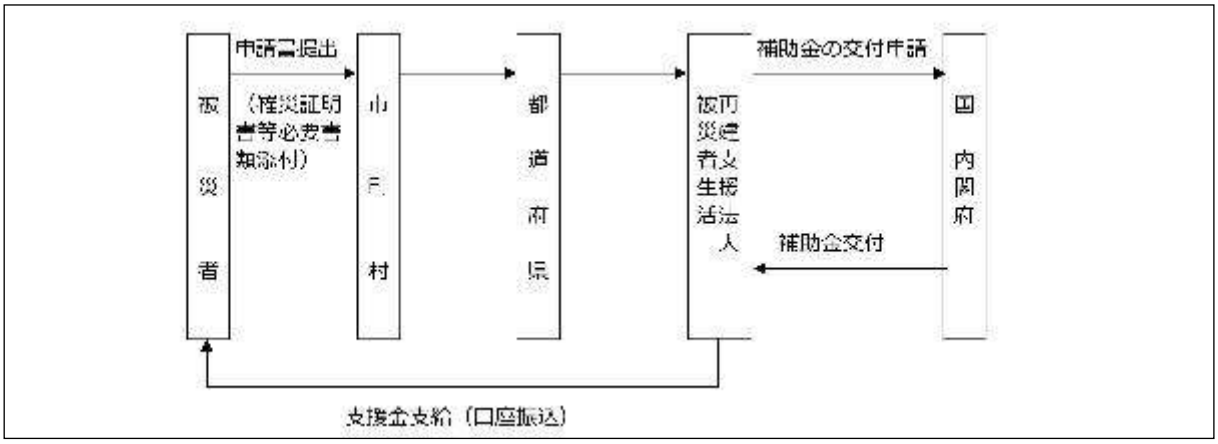
エ　住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

オ　住宅が半壊し、相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯（中規模半壊世帯）

(4)　支援金支給の仕組み

実施主体は都道府県であるが、支援金の支給に関しては、都道府県から当該事務の全部を委託された被災者生活再建支援法人が都道府県により拠出された基金を活用して行う。

支給の仕組みは下図のとおり。



第４　埼玉県・市町村被災者安心支援制度

１　埼玉県・市町村被災者安心支援制度による支援

県と県内全市町村の相互扶助により、被災者生活再建支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度を創設し支援を行う。

２　埼玉県・市町村生活再建支援金の概要

(1)　目的

被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域において、埼玉県・市町村生活再建支援金を支給し、被災世帯の生活再建を支援する。

(2)　対象となる災害

自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）

(3)　対象災害の規模

自然災害の規模は問わない。ただし、対象は被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域に限る。

(4)　支援対象世帯

住宅が全壊（全焼・全流失等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として、埼玉県・市町村生活再建支援金及び埼玉県・市町村半壊特別給付金に関する要綱第２条第２号で定めるもの

ア　住宅が全壊した世帯

イ　住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむを得ない事由により住宅を解体した世帯

ウ　災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯

エ　大規模半壊の被害を受けたと認められる世帯

オ　中規模半壊の被害を受けたと認められる世帯

(5)　支援金の額

支給額は、以下の２つの支援金の合計額となる。

（※世帯人数が１人の場合は、各該当欄の金額の３／４の額）

ア　住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊
支給額	100 万円	100 万円	100 万円	50 万円

イ　住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

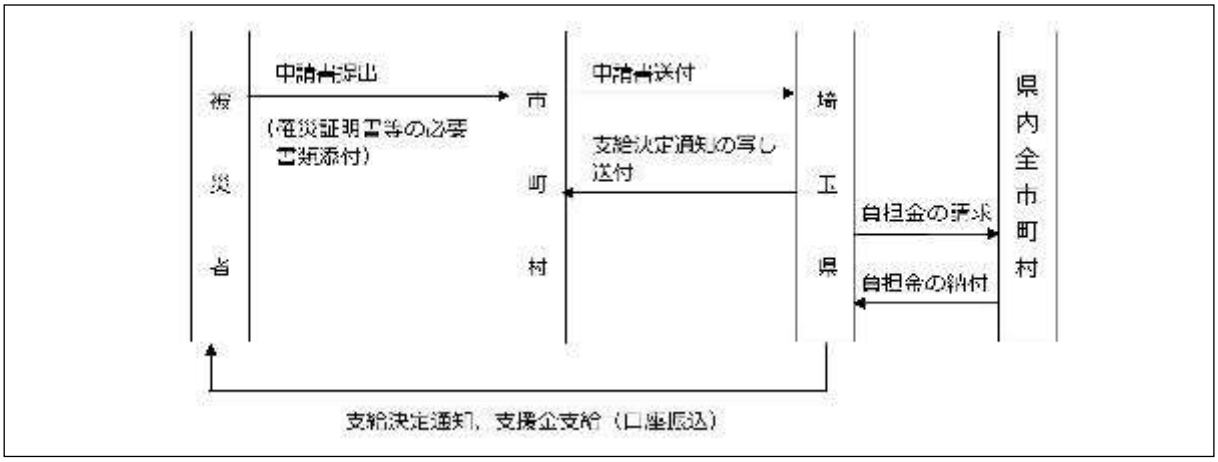
住宅の被害程度	建設・購入	補修	賃借 （公営住宅以外）
全壊、解体、長期避	200 万円	100 万円	50 万円

難、大規模半壊			
中規模半壊	100 万円	50 万円	25 万円

※ 一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計 200（又は 100）万円

(6) 支援金支給の仕組み

支給の仕組みは下図のとおり。



3 埼玉県・市町村家賃給付金の概要

(1) 目的

自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯に対し、埼玉県・市町村家賃給付金を支給し、被災世帯の生活の再建を図ることを支援する。

(2) 対象となる災害

自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害）

(3) 対象災害の規模

自然災害の規模は問わない。

(4) 支援対象世帯

下記の特別な理由により、県又は市町村が提供し、又は斡旋する公営住宅等に入居せず、自己の費用をもって賃借した民間賃貸住宅（仮住宅）に入居した全壊世帯（埼玉県・市町村家賃給付金に関する要綱第３条に規定する世帯）。

ア 全壊世帯に身体障害者がおり、近隣の公営住宅等にバリアフリー住宅がないこと。

イ 全壊世帯に児童又は生徒がおり、公営住宅等に入居すると通学区域が変更になること。

ウ 公営住宅等に入居すると１週間に１日以上通院しているかかりつけ医療機関から離れ、自動車等の通院手段がなく通院が困難になること。

エ　公営住宅等に入居すると全壊した住宅の所在地から離れて遠くなり、親族の介護、介助が困難になること。

オ　公営住宅等に入居すると、入居の規定により、当該自然災害発生前から飼育しているペットの飼育が困難になること。

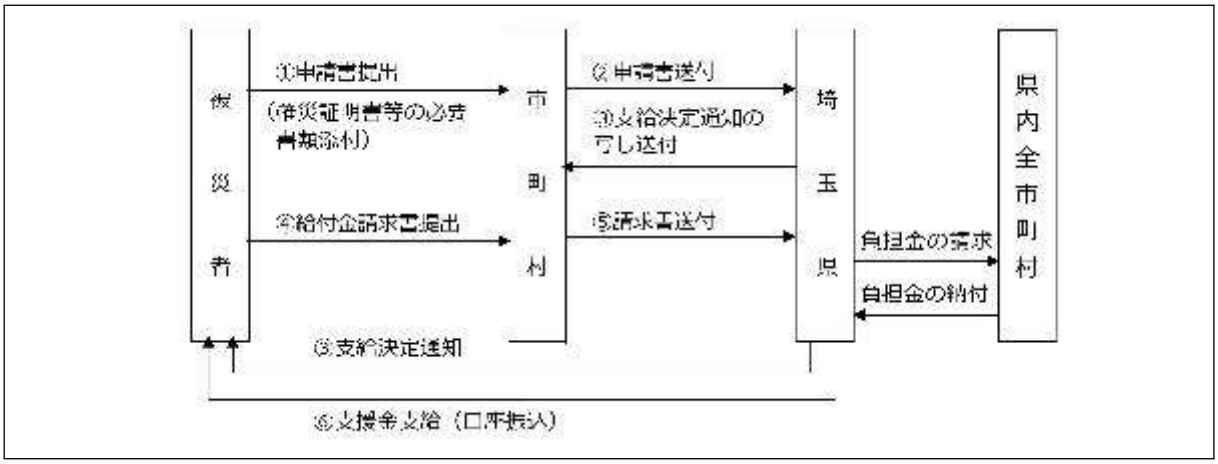
カ　その他、前各号に準ずるやむを得ないと認められる理由

(4)　給付金の額

給付金の額は、仮住宅の賃借料相当額（敷金、礼金、権利金、共益費、管理費等を除く。）とし、月額６万円を上限とする。ただし、支給対象世帯の世帯員が５人以上である場合には、給付金の額は月額９万円を上限とする。支給期間は、仮住宅に連続して入居する期間とし、最長 12 月とする。

(5)　給付金支給の仕組み

支給の仕組みは下図のとおり。



4　埼玉県・市町村人的相互応援の概要

(1)　目的

災害による被災市町村の迅速な応急対策及び復旧対策を応援することにより、被災者の速やかな生活の再建を支援する。

(2)　対象となる災害

基本法第２条第１号に規定する災害

(3)　対象災害の規模

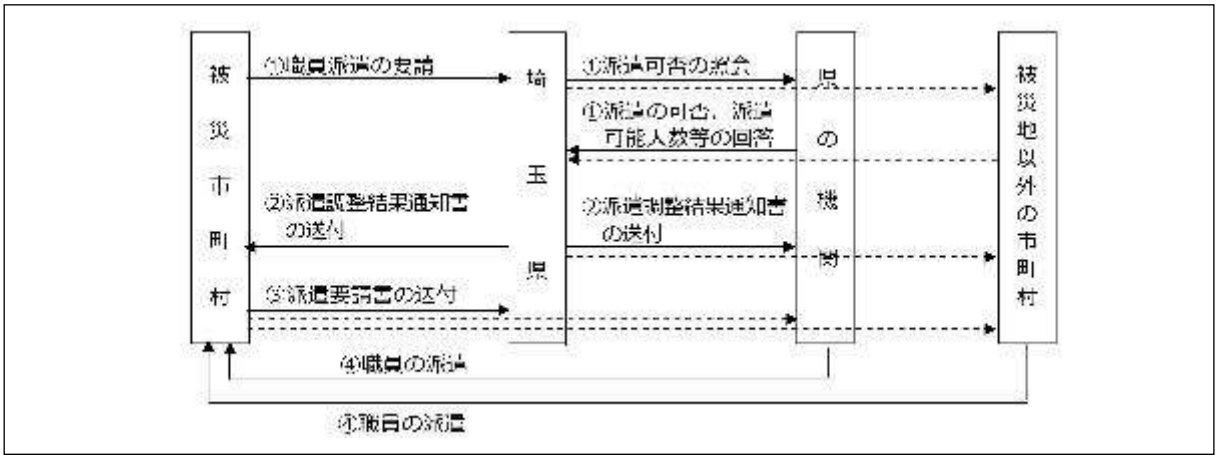
自然災害の規模は問わない。

(4)　応援内容

被災市町村のみでは十分かつ迅速に救助、応急対策及び復旧対策を実施することが困難な場合に、必要な技術職、事務職及び技能職等の職員を被災市町村からの要請に応じて短期間派遣するものとする。

(5)　応援の仕組み

応援の仕組みは下図のとおり。



第３節　災害援護資金等の貸与

第１　災害援護資金の貸付

災害により家財等に被害があった場合、生計の立て直しの資金として救助法の適用時は「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金を以下のとおり貸付けるものとする。

根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律
支給機関	町
対象となる災害	県内で救助法が適用された災害
貸付対象者	災害により被害を受けた世帯の世帯主
貸付額	被害の程度に応じて 150 万円～350 万円
貸付条件	貸付利率…年３％（据置期間３年は無利子)、償還期間…10 年以内

第２　生活福祉資金等の貸付

救助法の適用に至らない小災害時には、生活福祉資金、母子寡婦福祉資金を以下のとおり貸付けるものとする。

貸付機関	埼玉県社会福祉協議会
対象となる世帯	次の全てに該当すること。 1　低所得世帯 2　障害者世帯 3　高齢者世帯
貸付金額	最高 460 万円以内（条件による）
貸付条件	利率…連帯保証人がいる場合は無利子、いない場合は、年 1.5% 償還期間…最長 20 年以内

第３　支援措置の広報等

町は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。

また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、広報・連絡体制を構築するものとする。

第４節　租税の減免等

第１　町税の徴収猶予及び減免

町は、被災した納税義務者又は特別徴収義務者に対し、地方税法又は美里町税条例により町税の緩和措置として、事態に応じ納税期限の延長、徴収猶予及び減免措置をとる。

１　納税期限の延長

災害により納税義務者等が期限内に申告その他書類の提出、又は町税を納付もしくは納入できないと認められるときは、その申請により町税の納税期限を延長する。

２　滞納処分の執行の停止等

災害により滞納者が無財産になる等の被害を受けた場合は、滞納処分の停止、換価の猶予及び滞納金の減免等の適切な措置をとる。

３　減免等

被災した納税義務者等に対し、必要と認められる場合は、納期限前７日までにその者の申請に基づき、町民税、固定資産税、国民健康保険税の減免及び納付（納入）義務の免除を行う。

第４部　東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画

第１章　策定の趣旨

大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年溝律第 73 号）は、大規模地震の発生を予知して事前に防災の措置を実施することにより、地震によって起こる災害を防止し軽減することを目的として制定された。

この法律は、大規模な地震による災害から町民の生命、身体、財産を保護するため、地震防災対策強化地域の指定、地震観測体制の整備、地震防災体制の整備に関する事項及び地震防災応急対策その他地震防災に関する事項について、特別の措置を定めることにより、地震防災対策の強化を図り、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に役立たせようとすることを目的とするもので、この目的を達成するために必要な事項を基本法の特別法として位置付け、特別の措置を定めている。

この法律では、東海地震が発生すれば著しい被害を受けると予想される地域（震度 6 弱以上を基準）として、静岡県を中心とする６県（静岡、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知）の 169 市町村が地震防災対策強化地域として指定された。なお、平成 24 年４月１日現在では、市町村合併等により８都県 157 市町村が指定されている。

この地域の観測データに異常が発見された場合には地震防災対策強化地域判定会が開かれ、その判定の結果、総理大臣が地震防災応急対策を緊急に実施する必要があると認めたときは、警戒宣言を発令することとなっている。

埼玉県の地域は、東海地震が発生した場合、震度５弱から５強程度であることが予想されることから、この強化地域には指定されなかった。しかしながら、震度５弱から５強程度の揺れであっても、ある程度の被害が発生することが予想され、社会的混乱が発生することも懸念される。

このため、町防災会議は、東海地震の発生に備え、社会的混乱の防止と地震被害を最小限に止めるため、本編を策定するものとする。

なお、これまで特に切迫性が高いと考えられてきた「東海地震」は、近年切迫性の高まりが想定される南海トラフ地震のひとつとなる。概ね 100～150 年間隔で繰り返し発生している南海トラフ地震は、前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944 年）及び昭和南海地震（1946 年））が発生してから 70 年以上が経過している現在、東海地震に限らず、南海トラフ全域で大規模地震発生の切迫性が高まっている状況にある。

このため、気象庁では、南海トラフ全域を対象として、異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行い、東海地震のみに着目した従来の「東海地震に関連する情報」の発表は行わない、としている。

現在、東海地震のみではなく、南海トラフ地震全体への対策が求められるなか、新たな防災対応が定められるまでの過渡期にあり、県地域防災計画との整合性を考慮し本編を策定する。

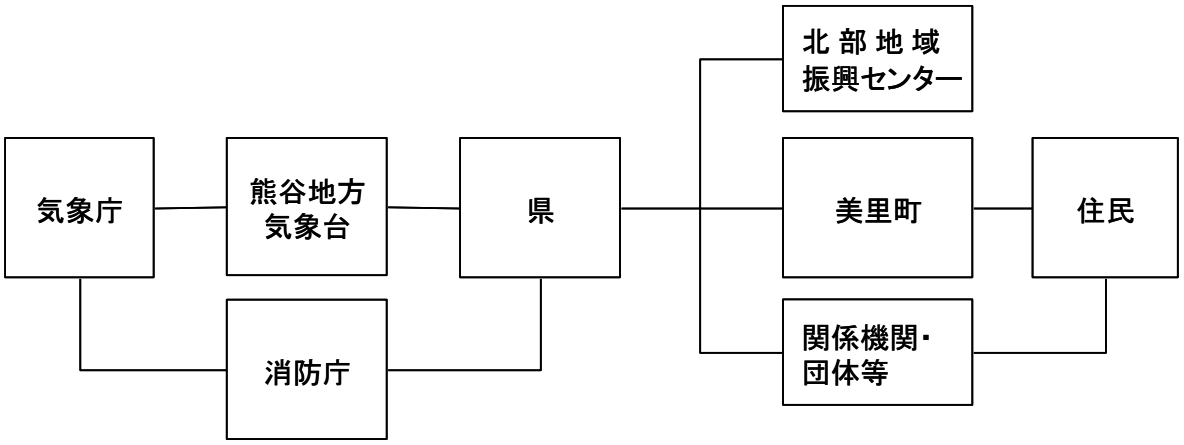
第２章　情報の伝達等

町は、県から地震防災対策強化地域判定会が招集された旨の連絡を防災行政無線により伝達される。

第１節　伝達系統

伝達系統は、次のとおりである。

（東海地震注意情報伝達系統）



※県知事への伝達は消防庁ルートを主とし、熊谷地方気象台ルートを副とする。

第２節　伝達事項

１　判定会が招集された旨の消防庁よりの連絡内容

２　警戒宣言が発令されたことを考慮して必要な体制をとること等

３　判定会の結果についての事項（警戒宣言の発令につながらない場合もありうるので判定結果についての情報等）

４　その他必要と認める事項

第３節　準備態勢

判定会が招集された旨の連絡を受けたときは、警戒宣言の発令に備えて速やかに対応がとれるよう準備を整えるものとする。

主な準備項目としては、次のとおりである。

１　警戒宣言及び地震情報を伝達する準備

２　災害対策本部を設置する準備

３　社会的混乱を防止するための広報の準備

第３章　東海地震注意報発表から警戒宣言発令までの対応措置

気象庁が強化地域等で常時監視している観測データに異常が認められ、東海地震の前兆現象である可能性が高まったと認められる場合は、東海地震注意情報が発表される。

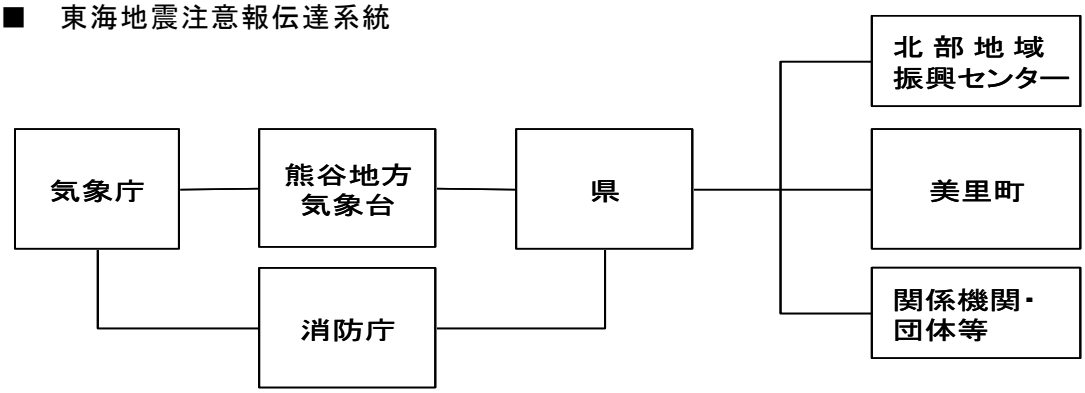
このため、注意情報発表に伴う社会的混乱を防止する観点から実施すべき必要な措置について定める。

第１節　東海地震注意情報の伝達

町は、県から東海地震注意情報の連絡を受けた場合は、直ちに関係部局及び関係防災機関に伝達する。

町からの東海地震注意情報の伝達系統及び伝達手段は、次のとおりである。

■　東海地震注意報伝達系統



※県知事への伝達は消防庁ルートを主とし、熊谷地方気象台ルートを副とする。

第２節　伝達事項

１　判定会が招集された旨の消防庁よりの連絡内容

２　警戒宣言が発令されたことを考慮して必要な体制をとること等

３　判定会の結果についての事項（警戒宣言の発令につながらない場合もありうるので判定結果についての情報等）

４　その他必要と認める事項

第３節　準備態勢

判定会が招集された旨の連絡を受けたときは、警戒宣言の発令に備えて速やかに対応がとれるよう準備を整えるものとする。

主な準備項目としては、次のとおりである。

１　警戒宣言及び地震情報を伝達する準備

２　災害対策本部を設置する準備

３　社会的混乱を防止するための広報の準備

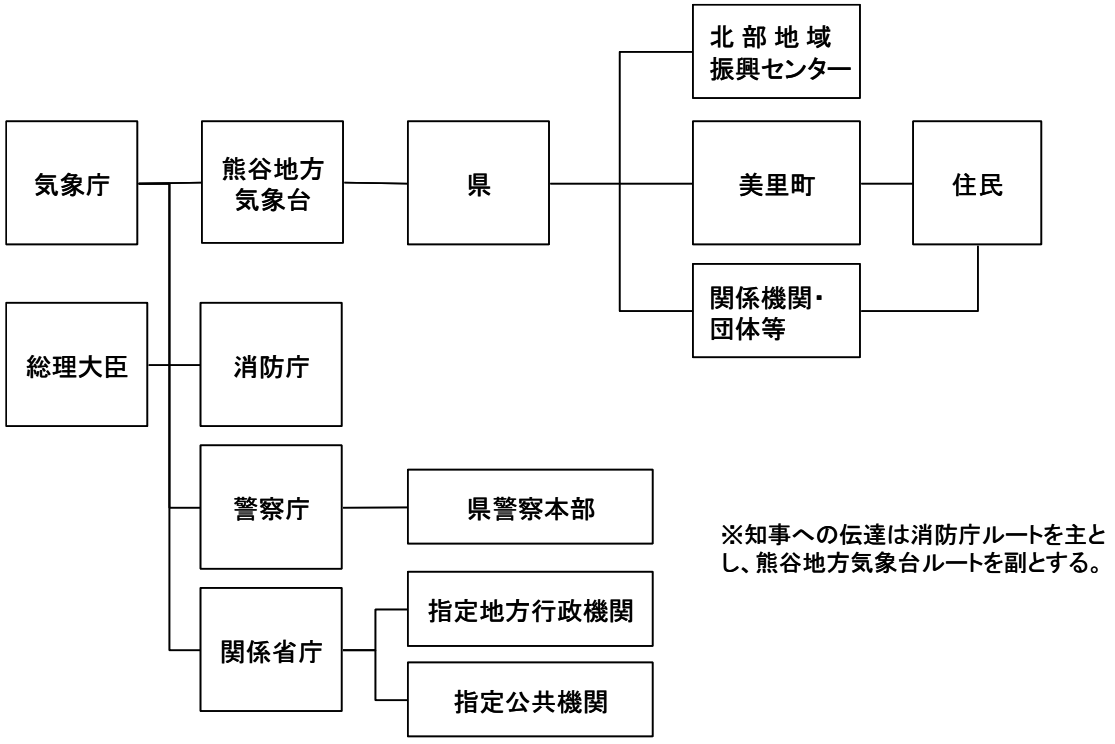
第４章　警戒宣言に伴う措置

町は、県から警戒宣言の発令及び東海地震予知情報の連絡があったときは、速やかに関係機関に通知し、また、連絡を行う。

第１節　伝達方法、伝達経路

伝達方法、伝達経路は、次のとおりである。

■　警戒宣言及び東海地震予知情報伝達系統



第２節　伝達事項

1　警戒宣言通知文

2　東海地震予知情報に関する情報文

3　警戒宣言発令に伴いとるべき措置事項

4　警戒解除宣言に関する通知（地震が起こらないで解除になる場合）

5　その他必要と認める事項

第３節　東海地震に関する情報の種別

1　東海地震に関する調査情報

東海地震の前兆現象について、直ちに評価できない場合等に気象庁から防災関係機関に伝達される情報。

2　東海地震注意情報

東海地震の前兆現象である可能性が高まったと認められる場合に、気象庁から防災関係機関に伝達される情報。

3　東海地震予知情報

強化地域に係る大規模な地震発生のおそれがあると認めたれたときに、気象庁から防災関係機関に伝達される情報。

4　警戒宣言

内閣総理大臣が東海地震予知情報の報告を受け、地震防災応急対策を緊急に実施する必要があると認めたとき、閣議を経て発するもので、強化地域内の居住者等に対する警戒体制を取るべき旨の公示及び地震防災応急対策に係る措置を取るべき旨の通知であり、防災関係機関に内閣府から通知される。

第４節　広報

町及び防災関係機関は、警戒宣言発令に伴う社会的混乱の発生の防止と、地震による被害とその拡大を防止し、町民、事業所等のとるべき措置を周知させるため広報活動を積極的に行うものとする。

第５章　町の活動体制

町は、東海地震の警戒宣言が発令され、被害の発生のおそれがある場合は、町対策本部を設置し、警戒宣言の発令に伴う社会的混乱の発生防止と、地震災害の発生の防止又は地震災害が発生した場合における被害の軽減をあらかじめ図るための措置を実施する。

第１節　体制の種別及び配備区分

町対策本部の配備体制は、「第２部第１章第２節災害時の配備体制及び動員」に定める警戒体制をとるものとする。

第２節　町対策本部の活動

町対策本部は、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関その他の防災関係機関と緊密な連携を保ち、警戒宣言の発令に伴う社会的混乱の防止と地震災害の発生防止並びに軽減を図るための措置を実施するとともに、地震災害が発生した場合、速やかに町地域防災計画に沿って応急対策が実施できるよう準備するものとする。

第６章　教育施設対策

小・中学校は警戒宣言が発令されたときは、次のような措置を講じて児童、生徒の生命の安全確保について万全を期する。

第１節　情報の収集伝達等

１　警戒宣言が発令されたときは、校長は直ちに対策本部（自衛防災組織本部）を中心に防災関係機関と連携を図り、情報を収集し町職員に周知させる。

２　職員は、児童・生徒等に対し警戒宣言が発令されたことを知らせ、適切な指示をする。この際、児童・生徒等に不安動揺を与えないよう配慮する。

第２節　授業の中止等

１　警戒宣言が発令されたときは、全ての授業又は学校行事を直ちに打ち切る。

２　学校は、警戒解除宣言が発令されるまでの間、休校する。

第３節　児童・生徒等の保護

職員は、児童・生徒等の所在を確認の上、名簿により児童・生徒の人員・氏名を確認の上、引き渡しカードを作成し、直接保護者に引き渡す。なお、詳細は、対応マニュアルによる。

第４節　校内防災対策

校内防災計画に基づき、特に下記事項に留意して学校の安全に万全を期する。

１　出火防止措置

地震災害での二次災害を防止するため、職員室、給食室、理科室、家庭科室等の火気使用場所及び器具を点検する。

なお、電気及びガスの設備についても点検し、不要な電源及び元栓を閉じる。

２　消火設備の点検と作動確認

消火用水、消火器等について点検する。

３　非常持出品の確認と準備

重要な書類及び物品は、耐火書庫に収納し施錠する。ただし、耐火書庫に収納できない場合は、その書類等を点検し、非常災害時に搬出できるよう整理保管する。

４　化学・工業薬品の管理

火災・有害ガス発生のおそれがある薬品は、所定の保管庫に収納する。ただし、保管庫に収納できない物については、地中に埋蔵するなど適切な措置を講じる。

第５節　事前の指導連絡事項

１　学校と児童・生徒等の保護者間の緊急連絡網等を整備しておく。

２　警戒宣言が発令されたときは、上記３の区分により、児童・生徒等を直ちに帰宅させるか、保護者に直接引き渡すかをあらかじめ保護者に知らせておく。

３　登校前に警戒宣言が発令されたときは､登校しないようあらかじめ保護者及び児童･生徒等に知らせておく。

４　保護者が引き取りに来ない幼稚園等においては、家庭に再度連絡し、なお引き取りに来ない場合は、職員が送り届ける等の方策を講じる。

第７章　医療施設対策

第１節　患者に対する措置

警戒宣言発令の情報を把握したら、直ちに関係医療団体及び公的医療機関に対して町地域防災計画に基づく体制にいつでも移行できるよう要請するものとし、入院患者に対して安全措置を講じるよう協力を依頼し、又、外来患者に対しては可能な限り診療業務を行い、町民の不安をなくすよう協力を依頼する。

第２節　防災措置等

町は、判定会招集等の情報を把握次第、本庄市児玉郡医師会、歯科医師会、看護協会をはじめ、他の医療機関にその旨連絡し、本計画に定められている活動体制にいつでも移行できるよう、協力依頼するものとする。

第８章　社会福祉施設対策

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発せられた場合、社会福祉施設にあっては、正確な情報の収集にあたるとともに、防災組織及び対応策の確認、設備・機材の点検を行っておくことが必要である。

よって町は、周囲の状況から避難すべきであると判断された場合は、指定された避難場所へ避難を開始するよう助言する。また、以下の項目について社会福祉施設の管理者等に啓発を行う。

第１節　情報活動

１　情報収集

町、防災機関からの情報の収集にあたる。また、ラジオ、テレビ放送からの情報を収集する。

２　情報伝達

情報伝達にあたっては、次の点に注意する。

(1)　情報は正確かつ迅速に伝達されるよう努めるとともに、入所者が動揺しないよう定期的に伝達するなど配慮すること。

(2)　地震発生に伴う避難等の内容を周知しておくこと。

(3)　保護者からの照会に対し、正確な情報を提供できるよう努めること。

(4)　　警戒宣言発令時の措置内容について、入所者及び保護者に対し徹底しておくこと。

(5)　放送設備が使用不能になった場合の伝達方法を定めておくこと。

３　報告

警戒宣言に対してとった措置について、町等に連絡する。

４　情報責任者

情報の収集、伝達、報告については、責任者を定めて町等との連絡にあたる。

第２節　防災組織の確認

警戒宣言が発せられたとき、必要な要員を確保し、迅速・的確に防災措置を行うための組織編成及び活動について、あらかじめ作成されている計画に基づき、その対応策の再確認を行うことが必要である。

計画が作成されていない施設にあっては、次のような体制で役割分担を決めることとする。

班名	分担内容
①情報班	ア　町等からの情報収集 イ　テレビ、ラジオによる情報収集 ウ　入所者に対する情報伝達 エ　町等への報告
②消火班	ア　火気使用器具類の安全点検 イ　油類等の保管状況点検 ウ　ガスボンベの転倒防止 エ　消火器具類及び消防設備の点検 オ　危険物、火気設備等に対する応急措置
③避難誘導班	ア　避難経路、避難場所の確認 イ　避難器具の準備
④非常持出班	非常持出品の持出し準備
⑤医療救護班	救急医薬品の準備

第３節　対応策の確認

各施設においては、上記の防災組織に応じた役割に従い行動するとともに、特に次の点に注意する。

１　非常口、非常階段、避難経路、避難場所を確認しておく。

２　保護者との連携を図り、入所者を家族等に引き渡す場合、いつ、どこで、どのような方法で行うか明確にする。

３　地震の発生時における職員の指示の方法や入所者の行動の仕方を明確にする。入所者は、職員の指示によって行動し、勝手な行動をとらないよう指導する。

４　非常用の器具（携帯ラジオ、懐中電灯、ロープなど）や医薬品の準備をしておく。

また、食料、飲料水、生活必需品についても、必要最小限のものを災害時に持ち出せるよう配慮する。

第４節　施設の設備の整備及び点検

整備点検を行う重要なものは、次のとおりであるが、施設の実態に応じて必要なものを追加する。

１　火気使用設備器具

火気使用は、極力制限し防火措置を講じる。やむを得ず使用する場合については、地震が発生した際、直ちに消火できるよう措置を定めておく。

２　発火流出等のおそれのある危険物

３　消火用設備

４　落下、倒壊危険のあるもの、特に屋内にある転倒危険家具等について必要な措置を

行う。

5　工事中の建築物等の保安措置

第５節　避難

地震情報及び火災、山津波、がけ崩れ等の危険性により、施設から避難場所へ避難すべきであると判断される場合、又は本部長等から避難、指示があった場合は避難場所への避難行動を指示する。

目的地に到達した場合は人員を確認し、避難状況について町に報告する。

第９章　南海トラフ地震について

南海トラフ地震とは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレートとユーラシアプレートの境界を震源とする大規模な地震である。

気象庁は、南海トラフ沿いでマグニチュード6.8以上の地震が発生した場合や南海トラフ沿いの地域に設置されたひずみ計に有意な変化を観測した場合等、異常な現象が観測された場合には、有識者及び関係機関の協力を得て「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催し、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうかの調査を行う。この検討会において、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合等に、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報」や「南海トラフ地震関連解説情報」を発表する（この二つの情報をあわせて「南海トラフ地震に関連する情報」と呼ぶ)。

南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まった旨の情報が発表された場合には、国は地方公共団体に対して防災対応について指示や呼びかけを行い、国民に対してその旨周知することとしている。

第１節　南海トラフ地震に関連する情報

■　「南海トラフ地震に関連する情報」の名称及び発表条件

情報名	情報発表条件
南海トラフ 地震臨時情報	・南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合 ・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合
南海トラフ 地震関連解説情報	・観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合 ・「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における調査結果を発表する場合（ただし南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く ※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説情報で発表する場合がある。

■　「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと各キーワードを付記する条件

情報名の後にキーワードを付記して「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報発表します

発表時間	キーワード	各キーワードを付記する条件
地震発生等から５～30 分後	調査中	下記のいずれかにより臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合 ・監視領域内※１でマグニチュード 6.8 以上※２の地震※３が発生 ・１カ所以上のひずみ計での有意な変化と共に、他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化が観測され、想定震源域内のプレート境界で通常と異なるゆっくりすべりが発生している可能性がある場合など、ひずみ計で南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測 ・その他、想定震源域内のプレート境界の固着状態の変化を示す可能性のある現象が観測される等、南海トラフ地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測
地震発生等から最短で２時間後	巨大地震警戒	・想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード※４8.0 以上の地震が発生したと評価した場合
	巨大地震注意	・監視領域内において、モーメントマグニチュード 7.0 以上の地震※３が発生したと評価した場合（巨大地震警戒に該当する場合は除く） ・想定震源域内のプレート境界において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合
	調査終了	・（巨大地震警戒）、（巨大地震注意）のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

※１　南海トラフの想定震源域及び想定震源域の海溝軸外側 50km 程度までの範囲

※２　モーメントマグニチュード 7.0 の地震をもれなく把握するために、マグニチュードの推定誤差を見込み、地震発生直後の速報的に求めた気象庁マグニチュードで M6.8 以上の地震から調査を開始する

※３　太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く

※４　断層のずれの規模（ずれ動いた部分の面積×ずれた量×岩石の硬さ）をもとにして計算したマグニチュード。従来の地震波の最大振幅から求めるマグニチュードに比べて、巨大地震に対しても、その規模を正しく表せる特徴を持っている。ただし、モーメントマグニチュードを求めるには若干時間を要するため、気象庁が地震発生直後に発表する津波警報等や地震情報には、地震波の最大振幅から求められる気象庁マグニチュードを用いている

第５部　最悪事態（シビアコンディション）への対応

第１節　シビアコンディションを設定する目的

地域防災計画策定の基礎となる被害想定は、過去の被害履歴や各種調査研究に基づく発生確率をもとに、将来発生する可能性が高いとされる地震に限定して平均的な被害程度を推計したものである。

しかし、実際に大規模地震が発生したときは、平均的に算出された被害想定を超えた、最悪な事態（首都圏長期大停電や燃料枯渇、首都機能の麻痺、大量の避難者や帰宅困難者の発生など）が生じる可能性もあるため、防災関係機関は、最悪事態（シビアコンディション）を想定しておく必要がある。

第２節　シビアコンディションへの対応

震災対策編第１部から第３部に定める計画は、被害想定に基づく防災対策として、ハード面の整備をはじめ、町民の命だけではなく、財産、生活基盤、社会的安定等を災害から守るために実施する取組である。

一方、シビアコンディションを引き起こすような大規模災害に対して、ハード整備だけで対応することには限界がある。また、確実に守ってくれる構造物という概念は、その想像をも上回る大規模な災害に対しては、迅速な避難行動を阻害するマイナスの要因にも成り得る。

そこで、シビアコンディションに対処する場合は、目的を「人命を守る」ことに絞って対策を進め、その上で生活や社会基盤の早期再建・復興を目指すこととする。人命を守る上で有効なのは「避難」であり、迅速な避難を実現するための情報伝達、土地利用、教育、啓発、訓練が重要になる。

第３節　シビアコンディションの共有と取組の実施

大規模地震が発生したときには、局地的災害に対応するために整備したハード面や救助の枠組みで被害の最小化を図りながらも、「逃げる」「逃がす」対策と組み合わせることによって、なんとしても町民の命を守ることが重要である。

また、首都直下地震発災時には、比較的被害が少ないとされる本町においても、全国からの応援業務の拠点として、積極的な広域支援を行っていく可能性がある。町域のみの局地的災害だけを対象としていた従来の対策では、首都直下地震に備えることはできない。

次項から、科学的根拠は薄いが発生する可能性がある主な最悪事態を「シビアコンディション」として示し、対策の方向性を検討する。

第１　命を守るのは「自分」が基本 ～大震災では家具が凶器になる～

１　シビアな状況

阪神・淡路大震災で亡くなった方の８割以上は、家屋の倒壊、家具の転倒等による圧死・窒息死が原因で、そのほとんどが即死だったと言われている。震度６弱の揺れで、家具は部屋の中を飛び交い、家族の命を奪う凶器となる。

発災直後に命が助からなければ、いくら消防や警察が救助に力を入れても、いくら行政が被災者支援を強化しても、役には立つことがない。

また、タンスや家電で重傷を負ってしまうと、その後の避難行動にも困難が伴う。

被害想定調査では、東京湾北部地震により県内に 7,215 人の負傷者が生じる予測となっており、また、首都圏全体では３万人以上の重傷者が発生する見込みとなっている。緊急医療の収容能力や輸送能力を考えるに、迅速に十分な医療処置を施すのが難しい膨大な人数である。

２　課題

(1)　家屋の倒壊や家具の転倒に伴う死亡者、負傷者を減らす。

(2)　室内の避難経路に家具等が散乱し、延焼火災からの避難が遅れる状況をなくす。

３　対策の方向性

＜予防期＞

(1)　家屋の耐震性を確認し、必要な耐震改修等を行う。

(2)　家具の配置を見直し、家具の固定を進める。

(3)　地震に備えた防災総点検を行う。

第２　支援者の犠牲はあってはならない

１　シビアな状況

総務省消防庁のまとめによると、東日本大震災で犠牲になった消防団員は、岩手県・宮城県・福島県で合わせて 254 人になる。同じ３県で犠牲になった消防本部の職員は 27 人、警察官は 30 人で、比較すると消防団員の犠牲者が際立って多くなっている。阪神・淡路大震災における消防団員の犠牲者は１名のため、大震災の津波被害が甚大であったとも考えられるが、この教訓を生かさなくてはならない。

大規模かつ広域的な災害では、消防団員も含め、自主防災組織や民生委員など地域防災を担う多くの支援者が、消火活動支援や避難支援を行い、被害の拡大を防ぐことになる。大規模広域型災害で地域の命を救うためには、こうした各地域の支援者の存在が不可欠である。

しかしそのために、支援者側の命を決して犠牲にしてはならない。「生命に危険を感じた場合、避難を優先させる」「正しく撤退する」ことを徹底した上で、自助・共助の取組を進めていくことが重要である。

２　課題

(1)　発災後、救助・救出・初期消火にあたっている支援者が、二次災害に巻き込まれることを防止する。

(2)　現場で活動する防災関係者に正確な危険情報が伝えられず、撤退のタイミングを逃す事態を回避する。

3　対策の方向性

(1)　救助・救出・初期消火活動に伴う危険行動や危険からの回避方法について、事前の研修や訓練を進める。

(2)　支援者側の退避ルールをあらかじめ定める。

(3)　必要な資機材（無線機や倒壊家屋からの人命救助用エンジンカッター等）の装備を進める。

(4)　防災指揮システムの可視化を進め、現場への情報提供をより迅速・的確に行う。

第３　火災から命を守る

1　シビアな状況

関東大震災が起こった大正 12 年９月１日は、台風通過直後で、風速 10～15ｍの強風が吹く状況の上、昼食時の発災でかまど使用も多かった当時は、各所で火災が発生し、時速 400～800ｍの速さで延焼していった。

延焼地帯は拡大していき、「合流火災」「火災旋風」が発生した。関東大震災では百箇所で「火災旋風」が発生、約２万坪の被服廠跡では３万８千人が焼死や圧死で命を落としたと言われている。

一方、首都直下地震（都心南部地震）に係る国の想定では、火災による死者は、首都圏で最大約１万６千人、建物倒壊と合わせ最大約２万３千人の死者とされている。

シビアコンディションとして考えられるのは、地震発災直後から、火災が同時多発的に発生する中、断水により消火栓が機能停止し、道路閉塞や交通渋滞等により消防車が現場に到着できず、消防力が分散する中、特に木造住宅密集市街地において大規模な延焼火災に至ることである。

また、高圧ガス施設、火薬類施設からの発火・爆発による延焼地域の拡大、危険物取扱施設や毒劇物取扱施設からの発火が加わると、さらに消火活動は遅れ、町民への被害が多大になる。

【参考：東京都被害想定】

区部西部から南西部にかけての環状７号線と８号線の間、区部東部の荒川沿いの地域は木造住宅密集地域が大規模に連担している。これらの地域を中心に、焼失等約 20 万棟、4,000 人の死者が発生する。

【参考：国被害想定】

地震火災による焼失最大約 41 万２千棟、倒壊等と合わせ最大約 61 万棟

2　課題

(1)　消防機関に頼らない初期消火を確実に行い、火災を拡大させない。
(2)　消防機関の現場到達を早める。
(3)　火災から逃げ遅れる人をなくす。

3　対策の方向性

(1)　自主防災組織や消防団の消火活動訓練を推進し、初期消火を推進する。
(2)　安否情報の確認方法や、迅速な避難を促す啓発や訓練を行う。
(3)　被害や危険地域の正確な把握と、町民への情報提供を迅速に行う。特に「逃げる」「逃がす」ための情報提供を優先提供し、インターネット、携帯電話、マスメディア、防災行政無線等あらゆる手段を活用する。
(4)　道路啓開や交通規制を行うため、町は、県、県警、協定締結先事業所等と協力し、通行可能な緊急交通路を迅速に確保する。

第４　首都圏長期大停電と燃料枯渇

1　シビアな状況

東日本大震災では、震源から離れた首都圏であっても、多くの発電所が稼働停止に追い込まれる事態となった。復旧にも長い時間を要し、常陸那珂発電所の１号機は５月 15 日、鹿島火力発電所の２・３・５・６号機は４月６日から 20 日にかけてようやく復旧した。

発電所の施設や設備に直接被害を受けた場合は、さらに復旧に時間がかかる。東日本大震災では、地震の影響を直接的に受けた福島県・広野火力発電所の復旧に４か月を要した。これらのことを踏まえると、首都直下地震のシビアコンディションとして、首都圏広域大停電が発災後１か月以上続くことも想定しなければならない。

大災害が発生し、各種石油燃料が枯渇すると電気の供給がストップする。

製油所が被災するほか、急激な需要増やタンクローリー・ドライバーの不足、ガソリンスタンドでの停電により、応急対応・緊急輸送用を始めとする車両のガソリン・軽油、避難の生活のための灯油が長期間にわたり不足する状態が続く。

2　課題

(1)　災害対応を行う防災活動拠点や病院等は、１か月以上の長期間にわたる停電時においても、活動を継続させなければならない。
(2)　電力、ガス、道路などのライフライン被害を軽減するとともに、復旧を早める。
(3)　首都圏長期停電下でも、被災者が安全・快適に生活を送れる環境を整える。

3　対策の方向性

(1)　町の主な防災拠点では、燃料又は電源を多重的に確保するとともに、災害拠点病院等にも同様の取組を働きかける。例えば災害対策本部が設置される町庁舎等には、備蓄が可能なＬＰガスを使用する発電設備の導入等を検討する。
(2)　災害時重要施設への燃料供給体制を見直し、確実な入手手段を事前に確保する。

(3)　非常用発電機及び緊急車両用の燃料確保について、既存の協定を見直す。

(4)　ライフライン事業者による減災活動や早期復旧に関し、目標設定や計画作成、復旧活動を支援する。

(5)　県内外からの避難者の受入について、自治体間の協定に基づく広域訓練の実施や建設型応急住宅の適地調査等を通じ、実効性を高める。

(6)　長期避難を想定し、町内避難所の環境を向上させるとともに、町民・県民及び他都県民の広域移送・集団疎開を調整し、計画的に移送する。

第５　そのとき、道路は通れない

１　シビアな状況

国道、主要な県道など、緊急輸送ルートとして想定されている道路の橋梁は、耐震化対策が概ね施されている。加えて、沿道建造物から道路へのがれきの散乱、電柱の倒壊、道路施設の損傷による道路閉塞、深刻な道路交通麻痺が発生する可能性もある。

走行中の自動車にも激震が直撃し、一般的には、震度５はタイヤがパンクしたような感覚、震度６以上では車を制御することが困難と言われている。各所で車両事故が多発し、火災が近ければ輻射熱を原因とする車両火災も発生する。

一方で、車両での避難者が続出するため、交通渋滞が発生し、また、ガス欠や事故車両、置き去り車両が道路上に多数放置され、渋滞の原因となる。レッカー車の不足、及び道路渋滞によりレッカー車の現場到達が困難になるという渋滞悪化の悪循環が発生する。

これらは全て、最悪の可能性を挙げたに過ぎない。しかし、万が一のときに冷静に対処するためにも、その最悪の事態を想像することが重要である。

２　課題

(1)　被災地の災害対応活動拠点への交通路を速やかに確保する必要がある。

(2)　緊急車両の通行を阻害する緊急交通路上の障害物、幹線道路上の放置車両への対応。

(3)　道路渋滞に伴う混乱やパニック、災害に付随する交通事故を防ぐ。

３　対策の方向性

(1)　徒歩帰宅を支援するため、沿道サービスを拡大する。

(2)　災害時における交通ルール（緊急交通路への進入禁止や、車両を降りて避難する際のルール（鍵はつけたまま等））について、普及・啓発を進める。

(3)　既存の災害時応援協定を見直し、緊急交通路上の障害物や放置車両の撤去体制や優先的道路啓開のシミュレーションを行う。

第６　デマやチェーンメールは新たな災害

１　シビアな状況

東日本大震災では、広い範囲で電話回線や携帯電話の基地局が被災し、被災地での

情報取得が著しく制限された。

その中で、ツイッターやSNSなど、新たな情報伝達手段の有効性が確認され、震災以降、多くの団体が活用を検討している。しかし、これらは強力な拡散性を持つことから、「嘘の情報」いわゆるデマやチェーンメールによる新たな危険（二次災害）を引き起こす可能性がある。

これらは、①情報が極度に不足した状態で現れやすい、②危険回避を指示する内容が多い、③伝播速度が早い、という特徴があり、親切心から周囲に知らせようとした人から、情報を渇望していた人へ急速な勢いで拡散していくことになる。

東日本大震災でも例えば、「被災地で外国人窃盗団が暗躍している」「被災地で、略奪、強盗、暴行等が発生している」等の治安情報や、「ヨウ素を含むうがい薬や海藻類を摂取すると内部被ばくが防げる」等の放射能関係情報、「某県の水は汚染されている」等の不正確な情報が、検証もされずに広がった。

デマや流言が拡散すると、過剰な自衛行為やパニックが思いもよらない二次災害に発展する可能性がある。「そんな嘘は見抜ける」「信じるはずがない」という平時の自信は、大規模災害時にはかえって危険となることも考えられる。

2　課題

(1)　情報通信基盤が破壊又は電源喪失し、情報収集・伝達手段が制限される。

(2)　政府、行政による正確な情報発信が不足する。

(3)　不安や恐怖心から、不正確な情報や流言・デマが拡散する。

3　対策の方向性

(1)　電力事業者や通信事業者は、通信設備の停電対策（携帯電話基地局の増設と耐震化、非常用電源の強化等）を推進する。

(2)　正しい情報の発信者・取得方法などの防災情報教育を行い、プッシュ型の災害情報を取得するための事前登録等を進める。

(3)　政府や行政は発災後速やかに、多様なメディアを使い、正しい情報を発信し続けるとともに、デマ、流言の存在を素早く察知し、拡散を防ぐ。

第７　危険・不便な首都圏からの避難

1　シビアな状況

国の被害想定では、冬の18時発災、風速15m/sの都心南部地震で、首都圏で１日後に約300万人、２週間後に約720万人の避難者が発生すると想定される。

１か月後に１都３県の約9割の断水が解消した場合でも、約120万人が避難所生活を続けており、継続的な余震の発生や気象条件によっては、避難所生活者はさらに増加することになる。また、避難所そのものや周囲生活施設の被災、ライフラインの復旧の遅れが重なると、被災地内での避難所運営はさらに難しくなる。

道路の復旧が遅れ、あるいは輸送手段が不足すると、避難所へ物資や医療が十分に

提供できなくなり、長期化に伴う健康管理や安全確保の観点から、被災地外への遠距離避難（疎開）を検討する必要がでる。

特に、医療や介護が必要な要配慮者は、安全で健康的な環境に速やかに避難させることが急務であり、県では、被害が大きい都心南部からの避難者を受入れるとともに、さらに北側（北関東や東北地方）に向けて二次避難の調整を行うこととなる。

2　課題

(1)　避難所における長期生活が困難な者の把握（配慮の種類や規模）。

(2)　緊急避難的な広域受入は速やかに、また、生活困難（不便地からの脱出）に伴う広域受入は計画的に行う必要がある。それぞれ手法を検討する。

(3)　観測機器や通信回線の破損により、情報が正常に伝達されず、人々が正確な情報なしでの行動を強いられる。

(4)　他の都道府県からの被災者が大量に流入することにより、避難者管理が複雑になる。

3　対策の方向性

(1)　都内からの避難者の輸送や受入について、発災時に混乱が生じないよう、あらかじめ受入先や輸送手段等を確保する。

(2)　計画的な受入について、事前に関係自治体とシミュレーションを行う。

(3)　県が九都県市等の枠組みにより取得した被害情報や応援要請に基づき、県は、県内市町村との受入調整を行う。

(4)　発災後、避難所における長期生活が困難な者を把握し、広域避難の調整を行う。

(5)　被害状況や避難に係る情報は、報道機関等の協力の下、あらゆる手段でこまめに発信する。

第８　助かった命は守り通す

1　シビアな状況

大規模な災害では、発災後、長期間にわたり生活基盤が麻痺する。その結果、発災時には助かった命が、震災関連死という形で失われてしまうおそれがある。

東日本大震災では、被災地全体の死亡者のうち 65 歳以上の高齢者の死亡率は約６割であり、障害者の死亡率は被災町民全体の約２倍に上がった。死亡に影響のあった事由としては、「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」が約３割、「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」が約２割、「病院の機能停止による初期治療の遅れ等」が約２割であった。例えば、１都３県には約７万８千人の慢性透析患者がいる。首都直下地震により電気・水道が長期にわたり断絶したとき、被災地内での処置は極端に制限される。万一の場合に備え、透析施設に余裕のある遠方への二次避難を検討し、助かった命を守り通す取組が重要になる。

2　課題

(1)　配慮事項ごとに必要とされる避難施設の確保。

(2)　　福祉避難所など比較的環境が優遇された場所へ、要配慮者を移送する体制の確立。

(3)　在宅避難している要配慮者への対策（高リスク者の事前把握、物資の供給、見回り）。

3　対策の方向性

(1)　被災地外で、受入可能な医療機関の事前把握や移送手段の確認を行い、平常時から情報を持ち合う。

(2)　避難所、医療機関等における毛布や燃料等の備蓄、非常用電源・通信手段の確保、物資や燃料の供給手段の確保を行う。

(3)　発災後は、帰還できる体制（道路、住宅、医療等）を早期に整備する。

(4)　被災者の見守り活動や孤立防止、心のケアの長期的提供を行う。

第９　食料が届かない

1　シビアな状況

東日本大震災では、被災地のニーズが伝わらず、必要とされるものが被災地に行き届くのに時間がかかった。

宮城県内最大避難者数約 32 万人に対し、発災後 3 日間に県下の市町村が確保できた食料は 62 万食だけだった。また国の物資調達は、発災１週間後に約 39 万人が避難所に滞在していたのに対し、６日後までの到着済み食料は約 290 万食、水が約 213 万本だけで、おおよそ一人一日約１食であった。

道路の不通やライフラインの途絶、生産工場や倉庫の損壊により、首都直下地震でも同様の課題が生じる。

また、在宅避難者には支援が届きづらい、という問題もある。

シビアコンディションの極めつけは、首都直下地震と南海トラフ地震が同時期に起こることである。安政地震では、東海・東南海地震が起きた後、すぐに安政江戸地震が起きている。南海トラフ付近を震源地とする地震が発生し、被災地に備蓄食料のほとんどを提供した後に、首都直下地震が起こることも、可能性としてゼロではない。

2　課題

(1)　救援物資の不足

(2)　物資調達の困難

3　対策の方向性

(1)　被災情報及び指定避難所の開設情報等を地図上に可視化して集約・展開し、必要な輸送ルートの選定及び啓開を速やかに行う。

(2)　原則３日以上、可能であれば１週間以上の家庭内備蓄を推進する。

(3)　複合災害も視野に入れ、町及び県と合わせた備蓄を十分に行う。

大規模事故等応急対策編

第４編　大規模事故等応急対策

第１章　対策の目的及び対象

第１節　対策の目的

大規模事故等応急対策計画は、町内の大規模な事故災害に係る災害応急対策を実施することにより、町の地域並びに町民の生命、身体及び財産を大規模事故災害から保護することを目的とする。

第２節　対象となる事象

本町の地勢、気象等の自然的条件、人口、土地利用、交通等の社会的条件に加え、過去において全国で発生した各種災害の状況を勘案し、本町において発生し得る事故災害を次のとおり想定した。

なお、複数の種類の事故災害が同時に発生した場合は、本計画の内容を踏まえ、事故の態様等に応じた適切な対応をとるものとする。

事故災害の種類	想定する事故災害
林野火災	大規模な林野火災が発生した場合、又は、林野火災の範囲が住家及び集落に迫っている場合。
危険物事故対策	危険物、高圧ガス、毒物・劇物、放射線使用施設、危険物輸送車両等の取扱施設及び輸送中における大規模な火災、爆発等により、多数の死傷者等が発生し、又は発生するおそれがある場合。
原子力事故災害対策	核燃料物質使用事業所及び原子力発電所において、核燃料物質・放射性同位元素等が一般環境中に飛散する等の事故という。）が発生した場合、又は核燃料物質等の輸送中の事故。
鉄道事故対策	旅客列車の衝突、車両火災等の大規模な鉄道事故により、多数の死傷者等が発生し、又は発生するおそれがある場合。
航空機事故対策	旅客機の墜落等の大規模な航空機事故により、多数の死傷者等が発生し、又は発生するおそれがある場合。
雪害対策	大規模な降雪が発生した場合。
火山噴火降灰対策	大規模な噴火が発生した場合。
大規模停電対策	大規模停電が発生した場合。
複合災害対策	同種あるいは異種の災害が同時又は時間差をもって発生した場合。
広域応援計画	首都圏が同時被災するような大規模な災害が発生した場合。

第２章　応急活動体制

第１節　応急活動における原則

第１　応急活動の種類

本計画における応急対策の種類は以下のとおりとする。

1　救助・救出

2　消火

3　情報収集・伝達

4　救急医療

5　避難誘導

第２　人命優先主義の徹底

町は、人命の安全を最優先するための町民の避難誘導、事故発生場所や被害状況等について町民への広報の実施等、事故発生時に相互に連携して迅速かつ的確な応急対策が行えるよう内容を定めることとする。

第３　消火活動の優先

火災は、延焼等により拡大し、二次災害又は、多くの人命を失う可能性があるので、町、児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団は、町民の安全を確保した上で、消火活動を優先させ行うものとする。

第４　町民相互及び事業所の共助

町民、事業所、地域、行政機関が相互に防災に関する知識、情報の共有を図り自助、共助、公助の役割を明らかにする。

第５　迅速かつ的確な情報活動

各防災関係機関は、自己の所掌する事務又は業務に関して、積極的に自らの職員を動員し、又は防災関係機関の協力を得て、災害応急対策活動を実施するために必要な情報及び被害状況等の情報を収集するとともに、速やかに関係機関に伝達を行うものとする。

また、「自らの身の安全は自らが守る」、「自らのまちは自らが守る」を基本とした関係機関相互の信頼関係に基づく協働により、防災まちづくりを推進するとともに、災害発生時における被害の軽減、早期回復のための災害活動体制等の整備充実を図る。

第２節　災害時の配備体制及び動員

第１　災害時における配備体制

町は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害への応急対策を迅速かつ的確に行うため、町職員の配備体制を定めるものとする。

第２　町職員配備計画

町職員の配備計画については、以下のとおりとする。

１　配備基準

種　　別		設置基準	動員及び配備体制
警戒体制	警戒体制Ⅰ	・火災、事故、爆発等により、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合 ・その他の場合において町長が警戒を必要と認めた場合	・町長に指名された課長、各課長にあらかじめ指名された職員 ①情報収集活動及び災害応急対応 ②本部設置への対応
本部設置	警戒体制Ⅱ	・大規模な火災、事故、爆発等により、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合 ・その他の場合において町長が警戒を必要と認めた場合	・本部長、各副本部長、各部長、各副部長、本部基準により各部長又は副部長に指名された職員 ①情報収集活動及び災害応急対応 ②非常体制移行への対応
	１号配備	・大規模な火災、事故、爆発等により、災害が発生し、拡大するおそれがある場合 ・その他の場合において町長が必要と認めた場合	・本部長、副本部長、各部長、各副部長、本部基準により各副班長以上の部員、男子部員全員及び本部基準により、各部長又は副部長に指名された職員 ①被災情報の収集 ②避難誘導 ③県等防災関係機関との連絡 ④町民への広報 ⑤応急対策 ⑥２号配備移行への対応
	２号配備	・大規模な火災、爆発等により、災害が発生し、拡大するおそれがあり、１号配備では対応できない場合 ・その他の場合において町長が必要と認めた場合	・全職員 ①被災情報の収集 ②避難誘導 ③県等防災関係機関との連絡 ④町民への広報 ⑤応急対策 ⑥応援要請

2　配備体制による動員基準

待機体制（本部未設置）	防災主管課若干名
警戒体制Ⅰ（本部未設置）	町長に指名された課長 各課長にあらかじめ指名された職員
警戒体制Ⅱ（本部設置）	本部長・副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第１配備」（本部設置）	本部長・各副本部長 各部長・各副部長 本部基準により各副班長以上の部員 本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員
非常体制「第２配備」（本部設置）	全部員

第３　勤務時間外に災害が発生した場合の対応

町は、勤務時間外の対応について、防災行政無線や防災行政無線登録制メールにより連絡し、動員するものとし、電話連絡は本部又は防災主管課長より各課長（各部長）へ連絡し、連絡を受けた各課長（各部長）は、連絡網等により各職員へ連絡する。

なお、個々の職員への連絡網は、各班で検討し設置する。

第４　参集時の留意事項

町職員は、参集にあたり「災害時職員初動マニュアル」による事項を尊守して自主的に行動を開始することとする。

第３節　町職員の動員体制

第１　災害警戒体制Ⅰ

町長は、次のいずれかに該当する場合は、警戒体制を行うものとする。

1　火災、事故、爆発等により、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合

2　その他の場合において町長が警戒を必要と認めた場合

災害警戒体制Ⅰの動員職員は、町長に指名された課長、各課長に指名された職員とし、各課において防災関係機関と連携をとりながら当該災害の態様、規模等に応じた組織体制により、災害に対し警戒する。

第２　災害警戒体制Ⅱ（本部設置）

町長は、次のいずれかに該当する場合は、警戒体制Ⅱを配備し、本部を設置するものとする。

1　大規模な火災、事故、爆発等により、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合

2　その他の場合において町長が警戒を必要と認めた場合

災害警戒体制Ⅱの動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各部長又は副部長に指名された職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害に対し警戒し、必要に応じ災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部課の分掌事務は、第２章第４節第４項の災害対策本部内の事務分掌に準ずるものとする。

第３　非常体制「第１配備」

町長は、大規模な火災、事故、爆発等により、災害が発生し、拡大するおそれがある場合は、非常体制「第１配備」をとり、本部を設置するものとする。

非常体制「第１配備」の動員職員は、本部長、副本部長、各部長・各副部長、本部基準により各副班長以上の部員、男子部員全員及び本部基準により、各部長又は副部長に指名された部員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４項の災害対策本部内の事務分掌に準ずるものとする。

第４　非常体制「第２配備」

町長は、大規模な火災、爆発等により、災害が発生し、拡大するおそれがあり、１号配備では対応できない場合は、非常体制「第２配備」をとり、本部を設置するものとする。

非常体制「第２配備」の動員職員は、全職員とし、部及び班において防災関係機関と連携をとりながら災害応急対策を行うものとする。

なお、この場合の各部班の分掌事務は、第２章第４節第４項の災害対策本部内の事務分掌に準ずるものとする。

第５　待機体制、警戒体制、非常体制の解除

町長は、災害発生の危険がなくなったと認めたときは、各体制の解除を決定する。

第４節　災害対策本部の設置

第１　災害対策本部の設置

1　設置の決定（設置基準）

町長は、災害警戒体制Ⅱ、非常体制「第１配備」又は非常体制「第２配備」の配備基準に達した場合、災害応急対策を行うため、本部の設置を決定する。

2　設置場所

(1)　災害対策本部は、役場庁内に設置する。ただし、特別の事情があるときは、本部長が定めるところにおくことができる。

(2)　本部を設置した施設には、本部室を開設するとともに、施設入口に「美里町災害対策本部」の標識を掲げる。

3　災害対策本部会議

(1)　各部等が所管する業務についての被害状況、対策及び措置を報告する。

(2)　本部会議は、災害対応の方針及び広域応援要請等を決定する。

(3)　総務班は、本部会議の決定事項を各部等及び防災関係機関等に伝達する。

4　設置及び廃止の通知

(1)　本部長は、本部を設置したとき、又は解除したときは、直ちに町防災行政無線及び電話又は災害用無線機により次に掲げる者のうち、必要と認める者に対し、その旨を通知するものとする。

ア　町職員

イ　県知事（県災害対策主管課）

ウ　北部地域振興センター本庄事務所

エ　近隣市町村

オ　防災関係機関（消防機関・警察機関等）

カ　町防災会議委員

キ　報道機関

ク　町民

ケ　本部設置の報告が必要な、又は本部設置報告済みの自主防災組織

(2)　本部員は、通知を受けた場合は、所属職員に対し周知徹底しなければならない。

5　関係機関に対する広域応援要請

(1)　総務班は、本部長の指示により、県知事を通して自衛隊の災害派遣要請を行う。

(2)　各部等は、所管の広域応援要請を行う。

6　災害対策本部の活動の優先順位

災害対策本部の設置は、町職員の動員とともに行うため、その設置直後から完全な活動を実施することはできない。

したがって、登庁した町職員は、災害対策本部の活動に優先順位をつけて活動する必要がある。

活動の優先順位は、概ね次の順序によるが、災害の状況によってその都度判断する。

(1)　通信手段の確保

(2)　被害情報の収集、連絡

(3)　負傷者の救出・救護体制の確立

(4)　医療活動体制の確立

(5)　交通確保・緊急輸送活動の確立

(6)　避難収容活動

(7)　食料・飲料水、生活必需品の供給
(8)　ライフラインの応急復旧
(9)　保健衛生、防疫、遺体処理活動の実施
(10)　広域応援要請（自衛隊を含む）の実施
(11)　社会秩序の維持
(12)　公共施設・設備の応急復旧
(13)　災害広報活動（随時）
(14)　ボランティアの受入（随時）
(15)　二次災害の防止（随時）

7　災害対策事務の優先処理

災害対策の実施に関する事務は、他の全ての事務に優先して迅速的確に処理するとともに、防災関係機関と連絡を密にし、事務の協調及び調整を図らなければならない。

第２　災害対策本部の解除

本部長は、災害の危険がなくなり、災害発生後における応急対策が概ね完了したと認めたときは、災害対策本部の解除を決定する。

第３　災害対策本部の組織・運営

１　災害対策本部の組織編成

災害対策本部の組織編成は別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

２　本部の事務手続き

(1)　本部会議における協議事項

ア　事故対応に関すること。

イ　動員・配備体制に関すること。

ウ　災害対策本部の閉鎖に関すること。

エ　各部の調整事項に関すること。

オ　重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。

カ　町民への避難指示及び誘導並びに警戒区域の設定に関すること。

キ　県及び関係機関との連絡調整に関すること。

ク　自衛隊災害派遣要請に関すること。

ケ　関係機関、他の市町村等への対策又は応援要請に関すること。

コ　救助法の適用要請に関すること。

サ　激甚災害の指定の要請に関すること。

シ　災害復旧に関すること。

ス　災害対策に要する経費の処理方法に関すること。

セ　その他災害応急対策の実施及び調整に関すること。

３　本部会議における発信事項及び受信事項の処理

(1)　発信手続き

総務部長は、本部長の指示事項及び本部会議における決定事項のうち、必要なものについては発信文を発議させ、各部長に伝達する。

各部長は発信事項を所属班員に伝達、周知しなければならない。

(2)　受信手続き

災害対策本部の受信事項は、総務班が処理する。

総務部長は、各部又は指定地方行政機関等からの報告等その他受信事項を、本部会議に付議しなければならない。

４　本部長の職務代理

本部長が事故等によりその職務を遂行できないときは、下記順位により指揮権限が委任される。

第１位　副町長

第２位　教育長

第３位　参事

第４位　総務部長（防災主管課長）

第５位　各課長で年長の者

５　本部員の職務代理

本部員が事故等によりその職務を遂行できないときは、当該本部員があらかじめ指名した者がその職務を代理することとし、職務代理の順位は、当該本部員があらかじめ指定した順位とする。

第４　災害対策本部内の事務分掌

本部の各部長、各班長及び事務分掌は、別途定める災害時職員初動マニュアルによる。

第５　災害情報の内容と収集

町は、災害に伴う被害状況の情報収集を迅速かつ的確に調査する。

１　調査の実施者

町は、被害状況の調査を行う。ただし、被害の調査に技術を要する場合あるいは被害が甚大で、町のみでの調査が不能のときは、防災関係機関に応援を求めて行う。

２　収集すべき情報

町は、次に掲げる項目に留意しながら、災害の種類に応じて必要な情報収集及び伝達に努める。

(1)　災害の発生日時、場所、区域、災害の発生原因、進行過程及び特質
(2)　災害発生現場及び周囲の状況
(3)　町民の生命財産の安否の状況及び町民の避難の状況
(4)　家畜、建物、農地、河川、道路、鉄道等の被害状況
(5)　水道、ガス、電気、通信等の被害状況
(6)　要配慮者関連施設の被害状況
(7)　消防、水防等の応急措置の状況
(8)　食料その他緊急に補給すべき物資及び数量
(9)　衛生環境及び疾病発生の状況並びにその救護措置の要否
(10)　医薬品その他衛生材料の補給の要否
(11)　その他法令に定めがある事項

３　防災関係機関との連絡手段

災害時における美里町消防団、児玉郡市広域消防本部、児玉警察署と連絡手段は、電話連絡、FAX、消防用無線等を用いる。また、通信の途絶等が起こっている場合において緊急の連絡が必要な場合は、使者を派遣するものとする。

第６　通信手段の確保

町は、通信施設の整備及び保守管理について、大規模災害を考慮した対策を講じて

おくものとする。

1　通信手段

次の無線通信網を利用する。

(1)　防災行政無線

(2)　災害用無線機

(3)　美里町消防団用無線

(4)　防災行政無線登録制メール

2　庁内電話

庁内電話のうち､災害時優先電話として登録されている電話には｢災害時優先電話」のステッカーを貼付し、非常・緊急通話に利用する。

第５節　収集情報の報告及び記録

第１　情報の収集及び伝達

町は、災害応急対策の内容及び規模を決定するため、被害の状況及び応急対策の活動状況等に関する情報（以下この節において「災害情報」という。）を迅速に収集しなければならない。

情報の収集にあたっては、町民の生命・身体に係る情報を優先的に収集するものとする。

また、情報の錯綜等のおそれがあるので、報告する際は、情報源を示して報告する必要がある。

なお、災害発生直後においては、情報の正確性よりも迅速性が優先されるため、情報収集にあたっては概括的な情報を報告することで足りるものとする。

1　町における災害情報の収集

各班は、それぞれの担当分野に関する情報を収集するものとし、必要に応じ被災地に町職員を派遣して情報収集にあたらせる。被害世帯員数等については、現地調査のほか町民登録等諸帳簿と照合することとする。

2　災害情報の連絡

町における災害情報の連絡は、次のとおりとする。

(1)　基本法及び消防組織法に基づく報告

ア　「災害報告要領」（昭和 45 年 4 月 10 日付け消防防第 246 号消防庁長官通知）及び「火災・災害等即報要領」（昭和 59 年 10 月 15 日付け消防災第 267 号消防庁長官通知）の規定に基づき、被害規模の概括的情報を含め、人的被害、住家被害、応急対策活動状況等の情報を把握できた範囲から直ちに北部地域振興センター本庄事務所を経由して県災害対策主管課に報告する。

イ　この際、北部地域振興センター本庄事務所に連絡がつかない場合又は緊急を要

する場合は県災害対策主管課に直接報告するものとし、いずれにも連絡がつかない場合は消防庁に直接報告する。

ウ　応援の必要性については、時期を逸することなく県等に連絡する。

エ　報告に際しての被害認定基準は、別表「被害認定基準」による。

(2)　基本法及び消防組織法に基づかない報告

町は、各分野の災害情報を、それぞれの関係法令等に基づき、県の関係課又は関係出先機関その他関係機関に報告する。

3　消防機関からの災害情報の連絡

町は、児玉郡市広域消防本部が把握した災害情報を取得できるよう、児玉郡市広域消防本部と随時連絡をとる。

第２　県知事への報告

町は、災害の状況・被害の状況を県に報告する。

第３　災害情報の記録

町は、災害の状況・被害の状況を記録・保管を行う。記録・保管の対象となるものは、災害の種類、被害状況、町内の様子等及び県に報告した内容とする。

第３章　林野火災対策

第１節　林野火災予防

本町の南部は森林が広がっており、林野火災が発生すると地形の制約等の状況から、燃焼時間が長時間に及ぶ場合が多い。このため、林野において火災が発生した場合の対策について定めるものとする。

第１　林野火災に強い地域づくり

１　危険地域の把握

町は､林野火災の発生及び延焼拡大の危険性の高い地域の把握に努めるものとする。

２　火災巡視等

町は、警報発令中の火気の使用制限の徹底を図るとともに、林野火災の多発時期等における監視パトロール等の強化など適切な対応等を行うものとする。

第２　迅速かつ円滑な応急対策、災害復旧への備え

１　情報の収集・連絡関係

(1)　情報の収集・連絡体制の整備

町は、県、警察、消防機関、自衛隊、林業関係団体等の関係機関との間における情報の収集・連絡体制を整備するものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

(2)　情報の分析整理

町は、平常時から防災関連情報の収集及び蓄積に努め、林野火災の発生及び延焼拡大の危険性のある地域の把握及びその周知に努めるものとする。

(3)　通信手段の確保

町は、林野火災発生時における緊急情報連絡を確保するため、防災行政無線システム等の通信システムの整備を図るものとする。

２　消火活動体制の整備

町は、林野火災に備え、平常時から児玉郡市広域消防本部、美里町消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、水利の確保や美里町消防団の消火用資機材の適正な補充及び消防体制の整備に努めるものとする。

３　避難収容活動への備え

(1)　避難誘導

町は、林野火災に備えて避難所をあらかじめ指定し、日頃から町民への周知徹底に努める。また、町は、林野火災発生時に高齢者、障害者等の要配慮者の適切な避難誘導を図るため、地域町民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導体制を整備するものとする。

(2)　避難所

避難所は、各地区自主防災組織の自主避難所とし、町は町民への周知を行う。

4　施設・設備の応急復旧活動

町は、所管する施設・設備の被害状況を把握し、かつ応急復旧活動を行うための体制や資機材を、あらかじめ整備しておくものとする。

5　被災者等への的確な情報伝達活動への備え

町は、林野火災に関する情報の迅速かつ正確な伝達のため、報道機関との連携を図り、平常時から広報体制を整備するものとする。

6　防災訓練の実施

町は、美里町消防団が行う林野火災に対する教育や訓練に協力する。

第３　防災対策の充実

1　林野火災予防対策の充実

林野火災の原因は、たばこ・たきびなど、火気の取り扱いの不始末によるものが大部分を占めていることから、森林の巡視や火災予防の啓発活動を進め、その防止を図る。

(1)　予防啓発活動

町は、毎年、林野火災危険期（２月～３月）に一般火災予防対策と併せ、ポスターの掲示等で、町民等に注意を喚起する。

(2)　山間孤立地域の把握

町は、林野火災の延焼により道路が遮断され、集落や住居が孤立する地域を把握し適切な対応がとれるよう、自主防災組織に対し、図上訓練等を通じて啓発を行う。

第２節　林野火災対策

第１　発災直後の情報の収集・連絡

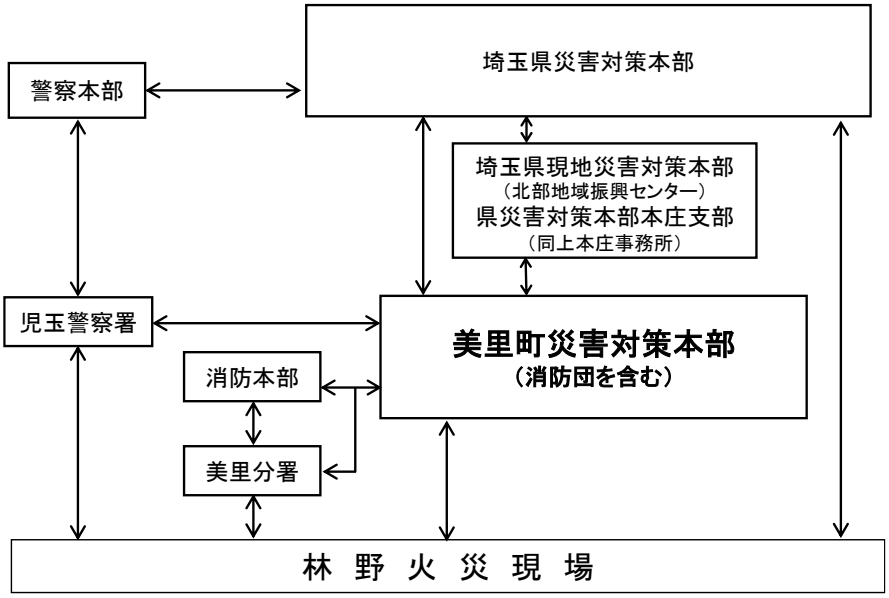
1　災害情報の収集・連絡

(1)　林野火災発生直後の被害情報の収集・連絡

町は、火災の発生状況、人的被害状況、林野災害状況等の被害情報を収集するとともに、被害状況に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。

(2)　林野火災情報等の収集・連絡系統

林野火災情報の収集・連絡系統は以下のとおりとする。



(3)　応急対策活動情報の連絡

町は、県に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

2　通信手段の確保

町は、災害発生後は直ちに、衛星系防災無線災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。

第２　活動体制の確立

町は、発災後速やかに町職員の非常参集を行い、被害情報の収集活動に努めるとともに、災害応急対策を検討し、必要な措置を講じるものとする。

また、町は、大規模な災害が発生した場合には、災害対策本部を設置し、速やかに県に対し設置状況等を報告するとともに、県及び防災関係機関等との連携のもと、災害応急活動を円滑に行う体制を整えるものとする。

1　消火活動

児玉郡市広域消防本部及び美里町消防団は、林野火災を覚知した場合は、速やかに火災の状況や気象状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行い、近隣市町村に応援要請を求めるなど、早期消火に努めるものとする。

また、林野火災防御図を配置し、消火活動の調整を行う指揮所を設置する。

なお、火の手が住家に及ぶ危険性が明らかになった場合には、その延焼を食い止めるための方策を最優先させるものとする。

第３　緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

1　緊急輸送活動

町は、車両による輸送手段を確保し、必要に応じ県へヘリコプター等による輸送を

要請する。輸送にあたっては、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行うものとする。

2　交通の確保

町は、現場の町職員、警察官、防災関係機関等からの情報により通行可能な道路や交通状況を迅速に把握し、必要に応じて一般車両の通行禁止、交通規制等を警察に要請する。

第４　避難収容活動

発災時における避難誘導については、震災対策編第２部第８章に準ずる。また、山間部に孤立するおそれのある居住者等には、早期に避難指示等を発令する。

第５　施設・設備の応急復旧活動

町は、専門技術をもつ人材等を活用するなどして、それぞれの所管する施設・設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設等の応急復旧を速やかに行うものとする。

第６　被災者等への的確な情報伝達活動

1　被災者等への情報伝達活動

町は、避難者に対し林野火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況､医療機関などの情報､それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供するものとする。

また、情報提供にあたっては、掲示板、広報誌、広報車等により行うとともに、高齢者、障害者、外国人等といった要配慮者に対して十分に配慮するものとする。

2　町民への的確な情報の伝達

町は、町民に対し、林野火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達するものとする。

3　関係者等からの問い合わせに対する対応

町は、必要に応じ、発災後速やかに町民や関係者等からの問い合わせに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図るものとする。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努めるものとする。

第７　災害復旧

町は、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行うとともに、必要に応じて県等へ支援を要請するものとする。

また、町は、林野火災跡地の復旧と林野火災に強い森林づくりへの改良復旧を行うものとする。

第４章　危険物事故対策

第１節　危険物等災害予防

第１　基本方針

町は、危険物質による災害の発生及び拡大を防止するため、防災関係機関と連携して保安体制の強化、適正な施設の維持管理の保安措置を講ずるために保安教育及び防火思想の啓発等の徹底を図る。また、町は、危険物施設管理者と密接な連携を保ち、災害の防止を図る。

第２　予防対策

町は、開発の申請等があった場合には、以下の事項を申請者に対し指導する。

１　危険物製造所等の位置、構造及び設備が消防法等の規定による技術上の基準に適合した状態の維持。

２　県と連携した立入検査を励行して災害防止。

３　危険物保安監督者の選任、解任の届出の徹底。

４　危険物の取扱について技術上の基準を遵守する。

５　法定講習会等の保安教育の徹底。

６　施設の管理に万全を期するため危険物施設保安員等の選任。

７　危険物取扱の安全確保のため予防規程の作成遵守。

第２節　危険物等災害応急対策

町は、消防法により規制を受ける危険物施設に災害が発生し、又は危険な状態になった場合、施設管理者又は美里町消防団、警察等と連携し、情報の収集にあたる。町は、災害の状況により周辺町民等の避難が必要と判断した場合は、速やかに避難指示を発令する。なお、具体的な行動は以下のとおりである。

１　災害情報の収集及び報告

町は、被災現地に町職員を派遣する等により被災状況の実態を的確に把握するとともに、県、その他防災関係機関に災害発生の速報を行い、被害の状況に応じて逐次中間報告を行う。

２　社会混乱防止対策

町は、危険物施設の被災による不安、混乱を防止するため、相互に協力して、広報車又は各種広報媒体による広報活動を行う。

３　避難

本部長は、児玉警察署と協力し避難のための付近町民退去の指示、避難所への収容を行う。

4　交通応急対策

町は、消防活動の円滑化及び緊急輸送の確保のため、被災危険物取扱施設近辺の交通対策に万全を期する。

第３節　危険物輸送車

町は、危険物取扱事業者等から、危険物輸送車両の漏洩又は火災等が発生し、又は発生するおそれがある連絡を受けた場合は、町職員を派遣し、情報収集を行う。また、危険物取扱事業者、児玉郡市広域消防本部、美里町消防団、警察等と連携し、被害拡大を防止するため、状況に応じ、作業の中止、近隣営業所・町民への連絡等の緊急措置を迅速かつ的確に実施するものとする。

第１　人員の確保

町の対策要員の確保については、あらかじめ、各課長が指名したものとする。

第２　被害状況の把握（情報収集）

災害が発生した場合には、速やかに次に掲げる情報を迅速かつ的確に把握し、被害状況により緊急措置等の必要の有無を検討する。

1　輸送車両及び周辺状況等の被害情報

2　一般被害状況に関する情報

(1)　当該車両及び周辺車両、道路状況、周辺状況等、当該区域全般の被害状況

(2)　対外対応状況（災害対策本部、官公署、報道機関への対応状況）

(3)　その他災害に関する情報（交通状況等）

3　気象に関する情報

(1)　熊谷地方気象台からの気象情報

(2)　事業所等、周辺の状況の把握

第３　災害時における緊急措置

町及び児玉郡市広域消防本部、美里町消防団、警察は、災害が発生した場合において、緊急措置が迅速かつ的確に実施できるよう具体的な措置を次のとおり定めておくものとする。

1　施設に停車中において当該車両が危険な状態になったときは、直ちに応急の措置を行うとともに運転及び作業を中止する。

2　走行中においては、直ちに安全な空き地等に停車し、周辺車両、町民等を避難させる。また、速やかに町、警察、消防に通報するものとする。

3　災害の状況に応じ、付近の町民に避難するよう警告し、避難誘導を行う。

第５章　放射性物質及び原子力発電所事故災害対策

第１節　放射性物質及び原子力発電所事故災害予防

第１　基本方針

１　趣旨

埼玉県には、核燃料物質を使用している事業所があるほか、医療機関及び試験研究機関等の放射性同位元素使用施設が多数ある。

また、福島第一・第二原子力発電所、東海第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所及び浜岡原子力発電所といった、埼玉県から比較的近い場所に原子力発電所が立地している。

これらの施設、発電所において、核燃料物質・放射性同位元素等（以下「放射性物質」という。）が一般環境中に飛散する等の事故（以下「放射線関係事故」という。）が発生した場合の影響の甚大性に鑑み、その迅速かつ円滑な対応を図るため、特に地域防災計画に、その対策を定めるものとする。

２　現況

事故の未然防止には、専門知識を有する使用事業者の取組が最も重要であるが、放射性物質の取り扱い事業所は限られ、国からの連絡により県及び児玉郡市広域消防本部はその全施設数を把握している。

第２節　実施計画

第１　放射性物質取扱施設に係る事故予防対策

１　放射性物質取扱施設の把握

町及び消防機関は、放射性物質に係る防災対策を迅速かつ的確に行うため、放射性物質取扱施設の箇所、所在地及び取扱物質の種類等の把握に努めるものとする。

第２　迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

１　情報の収集・連絡関係

(1)　情報の収集・連絡体制の整備

町は、県、警察、消防機関、放射性物質取扱事業者等の防災関係機関との間における情報の収集・連絡体制を整備するものとする。その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制とする。

(2)　通信手段の確保

町は、放射線関係事故発生時における緊急情報連絡を確保するため、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保を図るものとする。

２　災害応急体制の整備

(1)　町職員の体制

町は、町職員の非常参集体制を整備するとともに、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、町職員への周知を図るものとする。また、活動手順や資機材・装備の使用方法等の習熟、防災関係機関との連携等について訓練を実施し、町職員への周知徹底を図るものとする。

(2)　防災関係機関の連携体制

町は、応急復旧活動の迅速かつ円滑な実施のため、関係機関との連携を強化しておくものとする。また災害の状況によっては、消火活動において放射線に関する専門的な知識を必要とする場合もあるため、県は必要に応じて専門家の助言が得られるよう、国その他の防災関係機関との連携を図るものとする。

また県は、緊急消防援助隊に係る体制の強化に努める。

(3)　広域応援連携体制の整備

町は、放射線関係事故が発生した場合は、応急対策、救急医療等の活動に際し、広域的な応援が必要となる場合があるため、他市町村等との応援協定を締結するなど、広域応援体制を整備、充実するものとする。

3　緊急被ばく医療可能施設の事前把握

町は、あらかじめ県、児玉郡市広域消防本部と医療機関及び医療機関相互の連絡体制を整備する。

4　避難所の指定及び避難収容活動への備え

(1)　大規模な避難住民の受入

放射線関係事故に伴う大規模な避難住民の受入については、震災対策編第２部第８章を準用する。

(2)　避難所の指定

町は、放射線関係事故に備えて、あらかじめ避難所を指定するとともに、町民への周知徹底を図るものとする。

(3)　避難誘導

町は、放射線関係事故発生時に、高齢者、障害者等の要配慮者及び放射線の影響を受けやすい乳幼児、児童、妊産婦等の適切な避難誘導を図るため、地域町民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導体制の整備に努めるものとする。

5　飲料水の供給体制の整備

町は、放射線関係事故により、飲料水が汚染された場合を想定し、飲料水の備蓄を行うものとする。特に、乳児に優先的な飲料水の供給を実施する場合は、県等と協働して実施するものとする。

6　広報体制の整備

町は、放射線関係事故発生時に、迅速かつ円滑に災害広報を実施できるよう、平常時から広報体制を整備するものとする。

7　町民相談窓口の整備

町は、町民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ整備するものとする。

8　防災教育・防災訓練の実施

町は、応急対策活動の円滑な実施を図るため、必要に応じて防災関係職員に対し、放射線等に関する教育を実施し、放射性物質拡散等に対する防災訓練等の実施を検討する。

また、町は、放射線関係事故の特殊性を考慮し、町民に対して平常時より防災対策に関する事項についての広報を行うものとする。

第３節　放射線関係事故災害応急対策計画

第１　目標

本町における放射線関係事故発生現場としては、核燃料物質等の輸送中の事故が想定される。また、医療機関及び試験研究機関等の放射性同位元素使用施設における火災等が想定される。

このうち、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく許可を受けた核燃料物質使用事業所においては、その許可及び使用数量等から勘案すると、事故発生の場合に放出される放射線による周辺環境への影響は、輸送中における事故のそれと比較して小さいものと考えられる。そのため、対策を定めるにあたっては、輸送中の事故によるものを中心とし、その他の場合にあってはこれを援用するものとする。

なお、本町及び周辺地町村を通過する核燃料物質の輸送物は専ら低濃縮ウランや六フッ化ウランなどのＡ型輸送物であるが、対策を定めるにあたり、Ｂ型輸送物をも視野に入れたものとする。

さらに、本町から比較的近い場所に立地している原子力発電所において放射能漏れ事故が発生した場合に備え、放射線量等の測定体制の整備、避難町民等の外部被ばくの簡易測定及び健康相談窓口を開設する体制をあらかじめ想定するものとする。

また、これら対策を講ずる場合にあっては、県や国などが行う主体的な対策と密接に連携し行うものとする。

第２　核燃料物質等輸送事故災害対策計画

1　輸送事故発生直後の情報の収集・連絡

(1)　事故情報の収集・連絡

事故が発生した際、町は、原子力事業者から速やかに情報提供を受けるものとする。なお、受け取る情報は以下のとおりである。

ア　特定事象発生の場所及び時刻

イ　特定事象の種類

ウ　検出された放射線量、放射性物質の状況及び放出状況

エ　気象状況（風向・風速など）

オ　周辺環境への影響

カ　輸送容器の状態

キ　被ばく者の状況及び汚染拡大の有無

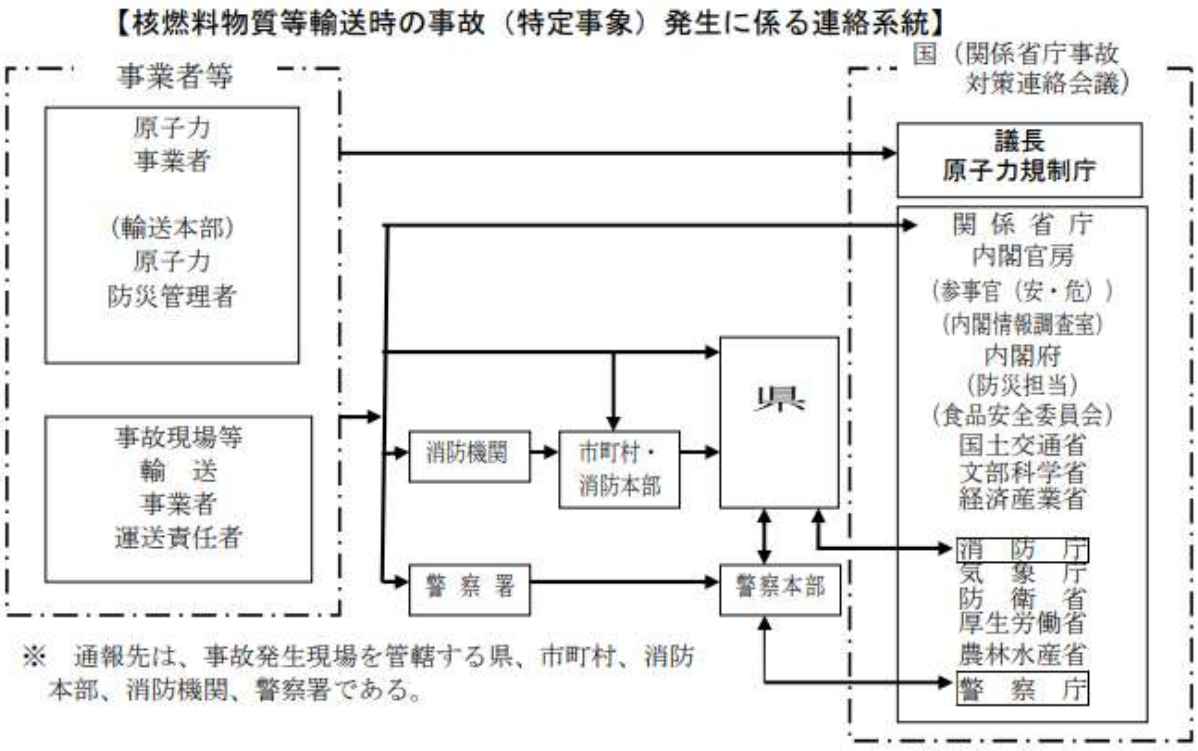
ク　応急措置

ケ　その他必要と認める事項

(2)　核燃料物質等輸送時の事故情報の収集・連絡系統

核燃料物質等輸送時の事故情報の収集・連絡系統は以下のとおりとするものとする。

■　**核燃料物質等輸送時の事故（特定事象）発生に係る連絡系統**



(3)　応急対策活動情報の連絡

町は、原子力事業者に応急対策の活動状況等の報告を要請する。

町は、県に応急対策の活動状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡するものとする。

また、町は、事故発生後直ちに事故情報連絡のための連絡体制を確保するものとする。また電気通信事業者は、県及び町等の防災関係機関の通信の確保を優先的に行うものとする。

2　活動体制の確立

町は、事故の状況に応じて速やかに町職員の非常参集、情報収集連絡体制及び災害対策本部の設置等、必要な体制をとるものとし、機関相互の連携を図るものとする。

被害が甚大な場合、町は、県を通じ、他の市町村への応援を要請する。

3　原子力緊急事態宣言発出時の対応

(1)　災害対策本部の設置など

原災法第 15 条に規定する原子力緊急事態に至った場合、国は原子力緊急事態宣言を発出して、原子力災害対策本部及び現地対策本部を設置することから、町は災害対策本部を設置し､原子力災害合同対策協議会の構成員として出席するとともに、必要に応じて、４以下の措置を講ずるものとする。

(2)　災害対策本部の閉鎖

内閣総理大臣の原子力緊急事態解除宣言がなされたとき、もしくは原子力災害の危険性が解消されたと認めたときは、災害対策本部を閉鎖するものとする。

4　緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

(1)　緊急輸送活動

町は、車両等による輸送手段を状況に応じ確保し、被害の状況、緊急度、重要度を考慮し、的確かつ効果的な緊急輸送活動を行うものとする。

傷病者の搬送は、放射性物質に関する知識を有する者が傷病者の放射性物質の被ばく状況を確認し､二次汚染を防止する処置を施し､安全が確保された後搬送する。

(2)　交通の確保（警察本部、道路管理者）

町は、町職員、現場の警察官、防災関係機関等からの情報により通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

また、必要に応じ、緊急通行路を確保するため、警察に対し、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を要請する。

交通規制にあたっては、町は警察と相互に密接な連絡を取るものとする。特に、科学技術庁等の国の機関及び応急対策活動に従事する原子力関係機関から派遣される専門家等の通行を優先するなど配意する。

5　退避・避難収容活動など

(1)　退避・避難等の基本方針

町は、原災法に基づき内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出し、内閣総理大臣から屋内退避又は避難に関する指示があったとき又は核燃料物質等からの放射線の放出に伴う放射線被ばくから地域町民を防護するために必要があると判断すると

きは、「屋内退避」又は「避難」の指示の措置を講ずるものとする。

これらの屋内退避、避難等の措置についての指標は次の表のとおりである。

この場合、放射線の影響を受けやすい「乳幼児、児童、妊産婦」及びその付添人を優先し、さらに高齢者、障害者、外国人その他要配慮者にも充分配慮する。

（mSv：ミリシーベルト）

屋外にいる場合に予測される被曝線量（予測線量当量）（mSv）		防護対策の内容　（注）
外部全身線量	甲状腺等の各臓器毎の組織線量	
10～50	100～500	町民は、自宅等の屋内へ退避。 その際、窓を閉め気密性に配慮すること。 ただし、施設から直接放出される中性子線又はガンマ線の放出に対しては、指示があれば、コンクリート建屋に退避するか、又は避難すること。
50 以上	500 以上	町民は、指示に従いコンクリート建屋の屋内に退避するか、又は避難すること。

注：防護対策の内容は以下のとおりである。

屋内退避	自宅等の屋内に退避することにより、その建物の持つ遮へい効果及び気密性によって放射線の防護を図る。
コンクリート屋内退避	屋内退避では被ばくの低減があまり期待できないと判断された場合は、木造家屋よりも放射線の遮へい効果や気密性も高いコンクリート建屋への退避をする。
避　　難	放射線被ばくをより低減できる地域に移動するものとする。

(2)　警戒区域の設定

ア　警戒区域の設定

町は、事業者の原子力防災管理者からの事故情報、緊急時モニタリングの結果、専門家の助言等に基づき、予測線量当量が前表に掲げる線量に達するか、又は達するおそれがあると予測される地域について、屋内退避、避難を行う区域（警戒区域）を指定するものとする。

なお、警戒区域の設定についての基本的な考え方は、次のとおりである。

核燃料物質等輸送事故災害現場を中心とした円形（現場が帯状であった場合は楕円形）半径 15ｍとする。

イ　屋内退避・避難等の実施の指示

町は、警戒区域を設定した場合は、県及び近隣市町村、関係市町村長に通知するとともに、必要な屋内退避、又は避難の措置を、各地域町民に講じるよう指示等するものとする。

ウ　防災関係機関への協力の要請

町は、警戒区域を設定したときは、警察その他の防災関係機関に対し、協力を要請するものとする。

(3)　退避・避難等の実施

町は、屋内退避対象地域の町民に対して、自宅等の屋内に退避するなど、必要な指示をするものとする。

また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認し、かつ管理者の同意を得た上で、退避所又は避難所を開設するものとする。

この避難誘導にあたっては、乳幼児、児童、妊産婦、高齢者、障害者等要配慮者とその付添人の避難を優先し、必要に応じて車両等による搬送等の措置を講ずるものとする。

(4)　避難所の運営管理

町は、避難所の開設にあたっては、情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等について、避難者、町民、自主防災組織等の協力が得られるよう努め、円滑な運営管理を図るものとする。

また町は、避難所ごとに、避難者の早期把握に努めるとともに、避難所の良好な生活環境の維持に努めるものとする。

(5)　要配慮者（高齢者・障害者等）への配慮

町は、乳幼児や児童、妊産婦、高齢者、障害者等要配慮者に関する避難誘導や避難所生活に配慮するものとする。

特に高齢者、障害者の避難所での健康状態の把握に努めるとともに、健康管理対策に努めるものとする。

6　町民への的確な情報伝達活動

(1)　周辺町民への情報伝達活動

町は、核燃料物質等事故・災害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、放射線量等の測定結果、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供するものとする。

また、情報提供にあたっては、掲示板、広報誌、広報車等によって行うとともに、高齢者、障害者、外国人等といった要配慮者に対してに配慮するものとする。

(2)　町民への的確な情報の伝達

町は、町民に対し、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達するものとする。

(3) 町民等からの問合せへの対応

町は、県等と連携し、必要に応じ、速やかに町民等からの問い合わせに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置体制等を整備するものとする。また、効果的・効率的な情報の収集・整理並びに提供に努めるものとする。

7 各種規制措置と解除

(1) 飲料水・飲食物の摂取制限等

町は、警戒区域を設定した場合など、事業者の原子力防災管理者からの事故の情報、県等が行う緊急時モニタリングの結果及び県の指導、助言又は指示に基づき、必要に応じ、当該区域等における飲料水・飲食物の摂取制限等を行うものとする。

これらの措置についての基準値は、次の表のとおりである。(平成 24 年４月１日施行)

対　象	放射性セシウム
飲料水	10 ベクレル／キログラム以上
牛乳	50 ベクレル／キログラム以上
一般食品	100 ベクレル／キログラム以上
乳児用食品	50 ベクレル／キログラム以上

(2) 解除

町は、環境モニタリング等による地域の調査等が行われ、問題がないと判断された後は、国及び専門家の助言を踏まえて、又は原子力緊急事態宣言解除宣言があったときは、交通規制、避難・退避の指示、警戒区域、飲料水・飲食物の摂取制限などの各種制限措置の解除を行うものとする。

8 被害状況の調査等

(1) 被災町民の登録

町は、県を通じ医療措置及び損害賠償の請求等に資するため、避難所に収容した町民の登録を行う県へ報告する。

(2) 被害調査

町は､県に対し､次に掲げる事項に起因して被災地の町民が受けた被害を調査し、報告する。

ア　退避・避難等の措置

イ　立入禁止措置

ウ　飲料水、飲食物の制限措置

エ　その他必要と認める事項

オ　汚染状況図の作成

9　町民の健康調査等

町は、県と連携し、退避・避難した町民に対して、必要に応じ健康調査を実施し、町民の健康維持と民心の安定を図るものとする。

また、緊急被ばく医療が必要と認められる者については、把握されている医療機関と連携を図り、収容等を行うものとする。なお、この場合において、搬送等を行う場合は、二次汚染に十分配慮し、実施するものとする。

第３　放射性物質取扱施設事故対策計画

核燃料物質及び放射性同位元素の取扱施設における事故時の対応は次のとおりとする。

1　事故発生直後の情報の収集・連絡

(1)　事故情報の収集・連絡

ア　放射性物質取扱施設での事故情報等の連絡

町は、放射性物質取扱事業者に対し次に事項の報告を要請する。

a　事故発生の時刻

b　事故発生の場所及び施設

c　事故の状況

d　気象状況（風向・風速）

e　放射性物質の放出に関する情報

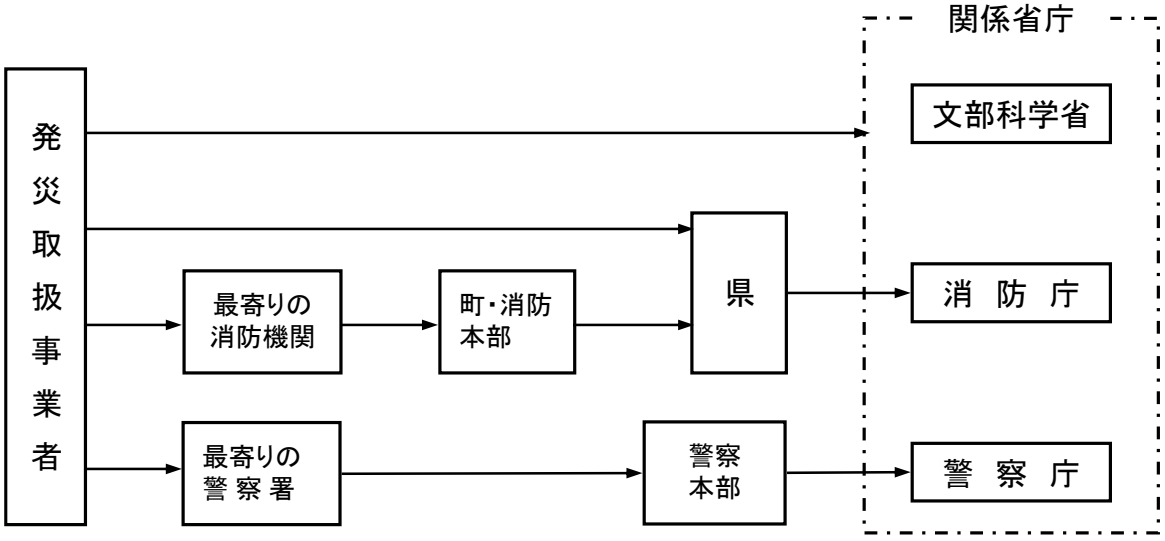
f　予想される災害の範囲及び程度等

g　その他必要と認める事項

(2)　放射性物質取扱事業所の事故情報の収集・連絡系統

放射性物質取扱事業所の事故情報の収集・連絡系統は次のとおりとする。

■　放射性同位元素取扱事業所での事故発生の場合に係る連絡系統



(3)　応急対策活動情報の連絡

町は、放射性物質取扱事業者に対し、応急対策の活動状況等の報告を要請する。

町は、放射性物質取扱事業者からの報告以外に町が実施した活動について報告するとともに、応援の必要性等を連絡するものとする。

(4)　通信手段の確保

町は、事故発生後直ちに災害情報連絡のための連絡体制を確保するものとする。また電気通信事業者に対し、町の通信の確保を優先的に行うよう要請する。

2　活動体制の確立

町は、第３「核燃料物質等輸送事故災害対策計画」に準じ、活動体制の確立を図るものとする。

第４　原子力発電所事故対策計画

第２節第１―２～９については、原子力発電所事故対策計画にも準用するものとする。

ただし、警戒区域の設定の範囲については、緊急時モニタリング及び町・県による放射線量の測定の結果等を踏まえて検討を行うものとする。

1　放射線量等の測定体制の整備

(1)　町民及び他県からの避難町民の外部被ばく程度を確認するための簡易測定

町は、町民及び他市町村からの避難町民に対し、その要望により、必要に応じて避難所等において外部被ばくの程度を確認するための簡易測定を実施するとともに、役場内に健康相談の窓口を開設するものとする。

(2)　校庭等における空間放射線量の測定体制の整備

町は、町民の日常生活に密着する場所で空間放射線量の測定を実施し、町内における放射線量の分布を把握するものとする。

(3)　飲料水及び農畜水産物の放射性物質測定体制の整備

町は、飲料水及び農畜水産物の安全性を確保するとともに風評被害を防ぐため、「原子力施設等の防災対策について」(昭和 55 年６月、原子力安全委員会) 及び「環境放射線モニタリング指針」(平成 20 年３月、原子力安全委員会) 等に基づき県等と緊密な連携を取りながら、飲料水、農畜水産物及び飼料等の放射性物質の測定を実施し、県民に迅速かつ的確な情報を提供する。

2　他県からの避難町民の受入れについて

他県において原発事故が発生した場合の本県における避難町民の受入れについては震災対策編第２部第８章第４節を準用する。

第６章　大規模事故等対策

第１節　鉄道事故

本町内において列車の衝突、脱線、てん覆その他の事故により、多数の死傷を伴う鉄道災害の発生を予防するとともに、事故発生時における応急救助対策並びに復旧等の諸対策について定めるものとする。

第１　鉄道事故対策計画

町は、鉄道事業者から事故発生の連絡を受けた場合は、町職員を現地に派遣し、情報の収集にあたる。事故の様態により、立入り制限等が必要な場合は、鉄道事業者、警察等と連携し、立入り制限を行うものとする。

第２　活動体制

１　町の活動体制

町は、町内において鉄道事故が発生した場合においては、他の市町村、県等区域内の公共的団体及び町民等の協力を得て、事故災害応急対策の実施に努めるものとする。

２　応急措置

鉄道事故発生時の応急措置は、本計画「震災対策編」に定める応急対策計画に準ずるものとする。

３　情報収集

町は、町内において鉄道事故が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する町の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。

４　乗客等の避難

町は、鉄道事故が発生し、乗客等の生命に危険が及ぶ場合は、鉄道事業者、美里町消防団、警察等と連携し避難誘導を行う。なお、避難誘導の際は、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者を優先して行う。

５　災害現場周辺の町民の避難

町内において鉄道事故が発生し、災害現場周辺の町民の生命財産に危害が及ぶ場合、本部長は、必要に応じ避難の指示を行う。

６　救出、救助

町は、各班が連携し救助活動にあたり、県、警察等への協力者の動員を行う。

７　応援要請

町は、事故が甚大で、自衛隊及び他市町村の応援が必要な場合は、必要に応じ応援の要請を行う。

第２節　航空機事故対策

この計画は、町内に航空機の墜落、衝突その他の事故により、多数の死傷者を伴う航空機事故が発生した場合に、町が県及び関係機関と事故災害応急対策活動を行うために定めるものとする。

第１　活動体制

町は、町内に航空機事故が発生した場合、県及び他の市町村、指定地方行政機関並びに区域内の公共的団体及び町民等の協力を得て、事故災害応急対策の実施に努めるものとする。

第２　応急措置

１　情報収集

町は、町内に航空機事故が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する町の実施した事項及び今後の措置に関する事項についても、同時に報告する

２　避難誘導

(1)　乗客等の避難

町は、航空機が町内に不時着した際、乗客の生命に危険が及ぶ場合は、県等と連携し、避難誘導を行う。なお、避難誘導の際は、高齢者、障害者、乳幼児等の要配慮者を優先して行う。

(2)　災害現場周辺の町民の避難

町は、航空機事故が発生し、災害現場周辺の町民の生命財産に危害が及ぶ場合、本部長は必要に応じ避難の指示を行う。

３　救出、救助

町は、必要に応じ対策本部等を設置し、県、美里町消防団及び警察等と連携し、救出、救助活動にあたる。また、県、警察等への協力者の動員を行う。

４　消火活動

航空機事故災害は、住宅密集地に墜落した場合には火災面積が広域に及ぶ危険性があり、多くの死傷者が予想されるので、町は、県及び美里町消防団等と連携し、人命の安全確保を最優先として消火活動を実施する。

５　応援要請

町内において発生した航空機事故発生時において、町は県を通じ他市町村又は自衛隊に応援を要請するものとする。

６　医療救護

町は、町内に航空機事故が発生した場合、県等と連携し、医療救護活動を行うものとする。なお、町が実施する事項については、本計画震災対策編第２部第 11 章に準じるものとする。

第７章　雪害対策

埼玉県内では、南岸低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、降雪となることが多い。平成 26 年２月８日から９日、同月 14 日から 15 日にかけて大量の雪が降り、県内では、15 日に秩父で 98 ㎝、熊谷で 62 ㎝と、観測史上最大の積雪となった。大雪の原因としては、地球温暖化の進行に伴う海水温度の上昇が、降雪につながる大量の水蒸気を供給したと考えられており、今後このような大雪が頻発するおそれがある。こうした大量の降雪による災害に対応するため、必要な事項を定める。

第１節　基本方針

大量の降雪により発生する各種雪害（積雪災害（交通途絶、孤立集落）、雪圧災害（構造物破壊、農作物損耗）、着雪・着氷災害（架線切断）、吹雪災害（登山事故））が、住民生活等に与える影響を最小限に抑えるための対策を講じる。

第２節　大雪災害の特徴（平成 26 年２月の大雪の状況）

２月 13 日 21 時に南西諸島で低気圧が発生した。しだいに発達しながら本州の南海上を北東に進み、15 日明け方から昼頃にかけて関東地方沿岸に接近した後、関東の東を北東に進んだ。また、関東地方の上空約 1,500m 付近は－６℃以下の寒気に覆われていた。この低気圧と上空の寒気の影響により、14 日早朝から雪が降り続き、埼玉県では１週間前（２月８日から９日）に引き続き大雪となり、最深積雪は熊谷で 62cm、秩父で 98cm となった。これは、熊谷地方気象台が積雪の深さの観測を開始した明治 29 年以降の最深積雪である。

第３節　予防・事前対策

第１　町民が行う雪害対策

１　取組方針

大雪災害では、行政機関は切迫性の高い緊急事態（立ち往生車両に伴う人命救助等）から優先的に対応することとなる。

また、除雪の進捗や融雪により深刻な被害を免れることもあるため、町民自らが一定期間を耐えるための備蓄や家屋等の耐雪化を進めるとともに、除雪や自家用車運転時に二次災害を生まない行動をすることが重要である。

そこで、自分の身は自分で守るという自助の観点から、町民は飲料水や食料等の備蓄など、平常時から災害に対する備えを心がける。

２　具体的な取組内容

（1）　自助の取組

自分の身は自分で守るという自助の観点から、家屋等（カーポート、ビニールハ

ウス等）の耐雪化、食料や飲料水等の備蓄、燃料の備蓄、除雪作業用品の準備・点検など自ら雪害に備えるための対策を講ずるとともに、町が実施する防災活動に積極的に協力するものとする。

なお、除雪作業を行う際や児童の通学時、徒歩での通勤時には、足元や周囲に気を配り、転落防止対策等を講じるとともに、転倒及び屋根雪や電線など頭上からの落雪にも十分注意するものとする。

町は、町民が行う雪害対策の必要性と実施する上での留意点などについて、充分な普及・啓発を行う。

(2) 町民との協力体制の確立

積雪時における安全の確保及び雪害予防活動の推進のためには町民、事業者等の自主的な取組及び防災活動への協力が不可欠である。町は、大雪時の路上駐車の禁止、マイカー使用の自粛、歩道等の除雪協力等について、普及・啓発及び広報に努めるものとする。

第２　情報通信体制の充実強化

1　取組方針

町は、降雪に係る観測情報や今後の降雪予報等を熊谷地方気象台から取得し、適宜広報することにより、町民の適切な対処を促す。

2　具体的な取組内容

(1) 気象情報等の収集・伝達体制の整備

町は、降雪・積雪に係る気象情報等を収集し、関係機関に伝達する体制を整備する。

(2) 町民への伝達及び事前の周知

町、県及び熊谷地方気象台は、町民が主体的に状況を判断し、適切な対処行動がとれるよう､降雪･積雪に係る気象情報を町民に伝達する体制を整えるとともに、気象情報の取得方法や活用方法についてあらかじめ町民への周知に努める。

町民は、最新の気象情報の取得方法を身につけ、雪害予防又は大雪時の適切な対処行動に活用できるようにする。

(3) 防災関係機関との情報共有

大雪により被災した場合、町は、異常な積雪に伴う通行止めの情報等を県及び関係機関と共有する。

第３　雪害における応急対応力の強化

1　取組方針

町及び県、防災関係機関等は、大規模な雪害に対応するため、必要な防災資機材等を計画に整備するとともに、平時からの相互の連携強化を図る。

2　具体的な取組内容

(1)　大雪対応事前行動計画（タイムライン）の作成

町は大雪災害に対応するため、事前行動計画（タイムライン）の作成を検討する。

(2)　防災用資機材等の確保と利用環境の整備及び防災関係機関との連携強化

町は、防災用資機材等の確保と利用環境の整備を図るため、救助活動等を実施する警察本部及び消防機関、防災関係機関との連携を強化し、応急活動における相互協力の向上に努める。

■　雪害に対応する防災用資機材（例）

・除雪機　・スノーシュー　・かんじき　・ストック　・そり　・スノーダンプ ・スコップ　・長靴　・防寒具　・防寒用品　・ポリタンク

第４　避難所の確保

1　取組方針

町は、地域の人口、地形及び施設の耐雪性等を考慮し、避難所をあらかじめ確保する。

第５　孤立予防対策

1　取組方針

町は､積雪等により交通が困難又は不能になり孤立するおそれのある地区について、事前に地区の世帯数や連絡者（地区代表者等）の把握を行うとともに、積雪等により交通が困難又は不能になり孤立するおそれのある地区について、日常生活の維持を図るため、通信の確保、食料備蓄の奨励等、事前措置を講ずる。

2　具体的な取組内容

(1)　孤立集落が必要とする支援の想定

孤立集落が必要とする支援について、種類や要請手段、調達方法等をあらかじめ想定し、必要に応じて関係団体と協議を行うものとする。

(2)　孤立のおそれがある地区の状況把握

町は、過去の土砂災害等の発生履歴等を参考に、大雪で孤立しやすい地区を選定し、あらかじめ地区の世帯数や連絡者（地区代表者等）の把握を行うものとする。

■　孤立のおそれがある地区

・平成 26 年２月の大雪で孤立した地区 ・集落につながる道路等において迂回路がない ・集落につながる道路において、落石、土砂崩れの発生が予測され道路危険箇所が多数存在し、交通の途絶の可能性が高い ・地すべり等土砂災害危険箇所が孤立化のおそれがある集落に通じる道路に隣接して存在し、交通途絶の可能性が高い ・架線の断絶等によって、通信手段が途絶する可能性が高い

(3)　救援実施に必要な体制整備

町は、孤立のおそれのある地区に学校や駐在所等の公共機関及び防災関係機関がある場合には、それらの持つ連絡手段について事前に確認するとともに、災害時における活用について調整をしておく。

孤立するおそれのある地区においては、衛星固定電話及び衛星携帯電話の配置を検討する。また、救助や物資輸送の際に必要となるヘリコプター離着陸のための適地を確保しておく。さらには、気象警報等をもとに、被災前に避難所を開設するなど、孤立集落を生まない取組を検討する。

(4)　地域コミュニティによる支援機能の強化

地区が孤立化した際は、安否確認や救援物資の受け渡し、高齢者世帯等の見回りなど地域での助け合いが重要になる。また、地域コミュニティの支援機能の強化に取り組む。

(5)　長期孤立を想定した食料備蓄の奨励

町は、孤立するおそれのある地区については、最低７日間は外部からの補給がない場合でも自活できるよう、町民に対し、飲料水や食料の備蓄を奨励する。

第６　建築物の雪害予防

1　取組方針

町は、防災活動拠点をはじめ災害対応を行う施設や多くの町民が利用する施設については、耐雪性を考慮し、降雪による被害を最小限に抑える。

2　具体的な取組内容

(1)　建築物被害を軽減させるための措置

町は、庁舎や学校など防災活動の拠点施設など不特定多数の者が利用する施設、社会福祉施設や医療施設等など要配慮者にかかわる施設については、雪害に対する安全性の確保に配慮する。

ア　新設施設等の耐雪構造化

町は、公共施設等の新築又は増改築にあたっては、建築基準法に基づき、積雪実績を踏まえた耐雪性の確保を図るものとする。

イ　老朽施設の点検及び補修

町及び施設管理者は、毎年降積雪期前に施設の点検を実施し、必要な箇所について補修又は補強を行う。

第７　道路交通対策

1　取組方針

町及び道路管理者は、道路における除雪体制の強化等、雪害に対する安全性の確保に努める。

2　具体的な取組内容

(1)　道路交通の確保

町及び道路管理者は、除雪実施体制を整備するとともに、凍結防止剤など必要な資機材を確保する。また、契約業者に対し、降雪期に入る前の除雪機械及び附属品等の事前点検整備を指導する。

(2)　スノーポール等の設置

町及び道路管理者は、除雪機械の運行目標及び危険防止のための標示として、除雪路線の適当な箇所にスノーポールの設置に努める。また、道路管理用カメラを用いた簡易的な積雪量把握方法を検討する。

(3)　雪捨て場の事前選定

町及び道路管理者は、運搬排雪作業に備えてあらかじめ適当な雪捨て場を選定する。選定にあたっては、あらかじめ関係機関等と協議を行い、発災時における連携を図る。

(4)　関係機関の連携強化

降雪・積雪情報や除雪情報を共有するため、町と県、国等との連絡体制をあらかじめ確立する。異常な積雪に伴い、除雪能力が大幅に制限されることを想定し、優先的に除雪すべき路線（防災活動拠点施設、警察署、消防署、災害時に拠点となる病院施設等の沿線)をあらかじめ選定し､管内関係機関で共有しておくものとする。

第８　交通対策

1　取組方針

公共交通を確保するため、交通事業者は、融雪用資機材の保守点検、降雪状況に応じた除雪及び凍結防止のための運転計画及び要員の確保等について充実を図る。

また、運転見合わせ等が見込まれる場合、交通事業者は、町等と連携しながら広く町民に周知する。

第９　ライフライン施設雪害予防

1　取組方針

ライフライン事業者は、大雪による被害から電力、通信、ガス及び上下水道等の確保を図り、降積雪時におけるライフライン機能を維持し、町民の日常生活の安定と産業経済の停滞の防止を図るため、予防対策を講ずる。

2　具体的な取組内容

(1)　ライフラインにおける雪害対策の推進

ライフライン施設の管理者は、降積雪期におけるライフライン機能の継続を確保するため、必要な防災体制の整備を図るとともに、施設の耐雪化・凍結防止について計画的に整備する。

ライフライン事業者は、大雪による被害の状況、応急対策の実施状況を迅速かつ的確に収集し、利用者、関係機関等に対し迅速かつ的確に情報提供できるよう、連

携体制の強化を図るものとする。

第 10　農林業に係る雪害予防

1　取組方針

県は、雪害による農産物等の被害を未然に防止し、又は被害を最小限にするため、農業団体等と連携を密にして施設の耐雪化を促進するとともに、被害防止に関する指導を行う。町は県の行う指導等に協力する。

2　具体的な取組内容

(1)　農産物等への被害軽減対策

積雪に耐えうる低コスト耐候性ハウス等の導入など､農業被害の軽減を検討する。

第４節　応急対策

第１　応急活動体制の施行

1　取組方針

町は、積雪による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害応急活動体制を速やかに施行し、他の防災機関と有機的な連携を図りながら、災害応急対策を講ずる。

2　具体的な取組内容

(1)　町

町は、積雪による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害応急対策を実施する。

(2)　初動期の人員確保

町は、体制配備にあたっては、気象注警報の発令状況を参考にしながら、時期を逸せず実施する。体制配備の際は、職員メール等により迅速に動員指令を発し、発災時に初動対応する職員の早期確保を図る。

第２　情報の収集・伝達・広報

1　取組方針

町は、積雪による被害発生時に、被害状況の調査・収集、伝達を的確かつ迅速に行い、各防災機関の緊密な連携の下、円滑な応急対策活動を実施する。

2　具体的な取組内容

(1)　積雪に関する被害情報の伝達

町は、人的被害の状況、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報も含め、災害オペレーション支援システム等により、把握できた範囲から遅滞なく県に報告する。

(2)　町民への情報発信

町は、気象庁が県内を対象として大雪に関する気象情報を発表した場合、降雪状況及び積雪の予報等について町民等へ周知する。また、異常な積雪等が発生又は発生する可能性が高まった際の周知方法については、防災行政無線、緊急速報メール、防災行政無線登録制メールなど町民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を選択する。

報道機関への情報提供にあたっては、記者会見や簡単な事情説明等を定期的に開催する等、計画的に実施する。

(3) 積雪に伴いとるべき行動の周知

町は、大量の積雪が見込まれるときにとるべき行動を、町民に周知する。

（例）
○不要不急の外出は極力避ける。
○外出の際は、滑りにくい靴を着用するなど歩行中の転倒に注意する。
○道路の凍結や着雪による自転車・自動車のスリップ事故等に注意する。
○交通機関の混乱等も予想されるので、時間に余裕を持って行動する。
○自動車が立ち往生した場合に車のマフラーを雪が塞いで、一酸化炭素中毒にならないようにする。
○安全確保に留意した上で、自宅周辺の除雪を行う。
○除雪作業を行う際や児童の通学時、徒歩での通勤時には、足元や周囲に気を配り、転落防止対策を講じることや転倒及び屋根雪や電線など頭上からの落雪にも注意する。
○電線の断線を発見した時は、絶対に手を触れず直ぐに東京電力パワーグリッドへ連絡する。電話番号 0120-995-007

(4) 県等との情報共有機能の強化

町は、大雪の際は、被害の全容を把握するために、県防災ヘリコプター等による上空からの偵察により得られた被害情報について、県から災害オペレーション支援システム等を通じて共有する。

第３　道路機能の確保

1　取組方針

町は、県及び関係機関等と連携し、異常な積雪時において、拠点施設及び病院など町民の命を緊急的・直接的に救助する施設、住民生活に著しい影響を与えるライフライン施設等が機能するために必要な道路確保を最優先に取り組む。

2　具体的な取組内容

(1) 効率的な除雪

町及び道路管理者は、異常な積雪時には、管内ごとにあらかじめ定めた優先除雪道路の交通確保を最優先とし、機械及び人員を集中的に動員して除雪を行う。また、

降雪状況に合わせ、事前規制の実施や地域や路線の特性に合わせた交通規制を検討する。

さらに、緊急的な除雪の実施にあたって必要がある場合、県警察本部と緊密な連携の下、交通の安全確保、除雪作業の円滑化を図るため、交通の整理に協力する。また、交通の規制が必要なときは、緊急交通規制の実施を要請する。

(2) 除雪の応援

町は、自らの除雪の実施が困難な場合、他の市町村又は県に対し、除雪の実施又はこれに要する除雪機械及びオペレータの確保について要請する。

防災関係機関は、町又は県から応援の要請を受けたときは、これに積極的に協力する。

除雪応援の受入にあたっては、現場での情報共有、連絡体制などの受援体制を整えるとともに、夜間休息時の除雪車両等の駐車場所やオペレータ等の宿泊施設の確保について配慮する。

第４　救出・救助及び孤立地区への支援の実施

１　取組方針

町は、異常な積雪により立ち往生した自動車や建物内閉じ込めなど、危険地帯における救助要請及び孤立地区の救援要請については、その緊急性を考慮しながら、関係機関との緊密な連携の上、速やかに実施する。

２　具体的な取組内容

(1) 孤立地区の応急対策

町及び防災関係機関は、積雪により交通が困難又は不能になり孤立した地区の町民の人命及び財産を保護するため、相互に連携し、迅速かつ的確な応急対策を実施する。

ア　状況の調査等

町は、孤立地区が発生した場合は直ちに地区名、孤立世帯数、人数を知事に報告するとともに、地区代表者と連絡を取るなどして病人の発生の有無、食料保有の状況等を調査するものとする。

イ　救援の要請

町は、孤立地区の状況について、食料及び飲料水、灯油、医薬品、緊急搬送要請について、必要数量や品目、緊急度（品目残量・残日数等）が分かるように、県に要請するものとする。

ウ　医師の派遣・物資の輸送等

町は、県に対し、ヘリコプター等による医師、保健師等の派遣、医薬品・食料・生活必需品等の輸送及び地区住民全員の避難救助等必要な対策を要請する。

エ　交通の確保

町及び道路管理者は、孤立地区に通じる道路の除雪等を実施し、交通の早期回復を図るものとする。

第５　避難所の開設・運営

町は、大量の積雪による建築物の倒壊により、住家を失った町民や、交通途絶により孤立した地域の町民を収容するため、避難所を開設・運営する。また、気象情報や地域特性等を踏まえ、必要に応じて被災前の予防的な避難所開設も検討する。

第６　医療救護

町は､積雪に伴う負傷及び長期の交通途絶による慢性病の悪化などに対処するため、医療救護活動を実施する。また、透析患者などの要配慮者に対し、医療機関情報や緊急時連絡先等、必要な医療情報を提供する。なお、救急搬送にあたっては、防災関係機関や医療施設が相互に連携し、迅速な搬送を実施する。

第７　ライフラインの確保

１　取組方針

ライフライン事業者は、ライフライン施設の機能確保と早期復旧を図る。

２　具体的な取組内容

(1)　応急対策の実施

ライフライン事業者は、冠雪、着雪、凍結等による設備の機能停止・故障・損壊等を速やかに把握し、復旧に係る措置を講ずる。また、応急対策の実施にあたり、災害対応の円滑化や住民生活の速やかな復旧を目指し、他の機関と連携するものとする。

町は、ライフライン事業者等が応急対策に必要な情報（被災情報、除雪状況等の危険性が高い区域、通行可能な道路等）や活動スペース等について、ライフライン事業者等に提供又は貸し出すことにより、その復旧作業を支援する。

第８　地域における除雪協力

１　取組方針

除雪は、原則として土地所有者又は管理者が行うものであり、民有地内の除雪は各家庭又は各事業者による対応が原則である。

しかし、異常な積雪時には、高齢者世帯など自身による除雪が困難な者や通学路や利用者の多い交通安全上重要な歩道については、地域住民が地域コミュニティの協力を得て除雪を進め、二次災害の防止に努める。

第５節　復旧対策

第１　農業復旧支援

１　取組方針

農作物や被覆施設に積雪すると、ハウス倒壊等の被害が発生する。被害状況の迅速な把握と、必要な支援措置を講ずる。

第８章　火山噴火降灰対策

埼玉県内で想定される地震と火山の噴火は直接関係はないが、相模トラフや南海トラフで大規模な地震が発生した場合には、国内の火山活動が活発化する可能性が中央防災会議で指摘されている。

富士山については、富士山火山防災協議会による富士山ハザードマップ検討委員会報告書（2004 年）や富士山火山広域防災検討会報告（2005 年）による富士山降灰可能性マップによれば、埼玉県内では、最大で２～10cm 堆積可能性のあるエリアに県南地域が入っているほか、その他の地域で２cm 未満の降灰が予想されている。

また、浅間山については、近年の大規模な噴火である天明３年（1783 年）の大噴火において、本庄～深谷にかけて軽石、火山灰の降下、堆積が確認されている。

これらの大規模な降灰に対応するため、必要な事項を定めるものである。

第１節　基本方針

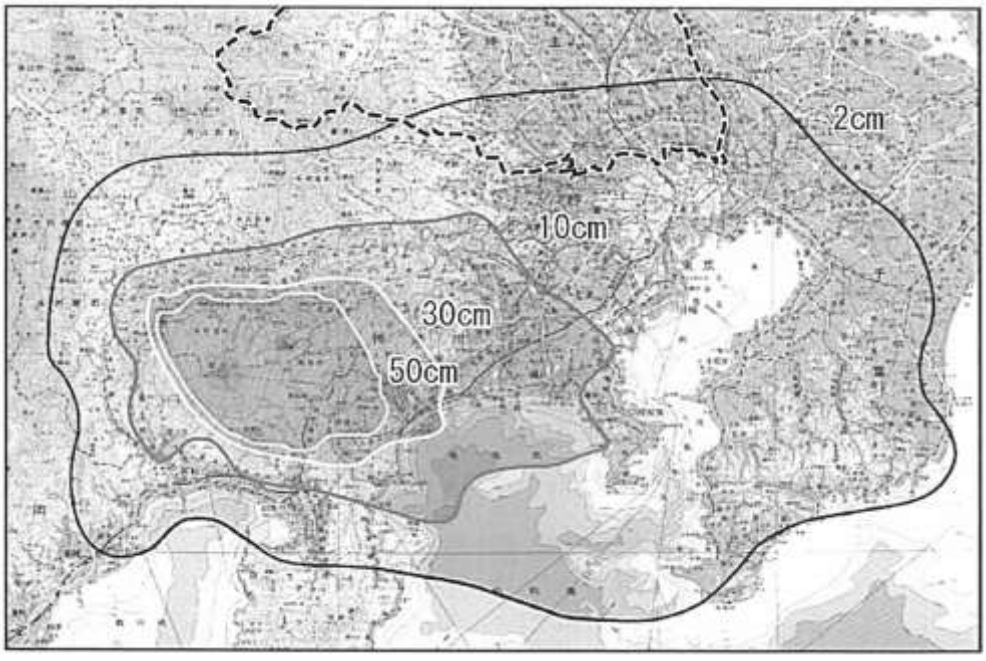
富士山及び浅間山の噴火が住民生活等に与える影響を最小限にするための対策を講じる。

第２節　被害想定

第１　富士山が噴火した場合

最大で２～10cm 堆積可能性のあるエリアに県南地域が入っているほか、その他の地域で２cm 未満の降灰が予想されている。

■　富士山火山防災マップ



【出典：富士山火山防災協議会】

第２　その他の近隣の火山（浅間山、草津白根山など）

その他近隣の火山が噴火した場合にも、県内で数 cm の降灰堆積の可能性がある。

【降灰とは】

細かく砕けた火山灰が空高く吹き上げられ、風に乗って遠くまで運ばれた後、降下する現象。火口の近くでは厚く積もり、遠くにゆくにしたがって徐々に薄くなる。多量の降灰があると、屋根に積もった火山灰の重みにより木造の建物等が倒壊する可能性もあることから、除灰や堅牢な建物への避難が必要となる。

【火山灰の特徴】

○粒子の直径が２mm より小さな噴出物（２～0.063mm を砂、0.063mm 未満をシルトと細分することもある）
○マグマが噴火時に破砕・急冷したガラス片・鉱物結晶片
○亜硫酸ガス（SO2)、硫化水素（H2S)、フッ化水素（ＨＦ）等の火山ガス成分が付着
○水に濡れると硫酸イオン等が溶出
○乾燥した火山灰粒子は絶縁体だが、水に濡れると酸性を呈し、導電性を生じる
○硫酸イオンは金属腐食の要因
○溶出した硫酸イオンは火山灰に含まれるカルシウムイオンと反応し、硫酸カルシウム（石膏）となる湿った火山灰は乾燥すると固結する
○火山灰粒子の融点は、一般的な砂と比べ約 1,000℃と低い
○粒径分布は生成過程の噴火様式によって異なる
　苦鉄質（シリカに乏しい）マグマ⇒ 非爆発的噴火⇒ 細粒粒子の生産率少ない
　珪長質（シリカに富む）マグマ⇒ 爆発的噴火⇒ 細粒粒子の生産率多い
（出典：内閣府・広域的な火山防災対策に係る検討会）

第３節　予防・事前対策

第１　火山噴火に関する知識の普及

１　取組方針

町は、火山現象や前兆現象について、火山に関する情報や報道がなされたときに理解できるよう、火山現象とその危険性に関する知識の普及・啓発及び火山情報（噴火警報・予報、降灰予報）の種類と発表基準についての周知を図る。

(1)　噴火警報（居住地域）・噴火警報（火口周辺）・噴火警報（周辺海域）

噴火に伴って、生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない現象）の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想さ

れる場合に、気象庁が「警戒が必要な範囲（生命に危険を及ぼす範囲)」を明示して発表する。噴火警戒レベルを運用している火山では、噴火警戒レベルを付して発表する。

(2)　噴火警戒レベル

火山活動の状況に応じて、「警戒が必要な範囲」と、防災機関や町民等が「とるべき防災対応」を５段階に区分したもの。噴火警戒レベルは火山ごとに運用しており、気象庁が噴火警報及び噴火予報に付して発表する。町民や登山者、入山者等に必要に分かりやすいように、各区分にそれぞれ「避難」「高齢者等避難」「入山規制」「火口周辺規制」「活火山であることに留意」のキーワードを付けて警戒を呼び掛ける。

種別	名称	対象範囲	レベル（キーワード）	火山活動の状況
特別警報	噴火警報（居住地域）又は噴火警報	居住地域及びそれより火口側	レベル５（避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。
			レベル４（高齢者等避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている)。
警報	噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	レベル３（入山規制）	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
		火口から少し離れたところまでの火口周辺	レベル２（火口周辺規制）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。
予報	噴火予報	火口内等	レベル１（活火山であることに留意）	火山活動は静穏。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。

（３）噴火速報

火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動を取っていただくために、気象庁が発表する。

噴火速報は以下のような場合に発表する。

・噴火警報が発表されていない常時観測火山において、噴火が発生した場合

・噴火警報が発表されている常時観測火山において、噴火警戒レベルの引き上げや警戒が必要な範囲の拡大を検討する規模の噴火が発生した場合（※）

・このほか、社会的な影響が大きく、噴火の発生を速やかに伝える必要があると判断した場合

※噴火の規模が確認できない場合は発表する。

なお、噴火の発生を確認するにあたっては、気象庁が監視に活用しているデータだけでなく、関係機関からの通報等も活用する。

(4)　噴火予報

火山活動の状況が静穏である場合、あるいは火山活動の状況が噴火警報には及ばない程度と予想される場合に気象庁が発表する。噴火警戒レベルを運用している火山では、噴火警戒レベルを付して発表する。

(5)　降灰予報

噴火により、どこにどれだけの量の火山灰が降るか（降灰量分布）や、風に流されて降る小さな噴石の落下範囲の予測の情報で、気象庁が発表する。

噴火のおそれがある火山周辺で、計画的な対応行動をとれるようにするために、定期的に発表する「降灰予報（定時）」、火山近傍にいる人が、噴火後すぐ降り始める火山灰や小さな噴石への対応行動をとれるようにするために発表する「降灰予報（速報）」、火山から離れた地域の住民も含め、降灰量に応じた適切な対応行動をとれるようにするために発表する「降灰予報（詳細）」の３種類の情報として発表する。

(6)　火山ガス予報

居住地域に長時間影響するような多量の火山ガスの放出がある場合に、火山ガスの濃度が高まる可能性のある地域を対象に、気象庁が発表する。

(7)　火山の状況に関する解説情報等

噴火警戒レベルの引き上げ基準に現状達していないが、噴火警戒レベルを引き上げる可能性があると判断した場合、または判断に迷う場合に、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」を気象庁が発表する。また、現時点では噴火警戒レベルを引き上げる可能性は低いが、火山活動に変化がみられるなど、火山活動の状況を伝える必要があると判断した場合には、「火山の状況に関する解説情報」を適時発表する。

第２　事前対策の検討

１　取組方針

町は、県の支援の下、降灰によって生じることが想定される災害について、予防・事前対策を検討する。

第３　食料、水、生活必需品の備蓄

1　取組方針

富士山が噴火した場合、道路への降灰等に伴い、物資の輸送に支障が生じる。町は、発災時に冷静な対応を町民に要請するためにも、家庭内における備蓄を推進する。

第４節　応急対策

第１　応急活動体制の確立

1　取組方針

町は、降灰による被害が発生した場合、防災機関及び県などの協力を得て災害応急対策を実施する。

2　具体的な取組内容

町は、降灰による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害応急対策の実施に努める。

第２　情報の収集・伝達

1　取組方針

町は、降灰による被害発生時に、円滑な応急対策活動を実施するため、県及び各防災機関との緊密な連携の下、降灰による被害に関する情報を的確かつ迅速に把握する。

2　具体的な取組内容

(1)　降灰に関する情報の発信

気象庁が県内を対象として降灰予報を発表したとき、若しくは県内に降灰があったときは、町は、県と協力して降灰分布を把握するとともに、熊谷地方気象台等から降灰に関する風向き・風速情報を取得し、報道機関等の協力を得て、降灰状況を町民等へ周知する。

【災害オペレーション支援システムで取得する情報】

ア　噴火警報・予報

イ　火山の状況に関する解説情報

ウ　噴火に関する火山観測報

エ　山に関するお知らせ

(2)　降灰に関する被害情報の伝達

町は、降灰に関する情報（降灰及び被害の状況）を調査し、災害オペレーション支援システム等により県に伝達する。

【降灰調査項目】

ア　降灰の有無・堆積の状況
イ　時刻・降灰の強さ
ウ　構成粒子の大きさ
エ　構成粒子の種類・特徴等
オ　堆積物の採取
カ　写真撮影
キ　降灰量・降灰の厚さ
ク　構成粒子の大きさ

(3)　降灰に伴う取るべき行動の周知

町は、降灰時にとるべき行動を、町民に発信する。

町民への発信にあたっては、即時性の高いメディア（緊急速報メール、ツイッター、データ放送など）も活用する。

（例）

○外出については、マスクやゴーグルの着用や傘の使用、ハンカチなどで口元を覆う等、目やのどを保護する。

○家屋に火山灰が入らないように窓を閉める。洗濯物は外に干さない。

○自動車の運転では、多量の降灰により視界不良になるため、ライトの点灯やワイパー（※）を使用し視界を確保する。また、滑りやすくなるため、スリップに注意する。

※　ワイパーをいきなり作動させるとフロントガラスを傷つけることがある。走行前に火山灰を払落し、ウインドウウオッシャー液等で洗い流してから作動させる。

第３　避難所の開設・運営

町は、降灰の堆積による荷重を原因とする建築物の倒壊により、住家を失った町民を収容するため、避難所を開設・運営する。

ただし、避難所の運営にあたっては、降灰被害による呼吸器系、目や皮膚への影響等について、被災者の健康管理に配慮し、健康相談及び診断のための人員配置に努める。

また、大量降灰等により浄水場の配水処理能力が低下し、給水量の減少が予想される場合は、速やかに避難所等への給水体制を確立させる。

第４　医療救護

現段階では、火山灰による健康被害について、明確な見解は明らかになっていないが、特に喘息疾患には悪影響を与える可能性が高いため、対応が必要である。

第５　交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策

町は、降灰による被害の様相及び二次災害の可能性等を各実施主体が平常時から調査し、いち早く被害の軽減及び復旧活動が行えるよう対策を講じる。

第６　農業者への支援

農作物や被覆施設に火山灰が付着すると、光合成の阻害等により農作物の生育に悪影響を及ぼすため、町は県の支援の下、付着した火山灰を、できるだけ速やかに除去するように農業者へ支援する。

火山灰が多量に土壌に混入すると、土壌の理化学性を悪化させ、作物の生育に悪影響をもたらすとされている。そのため、土壌への土壌改良資材等の混和や除灰等の的確な指導を行う。

第７　降灰の処理

１　取組方針

火山灰の除去は、原則として土地所有者又は管理者が行うものとする。民有地内の降灰の除去は、各家庭又は各事業者による対応を原則とする。

道路における降灰処理については、緊急輸送道路等を優先することとし、緊急性がある場合には道路管理者間で調整を行い、速やかな除灰を行う。

宅地など各家庭から排出された灰の回収は、町が実施するものとする。また、各事業者から排出された灰については、一時的仮置き場までの運搬は各事業者（各施設管理者）の責任において実施するものとする。

町は、県と協力して火山灰の処分場所を事前に選定する。

２　具体的な取組内容

（1）　降灰の収集

町は、一般家庭が集めた灰を詰めて指定の場所に出すためのポリ袋（克灰袋）を配布する。用意が間に合わない場合は、レジ袋等を二重にして出す等、指定の場所への出し方を周知する。

第８　広域一時滞在

町は、県の要請に基づき、火山の噴火により広域避難を余儀なくされる他都道府県の町民を受入れる。

第９　物価の安定、物資の安定供給

１　取組方針

町は、噴火によって引き起こされる物流障害に伴い、不安心理からくる買い占めや事業者の売り惜しみ等、生活必需品の供給が過度に阻害されることがないよう、町民や事業者に冷静な行動を求める。

２　具体的な取組内容

県は、食料をはじめとする生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、事業者による買い占め、売り惜しみが生じないよう監視するとともに、必要に応じて指導等を行う。町は県の指導等に協力する。

第５節　復旧対策

第１　継続災害への備え

１　取組方針

大量の降灰があった場合には、土石流危険渓流において土石流が繰り返し、継続して発生する可能性がある。そのため、町は、降灰後に、降雨による土石流による災害防止に取り組む

第９章　大規模停電対策

第１節　予防・事前対策

第１　避難所、公共施設等への非常用電源の整備

町及び公共施設等の施設管理者は、停電が長期間にわたる場合においても、業務の遂行に必要な照明やコンセント等が確保できるよう、避難所、公共施設等への非常用発電機の設置等を検討する。

なお、整備にあたっては、次の点に留意する。

・非常用電源の用途及び容量

・非常用電源を供給する機器の選定

・機器の健全性を保つ継続的な保守管理と機器の適時更新

１　避難所

町は、避難所への非常用電源の計画的な整備を図る。

２　防災拠点

町は、災害対策本部を始めとする防災活動の拠点となる施設について、災害応急活動に支障を来すことのないよう、非常用電源の整備を図る。

３　福祉・医療施設

施設管理者は、非常用電源の整備に努める。

第２　非常用発電機の燃料確保

町及び公共施設等の施設管理者は、停電が長期に及ぶ場合においても非常用発電機による電源を安定的に供給できるよう､日頃より燃料の貯蔵量と品質の維持に努める。

第３　大規模停電を想定した訓練の実施

町及び公共施設等の施設管理者は、停電時における運用方法（対応マニュアルの作成、非常用コンセント等の明示等）を定め、職員や利用者への周知に努めるものとする。また、定期的な停電対応訓練を実施し、一人ひとりの役割や必要資材の確認を行う。

第２節　応急対策

第１　実施事項

１　町

町は、当該地域において停電事故が発生し、被害が発生又は発生するおそれがある場合は、速やかにその状況をとりまとめて、県知事に報告するものとする。

２　東京電力パワーグリッド株式会社

停電事故が発生した場合は、町及び防災関係機関等に停電状況等を連絡する。

第２　災害広報

災害応急対策の実施にあたり、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図る

１　実施事項

町及び関係機関は、報道機関を通じ、又は広報車の利用等により、次の事項について地域住民への広報を実施する。

(1)　事故の発生日時及び場所

(2)　被害状況

(3)　応急対策実施状況

(4)　町民及び被災者に対する協力及び注意事項

(5)　その他必要と認められる事項

第３　応急活動体制

町及び防災関係機関は、事前に停電事故に関する情報提供を受けた場合、停電事故に備えた配備体制をとるとともに、停電による被害の発生を防ぐため、次により応急対策に努めるものとする。

１　町

町は、長期にわたり停電が予想される場合には、次のような避難対策を行うものとする。

(1)　電源、暖房、毛布、食料等を整えた避難所の開設及び食料や燃料の補充体制の確保

(2)　広報車、ホームページ等による町民への避難施設情報等の周知

(3)　行政区、自主防災組織等の協力を得ながら、高齢者等の避難行動要支援者を含む在宅者に対する声かけ

(4)　避難者の健康管理に配慮した保健師等による巡回

(5)　県に対し、必要に応じて備蓄資器材の貸与、民間資器材の調達、広域応援の調整、自衛隊の災害派遣等の応援要請依頼

２　消防機関

(1)　消防車等を活用した警戒パトロール

(2)　停電地区での通電火災の注意喚起

(3)　エレベーターの閉じ込め事故に対し施設管理者、保守業者等と連携した救助

３　警察

(1)　信号機停止時の交通整理、必要に応じ、通行の禁止や規制措置の実施

(2)　防犯対策のための警戒活動

４　道路管理者

(1)　信号機や街路灯の滅灯に伴う安全確保の実施

(2)　各道路管理者間で道路情報の共有を行い、道路通行の確保に努める。

5　東京電力パワーグリッド株式会社

東京電力パワーグリッド株式会社は、町と優先度を協議の上、防災関係機関、医療機関、避難施設等へ発電機車等による緊急的な電力供給を行う。

第４　応急給水活動

町は、飲料水、生活用水等の供給に関しては、関係機関と密接な連携を保ちながら、円滑な給水体制の確保を図る。また、公共施設の水道利用、給水タンク等による応急給水を実施する。

第５　医療機関の機能確保

大規模停電発生時における医療機関の状況を早急に把握し、公的医療機関については、その機能確保及び患者の安全対策に万全を期するとともに、医療救護体制の確保を図る。

また、民間医療機関については、県、医師会等の協力を得て機能確保に努め、必要に応じて資機材の供与等の支援を行う。

第６　火災予防対策

大規模停電発生時において、ガスコンロ、ろうそく等、火気使用の増加や電力復旧に伴う二次災害の発生を防止するため、自主防災組織及び消防団等による火気取扱い等に関する注意喚起等、必要な対応を実施する。

第７　広域応援

町、県及び消防機関は、停電事故の規模により、それぞれ単独では十分な災害応急対策を実施できない場合は、他の消防機関、他の市町村、他都道府県及び国へ応援を要請するものとする。

第 10 章　複合災害対策

第１節　基本方針

東日本大震災では東北地方太平洋沖地震、大津波、原子力発電所事故が複合的に発生した。このように、同種あるいは異種の災害が同時又は時間差をもって発生する複合災害が発生した場合、被害の激化、広域化や長期化が懸念される。

このため、町及び県、防災関係機関は、地震及び風水害による複合災害を想定し、応急対策に関して必要な体制を確立し、町民の生命・身体・財産を災害から保護し、複合災害による被害を軽減させる。

複合災害は、単一の災害よりも災害対応における制約が大きくなることから、それを前提とした対策を講じていく。

第１　基本方針

町及び県、防災関係機関が複合災害に対応するにあたっての基本的な方針を次に示す。

１　人命救助が第一

人命の救助を第一に、行政と自衛隊、警察、消防などの防災機関が緊密に連携し、被災者の救援・救助活動、消火活動等の災害応急活動に全力を尽くす。

２　二次被害の防止

各自の役割を果たすとともに、被災者の安全を確保し、被害を最小限に抑える。

３　ライフラインの復旧

被災者の生活復旧のため、各指定公共機関が行う電気、ガス、水道、通信等のライフラインや交通機関の早期復旧を図る。

第２　対策の方向性

複合災害発生時の困難な状況下で、的確な災害対応を行うためには、まず、被害状況を迅速に把握し、町内の災害対応資源で対応可能かどうかを判断し、もし災害対応資源が不足するようであれば､町外からの応援を速やかに確保することが重要である。

そのためには、日頃から、考えられる複合災害の種類・規模・被害量の想定、町内災害対応力の的確な把握、受援計画の策定及び検証、国及び県、他の自治体との応援・受援体制の確立を進めるとともに、迅速・的確な情報収集力、判断力、実行力を養うことが必要である。

第２節　予防・事前対策

第１　複合災害に関する防災知識の普及

町は、自然災害は単独で発生するばかりではなく、発生の確率は低いとしても複合的に発災する可能性があること、またその災害の組み合わせや発生の順序は多種多様

であることを防災関係機関間で共有するとともに、町民等に対して周知する。

1　複合する可能性のある災害の種類

・地震災害

・風水害（風害、水害、土砂災害、雪害）

・大規模事故災害（大規模火災、林野火災、危険物等災害、航空機災害、道路災害、放射性物質事故）　など

2　複合災害の対応困難性の分析

単独災害と比較し、複合災害の対応が困難である理由は、大きく次の３つのパターンに分けられる。埼玉県が想定する複合災害のパターンは以下のとおり。美里町においては、パターン２が想定される。

(1)　パターン１

先発の災害により、災害対応資源が著しく低下しているところに、後発の災害が起き、後発の災害の被害を拡大化する。

(2) パターン２

先発の災害により被害を受けた地域が未だ復旧・復興活動中に、後発の災害に再び襲われ、元からの災害対応を大規模にやり直さなくてはならない状況になる。

(3)　パターン３

町内の別の地域で同時に複数の災害が発生し、災害対応資源を分散しなくてはいけない状況になり、結果、対応力が低下・不足する。

なお、いずれのパターンにしても、近隣市町や、近隣都県が同時被災する可能性を含んでおり、近隣市町及び近隣都県からの迅速な支援が得られない可能性がある。

■　埼玉県が想定するパターンごとの具体的なシナリオ例

パターン１	先発災害	巨大地震の発生→堤防・水門が損傷、機能低下
	後発災害	巨大台風が直撃
	影　響	河川氾濫が発生（荒川・利根川決壊など）
パターン２	先発災害	巨大地震の発生
	後発災害	復旧・復興活動中（１年以内）に巨大台風直撃
	影　響	先発災害の復旧・復興に大規模なダメージ。後発災害への対応の遅れ
パターン３	先発災害	県内Ａ地区で巨大地震発生
	後発災害	県内Ｂ地区で巨大地震がさらに発生
	影　響	県内対応資源が不足し、対応が困難になる

第２　防災施設の整備等

複合災害発生時に防災施設が使用不能となることがないよう防災関係施設の配置を

検討し、整備を進める。

また、町は、庁舎等が使用できなくなった場合の代替の活動場所をあらかじめ検討し、災害対応や業務継続性の確保を図る。

第３　非常時情報通信の整備

行政や防災関係機関（警察、消防、救急医療機関、ライフライン事業者等）間で、被災状況の把握、応急対応に関する意思決定の支援、救援・救助活動の状況の把握等に必要な情報を、リアルタイムに共有するシステムを検討する。

第４　避難対策

町は、避難所の選定にあたっては、浸水想定区域外に位置し、耐震性を有する施設を選定する。また、地震等に伴う道路等の損壊や浸水、土石流、交通障害などで一部の避難所が使用できない可能性があるため、あらかじめ代替となる複数の避難所や避難経路を想定しておく。

第５　災害医療体制の整備

町は、医療活動を行うことができる医療機関を把握するとともに、複合災害によりライフラインが断絶した場合を想定し、自家発電装置の設置及び設置場所の検討、食料・飲料水等の備蓄等を行うものとする。

第６　災害時の要配慮者対策

町は、浸水想定区域外に位置し、耐震性を有する福祉避難所を選定する。

第７　緊急輸送体制の整備

町は、代替輸送路及び輸送手段について関係機関への要請等の検討を行う。

第３節　応急対策

第１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給

災害時に町民の基本的な生活を確保するため、飲料水、食料、生活必需品、防災用資機材及び医薬品等の調達及び迅速な供給を実施する。

１　飲料水の供給

(1)　給水の実施

ア　給水の方針

町は、給水計画を樹立し、飲料水の確保を図るように努め、最低必要量（供給を要する人口×１日約３リットル）の水を確保できないときは、県に速やかに応援を要請するものとする。

イ　給水方法

給水にあたっては、被災地の必要な地点に給水所を設け、臨時給水栓及び給水車

等により浄水を供給し、浄水が得られない場合には、ろ水器機等を活用する。

ウ　応急給水資機材の調達

町は、必要な資機材を確保する。

(2)　給水施設の応急復旧

ア　被害箇所の調査と復旧

町は、上水道の被害状況の調査及び応急復旧工事を１週間以内に完了するよう目指すものとする。

イ　資材の調達

応急復旧資材、備蓄分の他、関係機関（他市町村等、日本水道協会）及び関係業者より調達する。

ウ　技術者の斡旋

町は、応急、復旧工事を実施するため、技術者等の斡旋を県に要請する。

2　物資拠点の開設、運営及び要員の確保

(1)　物資拠点の開設、運営

町は、別に定める要領やマニュアル等に基づき、物資の搬出や搬入を行う物資拠点を開設し運営する。

(2)　物資拠点の要員の確保

町は、物資拠点の要員を確保する。

3　物資（食料、生活必需品及び防災用資機材等）の調達、供給

(1)　物資の調達、供給

町は、備蓄物資又は「災害時における協力支援に関する協定」を締結している団体をはじめ、他市町村、民間事業者（団体）等との災害時応援協定等に基づく調達物資を被災者へ供給する。それでも物資が不足する場合は、県に物資の供給を要請する。

(2)　米穀の供給要請

町は、被災状況等により、米穀小売販売業者の精米のみでは米穀が不足する場合は、県に米穀の供給を要請することができる。

また、交通、通信の途絶等、被災地の孤立等、災害救助法が発動され応急食料が必要と認める場合は、あらかじめ知事から指示される範囲内で農林水産省生産局又は関東農政局に対し、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成 21 年５月 29 日付総合食料局長通知）に基づき応急用米穀の緊急引き渡しを要請し供給する。

(3)　炊き出しの実施

町は、被災状況等に応じ避難所等の適当な場所で、炊き出しによる食料の給与を実施する。炊き出しが不足する場合は、県に炊き出しの協力を要請することができる。

4　埼玉県広域受援計画の適用について

東京 23 区で震度６強を観測する程度の首都直下地震が発生し、国の緊急災害対策本部が設置された場合、国の「首都直下地震応急対策活動要領」が適用され「同要領に基づく具体的な活動内容に係る計画」に基づき、国の応急対策活動が実施される。

その場合は、大量の救援物資を迅速かつ円滑に県広域物資拠点で受入れ、被災市町村へ輸送する必要があるため、埼玉県地域防災計画と整合性を図りつつ、別に定める「埼玉県広域受援計画」を適用して対応するものとする。町は、県の要請に基づき協力する。

第２　緊急輸送

町は、災害発生時に必要とする車両等が調達不能となった場合、県に対して調達、斡旋、又は人員及び物資の輸送を要請する。

第 11 章　広域応援計画

第１節　基本方針

７つの都県と県境を接する埼玉県は関東の中心に位置し、さいたま新都心には国の行政機関等が集積している。５つの高速道路と主要国道が縦横に走っており、東北や日本海側から首都圏への玄関口でもある。

首都圏の同時被災に対応するためには、首都圏の都県では相互応援も困難な事態となるため、全国からの応援が必須となる。北関東・東北・中部方面からの交通ルートを有する埼玉県の担う役割は大きい。

本町も同時被災することから、まず迅速に町内の被害に対応し、その後、「埼玉県広域受援計画（平成 31 年３月)」に基づき、県に協力し、被災都県の救援、復旧・復興に取り組むものとする。

また、熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ報告書を踏まえ、地方公共団体の受援を想定した体制整備が検討され策定された、国の「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（平成 29 年３月)」には、応援・受援の基本的な考え方や基礎知識をはじめ、応援・受援班（担当）の設置と組織への位置づけ等、地方公共団体が応援の受入れ体制整備を推進するための参考事項が示されている。これを踏まえて、受援体制の整備にも努めるものとする。

第２節　具体的取組

第１　事前対策

１　広域応援体制の整備

(1)　取組方針

県は、他の自治体と相互に協力して災害対応を行うため、九都県市、全国知事会（関東地方知事会)、三県知事会で相互応援協定を締結している。また、平時から、国、関係機関・団体等との連携を図るとともに、九都県市合同防災訓練等を通じて災害対応の実効性を高めている。町は、県と連携し、広域応援にあたっての協力体制の整備に努める。

(2)　具体的な取組内容

ア　広域避難者の受入体制の整備

町は、広域一時滞在の要請があった場合に備え、他の都道府県からの避難者を受入れる施設の事前確保に努める。

また、町と県は、建設型応急住宅の適地調査や公営住宅等の空き室状況の把握、社会福祉施設や病院における収容能力等の把握を行う。また、建設型応急住宅としての民間賃貸住宅については、迅速な提供体制を検討・構築する。

２　広域支援拠点の確保

(1)　取組方針

町と県は、広域応援を実施するときに必要となる物資・人的応援の受け皿となる拠点の候補地を選定・確保する。

(3)　具体的な取組内容

ア　広域支援拠点の確保

町は、県の要請に基づき、県内外の自治体や応援部隊（警察、消防、自衛隊）と連携し、被災地支援を行うため、応援活動に特化した組織の設置及び物資・人員の応援の受け皿となる拠点（広域支援拠点）の候補地を事前選定する。

なお、発災時は公共用地を優先的に使用することを原則とするが、民間用地も含めて幅広く候補地を選定する。

ａ　広域支援拠点

県は、首都圏大規模災害において、全国からの応援を集結させ、各機関との情報共有や活動支援、物資の集積・中継を行うため、本県内の被災地近隣地域に応援の拠点（物資集積拠点、応援要員の活動拠点）を確保する。

イ　訓練・検証等

町は、災害時に支援物資を円滑に搬送するため、県及び近隣市町と連携して物資拠点等における訓練を行うとともに、訓練検証結果や町の体制変更、施設、資機材等の整備の進捗に応じて、随時、計画等の必要な見直しを行うものとする。

3　広域応援要員派遣体制の整備

(1)　取組方針

町は、県の要請に基づき、多岐にわたる被災地のニーズに対応するため、発災直後に現地に派遣する応援要員の体制を事前に整える。

(2)　具体的な取組内容

ア　職種混成の広域応援要員チームの編成

町は、県とともに、多岐にわたる被災地のニーズに対応するため、職種混成の応援要員によるチームを事前に編成し、広域応援の発生の際に迅速に派遣する体制を整える。

応援要員は、総合調整を行う県危機管理防災部職員のほか、保健、土木等の専門分野の職員や、市町村業務を熟知する町職員により編成する。

4　広域避難受入体制の整備

(1)　取組方針

大規模災害発生時には、多くの人々が他都県から埼玉県に避難場所を求めることが想定される。こうした事態に備え、町は県と連携して、事前に広域一時滞在のために必要な体制を整備する。

5　県内被害の極小化による活動余力づくり

(1)　取組方針

町は、減災対策を推進し、発災時に他の自治体を応援するための活動余力を確保する。

(2)　具体的な取組内容

ア　町民への普及・啓発

家庭や地域での防災総点検を実施し、防災意識の高揚と災害の備えを強化する。

家庭内の取組（家具の固定･災害用伝言サービス･家庭内備蓄）を普及させる。

ＤＩＧ、ＨＵＧを取り入れた住民参加型の実践的な訓練を推進する。

イ　自主防災組織の育成

自主防災組織の育成及び自主防災組織の活動において中心的役割を担う人材を育成する。

ウ　防災基盤整備・防災まちづくり等の促進

町は、防災空間の確保や建物の耐震化・不燃化を促進する。また、民間建築物（多数の者が利用する施設、社会福祉施設、医療施設等）の耐震化を促進する。

さらに、古い基準で建設された橋梁の耐震補強工事を計画的に進めるとともに、工事実施にあたっては、緊急輸送道路等を優先して実施するよう努める。

町は、老朽化の進む社会資本（橋梁等）に関して、予防保全的な維持管理に転換する等、適正に施設を管理し、安全性の確保に努める。

エ　企業等による事業継続の取組の促進

町は、企業等による災害時の事業継続の取組のため、コンピュータシステムやデータのバックアップ対策を働きかける。

第２　応急対策

1　広域応援調整（後方応援本部（仮称）の設置）

(1)　取組方針

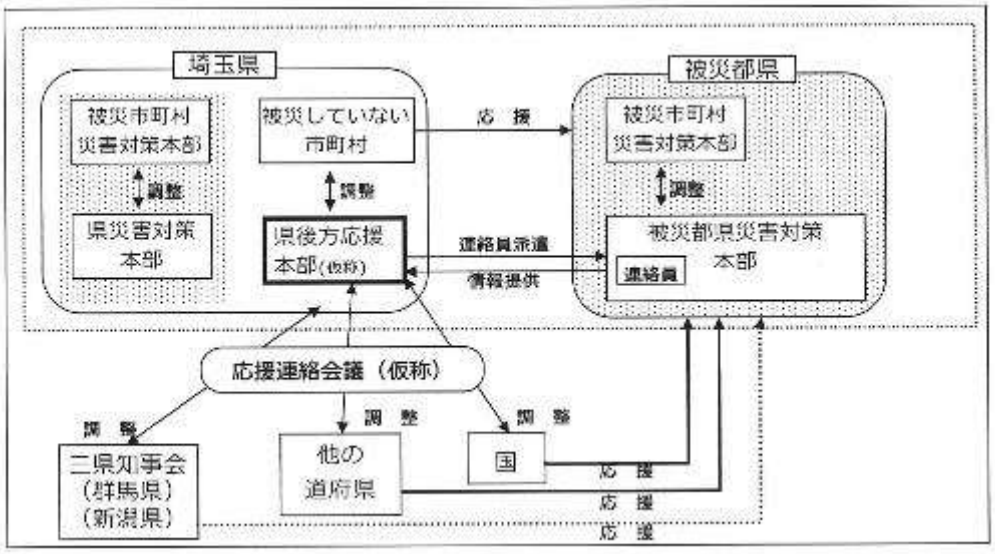
町は、県と協調して応援活動を行う。

(2) 具体的な取組内容

ア　県後方応援本部（仮称）の設置

町は、県が実施する後方支援について協調して対応するものとし、被災が軽微又は被災していない場合は、県後方応援本部が実施する応援活動に協力する。

■　広域応援体制の関係図



イ　後方応援本部の主な業務

a　被災都県の応援ニーズの把握

b　全国からの応援活動に関する情報の取りまとめ

c　応援ニーズの応援道府県への伝達、応援道府県との調整

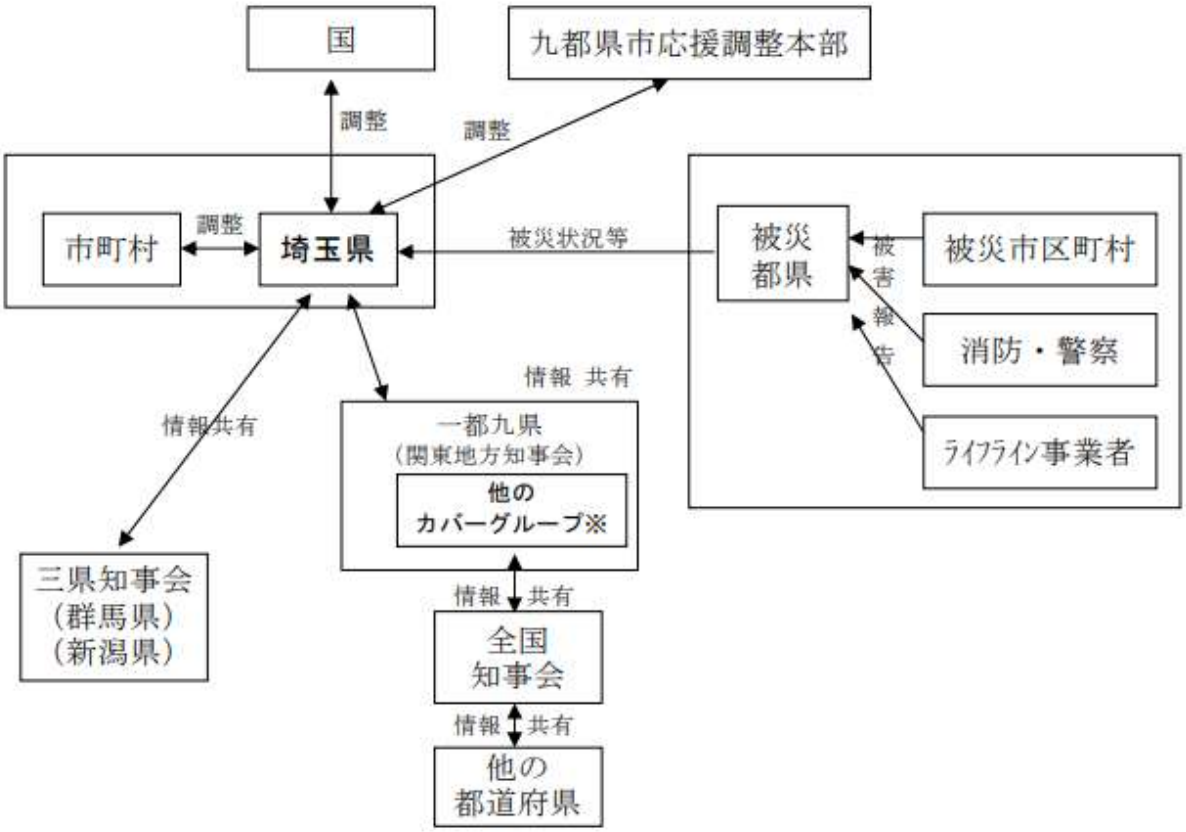
d　国や他の都道府県が情報共有する「応援連絡会議（仮称）」の事務局業務

2　応援に必要な広域災害情報の収集

(1)　取組方針

県は、首都圏広域災害が発生した場合、首都圏の被災状況を把握するための情報収集を実施する。必要に応じて情報連絡員を被災地へ派遣する。町は、広域応援にあたって県への協力を行う。

■　情報の流れ



※他のカバーグループ

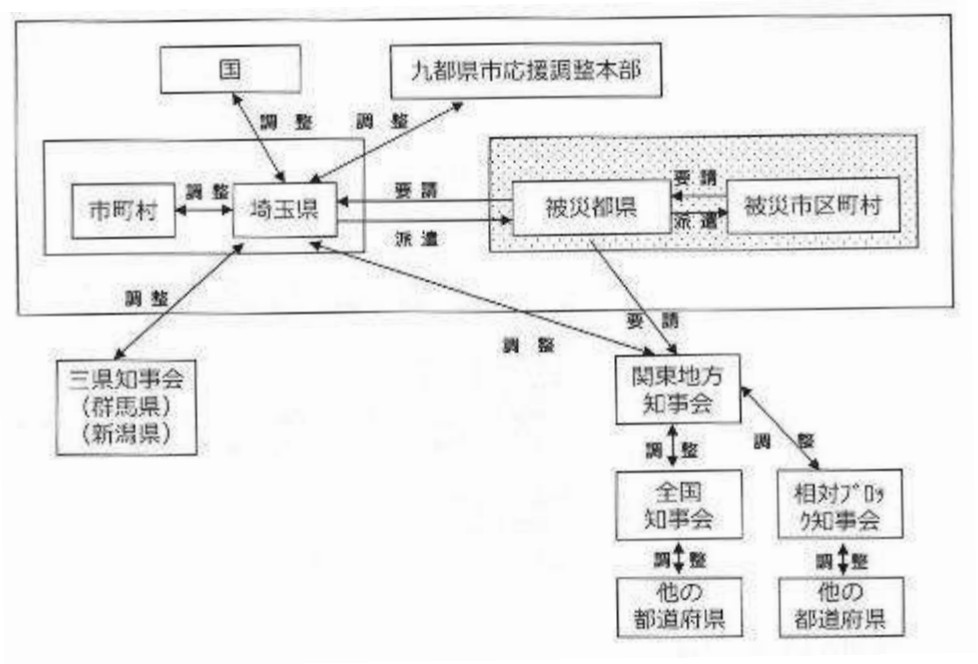
	グループ構成都県
第１グループ	茨城県、栃木県、群馬県、長野県
（第２グループ）	（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
第３グループ	神奈川県、山梨県、静岡県、長野県

３　広域応援要員の派遣

（1）　取組方針

町は、県の要請に基づき、県とともに編成した職種混成の応援要員のチームを被災地に派遣し、情報収集や応急対策を実施する。

■　広域応援要員派遣の流れ



（2）　具体的な取組内容

ア　応援要員の派遣調整

県は、被災都県からの応援要員の派遣要請に基づき、広域応援要員（職種混成の応援要員のチーム）を派遣する。町は、県の要請に基づき協力する。

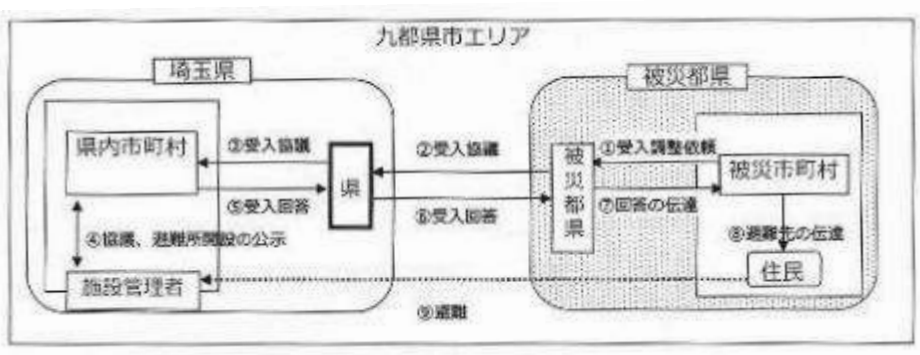
4　広域避難の支援

（1）　取組方針

町は、大規模災害発生時に、埼玉県の避難者発生状況を踏まえつつ、他都道府県からの避難者を県と連携し受入れる。県から協力を求められた場合は、広域一時滞在のための避難所を提供するものとし、県の支援を受けて広域一時滞在のための避難所を提供する。

自主防災組織や災害ボランティアは、被災した他の都県からの避難者（広域一時滞在者）を町が受入れた場合は、避難所の運営を支援する。

■　広域避難（広域一時滞在）の流れ



(2)　具体的な取組内容

ア　応援要請と受入の流れ

a　被災市町村からの被災都道府県へ避難者受入調整の依頼

b　被災都道府県内では受入困難な場合、埼玉県への要請。被災都県との受入協議

c　県内市町村と県との受入協議

d　県内市町村と避難所（施設管理者）との協議

e　県への受入回答及び避難所開設の公示

f　被災都道府県への受入回答

g　被災都道府県から被災市町村への受入回答の伝達

h　被災市町村から町民へ、避難先決定の伝達及び避難支援

i　避難者の受入（避難誘導を含む）避難者の移送支援（原則、避難者の移送は被災都道府県と県が行う）

イ　被災都道府県からの応援要請及び県内市町村との受入協議

県は、大規模災害の発生に伴い、他の都道府県知事から避難者受入の要請があった場合、本県に避難してきた者を一次的に収容し保護するため、町長に対して町が設置する避難所での避難者の受入を要請する。

町は、他都県から避難してくる者の地域コミュニティを維持できるよう、多数を収容できる施設を優先して選定する。

ウ　避難者受入方針の決定

県は、町に対し、当該避難者の受入に係る経費負担を含めた避難者受入方針を速やかに通知する。

エ　避難所開設の公示及び避難者の収容

町は、広域避難者を受入れるため、避難所を開設したときは、直ちに避難所開設の目的、日時、場所、箇所数及び収容人員並びに開設期間の見込みを公示し、収容すべき者を誘導して保護する。

カ　要配慮者への配慮

町は、透析患者など医療行為が必要な者、高齢者や妊産婦など配慮が必要な者がいる場合、配慮事項に応じた避難所の選定・開設に留意する。町は、県の要請に基づき、配慮が必要な避難者に対し、避難所等での保健師、看護師等による健康状態の把握や福祉施設での受入調整など、支援の充実に努める。

キ　自主避難者への支援

町は、指定した避難所以外に自主的に避難してきた被災者に対しても支援に努める。

ク　避難者登録システム等の活用

県は、町の協力を得て避難者登録システム等を活用し、避難者情報を被災都道府県に提供するとともに、避難者に対し被災都道府県に関する情報を提供する。

5　がれき処理支援

(1)　取組方針

町は、県の要請に基づき、膨大な量の発生が見込まれる被災都県のがれきについて、その処理を支援する。

6　環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援

(1)　取組方針

被災都県で発生する膨大なし尿及びごみの処理を支援する。

第３　復旧・復興対策

1　広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）

(1)　取組方針

町は、県の要請に基づき、首都圏広域災害を想定した首都圏の復旧・復興のため、必要となる職員の派遣や業務の代行を実施する。

(2)　具体的な取組内容

ア　首都圏の復興業務への支援

被災自治体では、総合的な復興計画や分野ごとの緊急復興計画の策定をはじめとする復興業務が発生する。町は、県、国や全国知事会等に協力し、職員派遣や必要資材の調達支援を行う。

イ　主な応援業務

a　復興計画の策定

町は、県の要請に基づき、被災自治体の復興計画等を策定するため、応援職員の派遣を行う。

b　インフラ施設の復旧・復興

町は、県の要請に基づき、県道、市町村道や河川等の復旧のため、応援職員の派遣や必要資材の調達を実施する。

C　まちづくりの復旧・復興

町は、県の要請に基づき、土地区画整理事業、市街地再開発事業等を実施するため、応援職員の派遣を行う。

d　恒久住宅への移行支援

町は、県の要請に基づき、災害公営住宅整備・供給支援を行うため、応援職員の派遣を行う。

e　その他、復旧・復興に係る業務支援

町は、県の要請に基づき、応援職員の派遣をはじめ、必要業務の支援を行う。

2　ライフライン施設の復旧活動支援

(1)　取組方針

ライフライン事業者は、被災地における大規模災害発生時におけるライフライン

施設の大規模復旧作業を支援する。

3　遺体の埋・火葬支援

(1)　取組方針

県は、大規模災害発生時、埼玉県における死者の発生状況を踏まえ、対応余力があると見込まれる場合は、他都県の埋・火葬支援を行い、速やかな復旧・復興につなげる。町は県の要請に基づき協力する。

4　仮設工場・作業場の斡旋

(1)　取組方針

県は、事業の継続を希望する被災者に対応するため、空き工場・作業場を仮設工場・作業場として斡旋する。町は県の要請に基づき協力する。

5　生活支援

(1)　取組方針

町は、県の要請に基づき、長期にわたる避難生活をサポートし、被災者の生活支援を行う。